

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【事業年度】 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者代行 ラモン・フェルナンデス
(Chief Executive Officer Delegate, Ramon Fernandez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111
(111, quai du Président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 濃 川 耕 平

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 里 一 海
弁護士 大 西 絢 子
弁護士 村 上 樹 生

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ = 131.21円(2021年5月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 世界のデジタル・サービス市場」、「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 営業活動」、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(特に「1.1 概要」)並びに第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「見通し」における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、第一部、第3「2 事業等のリスク」に記載されている。法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授権株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置くか株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げることを選択する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授権により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令No.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任されうる。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならない。かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外の一切の決議を行うために招集される会議である。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる事業年度の法定財務書類及び連結財務書類を承認するために招集される。第1回招集においては、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ、有効に審議する。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又はプレミアムの資本組入による増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ、有効に審議する。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期されうる。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認さ

れなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議決権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、20%、3分の1、50%及び3分の2を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及びAutorité des Marchés Financiers(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意図の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払い後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は第2「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に準拠しており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること。
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること。
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること。
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器、電気通信ネットワークを提供し、音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること。
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、上記事業目的に関係のある全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること。

・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること。

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d) 経営」「(a) 取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理及び操縦し、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営統括と協力し、取締役会と当社の株主との間の連絡窓口としての機能を果たし、当社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営統括と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及びその主要な顧客とのフランス内外における上位関係において、当社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

1990年7月2日のフランス法第90-568号の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳までその地位を占めることができる。

(c) 統括管理

会長兼最高経営責任者は、当社の名において行為する広範な権限を付与されている。会長兼最高経営責任者は、その権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規が明示的に当該者に属すると規定する権限に従って、行使する。会長兼最高経営責任者は、かかる業務について、最高経営責任者代行ら及び経営委員会の助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、会長兼最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な領域(FTTH、5G等)における主要な複数年度の技術プログラムに基づく、新規の投資(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの投資の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上にあたる領域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象である(なお、競売において入札できる最大額は取締役会が定める。)

投資又は投資の引き揚げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略の範囲外に当たり、かつ20百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取締役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていなければならない。

最高経営責任者はまた、取締役会により決定された上限内で、当社が社債若しくは類似の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ローンを手配するために、取締役会からの承認を毎年取得しなければならない。

経営委員会は、会長兼最高経営責任者の権限の下で、当グループの運営及びその戦略の実施の調整に責任を負う。経営委員会は、事業上、労働関係及び技術的目標並びに財務資源の分配に関する目標の達成を監視する。経営委員会の会議は通常毎週開催される。経営委員会の構成は、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員状況」「(iii) 経営委員会(Executive Committee)」に記載されている。

Stéphane Richard氏は、経営委員会の各委員に、一連の権限及び署名権を委任した。各委員は、各自の責任の範囲内においてそれらを適用する。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、オレンジの株主に対して2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、法律の規定に従い、登録株式の形で少なくとも2年間同一の保有者により保有された全ての株式について、2倍の議決権が付与される。

株主は、当社の資本への出資の限度内における損失にのみ責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認を受けた配当金支払いの条件は、株主総会、又は当該総会に代わって取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払いを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ法定監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却、償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該事業年度の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、失効したものとみなされ、フランス国家に帰属する。

株式の売却及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に譲渡できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e) 株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の2営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、全額払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、前段落に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、株主総会の参加及び票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、会議に出席せず投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的な通信手段を通して、株主総会前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び参加通知において、取締役会により規定される。

本節で規定された期限までに、当社によって株主に提供された用紙によって票を送付した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

票又は委任状を送付するための用紙並びに出席証明書は、適用のある法及び規制において規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、会議の主権者により開設されたインターネット・サイトにおいて、直接、証明書の電子署名の記録をすることができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、法定監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、株主総会の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、最初の通知と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたまず仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33 1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

法定監査人の拒否、妨害、辞任、死亡の場合に代替する2人の副法定監査人を置いている。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払い等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。かかる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常28%の源泉徴収税(2020年の適用レート。このレートは2021年に26.5%、2022年以降は25%に引き下げられる。)を非居住者に対して支払われる配当(会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配を含む。)から控除しなければならない。但し、株主が非協力国又は領域としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当に、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国又は領域に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)

一定の非居住者は、1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)に基づき、配当に対する軽減税率の適用を受ける。

すなわち、日仏租税条約の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの居住者ではない株主(非協力国又は領域の居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社に対する配当受領権の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国又は領域において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得は、75%の源泉徴収税率の対象となる。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相続税

フランス非居住者からフランス法人の株式を相続により取得した者に対しては、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、場合によっては贈与の受益者によって支払われる。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 不動産資産税

*Impôt sur la fortune immobilière*として知られるフランスの不動産資産税は、*impôt de solidarité sur la fortune*として知られるフランスの資産税に代わり、その効力は2018年1月1日に発生した。

より有利な租税条約がなければ、フランスの不動産資産税は、フランスの課税上、フランスの居住者でなく、当社株式資本の10%未満を(直接又は間接に)所有する個人投資家の当社株式には適用されない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス一般税法第235条 ter ZDに従い、一定の有価証券の購入は、0.3%のフランスの金融取引税の対象である。但し、発行者の時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が2020年12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、2020年12月23日に、フランス税務当局のオフィシャル・ガイドラインにおいて公表されており、オレンジは、2020年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えていた会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるCédric Testut氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(société anonyme)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たり金額を 除く。)	2020年12月31日に 終了した年	2019年12月31日に 終了した年	2018年12月31日に 終了した年	2017年12月31日に 終了した年	2016年12月31日に 終了した年
収益(1)	42,270	42,238	41,381	40,859	40,236
営業利益	5,521	5,930	4,829	4,778	3,917
金融費用(純額)	1,314	(1,261)	(1,362)	1,715	2,097
連結当期純利益	5,055	3,222	2,158	2,011	869
親会社の株主に帰属する当期純利益	4,822	3,004	1,954	1,843	2,813
1株当たり当期純利益(基本)	1.72	1.03	0.63	0.95	0.89
1株当たり当期純利益(希薄化調整後)	1.71	1.02	0.62	0.95	0.89

(1) 2020年1月1日より新基準及び解釈が適用された 比較可能ベースの2019年のデータ：42,151。

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく 数値(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日に 終了した年	2019年12月31日に 終了した年	2018年12月31日に 終了した年	2017年12月31日に 終了した年	2016年12月31日に 終了した年
当期包括利益合計	4,723	3,304	2,111	1,926	1,836

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
無形固定資産(純額)(1)	42,731	42,381	41,247	41,250	41,581
有形固定資産(純額)	29,075	28,423	27,693	26,665	25,912
総資産	107,733	106,303	96,592	95,349	95,411
正味金融債務(2)	23,489	25,466	25,441	23,843	24,444
親会社の株主に帰属する資本	34,395	31,727	30,669	30,975	31,241

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、連結財務書類に対する注記13.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2019年12月31日に 終了した年	2018年12月31日に 終了した年	2017年12月31日に 終了した年	2016年12月31日に 終了した年
営業活動により生じたキャッシュ純額	10,159	9,506	10,174	8,750
投資活動に使用したキャッシュ純額	(9,370)	(8,552)	(7,941)	(4,879)
有形資産及び無形資産の購入	(8,422)	(7,642)	(7,527)	(8,492)
財務活動に使用したキャッシュ純額	55	(1,131)	(2,738)	(1,883)
現金及び現金同等物期末残高	6,481	5,634	5,810	6,355

2020年1月1日より新基準及び解釈が適用された。2020年12月31日に終了した年に関する数値については、以下の表を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	連結財務書類 に対する注記	2020年	2019年(1)	2018年
営業活動				
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		12,697	10,190	9,506
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(5,564)	(9,370)	(8,552)
財務活動				
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(5,410)	24	(1,131)
現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)		1,724	844	(177)
現金及び現金同等物の変動額(純額) 期末残高における現金及び現金同等物		8,145	6,481	5,634
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却		(7,176)	(7,582)	(7,692)
有形固定資産及び無形資産の購入(2)	9.4-9.5	(8,546)	(8,422)	(7,642)
固定資産未払金の増加(減少)		958	179	(289)
投資助成金の前受け		39	32	47
有形固定資産及び無形資産の売却(3)		374	628	192
投資有価証券に対する現金支払額 (取得現金控除後)		(49)	(559)	(284)
SecureLink社	4.2	-	(371)	-
SecureData社	4.2	-	(95)	-
Basefarm社	4.2	-	-	(230)
Business & Decision社	4.2	-	-	(36)
その他		(49)	(93)	(18)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 対する投資		(7)	(2)	(6)
公正価値で測定された持分証券の購入		(67)	(44)	(104)
BT社の売却		-	543	53
その他の投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)		19	(14)	57
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	13.7	1,716	(1,711)	(576)
公正価値の投資(現金同等物を除く。)		1,568	(2,025)	55
その他(4)		148	314	(631)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(5,564)	(9,370)	(8,552)

(1) 2019年の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定により修正されている(連結財務書類に対する注記2.3.1を参照のこと。)

- (2) 2020年における241百万ユーロの金融資産及び2019年における144百万ユーロの金融資産の取得は、投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を与えない。2018年において、136百万ユーロの金額のファイナンス・リースを通じて資金調達された有形固定資産及び無形資産の取得は、投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を与えなかった。
- (3) 2020年における227百万ユーロ及び2019年における381百万ユーロについて、セール・アンド・リースバック取引による収入を含む。
- (4) 2018年に(346)百万ユーロの金額及び2020年にオレンジが受領した97百万ユーロの償還をエスクローしたディジセル訴訟に関連する影響を含む(連結財務書類に対する注記18を参照のこと。)。2019年において、277百万ユーロについて、オレンジ・バンクの債務証券の正味返済額を主に含んでいた(2018年の(154)百万ユーロの正味取得額、連結財務書類に対する注記17.1.1を参照のこと。)。

事業データ

	2019年	2018年	2017年	2016年
固定電話回線数(百万)(1)	37.8	40.2	41.7	42.7
移動体通信顧客数(百万)(1)(2)	207.2	203.6	202.3	190.6
ブロードバンド(主にADSL)顧客数(百万)(1)	20.7	20.1	19.4	18.5
従業員数(期末全従業員)	146,768	150,711	151,556	155,202

- (1) 2018年1月1日以降の顧客基盤は、完全連結事業体の顧客のみに対応している。以前はこれらの事業体における当グループの持分に依りて認識されていた関連会社及びジョイント・ベンチャーの顧客(チュニジア、モーリシャス、イラク及び赤道ギニア)は、考慮されていない。結果として、2017年及び2016年のデータは調整されている。
- (2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。2018年1月1日以降の全ての国における移動体通信サービスの顧客基盤の認識は、当グループの定義に一致している(もはや、現地の定義とは一致していない。)。結果として、2017年及び2016年のデータは調整されている。この調整は、モロッコ、コートジボワール、ヨルダン及びカメルーンに影響を与えている。

2020年12月31日に終了した年の数値については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.1.2 顧客数」を参照のこと。

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
期末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
当期の事業及び業績 (単位：百万ユーロ) -符号ルール：収益/(費用)					
収益(VAT除く。)	22,602	22,790	23,071	23,203	23,390
法人税引前、従業員利益分配前、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除前利益	7,061	5,936	5,713	4,602	5,711
法人税	1,914	(333)	(426)	79	(200)
従業員利益分配	(115)	(141)	(144)	(145)	(146)
税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	2,387	2,859	2,533	2,634	2,328
分配利益	2,393	1,328	1,858	1,729	1,596
1株当たり利益(単位：ユーロ)					
税引後及び従業員利益分配後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)	3.33	2.05	1.93	1.71	2.02

税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.90	1.07	0.95	0.99	0.88
1株当たり配当金	0.90	0.50	0.70	0.65	0.60
従業員(単位：従業員数を除き、百万ユーロ)					
当期の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)	64,389	66,755	68,871	72,098	76,301
当期の件数合計	3,911	4,055	4,155	4,184	4,222
従業員給付支払額(社会保障、社会福祉厚生制度等)(1)	2,171	2,294	2,358	2,285	2,285

(1) インセンティブ・ボーナスを含む(オレンジSAにより支払われたインセンティブ・ボーナスを算出するために用いられた給料の総額は、2020事業年度において、3,911百万ユーロである。)

2【沿革】

会社の名称

オレンジ

登録地及び登録番号

ナンテール商業・会社登録(Registre du commerce et des sociétés) 380 129 866

APE(主な事業)コード： 6110Z

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(*société anonyme*)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111

事業発展上の主要な出来事

オレンジ(旧フランス テレコム)は、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省であり、その後、電気通信総局となった。1990年には独立した公益法人の地位を付与され、1991年1月1日に、フランス テレコムと改名された。1996年12月31日、フランス テレコムは、*société anonyme*(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、公共部門は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2003年12月31日付の法律により、当社の民間セクターへの移転が承認され、2004年から2008年の間に、公共部門はさらに26%の資本を売却し、2014年及び2015年に、再び4%の資本を売却した。2020年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifrance Participationsと共同して、株式資本の22.95%を保有していた。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、当グループは、当該期間にわたって様々な戦略的投資を行った。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジP1c及びそのブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polskaへの支配的出資を含んでいた。

2005年以降、当グループはスペインの移動体通信事業者であるアメナを、次いで2015年に固定回線事業者のジャズテルを買収することにより、スペインに戦略的に事業を拡大した。

過去15年間に当グループは、すでに進出している市場に重点を置き、価値創出につながる買収を選択的に行う方針を追求してきた。

この戦略は、当グループが歴史的に拠点を持つアフリカ及び中東の新興市場(特にカメルーン、コートジボワール、ギニア、ヨルダン、マリ及びセネガル)を主な対象として、エジプトのモビニルの買収(2010年)、モロッコのメディ・テレコムの買収(2015年)、さらに最近ではアフリカの多数の事業者(リベリア、ブルキナファソ、シエラレオネ及びコンゴ民主共和国)の買収(2016年)を通じて遂行された。

また、かかる戦略は、英国における事業活動をEE社のブランドの下で結合させたドイツ テレコムとのジョイント・ベンチャー(2010年)及び2016年のEE社の売却、並びにオレンジ・スイス(2012年)、オレンジ・ドミニカーナ(2014年)、オレンジ・アルメニア(2015年)及びテレコム・ケニア(2016年)の売却にもつながっていた。

企業向けサービスの一環として、及び2000年にイクアントを買収して以降、オレンジは、デジタル転換でグローバル・プレイヤーになるという戦略を追求し続けており、2018年のBusiness & Decision社及びBasefarm社の取得並びに2019年のSecureLink社及びSecureData社の取得など、複数の対象を絞った買収を通じたサービス(とりわけ、サイバー・セキュリティ及びクラウド・サービスの分野)へのシフトを加速させてきた。

事業多角化は、オレンジの戦略の主要な柱の1つである。2016年にグルパマ・バンク(現オレンジ・バンク)を買収し、この会社は2017年11月に新たなバンキング・サービスを開始したが、この買収はモバイル金融サービス・セクターへ事業を拡大するという目標を示す事例である。

2006年に、オレンジは、当グループが事業を展開した大半の国、何よりフランス及びスペインにおいて、インターネット、テレビ及び携帯電話の各サービスについて当グループの主力ブランドとなった。2013年には、当社は、オレンジという名称を採用し、かかるオレンジ・ブランドの下、フランスにおいてあらゆる種類の電話サービスを提供している。かかる方針の下、2013年にはTelekomunikacja Polskaによるオレンジ・ブランドの採用、2016年にはエジプトのモビニル、ベルギーのモビスター、モロッコのメディ・テレコムによるオレンジ・ブランドの採用、また2017年には当グループのアフリカのいくつかの子会社によるオレンジ・ブランドの採用が続いた。世界の企業向けサービスは主にオレンジ・ビジネス・サービスのブランドで提供されている。

2019年12月に当グループは、模範的な社会的行動及び環境行動によって導かれる、事業者モデルの改革に目を向けた新たな戦略計画、Engage 2025を発表した。オレンジの戦略計画及び事業モデルに関するさらなる情報は、「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

日本における活動

日本には、当社の全額出資子会社であるオレンジ・ジャパン株式会社がある。以下は、2020年12月31日現在の当該子会社に関する情報である。

設立日	: 1989年5月29日
株式資本	: 3億4,215万円
社長	: Bernard Yvetot
従業員数	: 5人
日本におけるサービス及び商品	: 通信分野における戦略イニシアチブ及びパートナーシップ

3【事業の内容】

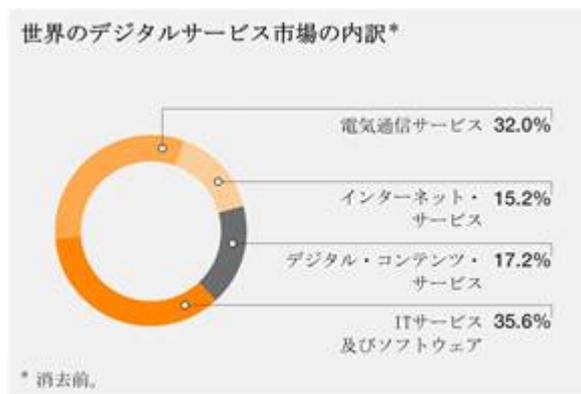
オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2020年の収益は423億ユーロ、2020年12月31日時点の全世界の従業員数は142,000人(フランスの82,000人の従業員を含む。)であった。当グループは、2020年12月31日時点において、全世界で259百万人の総顧客基盤(214百万移動体通信顧客及び22百万固定回線ブロードバンド顧客を含む。)にサービスを提供している。当グループは26ヶ国で営業している。オレンジはまた、オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で、多国籍企業に対するグローバルIT及び電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。2019年12月に、当グループは、社会的及び環境的説明責任を指針として、新たな「Engage 2025」戦略計画を提示し、事業者モデルの再構成を目指している。成長分野で加速し、データ及びAIをイノベーション・モデルの中核に据える一方、当グループは、出現しつつある専門的領域に順応した、魅力的で責任ある雇用者になる。

3.1 世界のデジタル・サービス市場

デジタル・サービス市場は、より広大な情報通信技術(ICT)セクターの下位部門である。これは、ITサービス及びソフトウェア、電気通信サービス、デジタル・コンテンツ・テレビ及びビデオ・サービス、インターネット・サービスを合わせたものである。しかし、デジタル・サービス市場には、ネットワーク機器及び通信デバイス⁽¹⁾は含まれない。デジタル・サービス市場は、新たなサービスと新たな用途を普及させることで重要な価値創出源となっている。デジタル・サービス市場は、健康危機の始まり以来、経済の不可欠な要素である。デジタル技術は経済活動及び社会的なつながりの維持(ロックダウンの時期におけるテレワークの広範な利用、エッセンシャル・サービスの維持、娯楽等)に不可欠なものとなった。

2020年には、グローバル・デジタル・サービス市場は36,300億ユーロとなった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は、市場のトレンドに大きな影響を及ぼし、前年比で0.8%の縮小となった(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)前の予測では5.4%の拡大が見込まれていた。)。影響はセクターによって大きく異なった。例えば、ITサービス市場では、4.8%の大幅な縮小となった(パンデミック前は7.2%の成長が見込ま

れていた)が、電気通信サービスの収益への影響はゼロに近く、11,610億ユーロとほぼ横ばい(+0.6%)であった。数字はインターネット・サービス(+4.7%)及びコンテンツ・サービス(+0.7%)ではよりまちまちであり、広告収益への強い圧力がエンターテインメント・サービス及び電子商取引への巨大な需要で相殺された⁽²⁾。グローバル・企業向けサービス市場の説明については、「3.3.4 企業向け」を参照のこと。



情報源：IDATE DigiWorld 2021年。

地域別の市場成長率⁽³⁾

2020年、デジタル・サービス市場において、北米地域(メキシコを除く。)は、経済及び産業の発展により後押しされ、世界の収益の35.1%を占め、32.5%で追い上げるアジア太平洋地域を抑えてトップの座を維持した。欧州ではシェアが後退し、世界市場の23%を占め、アフリカ及び中東(4.7%)及びラテン・アメリカ(4.8%)は合わせて世界市場の10%近くを占めている。アフリカ及び中東では、デジタル市場は2020年に2.3%成長すると推定されている(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)前は、5.3%と推定されていた。)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響は地域によって異なった。欧州は悪影響を受け、北米はなおさらそうであった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)前の2020年の予測及び現在のIDATEによる予測の間にはそれぞれ7.3ポイント及び8.2ポイントの差がある。一方、アジア太平洋は2つの評価の間で3.3ポイントしか減少しておらず、おそらく、特に中国における早期の回復を反映している。アフリカ及び中東では、差は3ポイントにとどまっており、同地域の電気通信市場に限ると、2ポイント弱である。

世界の人口に占めるアフリカの割合は、2020年の17%に比べ、2050年には25%に増えると予想されていることから、オレンジ・グループが広くサービスを展開しているアフリカ及び中東地域の潜在力は非常に大きい。

GSMAの報告書「*The Mobile Economy, Sub-Saharan Africa 2020*」によると、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行により、高速で信頼できるインターネット・ネットワーク及び様々なデジタル・サービスに支えられた力強く包摂的なデジタル経済に誰もがアクセスできることが、個人及び企業にとって等しく重要であることが明らかになった。そして同地域の800百万人近い人々が依然としてモバイル・インターネットに接続できておらず、デジタルデバイド(情報格差)を埋めることはこれまでになく喫緊である。同報告書によると、サハラ以南のアフリカの人口の45%が2019年末までに移動体通信サービスを契約していた。その割合は2025年までに50%に達すると予想されている。絶対的には、加入者数は2021年に500百万人に、移動体通信接続数は2024年に10億回に、普及率は2025年までに人口の50%に達する見込みである。したがって、アフリカは引き続き接続性及びデジタル・サービスにおいて力強く成長する地域である⁽⁴⁾。

2025年の主要な社会及び環境的傾向

人口統計学的にみると、アフリカでは、今後数年間に多くの若者が成人年齢に達するため、人口が劇的に増加することが予想される。

異常気象及び気候事象が増加していることから、気候変動の直接の影響はさらに明確になってきた。大量のデータを消費するテクノロジー産業は直接関係している。2025年までには、激増するデータは、世界の電力消費量の20%近くを占める可能性がある(情報源：ICT Footprint EU, European Framework Initiative for Energy & Environmental Efficiency in the ICT Sector)。しかし、デジタル技術はまた、他のセクターに環境への影響を削減する革新的なソリューションを提供することから、エネルギー移行のツールでもある(モビリティ、工業、農業、住宅、エネルギー)。2025年までに、主要な技術の発展(AI(人工知能)、データ、クラウド、5G等)が、全てのビジネスセクターを転換しようとしており、影響はあらゆる職業に及び、企業に対して技能及び専門知識に関する新たな課題を作り出している。

電気通信サービスの主要な変化

世界中のネットワークの発達及び電気通信利用の拡大

アフリカ及び中東において、インターネットのアクセス・ネットワークが主に移動体通信4Gネットワークの展開を通じて拡大している一方で、欧州におけるネットワークへの投資は、固定回線セグメントでの光ファイバーの発達、4G移動体通信ネットワーク・パフォーマンスの改善及び商用5Gサービスの開始に伴う、超高速ブロードバンド・アクセスに関するものである。同時に、事業者はそのネットワークを絶えずアップグレードさせて、機動性と管理の容易さを高め(ネットワーク機能の仮想化及び自動化による。)、プーリングによってそのネットワークの価値を最適化することを目指している。

パンデミックに関連する制約(ロックダウン措置、広範なテレワーク、サイバー・セキュリティのニーズの高まり)は、既存のネットワークの底堅さ及び容量の増加並びにスマートフォンの普及により、多様な画面(コンピュータ、スマートフォン、タブレット、コネクテッドTV)を通じてアクセス可能な新たな利用法の普及を大きく加速させた。最後に、5G技術の発達により、企業と一般大衆の両方に新たな使用方法が出現した。企業にとってはすでに真に画期的な展開である5Gにより、生産時間の最適化、機械の遠隔制御、予知保全等が行われるようになり、一般大衆においては没入型ビデオ、クラウドゲームが使われるようになった。

消費者及び企業の期待

健康危機及びグローバルなロックダウンにより、接続性は不可欠なニーズとなった。日常生活向けのサービスを単に提供するのみならず、インターネットは個人が仕事、食事、自己管理及び社会的なつながりの維持のために、また企業がデジタル化(テレワーク、電子商取引等)を加速することで生き残り又は成長を確保するために今や不可欠となっている。テレワークの拡大に伴い、法人顧客は現在サイバー・セキュリティを変化する種類の攻撃及びフィッシング策略に対処する不可欠な手段とみなしている。サイバー・セキュリティのニーズは、今や人々、企業及び政府にとって重要となっている。ガートナー社によると、サイバー・セキュリティ市場は、2024年には1,860億米ドルになるという(情報源：Gartner - Forecast: Information Security and Risk Management Worldwide、2020年7月)。

顧客は、これまで以上に、あらゆる場所での良質なカバーと継続的なネットワーク信頼性のみならず、事業者との信頼関係に基づく個人データの保護を期待している。これらの期待に加え、社会は企業に対して透明性の向上、主要な環境及び社会問題に関するさらなるコミットメント並びに地方及びその他の地域におけるプレゼンス拡大を一層要求している。

(1) 電気通信事業者のネットワーク機器、IT企業のサーバー、テレビ業界関連企業の制作放送機器を含む。

(2) 情報源：IDATE DigiWorld 2021 <https://fr.idate.org/impact-de-la-crise-covid-19-sur-leconomie-numerique/>

(3) 情報源：IDATE DigiWorld 2021 <https://fr.idate.org/impact-de-la-crise-covid-19-sur-leconomie-numerique/>

(4) The Mobile Economy Sub-Saharan Africa 2020 (https://www.gsma.com/mobileeconomy/wp-content/uploads/2020/09/GSMA_MobileEconomy2020_SSA_Eng.pdf)

電気通信産業の転換

このような新たな背景を踏まえて、電気通信産業における変革は加速してきた。オーバーザトップ・プレイヤーは地歩を築き続けており、B2C及びB2B市場において提供しているデジタル・サービスをこれまでになく活用している。オーバーザトップ・プレイヤーは、特に企業向け通信サービス(テレワーク)、電子商取引及びエンターテインメントにおいて一層重要になっている。さらに、主要なデジタル・プレイヤーは、新たなデータセンター並びにB2B及び卸売市場で推進している国際ネットワークを構築することで、自前のインフラ開発を加速させている。

同時に、欧州の事業者は、厳しい競争と規制当局の厳格な要求を背景として、ますます増大する接続性への需要を満たすために、将来に向けたネットワークに多額の投資をし続ける必要がある。これにより、当産業全体がかなりの財政的制約を受けており、大手事業者は電気通信インフラの選択において構造的な選択を求められている。それらを十分に活用するため、事業者はネットワークのプール又は共有をさらに進め、そのインフラの一部あるいは全てを金融ファンド及び/又はインフラ企業へ売却することさえも必要となる。

3.2 オレンジのグループ戦略

成長と責任を兼ね備えるEngage 2025戦略計画は、環境的及び社会的コミットメント並びに4つの目標に基づいている。

1. オレンジの事業者モデルの再構成。
2. 成長分野における加速。
3. データ及びAIをそのイノベーション・モデルの中心とする。
4. 未来志向の企業を共に創造する。

この2025年に向けた計画は、2019年12月に開始したもので、オレンジは初めて戦略ビジョンの中心に社会的責任を据えるという明確で真剣な選択を行った。Engage 2025により、当グループは、CSRのイニシアチブを主要2分野、すなわち地球温暖化及びデジタル・エクスクルージョンへの対策に焦点を合わせることで、より持続可能で包摂的な世界を築く一助となることを目指している。

社会的及び環境的責任を指針とする強固なコミットメント

当グループは、その従業員、顧客及び社会全体に対しコミットし、かつ責任を果たすビジネス・モデルを採用している。そして、当グループは2020年9月に初めてとなる500百万ユーロのサステナビリティボンドの発行を完了するとともに、12月に受領した22億ユーロの資金の一部をオレンジ・デジタル・センターの展開及びカーボンシンクの資金調達などの複数のプロジェクトを強化するために利用すると発表し、環境及び社会計画を賄うための資源を確保している(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

インクルージョンへのコミットメント

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行により、このコミットメントが喫緊のニーズであることが確認された。というのも、経済危機はデジタル技術へのアクセスにおける不平等を悪化させるおそれがあるためである。地域のデジタル・カバー率の目標に加えて、オレンジは、全ての人々がデジタル革命の恩恵を受けられるように、デジタルへのアクセスができない人々の訓練及び支援を行っている。したがって、当グループは、より包摂的なデジタル利用を促進するため、初のオレンジ・デジタル・センターを3ヶ所に開設した。2020年6月15日以降、オレンジ・ポルスカは、ポーランドの高齢者経済研究所と共同で、デジタル世界に関する高齢者向けの無料ウェビナーを開催している。スペインにおけるgigas solidarios及びフランスにおけるcoup de pouceサービスの後、9月にはスペインで低所得家庭向けの新たなサービスTarifa socialが開始された。また、2020年には、オレンジはグーグルと共同で、市場で最も手頃な高機能Android 4GスマートフォンであるOrange Sanza Touchを発売し、アフリカにおけるモバイル・インターネットへのアクセスを改善した。

環境へのコミットメント

気候変動の課題への対応として、当グループは、健康危機によってさらに悪化した、ネットワークにおけるデータの大幅な増加にもかかわらず、2040年までにネット・ゼロ・カーボンに達することで、GSMAの目標を10年早く達成する目標を立てた。そのため、当グループはエネルギー効率を改善し、再生可能エネルギーの利用を増やし、サーキュラー・エコノミー原則を採用するためにこれまでにない取り組みを行っている。2020年7月には、オレンジは、フランスの独立系主要陸上風力発電業者であるBoralex Europeとの間で初となる再生可能電力購入契約に署名した(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。9月には、フランスの「re」プログラムにより、当グループは、携帯電話のリサイクル、返却及び修理を実施した。最後に、オレンジ・ポルスカは、学校における空気の質を監視するパイロット・プロジェクトを立ち上げ、厳しい安全基準に合わせ最新技術及び持続可能なソリューションを備えた新たなデータセンターであるワルシャワ・データ・ハブを完成させ、ポズナニにクリーンなエネルギーを供給するため、同市近郊に風力発電所2基を建設した。2015年以降、当グループはCO2排出量を12%削減した。

変化するエコシステムに取り組むための4つの意欲的目標

ネットワークにおける主導的地位を活用した事業者モデルの再構成

これまでにない健康及び経済危機の影響にもかかわらず、オレンジはEngage 2025戦略計画の展開を開始し、自社ネットワークの頑健性及び自社の全ての市場における底堅さを示している。危機中、社会のデジタル化の進展により、オレンジの顧客は働き、遊び、訓練を受け、学び、連絡を取り合い続けており、当グループのネットワークの価値を明らかにしている。2020年末には、オレンジの移動体通信ネットワークはARCEPによりフランス本土で10年連続トップ、フランスの農村地域でもトップに位置付けられた(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2020年には、当グループは自社の固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワークの展開をステップアップし、保健環境により接続性の品質がこれまで以上に不可欠になったことに後押しされ、フランスにおける光ファイバー・ネットワークに対する共同資金提供から恩恵を受けた。自社のインフラを通じるか第三者のネットワークを利用するかを問わず、オレンジは2023年までに、欧州においてそのFTTHパッケージを65百万超の世帯に提供できるようにすることで、欧州の光ファイバーにおける主導的地位を固めることを目指す。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

11月、オレンジは、ルーマニア第2の固定回線事業者であるテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの54%を取得し、同国における主要なコンバージェンス・プレイヤーに向けた大きな一歩となった(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

地域コミュニティに対するより迅速なデジタル開発

当グループは、フランスにおける移動体通信カバー率の改善を継続している。例えば、2020年には、数千キロメートルの高速道路並びにパリ、トゥールーズ、レンヌ及びリヨンの地下鉄ネットワークの100%が4Gでカバーされた。また、7月にEutelsatと署名した契約(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)により、フランス全土において、最も離れた地域においてさえ、超高速度衛星ブロードバンドを提供することが可能になっている。2021年1月のOrange Concessionsの創設により(以下を参照のこと。)、当グループは、新たな公的機関主導のネットワークの獲得又は市場統合への参入により、農村地域における光ファイバー・ネットワークの拡大を継続する手段を得てい

る。2025年までに4.5百万を超えるFTTH接続を確保することを目標に、Orange Concessionsは、農村地域における主要な光ファイバー・ネットワーク事業者になる予定である。

同時に、オレンジはボックス及びWi-Fiの進化を通じた家庭での接続性(Homelan)の品質の改善並びに顧客に対する家庭におけるネットワークの最適化支援を常に行っている。当グループは、現在新たなサービスを提供している。コネクテッド・ホームについて、家庭及び建物の開閉自動化並びにコンテンツにおいて世界をリードするソムフィとフランスにおいて提携している。アマゾンと提携して、オレンジは9月、オレンジTV上にプライム・ビデオのアプリを立ち上げた。オレンジによるTVメディアのデジタル化及び更新への貢献は、2020年11月に、オレンジのセットトップボックスを通じて、France TV Publicitéと共同で、初のセグメント化された(又は対象化された)TVキャンペーンを実施したことが特徴的であった。重大な技術的成果により、個人データに関する規則を遵守しつつ広告メッセージのパーソナライズ化が可能になっている。

移動体通信では、当グループは5Gを活用している。5Gは電気通信の歴史における転換点である。ルーマニアに続いて、当グループはポーランド、スペイン、そしてフランスにおいて5Gサービスを開始した。フランスでは2020年10月、最大のスペクトル枠を獲得し、12月にマルセイユ、トゥールーズ、ニース、ストラズブール、ルマン(2020年末までに160自治体)において自社の5Gネットワークを展開した。5Gの技術的性能により、無数の利用事例が出現することになるだろう。一般市民にとっては、9月の全仏オープンで表示された没入型でパーソナライズ化された動画が、今後の同様のイベントにおいて期待できることを暗示している。企業にとっては、5Gはデジタル転換を加速するものであり、生産時間の最適化を支援し、遠隔機械操作を円滑化し、予知保全を推進することになる。フランスでは、当グループはシュナイダーエレクトリック(ウール)及びLacroix Group(メヌ・エ・ロワール)と共同で、将来のプロジェクトに係る2つの工場において5Gの産業利用をテストしている。アントワープ港(ベルギー)にあるOrange Industry 4.0 Campusでは、ネットワーク・スライシング(重要な利用又は具体的ニーズに対応するために特定のネットワーク部分を優先すること)をテストしている。5Gに関する詳細については、第3「5 研究開発活動」「5.1 研究及びイノベーション」を参照のこと。

最後に、当グループは国内外のネットワークを開発し、卸売市場においてそこから価値を引き出すための投資を強化している。7月、Orange Wholesale Franceがフランスで初めてeSIMを提供する卸売事業者となった(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。7月、当グループはまた、Wear OS by Googleと接続性のあるeSIMにおいてパイオニアとなるセルラーウォッチであるMontblanc Summit 2+を発売した。

アフリカでは、オレンジは「One Africa Network」プロジェクトを支援し、西アフリカ8ヶ国を結ぶ新たに安全な国際バックボーンを建設することで事業者及び企業向けの接続性へのアクセスを円滑にするための投資を行ってきた。最後に、オレンジは40を超える海底ケーブルにおいて過半を占める多数投資家となっている。2020年2月、グーグルのデュナン大西洋横断ケーブルの陸上リンクを延長するため、テレフォニカの子会社と提携した。5月、アフリカ、中東及び欧州の23ヶ国を結ぶ革新的な海底ケーブルである2Africaについて海外及びアフリカのプレイヤーと提携した。また、海底ケーブル敷設専用の新たな船舶であるアルバーノ・モンティを就役させた。当グループはまた、CDNコンテンツ配信ソリューション(衛星放送を代替)を西アフリカの主要コンテンツ・プロバイダーであるCôte Ouest Audiovisuelに提供することで、アフリカにおける質の高いコンテンツ配信サービスへのアクセス改善支援も行っている。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

ネットワークの収益化及びインフラ戦略の実行

投資を制御しつつ自社ネットワークを開発するため、オレンジはビジネスモデルの再構成を行っている。欧州における電気通信産業の変革を認めながら、オレンジはより開かれた、より評価の高いインフラにおける主導的地位を固める一方で、自社の戦略資産の管理を維持している。FTTHインフラについては、(特にフランスにおける)人口密度が非常に高い地域の外部におけるコミットメントを果たすため、オレンジは自社インフラへの投資を継続する一方で、特定の分野における企業努力を継続するためパートナーと協力している。したがって、当グループはフランス及びポーランド両国の農村地域においてFiberCosを立ち上げるために必要なプロジェクトを開始した。フランスでは、当グループは、Orange Concessionsを創設するため、長期投資家であるBanque des Territoires(預金供託公庫)、CNPアシュアランス及びEDF Investと提携することで、2021年1月にインフラ開発に向けた一歩を踏み出した(上記及び第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「インフラの最適化、開発及び強化(FiberCos-TowerCos)」を参照のこと。)

加えて、フランスにおけるその他の事業者による光ファイバー・ネットワークへの協調融資は今後も続くと思われる。協調融資が投資にとって有益な手段であることは明らかである。

オレンジは現在、この市場における地位を構築し、固めるための潜在的機会を捉えることができる。2021年にフランス及びポーランド両国において稼働予定の専用建造物の建設を視野に、オレンジは2021年上半期における契約締結を見込んでいる。

特に5Gにおける移動体通信インフラの展開を最適化するため、ペース、カバー範囲及び資金確保の観点から、オレンジは、差別化する分野は維持しながら、すでにポーランド及びルーマニアで存在する契約や、2019年にスペイン及びベルギーで締結した契約に沿って、RAN共有契約を活用する計画である。

同時に、欧州における自社の移動体通信ネットワークの40,000ヶ所の基地局に対する理解を深め、価値を引き出すために、当グループは欧州TowerCo計画を立ち上げた。2021年2月、オレンジは、欧州TowerCo TOTEMの創設により、Engage 2025戦略計画において大きな前進を遂げた。同社は、当初はフランス及びスペインの約25,500ヶ所で事業を行うことになる。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「インフラの最適化、開発及び強化(FiberCos-TowerCos)」を参照のこと。

成長の3分野での展開を加速：アフリカ及び中東、B2Bサービス並びに金融サービス

オレンジは、アフリカ及び中東におけるデジタル事業者のベンチマークとなる

オレンジは、アフリカ及び中東において活動を大きく拡大してきた。同地域での活動は20年以上前にさかのぼる。10年間で、当グループの収益へのアフリカ及び中東の寄与度は2倍超となった。2020年1月、オレンジはモロッコに子会社であるオレンジ中東及びアフリカの新本部を開設し、それによりアフリカへのコミットメントを確かなものとしており、アフリカ及び中東においてデジタル事業者のベンチマークとなることを目標にしている。2020～2023年期の当グループの目標は、地域全体で約5%の年平均収益成長率(CAGR)を達成することである。

当グループは、スマートフォンの普及率上昇及び4Gの展開により後押しされた移動体通信データの増加により、その目標を達成することを目指している。2020年末には、4Gネットワークは計128百万人の移動体通信顧客のうち、33百万人の顧客をカバーし、前年比で39%増となった。2020年にオレンジは、4Gをほぼ全ての国で展開し、RAN共有契約及び革新的な技術(例えばより軽いアンテナ塔)を利用して農村地域におけるカバー範囲を拡大する。同時に、当グループは、マルチサービス戦略を追求しており、コンテンツ、e-health及び電力サービスを開発している。目標は、2025年までにこれらのサービスが地域での収益の20%を占めるようにすることである。9月には、新たなアフリカにおけるeラーニングのプラットフォームであるOrange Campus Africaを立ち上げた。それに続き、複数のアフリカ諸国でクリーンなエネルギー・ソリューションを顧客に提供するため、11月には最大のプリペイド・エネルギー・サービス供給者であるGreenLight Planetと提携した。

MEA地域における金融サービス

当グループがアフリカ及び中東におけるモバイル・マネーの主要プレイヤーである地位を確かなものにするため、2020年1月にヨルダン(人口の70%が非銀行利用者)で、そして3月にモロッコでオレンジ・マネーが展開された。2020年5月には、オレンジ・マネーを介した2つの新たな送金回廊が、コートジボワール、ギニア、マダガスカル及びマリに続き、フランスからブルキナファソ及びモロッコに開設された。

さらに、当グループは、2020年7月にアビジャン(コートジボワール)にオレンジ・バンク・アフリカを開設するため、アフリカ及び中東において主要な銀行及び保険会社であるNSIAと提携した(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。アフリカにおいてはオレンジにとって新しいことではあるが、銀行業務は当グループのマルチサービス事業者戦略の一環であり、金融サービスへのアクセスの円滑化及び西アフリカの人々の金融インクルージョン強化のための決意を確認するものであり、顧客に対し完全にデジタルなクレジット及び預金サービスを提供している。

金融サービスでは、オレンジ・マネーは、2023年までに約900百万ユーロの収益を生み、同時に、コンテンツ、e-health及び電力サービスの拡大を続けることを目指す。当グループは、2020年から2023年までの期間に、当地域全体で収益の年平均収益成長率(CAGR)約5%を達成する計画である。

B2B顧客のためのITサービスの拡大とサイバー・セキュリティの機能強化の加速

コロナ危機の間、デジタル技術一般及び特にオレンジのネットワークは、企業及び公的機関のイニシアチブを支援することで経済活動の継続確保に役立った。また、当該危機は、IT事業及びサービスに参入するというオレンジのB2B戦略に沿った形で、企業のデジタル転換加速による機会を開いた。同戦略は、事業者としてのレガシー・ビジネスに関連する4つのサービス・カテゴリー(クラウドサービス、サイバー・セキュリティ、デジタル及びデータ、スマートモビリティ)並びに4つの優先セクター、すなわち健康、工業、自動車及びスマートシティに焦点を合わせている。2020年には、ITサービスはオレンジ・ビジネス・サービスの収益の39%超を占めた。

オレンジは、2020年3月以降かつてない需要に直面しており、電子商取引向けの新たなデジタル・ソリューションの開発及び戦略ビジネス・プロセスのデジタル化により零細企業及び中小企業を支援している。10月には、オレンジ・ビジネス・サービスは、事業を子会社であるEnovacomの健康部門に統合した。11月には、オレンジ・ビジネス・サービスは、企業のデジタル転換の加速及びクラウドの利点の活用を支援して市場の動向及びユーザーのニーズにより迅速に適応できるようにするため、アマゾンウェブサービスとの戦略的グローバル・パートナーシップ契約を締結した。日本の電気通信サービス・プロバイダーであるKDDIは、欧州の63の国と地域において1百万台を超える車両にコネクテッド・デバイス・サービスを備えるため、オレンジ・ビジネス・サービスを選択した。オレンジ・ビジネス・サービスは、Gartner Instituteの「Magic Quadrant for Global Network Services」2020年3月版において、より柔軟なSD-WAN顧客プロジェクト並びにスマートなエンド・ツー・エンドのマルチクラウド、マルチサービス及びマルチアクセス・ネットワークによりリーダーの一員となった。

サイバー・セキュリティは、急成長中のセクターである。Orange Cyberdefense (OCD)ブランドの下における新組織(2019年のSecureLink及びSecure Dataの買収を含む。)により、当グループは、約50のフランスの医療施設に支援を提供してきた。医療施設は、2020年3月から6月にかけて健康危機がピークに達したときに、サイバー犯罪者の主要な標的となっていた。また、サイバー攻撃及びフィッシング策略の件数増加に伴い、法人顧客への支援も行った。テレワークの普及により、サイバー・セキュリティは大半の企業にとってコアな関心事項となっており、新たなアプローチへの移行を促している。当グループは、この分野において、2023年には10億ユーロを超える収益を得て、欧州におけるリーダーとなることを目指している。

当グループの目標は、2023年に企業向けセグメントにおける収益の半分超を、新たな接続性サービス(SD-WAN、5G)及びITサービスから得ることである。

そのフットプリント全体における金融サービスの拡大継続

Engage 2025戦略計画は、金融サービスでの成長を加速させるというオレンジの決意を強調している。その成長軌道の適切性は、健康危機を背景としたあらゆるセクターにおけるデジタル化推進によって支えられている。

当グループは、欧州諸国におけるオレンジ・バンクと、銀行へのアクセスが限られている諸国における需要が非常に旺盛な、アフリカにおけるオレンジ・マネーの成功を活用することを目指す。オレンジ・バンクは、今やフランスを越えてスペインに進出し、その他の欧州諸国への進出戦略を強調している。この発展段階を支援するため、当グループは、グルパマに代わりうる新たな銀行パートナー、すなわち目標を共有し、産業プロジェクトに貢献し、専門知識及び場合によっては資産を提供する可能性のあるパートナーを探している。

当グループの決済、クレジット及び保険を中心とするマルチサービス多角化は進行中である。2020年7月のOrange Courtageの買収により、オレンジ・バンクは保険ブローカーとなった。BNPパリバ・カードととともに、現在スマートフォン、タブレット及びコネクテッド・デバイスを対象とする保険を提供している。2019年11月には、オレンジ・バンクは、フランスにおける全てのAndroidユーザーに対し、Google Payによる実用的なモバイル決済ソリューションを提供するため、ワイヤカードと提携した。3周年を記念するため、オレンジ・バンクは、子供のお小遣いを安全かつ自律的に管理するための新世代のカードを特徴とする、家族向けの革新的なサービスを開始した。オレンジ・バンクはまた、Anytimeの買収により、零細企業/中小企業市場に足掛かりを得た。同社は専門職、企業及び団体のニーズに応えるためのネオバンクである。最後に、ルーマニアでは、オレンジ・マネーはルーマニア国内外のあらゆる種類の口座に対する通貨送金サービスを立ち上げた。

オレンジ・バンクは、5百万人近い顧客と約4億ユーロの銀行業務収益純額(NBI)により、2023年末頃までに欧州における収支を均衡させることを目指す。オレンジ・バンク・アフリカは、2023年までに10百万人の顧客を獲得し、約1億ユーロのNBIを計上することを目指す。

AI及びデータをそのイノベーション・モデルの中心に置き、デジタル転換の新たなマイルストーンを超えていく

コロナ危機により、オレンジが特定のプロセスのデジタル化で非常に迅速に対応し、その転換のペースをステップアップできることが示された。デジタル資源及び人々のやり取りを結びつけることによって、当グループは、新たな技術を利用して、簡単な、専門的かつ信頼できる顧客経験を提供している。それはスマート・ストアとしての店舗の再設計と組み合わせたデジタル・アクセラレーション(チャットボット、ロボティック・プロセス・オートメーション)に基づいており、顧客との密接な関係にとって不可欠である。オレンジは、顧客との日常的な関係におけるデジタル・チャンネルの割合を増やし、欧州におけるコールセンターへの連絡の数を2023年までに55%削減することを目指す。2020年12月、オレンジ・ポルスカは、業務効率及びサービスの品質の改善により、Customer Operations Performance Center (COPC)の「オペレーショナル・エクセレンス」認定を受けた最初の組織となった。5月には、チュニジアの顧客が自宅で無制限のインターネット接続の恩恵を受けられるようにしているOrange Fixboxが、2020年Product of the Yearの「ブロードバンド・インターネット」部門で選出された。円滑化されたカスタマージャーニー及びより良い顧客洞察に基づき、当グループは、2025年までに、10人中9人の顧客に、その全ての国においてオレンジを推奨してもらうことを目指す。同社はまた、2023年までにMy Orangeアプリのユーザー数を2倍にし、ユーザー数を50百万人近くにすることを目標としている。

2020年には、研究及びイノベーション事業が3本の柱について再編成された。すなわち、ネットワーク及びサービスの品質及び利用可能性を保証すること、デジタル世界における動向及び当グループのビジョンを明らかにすること並びにイノベーションの選択を可能な限り市場に近付けることを優先して価値を生み出すことである。それに応じて、オレンジは、競争が激化した市場におけるスピーカーの販売を止めることで、音声インターフェースであるDjingoの開発戦略を再検討した。同時に、当グループはコネクテッド・ホームの世界において新たなサービスを開発するための組み込み型音声認識技術を利用する計画である。2020年7月、オレンジ及びGoogle Cloudは、オレンジのIT及びデジタル転換を加速させ、新たなクラウドサービス、特にエッジ・コンピューティング(すなわち、可能な限り顧客の処理ニーズの近くに位置するサービス)を開発するための戦略的共同イノベーション提携を発表した。

さらに、2021年には、オレンジは、オレンジ・ベンチャーズを設立することにより、デジタル・エコシステムにおけるイノベーション及びベンチャー・キャピタル投資を強化した。同社は、欧州の10大企業ベンチャー・キャピタル・ファンドの1つに数えられる350百万ユーロの予算を備えた新たな投資会社である。オレンジは、欧州に独自のe-healthエコシステムを創設し、患者向けの実践的なソリューションの開発を加速するため、サ

ノフィ、キャップジェミニ及びGeneraliと提携した。当グループはまた、国家情報システムセキュリティ庁、アトス、タレス及びキャップジェミニと協力し、フランス共和国大統領が主導する、同分野における主要な国内外のプレイヤーを結集させるCyber Campusプロジェクトに参加する予定である。同プロジェクトは、2021年10月に開始予定である。

よりスマートなネットワーク及び業務効率の改善

当グループは、新たな移動体通信及び光ファイバー施設の展開の最適化並びにネットワーク、バックオフィス及び内部プロセス保守の円滑化のためにAI及びデータを利用してコストを削減し、サービスの品質を向上させている。

新たな技術の可能性を最大限に活用するため、オレンジはデジタル・エコシステムに注目し、自社のベンチャー・キャピタル組織に欧州、アフリカ及び中東におけるデジタル経済の将来のチャンピオンに投資できる能力を付与している。2019年12月、オレンジ・ベンチャーズは、クラウド相互接続での欧州における主導的地位を支えるため、クラウドアプリケーション相互接続のリーダーであるInterCloudに、次いでB2B及び電気通信市場におけるGitOpsソリューションの普及促進を支援するため、ネイティブ・クラウド・サービス・プロバイダーのWeaveworksに投資した。グローバルな電気通信事業者が5Gアプリケーション及びサービスを信頼できる形で大規模に実現しようとする準備の中で、GitOpsはネイティブ・クラウド・コンピューティングへの移行を促進している。オレンジ・デジタル・ベンチャーズ・アフリカはMEA Seed Challengeを立ち上げた。これは、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ヨルダン、モロッコ、セネガル及びチュニジアで2025年までに新興企業100社に出資することを目指す新たなシード投資事業である。同社は2月、テック人材不足の解決を支援する、アフリカの開発者向けの研修及び仕事の斡旋のための汎アフリカの市場である、エチオピアに拠点を置くEdTechの新興企業Gebeya、並びに金融及び電気通信プレイヤー向けの本人確認自動化を行っているラゴス(ナイジェリア)の新興企業Youverifyに投資した。

未来志向の企業を創造する

そのサイズとビジネス事業の多様化によって、当グループは、市場の拡大に歩調を合わせ、かつそれを予測するためにスキルを向上させる可能性を、従業員に与えることができる。それは「デジタル指向及び思いやりのある」雇用者という当グループの約束に沿うものである。2025年までにより国際的になり、よりB2B指向となり、そして新たな技術の最先端にいるという当グループの目標を達成するために、オレンジは全ての従業員に開かれたスキル向上プログラムに15億ユーロ超を投資し、新たな人材にとっての当社の魅力を高めるとともに、プロジェクトの社会的及び人的一貫性を確保している。

スキル上の課題に対処する

健康危機の状況により、新たなデジタル・スキルはこれまでになく必要とされている。その一覧には、幅広いソフト・スキルに加え、技術的専門知識、データの実践及び利用、人工知能(AI)並びにサイバー・セキュリティが含まれる。当グループは、ネットワーク仮想化、人工知能、データ、クラウド・コンピューティング、プログラミング及びサイバー・セキュリティについて20,000人の従業員を訓練するため、全ての従業員を対象にしたネットワーク化された学校となったOrange Campusを利用する予定である。分野横断的なアプローチを培い、エンパワーメントを促進し、奉仕精神を養うために、新たな形態の協力、方法及び労働環境がオレンジのマネージャーに提供されている。10月には、オレンジは自社の見習い研修センターを開設した。最後に、当グループはGrande École du Numériqueを支援している。同校は、フランスのデジタル職種において28,000人近くを養成してきた。

最も魅力的な雇用者にランクインする

2020年2月、オレンジはTop Employers Global 2020ランキングに5年連続で選出された。この認定は、世界で最も優れた人事慣行を評価するものである。当グループはまた、HappyTrainees認定を受けている。これは、インターン及び在学中に勤務する学生に割り当てられた業務の質及び関心について評価する認定マークである。

当グループの課題は、労働市場においてテック人材が不足していることにより強化されている。9月には、オレンジは「オレンジでならできる」というスローガンの下、9ヶ国で採用キャンペーンを立ち上げ、仕事及びキャリア・パスの多様性並びに従業員の個人的及び職業上の希望の両立に焦点を合わせている。

持続可能で責任ある転換に関してあらゆる者をサポートする

健康危機により日々の生活が激変したことを背景に、当社は集団的アプローチ及びチームワークの意味並びにテレワークの役割の再考を促されており、当グループは、転換をより良く支援し、仕事においてより良い生活の質を確保するための社内イニシアチブを実施しているほか、より包摂的な社会にコミットしている。

職場におけるジェンダー平等を推進するという長年の方針及びイニシアチブのおかげで、オレンジはこの分野におけるベンチマークとなった。女性が当グループの従業員全体の36%を占めるとともに、マネージャー及び上級管理職のネットワークの31%が女性である。フランス及びポーランド両国において、Cercle des Femmes de la Cybersecurité (Cefcys)とのサイバー・セキュリティを含め、オレンジは科学技術職への女性のアクセスを推進してきた。当グループは、MEA地域における経済発展のためのデジタル・ツールに関する女性フォーラムに参与している。最後に、オレンジは、Arborus Endowment Fundが創設したGEEIS-AI(ジェンダー平等欧州&国際標準 人工知能)認定マークを受けた最初の会社となり、責任がありかつ包摂的な形で設計及び開発された人工知能へのコミットメントを確認している。フランスでは、オレンジは4,800人を超える障害者を雇用して

おり、障害者は、当社入社の際に、120人を超える担当者から、労働環境のアクセシビリティを確保する上で支援を受けている。

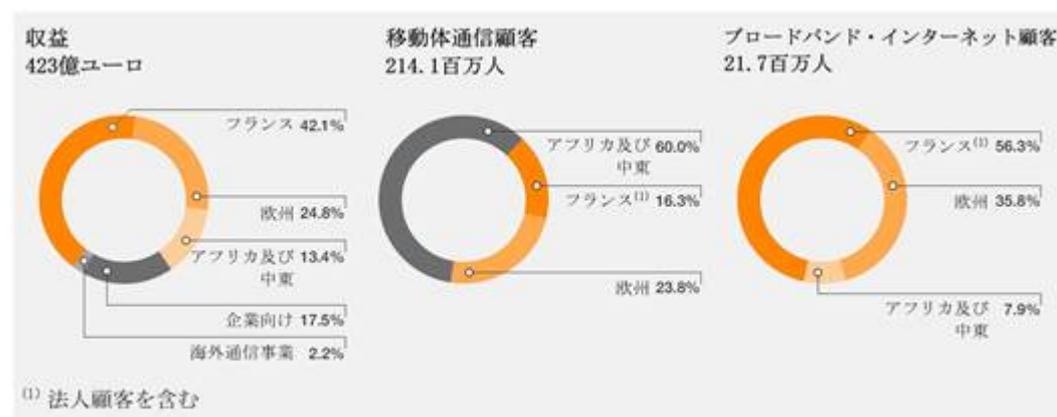
業務効率プログラムを伴う成長目標

目的達成を確実にするために、オレンジはスケールアップ業務効率改善プログラムを立ち上げ、2019年末における高収益成長分野(MEA及びOBSのIS/ITサービス)を除き、2019年末現在、間接コストベースで電気通信事業における140億ユーロ近くについて、2023年までに10億ユーロの純節約額を達成するために取り組んでいる。このコミットメントは、デジタル化、簡素化及びプーリングの手段に焦点を合わせた、以下の目標を絞ったイニシアチブ及び様々な措置の組み合わせに基づいている。

- ・ 2019年以降、全ての当グループ関連組織が取り組んでいる転換計画、特に支援機能。
- ・ 目標を絞った以下の機能横断的なイニシアチブ。
 - ・ 不動産マスタープランの最適化。
 - ・ 当グループレベルのロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)の展開による顧客関係のデジタル化。
 - ・ ネットワーク制御及び保守プロセスの自動化
 - ・ 将来の真の課題であるエネルギー・コストの抑制など、特定の費用の最適化のためのスマート・スパンド

財務目標

第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「見通し」を参照のこと。



3.3 営業活動

オレンジは、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定及び移動体電気通信、データ伝送及びその他の付加価値サービスを含む幅広いサービスを提供している。これには、モバイル金融サービスも含まれる。当グループは、26ヶ国(当グループが少数株主持分を保有する2ヶ国を含む。)において事業者として営業している。接続性の供給者としての役割に加えて、当グループは、主にデジタル業務分野のソリューション、セキュリティ及び業務プロセスの改善における、企業向けサービスも提供している。

連結財務書類中のセグメント情報との一貫性を保つため、当グループの事業を事業セグメント毎に以下に記載する。フランス、欧州、アフリカ及び中東、企業向け、海外通信事業及びシェアード・サービス並びにモバイル金融サービス。2020年9月1日の当グループ経営委員会の新組織の導入を受けて、スペインが欧州の集計値に統合され、オレンジ・バンク事業セグメントは、新たな事業が同セグメントに順次統合されることを踏まえ、モバイル金融サービスに改名された(連結財務書類に対する注記1「事業セグメント及び評価指標の定義」を参照のこと。)

オレンジの様々な事業セグメントにおける2020年の業績及び主要な経営指標は、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において詳述されている。

特に記載されていない限り、本項目に記載された市場シェアは、売上高ベースの市場シェアに関するものであり、顧客に関連するデータは、コネクテッド・デバイス専用SIMカード(M2M)を含まない。

3.3.1 フランス

オレンジは、フランスの既存電気通信事業者である(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1 概要」を参照のこと。)。その事業の大半はオレンジSAIによって実施され、同社はオレンジ・グループの親会社でもある。

フランス事業セグメントには、フランスの⁽⁵⁾消費者及び従業員50人未満の企業⁽⁶⁾向けの全ての固定回線及び移動体通信サービス、並びに通信事業者向けサービスが含まれる。従業員50人超の企業向けに展開された活動並びにコンテンツ活動及びモバイル金融サービスの活動は、本報告書の「3.3.4 企業向け」、「3.3.5.2 コンテンツ活動」及び「3.3.6 モバイル金融サービス」で、それぞれ扱われている。

2020年に、フランス事業セグメントは、当グループの連結収益の42.1%を創出した。

市場

2020年にフランスを襲った新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は、同セクターの相当な底堅さにもかかわらず、電気通信事業者の事業及び財政状態に影響を及ぼした。2020年9月30日時点で、フランスの電気通信事業者の収益は前年比で安定しており、直近12ヶ月間でわずか0.3%の減少であった(情報源: ARCEP、2020年第3四半期)。固定回線ナローバンド電話の収益は、回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続した一方で、固定回線ブロードバンド収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。激しい競争にもかかわらず、移動体通信サービス収益は、アクセス数の持続的な増加により後押しされ、増加した。

フランスのブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット市場は、4つの主要事業者によって独占され、4社がブロードバンド顧客の99%以上を占めている。オレンジは、市場シェアが2019年末と比較して4ポイント減少して40.0%となり、この市場でFree、Altice-SFR、及びBouygues Telecom(顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)を超えて依然として市場のリーダーである(情報源: オレンジの見積り)。

フランスの移動体通信市場は固定回線市場と同じ4つの事業者によって独占されており、この4社が移動体通信顧客の89%を占めている(M2Mを除く。)。市場シェアが2019年の35.1%と比較して2020年には34.8%となり、ここでもオレンジは競合他社であるAltice-SFR、Free Mobile及びBouygues Telecom(M2Mを除く移動体通信顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)及び全てのMVNOを超えて依然としてこの市場のリーダーである。

(5) メトロポリタンフランス、海外県及び海外領土。

(6) それぞれ小売及び中小企業向け市場向け市場。

オレンジの事業活動

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は、フランスにおけるオレンジの事業のみならず、その利害関係者全員にも影響を及ぼした。したがって、オレンジの優先課題は、従業員の安全を確保するとともに、かつてないほど不可欠になった電気通信サービスを提供することにより顧客を支援することである。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

オレンジ・フランスの主な中核事業は、B2C及び中小企業向け市場における固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンドのインターネット並びに携帯電話サービスの提供である。その戦略は、固定(光ファイバー)及び移動体通信ネットワーク(4G及び5G)の速度向上、新たなサービスの販売促進及び新たな成長分野の獲得に加えて、顧客関係の新たな卓越性水準への押し上げを継続することにも基づいている(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

移動体通信

オレンジは、B2C移動体通信市場のサービスを、通信とインターネット接続に関して最低限を求めている顧客から最高性能のスマートフォンを望むとともにフランスと国外の双方において大量のデータ通信を行う顧客まで、全ての顧客をカバーする4つの主な範囲に分割している。2020年10月、オレンジは5G対応プランの最初のシリーズを立ち上げた。

オレンジは、エントリー・レベルの市場を含む全ての市場セグメントに参加しており、コミットメントも電話機もないオンライン上でのみ利用可能な数種類の移動体通信の契約をSoshブランド下で手頃な価格で提供している。Soshは、2020年12月末現在で4.2百万人の移動体通信顧客を有していた。

2015年以降、オレンジが販売していたサービスは全て、いわゆるエントリー・レベルのサービスを含む、4Gサービスであり、いくつかは2020年以降に5G対応となった。オレンジは、複数回線プランの開発による最重要のオープン・サービスを通じて、家族中心の戦略を継続している。オープン移動体通信サービスは従来型移動体通信サービスと同じラインアップで利用可能で、同等のサービスが含まれている。

オレンジは、プリペイド・サービスが減少し続ける中、B2C及び中小企業向け市場のサービスのセグメント化により、引き続き加入者基盤を拡大できている。同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、縮小している。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.3.1.6 追加情報 - フランス」を参照のこと。

固定回線電話及びインターネット

オレンジは、B2Cブロードバンド・インターネット市場のサービスを2つの主要なカテゴリーに分割している。最低限必要なインターネットとテレビを求める顧客を対象としたライブボックス、及び最高速とプレミアム・テレビの経験を望む顧客のニーズを満たすライブボックス・アップである。機器に関しては、2019年10月に、オレンジは新しい新しいライブボックス5を発売した。これは二酸化炭素の排出量を減らし、顧客の高まる要求

を満たすために速度を大幅に向上させ、かつ多くの家庭が回線容量を共有しているという事実を取り入れるよう設計されている。

また、2018年よりSoshがブロードバンド・インターネット市場でサービスを開始しており、インターネット専用の、何ら義務を負うことのない低価格サービスを受けられるようになった。

オレンジとSoshのブロードバンド・インターネットへのアクセス・サービスは、可能な地域ではFTTH技術を利用して、それ以外の地域ではADSLで提供されている。オレンジはFTTH利用の販売数でトップ企業であり、2020年末現在で加入者4.5百万超の顧客基盤を有する。

フル・アンバンドリング、契約の卸売及び第三者インターネット・サービス・プロバイダーへのNaked ADSL接続の卸売が堅調に拡大する中、従来型電話サービス事業の収益は減少が続いている。その新たな戦略計画を公表した際、オレンジは、銅線廃止の初期の試行段階を間もなく開始することを発表した。この廃止は2023年から2030年の間に実施する予定である。

2020年11月27日まで、オレンジは固定回線ネットワーク及び電話サービスへの接続を含むユニバーサル・サービスの提供を担当する事業者であった。第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと。

オレンジはまた、ウェブサイト上で広告活動を展開しており、ユニーク・ビジターは1ヶ月当たりおおよそ28百万人である(情報源: Médiamétrie/NetRatings - Audience Internet Global、2020年10月)。

激しい競争を背景に、オレンジはまた、特に「Maison Connectée」ホーム・オートメーション・サービスの拡大により、革新を継続している。

卸 売

オレンジは通信事業者向けのサービスも提供しており、これにはARCEPの規制を受ける競合事業者向けの相互接続サービス並びにアンバンドリング及び卸売サービス(ADSL及び光ファイバー)、並びに超高速光ファイバーのネットワークの構築及びマーケティング・サービスが含まれる。

アンバンドリングに関し、ARCEPは2020年水準と比較した2021年から2023年までの期間の規制価格をわずかに引き上げた(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」「銅線ローカル・ループへのアクセスに対する価格枠組み」を参照のこと)。しかしながら、通信事業者向けの銅線ネットワークへのアクセス・サービスの収益は、構造的に減少している。

オレンジの光ファイバー・ネットワークへのアクセスは、回線リース又は協調融資の2種類の方法により事業者販売される。協調融資には、経常的な保守費用に加え、第三者事業者への基本投資が必要である。回線の協調融資による収益は2020年に大きく増加した。この増加は、オレンジの競合他社における根本的な傾向を反映している。競合他社は、特別目的融資会社を設立することにより、光ファイバー回線のリースを協調融資へとますます転換するようになっている。2020年末には、全ての第三者事業者は、民間セクターにおける光ファイバー市場シェアに相当する分を協調融資した。しかし、2009年以降にオレンジが受けた光ファイバー・ネットワーク協調融資の累計額は、オレンジの見積りでは、そのような事業者の固定回線ブロードバンド市場シェアの半分に満たない。すなわち、長期的な協調融資の可能性の合計の半分に満たないということでもある。協調融資の支払期日の時期は、光ファイバーの開発及び融資会社の投資方針に関連して、第三者事業者の購入戦略に大きく依存している。オレンジは、この収益が主に2020年から2025年までの期間にわたって分散すると予想している。

最後に、2011年以降、オレンジは自社の2G及び3Gネットワークで、Free Mobileに全国ローミング・サービスを提供してきた。そのサービスは、2020年2月に締結した追加契約書により、2022年末まで延長された。第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.2 携帯電話規制」「インフラの共有」を参照のこと。

販 売

2020年には、健康危機は販売経路構成に重大な混乱をもたらした。

オレンジは、オレンジのオンラインストア(Orange.frで利用可能)及びSosh(Sosh.fr経由)では完全デジタル顧客経験を実現してデジタル開発戦略を推進しており、Soshサービスはデジタル・チャンネルのみで利用可能である。2020年には、販売の3分の1がデジタルのもので、2019年と比べて21%増加した。オレンジの契約管理用携帯アプリであるMy Orangelは、ビジターを増やし続け、2020年に5.6百万人のユニーク・ビジター数を記録した。

販売するサービスの種類別の専用カスタマーコールセンターは、販売の21.2%を占めた(+1%)。

フランス全体に広がっている小売店舗のネットワークは、スマート・ストア・コンセプトの展開を継続している。2020年末現在、このネットワークはオレンジが所有する361店(17店のメガストア及び312店のスマート・ストアを含む。)及び196店のGénérale de Téléphoneストア(160店のスマート・ストアを含む。)で構成され、販売の40.4%を占めた(健康危機により30%の減少)。

最後に、直接マーケティング、戸別訪問、及び複数事業者ネットワークを含むその他の経路は、販売の5.7%を占めた(+37%)。

ネットワーク

オレンジの商業的リーダーシップは、固定回線及び移動体通信ネットワークにおけるリーダーシップに部分的に基づいている。

固定回線ネットワークでは、オレンジは2020年に、自社及び第三者のネットワーク上で、超高速ブロードバンドの展開を引き続き加速した。1年間で、オレンジは6.6百万世帯においてFTTHとの接続を実現し(2019年の4.5百万回線から増加)、フランスでの記録を更新した。2020年は、光ファイバーの敷設の63%をオレンジが展開した(情報源：ARCEP、2020年第3四半期)。2020年末現在、オレンジによって、22.9百万世帯がFTTHと接続された。

農村地域の家庭及び専門顧客のインターネット経験を大幅に向上させることを目指して固定回線ネットワーク速度を改善する活動を継続し、都市中心部での光ファイバーの展開(加入者接続ノードの光化及び予備配線盤への光ファイバー)並びに地方自治体のFTTHパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)への参加が行われた。オレンジは、PINの展開という専門分野で、多大な成功を収めた。

さらに、2020年には、オレンジは引き続き子会社のOrange Concessionsに取り組んでおり、同社はオレンジに委託されたPINから4.5百万回線を超えるFTTH接続を最終的に組み合わせ、業界における影響力を主要な金融パートナーの影響力と結びつける。2021年1月、当グループは長期投資家との契約に署名したことを発表した(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

移動体通信ネットワークに関しては、4G展開が継続し、フランス人口のカバー率は依然として99%であり、フランスでいまだ最高の4Gカバー率となっている(情報源：Orangeの見積り)。2020年末現在、オレンジはフランスで25,029の4Gサイトを敷設している⁽⁷⁾(情報源：Observatoire ANFr、2021年1月7日)。

2020年に、オレンジの移動体通信ネットワークは10年連続でARCEPにより第1位に評価された(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

この展開には、観光地、スタジアム、鉄道(LGV及びTER)、地下鉄及び高速道路ネットワークにおける受信地域の継続的な拡大が含まれる。健康危機により、1回目のロックダウンの時期において生産の遅れが生じたが、下半期における大規模な業務再開により受注残の大半を解消することができた。

2020年には、オレンジは、自社の移動体通信ネットワークにおいて、直接保有する基地局のポートフォリオ管理のためにFrench TowerCoを設立するための取り組みを継続した(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「インフラの最適化、開発及び強化(FiberCos-TowerCos)」を参照のこと。)

5Gについては、3.4~3.8GHz帯域におけるスペクトル枠の割当が健康危機により遅れたが、オークションの結果、2020年10月、オレンジは総額854百万ユーロで使用可能な枠のうち最大の部分を取得することができた。5Gの展開が始まり、160を超える自治体が2020年末までにカバーされている。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

クラスター、送信及び輸送ネットワークに関して、オレンジは、(i)通信量の急増へ対応するために固定回線ブロードバンド・アクセス技術(VDSL及びFTTH)を単純化し、(ii)従来型電話サービスからIP電話への転換を目指した作業を実行した。

(7) メトロポリタンフランス、海外県及び海外領土。

3.3.2 欧州

フランス外では、当グループは欧州の7ヶ国で営業し、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンドの展開並びに新たなサービスの開始を通じたコンバージェンス戦略を実行している。2018年に全ての欧州諸国でLoveコンバージェンス・サービスを開始した後、オレンジは、各国において現地の状況及び各子会社の強みを踏まえたコンバージェンス戦略を開発しているところである。

- ・ スペインでは、当グループが固定回線及び移動体通信市場において第2位であり、マルチブランド戦略で事業を行っている。
- ・ ポーランドでは、当グループは既存事業者であり、固定回線では第1位、移動体通信では第2位である。
- ・ ベルギー及びルクセンブルクでは、当グループは、パートナーシップを通じたコンバージェンス・サービスを開始した。
- ・ その他の中欧諸国(ルーマニア、スロバキア及びモルドバ)では、当グループは移動体通信セグメントのリーダーであり、また光ファイバーの展開、LTEを通じた固定回線電話の開発のための4Gの利用及び提携を通じてコンバージェンス・プレイヤーにもなっている。

2020年には、欧州セグメントは、当グループの連結収益の24.8%を占めた。

スペイン

当グループは、1998年の電気通信市場の自由化以降、スペインで営業している。当初は固定回線電話市場で営業を行い、2006年にオレンジ・ブランドを採用する前に、2005年に携帯電話事業者のアメナを買収した。2015年に固定回線電話事業者のジャズテルを買収し、オレンジは、ジャズテルの光ファイバー・サービス地域を通じてコンバージェンス・サービスでの地位を確立した。当グループはまた、2012年におけるMVNOのSimyoの買収と2018年のRepública Móvilの買収によって、市場の全てのセグメントをカバーするマルチブランド戦略が確立し、低価格市場でのプレゼンスが強化された。2020年に、当グループは連結収益の11.6%をスペインで生み出した。

市場

2014年の統合以降、4事業者が電気通信市場を独占している。4社とは、テレフォニカ(2014年にD+を買収し、Movistarのブランドで営業している既存事業者)、オレンジ、ボーダフォン(2014年にONOを買収)及びMásMóvil Ibercom(当初はMVNOで、2016年にYoigoを買収し、その後オレンジの固定回線及び移動体通信ネットワークへのアクセスに係る商業契約を締結)である。

主要ブランドを通じたB2B及びB2Cセグメントでの競争に加えて、これら4つの事業者は、低価格市場でもその他のブランドを通じて競争している。オレンジはジャズテル、アメナ、Simyo及びRepública Móvil、テレフォニカはTuenti及び02、ボーダフォンはLowi、MásMóvilはPepephoneである。

この4社のコンバージェンス事業者は、合わせて市場の90%超を占め、テレフォニカが第1位、次がオレンジ(2020年第3四半期の市場シェアは、ブロードバンド・インターネットが24.6%、移動体通信が24%であった。)、その後にはボーダフォンが続いている(情報源：CNMC)。

健康危機及び非常に競争的な環境の影響を受けて、2020年にスペイン市場は落ち込んだが、低コストサービスへの移行がこの市場セグメントで成長を牽引し、新たなブランドが普及した。

スペインにおけるオレンジの活動

スペインのB2C市場において、オレンジは、マルチブランド及びマルチサービス戦略を追求し、エントリー・レベルのサービスを含む、高品質のサービスを最良の価格で提供することを目指している。2020年に、オレンジは、増大するデータ及びサービスへの需要を満たすためにそのサービスを微調整し、競争相手との差別化及び価値の創造のために、マルチサービス・アプローチを拡大した。この戦略の一環として2020年にオレンジは、

- ・ プレミアム・パッケージを通じた、サッカーの試合及び独占コンテンツを含むその他の追加的コンテンツの放送並びに絶え間ない機能性の改善によりテレビサービスを強化し、テレビ利用の増加につながっている。オレンジTVのサービスは成長を続けており、普及率は18%に達している。
- ・ 自社ブランドについては、最も価格に敏感な顧客向けに適切な価格を設定している。スペイン市場等の競争的な環境では、低コストセグメントが急速に成長しており、República Móvil及びSimyoを含むオレンジの全てのブランドがすでに光ファイバー専用のコンバージェンス・サービスを提供している。
- ・ 顧客経験を改善するため、簡素化及びデジタル化を通じた業務効率改善の取り組みを継続している。
- ・ チューリッヒと提携してOrange Segurosを設立し、保険市場に参入している。同社は最初にオレンジの顧客、フリーランサー及び中小企業に対して商品を提供する予定である。その後、個人及び法人市場向けの商品及びサービスのラインアップを今後数ヶ月の間に発売する計画である。

B2B市場では、オレンジは中小企業セグメントに対し、デジタル化のニーズに合った付加価値サービス(vpbx、office365、ウイルス対策等)を含む、簡素で価格指向のサービス及び5Gサービスの統合ポートフォリオの発売に焦点を合わせた。オレンジはまた、テクノロジーによるプロセス改善並びに社会全般及び顧客へのサービスを強化する革新的なビジネスモデル構築支援を行うことにより、公的機関及び大企業のデジタル化へのコミットメントを引き続き示した。オレンジはまた、移動の流れに関するデータ分析サービスを提供し、ビッグデータプロジェクトで社会を支援することにより、デジタル社会に向けた新たなアプリケーションの開発を推進している。

2020年の当グループの戦略に沿って、オレンジ・スペインは、Tarifa Social de Orangeとして知られる補助金を受けたサービスを立ち上げた初めての事業者となった。これはスペインの低所得家庭のニーズ及び資金力に合わせたコンバージェンス・サービス向けの初めての料金体系である。

ネットワーク

2020年にオレンジは、FTTHネットワークの展開を継続し、接続可能な世帯を同年末までに0.6百万世帯近く増やした。2020年末、オレンジは、スペインにおいて約15百万世帯にFTTH接続を提供することができた。

新たな契約及び既存の契約の改善により、オレンジは、インフラの最適化のおかげで市場で最も効率的かつ高収益のネットワークの1つとなっており、5G立ち上げを準備することができた。非スタンドアローン(NSA) 3.5GHz及び動的スペクトル共有(DSS)技術の組み合わせのおかげで、2020年末までに、当社は121の都市で5Gを展開した。

ポーランド

当グループは、2000年に既存事業者のTelekomunikacja Polska(オレンジ・ポルスカと改名)の持分を取得し、それ以降ポーランドで営業している。2006年に、オレンジは、当グループのブランド方針に従って移動体通信事業の単独ブランドになった。2012年には、ポーランドで当グループが提供する全ての固定回線電話サービスの単独ブランドにもなった。オレンジは、ワルシャワ証券取引所に上場されているオレンジ・ポルスカの株式の50.67%を保有している。2020年に、当グループは、連結収益の6.0%をポーランドで創出した。

ポーランドには、オレンジ、Tモバイル(ドイツテレコムが全所有)、Polkomtel(Cyfrowy Polsatグループが所有し、Plusのブランド名で営業を行う。)及びP4(Playのブランド名で営業を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。2020年下半期には、Iliadは、株式公開買付けによりPlayの株式の96.7%を取得した。2020年末現在、これら4社の携帯電話事業者はポーランドのSIMカードの総数の98%を占め、オレンジの市場シェアは2020年12月末現在28.4%で、首位であった⁽⁸⁾。

ブロードバンド・インターネット市場では、オレンジは首位で、2020年第4四半期の市場シェアは28.3%である⁽⁹⁾。主な競合他社は、ケーブルテレビ事業者(主に、UPC Polska及びVectra)、並びに従来型電気通信事業者のNetia(Cyfrowy Polsatグループの一員)である。

ポーランドの電気通信市場は、最近統一されたにもかかわらず、依然として細分化している。2018年にCyfrowy PolsatグループがNetiaを買収した。2020年、VectraはMultimedia Polskaを買収し、ケーブル市場で同国のリーダーとなり、Playはポーランド最大のMVNOであるVirgin Mobileの買収を完了した。

2020年の競争的な環境における主要な動向は、ポーランド市場にIliadが参入したことであった。Iliadは、Playをブロードバンド・インターネット及びコンバージェンス市場に参入させることにより、コンバージェンス事業者に変えるという目標を表明した。このことは、B2C市場においてコンバージェンス・サービス戦略を採用することにします多くの事業者の間で観察される傾向を裏付けている。これらの展開は、ポーランドにおけるオレンジのコンバージェンス戦略の長所を浮き彫りにした一方で、競争が激しくなる可能性がある。

2020年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は、電気通信サービスの重要性を浮き彫りにした。電気通信サービス、特にブロードバンド・インターネットに対する需要は相対的に強い一方、音声及びデータの接続性は、顧客及び企業にとってこれまでになく不可欠なものとなった。5Gのオークションが遅れる中、全ての事業者が動的スペクトル共有(DSS)技術を利用して、既存のスペクトルで5Gを開始した。Plusを除く全ての事業者が、プレミアム・サービスに5Gを組み込んだ。

(8) 情報源：オレンジの見積り。

(9) 情報源：オレンジの見積り。

ポーランドにおけるオレンジの活動

2020年、オレンジ・ポルスカは、Orange.one計画の実施を完了した。同計画は、その最終年度にあり、コンバージェンス事業者としての戦略的ビジョンの中心であった。

オレンジは、コンバージェンスにより競合他社との差別化を図り、家庭のメディア通信費のより大きな割合を獲得できている。また、コンバージェンスは顧客の定着にとって有効なツールでもある。2020年に、オレンジは、コンバージェンス・サービスであるLovelに引き続き重点を置いた。Lovelは、低価格での基本的な固定回線及び移動体通信サービスが含まれるパッケージであり、このパッケージは、より高速な固定回線ブロードバンド、追加のSIMカード、追加のテレビ・コンテンツなどの付加価値サービスへ拡張することができる。

コンバージェンス・サービス顧客数は2020年も引き続き増加し、1.48百万人に到達、現在個人ブロードバンド顧客総数の65%を占めている。こうした成長は、光ファイバー・サービスの売上が好調であることに支えられた。光ファイバーの顧客は、現在顧客基盤の27%を占めており、2019年比で7ポイントの増加となった。こうした好調な業績は、固定回線ブロードバンドに対する強い需要及び特にケーブル事業者からの競争がより少ない中小規模の町及び都市におけるFTTHネットワークの継続的展開によって後押しされた。

B2B市場では、2019年のBlueSoft買収後、2020年末にオレンジ・ポルスカがセールスフォースのCRMソリューション統合分野におけるポーランドのリーダーであるCraftwareを買収した。本契約は、オレンジ・ポルスカのICTに関するノウハウを発展させるものであり、顧客に対してエンド・ツー・エンド・ソリューションを提供できるようになった。価格戦略の一環として、オレンジはまた、様々な付加価値サービスを含む新たな料金プランを導入した。

2020年に、固定音声回線の数は減少が継続し、人口構造的要因、及び全てのネットワークにわたって無制限の電話を提供する携帯電話サービスの魅力が高まっていることにより、電話顧客(従来型のPSTN又はVoIP)は純減となった。

ネットワーク

2020年には、オレンジ・ポルスカは引き続きFTTHネットワークを展開し、同年末までに、接続可能な世帯数5百万世帯というOrange.one計画の目標を達成した。将来の光ファイバー・ネットワークの展開をFiberCosを通じてパートナーと共有するという戦略の一環として、当グループは、2021年に稼働予定の専門組織をポーランドに創設する計画である(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

4Gネットワークについては、オレンジは、(2G及び3Gに割り当てられたスペクトルを犠牲にして)4Gに割り当てられたスペクトル及びスペクトルのグルーピングを認めている施設の数を増やすことにより、通信量の大幅な増加に対応している。2020年末現在、オレンジの4Gネットワークは人口の99.9%をカバーしている⁽¹⁰⁾。

(10) 情報源：オレンジの見積り。

3.3.4 企業向け

企業向け事業セグメントには、フランスの主要顧客、地方自治体及び50人超の従業員のいる企業並びに世界中の多国籍企業に対する全てのサービスが含まれる。オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で事業を行っているオレンジは、事業のデジタル転換を支援する世界的リーダーの1社である。インフラ事業者、技術インテグレーター及び付加価値サービス提供者として、オレンジ・ビジネス・サービスには、顧客のデジタル転換の実行及び通信プロジェクトの実施を支援するためのフルラインアップのサービス・ポートフォリオがある。オレンジは、データの保護、収集、移転、保管、加工、分析及び共有並びに価値の創造に関して、高い専門性を顧客に提供する。オレンジはまた、Orange Cyberdefenseのブランドの下で、これらの全ての段階において、顧客に高度なデータ保護を提供している。

企業向けサービス(接続性及びIT統合サービス)は、当グループが特定する成長の推進力3つのうちの1つであり、新たなグループ戦略であるEngage 2025の鍵である(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと)。

さらに、ますます巧妙かつ世界的な脅威を考慮すると、サイバー・セキュリティは企業及び組織にとって極めて重要な課題となっている。それは、攻撃の複雑さに対応するための必要最低限の量と、顧客とのより緊密な連絡の双方を必要とする成長市場である。オレンジは、その国際的なサービス提供範囲の拡大及びこの分野での専門知識の向上を目的として、展開戦略を遂行している。

2020年に企業向けセクターは、当グループの連結収益の17.5%を生み出した。

市場

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行によるこれまでにないグローバルな健康危機は、2020年に大きな影響を及ぼした。世界各国で実施された政治判断及び保護措置は、経済活動に大きな影響を及ぼした。あらゆるビジネスセクターにおいて、企業及び従業員は、働き方を迅速に適応、変化させなければならず、テレワークの広範な展開等の新たな課題に立ち向かうため、プロセス及びITインフラの見直しが促された。

同年の新たな課題及びそれに起因する利用の変化は、企業向け通信及びITサービス市場に重大な影響を及ぼした。ネットワーク、クラウド及びコラボレーションツールの利用が大幅に増加した一方、企業の経済的事情により、特にIT分野のプロジェクトの延期及び中止を通じて、支出に優先順位をつけ、削減することにつながった。2020年の企業向け通信及びIT市場は、世界合計で約12,400億ユーロになり、恒常通貨ベースで4.3%の減少となった(情報源：Gartner、2020年第3四半期)。減少は全地域の全てのサービス、電気通信サービス(-6.8%)及びITサービス(-3.2%)の双方に影響を及ぼした。

企業への電気通信及びITサービスサービスの提供は、競争の激しい市場である。多数の参加者、特に、電気通信事業者、ネットワーク・インテグレーター、管理ITサービス・プロバイダー及びインターネット又はデジタル・プレイヤー間で共有されている。参加者が多いため、市場シェアに関して入手可能な信頼できる適切な情報は存在しない。

特定のサイバー・セキュリティ・サービス市場において、オレンジは今や主要事業者であり、欧州で色濃く足跡を残している事業者の1つである。Orange Cyberdefenseは、2020年に欧州、中東、アフリカ地域で4位、世界で12位に格付された(情報源：Teknowlogy Group study、2020年12月)。

オレンジ・ビジネス・サービスの事業

オレンジは、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含む幅広い製品及びサービスを提供し、主要な課題(接続性、モビリティ、プロセスの効率化、顧客とのやりとりのスムーズさ及びプロジェクトのサポート)を中心に構成されているビジネスのデジタル転換を導くことを目指している。

オレンジは、そのサービスのポートフォリオを4つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 固定回線電話(従来型及びIP)及び電話会議サービス。
- ・ 携帯電話サービス。
- ・ 一定のサービス保証水準を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送、ハイブリッド・ネットワーク、固定回線及び移動体通信のコンバージェンス・サービス)。
- ・ クラウド・ソリューション、デジタル及びデータ・ソリューション、サイバー防衛ソリューション、インテリジェント・モビリティ・ソリューション、一体型コミュニケーション及び連携サービス並びに顧客サービス及びコンサルティングを含むIT及び統合サービス。
- ・ 法人顧客が取り入れている、クラウド・ソリューション(仮想化、「aaS(as a Service)」ソリューションの開発及びビジネス・モデルを含む)。顧客の要求が高まっており、大規模で複雑な仕組みの構築、

管理及び調整において、当社の経験を共有することができるマルチクラウド・ソリューションに関しては、オレンジは特に有利な立場にある。

- ・ 子会社であるBusiness & Decision社を含むデジタル及びデータ・ソリューションは、システム、ビジネス・アプリケーション及びアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)の統合並びに供給に加え、ビッグデータ、データ解析及び人工知能の分野における顧客のためのデジタル・ソリューションの設計を可能としている。子会社であるEnovacomを通じて、オレンジはまた、デジタル転換の課題に対応するために医療プレイヤーに対してカスタマイズされたソリューションを提供している。
- ・ セキュリティ・オペレーション・センターから監督されている、管理及び統合された又はクラウド(安全な職場環境及びインフラ、サイバー防衛、経営及びガバナンス)におけるインフラ及びユーザーをカバーするサイバー防衛ソリューション。
- ・ 移動体通信技術のみではなく、IoT(モノのインターネット)にも基づいたスマート・モビリティ・ソリューション。
- ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービス(トリプル・プレイ又はクアドラプル・プレイでの電話、メッセージング及びビデオ会議ソリューションの相互運用性を含む。)
- ・ 最後に、顧客へのアドバイス及びサービスは、次に掲げる広範な領域でのニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、展開から敷設までの支援、ユーザー訓練並びにサービス及びソリューションの管理を含む。オールIPへの切り替え、Machine to Machine及びモノのインターネットの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、企業のデジタル転換。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(金融、交通、エネルギー、政府及び公共セクター、地理位置情報及びフリート管理等)を展開するために利用されている。

事業者としてのコア・ビジネスに関して、オレンジは、国際的パートナーに依存し、顧客が事業を行う地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。当グループは最も発展した市場において、日本のNTTコミュニケーションズ又は米国のAT&Tのようなトップ事業者又はこれと直接競合する事業者と、この種のパートナーシップを可能であれば創設しようとしている。

オレンジはまた、世界の技術的パートナーのエコシステムと密接に協調して業務を行う。彼らは、接続性、一体型コミュニケーション、クラウド・インフラ、データの有効利用又はサイバー・セキュリティのそれぞれの分野における主要企業である。2020年には、2つの戦略的パートナーシップが発表された。1件目はGoogle Cloud(データ・サービス、人工知能、クラウド及びエッジ・コンピューティングに関して)とのものであり、2件目はアマゾンウェブサービス(企業向けクラウド及びデジタル転換におけるイノベーションに関して)とのものである。これら2件のパートナーシップの詳細については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。さらに、オレンジは11月に立ち上げられたGaia-X欧州主権クラウド・プロジェクトの創設メンバーである。同プロジェクトは、企業のマルチクラウド・デジタル転換において重要な時期に始まった。

最後に、オレンジはサービス事業者とのパートナーシップを拡大し、顧客に革新的なソリューションを提供するための共通のビジネス・アプローチを開発している。例えば、2020年11月、このアプローチにより、オレンジは、フランス及び欧州におけるe-healthの開発を加速させるため、LBO FranceのDigital Health 2(DH2)ファンドに投資した。

健康セクターは、Engage 2025戦略計画の主要な焦点である。それを念頭に、オレンジ・ビジネス・サービスは、相乗効果を強化し、医療プレイヤーのデジタル転換を支援するため、2020年10月1日から健康事業を子会社であるEnovacom内に統合することを決定した。Enovacomを通じて、オレンジはフランスにおけるデジタル・ヘルスのリーダーになることを目指している。

2020年には、オレンジは、世界中の顧客を支援するための一連の主要な契約を締結した。主として、安全なエンド・ツー・エンド・グローバル接続性サービスを通じたデジタル転換推進のためのアクゾ・ノーベルとの契約並びに1百万台を超えるトヨタ及びマツダの自動車にコネクテッド・デバイス・サービスを備えるための、日本の電気通信サービス・プロバイダーKDDIとの契約が挙げられる。オレンジはまた、ARCEPによって割り当てられた試験用スペクトルにおいて、パイロット・プロジェクトの一環として、フランスの産業セクターで初めてとなる5Gの室内展開を開始することにより、シュナイダーエレクトリックと共同イノベーションを行った(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

一方、Orange Cyberdefenseは、2019年に買収したSecureData及びSecureLinkの2社の統合を継続した。その統合モデルはグローバルなプレゼンス及び現地での支援につながり、ソリューションを顧客のニーズに合わせる事が可能となる。

3.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントの営業活動には以下のものが含まれる。

- ・ 卸売海外ネットワーク部門が引き受ける海外通信事業者の活動(国際的及び長距離ネットワークの展開、海外通信事業者への国際電話及びサービスの販売並びに海底ケーブルの敷設及び保守)。
- ・ OCS及びオレンジ・スタジオのコンテンツにおける活動。

このセグメントにはまた、当グループのその他の横断的活動が含まれ、特に研究及びイノベーション(第3「5 研究開発活動」「5.1 研究及びイノベーション」を参照のこと。)、又は不動産が含まれ、並びに本社機能を含むサポート及び共有活動も含まれる。

このセグメントの営業活動は、当グループの2020年の連結収益の2.2%を占めた。

3.3.5.1 海外通信事業者の事業

卸売事業者の市場は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者(オレンジを含む。)及び地域的な業者又は専門家の3つの業者カテゴリーで構成されている。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の固定回線及び移動体通信の小売業者(MVNOを含む。)、インターネット・アクセス及びコンテンツのプロバイダー並びにオーバーザトップ企業によって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。

卸売海外ネットワーク(WIN)は、海外市場において幅広いソリューションを提供している。その事業は長距離ネットワークの大規模インフラを基に構築されている。オレンジが小売市場及び卸売市場両方に存在することは、オレンジが、小売業者のニーズに特に十分に適したソリューションを展開できることを意味している。

当グループは、海底ケーブルの設計、建設及び運営に深く関与している点で独特である。オレンジは、複数のケーブル・システムを所有又は共同所有しており、海底ケーブルの世界最多所有者のうちの1つである。これにより通信量の大西洋横断の増加に対応することができるようになった。

当グループの卸売活動は、以下を基にしている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク⁽¹¹⁾並びに世界中のポイント・オブ・プレゼンスでの音声及びデータを支援するIPXプロトコル・ネットワーク⁽¹²⁾。
- ・ 220超の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・サービス・プロバイダーとの接続及び100超の諸国における単一IPネットワーク・ホップでの接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

2020年には、IPデータ通信量は29%増加し、非常に持続的な成長が健康危機により加速した。

(11) 第3「技術用語集」を参照のこと。

(12) 第3「技術用語集」を参照のこと。

サービス

音声サービス

音声サービス・ソリューションによって、世界中の事業者が、年中無休・24時間体制の技術サポート付で、1,200を超える接続先に顧客の電話を国際間で伝送することが可能になる。

移動体通信事業者へのサービス

オレンジは、200社超の移動体通信事業者との直接接続、及びメッセージング・サービスの提供を可能にする広帯域接続を受けて、ローミングを提供している。

インターネット及び伝送サービス

オレンジのデータ及びIPネットワークには陸上、海底及び衛星システムが含まれ、全てが結びついて広大なグローバル・ネットワークを作り上げている。オレンジは、そのインターネット・ネットワークにより、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーのニーズに対応する調整可能ソリューションを提供している。

コンバージェンス・サービス

オレンジは、単一接続上での音声及び移動体通信データ・サービスの管理が可能となるマルチサービスを事業者者に提供している。

セキュリティ及び不正防止サービス

顧客の事業の価値を保護するため、オレンジの卸売海外ネットワークは本人確認情報及びプライバシーの保護並びにネットワーク、移動体通信及び音声通信の保護をカバーするソリューションを提供している。

不正防止及びセキュリティ・サービスのポートフォリオは、音声、インターネット及び移動体通信サービス・ソリューションを活用している。こうしたサービスには、監査、発見及び保護機能並びに分析報告書の提供が含まれている。また、ポートフォリオには、サイバー犯罪の危険への対処に焦点を合わせたサービスが含まれ

ており、オレンジの卸売海外ネットワークの顧客は、こうしたサービスの一部を自身の顧客に再販できるようになっている。

オレンジ・マリン

オレンジ・マリンは、初期の調査及びエンジニアリングの段階から大陸間接続の設定及び既存ケーブルのメンテナンスに至るまで、海底ケーブルにおける主要プレイヤーである。オレンジ・マリンは、全ての海洋に、(30,000キロメートル超の埋設ケーブルを含む)計265,000キロメートル超の海底ケーブルを敷設し、80,000キロメートル超の海底の調査を行った。その船舶は、故障したケーブルを850回超修理し、そのうちの一部は水深5,000メートルで実施された。オレンジ・マリンは、7隻のケーブル敷設の船団(6隻の海底ケーブル敷設船及び1隻の海底調査船)を有している。これは世界全体の船団の15%を占めており、世界で最も経験のある船団の1つである。

2020年、オレンジ・マリンは、グローバルな健康危機にもかかわらず、重大な支障なく事業を行い、大西洋及び太平洋並びに地中海及びインド洋において船舶を運航した。海底ケーブルに関するオレンジの発表の詳細については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

3.3.5.2 コンテンツ活動

マルチサービス事業者として、コンテンツ配信活動(テレビ、ビデオ・オンデマンド、音楽、ビデオゲーム)は、オレンジの戦略の主要部分であり、2020年末現在、欧州において10百万超の世帯がテレビ・ユニバースに接続している。こうした活動が当グループの超高速ブロードバンドサービスの促進に貢献している。

オレンジのコンテンツ戦略は、主に権利保有者及びサービス発行者とのパートナーシップ構築に基づいている。オレンジは、利用可能な最高の娯楽サービスを紹介することによって、それらを自社のブロードバンド・ネットワークを通じて顧客に提供するために、アグリゲーター及び配信者としての役割に重点を置いている。

オレンジはまた、フランスにおいて、子会社のオレンジ・スタジオ及びそのプレミアムサービスであるOCSを通じた映画及びシリーズものの制作、共同制作及び公開に関し意欲的な方針を策定している。全てのOCSプログラムは、定期的な放送を通じて、及びオンデマンドで利用可能である。ほとんどの配信会社がOCSを提供しており、オンラインで直接利用できる。2020年末現在、OCSには約3百万人の加入者がいる。

オレンジ・スタジオの事業は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機により重大な影響を受けた。2020年は、映画館が営業したのは7ヶ月未満、通常の営業条件で営業したのはわずか2ヶ月半であり、短縮された年となった。これを背景として、オレンジ・スタジオは、映画館での映画の上映数を減らし、プラットフォームに移行した。そのため、アマゾン(Kheiron氏の「Brutus vs. César」の権利を得るとともに、ネットフリックスはオリヴィエ・アサイヤス氏の「WASPネットワーク」の放映を開始した。シリーズ中、非常に高い評価を受けたオリジナル初公開作品「Cheyenne & Lola」は、2020年11月以降OCSで視聴可能である。さらに、ニコラ・ブドス氏の「ベル・エポックでもう一度」は、2020年2月28日に開催されたセザール賞の8部門でノミネート、3部門で受賞した。

ルーマニアでは、2020年11月に発表されたテレコム・ルーマニアの買収により、オレンジの地位は高まり、2021年にはテレビにおいて第2位となった。

さらに、2010年以降オレンジのパートナーであるディーザーは、成長を続けている。ディーザーのサービスは、フランス、ルーマニア、ルクセンブルク及びコートジボワールにおいて提供されており、最近ではエジプト及びモロッコに拡大し、2021年には他の子会社により、アフリカ及び中東地域で展開される。同時に、オレンジは、自社のラジオ及びポッドキャストのサービスであるオレンジ・ラジオを引き続き展開しており、現在、欧州及びアフリカの18ヶ国で移動体通信、インターネット・テレビ及び接続機器経由で利用が可能である。

アフリカのための当社の社会的責任を根拠に、オレンジは、フランスの「Youscribe」と共同して、電子書籍及び出版サービスを始めることにより、デジタル読書の分野にイノベーションを導入した。最後に、ビデオゲーム市場は、2020年の複数の時期におけるロックダウンに後押しされ、2桁の成長を続けている。このセグメントでは、オレンジはフランスにおけるオレンジTVのクラウドゲーム・サービス及び15を超える国におけるモバイル・ゲーム無制限サブスクリプションを強化した。

3.3.6 モバイル金融サービス

モバイル金融サービスは、オレンジのEngage 2025戦略の主要な構成要素である。アフリカ大陸でのマルチサービス事業の拡大により、B2B及びITサービス、モバイル金融サービスは、当グループの3つの成長の推進力の1つである。したがって、モバイル金融サービス事業セグメントは、オレンジ・バンク及びオレンジ・バンク・アフリカの事業を含んでいる。オレンジ・マネーの事業は、引き続き地理的セグメントに牽引されている。

銀行市場

欧州の銀行セクターでは現在、以下を特徴とする広範囲に及ぶ変化が進行している。

- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行等の予見できないリスクの発生並びに収益及びリスクに係る費用を圧迫する不透明な経済状況。

- ・ 欧州中央銀行の柔軟な金融政策にもかかわらず、利鞘の縮小により銀行の融資活動の収益性を悪化させている持続的な低金利環境。
- ・ 規制当局(ACPR、CNIL等)がより慎重になっていることを踏まえた、規制上の変化(DSP2、GDPR等)への対応。
- ・ 拡大した競争及び供給の細分化(オンライン・トレード、口座アグリゲーター、オープン・バンキング等)。
- ・ 銀行に関する顧客行動(自律的、敬遠、移り気、要求が厳しい)を作り変え、イノベーション及びパフォーマンス拡大のための新たな技術(即時決済、データ及びAI、ブロックチェーン等)の統合を促進するデジタル利用ブーム。

この市場における非常に激しい競争は、複数の主要なカテゴリーのプレイヤーからもたらされている。

- ・ 徐々にサービス、組織及び従業員を新たな環境に適応させている大規模な従来型銀行ネットワーク(2010年から2019年までの間に銀行支店の7.6%が閉店した。)
- ・ オンライン銀行。その一部は従来型主要銀行ネットワークの一部であり、主に2000年代に発達した(Boursorama Banque、ING Direct等)。
- ・ 2010年代に台頭し、モバイル・アプリケーション及び簡素化された顧客経験に基づいているネオバンク(オレンジ・バンク等)。オンライン及び従来型銀行との競争においては、イノベーションが市場シェア獲得の主要な手段である。ネオバンクに開設された当座預金口座数は2年間で150%増加し、フランス国内には稼働口座が3.5百万余り存在する(情報源:ACPRによる2020年の調査「Neobanks in search of profitability」)。
- ・ フィンテック(金融プラットフォーム、支払手段、口座アグリゲーター)。
- ・ アップル・ペイ、フェイスブック・メッセンジャーの支払機能、サムスン・ペイ、Androidペイ等というモバイル決済ソリューションを提供する技術巨大企業。このような企業は今では銀行免許を通じて金融サービスを直接提供できる。
- ・ モバイル金融サービスのバリューチェーンにおけるリンクになることを目指している大規模小売業者(ルクレール、Fnac-Darty等)及び銀行市場で台頭を続ける、様々な背景の新たなプレイヤー(MafrenchBank、Uber Money、Free、Starling Bank)。

西アフリカ経済通貨同盟では、2020年上半期、パンデミックによる不利な経済状況にもかかわらず、銀行セクターは活動指標(トータルバランスシート、資源、ファンドの利用、ポートフォリオの質等)が上昇した。

同セクターは、2020年6月の西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)による主要金利の引き下げ、自己資本比率に関するバーゼルII/IIIの経過規定の延期及びデジタル技術における競争激化に特徴付けられた。さらに、BCEAOは2021年に相互運用性プロジェクトの立ち上げを発表した。同プロジェクトは、モバイル・マネー及び銀行エコシステム全体に影響を及ぼすだろう。

この市場における非常に激しい競争は、以下からもたらされている。

- ・ 相互運用可能な決済ソリューションを提供するアグリゲーター(KKiaPay、Intouch等)。
- ・ MomoCashを提供するMTN等のモバイル・マネー事業者。
- ・ 従来型銀行。全ての銀行は、モバイル・アプリケーションを介したデジタル・チャンネルを開発している。

モバイル金融サービスの事業

オレンジ・バンク

オレンジ・バンクは、銀行及び電気通信セクターの最前線に位置している。

フランスでは、元々は顧客のモバイル利用をモデルとしており、オレンジ・バンクのサービスに収入、貯蓄又は最低残高に関する制約はない。口座及び付随する銀行カードに対する銀行手数料はかからない(一定の利用条件が適用される。)。全ての基本的な銀行サービス(銀行口座、銀行カード、小切手帳、当座貸越の設定、預金口座、様々な保険、個人ローン)が提供される。顧客は全ての銀行サービスを移動体通信機で利用できる。また、銀行口座を開設する際、顧客は、銀行業務及び支払サービスの仲介者として承認されている、オレンジのストア(約300店)のネットワークが利用できる。

通信機能に大きく依存しているオレンジ・バンクのイノベーションにより、顧客は、クレジットカード又は移動体通信機による非接触決済、アプリケーションでの銀行口座残高の即時確認、クレジットカードの使用の一時的停止及び再開並びに携帯電話メールによる送金の依頼と実行といったサービスを利用できるようになった。顧客関係は24時間365日利用可能な仮想アドバイザーにより処理され、フランスにある顧客関係センターを利用することが可能である。

2019年は、プレミアム・バンク・カードの発行(オレンジ・ストアで購入することでキャッシュバックの形で価格が優遇される)及び機器(スマートフォン、電話、タブレット、コネクテッド・デバイス及び付属品)の購入を

顧客が賄えるようにするためのオレンジ・ストアで利用可能な融資サービスの立ち上げに全力が注がれた。同時に、アプリケーションの継続的な改善に多額の投資を行ったことで、ストアでのアプリの評価が前年比で1ポイント改善し、同銀行は市場で最も優れたネットプロモータースコア(NPS)の1つを付与された(情報源：Bain/Dynataによる2019年のグローバル銀行調査)。

2020年には、オレンジ・バンクはモバイル機器で24時間365日加入可能な保険サービスにより成長を確固たるものとした。この変化は、Orange Courtageの最初の半年における統合の結果である。同社はモバイル機器向けの保険を販売しており、2020年12月31日現在で549,000人の個人顧客を有している。このように、同銀行は、保険ブローカーとなることで、オレンジとの組み合わせ販売ポリシーにおける新たなマイルストーンに達すると同時に、機器の購入により顧客基盤を支援する範囲を広げた。

2020年末、オレンジ・バンクはまた、マスターカードと開発した新世代のバンク・カードを発行し、家族向けのプレミアム・パックを発売した。同パックにより、親が保護された環境において子供のために口座を開設し、プレミアム・カードを与えることが可能となる。

加えて、オレンジ・バンクは、自動車保険と並んで、グルパマのネットワークで販売されている自動車ローン、並びにグルパマ、Meilleurtaux及び(2019年以降は)ネクシティが販売する住宅ローンサービスを引き続き提供している。

国際舞台では、2019年末にオレンジ・バンクはスペインで業務を開始した。100%モバイルであるこの銀行は、オレンジの顧客に、預金口座、小切手口座、マスターカード・クレジット・カード、グループ管理及びオレンジの電話代に関する多くの割引といった選択肢を提供する。イノベーションにはグループ管理機能が含まれており、それによって資金及び出費を何人かの間で分担あるいは譲渡できるため、顧客に水道料金やネットフリックスの口座のような共同名義加入の管理をするための選択肢を与える。2020年夏以降、オレンジ・バンク・スペインは、ストアにおける携帯電話の購入を賄うための消費者金融及びソリューションも提供している。

2020年12月31日現在、オレンジ・バンクはフランス及びスペインで1.2百万人近くの顧客を有している。この数字は、オレンジ・バンクで口座を開設した顧客並びにクレジット及びモバイル保険サービスの顧客を含んでいる。

オレンジ・バンク・アフリカ

2020年7月、オレンジ及びバンカシュアランスの有力企業であるNSIAは、2019年に西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)から銀行免許を取得した後、コートジボワールにおけるオレンジ・バンク・アフリカの商業活動の立ち上げを発表した。オレンジ・アフリカは、日常生活に不可欠な少額借り入れ及び預金を可能にすることで、従来の銀行業界から排除バンクされてきた人々の大部分が抱えるニーズを満たすことを目指している。オレンジ・バンク・アフリカは、セネガル、マリ及びブルキナファソにも進出する予定である。

オレンジ・バンク・アフリカは、革新的なサービスを提供している。

- ・ 場所、時間、携帯電話の世代であるか否か又は収入若しくは預金水準を問わず、誰もが即座にアクセス可能であること
- ・ 利用しやすいこと。
- ・ 低所得の人々にとって魅力的な貸し付け及び預金条件を提供すること。

開設が成功したことで、オレンジ・バンク・アフリカは、オレンジ・マネーによるピコ・クレジット及び預金サービスの提供により、2020年12月末までに356,000人の顧客を獲得した。総額155億CFAフランとなる467,000件を超える融資が行われ、関係する人々の経済的及び社会的発展に貢献した。オレンジ・バンク・アフリカにより、当グループは、進出国の経済活動にさらに十分に参加することが可能となり、それによりBCEAOが推進する地域的金融インクルージョン戦略と完全に調和し続けている。

3.4 組織構造

オレンジSAは、オレンジ・グループの親会社であり、フランスにおけるグループ活動の大部分も担っている。

2020年12月31日現在のオレンジ・グループの主な連結事業体のリストは、連結財務書類に対する注記20に記載されている。

当グループの組織構造は、経営委員会の構成の中に反映されている(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員状況」「(iii) 経営委員会(Executive Committee)」を参照のこと。)

地域部門	横断的部門	横断的機能
<ul style="list-style-type: none"> ・ フランス ・ 欧州 ・ アフリカ及び中東 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オレンジ・ビジネス・サービス ・ モバイル金融サービス ・ 卸売及び国際ネットワーク ・ サイバー防衛 ・ オレンジ・コンテンツ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファイナンス、パフォーマンス及び開発 ・ 人事及びグループの変革 ・ 技術及びイノベーション ・ ジェネラル・セクレタリヤット ・ 戦略 ・ コミュニケーション、ブランド及びコミットメント ・ 企業の社会的責任、多様性、パートナーシップ及び連帯

4【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記20「主な連結会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数の推移の概要

従業員数-期末実働従業員	2019年			
	2020年	2019年	(見積り)	2018年
オレンジSA	71,297	76,301	76,301	81,257
フランス国内の子会社	11,125	10,941	10,941	10,622
フランス国内合計(1)	82,422	87,242	87,242	91,879
フランス国外の子会社(1)	59,728	59,526	59,526	58,832
グループ合計	142,150	146,768	146,768	150,711

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/契約形態別	2019年			
	2020年	2019年	(見積り)	2018年
正社員契約	139,269	143,526	143,526	147,123
有期契約	2,881	3,242	3,242	3,588
グループ合計	142,150	146,768	146,768	150,711

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/事業分野別	2020年	2019年	2018年

サポート	19.5%	19.6%	19.5%
顧客	32.8%	33.0%	32.8%
サポート機能	11.1%	12.1%	12.6%
イノベーション及び技術	33.3%	32.3%	32.3%
その他	3.3%	3.0%	2.8%
グループ合計(1)	100%	100%	100%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/性別別	2020年	2019年	2018年
女性	36.0%	36.0%	36.1%
男性	64.0%	64.0%	63.9%
グループ合計(1)	100%	100%	100%

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/年齢別	2020年	2019年	2018年
30歳未満	13.0%	13.3%	13.2%
30歳以上50歳以下	55.8%	55.0%	53.7%
50歳超	31.2%	31.7%	33.1%
グループ合計(1)	100%	100%	100%

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/地域別(1)	2020年	2019年	2018年
フランス	57.9%	59.4%	61.0%
スペイン	4.3%	4.1%	3.8%
ポーランド	8.0%	8.5%	9.0%
その他の欧州諸国	9.6%	9.3%	8.3%
アフリカ	13.3%	12.2%	11.6%
アジア太平洋	4.5%	4.2%	3.9%
北米及び南米	2.4%	2.3%	2.4%
グループ合計(2)	100%	100%	100%

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

- (1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。
(2) 2019年の数字が更新されている。

雇用及び離職

外部からの正社員雇用数	2020年	2019年	2018年
オレンジSA	779	1,419	1,701
フランス国内の子会社	1,242	1,554	1,503
フランス国内合計(1)	2,021	2,973	3,204
フランス国外の子会社(1)	6,133	8,081	7,948
グループ合計	8,154	11,054	11,152

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員辞職数	2020年	2019年	2018年
オレンジSA	198	189	178
フランス国内の子会社	478	722	571
フランス国内合計(1)	676	911	749
フランス国外の子会社(1)	3,406	5,204	4,847
グループ合計	4,082	6,115	5,596

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員解雇数	2020年	2019年	2018年
オレンジSA	33	49	43
フランス国内の子会社	44	66	39
フランス国内合計(1)	77	115	82
フランス国外の子会社(1)	778	1,916	2,005
グループ合計	855	2,031	2,087

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

報酬

報酬-オレンジSA(1)	2020年	2019年	2018年

平均月間総報酬(単位：ユーロ)	4,408	4,334	4,213
男性	4,522	4,449	4,329
女性	4,215	4,138	4,012

(1) 本指標は、報酬の全ての要素任務や家族状況に対して、物価スライド制の総給与又は基本給与、追加給与、金銭手当、変動報酬(営業、経営、販売)、業務上の特別手当及び補償(労働時間、激務、移動)を考慮している。

インセンティブ

(単位：百万ユーロ)	2020年	2019年	2018年
オレンジSAインセンティブ	195(1)	191	180
追加的なオレンジSAインセンティブ			17

(1) 2020年12月31日現在で支払われた額。

利益分配

(単位：百万ユーロ)	2020年	2019年	2018年
当グループの特別利益分配準備金	119(1)	146	148

(1) 2020年12月31日現在で支払われた額。オレンジSAの勘定において支払われた115百万ユーロを含む。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

見 通 し

当グループの財務目標は、2005-2006事業年度に関するフランスにおける税務紛争の解決を受け、2020年末に22億ユーロの租税還付金の配分を受けたことを考慮している(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。当社の発展、従業員及び株主に対する利益を目的としたこのバランスの取れた資金配分は、社会への強固なコミットメントとともに、当グループに付加価値を長期的に生み出すことを意図している。それでも、短期的な目標に影響はあるだろう。

したがって、2021年度について当グループは以下を予想している。

- ・ 安定的だが減少するEBITDAaL(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)(租税還付金配分前で約1%増)。
- ・ 76億から77億ユーロの経済的CAPEX(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.3 eCAPEX」を参照のこと。)(租税還付金配分前で約73億ユーロ)。
- ・ 22億ユーロ超の通信事業からの有機的キャッシュ・フロー(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)(租税還付金配分前で26億ユーロ超)。
- ・ 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと)は、中期的に約2倍で維持されている。

これらの目標は、グローバル・デジタル・サービス市場及び当グループ戦略(第2「3 事業の内容」「3.1 世界のデジタル・サービス市場」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)の説明、並びに各種事業セグメントの市場の内容を含む当グループの営業活動(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。)の説明に記載された仮定に基づいている。これらの目標においては第6「3 その他」で言及される2021年3月17日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において把握されている事象を考慮している。

これらの目標は、過去の財務情報と比較可能な基準に基づいて編集・作成されており、当グループの会計方針と一致している。

また、当グループは2023年度に35億から40億ユーロの通信事業による有機的キャッシュ・フローを生み出す目標を確認している。

2021年以降の見通しに関する詳細な情報については、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

本来、これらの目標の達成に当たっては多くのリスク及び不確実性の影響を受け、これによって、実際の結果は、発表された目標と著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「2 事業等のリスク」に詳述されている。

本項目に記載されている将来に関する事項は、2020連結事業年度末現在において判断したものである。

通信事業の規制

オレンジ・グループが事業を行う国々において、オレンジ・グループは、主として通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならない。また一部の国では、オレンジは、関連する市場において優越的地位にあったことから、特定の規制上の制約も受けている。電気通信セクターの規制に関連するリスクは、「2 事業等のリスク」「2.2 法的リスク」に記載されている。

1.1 欧州連合

1.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州連合は、電気通信に関する規制の統一を目的とする共通の法的枠組みを定めている。それは加盟国に対して拘束力を有し、各国の規制当局はこれを履行しなければならない。

欧州連合の全体的な法的枠組みは、2018年12月20日に施行された欧州電子通信コードにより変更された。このコードは、2002年のテレコム・パッケージに基づく4つの主要な指令を改正し、集約するものである。

- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組み。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの承認。
- ・ 電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利。

さらに、2018年12月11日付規則(EU)2018/1971により、欧州電子通信規制者団体(BEREC)を設置する2009年11月25日付規則(EC)1211/2009が廃止され、置き換えられた。

この法的枠組みは、セクター別文言(国際ローミング、オープン・インターネット等)及び欧州デジタル・エコシステム向けのより一般的な文言(プライバシー保護等)により補足されている。

1.1.2 有効な欧州共同体法の主要文言

欧州電子通信コード

欧州電子通信コード(指令(EU)2018/1972)は、2018年12月20日に施行された。その後加盟国は24ヶ月以内にこれを国内法に置き換えなければならなかった。しかし、健康危機のために、特にオレンジが事業を行っている欧州諸国において一部の国では国内法化がまだ完了していない。

当該コードには、極めて高度な接続ネットワークの展開及び採用を支援する規制目標が含まれており、これは、規制目標を投資へのサポート向けに焦点を変えて欲しいというオレンジの希望と一致している。

加えて、以前の枠組みに関して著しい市場支配力を有する事業者に課された**アクセス義務**に適用される規則がプラスの方向に調整された。

- ・ アクセス義務については、小売市場の競争問題に対処するため、関連する固定回線アクセス・インフラのみに対象を絞るべきである。
- ・ 極めて高度な接続性ネットワークへの共同投資の促進に重点が置かれている。優越的地位にある事業者は、特定の規定に準拠した共同投資サービスを行っている場合、その優越的地位に関する措置から適用除外される可能性がある。共同投資者のみが当該ネットワークのフル・キャパシティへアクセスできる。その他の事業者は、卸売アクセスの質に関して、自身がかつて当該ネットワークの展開を行った際と同じ質を享受することができる。国内規制当局は、当該措置について欧州委員会からの承認を得る必要がある。
- ・ また、当該コードでは、卸売事業者モデル(小売市場には存在しない。)について、市場の優越性がある場合であっても特定の措置から適用除外とすることによって同モデルを支持している。

さらに、加入者にサービスを提供している固定回線アクセス・インフラへのアクセスに係る義務は、当該インフラの複製が技術的に実現不可能である、又は経済的に合理性がない場合、全ての事業者に対称的に課されることがある。このような義務は欧州委員会とBERECの共同拒否権の対象である。

移動体通信サービスに必要な**無線周波スペクトルの割当**に関しては、当該コード、加盟国間の協調及び協力を向上させるための欧州規則(最小20年のスペクトル・ライセンスの見直しを含む。)を強化している。この実施、及び特にスペクトル・キャパシティの割当は、依然として欧州から軽度の監督を受けるのみであり、国内問題のままである。「小規模エリア無線アクセス・ポイント」の展開及び5Gスペクトルの可用性スケジュールを促進する規定も採択された。

通信サービスの規制に関しては、末端ユーザーの保護を目的とした大半の義務は、インターネット・アクセス・サービス及び公共番号計画リソースを使用したサービスが対象であり、サービス・プロバイダーとは無関係である。番号計画とは無関係の個人間通信サービスやシグナル転送サービスといったその他のサービスは、限られた数の義務のみが適用されている。

しかしながら、欧州内通話及びSMSの競争市場に関する規制が2018年12月11日付規則(EU)2018/1971を通じて当該コードで導入されており、1分当たり19ユーロセント及び1SMS当たり6ユーロセントの上限(2019年5月15日以降適用される。)を課している。

ユニバーサル・サービス義務に関して、当該コードは、電話サービス提供の原則を廃止するとともに、手頃なインターネット・アクセス・サービスを確実に利用できるよう加盟国に求めており、万一、市場において上記条件に基づく当該サービスが提供されていないと加盟国が判断したとしても、潜在的指定の原則を維持するが、加盟国の立証責任を重くする。ユニバーサル・サービスの資金調達システムは、依然として加盟国の管理下にあり、公的資金又はセクター別に提供された資金で賄われる。加えて、当該コードは、手頃な移動体通信サービスの提供を含むユニバーサル・サービス義務を拡大する機会も提供している。

当該コード及びこれに関連するBERECの責任とガバナンスの変更に関する規則によって、新たに欧州の規制当局が設立されることはない。しかし、当該コードにより、末端ユーザーの権利を完全に標準化する原則が採用され(但し、例外がある。)、アクセス規則及びスペクトルに関して欧州委員会が行使する支配力が強化される。

国内規制当局による当該コードの実施を支援する目的で、またその中で規定されていることから、BERECは大部分のガイドラインを協議にかけ、2020年にその一部を公表した。

関連市場の分析に関する制度間調整

2020年12月18日、欧州委員会は、各国の規制当局が市場分析を行わなければならない、それによって事前規制の対象となる可能性のある商品及びサービスの2つの関連市場を特定した新たな勧告を発表した。

- ・ 市場1：特定の場所でローカル・アクセス卸売の提供(以前、勧告2014/710/ECでは市場3a/2014)。
- ・ 市場2：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス(以前、勧告2014/710/ECでは市場4/2014)。

通話着信料金

当該コードでは、固定回線着信及び携帯電話接続料金は、各国規制当局が決定することを中止し、欧州経済地域(EEA)の全ての国に対し、欧州委員会が決定することを規定している。この規定は欧州事業者の欧州国における通話着信に関するものである。

この目的に対し、2020年12月21日に欧州委員会は通話着信料金を決定する委託法令を公表した。

- ・ 固定回線の通話着信は1分当たり0.07ユーロセントに設定された。例外として、一定数の国は2021年12月末までこれより高い価格を請求する可能性がある(特に、ポーランド、ベルギー、ルクセンブルク、ルーマニア及びスロバキア)。
- ・ 携帯電話接続は1分当たり0.2ユーロセントに設定された。しかし、2023年末まではグライド・パスが予定されている。通話着信料金が1分当たり0.2ユーロセント超の国に対する最高通話着信料金は、2021年は1分当たり0.7ユーロセント、2022年は1分当たり0.55ユーロセント、2023年は1分当たり0.4ユーロセントになっている。スペインは2021年に1分当たり0.64ユーロセントの携帯電話接続料金を維持できるが、これは1分当たり0.7ユーロセントの上限を下回っているためだ。

委託法令は、欧州連合官報での公表の翌日に施行され、通話料金は施行後3ヶ月目の初日、すなわち、原則として2021年7月1日以降の日から適用される。

欧州におけるオレンジの携帯音声通話接続料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

	2020年	2021年(1)	2022年	2023年	2024年以降
フランス	0.74	0.70			
スペイン	0.64	0.64			
ポーランド	0.94	0.70	0.55	0.40	0.20
ベルギー	0.99				
ルーマニア	0.76				
スロバキア	0.82				

情報源：Cullen International 2020年12月及び委託法令(EU)。

(1) 料金は2021年7月1日以降の日に適用される。

欧州におけるオレンジの固定回線の音声通話着信料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

	2020年12月31日	2021年(1)	2022年以降
フランス	0.077	0.070	0.070
スペイン	0.059	0.070	
ポーランド	0.599	0.111	
ベルギー	0.116	0.093	
ルーマニア	0.098	0.078	
スロバキア	0.098	0.078	

情報源：Cullen International 2020年12月及び委託法令(EU)。

(1) 料金は2021年7月1日以降の日に適用される。

国際ローミング

欧州連合内の国際ローミングに対する追加料金を廃止することを目的とする2015年11月25日付規則(EU)

2015/2120⁽¹⁾、及び卸売ローミング市場に関する規則を定める2017年5月17日付規則(EU)2017/920では、以下の取扱いとなっている⁽²⁾。

- ・ 公正な利用において、2017年6月15日以降に国際ローミング小売料金と欧州内通信(音声、SMS及びデータ)の国内料金とを調整することを課す。
- ・ EU外で携帯電話を使用する顧客のために、欧州の事業者における価格の透明性の要件及びビル・ショックの防止措置を拡大する。
- ・ MVNO及び再販売業者のために欧州ローミング・サービスへの規制下でのアクセス権を付与し、卸売市場に新たな上限を設定する。
 - ・ 音声：1分当たり0.032ユーロ(VATを除く。)
 - ・ SMS：1SMS当たり0.01ユーロ(VATを除く。)
 - ・ データ(VATを除く。)：2020年はGB当たり3.5ユーロ、2021年はGB当たり3.0ユーロ及び2022年はGB当たり2.5ユーロ。

欧州内でのローミングの価格規制が適用されている移動体通信サービスのサプライヤーは、乱用又は過剰使用を防ぐために、このようなサービスの消費に関して自社の顧客に合理的な利用方針を適用することができる。この選択肢にもかかわらず、特別かつ例外的な環境下において、欧州内でのローミングを国内価格で提供することによりサプライヤーの国内価格モデルの実行可能性が脅かされる場合は、サプライヤーは国の規制当局に対し、欧州内でのローミングの使用に追加料金を請求することへの許可を申請することができる。但し、追加料金は卸売ローミング料金の上限を限度とする。

2021年2月24日、欧州委員会は、卸売価格に関して、2032年までのさらなる段階的引き下げを想定する新たなローミング規制草案を提示した。2017年に採用された現行の規制は2022年6月30日に失効する。

(1) 電気通信単一市場

(2) これらの規則により、欧州連合内の公共移動体通信ネットワークを使用したローミングに関する2012年6月13日付規則531/2012(ローミングIII)は改正された。これらの新しいローミング規則は、「Roaming Like At Home」として知られる、2016年12月15日に採択された欧州内でのローミングの合理的な利用規則に関する実施法によって補完される。

オープン・インターネット規制

TSM規則では、欧州連合域内のオープン・インターネットを確保するためのルールを導入した。TSM第3.3条は、インターネット・アクセス・サービスを提供する際、プロバイダーは、送信者及び受信者、協議又は放送された内容、利用又は提供されたアプリケーション又はサービス、並びに利用された端末装置に関係なく、通信を

平等かつ区別、制限又は干渉なしに取り扱う旨を定めている。この規定を遵守するために国内法を適合させるかは加盟国に委ねられている。

2019年4月30日現在、欧州委員会は、TSM規則の純中立構成要素の実施に関する報告書を公表した。同委員会は、市場開発の観点から、同規則の原則は適切なものであり、かつ、イノベーション・ドライバーとしてインターネットを促進することでエンド・ユーザーを効果的に保護しているとの結論を下した。同委員会は、事業者が純中立を定める規制を正しく適用し、かつ、国内の規制当局が罰金を課したことはほとんどない点を指摘した。同委員会は、この規則に何らかの修正を加えることは提案していない。

その報告書に基づき、BERECは2020年6月にガイドラインの新版を公表し、いくつかの点を明確にした。

- ・ 規制範囲は相互接続と顧客サイドのネットワーク終端点の間の部分に限定されており、この結果、端末装置は終端点以外に設置されている場合は範囲外となっている。
- ・ 5Gスライシング技術が規制と融和性を持つ可能性。

個人データの保護

2018年5月25日に新たな一般データ保護規則(GDPR)が施行された。1995年の欧州指令を置き換えるGDPRは、公共及び民間事業体の両方を対象とする汎用規則であり、これにより、欧州における個人データ保護の管理が統一される。

GDPRの原則には以下が含まれる。

- ・ 欧州連合各国において直接適用可能な単一ルール。
- ・ 欧州市場を対象とした情報社会の全てのインターネット・ユーザー及びサービス・プロバイダーへの適用。
- ・ インターネット企業の連絡窓口としてデータ保護の責任を負う単一の監督機関(すなわち、インターネット企業が主たる拠点を有するEU加盟国のもの)。
- ・ 個人データの処理を明示的に対象とする明確な同意。
- ・ 利用が推奨されている仮名化プロセスの定義。
- ・ 消費者に情報を提供する義務の強化。
- ・ 「忘れられるデジタル権利」の導入。

個人データ保護を担当する国内当局は、現在、より大きな権限を有している。具体的には、これらの機関は、欧州規則に違反した企業に対して当該企業の年間総売上高の最大4%の罰金を課することができる。

2020年6月24日、欧州委員会は欧州議会及び評議会に対し、GDPRの評価及びレビューに関する報告書を提出した。報告書は、欧州企業が一般的に良好なコンプライアンスを達成してきた事実を強調し、GDPRの今後の適用を促進する措置を提示している。

また、GDPRの施行は、2002年7月12日付プライバシー及び電子通信に関する指令2002/58/ECで言及されている同意の概念と罰則の意味に変化をもたらすことから、当該指令の履行に間接的に影響を及ぼす。欧州委員会は、既存の指令を新たにセクターに適用される規則に置き換えたいと考えているが、現在まで新たな文言に対する政治的な同意は得られていない。

プラットフォーム規制

オンライン仲介サービスを用いた事業に関する公平性及び透明性を促進するための規則(EU)2019/1150が2019年6月20日付で採択され、2020年7月12日より適用されている。この規則は、オンライン・プラットフォーム上での企業及びベンダーの公平、透明かつ予測可能な取引環境に関するルールを徹底することを目的としている。この規制は、条件がストリーミング・プロバイダーに課される場合、インターネット・テレビ・サービス(IPTV)を提供する電気通信事業者に適用される。

デジタル・サービス法及びデジタル市場法

2020年12月15日、欧州委員会は2つの法律を公表した：デジタル・サービス法(DSA)として知られている、電子商取引指令⁽³⁾のアップデート及びデジタル市場法(DMA)として知られている、大規模オンライン・プラットフォームの役割に対抗する規制。

DSAは、消費者を商品、サービス及びコンテンツと結びつける仲介者の義務を修正しアップデートしている。電気通信事業者にとって、DSAは電子商取引指令に関して非常に限定的な変更をもたらしている(ワンストップ・ショップの導入及び透明性に関する限定的義務)。

DMAの方は、ゲートキーパーとして活動しているオンライン・プラットフォームに対する事前的な規制枠組みを導入し、また、欧州委員会に市場調査を行う権限を付与している。電気通信事業者はこの規制の範囲外となっている。

草案文面は、2つの共同立法機関、欧州議会及び評議会によって、同じ条件で承認される必要がある。

(3) 域内市場において情報社会サービス、特に電子商取引の特定の法的側面に関する欧州議会及び評議会の2000年6月8日付指令2000/31/EC。

1.2 フランス

1.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主に国内法に準拠し、フランス郵便及び電気通信法(CPCE)と、電子商取引、情報社会、消費者保護及び個人データ保護に関連する法規定の適用を受ける。当該法規定は欧州の指令に適合するものでなければならない。

フランスは、欧州テレコム・パッケージ(2009年改正)を、規制を実行するために、2011年8月24日付の政府命令及び2012年3月12日付の政令により置き換えた。この欧州法の国内法化は、現在進行中であり、2020年12月3日(経済的及び財政的事項に関する欧州連合法に適合するための様々な規定についての法律の制定日)から6ヶ月以内に政府命令によって実行される予定になっている。但し、この法律に定められたユニバーサル・サービス(下記を参照のこと。)及び地域のネットワークカバー率調査についての義務に関する規定は除く。

オレンジ・グループが製作又は提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の通信の自由に関する法律第86/1067号の適用を受けている。

規制当局

郵便、電気通信及びメディア配信規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、電気通信及び郵便セクターに係る全国的な規制を担っている。電気通信セクター内において、ARCEPの主要な使命は、問題の市場に存在する事業者に対する規制を定義することである。準拠していない事業者には制裁を科す権限を持ち、特にネットワーク・アクセス及び相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当も行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、当該拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争政策局は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立行政機関である。同局は、電気通信セクターを含め、全ての事業セグメントを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督にも責任を負っている。

ANFr(国立周波数庁(Agence nationale des fréquences))は、無線周波スペクトルの利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数スペクトルは、11の規制当局(行政、ARCEP、視聴覚最高評議会(CSA))によりカバーされている。ARCEPとCSAは、それぞれが規制するスペクトルの利用者への割当を管掌している。

CSA(Conseil Supérieur de l'Audiovisuel)は、1989年1月17日付の法律により設けられた独立行政組織である。1986年9月30日付の法律に従ってオーディオビジュアル通信の自由を保護する責務を負っている。

1.2.2 携帯電話規制

スペクトル

フランス本土における主要なオレンジのスペクトル割当

700MHz	・ 2015年12月、10MHz二重の権限が20年間付与された。
800MHz	・ 2012年1月、超高速移動体通信ブロードバンド(4G)の展開に関して、10MHz二重の権限が20年間付与された。
900MHz	・ 2006年3月、10MHz二重について付与されていた2Gの権限が15年間更新された。ニュー・ディールに基づき、2031年3月までの10年間、8.7MHz二重が再割当された。
1,800MHz	・ 2006年3月、20MHz二重の権限が15年間更新された。ニュー・ディールに基づき、当該スペクトルに関連する権限が修正され、その後、2031年までの10年間、同量で再割当された。
2.1GHz	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2001年8月、14.8MHz二重について3Gの権限が20年間付与された。 ・ 2010年6月、4.8MHz二重について3Gの権限が20年間付与された。 ・ 2021年8月に失効する14.8MHz二重に関して、ニュー・ディールの一環として2031年8月まで10MHz二重が再割当された。
2.6GHz	・ 2011年10月、超高速移動体通信ブロードバンド(4G)の展開に関して、4Gサービス用に20MHz二重の権限が20年間付与された。
3.4-3.8GHz	・ 2020年11月12日に、時分割二重(TDD)モードにおける90MHzスペクトル・ブロック(3,710-3,800MHz)の15年間(5年延長の可能性のある。)の利用権限が与えられた。

注意：当該スペクトルは2011年5月以降に付与されたものについて(又は以前に付与された周波数については2016年5月以降)は技術的に中立であり、ARCEPは中立化の要請に反対しない可能性がある。

ニュー・ディール

全国(特に農村地域)において移動体通信のカバー範囲の拡大を確実にする目的で、2018年1月14日、政府、ARCEP及び移動体通信事業者4社(オレンジ、SFR、Bouygues Telecom及びFree Mobile)の間で締結された契約は、事業者の要請によって、900MHz、1,800MHz及び2.1GHzスペクトル帯域の権限を修正する結果となり、修正には競売の不実施と安定的な料金とともに、カバー率拡大に対するコミットメントの義務化、これらのスペクトル帯域を10年間で再配分する手続きの開始が含まれる。

2018年7月3日のARCEPの決定(決定No.2018-0682)により、2021年より前の期間におけるニュー・ディールに基づくカバー範囲へのコミットメント(下記参照のこと。)が、修正された権限に基づいて直ちに適用される。2021年以降の事業者の義務及びコミットメントについて、2018年12月に以前の権限失効日より10年間にわたり付与された新たな権限(決定No.2018-1392)に盛り込まれた。

5G

2018年7月16日、政府及びARCEPは5G、特に関連する3つのスペクトル帯域に対するフランスでのロードマップを発表した：3.4-3.8GHz、26GHz及び1.4GHz。これら3つの帯域での5Gの新たなスペクトルの割当に関する最初の協議が2018年10月26日に始まった。

フランス本土における3.4-3.8GHz帯域へのスペクトル権限の発行(下記を参照のこと。)に続き、ARCEPは、レユニオンにおける700MHz及び3.4-3.8GHz帯域並びにメイヨットにおける700MHz及び900MHz帯域のスペクトルの割当手続きを提案する公開協議を2020年12月18日に公表した。

フランス本土における3.4-3.8GHz帯域

2019年11月21日公表の競売規則(決定No.2019-1386)に基づき、3,490-3,800MHz帯域(すなわち、310MHz)における5Gスペクトルの割当手続きがARCEPIによって行われた。適格な申込者は、3ステージの手続きにより、最小40MHz～最大100MHzのスペクトルの数量を取得することができた。

ステージ1：申込者は、任意のコミットメント(下記を参照のこと。)への同意と引き換えに最低競売価格3億5,000万ユーロで50MHzの数量を割り当てられる。

ステージ2：残りのスペクトルは、純粋に財務面から判断する複数回の競売を通じて割り当てられた。

ステージ3：取得されたスペクトルは、さらなる競売後に割り当てられた。

3段階の手続き後、ARCEPIはスペクトル利用権限を2020年11月12日に出した。これらは2020年11月18日に適用された。オレンジに割り当てられたスペクトルは3,710-3,800MHz帯域にあり、すなわち、時分割二重(TDD)モードにおける90MHzブロックである。スペクトルは15年間割り当てられ、ライセンサーが延長条件に同意すれば5年間延長される可能性がある。オレンジに割り当てられたスペクトルの合計価格は854百万ユーロである。支払いについては、50MHzブロックに関する350百万ユーロは15年にわたって分割され、主要競売段階で取得したブロックに関する504百万ユーロは4年に分割される。

2020年末までに人口150,000人超の少なくとも2つの都市でサービスを開始する義務は権限の付与日のために取り消され、除外されるが、仕様書に含まれる全ての義務は権限に含まれている。

義務は以下の通り。

- ・ 施設の展開(2022年末に3,000施設、2024年末に8,000施設、2025年末に10,500施設)。このうち、2024年末及び2025年末に展開される施設の25%は、人口過密地域以外の農村地域又は工業区域に設置されなければならない。
- ・ 2030年末までに全ての施設で5Gサービスを広範に利用できるようにする。この義務は3.4-3.8GHz帯域又は他の帯域のいずれかを用いて達成することができる。
- ・ 2022年末までに施設の75%、2024年末までに施設の85%、2025年末までに施設の90%、そして2030年末までに施設の100%について、各セクターで240Mbps以上の速度を提供。
- ・ 2025年末までに主要幹線道路をカバー、2027年末までに幹線道路をカバー。
- ・ 差別化されたサービスの提供及びIPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティブ化。

さらに、オレンジが手続きの最初のステージに参加するために行ったコミットメントによって、オレンジは最低競売価格で50MHzを取得することが認められたが、次の通りコミットメントは発行された権限の中では義務となった。

- ・ 2023年末より、オレンジは3.5GHz帯域を使用している施設から固定回線サービスを提供し、固定回線アクセス無線ネットワーク・サービスから利益を得る施設をカバーするための固定回線サービスを提供しなければならない。
- ・ オレンジは、民間セクター企業及び公共部門の組織からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、屋内カバーを提供し、仮想移動体通信事業者(MVNO)のホスティングを提供し、ネットワークの故障及び計画された展開に関する透明性を確保しなければならない。

26GHz

政府及びARCEPIは、2019年1月、オープン・ウィンドウによる実験プラットフォームの設立を要求した。2019年10月、10人ほどの権限当選者が指定されたが、これらの者はこのスペクトル帯域で期間3年の5Gの実験を行うことができる。オレンジは、2件の暫定的な権限(1件はシャティヨン・キャンパス、もう1件はレンヌ駅におけるSNCF(フランス鉄道)とのプロジェクトに関するもの。)を取得した。

レユニオンとメイヨットに関するスペクトル権限の延長

決定No.2019/1753にて、ARCEPIは、メイヨットにおける900MHz帯域、及びレユニオンにおける900MHz帯域と1,800MHz帯域についてオレンジに割り当てられたスペクトルを利用するための権限を延長した。この延長により、当該2件の権限の失効日は、当該2地域における他の事業者の権限と一致することとなった。

携帯電話のカバー範囲

ニュー・ディール

ニュー・ディールに基づき、事業者は以下にコミットメントした。

- ・ 「対象を絞ったカバー」計画によりフランス本土のカバー率を拡大し、各事業者が新たに5,000地域(うち、大半は事業者間で共有されている。)をカバーすることを可能とし、これからは事業者により全額支払われることとなる既存のプログラム(「都市中心部の不感地域」、「800の戦略地域」、及び「フランス・モバイル」プログラム)を取り替えること。
- ・ 電力定格が5Wを超える4Gを、2020年末までに全ての事業者自身の移動体通信局へ導入し、かつ、2020年末までに「都市中心部の不感地域」プログラムにおける当該通信局の75%(2022年末までにこの水準を100%へ高める。)へ導入することにより、超高速ブロードバンドへのアクセスを一般化すること。
- ・ 主要道路と鉄道路線が4Gでカバーされるよう交通経路のカバーを加速させること。契約には、地方の鉄道のカバーに関する規定も含まれている。
- ・ 次の2つにより、建物内での受信を改善すること。すなわち、2019年末までに互換性のある携帯電話を持つ顧客の80%に対してWi-Fiを通じた音声及びSMSのサービスによる恩恵をもたらすという目標の下、これらのサービスの利用を段階的に可能にすること、及び、希望する公開企業及び個人に対し、妥当な料金で、各建物での屋内の複数事業者によるカバーの改善を可能にするサービスを提供すること。
- ・ 全国(特に農村地域)で受信品質を改善すること。事業者の義務には、「良好な受信地域」を有するという新たな業務基準が適用される。これは、「大半のケースでは建物外で、また一部のケースでは建物内で通話及びSMSの送信が可能であること」と定義されている。

これらの義務は、現行の権限、及び新たに割り当てられた10年間の900MHz、1,800MHz及び2.1GHz帯域の権限に記載されている。

都市部で4G受信地域を展開・提供する義務(ニュー・ディールによって生じる義務を含む。)

(人口に対する割合)	2017年 1月	2019年 10月	2020年 12月	2022年 1月	2022年 12月	2023年 10月	2024年 1月	2025年 12月	2027年 1月	2030年末
地域鉄道網 (各地域における鉄道 内のカバー率(鉄道線 路に対する割合))									60%	80%
地域鉄道網 (鉄道内における全国 的なカバー率(鉄道線 路に対する割合))				60%					80%	90%
地域鉄道網 (鉄道線路に沿った全 国的なカバー率(鉄道 線路に対する割合))								90%		
優先高速道路 (高速道路に対する割 合(車両外部))			100%							
優先高速道路 (高速道路に対する割 合(車両内部))				100%						
「不感地域」プログ ラムの都市中心部(1)			75%		100%					

		90%		
超高速ブロードバンド(3)の優先展開地域(2)において	40%	(800MHz)	50%	92% 97.70%
	(800MHz)		(700MHz)	(700MHz)
フランスの各県において			90%	95%
フランス本土全体	60%		75%	98% 99.60%

(1) 人口の1%及び3,300の都市中心部。

(2) 人口の18%、国の63%。

(3) 展開された機器により理論上の最大速度60Mbpsが可能になる場合、事業者は超高速モバイルブロードバンド・サービスを提供する義務を果たしている。

また、事業者は、ARCEPによって定められた「良好な受信地域」という条件の下、遅くとも2024年3月までに人口の99.6%、2028年3月には99.8%に対してモバイル無線電話サービスを提供する義務を負っている。

2019年6月、ARCEPはオレンジに対して、ニュー・ディールで設定された全ての義務を対象とする制裁手続きを開始した。2019年7月27日、ARCEPはオレンジに対して、2018年7月4日付命令に関する「対象を絞ったカバー」計画の最初の期限を遵守しなければならない旨の正式通知を出した。この計画では2020年6月27日までに新しい施設のサービス開始を求めるものである。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関する2020年3月25日付政府命令No.2020/306の規定に従って、対象を絞ったカバー計画の最初の期限は2020年10月9日に延長された。その後、2020年11月10日、ARCEPはフランス本土の96の各県における4G携帯電話カバー率の進捗を示す新たなマップを公表した。この機会にあたって、「ARCEPは、事業者、現地のプレイヤー及び公共部門当局が動員されたおかげで、移動体通信のニュー・ディールが良好に進展していることを歓迎する。」との発言があった。2020年12月末時点で、オレンジの4Gカバー範囲は人口の99%、国の92%である。

インフラの共有

ニュー・ディール契約には、ネットワークのプーリング(対象を絞ったカバー契約の一部として施設に4つの事業者全てが存在しているアクティブ共有を含む。)に関する条項が含まれている。移動体通信局の共有契約は、積極的に共有される予定の施設で4Gを展開するため、2019年7月にネットワーク事業者4社間で締結された。この契約は、「都市中心部の不感地域プログラム」の施設、及びニュー・ディールの対象を絞ったカバー計画の一環として展開される新たな施設に対して段階的に実施されている。

これに関連して、事業者は、優先展開地域におけるパッシブ事前プーリングを確実にする、他の事業者の要請に応じる義務の対象になっている。しかし、この義務は、合理的な価格で十分な数の施設へのアクセス提供が、ARCEPによって満足すべきものとみなされ、農村地域の1つ又は複数のその他のスペクトル保有者のカバー率を大きく改善するために利用できることが判明する場合は、免除できる場合がある、と契約は規定している。これに関連して、オレンジとFreeは2020年1月15日、電波塔の共同建設契約を結び、オレンジはARCEPに対し、展開優先地域における新たな施設への共有義務を撤廃することを求めた。ARCEPはオレンジの要請を認め、そのような地域でのネットワーク共有義務を撤廃した(決定No.2020/1485)。

さらに、ARCEPは、フランス本土におけるFree Mobileとオレンジとの間のローミング契約の延長について意見を表明し、当該2社に契約の修正を求める必要性があるとは思われないと判断した。この修正は2022年12月31日までという国内ローミング終了期間を延長し、一方でローミングの顧客が384Kbpsで手が届く最大アップリンク及びダウンリンクのスピードを維持するものだ。

オレンジの移動体通信事業に関する原価会計及び会計分離に関する義務

移動体通信事業者に課される会計及び原価回収に関する義務は、2018年6月19日に公表されたARCEPの決定No.2018/0685に規定されている。この決定は、オレンジ、SFR、Bouygues Telecom、Free Mobile、SRR及びオレンジ・カリブに適用される。

卸売携帯電話接続市場の分析

固定回線及び携帯電話接続市場は、2017年から2020年までのサイクルでARCEPの決定No.2017/1453によって規制されている。この決定は、通話着信料金に関する原価志向の義務を確認するものである。最終の決定において、コール・ターミネーションに関する上限水準は撤廃された。オレンジを含む移動体通信事業者は、2017年以降、料金を据え置いている。

欧州コードに従い、欧州委員会は2021年からの携帯接続水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

固定回線ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・ネットワークに関する規制

2021-2023年の期間における固定回線ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の新たな分析枠組みのARCEPによる採択

2020年12月17日、ARCEPは2021-2023年における固定回線ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の分析枠組みの中で新たな決定を採用した。

一方でARCEPは、固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の非対称規制⁽⁴⁾を定義している。

- ・ 個別の土木工事契約。
- ・ 市場「3a」(受動的サービス)。
- ・ 市場「3b」(大衆市場サービスを開始)。
- ・ 市場「4」(特定のB2Bサービスを開始)。

また、ARCEPは、FTTHネットワークを運営している全ての事業者に適用される対称型光ファイバー規制の枠組みの完了、及びこの枠組みの適用を明確化する勧告に向けた決定を採択した。最後に、ARCEPは、オレンジの銅線ローカル・ループへのアクセスに関する価格枠組みを設定する決定を採択した。

規制の変更は、以下の3つの主要な目標に焦点を合わせている。既存の銅線ネットワークから光ファイバーへの切り替えの支援、FTTHネットワークを固定回線インフラに関する新しいベンチマークとする投資優遇規制の継続及びB2B市場の強化。

(4) すなわち、重要な影響力を行使する事業者としてオレンジだけに適用される。

2021-2023年の期間における卸売サービスの規制に関する既存の規制枠組み

「土木工学」市場分析に対する決定No.2020/1445は、ネットワーク展開に向けた全ての土木工学インフラの新たな関連市場を定義し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。そのため、オレンジは土木工学インフラ(光ファイバー・ローカル・ループ・サービス)並びに関連するリソース及びサービス(SAN/OANホスティング・サービス及びLF0サービス)へのアクセスに関する合理的な要請は認めなければならない。

「3a」市場分析に対する決定No.2020/1446は銅線及び光ファイバー・ローカル・ループ・ネットワークへのアクセスの関連市場を再定義し(新しい「土木工学」市場を考慮するため)、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。そのため、オレンジは銅線ローカル・ループ・ネットワーク並びに関連するリソース及びサービス(アンバンドリング・サービス)へのアクセスに関する合理的な要請は認めなければならない。また、オレンジは、人口密度が非常に高い地域において、FTTHによってまだカバーされていない建物に入っている企業からの、FTTHネットワークへの接続を求める合理的な要請を認めなければならない。この義務はFTTHネットワークのプーリングに関する他の規制枠組みとは異なり、オレンジのみに適用される。

「3b」市場分析に対する決定No.2020/1447は、大衆市場の顧客に向けた、銅線及び光ファイバー・ネットワークに対する活性化されたアクセス(「ビットストリーム」)の関連市場を維持し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。このため、オレンジは、銅線ネットワーク(DSLアクセス及びビットストリーム・サービス)への活性化されたアクセスに関する合理的な要請を認めなければならない。

市場「4」分析に対する決定No.2020/1448は、B2B市場に向けた銅線及び光ファイバー・ネットワークに対する高品質の活性化されたアクセスの関連市場を維持し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。このため、オレンジは、銅線及び光ファイバー・ネットワーク(DSLEサービス/FTT0サービス)への高品質の活性化されたアクセスに関する合理的な要請を認めなければならない。

これらの決定ではオレンジに透明性、無差別、サービス品質、参照サービスの公表、価格コントロール及び会計処理の分離の義務を課している。

FTTHネットワーク規制に関する現在の規制枠組みに対する変更

決定No.2020-1432は、特に、今までオレンジだけに適用されていた義務を全てのインフラ事業者に拡大することによって、FTTHネットワークのプーリングに対する対称型規制枠組みを補完する。新たな決定に基づき、インフラ事業者はFTTHネットワークに関し、10時間の復旧時間保証(RTG)を伴うサービス及びB2B市場に向けたRTGサービスを、可能な限り適応済みアーキテクチャー(FTTE)を含め、明確に提供しなければならない。また、この新たな決定は、(特に、新しい建物又は要請によって接続できる建物及びアドレスを持たない建物に向けた)展開に関する義務を特定し、(特に、情報システムに関する)無差別義務を強化し、会計報告の義務を課している。

2020年12月8日付勧告は、いくつかの追加ポイント、特にFTTE及び共同出資した使用权の更新条件に関するものを明確にしている。

FTTHの展開の管理

L.33-13条に基づく、AMI I区域におけるオレンジによるコミットメント

2018年初めにオレンジは、フランス郵政電子通信法第L.33-13条に従い、3,000近くの地方自治体におけるFTTHの展開に関するコミットメント提案を正式に決定した。オレンジは、AMI IエリアのFTTH展開範囲内で以下を確実にするためにコミットメントを行うことを提案した。(i)2020年末までに住宅及び専門設備の100%をFTTH販売サービスにアクセス可能にする(オンデマンド接続可能な設備を最大8%含み、第三者の反対がある場合を除く。)。 (ii)2022年末までに住宅及び専門設備の100%を接続可能にする(第三者による反対がある場合を除く。)。このようなコミットメント提案では、2018年5月末にオレンジとSFRが合意に達した取り決めが考慮された。当該取り決めにより、SFRの利益のためにオレンジは236の自治体から撤退することになった。

オレンジ(及びSFR)に提案されたコミットメントは、2018年7月26日にフランス政府に受理された⁽⁵⁾。

(5) 2018年7月31日付官報で公表された政令。

ローカル・コミットメント(AMEL)の表明及び「株式」による展開の要請

2017年12月、政府はローカル・コミットメント(AMEL)の表明を求める手続きの開始を発表した。この手続きを通じて、現在のAMI I区域外で民間出資によるFTTH接続を展開する意思のある事業者が特定される。

オレンジは、ロトエガロンヌ、ピエンヌ、ドゥーセール及びオートピエンヌの各フランス当局に対し、AMELに基づきL.33-13条に関してコミットメントを表明することを提案した。ARCEPは、オレンジが提案したこれら4つの部門におけるコミットメントを支持する意見を表明した。

最後に、オレンジは、他の地域での自己資金を用いた展開プロジェクトに関連して、L.33-13条に基づくコミットメントを政府へ提示した。これらのコミットメントは、現在、当局により審査されている。

FTTHネットワークの完了

決定No.2010/1312で課された完了義務に基づき、全インフラ事業者は、プーリング・ポイントの展開から合理的な期間内に(決定理由によって2年から5年の間)プーリング・ポイントの背面領域にある全ての住宅及び専門設備を接続可能にしなければならなかった(拒否された場合を除く。)

2018年末、その後再度2020年末に、ARCEPは、オレンジに対し、サービス開始後5年超経過したが、求められている完了率に達していないプーリング・ポイント(PP)のリストを完了させる義務を1年以内に遵守しなければならない旨の正式通知を出した。

銅線ローカル・ループへのアクセスに対する価格枠組み

2020年12月17日、ARCEPは、2021年から2023年に向けたフル・アンバンドリング及びビットストリームDSLアクセスの価格枠組みを定義付ける決定No.2020/1493を採択した。これによって定められる最高料金は以下の通りである。

- ・ 完全にアンバンドリングされたアクセスに関して、毎月発生する料金の上限は、2021年から2023年は9.65ユーロ。
- ・ ビットストリームDSLアクセスに関して、毎月発生する料金の上限は、2021年は13.13ユーロ、2022年は13.37ユーロ及び2023年は13.53ユーロ。

固定回線電話に関する規制

市場分析の新ラウンド

2018年から2020年の非住宅顧客向け関連固定回線市場の分析(第5ラウンド)の一環として、ARCEPは2017年12月21日に非住宅向け市場のみを対象とする電話サービス・アクセスの卸売サービスを正式決定する義務を制限する決定No.2017/1568を採択した。現在、卸売非住宅向け回線のレンタル料金は、2018年12月5日付の決定No.2018/1523により管理されている。2020年の契約の上限は、これまでの上限から変動しなかった(アナログは月額12.32ユーロ、デジタルは月額18.57ユーロ)。契約に関連して事業者接続ポイントで徴収される通話発信料金の上限は、2020年には1分当たり0.6958ユーロになった。

2020年7月、ARCEPは、この市場分析の結果及び第6ラウンドの見通しに関する公開協議を公表した。ここでは、ARCEPが、縮小する市場という課題に基づき、規制の厳格性の割合を設定し、交換電話網(STN)のFTTHネットワークへの直接的移行を優先し、STNが終了する際にオレンジと代替的事業者の間の公平な競争の場を維持することを計画している。第6ラウンドの決定は2021年半ばが見込まれる。

固定回線音声通話接続

2017年12月の決定No.2017/1453に続き、ARCEPは2018年から2020年の料金の上限を撤廃した。料金はコストに基づき決定しなければならない。事業者は、2017年以降、料金を据え置いている。

欧州コードに従い、欧州委員会は2021年からの携帯接続水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

ユニバーサル電話サービス

2020年11月27日における、ユニバーサル・サービス事業者としてオレンジが指定される期間の終了は、新しい欧州コードの一部の国内法化と同時であった。ユニバーサル・サービスに関しては、欧州連合の経済及び金融に関する法律への適合に向けた様々な規定についての法律の2020年12月3日付発布によって国内法化が達成された。

欧州コードの国内法化は加盟国によるユニバーサル・サービスの実施に重要な変化をもたらすだろう。

- ・ 当該コードは、ユニバーサル・サービスの範囲を拡大し、音声通信に加え、特定の場所における適切なブロードバンド・インターネット・アクセスを含める。
- ・ このサービスは、低所得者又は特別な社会的ニーズのある人々に対しても、利用可能で手頃な価格でなければならない。
- ・ 1社又は複数の事業者をユニバーサル・サービス事業者として指定することが、全て又は一部の国で例外となる。このような指定は、地域調査⁽⁶⁾に基づく分析後に初めて行うことができる。分析では、市場の失敗の証拠が存在し、実行された他の公的政策措置が効果的でないことを提示しなければならない。

2018年6月のARCEPによる罰則手続き(フランス郵政電子通信法第L.36-11条)の設定に続き、2018年10月にオレンジはサービス義務のユニバーサル・サービス品質の遵守に関する通知を受けた。ARCEPは、2018年は11月と12月、2019年の各四半期及び2020年1年間について中間義務を設けた。

さらに、2020年4月23日付決定No.2020/0355によって、ARCEPは2018年におけるユニバーサル・サービスの純費用、及び営業貢献利益の最終的評価に使用する規則を設定した。

(6) 指令(EU)2018-1972の第22条に規定されている。

B2C及びB2B市場の卸売サービスの提供の品質

2018年9月の制裁手続き(フランス郵政電子通信法第L.36-11条)の設定に続き、ARCEPは2018年12月にオレンジに正式通知を行い、2019年第1四半期から以下の全サービスの生産プロセス及び販売後サービスに関連する特定の指標を遵守するよう求めた。

- ・ 大衆市場：アンバンドル、サービス復元時期の保証がない活性化されたサービス(DSLアクセス)。
- ・ B2B市場：LPT、銅線アクセス(DSLE、C2E、CELAN)、光アクセス(CE20、C2E、CELAN)。

2021-2023年の期間に向けた新たな市場分析の一環として、サービス品質指標の遵守に関する規定が採用された。

1.3 スペイン

1.3.1 法的枠組み及び規制枠組み

2009年のテレコム・パッケージは、2011年5月のユニバーサル・サービスの規定に関する勅令No.726/2011及び2012年3月31日付の勅令No.13/2012により、スペイン法に導入された。

欧州電子通信コード(EU指令2018-1972)の通信に関する新しい法律による国内法化は、2020年9月及び10月の公開協議の議題だった。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律No.15/2007の対象でもある。

2013年6月4日付法律No.3/2013によって設立された公正市場取引委員会(CNMC)は、電気通信及び競争問題の規制当局を含む異なる経済セクターの規制当局を統一する。

経済及びデジタル化省⁽⁷⁾は、認可の管理、スペクトルの割当、ナンバリング、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と優越的地位を有していない事業者との間の紛争の解決を所管している。

(7) 経済及びデジタル化省(Ministerio de Asuntos Económicos y Transformación Digital)は、2020年2月に経済企業省(Ministerio de Economía y Empresa(MINECO))に取って代わった。

1.3.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられる国内のスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.5GHz
					20MHz二重
10MHz二重 (2031年)	10MHz二重 (2030年)	20MHz二重 (2030年)	15MHz二重 +5MHz (2030年)	20MHz二重 (2030年)	(2030年) 70MHz (2038年)

内部の情報源。

5G

2020年7月21日、経済及びデジタル化省は国内スペクトル計画の修正を承認した。修正には、移動体通信ブロードバンド・サービスの提供に向けて、同一事業者が700MHz帯域で利用する場合がある2x35MHzの上限の設定が含まれる。

2020年12月16日、経済及びデジタル化省は、700MHz帯域における2x30MHz及び15MHz SDLのスペクトルの競売(期間20年及び合計最低競売価格11.7億ユーロ)に関する協議を開始した。

携帯電話の受信地域

2018年10月29日の省令ECE/1166-2018により、800MHz帯域において4Gスペクトルを保有する全ての事業者は、2020年に最低でも30Mbpsの速度を提供しなければならない。この義務は、居住者5,000人未満の自治体の人口の90%に恩恵をもたらす。

携帯電話接続市場(市場2/2014)の市場分析第4ラウンド

CNMCは、2018年1月18日付決定No.02/17/m²-2014によって、欧州経済領域からの通信に対する上限を設定した。採択された上限では、携帯電話接続料金におけるグライド・パスが示されている。

(単位：1分当たりユーロセント)	2018年1月30日 まで	2018年1月31日- 2018年12月31日	2019年1月1日- 2019年12月31日	2020年1月1日 以降
MNO、フルMVNO	1.09	0.70	0.67	0.64

また、当該決定は、同一グループ内の企業を含むスペインの事業者間で締結した全ての相互接続に関する合意についてのCNMCへの通知、及びスペインとは異なる料金が適用されている欧州経済領域以外の国からの携帯電話接続に関する合意の通知という新たな透明性の規則を導入した。

欧州電子通信コードに従い、欧州委員会は、2020年12月21日に2021年からの携帯電話接続料金水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

1.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

卸売ブロードバンド・アクセス市場

CNMCは、市場3a/2014及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンドを2016年2月25日に採択し、以下が決定された。

- ・ 市場3a：
 - ・ 前回の2009年市場分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
 - ・ スペインの他の地域において仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)サービスが利用可能となることを前提として、スペイン人口の35%に相当する、効果的に競合していると思われる66の都市のファイバー・ネットワークの事前非対称義務をテレフォニカに対して課さないこと。
- ・ 市場3b：
 - ・ 既存のブロードバンド回線の58%をカバーする競合的とみなされたスペインの地域において事前の規制上の義務を漸次的に撤廃していくこと、及び非競合的とみなされたスペインの他の地域において、テレフォニカのネットワークへのアクセス義務を維持し、帯域制限のない原価ベース課金によるNEBAの銅線サービスを提供すること。
 - ・ 新世代ネットワーク(NGA)について競合的と宣言された66自治体に相当する地域(人口の約3分の1)において、2016年9月からファイバー・ビットストリーム・サービス(NEBAサービスと呼ばれる。)を提供する義務を撤廃すること。
 - ・ NGAについて非競合的と宣言されたが、銅線については競合的とみなされるゾーン(人口の約3分の1)において、2018年3月まで経済的再現性試験を満たす料金でのNEBAファイバー・サービスを課すこと。
 - ・ 銅線を含めて非競合的と宣言された残りの地域において、期限を設定せずに経済的再現性試験を満たす料金でのNEBAファイバー・サービスを課すこと。
- ・ 市場4に関しては、スペイン全土で銅線の原価ベース課金により、ファイバーの経済的再現性試験を満たすNEBAビジネス・サービスを提供する義務を維持すること。

2020年11月18日、CNMCは超高速ブロードバンド市場(3a及び3b/2014)分析のレビューに関する公開協議を開始した。規制当局は光ファイバーアクセスの規制緩和を行う自治体の数を66から592に増やすことを提案している。これら592の自治体はスペイン人口の約3分の2を占める。また、CNMCは、土木工学インフラへのアクセス及びペ

アケープル銅線へのアンバンドリングされたアクセスに関するテレフォニカの義務を維持することを提案している。しかし、協議にはテレフォニカの光ファイバー・ネットワークへの卸売アクセス義務は含まれていない。

また、銅線ネットワークに関して、アンバンドリング(LLU)はすでに利用可能ではない事実はあるが、これら526の新しい自治体の全てにおいて、ビットストリーム・アクセスの規制緩和も提案されている。最終決定は2021年下半期が見込まれる。

NEBA参照サービス(ビットストリーム)

2018年以降、CNMCは、光ファイバーの卸売価格を設定するために用いられる、テレフォニカのサービスの「経済的再現性試験」(ERT)を改訂した。この試験では、テレフォニカの光ファイバーの卸売価格(NEBAローカル及びNEBA光ファイバー)によって、既存の事業者が提供する主な光ファイバー・サービスを代替的事業者が再現することが可能になることを確認することとなっている。

これに関連して、2018年4月25日、CNMCは、テレフォニカのサービスに関するERTテストの最初の結果を公表し、NEBAローカル・サービス(活性化されたローカル・サービス)及びNEBA光ファイバー・サービスのアクセス部分(活性化されたサービス)の月額料金が17.57ユーロに設定される結果となった。

2020年12月2日、CNMCは第3回ERTレビューの結果を公表した。この結果、テレフォニカはNEBA及びVULAサービスへのアクセス価格を16.86ユーロに引き下げなければならなかった。

固定回線通話着信料金

固定回線通話着信市場分析の第4ラウンド(市場1/2014)の一環として、2019年7月25日、CNMCは、固定回線通話着信料金を徐々に引き下げる決定ANME/DTSA/003/18/M1-2014を採択した。かかる料金は欧州経済領域から発信された通信量のみ適用される。

決定された上限は以下の通りである。

(単位：1分当たりユーロセント)	2019年7月31日 まで	2019年8月1日- 2019年12月31日	2020年1月1日- 2020年12月31日	2021年1月1日 以降
	0.0817	0.0643	0.0593	0.0545

当該コードに従い、欧州委員会は、2020年12月21日に2021年からの固定回線着信水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

1.4 ポーランド

1.4.1 法的枠組み及び規制枠組み

オレンジの事業は、2004年7月16日付の電気通信法(電気通信に関する2002年の欧州テレコム・パッケージをポーランド法化したもの)並びに、2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法律の適用を受ける。2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律は、2013年1月21日に施行された。電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律は、公的資金が使用されている電気通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している。この法律は、ブロードバンド費用削減に関する指令2014/61/EUを国内法化することにより、2019年8月30日に見直しと修正が行われた。

当該コードの電子通信に関する新しい法律による国内法化は、2020年7月29日に開始された公開協議の議題だった。法制化作業は継続している。

2015年11月に創設されたデジタル省は、政府の内閣改造の結果、2020年11月6日に首相府に組み込まれた。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制とスペクトル管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

1.4.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
10MHz二重 (2030年)	7MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2027年)	15MHz二重 +5MHz (2022年)	15MHz二重 (2030年)

内部の情報源。

5G

700MHz帯域：移動体通信ネットワークのための700MHzスペクトルの規制緩和の一環として、UKEは、ロシアを含む近隣諸国との協調プロセスを開始した。2019年1月11日、ポーランドは、境界でのスペクトル調整上の問題を理由として、その期限を2022年6月まで延期することを欧州委員会に求めた。

3.4-3.8GHzスペクトル帯域：議会は、新技術のテスト又はスペクトルの再割当に関して事業者が無料で3.4-3.8GHzスペクトル帯域を利用できるようにする電気通信法を2019年3月15日付で採択し、その後の2019年4月5日、同法の修正を公表した。競売は2020年3月6日に開始されたが、スペクトル割当手続きに関する安全義務を導入した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関する法律が2020年5月16日に施行された後、2020年5月20日に取り消された。新しい安全制約によってUKEは手続きを最初から再度始めることになった。

携帯電話接続料金

携帯音声通話接続料金は2013年7月1日以降1分当たり0.0429ズロチになっている。

欧州コードに従い、欧州委員会は、2020年12月21日に2021年からの携帯接続水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

インフラの共有

オレンジとTモバイル・ポルスカの間の2011年からのネットワーク共有契約が2016年12月に4Gに拡大された。2018年5月22日にオレンジとTモバイルは、900MHz及び1,800MHz帯域のスペクトルの共有を終了すると決定した。

Roaming Like at Home規制の適用

特定の顧客カテゴリーにおける通信量の急増に対処するために、UKEはオレンジに対し、TSM規制⁽⁸⁾で許可されている通り、ローミング顧客に追加料金を請求することを可能にする適用除外を認めた。2018年4月に1年間で付与された適用除外の許可は、2019年4月に更新されたが、2020年には更新されなかった。オレンジは、2020年4月に追加料金の適用を停止した。

(8) 「1.1 欧州連合」を参照のこと。

1.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

非競合的と定義されるエリアにおけるオレンジの固定回線サービスに関する事前規制は、卸売サービスにのみ関連している。

市場1及び3/2003の規制緩和

2018年6月26日、欧州委員会は市場1及び3/2003(住宅及び非住宅顧客向けの固定位置での公共電話網へのアクセス)の規制を緩和する決定を承認した。規制緩和の決定では、2年間(事業者と個人顧客により締結された契約における最長期間に相当する。)の移行期間が提供されている。

卸売超高速ブロードバンド市場(市場3a/2014及び3b/2014)の分析

2019年10月22日、UKEは、市場3a/2014及び3b/2014に関する決定を公表した。

規制当局によれば、市場開発及び競争激化により追加の市場規制緩和が正当化されるとのことである。その結果、UKEIは、規制緩和区域の数を増やす決定を下した。

- ・ 市場3a/2014において51自治体へ増加。
- ・ 市場3b/2014において76自治体から151自治体へ増加。

これらの新たな決定に基づき、合計約1,460万世帯のうち、約600万世帯がビットストリーム・アクセスに関して規制緩和され、また、約230万世帯がビットストリーム・アクセス及びアンバンドリングに関して規制緩和されている。

固定回線市場に対する参照サービス

この参照サービスは、全ての卸売固定回線サービスに係る。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

2020年9月17日、欧州委員会は、オレンジ参照サービスに対する変更を、意見なしで認めた。

固定回線通話着信料金

固定回線着信料金は2019年3月以降1分当たり0.0273ポーランドズロチになっている。

欧州コードに従い、欧州委員会は、2020年12月21日に2021年からの携帯接続水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

1.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

1.5.1 ベルギー

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
10MHz二重 (2033年)	12MHz二重 (2021年)	25MHz二重 (2021年)	15MHz二重 +5MHz (2021年)	20MHz二重 (2027年)

内部の情報源。

5G

2018年10月25日、ベルギー郵便電気通信庁(BIPT)は、欧州連合での470-790MHzスペクトル帯域の使用に関する欧州規則を適用し、700MHz帯域のための「国のロードマップ」を公表した。

今後の割当に関する予定表は発表されていないが、2020年7月14日にBIPTはオレンジ及びその他4事業者に対し3.6-3.8GHz帯域の一時的権利を割り当てた。これらの一時的権利は、この5Gスペクトル帯域における最初の進展であり、競売による割当まで適用される。これらのBIPTの決定は5Gに反対する協会によって市場裁判所に訴えられた。

2021年1月21日、政府は、5G割当(700MHz、1,400MHz及び3.4-3.8GHz)並びに900MHz、1,800MHz及び2,100MHz帯域のライセンス更新に関する枠組みを設定する勅令及び法律草案を承認した。

携帯音声通話接続

効率的な一般事業者の長期増分費用モデルに基づき、オレンジの携帯電話接続料金は、2017年5月以降1分当たり0.99ユーロセントである。

欧州コードに従い、欧州委員会は、2020年12月21日に2021年からの携帯接続水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

ケーブル卸売ブロードバンド市場

2017年7月、電気通信規制当局会議(CRC)⁽⁹⁾によって市場の再調査に関する協議が開始された。再調査は、セントラル・アクセス(銅線/光ファイバー対ケーブル)向けとテレビ(IPTV対ケーブル)向けに異なる卸売市場が存在していると結論付けた。2018年5月25日に欧州委員会は、卸売ブロードバンド市場(市場3a及び3b/2014)に関する決定の草案と卸売テレビ放送市場について、コメントした。欧州委員会は、意見を付したものの、銅線及び光ファイバー・ネットワーク向けと、同軸ケーブル向けの2つのセントラル・アクセス卸売市場を定義するという提案を阻止しなかった。2019年に様々な訴追が申し立てられ、その後却下された後、CRCは2020年4月に新しい卸売ケーブル・ネットワーク・アクセス料金に関する決定草案を提出した。これは2020年5月5日に欧州委員会によってコメント付きで承認された。この決定は2020年5月26日にCRCによって公表され、2020年7月1日から適用されている。

「コスト・プラス方式」に基づく卸売光ファイバー価格、並びに(光ファイバーとケーブルの両方に関する)開設及び敷設料金等の1回限りの料金に関して、2020年10月30日に公開協議が終了した。

(9) CRCは、BIPT、CSA、Mediensat及びVRMが共に参加している。

1.5.2 ルーマニア

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4GHz- 3.8GHz
10MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	20MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2031年)	20MHz二重 (2029年)	25MHz二重 +10MHz二重 +45MHz (2025年)

内部の情報源

オレンジは、2018年8月14日に2K Telecomが3.5GHz帯域における2x10MHzブロックの割当について行った民間の競売において、3.35百万ユーロで追加のスペクトルを獲得した(期限は2025年)。

2019年7月29日、規制当局ANCOMは、700MHz、800MHz、1,500MHz、2,600MHz及び3,400MHz-3,800MHzスペクトル帯域のライセンスの競売条件に関する公開協議を開始した。この協議は、2019年9月2日に終了した。2019年末に当初予定されていた5Gスペクトルの割当は、2021年の第2四半期まで延期された。

携帯音声通話接続料金

携帯音声通話接続料金は、2020年1月1日以降1分当たり0.76ユーロセントである。当該料金は、国内通話及び欧州経済領域(EEA)内から発信される通話だけでなく、EEA外からの通話に対しても適用される。

欧州コードに従い、欧州委員会は、2020年12月21日に2021年からの携帯接続水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

卸売ブロードバンド市場

市場3a及び3bの分析第3ラウンドにおいて、2020年10月19日、ANCOMは、小売ブロードバンド市場では効果的な競合が行われており、したがって2つの卸売市場に義務を課すべきではないと確認した。欧州委員会は結論を承認したが、一方で市場をモニターすることを提案した。

1.5.3 スロバキア

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4GHz- 3.8GHz
10MHz二重 (2040年)	10MHz二重 (2028年)	10MHz二重 (2025年)	15MHz二重 (2025年) +5MHz二重 (2026年)	20MHz二重 +5MHz (2026年)	30MHz二重 (2028年)	40MHz二重 (2025年)

内部の情報源。

3.4-3.6GHz

2019年8月、オレンジは、2つの20MHz結合スペクトル・ブロック(3,470MHz-3,490MHz/3,570MHz-3,590MHz)においてSlovanetから合計40MHzを取得した。このライセンスは2025年まで有効である。

5G

2020年11月23日、スロバキア規制当局(RU)は700MHz及び900MHz帯域における5Gスペクトルの競売結果を発表した。

合計で82.4MHzが競売にかけられ、700MHz帯域では2x30MHz、900MHz帯域では2x4.2MHz及び1,800MHz帯域では2x9MHzから構成されていた。700MHz帯域のライセンスは2040年12月31日までの20年間有効である。900MHz及び1,800MHz帯域のライセンスは2025年12月31日まで有効となる。これに関連して、オレンジは700MHzスペクトル帯域の2x10MHzを33.6百万ユーロで取得した。

携帯音声通話接続料金

2019年8月1日以降、全事業者の携帯通話接続料金は1分当たり0.818ユーロセントである。

欧州コードに従い、欧州委員会は、2020年12月21日に2021年からの携帯接続水準を設定する委託法令を公表した(「1.1 欧州連合」を参照のこと。)

卸売ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場

スロバキアの規制当局は、3a、3b及び4/2014市場の分析の第3ラウンドを完了し、2018年1月19日に市場3a及び3bについて、2016年11月7日に市場4についての決定を公表した。規制当局は以下の方法で規制を緩和した。

- 市場3aにおいて、ローカル銅線ループにおけるアンバンドリングを維持する一方でローカル・サブグループのアンバンドリングを除外すること、及びNGAサービスの規制的義務を経済的再現性試験及びインプットの技術的同等性に制限すること。
- 市場3bにおいて、規制価格に代えて、2Pサービス及びマルチキャストIPTV卸売アクセス・サービスの再現性試験を課すこと。
- 市場4において、その競争的な特徴を理由に、セクター別の規制上の義務は撤廃された。

2018年10月17日、RUは固定回線の物理的インフラ(土木)へのアクセスに関する料金の上限を公表した。月額手数料の上限は、ダクトへのアクセス(1メートル当たり月額0.257ユーロ)、HDPEチューブ(1メートル当たり月額0.128ユーロ)、マイクロチューブ(1メートル当たり月額0.116ユーロ)である。これにより、インフラに関するアクセス料金は大幅に引き下げられる。

1.6 オレンジ・グループが事業を行う非EU諸国

以下の表は、オレンジが事業を行うアフリカ及び中東において2020年12月31日現在保有しているライセンスの種類と失効期限を示したものである。

MEA地域におけるライセンスの更新

現在のライセンスの満期日	ライセンスの種類
--------------	----------

ボツワナ	2033年9月	ネットワーク(2G-3Gスペクトルを含む。)
ボツワナ	2033年9月	サービス及びアプリケーション
ボツワナ	2025年8月	4Gスペクトル
ブルキナファソ	2035年5月	固定回線、移動体通信2G - 3G - 4G (2G - 3G - 4G)
カメルーン	2030年1月	2G - 3G - 4G
コートジボワール	2032年4月	グローバル(10)(2G - 3G - 4G)
エジプト	2031年10月	2G - 3G - 4G及び 固定回線仮想ライセンス
ギニアビサウ	2025年4月	2G - 3G - 4G
ギニア	2029年3月	2G - 3G - 4G
ヨルダン	2024年5月	2G - 3G
ヨルダン	2030年9月	4G
ヨルダン	2024年5月	固定回線
リベリア	2030年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
マダガスカル	2025年4月	2G - 3G - 4G
マリ	2032年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
モロッコ	2024年8月	2G
モロッコ	2031年12月	3G
モロッコ	2035年4月	4G
モロッコ	2036年4月	固定回線
モーリシャス	2021年11月	2G - 3G - 4G
モーリシャス	2025年11月	固定回線
中央アフリカ共和国	2027年5月	グローバル(2G - 3G)
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G
コンゴ民主共和国	2038年5月	4G
セネガル	2034年8月	グローバル(2G - 3G - 4G)
シエラレオネ	2031年7月	2G - 3G
シエラレオネ	2034年3月	4G

チュニジア	2024年7月	グローバル(2G - 3G)
チュニジア	2031年3月	4G

情報源：国家規制当局からのデータ。

(10) グローバル：事業者が利用可能な技術を全て利用することにより固定回線及び移動体通信の両サービスを提供することを認めるライセンスの種類をいう(国によってグローバル・ライセンスに4G技術は含まれない。)

銀行事業の規制

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は金融市場に非常に高水準のボラティリティをもたらし、それは公的債務の利回り上昇及び結果として銀行が保有する公的債務ポートフォリオの未実現損失につながった。これを背景に、銀行が企業及び家計への資金供与を継続できるようにする目的で、欧州中央銀行(ECB)は、銀行の流動性及び経済における順調な資金提供を支援する一連の強力な措置(「欧州パッケージ」)を採用した。これらには以下が含まれる。

- ・ 2023年1月1日までバーゼル委員会は信用リスク、オペレーショナル・リスク及び市場リスクの要件の改定(バーゼルIII)を延期。
- ・ ユーロ圏全体における銀行のストレス・テストの延期及び規制要件の緩和。
- ・ 健全性監督破綻処理機構に対する報告書提出の期日及び手続きの緩和、自己資本バッファに関する多くの措置及び保証を緩和する幅広い措置。
- ・ 銀行に対し、配当金の支払い又は自社株買いを見送る旨の勧告。

同時に、各国政府は各国内でこれらの決定を実施し、中小企業支援を確保する措置を採用した。フランスでは、政府は特に以下の措置を採用した。

- ・ 3,000億ユーロを上限に金融機関が供与する融資に対する政府保証メカニズムの実施(2020年3月23日付政令)。また、政府は、中小企業及びインフラに対するエクスポージャーについては、銀行による有利な健全性処理を認める措置も採用した。
- ・ バンク・カードの支払制限修正(顧客と小売店店員との身体的接触を限定するために1取引当たり30ユーロから50ユーロに引き上げ)及び事業信用に対するデジタルチャンネルの利用に関する条件の簡素化(2020年5月7日付政府命令No.2020/534)。
- ・ 一連の政府命令(2020年3月25日、2020年4月15日、2020年5月13日及び2020年6月3日)による、健康危機の間、特に罰金支払いの適用、債務者による不履行を罰することを目的とした契約条項及び契約終了又は契約更新反対についての期日に関する、期日の延長及び回収手続きの調整(これは、特に信用活動に関してオレンジ・バンクに重大な影響を与えた。)

さらに、以下を含む、健康領域に関係しない一連の改革がこの年に実施された。

- ・ 免税事業者、金融持株会社、混合金融持株会社、報酬、監督措置及び権限並びに資本保全措置に関する欧州議会及び評議会の2019年5月20日付指令(EU)2019/878に対する修正。
- ・ 税務当局への報告義務が課されている国際間取引に関する自動的及び義務的情報交換に対する評議会の2018年5月25日付欧州指令(EU)2018/822。したがって、2021年1月31日からフランスの銀行に新しい報告義務が適用される。
- ・ 銀行の気候及び環境リスクに関するECBのガイド。2020年11月27日、ECBはガイドの最終版を公表し、銀行はその予想に関係する自己評価を2021年初めに実施することが義務付けられている。
- ・ 口座保有顧客の金融的脆弱性に対する金融機関の評価に関する条件を修正する2020年7月20日付政令No.2020/889。
- ・ 金融機関及び投資会社の損失吸収及び資本再構成の能力に関する2019年5月20日付欧州議会及び評議会の指令2019/879を国内法化する2020年12月24日付政令No.2020-1703。

最後に、マネーロンダリング及びテロ資金供与対策(AML/CFT)に関して同年に多くの規制が採用され、特に以下が挙げられる。

- ・ フランス通貨金融法を修正する2020年2月12日付政府命令及び政令を通じた第5次AML指令の国内法化。主な変更点は、関係開始時における顧客身元確認要件及びAML/CFTシステムの一部の面の強化に関するものである。
- ・ 銀行グループの一元管理の確保を目的として、そのAML/CFTシステムの組織上の規則並びに支店及び子会社が実施する統制、手続き及びリスク分類を規定する2020年3月16日付ACPRガイドライン。特に、ガイドラインは規則実施の監督責任を負うマネージャーの任命並びにマネージャー及び監督機関への連絡を規定している。また、組織間での情報交換及び内部統制を管理する規則も規定している。
- ・ 資産の凍結及び資産提供の禁止に関するメカニズムを強化する2020年11月4日付政府命令No.2020-1342。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクを慎重に考慮されたい。オレンジは2020連結事業年度末現在において、これらのリスクは、(i)その事業、財政状態、利益、評判若しくは見通し又は(ii)その利害関係者に重大な悪影響を及ぼす可能性があると考え。さらに、いまだ認識されていない、又は2020連結事業年度末現在、オレンジが重大であると考えていない他のリスク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、これらのリスクが現実化した場合には、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

これらのリスクの重要性を評価するに当たっては、オレンジが実行している軽減方針の結果を考慮に入れている。これらの方針を実施した後であっても、当グループのレベルで依然、重要とみなされるリスクだけを下記に記載している。

本項目では、リスクを、以下の4つのカテゴリーに分けて示す。

- ・ オレンジ：
 - ・ オレンジの事業活動に関する事業リスク(2.1を参照のこと。)
 - ・ 法的性質を有するリスク(2.2を参照のこと。)
 - ・ 金融リスク(2.3を参照のこと。)
- ・ オレンジ及びその利害関係者：オレンジの事業活動の従業員関連、社会及び環境への影響に関する主な「非財務」リスク、及び人権尊重、腐敗防止措置及び税回避に関するこれらの事業の影響(2.4を参照のこと。)

これらのカテゴリーは、重要性の順に表示されているわけではない。しかしながら、事業等のリスクは、各カテゴリー内において、2020連結事業年度末時点におけるオレンジの判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2020連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、とりわけ外部的又は内部的現象の場合に、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他の項目においても詳しく検討されている。

- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行に関する健康危機の継続並びにそれが世界の経済及び社会にもたらす結果がオレンジに与える影響については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。
- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び「銀行事業の規制」並びに連結財務書類に対する注記18「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては連結財務書類に対する注記11「税金」及び注記18「訴訟」並びに第6「3 その他」の該当箇所も参照のこと。
- ・ 金融リスクについては下記の箇所を参照のこと。
 - ・ 主要活動における回収可能額及びその額に影響する特定のリスク要因を決定するために用いる主要な仮定については、連結財務書類に対する注記8。
 - ・ 資産の減損については、連結財務書類に対する注記9及び12。
 - ・ デリバティブについては、連結財務書類に対する注記13.8。
 - ・ 金利リスク、外国為替のリスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記14。

- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、経営報告書の不可欠な一部を成す、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「活動及びリスク管理枠組み」で検討されている。

国際的な健康危機から生じた世界的マクロ経済状況の影響は下記の分析に含まれている。

2.1 事業活動に関するリスク

事業活動に関するリスクには、主に電気通信セクターに関するリスク並びにオレンジの戦略及び事業に関するリスクが含まれる。また、従業員関連、社会及び環境に重大な結果を引き起こす可能性があるリスクは、2.4で表示されている。

オレンジの収益の相当部分は、価格圧力が強く、規制上の決定が決定的である、競争の激しい市場で生み出されている。

高

特にフランス及びスペインにおいて、オレンジは、新しいサービスのための市場におけるものを含む、主に価格に関する厳しい競争に持続的に直面している。同時に、国内市場の運営は産業の規制当局及び競争当局による判断の影響を受けている。これを背景として、オレンジは、コンバージェンス・サービス(超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド)を提供することにより、また、そのサービスの質を改善することにより、マルチ・サービス事業者モデルに移行するその方針を追求している。

オレンジがこの戦略を実行できない場合、市場シェアを失い、利益率が低下する可能性がある。

競争に関する詳細については、第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。

オレンジの重要なサプライヤーのハイレベルな統合があることは、当グループの事業に対するリスクである。

高

特にネットワーク・インフラ、情報システム及び移動体通信機器の分野において、オレンジの重要なサプライヤーは、高度に統合されている市場で事業を行っている。オレンジの安定した購入方針にもかかわらず、そのような統合のため、当グループの現在又は将来の事業(例えば、5Gネットワークのハードウェアの供給)には、かかる重要なサプライヤー又はその本国に対する国際的な経済制裁の場合などの原因を問わず、サプライヤーの1社が不履行に陥るリスクや商慣行の変更を決定するリスクがある。重要なサプライヤーにおける大きな変化又はオレンジとのその事業関係は、オレンジとのパートナーシップの条件にも影響を与える可能性がある。

これらの状況の1つが発生していた場合、オレンジの事業、利益及び評判は永久に悪影響を受けた可能性がある。

オレンジは、絶えず接続性への需要増加に直面しており、サービス品質を改善する一方、そのネットワークの展開を加速しなければならないが、これらの投資は資源の入手可能性によって制約を受ける。

高

オレンジは、接続性の増加ニーズに応え、5G開始の準備を行うために、地域で固定回線及び移動体通信ブロードバンド並びに超高速ネットワークの展開を加速し、そのネットワークのサービス品質を向上させなければならない。オレンジはまた、地域カバー率並びにフランスの中央政府及び自治体に対するサービスの品質に関するコミットメントを行っている。しかし、オレンジの投資能力は、オレンジ及びその下請業者両方の、人材、産業及び財務上の資源の利用可能性によって制約を受ける。これを背景として、オレンジは協調融資投資及びネットワーク・インフラのプールという戦略に力を入れている。

バランスの取れた形でこれらの期待に添えない場合は、オレンジの収益及び評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

より開放され分断化されたモデルに向けた、オレンジのエコシステムの移行は、グローバル・プレイヤーにサービス及びネットワークのバリューチェーンのシェアの拡大をもたらす。

高

ネットワークを活用した付加価値サービス提供分野での、オーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダー及びインターネットの巨大企業との競争は、技術の変化及びコネクテッド・オブジェクトの増加によって可能になる個々のアクセス・サービスへ広がっている。この競争は、5Gの立ち上げとともに激しさを増し、国際的な必要容量の拡大に及ぶ可能性がある。顧客との直接的な関係が価値の源泉であるオレンジなどの事業者は、軽んじられる可能性がある。

しかも、ネットワークのエコシステムの開放及び分断化は既存のプレイヤー(インフラ・マネージャーや鉄道、地方政府、クラウドサービス・プロバイダーなど非通信ネットワーク事業者)がネットワークサービスを提供することを可能にし、新しいプレイヤー(SD-WANなど)が、オレンジなどの統合事業者が伝統的に果たしてきた役割に関して、こういったサービスのアグリゲーターとして自分たちを位置付けることを可能にしている。

これら2つの展開はオレンジの収入及び見通しに悪影響を与える可能性がある。

より多くの国でモバイル金融サービス活動を展開していることによって、オレンジは各進出国においてこのセクター固有のリスクに直面している。

高

銀行取引を含むモバイル金融サービスのため、オレンジは、マネーロンダリング、テロ資金供与及び経済制裁プログラムの違反など、業界固有のリスクや、不正行為、サイバー攻撃又はサービスの中断など、モバイル金融サービスの特に重要な一般的なリスクにさらされている。

これらが現実化した場合、これらのリスクは当グループの財政状態、その戦略の成功及びその評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの幅広い事業地域及びその活動範囲のために、オレンジは地政学、マクロ経済、財政及び規制のリスクにさらされている。

高

全ての国が経済機能の維持を目指している世界的なマクロ経済危機を背景に、オレンジの進出国における政治の不安定化、並びに経済的、規制上、財政的又は産業関係の環境の変化によって、オレンジは両刃の脅威にさらされている。第一に、新たな税金又は罰金など、オレンジの利益に反する決定が政府又は司法当局によって行われる可能性があり、これに対して争えば、当局はサービス停止を決定する可能性がある。第二に、特に法人顧客の間では、多くの顧客が、経済活動の維持、オレンジに対する事業関係の維持又は金融債務の履行が困難となる場合がある。さらに、当グループが事業を行っている新興国において、現地の経済活動への貢献が大きくなっている場合もあり、一方でそのイメージがフランス政府のイメージと結び付くことがしばしばある。この不透明な状況において、一部の国での投資の価値又は維持可能性は、これらの国に対して課される国際的経済制裁によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

このような状況は、投資決定を正当化した収益性が見通しが疑わしくなり、当グループの財政状態及び利益に悪影響を与える可能性がある。

オレンジはサービス中断のリスクにさらされている。

高

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行に伴う、ロックダウンの決定及び短時間での大規模なテレワークの採用によって加速した、電気通信の重要性のために、電気通信ネットワーク事業者は、意図的な行為、ときには犯罪行為に係るサービス中止のリスクに特にさらされている。

顧客に提供しているサービスの中止は、人による悪質な行為(インフラ妨害工作など)の結果又はサイバー攻撃を通じて発生する場合があるだけでなく、政府又は司法当局の要求による場合もある。

また、中止は意図的でない場合もある。中止は、異常気象、人為的ミス(例えば、共有インフラで下請業者が作業しているとき、主要なサプライヤーの障害に関連して、又は新たなアプリケーション若しくはソフトウェアを展開するとき)の結果として発生する可能性がある。最後に、特に、経済生活でデジタル技術を大量に利用することが特徴となっている、最近数ヶ月に見られるかつてない例外的な状況における、大量の通信量発生時期にデジタル使用の継続的な発展から生まれる容量飽和の結果として、中止が起こる可能性がある。

ネットワークを守り、その規模を変更するためにオレンジが講じる事業継続計画や危機管理措置にもかかわらず、継続の可能性が高いテレワークの大規模な利用、高い頻度でのサイバー攻撃、オールIP技術の利用、サービス・プラットフォームの大規模化、少数の建物への機器の統合は、将来的に、サービスの中断がより多くの顧客及び複数の国に同時に影響する可能性があることを意味している。

かかる事象は、オレンジの評判が大きく失墜し、オレンジへの賠償請求が発生し、通信量及び収益が減少することにより、利益及び見通しに悪影響を及ぼす結果に至る可能性がある。かかる事象が1国又は複数の国で生じた場合、関係国のセキュリティに潜在的に影響を及ぼす危機的状況が発生する可能性もある。

オレンジは、特にサイバー攻撃発生時に、利害関係者の保有データの不適切な開示又は変更のリスクにさらされている。

中

オレンジの事業活動では、法人又は政府関係の顧客、サプライヤー、パートナー及び自然人を除く全ての利害関係者に帰属するデータをネットワークを通じて送信すること及びインフラ上に保存することが必要となる(個人データのリスクに関する情報については、2.4を参照のこと。)。クラウド・サービスの利用の増加及びデジタル・サービスの外部委託は、かかるデータの損失、開示、第三者への無許可の伝達又は不適切な変更というリスクにさらし、(i)新たなサービス若しくはアプリケーションの導入、(ii)コネクテッド・オブジェクトの分野での新規事業開発、(iii)オレンジ所有のデータを狙った悪意のある行為(サイバー攻撃等)、又は(iv)オレンジの中で若しくは特定の事業が外部委託されている当グループのパートナーにより行われる可能性がある不注意若しくは過失から結果として生じる可能性がある。

これらのリスクが現実化した場合、当グループは責任を負うことがありうる。さらに、当グループの利害関係者が安全性について高い期待を持っていても、信頼できる事業者としてのオレンジの立場を考慮すると、その評判が著しい悪影響を受け、将来の利益に重大な悪影響を及ぼす場合もある。

オレンジの新たな成長の推進力を開発する戦略は、世界的に経済的及び社会的危機が継続する中では、期待されたリターンをもたらさない場合がある。

中

オレンジの戦略は、モバイル金融サービス(モバイル・バンキングを含む。)、サイバー・セキュリティ及びB2B ITサービスに特に重点を置きながら、高成長地域における事業を発展させることである。当グループが持つ強み(イノベーションの能力、デジタルの専門的知識、販売力、MEA地域における幅広い営業地盤及びブランドの知名度)を足がかりとするものの、このような新規事業の開発は、多大なリソースが必要であり、対応するサービスの利用が十分な反応を集めてこれらの投資に対するリターンをもたらす保証はなく、オレンジの現在及び今後の顧客を含む多くの経済プレイヤーが新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の経済的及び社会的結果から回復する能力に依存する。

オレンジがこの戦略を実行できない場合、市場シェアを失い、利益率が低下する可能性がある。

地理的拡大及び新事業への多角化の戦略と組み合わせられた当グループのブランドの方針は、オレンジ・ブランドのイメージ・リスクである。

中

成長分野でのその事業活動を加速するオレンジの戦略は、新規事業(特にモバイル・バンキングとサイバー防衛)及び当グループが成長している国々に内在する実行リスクを伴う。これらのリスクが実現化した場合、当グループは主要資産であるオレンジ・ブランドの価値を維持することに細心の注意を払っているが、特に成熟した携帯電話セクターでは、会社の評判が悪影響を受ける可能性がある。

オレンジのブランドイメージに対して重大な打撃がある場合、当グループの利益及び見通しに影響する可能性がある。

オレンジの技術的インフラは、意図的又は偶発的な損傷だけでなく、気候変動によってその頻度が高まっている天災が引き起こす損害に対しても脆弱である。

中

天災、戦争によって引き起こされる意図的な損害、テロ又は社会的不安、及び、インフラの土木工事中の火災、過失又は不注意などの他の偶発的出来事が、オレンジの施設の重大な損傷につながる可能性があり、サービスの中断と高額な修理費用の両方をもたらす。気候変動に関連した天候上の出来事(洪水、嵐、熱波等)の頻度及び激しさは高まっており、それが災害を悪化させ、関連する損害を増やす可能性がある。中期的には、海面の上昇がより頻繁に海岸近くに位置する局や施設に影響を及ぼす可能性がある。保険業者による損害請求のカバーが一層縮小する可能性がある一方で、大災害による損害がオレンジにとって多額の費用につながり、財務状況及び見通しに重大な悪影響を与える場合がある。

オレンジの事業活動の範囲及びネットワークの相互接続によって、オレンジは電気通信セクターに特有な、技術的不正の様々な行為のリスクにさらされている。

低

オレンジは、電気通信サービス活動に関する様々なタイプの不正に直面しており、それが当社を直接的に、又は顧客をターゲットにする場合がある。ますます複雑化する技術、ネットワーク仮想化及び新たなサービス又は新たなアプリケーションの導入迅速化により、大規模なデータ処理の発展などに支えられた、発見又は制御がより困難なタイプの不正行為も現れる場合があり、これは、可能性のある攻撃の範囲、特にサイバー攻撃の範囲を拡大する。

重大な不正行為が発生した場合、オレンジの収益、利益率、サービス品質及び評判が悪影響を受ける可能性がある。

2.2 法的リスク

オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び利益は、本質的に域外適用のものを含む法律上又は規制上の変更によって、又は政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

高

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、その事業活動を行うために主としてライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に関連するますます多くの厳格な要件を遵守しなければならないため、その事業活動を柔軟に運営することができない。オレンジはまた、自身の規制上の義務及び効果的な市場の競争を維持することを目指す当局による監督、並びに一部の国々では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことによる追加の制約に従わなければならない。

オレンジの事業及び利益は、いくつかが本質的に域外適用である法律上若しくは規制上の変更、又は以下の事項に関連する規制当局又は競争当局によって行われる決定を含む政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの変更若しくは更新、さらには取消し。
- ・ (特に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワーク接続を統制する条件。
- ・ サービス料金。
- ・ 電気通信会社における新しい税金の導入又は既存の税金の増加(各国のカーボンニュートラル目標の達成を促進するための税(例えば使用や携帯端末購入への課税)の導入を含む。)。
- ・ 銀行取引及び財務監督、並びに経済制裁に関する法律及び規制などの関連する遵守規制。
- ・ 会社の非財務的義務。
- ・ データ・セキュリティ。
- ・ 合併及び買収政策。
- ・ ケーブル等の競争する業界の事業者に影響する規制。
- ・ 消費者法制。

このような決定によって、当グループの収益及び利益が著しい悪影響を受ける可能性がある。

規制上のリスクについてのさらなる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び「銀行事業の規制」を参照のこと。

オレンジは、訴訟に定期的に関与しており、これらの結果は、利益、財政状態又は評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

中

オレンジは、一般的に、また事業を行う国々において、適用のある個別の規制を全ての重要な点において、及び事業者ライセンスの諸条件を遵守していると考えられる。しかし、オレンジは、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や司法当局の判断を予測することはできない。オレンジが、事業を行う国の管轄当局から、適用される規制の違反に基づき、賠償若しくは罰金の支払い、又は特定の事業活動の一時的な中断を命じられた場合、その財政状態及び利益は、著しい悪影響を受ける可能性がある。

加えて、オレンジは、(とりわけフランスとポーランドにおいては、)事業を行う一定の市場で秀でた地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して行われる請求は、非常に重大なものとなる可能性がある。過去には、カルテル行為又は優越的地位の濫用に対して数千万ユーロ、さらには数億ユーロもの罰金が当グループに課せられた。当グループはまた、非常に多額の罰金が課せられる可能性のある、重要な商業上の訴訟に関与している。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。

欧州競争当局に示される手続きについては、法的に規定されている罰金の最高金額は、違反した会社(又は場合により、当該会社が属する当グループ)の連結収益の10%である。

最後に、特に、多くのパートナー、サプライヤー及び下請業者との関係により、環境、従業員関連、又は社会的問題に関する不足を主張する市民社会からの様々な利害関係者による訴訟リスクの高まりにオレンジはさらされている。例えば、コンプライアンスに違反した条件で採取された希少鉱物を含むことが判明した製品をオレンジが販売していた場合、これが実際に起こる可能性がある。このような行動はオレンジの評判に大きな損害となりうる。

オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記11「税金」及び注記18「訴訟」に記載されている。これらの現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの利益や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

2.3 金融リスク

流動性リスク

オレンジの利益及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

中

オレンジは、その資金を主に債券市場から調達している。マクロ経済環境の好ましくない変化により、オレンジは借入金に適用される市場金利及び/又はスプレッドの上昇により、通常の資金調達手段の利用が制約されるか、財務コストが大幅に高くなる可能性がある。

長期的な期間金融市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、利用可能な現金の相当な部分を、その負債の利息の支払い又は返済、投資の損失又は株主に対するリターンに割り当てることを強制さ

れる可能性がある。いずれの場合においても、オレンジの利益、キャッシュ・フロー、より一般的にはその財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

連結財務書類に対する注記14.3「流動性リスク管理」(オレンジが利用できる様々な資金調達源、オレンジの負債に関する支払期日及びオレンジの信用格付の変更について提示する。)及び注記14.4「財務比率」(オレンジ・グループの、財務比率に関する限定的なコミットメント、及び債務不履行又は重要な不利な変更に関する限定的なコミットメントについての情報を含む。)を参照のこと。

資産減損のリスク

経済的、政治的又は規制的環境に影響を及ぼす変化は、特にのれんを中心とした資産減損を引き起こす可能性がある。

中

2020年12月31日現在、買収及び売却を受けてオレンジが認識したのれんの総価値は、333億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんを含まない。)

のれん及び固定資産を含む長期資産の簿価は、利用された仮定と異なる環境における変化に感応性がある。経済環境や買収時に採用された前提・目標に影響するような継続的で著しい不都合な変化を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、これらの資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、ポーランド、コンゴ民主共和国、ルーマニア、カメルーン、エジプト及びヨルダンにおける投資を著しく減じた。2020年12月31日現在、のれんの減損の累計額は、57億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんの減損を除く。)

今後、新たな出来事や不都合な状況はオレンジが資産の現在価値の見直すことを促し、追加的に著しい減損が発生し、オレンジの利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、売却又は新規株式公募の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれん並びに回収可能額(主要な仮定及び感応性を含む。)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記8「減損損失及びのれん」及び注記9.3「固定資産の減損」並びに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.2 グループの業績」を参照のこと。

信用格付のリスク

オレンジの信用格付に変更が生じた場合、債務コストが増大し、オレンジが必要とする調達金の獲得が制限される場合がある。

中

格付機関によるオレンジの信用格付は、オレンジのコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分がある。オレンジの信用格付は、特に、経済状況の変化、当グループの利益若しくは業績の悪化又はその株主構造の変化の結果、いつでも格付機関によって変更されうる。オレンジの格付の長期間に及ぶ多段階での引き下げは、オレンジの融資条件に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2.4 非金融リスク

オレンジの非財務実績の報告書(SNFP)の範囲に含まれる各種非金融リスクは特定・評価されており、その事業に関連するオペレーショナル・リスク、法務リスク及び金融リスクで使用されるのと同じ手法を使用して管理される。

オレンジは、SNFPにおいて、その事業活動が生み出す可能性がある重大な従業員関連、社会及び環境のリスク(自社に対するものか利害関係者に対するものかを問わない。)、並びに腐敗リスク及び企業倫理及び税回避措置に関する事項を提示する。これらの項目は、非財務分野の課題に関連して評価された。

税回避、食品廃棄及び食糧不安に対する措置、動物の幸福の尊重及び責任を持った食品慣行の促進は全て、オレンジの非金融リスク評価において考慮された。但し、そのようなリスクは、当グループの運営又は評判に対するリスクを引き起こす可能性が高いとはみなされなかった。

オレンジは、特にサイバー攻撃の結果として、個人データ、特にその顧客データの不適切な開示又は変更のリスクにさらされている。

高

オレンジの事業には、そのインフラに保存されているネットワークによって伝達される顧客、従業員又は一般の個人データの損失、開示、第三者への無許可の伝達又は不適切な変更というリスクがある。特に、これにはその銀行取引の情報が含まれ、これはオレンジのモバイル金融サービス事業の基盤も構成する。

そのようなリスクの発生は、特に(i)新たなサービス若しくはアプリケーションの導入、(ii)コネクテッド・オブジェクト若しくはモバイル金融サービスの分野での新規事業の開発、(iii)個人データをターゲットにする悪

意のある行為(サイバー攻撃等)、(iv)オレンジ若しくは特定の事業が外部委託されている当グループのパートナーが行う不注意若しくは過失、又は(v)法的又は規制上の要件を遵守しない政府の要請によって結果として生じる可能性がある(リスク要因「オレンジの事業の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、人権及び基本的自由を侵害するリスクがある。」も参照のこと。)。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の状況下で、テレワークの大規模な利用が長期化することによってリモートアクセス数が増加し、サイバー攻撃の可能性が高まった。

オレンジは、様々な国において、個人データの保護に関連する法律(例えば、(2016年4月27日付一般データ保護規則(EU)2016/679(GDPR))に基づいて賠償責任を負う可能性がある。このような法律は、個人の権利並びに事業者及び金融サービスのプロバイダー等のデータ処理に関する会社の義務を強化している。それらのリスクが実現した場合、開示又は変更データの所有者が相当な損害を被る可能性、当グループが賠償責任を負う可能性、その企業目的に疑問が呈され、その評判が大きな影響を受ける可能性がある。

オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々なリスクに直面している。

中

事業者ビジネス及びその地理的位置の特性のため、さらに緊張と社会不安の増大という意味合いで、オレンジの従業員及び下請業者は安全性へのリスクにさらされている。

現在の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行に対する対応として、テレワークを推奨する政府の措置及びオレンジの決定は、社会的孤立を生み出す原因となる場合があり、オレンジ及びその下請業者の従業員は、健康へのリスク及び安全性に対するリスクにまでさらされている。

さらに、Engage 2025に関連する変革計画及びやりとりの仮想化の急速な加速は、個人にとって、肉体的又は心理的障害の原因となりうる心理的リスクを引き起こす場合がある。そのようなリスクはまた、当グループの戦略の展開を鈍化させ、その評判及び運営に重大な影響をもたらす可能性がある。

オレンジは、腐敗、又は企業倫理を遵守しない、若しくは詐欺的な可能性もある、個人若しくはグループの行為のリスクにさらされている。

中

当グループの事業並びにサプライヤー、下請業者及びパートナーの事業が世界のあらゆる地域をカバーしているため、オレンジは、適用法に準拠した腐敗防止システムを継続的に改善する取り組みにもかかわらず、腐敗した慣行に関する問題にさらされるか、又は巻き込まれる可能性がある。オレンジは詐欺的な行為又は国際協約、倫理綱領若しくはサプライヤー行動規範を遵守しない行為の犠牲者になる可能性もある。そのような行為は、直接的又は間接的なつながりが確立されている個人による場合も企業による場合もあり、オレンジ、その顧客、ビジネス関係者又は従業員を直接ターゲットにする場合がある。

いずれの場合も、当グループが法的責任を有し、オレンジの利益、サービス品質及び評判が悪影響を受ける可能性がある。

オレンジの事業の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、人権及び基本的自由を侵害するリスクがある。

中

当グループの事業、並びにそのサプライヤー及び下請業者の事業は世界の全ての地域で実行されているため、オレンジは、直接的又は間接的なつながりがある第三者が関係する人権及び基本的自由の違反に関するリスクがある。そのような違反は、強制労働、現代奴隷若しくは人身取引、児童の権利、不適切、差別的又は危険な労働条件、結社若しくは表現の自由又はプライバシーの侵害に関係している場合がある。特に、これらは、紛争地帯で鉱物が採掘され、処理され、取引される場所又は人権が尊重されない場所で発生する可能性がある。さらに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行によって、オレンジの現地監査による監督ができなくなっている。

これらが現実化した場合、これらのリスクは、オレンジ又は関係するサプライヤー及び下請業者のイメージ及び評判に著しい悪影響を与え、当グループは法的責任を負う可能性がある。

さらに、オレンジは、事業を行う国において、法律又は規制上の要件を満たさない自治体の命令に従うことを求められる可能性がある。これらの命令は、社会でデジタル・テクノロジーが果たす役割が拡大するにつれてその頻度は高まっており、オレンジが責任を負っている特定のネットワークの事業中止(全面的、部分的又は特定の地域)又は通信の遮断又は第三者に対する個人データの開示が含まれる。したがって、そのような命令に従うことは、表現の自由又はその他の基本的自由を侵害する可能性がある。

オレンジが、適用される法律又は規制の遵守を強制しない場合、そのような命令は、オレンジ及び違反国のイメージ及び評判に重大な影響を及ぼす可能性があり、市民社会又はそのような要求の対象に関しては、表現の自由及びプライバシーの侵害となる結果を生む可能性がある。

オレンジ及びその利害関係者の一部は、気候変動に関連する物理的及び変化するリスクにさらされている。

中

オレンジのインフラへの影響(2.1の事業上のリスク「オレンジの技術的インフラは、意図的又は偶発的な損傷だけでなく、気候変動によってその頻度が高まっている天災が引き起こす損害に対しても脆弱である。」を参照のこと。)に加えて、気候変動もまたサプライヤー及び下請業者の活動にマイナスの影響を与える場合がある。また、気候変動によって、オレンジの顧客及びその他の利害関係者の間では、特に異常気象の際にその緊急サービスを実行する能力に関する期待も生み出される。さらに、気候変動は、人々の間での不平等及び健康危機を悪化させ、特に当グループの成長見通しの一部を依存しているMEA地域の中での大規模な人口移動の流れを生み出す可能性がある。このような出来事が発生した際に、オレンジはその企業目的を果たすためには大きな困難を経験し、より一般的には、財務的悪影響又は評判の悪化に直面する可能性がある。

将来、オレンジは、多数の従業員の退職やより速い事業の発展により、長期的に事業に必要とされるスキルを獲得・保持することが困難になる可能性がある。

中

オレンジでは、多数の人々が当社を退職する又はフランスでのキャリアを終えた時点でパートタイム勤務の恩恵を受けている。同時に、技術開発に関するものであるか、又は求人市場の高需要セクターでの当グループの開発に関するものであるかにかかわらず、新たなスキルへのニーズは高まっている。これによって、事業を効果的に進め、戦略を実行するオレンジの能力が影響を受ける可能性がある。オレンジの雇用者としての魅力又はそのトレーニング・プログラムが不十分であることが判明した場合、その利益及び見通しが悪影響を受け、リスク要因「オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々なリスクに直面している。」に記載している人的リスクの一部が高まる可能性がある。

その上、必要なスキルがなければ、Engage 2025戦略の一部である、利害関係者に対してデジタルサポートを提供する目標は達成が困難になる可能性がある。

電気通信機器の電磁場にさらされることが、健康に悪影響を与える可能性があり、そのようなリスクの認識が、サービスの発展を阻害する可能性がある。電気通信サービス及び機器の過剰かつ不適切な利用も健康に悪影響を与える可能性がある。

中

電気通信機器の電磁場にさらされることによる健康上のリスクの可能性に関する懸念が多くの国々で提起されていることを受けて、公的当局は拘束力を持つ規制を概ね承認し、保健当局は利用に関する様々な予防措置を講じている。

専門家グループの間にはコンセンサスが存在し、また世界保健機関(WHO)をはじめとする保健当局はこれまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る電磁場にさらされることによる健康上のリスクは一切証明されていないとしている。しかしながら、追加の科学的調査が5G用に使用されるいくつかのスペクトルについて行われている。オレンジは、国際的機関及びこれらの問題の調査のために要求された科学委員会による将来の科学的調査又は将来の評価の結論を早計に判断することはできない。健康上の悪影響が科学的に証明された場合、オレンジの事業、ブランドイメージ並びに当グループの利益及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。オレンジへの潜在的な悪影響を超えて、これは、デジタル社会の発展を非常に抑制する可能性がある。

公衆による人の健康又は生物多様性のリスクの認知によって顧客数が減少し、顧客の利用水準が低下し、特に移動体通信ネットワークのアンテナ敷設に対する訴訟が増加する可能性がある。これによって、一部の利害関係者が5Gネットワークの展開の有用性に疑問を持ち、新しいサイトの創出が難しくなる可能性がある。また、規制が厳しくなる可能性があり、その結果、受信地域の縮小、オレンジの当局に対するカバー率に関するコミットメントの未達、サービス品質の低下及びネットワーク配置コストの増大を招く可能性がある。

接続デジタル機器の偏在性は、過剰利用又は不適切なコンテンツ及びオンライン・ハラスメントにさらされることにより、不適切な利用につながる場合がある。利用者、特に若年成人及び児童への悪影響は、身体的及び心理的なものとなる可能性がある。この偏在性が最も脆弱なグループへのリスクと認められた場合、デジタル技術への信頼性が揺らぎ、イノベーションへのブレーキとなり、オレンジにとっては、サービスの利用が減少し、イメージが悪化する可能性がある。

いずれにせよ、当グループは法的責任を有し、オレンジの収入、利益、サービス品質、評判が悪影響を受ける可能性がある。

新しい利用や技術の急速な発展のため、その環境への影響を減らすことに関してオレンジによってなされた確約が損なわれる可能性がある。

低

オレンジは、そのサービスの性質や社会的影響力のため、自社の環境汚染源を制限し、顧客の環境上の影響を低下させる新たなソリューションを提供しなければならない。オレンジは「2040年におけるネット・ゼロ・カーボン」の確約をしており、自身、二酸化炭素換算排出量を2025年までに2015年比で30%削減するという中間目標を設定している。Engage 2025戦略計画の一部として、オレンジはエネルギー消費の管理の強化、循環経

済原則の実行の強化、再生エネルギーの使用の強化及び二酸化炭素吸収源への投資を増加することを目指している。特に固定回線ネットワークに関する技術的過渡期及び5Gの導入中に、環境行動計画が不十分と判明する又は使用する資源が入手不可能な場合に、オレンジは確約の達成に失敗し、そのイメージ及び脱炭素社会に向けて電気通信サービスがプラスの影響を持つという認識に対して重大な悪影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「2 事業等のリスク」に詳述されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2020連結事業年度末現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。当グループは、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用している。これに関連して、当グループは、2020年12月31日に、強制力のあるリース期間に関するIFRS IC(IFRS解釈指針委員会)の決定(2019年12月公表)を、同委員会の最終決定の範囲に含まれる全てのリースを対象に実施した(2019年1月1日に遡って有効)。この変更を反映させるため、2019事業年度の実績ベースのデータと比較可能ベースのデータは再表示された。これにより、2019年1月1日現在、追加的な使用権及びリース負債443百万ユーロが遡及的に認識された。この決定の適用が当グループの連結損益計算書と連結キャッシュ・フロー計算書に及ぼす影響は軽微である(連結財務書類に対する注記2.3.1を参照のこと。)

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(「EBITDAaL」)、経済的Capex(「eCapex」又は「経済的Capex」)、「EBITDAaL - eCapex」指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、正味金融債務及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「金融用語集」を参照のこと。)は、当期の連結財務書類に記載された過年度の期間に関連するデータである。実績ベースのデータから2019事業年度の比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

2020年9月1日以降に設置されたオレンジ・グループの経営委員会の新組織(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、当グループにセグメント情報の表示を見直させた(但し、事業セグメントの定義は変更せずに)。これに関連して、スペインは欧州の集計値へ統合された。現在、同セグメント情報には、欧州、スペイン及びその他の欧州諸国(ポーランド、ベルギー、ルクセンブルクから成る。)並びに各中欧諸国(モルドバ、ルーマニア及びスロバキア)が含まれる。この変更を反映させるため、2019事業年度の実績ベースのデータ、比較可能ベースのデータ及び顧客基盤は修正された。さらに、オレンジ・バンク事業セグメントは、このセグメントに含まれる新事業の段階的な統合を反映させるため、モバイル・ファイナンス・サービスへと名称変更された(「1.3 事業セグメント別の見直し」の冒頭及び連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

以下のセクションで説明するセグメント情報(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、特に明記がない限り、その他のセグメントに関する取引を消去する前に理解されるものである。

特に明記しない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。一部では、この表示が表における合計及び小計のわずかな差異につながることもある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算が行われている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

業績データ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
収益(2)	42,270	42,151	42,238	0.3 %	0.1 %
EBITDAaL(1)	12,680	12,812	12,856	(1.0)%	(1.4)%
通信事業	12,839	12,970	13,015	(1.0)%	(1.4)%
通信事業によるEBITDAaL/収益	30.4%	30.8%	30.8%	(0.4 pts.)	(0.4 pts.)

モバイル・ファイナンス・サービス	(160)	(160)	(160)	(0.1)%	(0.1)%
営業利益	5,521		5,930		(6.9)%
通信事業	5,715		6,114		(6.5)%
モバイル・ファイナンス・サービス	(195)		(186)		(5.3)%
eCapex(1)	7,132	7,257	7,293	(1.7)%	(2.2)%
通信事業	7,102	7,229	7,265	(1.8)%	(2.2)%
通信事業によるeCapex/収益	16.8%	17.1%	17.2%	(0.3 pts.)	(0.4 pts.)
モバイル・ファイナンス・サービス	30	28	28	8.5%	8.5%
EBITDAaL - eCapex(1)	5,548	5,555	5,564	(0.1)%	(0.3)%
通信事業	5,736	5,741	5,750	(0.1)%	(0.2)%
モバイル・ファイナンス・サービス	(190)	(187)	(187)	(1.3)%	(1.3)%
通信ライセンス	969	511	519	89.6%	86.6%
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者(3))	133,787	135,954	135,619	(1.6)%	(1.4)%
従業員数(期末実働従業員(3))	142,150	146,768	146,768	(3.1)%	(3.1)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益。モバイル・ファイナンス・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベース のデータ
営業利益	5,521	5,930
金融費用(純額)	(1,314)	(1,261)
法人税(1)	848	(1,447)
連結当期純利益	5,055	3,222
親会社の株主に帰属する当期純利益	4,822	3,004
非支配持分に帰属する当期純利益	233	218

(1) 2020年は、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連する税金利益2,246百万ユーロを含む(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)

有機的キャッシュ・フロー(通信事業)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベース のデータ
---------------------	-------	------------------------

通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	2,494	2,345
------------------------	-------	-------

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。定義上、通信事業による有機的キャッシュ・フローについては、主要な紛争に関して受領した又は支払った金額が除外される。したがって、通信事業による有機的キャッシュ・フローには、2020年における、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連する税金利益2,246百万ユーロを除く(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)

正味金融債務

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベース のデータ
正味金融債務(1)	23,489	25,466

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は考慮されていない。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2020年業績の要約

年度決算は、2020事業年度について当グループが発表した全ての目標が達成されたことを示している。

2020年の収益は、2019年と比較して実績ベースのデータで0.1%増加し、比較可能ベースのデータで0.3%増加し、総額42,270百万ユーロとなった。比較可能ベースのデータでは、この成長は、主にアフリカ及び中東諸国並びにフランスに後押しされたものであり、それぞれ前年比で、5.2%及び1.6%増大した。これらは共に、欧州(-3.5%)(大部分はスペイン)、企業向けサービス(-1.4%)、並びに影響度は低いが、海外通信事業及びシェアード・サービス向けサービスにおける収益の減少を十分に補った。2019年から2020年の間の当グループの収益の成長は、フランスの光ファイバー・ネットワークの協調融資に起因する卸売サービスとコンバージェンス・サービスが堅調に推移(比較可能ベースのデータでそれぞれ4.4%と2.1%の成長)したことが原動力となった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連して、国際ローミング(顧客及びビジター)は渡航制限により、さらに機器の販売(比較可能ベースのデータで-9.5%)は店舗閉鎖により、悪影響を受けた。

販売活動は、非常に競争的な環境及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による危機に支配された年であったにもかかわらず、アクセス回線の増加を記録した。比較可能ベースのデータでは、コンバージェンス・サービス(2020年12月31日現在の顧客は11.1百万人)は、前年比で2.7%増加した。超高速ブロードバンド・サービス(2020年12月31日現在のアクセス回線は9.6百万回線)は、前年比で23.7%増加した。移動体通信のアクセス回線の総数も前年比で3.3%増加し、2020年12月31日現在のアクセス回線は214.1百万回線となった。最後に、フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客基盤(モバイル保険サービスを含む。)は、2020年12月31日現在、約1.2百万顧客に達している。

2020年のEBITDAaLは12,680百万ユーロと、実績ベースのデータで1.4%及び比較可能ベースのデータで1.0%減少した。比較可能ベースのデータで、EBITDAaLは、国際ローミングの減少及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による危機に直接関連する主な追加費用(-545百万ユーロ)並びにスペイン(-13.0%)及び企業向け(-14.9%)の影響を大きく受けた。こうした影響は、アフリカ及び中東諸国の素晴らしい業績(+10.0%)、その他の欧州諸国の堅調な業績(+2.3%)、並びにフランスの底堅さ(+0.2%)により軽減された。2020年の収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は30.4%で、実績ベースのデータ及び比較可能ベースのデータで2019年と比較して0.4ポイント減少した。

2020年の営業利益は、実績ベースのデータで2019年と比較して409百万ユーロ(-6.9%)減少して5,521百万ユーロとなった。この減少は、実績ベースのデータでEBITDAaLが176百万ユーロ減少したこと、及び様々な紛争に関連するリスクの評価を受け重要な訴訟に関する純費用が162百万ユーロ増加したことが主な要因である。

2020年の連結当期純利益は5,055百万ユーロと、2019年の3,222百万ユーロと比較して1,833百万ユーロ増加した。この増加は、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連して2020年末に2,246百万ユーロの税金利益が認識されたことが主な要因である(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2020年の経済的Capexは7,132百万ユーロと、実績ベースのデータで2.2%及び比較可能ベースのデータで1.7%減少した。2020年の通信事業収益に対する経済的Capexの割合は16.8%で、2019年と比較して、実績ベースのデータで0.4ポイント及び比較可能ベースのデータで0.3ポイント減少した。当グループの経済的Capexの減少は協調融資を受けたことが主な原因であったが、これは、超高速固定回線(FTTH)及び移動体通信(4G/5G)ブロードバンド・ネットワークにおいて展開が加速したことによって部分的に相殺された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による危機にもかかわらず、当グループは2020年に2019年よりも多くの光ファイバーを展開することに成功した。その結果、2020年12月31日現在、当グループは、超高速固定回線ブロードバンド接続が可能な

48.3百万世帯(FTTH接続が可能な47.2百万世帯を含む。)を有しており、前年比22.2%増加した。さらに、2020年12月31日現在、4Gの顧客は81.3百万人となり、前年比20.4%増加した。2020年末現在、フランスにおけるオレンジの移動体通信局のほぼ100%が4Gのカバー率を提供している。

正味金融債務は、2020年12月31日現在23,489百万ユーロで、2019年12月末との比較で1,976百万ユーロの減少となった。これは、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連して2020年末に税金利益2,246百万ユーロが認識されたことが主な要因であった(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、2020年12月31日現在1.83倍であった。22億ユーロの還付の影響を除くと、この割合は2.00倍となり、約2倍という中期目標に沿ったものとなった。

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2019年12月31日現在の2,345百万ユーロと比較して、2020年12月31日現在は2,494百万ユーロとなり、2つの期間の間で149百万ユーロ増加した。この増加は、経済的Capex及びフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に関連して資金流出が減少したことが主な要因である。

配当金については、第5「2 配当政策」を参照のこと。

1.1.3 主な出来事

2020年6月、オレンジの会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、当グループの新たな戦略計画であるEngage 2025の実施を加速させるため、当グループの経営委員会を再編成すると発表した。この再編成は2020年9月1日以降有効である。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの活動及び財政状態に及ぼす影響

2020年にフランス及びその他の地域に影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行により、当グループの活動及び財政状態、並びに従業員、サプライヤー、下請け業者、顧客及び全ての利害関係者が影響を受けた。こうした状況を背景に、オレンジの最優先課題は、これまでもこれからも、従業員の安全を確保するとともに通信サービスの提供を通じて顧客を支援することであり、このことはかつてないほど重要性を増している。パンデミックの初期に、当グループは危機的状況に適応し、事業継続性を確保し、さらにパンデミックがもたらすリスクを軽減するためのいくつかの対策を迅速に実施した。とりわけ、オレンジは、以下に焦点を合わせた対策を実施した。

- ・ **事業継続性。**パンデミックによって深刻な影響を受けている国々では、オレンジは、不可欠な企業向けサービス提供者として、電子コミュニケーション・サービス、特にその重要な活動の継続性を確保する必要があったが、今後も確保しなければならない。政府の要請に従って、オレンジは特にフランスで、事業継続計画、次いで事業復旧計画を実行した。それは、基本的にネットワーク及び情報システムの監督及び運用チーム、セキュリティ・チーム、テクニカル・サポート、データセンター従業員並びにフィールドワーク・チームをカバーするものであった。オレンジSAとフランス及び世界中にある大半の子会社はいずれも、健康危機の最中に導入された特別休暇制度を利用していない。

さらに、当グループは、今回の危機に関連する通信量の増加とサイバー攻撃の潜在的な増加により生じる追加的な負担に対処するため、ネットワークの容量を強化し、監督及びセキュリティ対策を実施した。オレンジ・ネットワークの質と耐性によって、通信量と利用の急激な増加を吸収することができた。当グループの顧客が信頼できる効率的なサービスを受けられることから、光ファイバー、4G及び固定回線サービス・ベースのWi-Fiネットワークの組み合わせの効果が証明されており、ひいては高品質固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワークへ大規模な投資を行うオレンジの戦略が適切であることを示している。

- ・ **健康及び人の安全。**オレンジは、従業員の健康及び安全を最優先に考えている。グローバルな展開に関して会長兼最高経営責任者へ直接報告を行うコーディネーターが選任された。また、当グループの異なる地理的地域で現地駐在員も選任された。様々な国におけるオレンジの活動は、事業継続性を確保しつつ、各国政府が発表した健康ガイダンスを遵守するために修正された。全ての所在地を対象に当グループ全体(最初のロックダウンでは約100,000人の従業員)で、テレワークが広範に導入された。また、オレンジは、従業員への指示の中で可能な限り早期に遮蔽対策を講じることを奨励するとともに、適切な個人用保護具及び衛生用具の提供も行った。
- ・ **顧客、医療従事者、教職員及び公的機関との連帯を示す具体的な措置の開始、並びに内部及び外部のコミュニケーションの強化。**

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行により当グループの活動及び財政状態に生じた影響については、その他の進展要因から当該影響を切り離すことが難しいため、定量化することは容易ではない(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。しかしながら、2020年において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の主な影響は以下の通りであった。

- ・ **当グループの収益**に与える影響。
 - ・ 全ての国及び特にB2Bサービスで、国際ローミング(顧客及びビジター)の収益が広範かつ大幅に減少した。これは、渡航制限及び国境閉鎖によるものである。
 - ・ 主にフランス及び欧州で、機器の販売(B2C及びB2B顧客)が急激に減少した。これは、2020年春のロックダウン期間中のオレンジ・ストアの閉鎖及び移動制限に起因する来店者数の減少によるものである。

- 通信事業者向け固定回線サービスの収益の増加が予想を下回った。これは、オレンジがフランスで販売、展開及び運営するパブリック・イニシアチブ・ネットワークの構築が鈍化したためである(但し、2020年下半期に構築の遅れは一部取り戻された。)
- 2020年第2四半期及び第3四半期における、IT及び統合サービスの収益の減少によるB2Bサービス活動の低迷、さらに付随ベースで一部のデータ・サービス(衛星テレビ放送)が減少し、一部の音声サービス(電話会議)の増加によっても相殺されなかった。
- 特に、オレンジ・ストアの閉鎖、及び一部の国のポータビリティの制限及び広告キャンペーンの禁止に起因して、販売活動が全般的に減少した。これは、全体的な解約率の低下によって部分的に相殺された。
- 当グループのEBITDAaLの計算に含まれる営業費用に与える影響。**
 - 売掛金に係る減損及び損失が144百万ユーロ増加した(連結財務書類に対する注記5.3及び6.2を参照のこと。)。これには、通信事業(主に、フランス及びスペイン、並びにB2Bサービスにおける)に関連する129百万ユーロ及びオレンジ・バンクに関連する15百万ユーロが含まれる。留意すべきなのは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の結果、企業や個人に対する経済的支援策が多く国において提供されたことである。そのような支援策のおかげで、2020年12月31日現在における売掛金が回収できないリスクは部分的に減少したが、それによって、予想される経済環境の悪化(企業の債務不履行のリスクを含む。)の大きさが見えにくくなっている。
 - 外部購入費(主にその他の外部購入費)の増加。これは主に、(i)健康対策の費用72百万ユーロ、(ii)フランス国内の一部のネットワークサービス・プロバイダーに対する支援策の追加費用(活動を持続し、当該プロバイダーの固定費の一部を相殺するため)19百万ユーロ(下記の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が投資に及ぼす影響も参照のこと。)、並びに(iii)寄付及び慈善活動9百万ユーロに関連するものである。
 - 人件費の10百万ユーロの増加。これは、一部の従業員に対し、健康危機に関連する個別の特別手当(現場での業務(オレンジの内外で)を続けた献身的な従業員に対する特別手当を含む)が支払われたためである。
 - 反対に、(i)携帯端末購入やその他の製品の販売の落ち込み、広告宣伝費の減少、さらに販売活動の低迷に起因する販売手数料の減少により、販売費用及び機器費用が大幅に減少、(ii)主に渡航自粛や各種イベントの中止により経費が減少。

2020事業年度に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機への対処によって発生した個別の主な追加費用として、253百万ユーロが認識された(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

- 当グループの投資に与える影響。**
 - ロックダウン期間中の固定回線(FTTH)及び移動体通信ネットワークの展開の遅延に起因する、2020年上半期における投資の大幅な変化。健康危機によって実施された対策及び制限、並びにいくつかの経済セクターの閉鎖により、各ロックダウンが解除された後もこれは続いた。しかしながら、当グループの当初の予想を考慮すると、展開の遅延の一部は、特にフランスにおいて、2020年下半期に取り戻された(下記ネットワークへの投資を参照のこと。)
 - (i)フランスの地方自治体の所有物であり、オレンジが移譲権者であるパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)のFTTH接続を統合すること、及び(ii)この市場における発展の可能性又は統合の機会を活用することを目的とするOrange Concessionsなど、当グループの構造的プロジェクトの一部遅延(下記及び「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。)
 - フランスの一部のネットワーク・プロバイダーのための支援策に関連する追加費用の認識24百万ユーロ(上記の外部購入費に対する新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響も参照のこと。)
 - 特にフランス、スペイン及びポーランドにおける5Gライセンス付与プロセスの変更又は一時的遅延。
- 通信事業による有機的キャッシュ・フローに与える影響。**

2020年において通信事業による有機的キャッシュ・フローは、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の状況下でのEBITDAaL及び経済的Capexの変動(上記を参照のこと。)、(ii)特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機による展開の遅延を取り戻す取組みに起因する、2020年末現在の(2019年末比)投資水準の上昇による経済的Capex買掛債務に対するプラスの影響、並びに(iii)反対に、運転資本の変動のマイナスの影響(総売掛金の増加、その他商品及びサービスの買掛金の減少。連結財務書類に対する注記5.3及び6.6を参照のこと。)の影響を受けた。

- キャッシュ・フロー及び金融債務の管理に与える影響。**

2020年に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機が金融商品関連のリスク管理ポリシーに影響を及ぼすことはなかった。したがって、当グループは、営業及び財務活動上の金利及び為替リスクに対するエクスポージャーを制限するため、引き続きヘッジ金融商品の導入と運用を実施した。特に既存の

キャッシュ・フロー・ヘッジは、この危機の影響を受けなかった。さらに、当グループは、資金調達の様態のポリシーを維持した(連結財務書類に対する注記13.5及び13.6を参照のこと。)。2020年に実行された資金調達取引は、資源のコストを最適化し、高水準の現金を保持することで、慎重かつ将来を見越した流動性管理の維持を目指すオレンジ・グループの積極的な借り換えポリシーの一環であった。2020年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは、17,243百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。)

・ **当グループののれん及び固定資産の価値に与える影響。**

2020年12月31日に、当グループは、資金生成単位(CGU)の回収可能額を決定するために利用する主要な仮定の見直しを行った。これらの仮定は、割引率及び永久成長率並びに事業計画の軌道に対する新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響を含んでいる。この作業の結果、2020年12月31日現在、当グループはいかなる減損損失も認識しなかった(連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)

・ **オレンジの配当金に与える影響。**

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機により不確実性が生じているため、2020年5月19日に開催されたオレンジの株主総会において、取締役会の提案に基づき、2019事業年度の配当は、以前に発表した1株当たり0.70ユーロではなく、1株当たり0.50ユーロとすることが承認された。2019年12月に1株当たり0.30ユーロの中間配当が支払われたことから、2020年6月に支払われた配当金の残額は、1株当たり0.20ユーロとなった(連結財務書類に対する注記15.3及び第5「2 配当政策」を参照のこと。)

この健康危機の先を見越し、当グループは、ネットワークの継続的な改善及びデジタル化の加速を目的として、デジタル・インクルージョンに優先的に取り組む計画を立ち上げた。固定回線及び移動体通信ネットワーク、ネットワーク・アクセス共有契約、並びにネットワーク管理の最適化はすでにオレンジのコア戦略の一部であり、現在もそして今後も当グループの重要な優先課題である。さらに、オレンジは、顧客のデジタル化の加速を支援し、より適切な戦略的選択肢を有する住宅/家庭に焦点を合わせることを望んでいる。また、将来の販売活動に優先順位をつけ、サプライ・チェーンを確保し、かつ、配送及び生産の遅れを極力取り戻すことも当グループの目標である。

2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決及び受領した資金の利用

2020年11月13日、フランス国務院は、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争において、オレンジSAに有利な判決を下した。この判決をもって裁判は終了し、オレンジは2013年7月に支払った総額2,246百万ユーロ(うち、646百万ユーロは利息額)を取り戻すことができた。この金額は、2020事業年度の連結財務書類において税金利益として認識された(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)

これらの資金の利用に関して、2020年12月2日の会合において取締役会は、以下のプロジェクトに賛意を示した。

- ・ 価値創出を強化するために当グループの主要成長分野を加速する。
- ・ 受領した金額の4分の1近くを利用して、顧客の利益のために、及び環境移行に関連したプロジェクトの利益のために、フランス及び海外のネットワークにおける当グループの主導的立場を強化する。
- ・ 受領した金額の4分の1を配分して、特に機動性及びパフォーマンスの改善のための、当グループの業務転換を支援する。
- ・ オレンジ・ベルギーに対し条件付き任意株式公開買付を開始する(下記の資産ポートフォリオの変更を参照のこと。)
- ・ 株主に対し、1株当たり0.20ユーロの追加配当を支払う(2021年5月18日の株主総会による承認を条件とする。)
- ・ 従業員のために確保した約30百万株の提供を通じて、従業員の株式保有を奨励する。これは、従業員が最終的にオレンジSAの資本の10%を保有することを目的としている。
- ・ 資金の一部を、2040年までにネット・ゼロ・カーボンにするという当グループの社会的コミットメント及びデジタル平等に配分する。
- ・ 残りの全額を当グループの正味金融債務削減に利用する。

ネットワークへの投資

固定アクセス・ネットワーク

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機が、2020年上半期におけるFTTHネットワークの展開の大幅な変化を際立たせた。しかしながら、2020年、当グループは超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの展開を加速させた。健康危機にもかかわらず、当グループは、2020年にFTTHに接続可能な世帯を前年比で9.0百万世帯(これに対して前年は7.2百万世帯)追加し、2019年を上回る光ファイバー接続を展開することに成功することとなる。2020年12月31日現在、結果として、オレンジが全世界で有するFTTHに接続可能な世帯は47.2百万世帯(超高速ブロードバンドに接続可能な世帯数は合計48.3百万世帯)であり、前年比23.4%増となった。これには、フランスの22.9百万世帯、スペインの14.9百万世帯、その他の欧州諸国の7.8百万世帯が含まれてい

る。2019年後半にオレンジは、その欧州の光ファイバーにおける主導的立場を示すため、自社のインフラを通じるか第三者のネットワークを利用するかを問わず、2023年までに欧州においてそのFTTHパッケージを65百万超の世帯に提供するという目標を発表した。

2020年後半にフランスにおいて、オレンジは、パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)との関連で、オートソーヌにおける超高速ネットワークのための公共サービス契約を受注した。これによって、オートソーヌ県の100%が、2023年までに光ファイバー・ブロードバンドに接続できることになる。2020年末、オレンジは、ネットワーク事業者として、様々なモデルを使って23のパブリック・イニシアチブ・ネットワークと協力していたが、オレンジが運営する全てのPIN全体で、接続可能ユニット数が象徴的マイルストーンである1百万ユニットを超えた。Orange Concessionsを通じて、当グループは、オレンジが運営するパブリック・イニシアチブ・ネットワークにおいて、2025年までに4.5百万超の世帯及び企業に光ファイバー接続(FTTH)を提供することを目標としている(下記のインフラの最適化、開発及び強化を参照のこと。)。

スペインにおける超高速ブロードバンド・インターネット・アクセス用固定回線アクセス・ネットワーク(光ファイバー及びその他の超高速ブロードバンド技術)に関して、その展開を加速させたいとオレンジは考えており、現在、(自社のインフラを含め、複数のチャンネルを通じて)2023年末までに18百万世帯を超高速ブロードバンドへ接続するという目標を掲げている。

移動体アクセス・ネットワーク

ライセンス及び5Gネットワーク

オレンジは、新たな5Gライセンスを獲得し(「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。)、2020年に数ヶ国において最初のサービスを始めた。

フランスにおいて、2020年10月の3.5GHz周波数の競売プロセスの結果、オレンジは90MHzのスペクトルを取得し、通信事業者間で最多の5G周波数を保有している。この結果オレンジは、フランス市場における最大の周波数のポートフォリオによって、業界首位の立場を強固なものにした(3.5GHz周波数の90MHz幅に加え、2021年8月からは他の帯域において83.5MHz幅を2つ取得することで合計257MHz幅の周波数となる。)。これらの周波数の獲得は、オレンジが獲得した移動体通信ネットワークのリーダーとしての立場を維持及び強化し、これらの周波数を利用して5Gネットワークを展開することで、そのB2C及びB2B顧客の利益のために業界首位の立場を確固たるものとする、重要な産業投資である(下記法人顧客のデジタル転換も参照のこと。)。オレンジが獲得した90MHzの総費用は875百万ユーロだった。これには854百万ユーロの確定料金(ブロックに応じて4年から15年をかけて分割で支払い)及び21百万ユーロの、通信事業者に対する新たな周波数の割当に関連するスペクトル・リファーマリング費用が含まれている(連結財務書類に対する注記9.4及び16.1を参照のこと。)。

2019年末のルーマニア、2020年7月のポーランド及び2020年9月のスペインに続いて、オレンジは、2020年12月3日にフランスにおいて5Gネットワークの営業を開始した。2020年末現在で、160近い自治体が5Gのカバー範囲となった。2020年のデータ使用量の急増に直面して、オレンジは、ネットワークが飽和状態になるリスクを削減するため、当初はすでに需要の高い地域をカバーすることを選んだ。5G対応プランは、2020年10月8日からフランスのB2C及びB2B顧客に提供されている。

オレンジは、スロバキアにおいても2020年に5Gライセンスを獲得し、2021年にサービスを開始する計画である。

その他の移動体通信ネットワーク

2020年に、当グループは4Gネットワークを展開する取組みを継続した。2020年末現在、当グループのフランスにおける移動体通信局のほぼ100%が4Gのカバー率を提供している。

移動体通信ネットワークの品質は、オレンジの優先事項である。2020年12月に公表された、ARCEP(フランスの電気通信及び郵便規制当局)によるフランスの通信事業者の移動体通信サービスの質に関する年次調査の結果によると、オレンジが、フランス本土における最良の移動体通信ネットワークを保有していることが10年連続で確認された。オレンジは、音声、SMS及びモバイル・インターネットの266個の測定基準のうち244個で首位又は同点首位となっている。より具体的に言うと、オレンジは、農村地域において57個の測定基準のうち51個で首位又は同点首位となっており、また農村地域において、全ての用途に対して最高のインターネット速度を提供している。さらに、接続性の必要性を高めテレワークを急増させた、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関しては、オレンジは室内における最良のモバイル・インターネット及び音声通話の品質を提供している(測定された71個の測定基準のうち66個で首位又は同点首位。)。モバイル・インターネットにおいては、オレンジは、ファイルの送受信のインターネット速度において首位又は同点首位となっている。最後に、オレンジはまた、転送、ビデオ・ストリーミング、転送を除くウェブ閲覧及びファイル転送に関する90個の測定基準全てに関して首位又は同点首位となっている。

2020年2月に、オレンジとFreeは、オレンジの2G及び3GネットワークにおけるFree Mobileの国内ローミングの終了期限を2022年12月31日にまで延期する修正に署名した。ARCEPは、2020年10月にこの修正を承認した。

伝送ネットワーク

2020年2月に、オレンジは、グーグルの大西洋横断ケーブル「デュナン」の陸上バックホールの延長に関して、テルシウス(テレフォニカの子会社)と提携した。この6,600キロメートルのケーブルは、前世代のケーブルの3倍のデータ伝送能力を持っている。オレンジとテルシウスは、大西洋の両岸に設置されたそれぞれのケーブル

上陸基地局においてコロケーション・サービスを提供・運営する予定である。本契約により、欧州及びアメリカの海外顧客に対する当グループの接続能力、並びに卸売市場における当グループの国際的な位置付けが強化される。このデュナン・ケーブルは、卸売及びB2B顧客のために2020年に使用が開始された。

さらに2021年1月、オレンジは、新世代のAMITIEケーブルのためのパートナーシップ契約に調印したことを発表した。このケーブルは米国とフランスを結び、2022年前半に使用が開始される予定である。2つの新世代超高速ケーブル・システム上の光ファイバーの組合せにより、オレンジは、欧州及びアメリカにおけるB2C、卸売及びB2B市場に、パフォーマンスと冗長性を備えた、フランス-米国間の単一低遅延グローバル接続性ソリューションのサービスを提供する。

2020年5月、オレンジは、2Africaプロジェクトへ参加することも発表した。国際コンソーシアムに主導されたこのプロジェクトにより、アフリカ大陸の周囲に37,000キロメートルの海底ケーブルを設置して同大陸及び中東におけるインターネット・アクセスを向上させることが可能となる。このケーブルは2023年又は2024年に使用が開始される予定である。

このように、オレンジはグローバルな接続性プロジェクトへの大規模な投資を継続し、世界全体で40本超の海底ケーブルを持つグローバル・ネットワークサービスの品質を保証しかつ常に改善している。世界中の顧客にサービスを提供するオレンジのグローバル・ネットワークは、欧州、米国、アフリカ及びアジアにおける45,000キロメートルの光ファイバーによって、300ヶ所超のポイント・オブ・プレゼンス(PoP)を接続している。

衛星伝送

2020年7月、オレンジは、フランス全土をカバーするため、Eutelsat Communicationsから、Eutelsat Konnect衛星が持つ利用可能な全ての容量を購入したことを発表した。これにより、最も隔離された地域に住む人を含め、オレンジの全てのB2C顧客は、2021年1月以降衛星によって超高速固定回線ブロードバンドから恩恵を受けることができている。この契約は、2022年までにフランス全土で最低30メガバイト毎秒のブロードバンド・サービスを展開するという目的で政府が承認した、ブロードバンド/超高速ブロードバンド・フランス計画にそのまま沿った内容となっている。このサービスは、2008年以降、フランスの衛星インターネット・サービスの主要な販売業者であるオレンジの子会社のNordnetにより販売されている。

2020年12月にオレンジは、欧州委員会によって、衛星メーカー及び運用者とともに、欧州のデジタル主権を強化するための独自の欧州宇宙コミュニケーション・システムの設計、開発及び立ち上げを研究するコンソーシアムの一員に選出された。

インフラの最適化、開発及び強化(FiberCos-TowerCos)

フランス(Orange Concessions)及びポーランドにおけるFiberCo

オレンジは、将来の光ファイバー・ネットワークの展開を、FiberCosを通じてパートナーと共有する計画を前進させた。

2021年1月にフランスにおいてオレンジは、La Banque des Territoires(預金供託公庫)、CNPアシュアランス及びEDF Investを含む長期投資家のコンソーシアムと、Orange Concessionsの資本及び共同経営権の50%の売却に関する独占的契約を締結したことを発表した。オレンジはOrange Concessionsによって、投資の取組みを共有しながら戦略計画であるEngage 2025の目標に沿ってフランスの農村地域における光ファイバーの展開を継続することができる。設置済み又は2020年12月31日までに設置予定の4.5百万近いFTTH接続を持つ23のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)によって、Orange Concessionsは、地方自治体に代わって展開及び運用される、光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)のフランスにおける代表的事業者となる。オレンジは、将来Orange Concessionsを支配し統合できるコール・オプションを持つことになる。この契約は、Orange Concessionsの価値を26.75億ユーロと評価した。関連する独占禁止法規制当局及び全ての利害関係者の承認を条件として、この取引は2021年下半期に完了する予定である(連結財務書類に対する注記4.3及び19を参照のこと)。

ポーランドにおいて、当グループは、2021年に業務を開始する予定の特別目的会社を設立するための契約を、2021年上半年に締結する予定である。

欧州のTowerCoであるTotemの設立

欧州の移動体通信ネットワークの機能を向上させる計画に関連して、2021年2月にオレンジは、欧州のTowerCoであるTotemの設立を発表した。その目的は、(i)最高クラスのパッシブインフラ資産の運用により、(ii)収益の増加及び業務効率の最適化への集中により、並びに(iii)有機的及び非有機的成長双方の促進により、価値を創造することである。

Totemは、実証済みの優れた運用機能を有する資産のポートフォリオを持つことになる。Totemが持つことになる、持続可能な価値を創出するために必要な全てのスキル及び機能により、このTowerCoは、拡大する欧州の通信基地局市場のリーダーとなる。同社はまず初めに、オレンジが営業を行う2つの最大の国であるフランス及びスペインにおける、約25,500ヶ所の施設で構成される高品質の基地局のポートフォリオを運用する。フランス及びスペインに続いて、当グループは、このTowerCoのために価値を創出する可能性のある、オレンジの欧州における他のパッシブインフラ資産の統合の可能性を検討する。この範囲に基づけば、オレンジと締結した基本

サービス契約(MSA)の下で、2020年に、Totemは、500百万ユーロ超の収益と約300百万ユーロのEBITDAaLを生んでいたであろう。この約3分の2はフランスにおける資産からのものである。

Totemの中核的優先事項の1つは有機的成長である。このTowerCoは、そのポートフォリオ全体におけるホスティング活動を成長させる大きな機会から恩恵を受ける。さらにこのTowerCoは、オレンジ及び他のネットワーク事業者のために、新たな基地局を提供し展開する。

Totemはまた、欧州における非有機的成長の機会を捉えようとしている。この開発目標を支援するために、株式発行か債務による資金調達かを問わず、オレンジはこの新会社の資本構造の柔軟性を利用することができる。オレンジは、同社が当グループに提供する持続可能な価値創出の重要な源から恩恵を受けるために、TowerCoの経営権を維持することを望んでいる。

Totemは、完全に独立した専門の経営陣チームによって運営される。このチームは、TowerCoの業務を2021年末までに開始するために、2021年上半年期に任命される予定である。

成長分野における加速

アフリカ及び中東

2020年1月初め、オレンジは、子会社のオレンジ中東及びアフリカの新本社をモロッコのカサブランカに開設した。20年間超にわたりアフリカ地域の主要なプレイヤーであり続けたオレンジは、アフリカの人々にとって好ましいマルチサービス事業者となることを望んでいる。成功するためには、オレンジはアフリカで新サービスを展開して顧客との距離を縮め、彼らのニーズを満たし、現地の市場に適合しなければならない。

さらに2020年11月に、オレンジは、汎アフリカ初のバックボーンであるDjolibaの利用開始と商用サービス開始を発表した。このインフラは、10,000キロメートルの海底ケーブルとつながった、10,000キロメートル超の地上光ファイバー・ネットワークを基礎としており、西アフリカから安全で超高速の国際的接続性を提供している。このネットワークは、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、リベリア、マリ、ナイジェリア及びセネガルの8ヶ国をカバーする。Djolibaによってオレンジは、西アフリカの企業及び通信事業プレイヤーのニーズに応えることで、潜在的に330百万人の住民にサービスを提供している。

2021年1月に、オレンジは、Côte Ouest Audiovisuelとのパートナーシップを発表した。同社は、西アフリカにおいて、オレンジのCDN(コンテンツ配信ネットワーク)のコンテンツ配信ソリューションであるMedia Delivery Boostを使って、そのテレビ及びOTT(オーバー・ザ・トップ)のコンテンツを配信する。このソリューションによって、従来利用していた衛星を必要とせずに、コンテンツ配信における品質、速度及び信頼性が保証される。

モバイル・ファイナンス・サービス

2020年7月にオレンジ・バンクは欧州において、そのサービスを拡張し、2020年12月31日現在で特に549,000人のB2C顧客に対し携帯電話機用の保険を提供している子会社のOrange Courtageを統合することにより、オレンジとの組み合わせ販売ポリシーにおいて新たなマイルストーンに到達したと発表した。この統合により、オレンジ・バンクは保険ブローカーとなることができる。2020年11月にオレンジ・バンクはまた、フランスにおける新たな価値の提供(家族向けのプレミアム・パックを含む。)と、3周年を記念した新たな銀行カードを導入した。最後に2021年1月に、オレンジ・バンクは、法人銀行業務に特化したネオバンクであるAnytimeの買収を発表した。この買収により、オレンジはその何百万もの法人顧客に、金融支援及びデジタル管理のツールを提供することができる。2020年12月31日現在、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインで1.2百万人近くの顧客を有している(この数字には、オレンジ・バンクが販売した全ての商品(口座、ローン及びモバイル保険)の顧客が含まれる。)

アフリカにおけるオレンジのモバイル金融サービスの戦略は、顧客の所得水準や居住地に関係なく、可能な限り多くの人々がアクセスできるソリューションを提供することを目指している。2020年7月、オレンジ及びバンク・カシュアランスの有力企業であるNSIAは、コートジボワールのアビジャンでオレンジ・バンク・アフリカが販売活動を開始することを発表した。オレンジ・バンク・アフリカは、そのオレンジ・マネーのチャンネルを通じて、貯金及び、利用者にその携帯電話を利用した即時借入を可能にする、マイクロ・クレジット・ソリューションを提供する。オレンジ・バンク・アフリカは、セネガル、マリ及びブルキナファソにも進出する予定である。オレンジ・バンク・アフリカの目標は、西アフリカの金融インクルージョンの主導的プレイヤーになることである。開設が成功したことで、オレンジ・バンク・アフリカは、オレンジ・マネーによるピコ・クレジット及び貯金サービスの提供により、2020年12月末までに356,000人の顧客を獲得することができた。

2020年3月にオレンジはまた、モロッコでのオレンジ・マネーの開始を発表した。このサービスにより、モロッコの人々は自身の電話機を通じて支払いや送金を行うことが可能となり、これにより取引が容易となる。現在、オレンジ・マネーのサービスはアフリカ及び中東の全ての国で利用できる。さらに、2020年5月以降、オレンジ・マネーの顧客は、直接オレンジ・マネー口座を通じ、リアルタイムかつ安全に、フランスからモロッコやブルキナファソへ送金することができている。2020年12月31日現在、オレンジ・マネーは49百万人超の顧客を有しており、そのうち22百万人のアクティブな顧客が16ヶ国で毎月サービスを利用している(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)

卸売サービス

2020年7月、ライト仮想移動体通信事業者(MVNO)顧客向けeSIMの提供を開始したフランスで最初の卸売事業者であるオレンジ卸売フランスは、ブリクステルとパートナーシップ契約を締結した。これによりブリクステルは、その顧客に、デジタルSIMカード(eSIM)を彼らのスマートフォンにダウンロードするオプションを提供することができるフランスで最初のMVNOとなった。このようにしてオレンジは、そのネットワーク及びイノベーション能力を十分に利用して、顧客経験のデジタル化において事業者を支援することで、フランス市場において最高の卸売サービスを提供する。

2021年1月に、オレンジは、Côte Ouest Audiovisuelとのパートナーシップを発表した。同社は、西アフリカにおいて、オレンジのCDN(コンテンツ配信ネットワーク)のコンテンツ配信ソリューションであるMedia Delivery Boost(MDB)を使って、そのテレビ及びOTT(オーバー・ザ・トップ)のコンテンツを配信する。このソリューションによって、従来利用していた衛星を必要とせず、コンテンツ配信における品質、速度及び信頼性が保証される。オレンジにとってCDNの拡大は、特にアフリカにおいては収益成長の戦略的機会である。アフリカでは、この事業者がすでにこの大陸においてこのタイプの最大のネットワークを運用して、10ヶ国へのオーディオビジュアル・コンテンツの配信を可能にしている。

法人顧客のデジタル転換

そのEngage 2025戦略計画において、オレンジは、人工知能(AI)及びデータを業務効率及び顧客経験の改善の不可欠な部分とする目標を掲げた。この目標に沿って、2020年7月にオレンジ及びグーグル・クラウドは、データ・サービス、人工知能及びエッジコンピューティングを中心とする戦略的パートナーシップを発表した。グーグルは、先進的クラウド技術、データ分析及び人工知能ツールのノウハウ、並びに転換の支援に向けた実績のあるアプローチを提供する。オレンジは、その技術及び通信サービスにおける専門知識、並びに海外ネットワーク・インフラを活用する。このパートナーシップのおかげで、欧州のB2C及びB2B顧客は新しいクラウド・サービスの提供を受け、オレンジ・ビジネス・サービスもまた、そのサービスを拡張し、データ解析及び付加価値のあるクラウドの分野におけるグーグル・クラウド・ソリューションを組み込むことになる。

2020年11月に、オレンジ・ビジネス・サービスはまた、アマゾンウェブサービス(AWS)と、法人クラウドにおける革新を加速するための戦略的グローバル契約を締結した。オレンジ及びAWSは協働して、企業に近代化及び移行のための新たなソリューション、データ分析、革新並びにセキュリティを提供する。この契約により彼らは、デジタル転換を加速し、市場の変化と利用者のニーズにより迅速に適応するためにクラウドを活用することができる。さらに、専用のクラウド・センターオブエクセレンスが、オレンジ・ビジネス・サービスのクラウド・コンピューティング、サイバー・セキュリティ、デジタル及びデータにおける3,000人の専門家を訓練し認定する。

ヘルスケア・セクターもまた、Engage 2025戦略計画の主要な焦点である。それを念頭に、オレンジ・ビジネス・サービスは、相乗効果を強化し、医療プレイヤーのデジタル転換を支援するため、2020年10月1日から健康事業を子会社であるEnovacom内に統合することを決定した。Enovacomを通じて、オレンジはフランスにおけるデジタル・ヘルスのリーダーになることを目指している。この点において、2020年11月にオレンジ・グループは、その持株会社であるオレンジ・デジタル・インベストメントを通じて、LBOフランスが運用するデジタル・ヘルス2ファンドに投資することを決定した。2021年1月、オレンジはサノフィ、キャップジェミニ及びGeneraliと、患者の利益のために、特定のヘルスケア・ソリューションの開発及びその市場での販売を加速することを目的とするジョイント・ベンチャーを設立すると発表した。

2020年、オレンジはまた、シュナイダーエレクトリック及びLacroix Groupと、彼らのヴォードルイユ及びペイ・ド・ラ・ロワールのそれぞれの工場において、産業用5Gの適用及び便益を試すための2つのトライアルを始めた。その低遅延、超高速度、及び最終的には、ネットワーク・スライシングのおかげで、5Gは企業にとって競争上の優位性となる。それは、特に複合現実(拡張現実又は仮想現実)を通じて、産業プロセス及び実践における重要な改善を生み出す。企業の5Gプロジェクトをより密接に支援するために、2021年2月にオレンジは、フランス及び全世界において9ヶ所のオレンジ5Gラボを設立することを発表した。これらによって企業は、5G環境における現在の彼らのソリューションを試すことで、5Gの機会、価値及び便益に関するより良い知見を得ることができる。彼らはまた、オレンジ5Gラボのエコシステム及びオレンジの技術専門家のおかげで、新たなアプリケーションを検証することができる。

接続性、サイバー・セキュリティ、デジタル・エンタープライズ及び革新的な金融サービスの分野における急成長企業を支援するため、オレンジは、2021年初期にオレンジ・ベンチャーを設立して、ベンチャーキャピタル投資活動も強化してきた。350百万ユーロの予算を持つオレンジ・ベンチャーは、より責任あるデジタル世界への移行を推進するため、未来の技術的勝者を特定することを目指している。

最後に、2021年1月オレンジ・ビジネス・サービスは、BNP Paribasと、同行のフランスにおける1,800超の支店において、柔軟性のあるSD-WAN(ソフトウェアで定義された広域ネットワーク)ソリューションを導入するためのパートナーシップを発表した。このハイブリッドで、柔軟性があり、かつクラウド・ネイティブなソリューションによって、BNP Paribasのネットワーク管理者は、インフラのパフォーマンスを最適化し監視することができる。

模範となる社会的及び環境的行動

オレンジ、人間指向のデジタル企業

2020年2月にオレンジは、スキル向上及びプロフェッショナル再教育計画に、15億ユーロ超を投資する計画を発表した。当グループは、スキルの課題をEngage 2025計画の中核部分とすることを決定した。この課題に対処するため、オレンジは、3つの主要な優先項目(技術的専門知識の強化、データ・プラクティス及びアプリケーションの開発、並びに従業員に対するソフト・スキルを伸ばす機会の提供)を設定した。

環境へのコミットメント

オレンジは、2040年までにネット・ゼロ・カーボンにすることを目標としている。これは、データ及び新技術の爆発的増加にもかかわらず、GSMA(グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ)の目標よりも10年早い。

この目標を達成するために、オレンジは再生可能エネルギーを利用しなければならない。当グループは、2025年までに、使用する電気の50%超を再生可能エネルギーで賄うことを目標としている。そのため、2020年7月にオレンジは、フランスの独立系主要陸上風力発電業者であるBoralexとの間で、フランスにおける再生可能電力の供給のための契約を締結した。2021年1月1日から5年間、Boralexはオレンジに、26基の風力タービンによって発電する毎年67ギガワット時(GWh)の再生可能電力を供給する。2021年2月、オレンジはまた、フランスで包括的な再生可能エネルギー供給ソリューションを実施するために、フランスの主要太陽光及び風力エネルギー開発業者であるENGIEと提携したと発表した。この提携には、新たな太陽光発電能力の創出、オレンジが他の生産者と契約した全ての再生可能電気容量の発電の管理、及びオレンジの実際の消費を満たすための追加電力の供給が含まれる。オレンジ及びENGIEが締結した15年間の電力購入契約によって、合計51メガワットピーク(MWp)の2つの新たな太陽光プロジェクトの開発が可能になる。

さらに、2025年までにオレンジは、その「グリーン・プログラム」を強化してネットワークのエネルギー消費を削減する。当グループはまた、例えばエコデザインの製品、中古のネットワーク機器及び中古電話機器の販売増により、サーキュラー・エコノミーへの依存を高める。2020年10月、オレンジは、リサイクル(recycling)、回収(recovery)及び修復(reconditioning)の3本の柱に基づくサーキュラー・エコノミー・プログラムである、「re」プログラムを開始した。このプログラムの目的は、携帯電話が環境に与える影響に関する人々の認識を高め、携帯電話機器の回収を増やすことである。過去10年間に、当グループは、オレンジ・フランスによる8百万台を含め、15百万台の電話機を回収した。

最後に、環境及び社会プロジェクトの資金調達のため、2020年9月にオレンジは、9年満期でクーポン0.125%の初めてのサステナビリティ・ボンド500百万ユーロの発行を、成功裏に完了した。調達した資金の約40%はデジタル・インクルージョン・プロジェクトに配分され、約60%はエネルギー効率及びサーキュラー・エコノミーに関連するプロジェクトに配分される予定である(連結財務書類に対する注記13.5を参照のこと。)

スケールアップ業務効率改善プログラムの開始及び進捗

その目標を確実に達成するために、オレンジは2019年後半に、2019年末現在で138億ユーロの限定された範囲の間接費について2023年までに純額10億ユーロ削減することを約束した(2019年末現在で138億ユーロの限定された範囲の間接費は、(i)アフリカ及び中東とモバイル・ファイナンス・サービス、並びに(ii)人件費、及び企業向けIT及び統合サービスのその他のネットワーク費用及びIT費用を除く当グループの間接費に相当する。)

それを達成するために、オレンジは2020年に、業務効率改善プログラムであるスケールアップを開始した。この結果、2020年末現在で、この費用範囲で純額100百万ユーロ近くが削減された。この削減は現在から2023年の間に徐々に増加し、主に人件費、経費、その他のネットワーク費用、IT費用、不動産、広告、マーケティング及び顧客サービス費用、営業税及び賦課金が対象となる。

資産ポートフォリオの変更

Orange Concessions(フランスにおけるFiberCo)及びTotem(欧州のTowerCo)に関しては、上記のインフラの最適化、開発及び強化(FiberCos-TowerCos)を参照のこと。

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの経営権取得の契約

2020年11月、オレンジは、ルーマニアの通信事業者であるテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR)の過半数の株式54%及びそのコンバージェンス・サービス加入者基盤を取得するための契約を締結したと発表した。オレンジは、TKRの100%の企業価値の合計497百万ユーロに対し、負債及び現金を控除し、取引完了時の通常の調整を条件として、268百万ユーロを支払う。ルーマニア第2位の固定回線事業者であるTKRは、2019年に622百万ユーロの収益を生んだ。2020年6月30日現在、同社は、881,000人のコンバージェンス・サービス顧客と、固定回線電話、ブロードバンド及び有料テレビ・サービスに接続した約5百万人の顧客を有していた。約3百万世帯が同社の光ファイバー・ネットワークに接続されている。この買収によりオレンジは、ルーマニアにおけるコンバージェンス事業者戦略を加速することができる。この取引の完了は、依然として欧州委員会及び関連する規制当局の承認が条件となり、2021年下半年となる予定である(連結財務書類に対する注記4.3を参照のこと。)

オレンジ・ベルギーに対する条件付き任意株式公開買付

2020年12月2日にオレンジSAは、オレンジ・ベルギーの資本の47.09%に対する条件付き任意株式公開買付を開始する計画を発表した。これはオレンジが現在保有していない残りの株式に該当するものであり、買付価格は1株当たり22ユーロ(現金)で、取得比率の閾値条件はない。それは2021年1月21日に、承認を得るためにベルギー

の金融サービス市場局(FSMA)に提出された。条件が満たされた場合、この買付はオレンジ・ベルギーの株式の上場廃止につながる可能性がある(連結財務書類に対する注記4.3を参照のこと。)

Business & Decision社の残りの株式の取得

2020年2月に発表された通り、オレンジ・ビジネス・サービスは2020年5月28日、当グループがまだ保有していないBusiness & Decision社の株式全て(資本の6.38%)について義務的公開買付を開始した。この買付は2020年7月8日に終了し、その後2020年7月13日にBusiness & Decision社の株式は上場廃止された。この公開買付によって、オレンジは現在Business & Decision社の株式の100%を保有している。オレンジは2020年下半期に、残りの資本を4百万ユーロで取得した(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収 益

セグメント別の収益(2)	2020年	2019年	2019年	比較可能	実績
		比較可能	実績	ベースの	ベースの
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	データ(1)	ベースの	ベースの	データの	データの
		データ(1)	のデータ	増減率(1)	増減率
フランス	18,461	18,165	18,154	1.6 %	1.7 %
欧州	10,580	10,968	11,051	(3.5) %	(4.3) %
スペイン	4,951	5,263	5,280	(5.9) %	(6.2) %
その他の欧州諸国	5,638	5,717	5,783	(1.4) %	(2.5) %
消去	(9)	(12)	(12)	(26.5) %	(26.9) %
アフリカ及び中東	5,834	5,543	5,646	5.2 %	3.3 %
企業向け	7,807	7,914	7,820	(1.4) %	(0.2) %
海外通信事業及びビシェアード・サービス	1,450	1,495	1,498	(3.0) %	(3.2) %
消去	(1,861)	(1,934)	(1,930)		
グループ合計	42,270	42,151	42,238	0.3 %	0.1 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.1及び5.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンス・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

サービス別の収益(2)	2020年	2019年	2019年	比較可能	実績
		比較可能	実績	ベースの	ベースの
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	データ(1)	ベースの	ベースの	データの	データの
		データ(1)	のデータ	増減率(1)	増減率
コンバージェンス・サービス	7,276	7,125	7,111	2.1 %	2.3 %
移動体通信のみのサービス	10,317	10,414	10,544	(0.9) %	(2.2) %
固定回線のみのサービス	9,277	9,473	9,508	(2.1) %	(2.4) %
IT及び統合サービス	3,252	3,124	3,004	4.1 %	8.3 %
卸売サービス	8,255	7,907	7,933	4.4 %	4.1 %

機器の販売	2,821	3,115	3,146	(9.5)%	(10.3)%
その他の収益	1,072	992	991	8.0%	8.1%
グループ合計	42,270	42,151	42,238	0.3%	0.1%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.1及び5.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンス・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

2020年のオレンジ・グループの収益は総額42,270百万ユーロとなり、2019年と比較して実績ベースのデータで0.1%及び比較可能ベースのデータで0.3%増加した。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの活動及び財政状態に及ぼす影響については、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、当グループの収益は2019年から2020年の間に0.1%(32百万ユーロ)増加した。これは以下によるものであった。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響は総額156百万ユーロとなった。これは、ユーロに対するポーランドズロチ(86百万ユーロ)、ギニアフラン(31百万ユーロ)及び米ドル(19百万ユーロ)の変動が主な要因である。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響は総額68百万ユーロであり、これは、(i)2019年7月にSecureLinkを122百万ユーロで買収したこと、及び影響度は低いBKMを22百万ユーロで買収したことの影響を主に含んでおり、2019年11月にOrange Nigerを63百万ユーロで売却した影響によって部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化による119百万ユーロの収益増加。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、2019年から2020年の間に当グループの収益は119百万ユーロ増加した(0.3%増)。これは、フランス並びにアフリカ及び中東諸国の収益成長が主な要因であり、欧州(大部分はスペイン)、B2Bサービス、並びに影響度は低い海外通信事業及びシェアード・サービスにおける収益の減少によって部分的に相殺された。

フランスでは、収益が296百万ユーロ増加した(1.6%増)。これは主に以下によるものである。

- ・ (i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因するパブリック・イニシアチブ・ネットワーク構築の遅れ、及び(ii)アンバンドリングの収益減少の加速にもかかわらず、光ファイバー・ネットワークの構築、販売、運用及び保守に主に関係する固定回線通信事業者向けサービスが増加(並びに、協調融資、第三者向けリース用回線、及びパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)構築による収益の増加、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)した。
- ・ 12ヶ月間のコンバージェンスARPO(「金融用語集」を参照のこと。)の増加と顧客基盤の拡大に牽引され、2つの期間の間のデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響にもかかわらず、コンバージェンス・サービスを展開。
- ・ ビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の展開に関連するその他の収益の増加、及び影響度は低い固定回線のみブロードバンド・サービスの増加。
- ・ 上記は、(i)固定回線のみナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向、(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連してフランス初のロックダウンにより店舗閉鎖がなされる中、機器の販売の急激な減少、(iii)移動体通信事業者向けサービス(主に国内ローミング)の減少、並びに(iv)移動体通信のみのサービスの縮小(一括サービスのコンバージェンス・サービスへの移行、及びプリペイド・サービスの構造的な減少)によって部分的に相殺された。

スペインでは、収益が312百万ユーロ減少した(5.9%減)。これは、エントリー・レベルの移動体通信及び固定回線ブロードバンドにおいて、熾烈な販売促進活動及び激しい競争が生じたことが要因であった。この減少は、主に以下を反映している。

- ・ (i)移動体通信のみのサービスの減少(12ヶ月間の移動体通信のみのARPO(「金融用語集」を参照のこと。)及び移動体通信のみのアクセス件数(特に、プリペイド・サービスに関して)の著しい減少)、並びに(ii)サービスの両極化及び一般市場の低価格サービスへの移行に総じて起因するコンバージェンス・サービスの減少(特に、12ヶ月間コンバージェンスARPOの減少が顕著であった。)
- ・ 影響度は低い、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機(店舗閉鎖)に起因し、販売量が大幅に減少したことによる機器の販売の急激な減少。

その他の欧州諸国では、収益が79百万ユーロ減少した(1.4%減)。これは主に以下が主な要因であった。

- ・ (i)コンバージェンス・サービスへの顧客の移行により、主にルーマニア、ベルギー及びスロバキアで移動体通信のみのサービスが減少し、さらに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して顧客ローミングが減少、(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機(店舗閉鎖、渡航制限)に起因して、主にポーランド並びに影響度は低いがベルギー及びスロバキアで機器の販売が大幅に減少、(iii)ベルギー及びルーマニア(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する景気低迷)並びにポーランド(電力販売の減少)でその他の収益が縮小、(iv)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因してベルギー(SMS通信量及びビジター・ローミングの減少)で移動体通信事業者向けサービスが減少、並びに(v)ポーランド(従来型電話の減少)で固定回線のみナローバンド・サービスが減少傾向。
- ・ 上記は、(i)特に顧客基盤の拡大を背景に、全ての国でコンバージェンス・サービスが大幅に増加、並びに(ii)主にポーランド及び影響度は低いがルーマニアでIT及び統合サービスが増加したことによって部分的に相殺された。

アフリカ及び中東諸国では、収益が291百万ユーロ増加した(5.2%増)。これは、(i)主に、移動体通信のみのサービスが成長したこと(データ・サービス及び影響度は低いがオレンジ・マネーが牽引、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)第二に、固定回線のみブロードバンド・サービスが増加した(特に光ファイバーの展開の加速に起因)こと、並びに(iii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を受けた通信事業者向けサービスが減少(及び、着信国際通信量及びビジター・ローミングが減少)したことによる部分的な相殺によるものである。同地域の成長は、主にコートジボワール・サブグループ(全ての国の)、ソナテル・サブグループ(主にギニア)及びエジプトの堅調な業績により後押しされた。

企業向けに関しては、収益が107百万ユーロ減少した(1.4%減)。これは主に以下によるものである。

- ・ (i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を大きく受け、移動体通信サービス及び機器が減少、(ii)音声サービスが減少傾向、並びに(iii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連してデータ・サービス(主に衛星テレビ放送サービス)が減少。
- ・ 上記は、IT及び統合サービス(主にサイバー・セキュリティ及びクラウド・サービス)の増加(但し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を受け2020年第2四半期及び第3四半期に鈍化した。)によって部分的に相殺された。

最後に、海外通信事業及びシェアード・サービス向けサービスに関して、収益が44百万ユーロ減少した(3.0%減)。これは主に、特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機(移動及び海外渡航制限、音声経路の通信量の減少)に関連して、国際通信業者に関する活動が減少したことによる。

1.2.1.2 顧客数

	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
顧客数				
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2020年			
コンバージェンス・サービス				
コンバージェンス・サービス顧客数	11,056	10,762	2.7 %	2.7 %
移動体通信サービス				
移動体通信アクセス件数(2)	214,094	207,211	3.3 %	3.3 %
うち、コンバージェンス・サービス顧客の移動体通信アクセス	19,826	19,154	3.5 %	3.5 %
移動体通信のみのアクセス	194,268	188,057	3.3 %	3.3 %
うち、契約顧客	77,368	74,205	4.3 %	4.3 %
プリペイド顧客	136,726	133,006	2.8 %	2.8 %
固定回線サービス				
固定回線サービスへのアクセス件数	45,110	45,439	(0.7) %	(0.7) %

固定回線小売サービスへのアクセス 件数	29,442	29,544	29,544	(0.3)%	(0.3)%
うち、固定回線ブロードバンドへの アクセス件数	21,680	20,685	20,685	4.8%	4.8%
うち、超高速ブロードバンド へのアクセス	9,635	7,792	7,792	23.7%	23.7%
うち、コンバージェンス・ サービス顧客による固定回線 サービスへのアクセス	11,056	10,762	10,762	2.7%	2.7%
固定回線サービスのみ のアクセス	10,624	9,923	9,923	7.1%	7.1%
固定回線ナローバンドへのア クセス件数	7,762	8,859	8,859	(12.4)%	(12.4)%
固定回線卸売サービスへのアクセス 件数	15,667	15,895	15,895	(1.4)%	(1.4)%
グループ合計(2)(3)	259,204	252,650	252,650	2.6%	2.6%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 移動体通信サービス及び固定回線サービスの顧客数。

2020年第1四半期に、当グループは、アクセス集計方法を修正した。この変更は、主に基盤の集計に使用される手法(基盤それ自体ではない)における相違、次に各国間の調和、そして最後に卸売FTTHアクセス基盤の統合に伴うものである。

これまで、当グループは、(i)移動体通信サービス顧客、(ii)固定回線ブロードバンド顧客、及び(iii)固定回線電話顧客を区別していた。2020年1月1日以降、当グループは、(i)移動体通信アクセス(基盤は変更せず。)と(ii)固定回線ブロードバンド・アクセス(基盤は変更せず)及び固定回線ナローバンド・アクセスを含む固定回線アクセスを区別している。また、固定回線アクセスには、現在、フランス及びスペインにおける卸売FTTHアクセス(協調融資による回線及びリース用回線)が含まれている。

当グループの合計アクセス件数に関して、この変更により、2019年12月31日現在、当グループのアクセス件数は13.1百万件の純減となった。それは、(i)二重計上の消去(主に、固定回線ブロードバンド顧客基盤と固定回線電話顧客基盤において計上された、公衆交換電話網(PSTN)へアクセスできない固定回線ブロードバンド顧客)、(ii)PSTN顧客基盤に関して、(今後は回線数によらず)アクセス件数により測定、(iii)各国間の手法の調整、及び(iv)卸売FTTHアクセス基盤の統合によるものである。

過年度の期間に関するデータはこの基盤に基づき調整された。

1.2.2 グループの業績

1.2.2.1 グループのEBITDAaL

	2020年	2019年	2019年	比較可能	実績
	データ(1)	データ	データ	ベースの	ベースの
				データの	データの
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)				増減率(1)	増減率
EBITDAaL	12,680	12,812	12,856	(1.0)%	(1.4)%
通信事業	12,839	12,970	13,015	(1.0)%	(1.4)%
通信事業によるEBITDAaL/収益	30.4%	30.8%	30.8%	(0.4) pts.	(0.4) pts.

モバイル・ファイナンス・サービス	(160)	(160)	(160)	(0.1)%	(0.1)%
------------------	-------	-------	-------	--------	--------

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記1に表示された表示調整に従った費用タイプ別の当グループの収益からEBITDAaLへの変換を表示している。

	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	42,270	42,151	42,238	0.3 %	0.1 %
外部購入費(2)(3)	(17,684)	(17,827)	(17,860)	(0.8)%	(1.0)%
販売費用、機器及びコンテンツ費用(2)	(6,868)	(7,303)	(7,293)	(6.0)%	(5.8)%
サービス手数料及びオペレーター間費用(2)	(4,529)	(4,581)	(4,608)	(1.1)%	(1.7)%
その他のネットワーク費用及びIT費用(2)	(3,503)	(3,241)	(3,253)	8.1 %	7.7 %
その他の外部購入費(2)(3)	(2,785)	(2,702)	(2,706)	3.1 %	2.9 %
その他の営業収益及び費用(2)(3)	44	217	193	(79.7)%	(77.2)%
人件費(2)(3)	(8,465)	(8,499)	(8,470)	(0.4)%	(0.1)%
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,924)	(1,819)	(1,827)	5.8 %	5.3 %
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(55)	(14)	(14)	301.8 %	301.8 %
使用权資産の減価償却費及び償却費	(1,384)	(1,269)	(1,274)	9.1 %	8.6 %
ファイナンスアセットに係る債務の利息(3)(4)	(1)	(1)	(1)	168.5 %	168.5 %
リース負債の利息(3)(4)	(120)	(127)	(129)	(5.7)%	(6.4)%
EBITDAaL(4)	12,680	12,812	12,856	(1.0)%	(1.4)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整後データ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務諸類に対する注記1を参照のこと。)

(4) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類に表示される金融費用(純額)に含まれている。

2020年において、オレンジ・グループのEBITDAaLは、12,680百万ユーロ(内訳は、通信事業の12,839百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービスに関して計上された160百万ユーロの損失)となった。2020年の収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は30.4%となり、2019年と比較して、実績ベースのデータ及び比較可能ベースのデータで0.4ポイント減少した。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの活動及び財政状態に及ぼす影響については、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

実績ベースのデータの変動

実績データでは、当グループのEBITDAaLは、2019年から2020年の間に1.4%減少した(すなわち、176百万ユーロの減少)。これは、(i)主にユーロに対するポーランドズロチの変動により生じた外国為替変動のマイナスの影響23百万ユーロ、(ii)2019年11月のOrange Niger売却の影響を主因とする、連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響22百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、EBITDAaLが131百万ユーロ減少)によるものである。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、当グループのEBITDAaLは、2019年から2020年の間に1.0%(131百万ユーロ)減少した。これは主に以下によるものであった。

- ・ ほぼ全ての国でその他のネットワーク費用及びIT費用(「金融用語集」を参照のこと。)が8.1%(262百万ユーロ)増加した。これは、運用及び技術的保守に係る外部委託費用並びにIT費用(主にフランスにおける光ファイバー保守及びエネルギー・コストの上昇、アフリカ及び中東諸国におけるネットワーク展開及びデータ・サービスの展開、並びにIT及び統合サービス(特にサイバー・セキュリティ及びB2Bサービス向けクラウド)の成長に関連)の増加に主に起因している。
- ・ 特に、より低額のネットワーク共有費用の再請求、訴訟に伴い受領した収入及び回線に対する損害に伴い受領した収入に起因して、その他の調整後営業利益(「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)が16.3%(118百万ユーロ)減少した。この減少は、とりわけフランスとスペインで顕著であった。
- ・ 主に、フランスとB2Bサービス並びに影響度は低いアフリカ及び中東諸国において、さらに海外通信事業及びシェアード・サービス向けサービスに関して、使用権資産の減価償却費及び償却費が115百万ユーロ増加した(物価連動賃料及びリースの修正の影響、新規リース、新規移動体通信アンテナ塔施設の統合等の影響)。
- ・ 主にフランス(特定のネットワーク資産に係る定額税(IFER)に起因)並びにアフリカ及び中東諸国(事業成長に起因)において調整後営業税及び賦課金(「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)が5.8%(105百万ユーロ)増加した。
- ・ その他の調整後外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)が3.1%(83百万ユーロ)増加した。これは主にフランスにおいて、(i)パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の構築に主に関連した再販のための購入の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、第二に、ビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の展開、並びに(ii)医療用品費用の計上といった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響(この影響は、移動自粛及び各種イベントの中止に関連して大半の国で経費(旅費、交際費及び車両費)が減少したことによって部分的に相殺された。)の結果である。
- ・ その他の調整後営業費用(「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。)が11.0%(55百万ユーロ)増加した。これは主に、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して、(特にフランス及びB2Bサービスにおける)通信事業の売掛金に係る減損及び損失が増加し(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)、(ii)特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連してモバイル・ファイナンス・サービスの銀行の与信リスクに係る費用が上昇した(連結財務書類に対する注記17.2.3を参照のこと。)ことによるものである。
- ・ 並びにファイナンスアセットの減価償却費及び償却費が41百万ユーロ増加した(仲介銀行の融資によるフランスにおけるセットトップボックス、連結財務書類に対する注記9.5を参照のこと。)

かかるマイナスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 販売費用、機器及びコンテンツ費用(「金融用語集」を参照のこと。)が6.0%(435百万ユーロ)減少した。これは、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響(店舗閉鎖及び機器の販売の減少、並びに広告、販売促進及び後援費用の減少)に起因して、フランス及び欧州において並びにB2Bサービスに関して、販売費用と機器費用が急激に減少したこと、並びに(ii)欧州(主にスペイン)のコンテンツ費用の増加、及びアフリカ及び中東諸国の販売手数料の増加(事業成長(特にオレンジ・マネー)に関連)による部分的な相殺によるものである。
- ・ 2つの期間の間で、デジタル読書の販売促進がマイナスの影響であったにもかかわらず、収益は0.3%(119百万ユーロ)増加。2019年から2020年の間に、EBITDAaLには、60百万ユーロに上るデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響が含まれており、これは、2020年のプラスの影響が2019年よりも減少したことによる。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用(「金融用語集」を参照のこと。)が1.1%(52百万ユーロ)減少した。これは主に、(i)スペインのネットワーク費用の減少(販売活動の減少及び光ファイバーの展開の増加に起因)、並びに(ii)第二に、特にベルギー(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連してSMS通信量及びローミングが減少)における相互接続費用の若干の減少によるものである。

- 調整後人件費が0.4%(34百万ユーロ)減少した(「金融用語集」を参照のこと。)。2つの期間の間に、(i) フランス及び海外での賃金政策の影響、及び(ii)影響度は低い新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連して一部の従業員へ支払われた特別手当(特に、現場で働き続けた従業員に対する特別手当)は、(i)平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者、「金融用語集」を参照のこと。)が1.6%減少したことの影響((主にフランス及びポーランドにおける)フルタイム従業員及びこれに類する者は2,168人減少)、及び(ii)従業員利益分配及び株式報酬の減少によって相殺されて余りあるものであった。

2019年から2020年の間、特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を受け、顧客及びビジターの国際ローミングが減少したことで、比較可能ベースのデータでEBITDAaLに合計292百万ユーロのマイナスの影響が生じた。2020年は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の管理に伴い生じた主要な特別追加費用として253百万ユーロの金額も計上された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの活動及び財政状態に及ぼす影響については、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

1.2.2.2 グループの営業利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベースの データ
営業利益	5,521	5,930
通信事業	5,715	6,114
モバイル・ファイナンス・サービス	(195)	(186)

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記1に表示された表示調整に従った費用タイプ別のEBITDAaLから当グループの営業利益への変換を表示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベースの データ
EBITDAaL	12,680	12,856
重要な訴訟	(211)	(49)
特定の人件費	(12)	(23)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	228	277
事業再編プログラム費用	(83)	(165)
取得及び統合費用	(37)	(24)
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,134)	(7,110)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	12
のれんの減損	-	(54)
固定資産の減損	(30)	73
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(2)	8
ファイナンスアセットに係る債務の利息の消去(1)	1	1
リース負債の利息の消去(1)	120	129
営業利益	5,521	5,930

(1) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類に表示される金融費用(純額)に含まれている。

2020年のオレンジ・グループの営業利益は、2019年の5,930百万ユーロと比較して、実績ベースのデータで5,521百万ユーロ(内訳は、通信事業の5,715百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービスの195百万ユーロの損失)となった。

実績ベースのデータでは、当グループの営業利益は、2019年から2020年の間に以下の要因を反映して6.9%(409百万ユーロ)減少した。

- ・ 実績ベースのデータでEBITDAaLが176百万ユーロ減少した。
- ・ 各種紛争リスクの再評価に対応して、重要な訴訟に係る正味費用が162百万ユーロ増加した。
- ・ 固定資産、投資及び事業の売却損益が49百万ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記4.1を参照のこと。)。これは主に、固定資産売却損益の減少(連結財務書類に対する注記9.1を参照のこと。)に起因し、次いで(ポーランド及びシェアード・サービスの)不動産ポートフォリオ最適化プログラムの変更及び2つの期間の間のスペインの移動体通信局の売却に関連するものである。
- ・ のれん及び固定資産の減損の49百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記8及び9.3を参照のこと。)。これは、2020年に固定資産の減損損失30百万ユーロを計上したことによるものである(これに対し、2019年はのれん及び固定資産の再評価によるプラスの影響額が19百万ユーロ)。2019年において、この金額は、主に(i)エジプトの固定資産に係る引当金の戻入れ89百万ユーロ(同国の経済状況の改善を反映)を含んでいるが、(ii)ヨルダンののれんの減損54百万ユーロ(不透明な政治及び経済環境並びに固定回線及び移動体通信データ市場における強い競争圧力の影響を反映)によって部分的に相殺された。
- ・ 影響度は低いですが主にアフリカ及び中東諸国において、固定資産の減価償却費及び償却費が24百万ユーロ増加した(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)。
- ・ 上記は、事業再編プログラム費用の82百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。これは主に、従業員退職制度に関連している(特に、2019年のポーランドでの従業員退職制度の反対効果)。

1.2.3 グループの当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベースの データ
営業利益	5,521	5,930
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く。)	(1,099)	(1,108)
ファイナンスアセットに係る債務の利息(1)	(1)	(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	(1)	5
為替差(損)益	(103)	76
リース負債の利息(1)	(120)	(129)
その他金融費用(純額)	11	15
BT社株式による影響	-	(119)
金融費用(純額)	(1,314)	(1,261)
法人税(2)	848	(1,447)
連結当期純利益	5,055	3,222
親会社の株主に帰属する当期純利益	4,822	3,004
非支配持分に帰属する当期純利益	233	218

- (1) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類に表示される金融費用(純額)に含まれている。
- (2) 2020年は、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連する税金利益2,246百万ユーロの影響を含む(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)

2020年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2019年の3,222百万ユーロと比較して1,833百万ユーロ増加し、総額5,055百万ユーロとなった。この増加は、主に以下に起因するものであった。

- 法人税費用が2,295百万ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。これは主に、税務紛争の解決を受け2020年に2,246百万ユーロの当期税金利益が計上されたことによるものである。2020年11月13日、フランス国務院は、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争において、オレンジSAに有利な判決を下した。この判決をもって裁判は終了し、オレンジは2013年7月に支払った総額2,246百万ユーロ(うち、646百万ユーロは利息額)を取り戻すことができた(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)
- 上記は、(i)営業利益が409百万ユーロ減少、及び(ii)影響度は低い金融費用(純額)が53百万ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記13.2を参照のこと。)ことと部分的に相殺された。2つの期間の間、金融費用(純額)の変動は、主に(i)英ポンド建てで発行された(外国為替リスクの再評価が認識されていない)劣後ノートに係る経済的エクスポージャーをヘッジするため当グループが設定した153百万ユーロのデリバティブ(クロス・カレンシー・スワップ)のマイナスの影響(連結財務書類に対する注記13.2及び15.4を参照のこと。)を含んでいるが、(ii)2019年まで保有されたBTグループへの投資に関する費用119百万ユーロを2019年に認識したことの反対効果によって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記13.7を参照のこと。)。

非支配持分に帰属する当期純利益は、2019年の218百万ユーロに対して、2020年は233百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記15.6を参照のこと。)。非支配持分に帰属する当期純利益を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2019年の3,004百万ユーロから1,818百万ユーロ増加し、2020年は総額4,822百万ユーロとなった。

1.2.4 グループの包括利益

連結当期純利益から連結包括利益への変換は、連結財務書類の連結包括利益計算書に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	
有形固定資産及び無形資産に対する投資(2)					
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年				
eCapex	7,132	7,257	7,293	(1.7)%	(2.2)%
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入の消去(3)	444	606	610	(26.7)%	(27.1)%
通信ライセンス	969	511	519	89.6%	86.6%
ファイナンスアセット(4)	241	144	144	68.1%	68.1%
グループ合計	8,787	8,518	8,565	3.2%	2.6%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.5及び9を参照のこと。

(3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産の売却による収入の消去。

(4) ファイナンスアセットは、中継銀行によって融資され、IAS第16号の有形固定資産の定義の基準を満たしたフランスのセットアップ・ボックスを含む。

2019年から2020年間の、当グループの無形資産及び有形固定資産に対する投資の増加は、(i)主に通信ライセンス、及び影響度は低いファイナンスアセットに関連する費用の増加、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産への他の投資の減少による部分的な相殺によるものであった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの活動及び財政状態に及ぼす影響については、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

当グループの金融投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、「1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務」に記載されている。

1.2.5.1 資本的支出

1.2.5.1.1 経済的Capex

	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)				
eCapex	7,132	7,257	(1.7)%	(2.2)%
通信事業	7,102	7,229	(1.8)%	(2.2)%
通信事業によるeCapex/収益	16.8%	17.1%	(0.3 pts.)	(0.4 pts.)
モバイル・ファイナンス・サービス	30	28	8.5 %	8.5 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2020年のオレンジ・グループの経済的Capexは、7,132百万ユーロ(通信事業の7,102百万ユーロ及びモバイル・ファイナンス・サービスの30百万ユーロを含む。)となった。通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、2020年は16.8%であり、2019年と比較して、実績ベースのデータで0.4ポイント及び比較可能ベースのデータで0.3ポイント減少した。

実績ベースのデータの変動

実績データでは、当グループの経済的Capexは、2019年から2020年の間に2.2%(160百万ユーロ)減少した。これは、(i)主にユーロに対するポーランドズロチの変動により生じた外国為替変動のマイナスの影響22百万ユーロ、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響14百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、経済的Capexが124百万ユーロ減少)によるものである。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、当グループの経済的Capexは、2019年から2020年の間に1.7%(124百万ユーロ)減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 2つの期間の間に外部資金調達が増加。当グループの投資は、経済的Capexから控除されている第三者事業者及び子会社(特に、フランス、スペイン及びポーランドの)から受けた協調融資の恩恵を得ている。
- ・ 主に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する遅延により、スペイン及び影響度は低いポーランドにおいて超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)の展開が減少(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 顧客の超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(光ファイバー及び4G/5G)への段階的移行に沿って、フランスにおける従来型固定回線及び移動体通信ネットワークに対する資本的支出が減少。
- ・ 主にフランス及び影響度は低いB2Bサービスで、顧客の施設に設置されたリース用電話機器、ライブボックス及び機器に関する経済的Capexが減少。
- ・ 影響度は低い、特にB2Bサービスで、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連して投資プロジェクトが遅延又は延期。

これらの減少は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する展開の鈍化にもかかわらず、(i)フランスの超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)、並びに(ii)主にフランス、スペイン及びアフリカ及び中東諸国の超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G/5G)に対する投資が成長した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 主に以下において、固定資産の売却が減少。
 - ・ スペインで、移動体通信局の売却が減少(1,500の非戦略的移動体通信局を合計260百万ユーロでセルネットワークへ売却する一環として、2019年は売却額が185百万ユーロであったのに対し、2020年の売却額は75百万ユーロであった。)

- ・ ポーランド及びシェアード・サービスで、不動産ポートフォリオ最適化の一環として実施される売却が減少(2019年に実施された重要な売却の反対効果、及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する不動産再編成プロジェクトの遅延又は延期)。
- ・ 上記は、(i)2018年5月にオレンジとSFR間で締結された契約(同契約より、オレンジは、SFRのためにAMI Iエリアの236の自治体から撤退することとなった。)を受け、2020年にフランスでFTTH接続をSFRへ売却したこと、及び(ii)顧客への資産の再販売により法人顧客の重要なプロジェクトを終了したことによって部分的に相殺された。

2020年12月31日現在、当グループは、世界中で超高速ブロードバンドへ接続可能な48.3百万世帯(うち、47.2百万世帯はFTTHへ接続可能)を有している(前年比22.2%増)。この世帯の内訳は、フランスが22.9百万世帯、スペインが15.3百万世帯、ポーランドが5.0百万世帯、ルーマニアが2.6百万世帯(とりわけ、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR)とのネットワーク共有契約に基づく、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)である。

1.2.5.1.2 通信ライセンス

2020年の通信ライセンス(連結財務書類に対する注記9.4を参照のこと。)は総額969百万ユーロとなった。これは主に、(i)フランスで875百万ユーロ及びスロバキアで37百万ユーロの5Gライセンスを取得したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)ルーマニアで30百万ユーロの2,100MHz周波数帯域の3Gライセンスを更新したことに関係している。

2019年の通信ライセンスは、**実績ベースのデータ**で519百万ユーロとなり、主に(i)スペインの298百万ユーロ、(ii)技術中立的な2G/3G/4Gライセンスの取得を含む、ブルキナファソの119百万ユーロ、及び(iii)周波数資源を追加した上での現在のライセンスの更新、4Gライセンスの取得、並びに技術中立的な新しい2G/3G/4Gライセンスの取得を含む、ギニアの82百万ユーロに関係している。

通信ライセンスに関して、場合によっては、**連結損益計算書**に税及び営業賦課金として認識される年間手数料が発生する。

1.2.5.2 投資コミットメント

投資コミットメントは、連結財務書類に対する注記16で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機にもかかわらず、オレンジは、Engage 2025戦略計画を展開し続けている。当グループは、そのコア・ビジネスにおいて、事業者の役割を変革し続けており、リーダーシップを確固たるものにし、さらに新しい固定回線及び移動体通信ネットワーク技術(特にFTTH及び5G、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に基づきインフラ基盤をアップグレードしている。当グループは、非戦略的資産の投資及び売却を最適化する取組みを今後も追求する。この取組みでは、通信事業収益に対する経済的Capexの割合を2023年までに約15%とする目標を掲げ、最高の価値を創出するプロジェクトへの資源配分が最優先されることになる。

固定回線ネットワークについては、自己所有インフラの使用であるか又は協調融資若しくはリース契約を通じた第三者ネットワークの使用であるかを問わず、オレンジは、2023年までに欧州65百万世帯超へFTTHパッケージを販売する予定であり、これにより、欧州におけるオレンジの光ファイバー分野のリーダーシップは確固たるものとなる。同時にオレンジは以下を追求する。

- ・ 家庭での接続性(Homelan)の品質を常に向上：ボックス及びWi-Fiが引き続き展開され、オレンジは家庭におけるネットワークの最適化のために顧客を支援する。
- ・ 家庭での速度の段階的な向上を活用し、未来の家庭に基づく新たなサービスを提供する。オレンジは、コンテンツ使用の変化に対応してOTT(オーバーザトップ)のテレビ体験を開発し、さらに、セキュリティ又は遠隔支援ソリューションを開発し続ける予定である。
- ・ エネルギー効率及び炭素除去プログラムを通じてネットワークの二酸化炭素排出量を削減する(特に、再生可能エネルギーの使用を通じたエネルギー・ミックスの改善)。

移動体通信ネットワークに関して、5Gが通信業界に激震をもたらすことが確実視されている。2019年11月にルーマニア初の商業的な開始を行った後、当グループは、2020年に、事業を行う複数の欧州諸国(ポーランド、スペイン、フランス、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)で5Gを展開し続けた。オレンジは、必要なライセンスを取得済みであり、既存のインフラを活用し、コスト削減を維持しつつ急速な展開を確実に実施するため、DSS技術を統合する。5Gにより、最大10倍の速度向上が見込まれる。基幹ネットワークが5Gに移行する2023年から、オレンジは、遅延を軽減し、ネットワーク・スライシング(すなわち、重要な利用又は特定のニーズに対応するために特定のネットワーク部分を優先すること)を使用することを目指している。5G技術の技術的パフォーマンスにより、一般大衆(没入型ビデオ、クラウドゲーム)とB2Bに関して多数の新しい利用の出現が可能となるであろう。特に企業にとって、5Gはデジタル転換(生産時間の最適化、機械の遠隔制御、予知保全等)のきっかけとなるであろう。オレンジは、移動体通信ネットワークの二酸化炭素排出量を削減することも公約してきた。

オレンジのインフラは、戦略的資産の支配を維持しつつアップグレードされる予定である。FTTHインフラについて、オレンジは、例えばフランスの中密度エリア(AMII)において自身のコミットメントを実現すべく、直接投資を継続する予定である。しかしながら、投資を抑制しながら特定地域における企業努力を継続するため、オレンジはパートナーと連携する可能性がある。ピークルであるOrange Concessionsを通じ、フランスにおけるパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)を統合することで、オレンジは、この市場における新たな開発又は統合の機会を捉えることができる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。FTTHネットワークの最適管理に関するモデルを引き続き改革するため、オレンジは、その他の金融ピークルに依拠し、フランスにおける第三者ネットワークに対処する。スペイン及びポーランドでは、オレンジは、将来のFTTH展開を、FiberCosを通じて他の事業者と共有することも計画しており、それには第三者が参加する可能性がある。

同時に、オレンジは、光ファイバーへの移行において全てのネットワーク・ユーザーを支援するため、フランスにおいて銅線ネットワークの非常に緩やかな廃止を予定している。現在の転換は、木製電柱を環境負荷の少ない合成機材へ取り替える計画を伴う。初期の試行段階の後、銅線の廃止を2023年に開始し、2030年に終える予定である。

特に5Gにおける**移動体通信インフラ**の展開を最適化するため、ペース、カバー率及び資金確保の観点から、オレンジは、差別化する分野は維持しながら、すでにポーランド、ルーマニア、スペイン及びベルギーで存在する契約に沿って、RAN共有契約を活用する計画である。

欧州の移動体通信ネットワークにおいて直接所有される基地局をより有効に活用するため、オレンジは、欧州諸国のほとんどでTowerCosを設立する予定である。これらの事業体は、基地局管理のみに特化しており、以下の3つの主要な目標を有している。すなわち、業務効率の改善及び移動体通信投資の最適化、オレンジの競争上の優位性を維持した上でのコロケーション比率の向上、並びに最後は、これら資産の品質及び価値についてのさらなる理解の確保及びその強調である。オレンジは、これらの事業体を設立した全ての欧州諸国において、かかる事業体の支配を維持する予定である。これに関して、オレンジは、当グループの欧州におけるTowerCoである、Totemを2021年2月に設立することを発表し、主要なマイルストーンに達した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

B2Bセグメントに関して、オレンジは、SD-WAN(ソフトウェア・デファインド広域ネットワーク)技術に代表される通信の重要な転換をうまく利用するつもりである。したがって、オレンジは、接続費用を最適化し、ネットワークの信頼性を高め、データから価値を抽出し、さらにサービス及びアプリケーションが要求するデータ速度に沿ったパフォーマンスを確保することを企業が追求するのを支援する信頼されるパートナーとして自らを位置付けている(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。このコミットメントは、機器に対する顧客の投資を最小化する機器資金提供プログラムによって支えられている。

国際的な接続性を展開・維持するため、オレンジは、ケーブル敷設船の交換や海底ケーブル企業への投資を実施することで、投資を継続する(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。また、オレンジは、海運業向けの自発的な環境認証プログラムにも参加する予定である。

成長が著しいアフリカ及び中東では、オレンジは、特に、汎アフリカ初のバックボーンであるDjolibaに依拠し、都市部及び農村地域の移動体通信及び固定回線ネットワークの展開を加速させる予定である(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。マルチサービス事業、特に金融サービスは、2025年までアフリカ及び中東諸国の成長戦略の中心である。当グループは、資産を活用し(すなわち、オレンジ・マネーのアクティブ顧客基盤の拡大、サービスの収益性、アプリケーションの多様化及び当グループの従来エリア外のサービス拡張)、大陸におけるモバイル金融サービスのマーケット・リーダーになることを望んでいる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

金融サービスに関して、オレンジ・バンクは、範囲を拡大し、商品ポートフォリオ(ローン、保険、特定のデジタル・バンキング・ソリューション)を多様化する予定である。

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」も参照のこと。

1.3 事業セグメント別の見直し

2020年9月1日以降に設置されたオレンジ・グループの経営委員会の新組織(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、当グループにセグメント情報の表示を見直させた(但し、事業セグメントの定義は変更せずに)。これに関連して、スペインは欧州の集計値へ統合された。この変更を反映させるため、2019事業年度の実績ベースのデータ、比較可能ベースのデータ及び顧客基盤データは修正された。さらに、オレンジ・バンク事業セグメントは、このセグメントに含まれる新事業の段階的な統合を反映させるため、モバイル・ファイナンス・サービスへと名称変更された(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

資源配分及びオレンジの構成要素部分の実績評価に関する決定は、会長兼最高経営責任者(主要な業務意思決定者)により、主に地理上の設立地から構成される事業セグメント・レベルで行われる。

事業セグメントは以下の通りである。

- ・ フランス(企業向けを除く。)
- ・ スペイン及びその他の欧州諸国の各国(事業セグメントのポーランド、ベルギー及びルクセンブルク並びに各中欧諸国：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアから成る。)。欧州の集計値は、この地域の事業セグメントを統合している。

- ・ ソナテル・サブグループ(セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体から成る。)、コートジボワール・サブグループ(コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体から成る。)並びにその他のアフリカ及び中東諸国の各国(主に、ボツワナ、カメルーン、中央アフリカ共和国(CAR)、コンゴ民主共和国、エジプト、ヨルダン、マダガスカル、モロッコ、及びニジェール(2019年11月22日の売却時まで))。アフリカ及び中東の集計値は、この地域の事業セグメントを統合している。
- ・ 企業向け(フランス及び世界中の企業向け通信専用ソリューション及びサービスを統合)。
- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービス(「IC&SS」)の事業((i)国際長距離ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設及び保守、及び国際卸売サービス及び販売、並びに(ii)当グループの支援及び分野横断的な機能(ITシステム、研究開発、及びその他の当グループの事業全般)、コンテンツ事業及びオレンジ・ブランドを網羅するシェアード・サービスを含む。)
- ・ モバイル・ファイナンス・サービス。

セグメント情報に関する詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

セグメント別の業績データ

以下の表は、オレンジ・グループの比較可能ベースによる2020事業年度及び2019事業年度、並びに実績ベースによる2019事業年度のセグメント別の主要業績データ(財務データ及び従業員情報)を示している。

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス			欧州	
	スペイン	その他の 欧州諸国	欧州消去	欧州合計	
2020年					
収益	18,461	4,951	5,638	(9)	10,580
EBITDAaL	7,163	1,433	1,499	-	2,932
営業利益	3,809	407	389	-	796
eCapex	3,748	969	878	-	1,847
通信ライセンス	876	6	67	-	73
平均従業員数	51,476	7,052	19,755	-	26,807

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス			欧州	
	スペイン	その他の 欧州諸国	欧州消去	欧州合計	
2019年 - 比較可能ベースのデータ (1)					
収益	18,165	5,263	5,717	(12)	10,968
EBITDAaL	7,146	1,646	1,466	-	3,112
eCapex	4,052	812	856	-	1,668
通信ライセンス	0	298	9	-	308
平均従業員数	53,698	6,931	20,936	-	27,867

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス			欧州	
	スペイン	その他の 欧州諸国	欧州消去	欧州合計	

2019年 - 実績ベースのデータ

収益	18,154	5,280	5,783	(12)	11,051
EBITDAaL	7,135	1,646	1,489	-	3,136
営業利益	3,892	626	383	-	1,009
eCapex	4,052	812	869	-	1,681
通信ライセンス	0	298	9	-	308
平均従業員数	53,720	6,931	20,786	-	27,718

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

12月31日に終了した 事業年度 (単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及び シェアード・ サービス		通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン ス・サービス	グループ 消去	グループ 合計	
	アフリカ 及び中東	企業向け						
2020年								
収益	5,834	7,807	1,450	(1,855)	42,277	-	(7)	42,270
EBITDAaL	1,964	1,023	(244)	-	12,839	(160)	1	12,680
営業利益	1,027	621	(538)	-	5,715	(195)	1	5,521
eCapex	1,036	339	133	-	7,102	30	-	7,132
通信ライセンス	20	0	0	-	969	-	-	969
平均従業員数	14,501	27,429	12,726	-	132,939	848	-	133,787

12月31日に終了した 事業年度 (単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及び シェアード・ サービス		通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン ス・サービス	グループ 消去	グループ 合計	
	アフリカ 及び中東	企業向け						
2019年-比較可能 ベースのデータ(1)								
収益	5,543	7,914	1,495	(1,930)	42,155	-	(4)	42,151
EBITDAaL	1,785	1,202	(276)	-	12,970	(160)	1	12,812
eCapex	977	403	128	-	7,229	28	-	7,257
通信ライセンス	203	0	0	-	511	-	-	511
平均従業員数	14,454	26,505	12,581	-	135,106	849	-	135,954

12月31日に終了した 事業年度 (単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及び シェアード・ サービス		通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン ス・サービス	グループ 消去	グループ 合計	
	アフリカ 及び中東	企業向け						
2019年-実績ベース のデータ								

収益	5,646	7,820	1,498	(1,926)	42,242	-	(4)	42,238
EBITDAaL	1,814	1,191	(261)	-	13,015	(160)	1	12,856
営業利益	940	772	(499)	-	6,114	(186)	1	5,930
eCapex	987	404	141	-	7,265	28	-	7,293
通信ライセンス	212	0	0	-	519	-	-	519
平均従業員数	14,824	25,979	12,529	-	134,770	849	-	135,619

1.3.1 フランス

フランス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
収益	18,461	18,165	18,154	1.6 %	1.7 %
EBITDAaL	7,163	7,146	7,135	0.2 %	0.4 %
EBITDAaL/収益	38.8%	39.3%	39.3%	(0.5 pts.)	(0.5 pts.)
営業利益	3,809		3,892		(2.1)%
eCapex	3,748	4,052	4,052	(7.5)%	(7.5)%
eCapex/収益	20.3%	22.3%	22.3%	(2.0 pts.)	(2.0 pts.)
通信ライセンス	876	0	0	N/S	N/S
平均従業員数	51,476	53,698	53,720	(4.1)%	(4.2)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.1.1 収益 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
収益	18,461	18,165	18,154	1.6 %	1.7 %
小売サービス(2)	10,764	10,810	10,807	(0.4)%	(0.4)%
コンバージェンス・サービス	4,559	4,423	4,397	3.1 %	3.7 %
移動体通信のみのサービス	2,245	2,301	2,324	(2.4)%	(3.4)%
固定回線のみのサービス	3,959	4,086	4,086	(3.1)%	(3.1)%
固定回線のみのブロードバンド・サービス	2,748	2,699	2,699	1.8 %	1.8 %
固定回線のみのナローバンド・サービス	1,212	1,387	1,387	(12.6)%	(12.6)%
卸売サービス	5,866	5,498	5,487	6.7 %	6.9 %

機器の販売	1,187	1,351	1,351	(12.2)%	(12.2)%
その他	644	506	509	27.3%	26.6%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、フランスの収益は、2019年から2020年の間に307百万ユーロ増加した。これは、(i) 連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響11百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化による296百万ユーロの収益増加によるものである。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、フランスの収益は、2019年から2020年の間に296百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ (i)光ファイバー・サービスの展開(主に第三者事業者向けの協調融資による回線及びリース用回線の増加に関連)及びパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の展開及び運用に牽引されて卸売サービスが増加、(ii)ビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の展開に牽引されてその他の収益が増加、並びに(iii)コンバージェンス・サービスの成長。
- ・ 上記は、(i)顧客及びビジターのローミングに関連する機器の販売及び収益に対する新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機のマイナスの影響、(ii)固定回線のみナローバンド・サービス(従来型電話)の構造的な減少、並びに(iii)2つの期間の間のデジタル読書の販売促進サービスによるマイナスの影響によって部分的に相殺された。

2つの期間の間のフランスの収益が296百万ユーロ(1.6%)増加した。これは主に以下によるものである。

- ・ 卸売サービスの収益が368百万ユーロ増加した。これは、光ファイバー・サービスの展開(第三者事業者向けの協調融資による回線及びリース用回線の増加、並びにパブリック・イニシアチブ・ネットワークの構築(但し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機により鈍化した。))に牽引され、通信事業者向け固定回線サービスが増加したことに主に関連するものであるが、(i)アンバンドリング及び国内ローミングに関する収益の構造的な減少、並びに(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機が観光業へマイナスの影響を及ぼしたことによるビジターのローミング収益の減少によって部分的に相殺された。
- ・ その他の収益が138百万ユーロ増加した。これは、ビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の展開により、オレンジが、投資を抑制しつつ、移動体通信ネットワークの展開を加速させ、人口過疎地域において輸送ルートに沿ってカバー率を拡大することが可能となったことに後押しされた。
- ・ コンバージェンス・サービスの収益が137百万ユーロ増加した。これは、オープン・サービスの成功を追い風に、コンバージェンス・サービスの顧客基盤が前年比で0.8%増加したことが主な要因である。この顧客基盤の数量増加によって、金額ベースも増加した。したがって、2つの期間の間のデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機のマイナスの影響にもかかわらず、2019年12月31日から2020年12月31日の間の12ヶ月コンバージェンスARPO(「金融用語集」を参照のこと。)は1.1%増加した。

この増加は、2つの期間の間に、以下により部分的に相殺された。

- ・ 機器の販売が164百万ユーロ減少した。これは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を大きく受け、ロックダウン期間に店舗閉鎖又は店舗アクセス件数の減少が起きたことに主に起因する。
- ・ 固定回線のみサービスの収益が127百万ユーロ減少した。これはもっぱら、固定回線のみブロードバンド・サービスが49百万ユーロ(前年比1.8%)増加したのに対し、従来型電話が減少傾向(前年比12.6%(175百万ユーロ)の減少)であったことに起因する。12ヶ月固定回線のみブロードバンドARPO(「金融用語集」を参照のこと。)は、前年比1.1%の減少となった。これは、特に、2つの期間の間のデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響に起因する。
- ・ 影響度は低いが、移動体通信のみサービスの収益が56百万ユーロ減少した。これは主に、移動体通信のみのアクセス基盤が3.2%縮小したことによるものであるが、(i)契約サービスからコンバージェンス・サービスへの移行、及び(ii)プリペイド・サービスの顧客基盤の縮小に関連している。これに加え、2019年12月31日から2020年12月31日の間の12ヶ月移動体通信のみのARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が0.4%減少した。これは、特に、(i)2つの期間の間のデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響、及び(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機が顧客ローミングの収益に及ぼすマイナスの影響を受けた。

1.3.1.2 EBITDAaL - フランス

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、フランスのEBITDAaLは、2019年から2020年の間に29百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響11百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化によるEBITDAaLの18百万ユーロの増加によるものである。

さらに、2019年から2020年の間に、EBITDAaLには、2つの期間の間のデジタル読書の販売促進サービスのマイナスの影響60百万ユーロが含まれており、これは、プラスの影響が2019年と比べて2020年に減少したことによる。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、フランスのEBITDAaLは、2019年から2020年の間に18百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ (i)収益が296百万ユーロ増加、(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する機器の販売の減少に関連して販売費用及び機器費用(とりわけ、電話機器及びその他の販売機器の費用)が減少、並びに(iii)影響度は低い平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少により人件費が減少。
- ・ 上記は、以下によって部分的に相殺された。
 - ・ その他の外部購入費の増加。これは、(i)主にパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の構築、第二にビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の展開に関連する再販売用の購入費、及び(ii)医療用品費用の計上による新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響に主に起因するが、経費(旅費、交際費及び車両費)の減少によって部分的に相殺された。
 - ・ その他の営業収益(その他の営業費用控除後)の減少。これは主に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して売掛金に係る減損及び損失が増加したことに関連する。
 - ・ 光ファイバーの保守及びエネルギー・コストの上昇に関連するその他のネットワーク費用及びIT費用の増加。
 - ・ 使用権資産(新しいアンテナ施設の統合、物価連動賃料及びリースの修正の影響)並びにファイナンスアセット(中継銀行によって融資されたセットアップ・ボックス、連結財務書類に対する注記9.5を参照のこと。)の減価償却費及び償却費の増加。
 - ・ 営業税及び賦課金の増加。これは主に、2020年1月1日からの回線単価の上昇を反映してネットワーク企業の定額税(IFER)が増加したことに対応するものである。

1.3.1.3 営業利益 - フランス

実績ベースのデータでは、フランスの営業利益は、2019年から2020年の間に83百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 2020年に重要な訴訟に係る正味費用199百万ユーロを計上。これは各種紛争のリスクの再評価に対応するものである。
- ・ 上記は、(i)事業再編プログラム費用が40百万ユーロ減少、(ii)実績ベースのEBITDAaLが29百万ユーロ増加、並びに(iii)2019年に、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関する制度)及び関連特別手当に関する費用32百万ユーロを計上したことの反対効果に主に関連して、特定の人件費が25百万ユーロ減少したことによって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)

1.3.1.4 経済的Capex - フランス

実績ベースのデータと比較可能ベース両方において、フランスの経済的Capexは、2019年から2020年の間に304百万ユーロ減少した。これは主に以下によるものであった。

- ・ (i)光ファイバー・ネットワークの展開に関連して第三者事業者から受けた協調融資が大幅に増加し、(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に妨害されたにもかかわらず、特に最初のロックダウン期間の作業中断後に、FTTHネットワークの展開の遅れを取り戻すための総投資が2つの期間の間に増加したことによって部分的に相殺された(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 影響度は低いですが、2018年5月にオレンジとSFR間で締結された契約(同契約により、オレンジは、SFRのためにAMIIエリアの236の自治体から撤退することとなった。)を受け、2020年にFTTH接続をSFRへ売却したことで、固定資産の売却が増加。

1.3.1.5 通信ライセンス - フランス

2020年のフランスの通信ライセンスは合計876百万ユーロとなった。これらは主に、5Gライセンス(3.5GHz帯域の90MHzのスペクトル)を875百万ユーロで取得したことに対応するものあり、この金額には、854百万ユーロの

確定料金(ブロックに応じて、4年から15年をかけて支払いがなされる。)、及び事業者に対する新たな周波数の割当に関連する21百万ユーロのスペクトル・リファーマング費用が含まれる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2019年に、フランスで通信ライセンスの取得は認識されなかった。

1.3.1.6 追加情報 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,843	5,797	5,797	0.8 %	0.8 %
12ヶ月コンバージェンスARPO (単位：ユーロ)(3)	68.8	68.1	67.7	1.1 %	1.6 %
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	21,521	21,795	21,795	(1.3)%	(1.3)%
うち、コンバージェンス・サービス顧客の移動体通信へのアクセス	9,807	9,694	9,694	1.2 %	1.2 %
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,714	12,101	12,101	(3.2)%	(3.2)%
うち、契約顧客	19,629	19,445	19,445	0.9 %	0.9 %
プリペイド顧客	1,893	2,350	2,350	(19.5)%	(19.5)%
12ヶ月移動体通信のみのARPO (単位：ユーロ)(3)	16.8	16.9	17.0	(0.4)%	(1.3)%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(4)	30,291	31,001	31,001	(2.3)%	(2.3)%
固定回線小売サービスへのアクセス件数	15,872	16,243	16,243	(2.3)%	(2.3)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス件数	11,955	11,658	11,658	2.6 %	2.6 %
うち、超高速ブロードバンドへのアクセス	4,515	3,337	3,337	35.3 %	35.3 %
うち、コンバージェンス・サービス顧客の固定回線サービスへのアクセス	5,843	5,797	5,797	0.8 %	0.8 %
固定回線のみへのアクセス	6,112	5,861	5,861	4.3 %	4.3 %
12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO(単位：ユーロ)(3)	36.2	36.6	36.6	(1.1)%	(1.1)%
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス件数	3,917	4,585	4,585	(14.6)%	(14.6)%
うち、PSTNアクセス	3,880	4,550	4,550	(14.7)%	(14.7)%

その他の固定回線サービスへのアクセス	36	36	36	2.0 %	2.0 %
固定回線卸売サービスへのアクセス件数	14,419	14,758	14,758	(2.3)%	(2.3)%
うち、FTTHアクセス	3,785	2,465	2,465	53.5 %	53.5 %
うち、銅線アクセス	10,635	12,293	12,293	(13.5)%	(13.5)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 2020年1月1日の固定回線サービスへのアクセスの認識方法の変更(「1.2.1.2 顧客数」を参照のこと。)

2019年から2020年の間に、顧客ベースは非常に競争の激しい環境で回復力があることが証明された。

移動体通信サービスへのアクセス基盤合計は、前年比1.3%減少し、2020年12月31日現在、顧客は21.5百万人であった。契約サービスは、(i)オープン・コンバージェンス・サービス(2020年12月31日現在で9.8百万人)に伴うプレミアム・サービスの成長、及び(ii)SIMのみのサービスの普及によるエントリー・レベルのサービスの増加の両方を反映して、前年比0.9%増加した。これは主に、ロックダウン期間中と店舗が閉鎖されている間に需要が高かったSoshブランドによるものであった。2020年12月31日現在のSoshの顧客は、前年比8.1%増加して、4.2百万人であった。プリペイド顧客基盤は、構造的に減少している。また、2020年12月31日現在の4G顧客は16.4百万人と、前年比3.1%増加した。

固定回線ブロードバンド・アクセス基盤合計は、前年比2.6%増加(298,000人の新規顧客)し、2020年12月31日現在、顧客数は12.0百万人に達した。この成長は、基本的に、(i)光ファイバー・サービスの力強さ(2020年12月31日現在、顧客総数は4.5百万人と前年比35.3%増加)、及び(ii)コンバージェンス・サービスの持続的な成長(2020年12月31日現在、顧客総数は5.8百万人と前年比0.8%増加)によって後押しされた。さらに、7.6百万人の顧客が2020年12月31日現在、IPTV及び衛星テレビ・サービスを申し込んでおり、前年比で4.7%の増加となった。その他の事業者(卸売)へ販売された固定アクセス回線は前年比で2.3%減少した。これは、銅線アクセス回線の構造的な減少及び移行によるものである。対照的に、超高速ブロードバンド接続件数は急激に増加した(前年比53.5%増)。

1.3.2 欧州

欧州	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	10,580	10,968	11,051	(3.5)%	(4.3)%
EBITDAaL	2,932	3,112	3,136	(5.8)%	(6.5)%
EBITDAaL/収益	27.7%	28.4%	28.4%	(0.7 pts.)	(0.7 pts.)
営業利益	796		1,009		(21.0)%
eCapex	1,847	1,668	1,681	10.7 %	9.8 %
eCapex/収益	17.5%	15.2%	15.2%	2.2 pts.	2.2 pts.
通信ライセンス	73	308	308	(76.2)%	(76.2)%
平均従業員数	26,807	27,867	27,718	(3.8)%	(3.3)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.1 収益 - 欧州

欧州	2020年	2019年	2019年	比較可能	実績
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	10,580	10,968	11,051	(3.5)%	(4.3)%
小売サービス	7,147	7,368	7,401	(3.0)%	(3.4)%
コンバージェンス・サービス	2,717	2,702	2,714	0.5 %	0.1 %
移動体通信のみのサービス	3,038	3,283	3,304	(7.5)%	(8.0)%
固定回線のみのサービス	1,083	1,129	1,145	(4.1)%	(5.4)%
IT及び統合サービス	310	252	239	22.7 %	29.8 %
卸売サービス	1,924	1,942	1,959	(0.9)%	(1.8)%
機器の販売	1,375	1,488	1,518	(7.6)%	(9.4)%
その他の収益	134	171	173	(21.5)%	(22.6)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

欧州	2020年	2019年	2019年	比較可能	実績
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	10,580	10,968	11,051	(3.5)%	(4.3)%
スペイン	4,951	5,263	5,280	(5.9)%	(6.2)%
ポーランド	2,590	2,567	2,654	0.9 %	(2.4)%
ベルギー及びルクセンブルク	1,315	1,363	1,341	(3.5)%	(1.9)%
中欧(2)	1,746	1,801	1,801	(3.0)%	(3.0)%
消去	(22)	(25)	(25)		

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 中欧諸国：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、2019年から2020年間の欧州諸国からの当グループの収益の471百万ユーロの減少は、(i)主にユーロに対するポーランドズロチの変動により生じた外国為替変動のマイナスの影響88百万ユーロ、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響5百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、388百万ユーロの収益減少)を含んでいる。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、欧州諸国からの収益は、2019年から2020年間に388百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ 全ての国で移動体通信のみのサービスの減少及び機器の販売の低迷、並びに影響度は低いが卸売サービスの減少(スペインとポーランドを除く大半の国で)、固定回線のみのサービスの縮小及びその他の収益の減少。
- ・ 上記は、(i)IT及び統合サービスの成長、並びに(ii)コンバージェンス・サービスの成長によって部分的に相殺された。

欧州の収益は、2つの期間の間に388百万ユーロ減少した。これは主に、スペインの収益が前年比312百万ユーロ減となる落ち込みを記録したためである。

2019年から2020年の間に、欧州の収益が減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 前年比1.3%減となる移動体通信のみのアクセス基盤の減少に関連して全ての国(特に、スペインと中欧諸国)の移動体通信のみのサービスの収益が245百万ユーロ減少した。これは、プリペイド・アクセス販売の減少、顧客のコンバージェンス・サービスへの移行、及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に伴う顧客からの国際ローミング収益の減少の複合的な影響に起因する。
- ・ ほぼ全ての国(ルーマニアとモルドバを除く。)で機器の販売が113百万ユーロ減少した。これは主に、ロックダウン期間の店舗閉鎖に起因する。
- ・ 影響度は低い、以下も影響している。
 - ・ 固定回線のみのサービスが47百万ユーロ減少した。これは主に、ポーランドにおける従来型電話の減少傾向及び顧客のコンバージェンス・サービスへの移行に起因する。
 - ・ その他の収益が37百万ユーロ減少した。これは主に、ベルギー及びルーマニア(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する減少に関連)並びにポーランド(電力販売の減少に起因)に関係する。
 - ・ 卸売サービスの収益が18百万ユーロ減少した。これは特に、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する、ベルギーのSMS通信量及びビジター・ローミングの減少、並びに(ii)コール・ターミネーションの減少(主にルーマニアで)を主な原因として通信事業者向け移動体通信サービスが減少したことによる。

この収益の減少は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ IT及び統合サービスの収益が57百万ユーロ増加した。主にポーランドのB2B市場、次いでルーマニア(現地当局との特定の新たな契約の締結に関連している。)において増加した。
- ・ 影響度は低い、コンバージェンス・サービスの収益が15百万ユーロの増加した。スペインでコンバージェンス・サービスの収益が5.1%減少したが、その他の欧州諸国でコンバージェンス・サービスの収益が122百万ユーロ増加したことによって相殺されて余りあるものであった。前年比で、欧州諸国のコンバージェンス顧客基盤は5.0%増加した。

1.3.2.2 EBITDAaL - 欧州

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、欧州諸国のEBITDAaLが2019年から2020年の間に204百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響23百万ユーロ、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響1百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、180百万ユーロのEBITDAaLの減少)によるものである。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、欧州諸国のEBITDAaLが2019年から2020年の間に180百万ユーロ減少した。これは主に、欧州諸国の収益が388百万ユーロ減少し、影響度は低い、スペインでその他の営業収益が減少したことによって起因するものであるが、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 主に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して機器の販売が減少したことによる、販売費用、機器費用及びコンテンツ費用の減少。
- ・ 卸売サービスの減少に関連する、サービス手数料及びオペレーター間費用の縮小。
- ・ 影響度は低い、一方で平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少の影響と他方で14百万ユーロの年金引当金戻入れ(年功報奨制度の修正)の影響により、ポーランドの人件費が減少。

1.3.2.3 営業利益 - 欧州

実績ベースのデータでは、欧州諸国の営業利益は、2019年から2020年の間に212百万ユーロ減少した。これは主に以下によるものである。

- ・ 実績ベースのデータで、EBITDAaLが204百万ユーロ減少。

- ・ 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで84百万ユーロ減少。これは、(i)2019年にポーランドで不動産ポートフォリオ最適化プログラムに関連する重要な売却を認識したことの反対効果、及び(ii)スペインの非戦略的移動体通信局の売却の減少により、固定資産売却益が減少したことに起因する。
- ・ 2019年にポーランドで従業員退職制度を認識したことの反対効果に関連して事業再編プログラム費用が減少したことによって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

1.3.2.4 経済的Capex - 欧州

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、欧州諸国で経済的Capexが2019年から2020年の間に166百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響13百万ユーロを含むが、(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、179百万ユーロの経済的Capexの増加)によって相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、欧州諸国の経済的Capexが2019年から2020年の間に179百万ユーロ増加した。これは主に、(i)スペインにおけるセルネックスへの非戦略的移動体通信局の売却の減少、及び(ii)ポーランドにおける不動産ポートフォリオ最適化の一環として実施される売却の減少により、固定資産の売却が減少したことに起因する。

1.3.2.5 通信ライセンス - 欧州

欧州諸国の通信ライセンスは総額で以下の金額に達した。

- ・ 2020年に73百万ユーロ(主に、スロバキアの37百万ユーロ(5Gライセンスの取得、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))及びルーマニアの30百万ユーロ(2,100MHz帯域の3Gライセンスの更新)。
- ・ 2019年の実績ベースのデータでは308百万ユーロ(主にスペイン)。

1.3.2.6 追加情報 - 欧州

	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	
欧州 (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2020年				
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,213	4,965	4,965	5.0 %	5.0 %
うち、スペイン	3,000	2,996	2,996	0.1 %	0.1 %
ポーランド	1,483	1,369	1,369	8.3 %	8.3 %
ベルギー及びルクセンブルク	289	237	237	22.2 %	22.2 %
中欧(4)	441	364	364	21.3 %	21.3 %
12ヶ月コンバージェンスARPO(3)					
スペイン(単位：ユーロ)	56.7	58.2	58.2	(2.5) %	(2.5) %
ポーランド(単位：ズロチ)	105.7	102.4	102.4	3.2 %	3.2 %
ベルギー(単位：ユーロ)	75.1	77.1	77.1	(2.6) %	(2.6) %
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	50,934	50,934	50,934	0.0 %	0.0 %
うち、コンバージェンス・サービスの顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,020	9,460	9,460	5.9 %	5.9 %
移動体通信のみのサービスへのアクセス	40,915	41,473	41,473	(1.3) %	(1.3) %

うち、契約顧客	38,029	36,800	36,800	3.3 %	3.3 %
プライベート顧客	12,906	14,134	14,134	(8.7) %	(8.7) %
うち、スペイン	15,913	16,313	16,313	(2.4) %	(2.4) %
ポーランド	15,752	15,284	15,284	3.1 %	3.1 %
ベルギー及びルクセンブルク	4,906	4,690	4,690	4.6 %	4.6 %
中欧(4)	14,363	14,647	14,647	(1.9) %	(1.9) %
12ヶ月移動体通信のみのARPO(3)					
スペイン(単位：ユーロ)	11.3	12.0	12.0	(6.4) %	(6.4) %
ポーランド(単位：ズロチ)	19.6	20.1	20.1	(2.3) %	(2.3) %
ベルギー(単位：ユーロ)	17.7	18.0	18.0	(1.7) %	(1.7) %
固定回線サービス					
固定回線サービスへの アクセス件数(5)	10,873	10,863	10,863	0.1 %	0.1 %
固定回線小売サービスへのアクセス 件数	9,625	9,726	9,726	(1.0) %	(1.0) %
うち、固定回線ブロードバンドへの アクセス件数	7,772	7,547	7,547	3.0 %	3.0 %
うち、超高速ブロードバンド へのアクセス	4,748	4,270	4,270	11.2 %	11.2 %
うち、コンバージェンス・ サービス顧客による固 定回線サービスへのア クセス	5,213	4,965	4,965	5.0 %	5.0 %
固定回線のみサービ スへのアクセス	2,558	2,582	2,582	(0.9) %	(0.9) %
うち、スペイン	4,032	4,075	4,075	(1.0) %	(1.0) %
ポーランド	2,702	2,607	2,607	3.6 %	3.6 %
ベルギー及びルクセン ブルク	348	279	279	24.8 %	24.8 %
中欧(4)	689	586	586	17.5 %	17.5 %
12ヶ月固定回線のみブロード バンドARPO(3)					
スペイン(単位：ユーロ)	29.4	30.6	30.6	(3.8) %	(3.8) %
ポーランド(単位：ズロチ)	58.0	55.4	55.4	4.7 %	4.7 %
うち、固定回線ナローバンドへの アクセス件数	1,853	2,179	2,179	(15.0) %	(15.0) %
固定回線卸売サービスへのアクセス 件数	1,248	1,137	1,137	9.8 %	9.8 %
うち、スペイン	792	618	618	28.1 %	28.1 %
ポーランド	457	519	519	(12.0) %	(12.0) %

- (1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。
- (2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。
- (3) 「金融用語集」を参照のこと。
- (4) 中欧諸国：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。
- (5) 2020年1月1日の固定回線サービスへのアクセスの認識方法の変更(「1.2.1.2 顧客数」を参照のこと。)

2019年から2020年の間、欧州諸国の顧客基盤は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機及び激しい競争(特にスペインで顕著であった。)に耐えた。

移動体通信アクセス基盤の総数は、2020年12月31日現在、顧客50.9百万人と、前年比で横ばいとなった。プリペイド・サービスは減少し続けており、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を受けてこの減少に拍車がかかった。同時に、契約サービスはほぼ全ての国で増加し、前年比3.3%増となった。

固定回線アクセス基盤の総数は、2020年12月31日現在、顧客10.9百万人と、前年比で0.1%増加した。固定回線ブロードバンド・アクセス基盤は、超高速ブロードバンドが前年比11.2%増の成長を達成した(2020年12月31日現在、4.7百万アクセス)ことに牽引され、前年比3.0%の増加を記録した(2020年12月31日現在、7.8百万アクセス)。

1.3.2.7 追加情報 - スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年	2019年	比較可能	実績
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率
収益	4,951	5,263	5,280	(5.9)%	(6.2)%
EBITDAaL	1,433	1,646	1,646	(13.0)%	(13.0)%
EBITDAaL/収益	28.9%	31.3%	31.2%	(2.3 pts.)	(2.2 pts.)
営業利益	407		626		(34.9)%
eCapex	969	812	812	19.3 %	19.3 %
eCapex/収益	19.6%	15.4%	15.4%	4.1 pts.	4.2 pts.
通信ライセンス	6	298	298	(97.9)%	(97.9)%
平均従業員数	7,052	6,931	6,931	1.7 %	1.7 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

収益 - スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年	2019年	比較可能	実績
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率
収益	4,951	5,263	5,280	(5.9)%	(6.2)%
小売サービス	3,476	3,760	3,760	(7.6)%	(7.6)%
コンバージェンス・サービス	1,984	2,092	2,092	(5.1)%	(5.1)%
移動体通信のみのサービス	1,012	1,161	1,161	(12.9)%	(12.9)%
固定回線のみのサービス	471	501	501	(5.9)%	(5.9)%

IT及び統合サービス	8	6	6	37.4 %	37.4 %
卸売サービス	916	901	901	1.7 %	1.7 %
機器の販売	547	602	620	(9.2) %	(11.7) %
その他の収益	12	0	0	-	-

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、スペインの収益が、2019年から2020年の間に330百万ユーロ減少した。これは、(i) 連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響18百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、収益の312百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、スペインの収益が、2019年から2020年の間に312百万ユーロ減少した。これは主に、移動体通信のみのサービス及びコンバージェンス・サービスの減少、並びに影響度は低い機器の販売及び固定回線のみのサービスの減少によるものである。

固定回線ブロードバンド及び移動体通信に関する2019年から2020年の間の販売業績は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機及び継続的な非常に激しい販売促進活動(これは、同市場の低価格サービスへの移行を引き起こした。)の影響を受けた。

- ・ 移動体通信のアクセス基盤の総数は、2020年12月31日現在、顧客15.9百万人と、前年比で2.4%減少した。契約顧客は前年比で1.7%増加したが、プリペイド顧客(2020年12月31日現在1.9百万人)は前年比で24.7%減少した。
- ・ 固定回線ブロードバンド・アクセス基盤の総数は、前年比で1.0%減少した。但し、超高速固定回線ブロードバンド・アクセス基盤は前年比4.8%のペースで拡大し続けており、2020年12月31日現在、顧客3.4百万人(すなわち、固定回線ブロードバンド・アクセス基盤総数の83.2%)に達した。また、デジタルテレビ・パッケージ(IPTV及び衛星テレビ)は、コンテンツ・サービス(サッカーのチャンピオンシップの試合及び選択式のプレミアム・コンテンツの放送)の後押しを受け、前年比で0.9%増加した。

スペインの収益が2つの期間の間に312百万ユーロ減少(すなわち5.9%の減少)した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 移動体通信のみのサービスの収益が150百万ユーロ減少。これは主に、(i)2019年12月31日から2020年12月31日の間の12ヶ月移動体通信のみのARPOの6.4%の減少、及び(ii)移動体通信のみのアクセス基盤(特に、プリペイド・サービスに関する)の前年比5.2%の縮小をもたらした、市場の低価格サービスへの移行に起因するものである。
- ・ コンバージェンス・サービスの収益が107百万ユーロ減少。これは、厳しい競争環境及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響(特に、サッカー・コンテンツを含むパッケージに関して)に起因するものである。コンバージェンス顧客基盤は、2020年12月31日現在、顧客3百万人と、前年比で0.1%増加した。2019年12月31日から2020年12月31日の間の12ヶ月コンバージェンスARPOは2.5%減少した。
- ・ 影響度は低い(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して(ロックダウン期間中の店舗閉鎖)通信量が減少したことによる、機器の販売の55百万ユーロの減少、並びに(ii)厳しい競争環境及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響(これは、固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤において前年比4.3%の縮小、及び12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPOにおいて3.8%の減少を引き起こした。)を受けた、固定回線のみのサービスの収益の30百万ユーロの減少。

EBITDAaL - スペイン

実績ベースのデータと比較可能ベースのデータの両方で、スペインのEBITDAaLが2019年から2020年の間に214百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ (i)312百万ユーロの収益の減少、(ii)その他の営業収益の減少(ネットワーク共有に関連する再請求の減少、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する売掛金に係る減損及び損失の増加)、並びに(iii)影響度は低いコンテンツ費用の増加。
- ・ 上記は、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する販売費用及び機器費用の減少(電話機器及びその他の販売製品の費用の減少、及び活動の低迷に起因する販売手数料の減少)、(ii)ネットワーク費用の減少、並びに(iii)影響度は低い使用権資産の減価償却費及び償却費の減少(FTTHネットワークの展開に起因するネットワーク・アクセス・リースの利用の減少、及び直接所有資産への顧客接続の増加に主に関連)によって部分的に相殺された。

営業利益 - スペイン

実績ベースのデータでは、スペインの営業利益が、2019年から2020年の間に218百万ユーロ減少した。これは主に、実績ベースのEBITDAaLが214百万ユーロ減少したことによるものである。

経済的Capex - スペイン

実績ベースのデータと比較可能ベースのデータの両方で、スペインの経済的Capexが、2019年から2020年の間に157百万ユーロ増加した。これは主に、(i)2つの期間の間の固定資産の売却が減少し(セルネックスへの非戦略的移動体通信局の売却額が、2019年は185百万ユーロであったのに対し、2020年は75百万ユーロであった。)、(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する展開の遅延にもかかわらず、移動体通信ネットワーク(特に、5Gネットワーク)への投資が増加したことによるものである。

通信ライセンス - スペイン

スペインの通信ライセンスは、実績ベースのデータで2020年に6百万ユーロ、2019年に298百万ユーロであった。

1.3.3 アフリカ及び中東

	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベース のデータの 増減率
アフリカ及び中東					
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	5,834	5,543	5,646	5.2 %	3.3 %
EBITDAaL	1,964	1,785	1,814	10.0 %	8.3 %
EBITDAaL/収益	33.7%	32.2%	32.1%	1.5 pts.	1.5 pts.
営業利益	1,027		940		9.3 %
eCapex	1,036	977	987	6.0 %	5.0 %
eCapex/収益	17.8%	17.6%	17.5%	0.1 pts.	0.3 pts.
通信ライセンス	20	203	212	(90.1)%	(90.5)%
平均従業員数	14,501	14,454	14,824	0.3 %	(2.2)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的、セキュリティ又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力を受けているため、子会社及び持株会社の一般的な事業環境、活動及び利益は影響を受けることがあり、将来も影響を受け続ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産について減損を計上した(連結財務書類に対する注記8、9.3及び12を参照のこと。)。これらのリスクに係るさらなる情報については、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - アフリカ及び中東

	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベース のデータの 増減率
アフリカ及び中東					
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	5,834	5,543	5,646	5.2 %	3.3 %
小売サービス	5,007	4,644	4,738	7.8 %	5.7 %
移動体通信のみのサービス	4,420	4,143	4,230	6.7 %	4.5 %
固定回線のみのサービス	562	487	493	15.5 %	13.9 %

IT及び統合サービス	25	14	14	75.4 %	74.0 %
卸売サービス	695	764	780	(9.0) %	(11.0) %
機器の販売	89	95	96	(6.8) %	(7.5) %
その他の収益	43	41	32	6.0 %	36.6 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年	2019年	比較可能	実績
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率
収益	5,834	5,543	5,646	5.2 %	3.3 %
ソナテル・サブグループ(2)	1,838	1,758	1,797	4.5 %	2.3 %
コートジボワール・サブグループ(3)	1,328	1,194	1,195	11.3 %	11.1 %
エジプト	891	831	796	7.2 %	11.9 %
モロッコ	611	599	602	2.1 %	1.6 %
ヨルダン	392	394	402	(0.5) %	(2.5) %
カメルーン	329	312	312	5.6 %	5.6 %
コンゴ民主共和国	280	306	312	(8.3) %	(10.0) %
その他の国(4)	220	199	285	10.6 %	(22.9) %
消去	(56)	(49)	(55)	14.1 %	2.1 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(4) その他の国：2019年11月22日の売却まで、主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)、マダガスカル及びニジェール。

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、アフリカ及び中東セグメントの国の収益が、2019年から2020年の間に188百万ユーロ増加した。これは、(i)主に2019年11月22日のOrange Nigerの売却(63百万ユーロ)に対応する、連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響69百万ユーロ、並びに(ii)主にギニアフラン(31百万ユーロ)、及び影響度は低いが、ヨルダンディナールの対ユーロでの変動を考慮に入れた、33百万ユーロの外国為替変動によるマイナスの影響を含んでいるが、(iii)比較可能ベースの有機的な変化による291百万ユーロの収益増加によって相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、アフリカ及び中東セグメントの国の収益が、2019年から2020年の間に291百万ユーロ増加した。これは主に、(i)コートジボワールとブルキナファソが率いるコートジボワール・サブグループ、(ii)主にギニア、マリ及びシエラレオネに後押しされたソナテル・サブグループ、(iii)エジプト、並びに(iv)影響度は低いがカメルーンの事業の拡大によるものである。

アフリカ及び中東セグメントの国の2つの期間の間の収益の増加は、主に以下に起因するものである。

- ・ 移動体通信のみのサービスの278百万ユーロの増加。この大部分は、(i)2020年12月31日現在で33.0百万人の顧客を抱える4G顧客基盤が38.8%増加したことによるデータ・サービスの23.7%の成長、及び(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連して中央銀行がモバイル決済サービスに規制措置

を導入したにもかかわらず、2020年に507百万ユーロに達したオレンジ・マネーの収益の21.1%の成長によるものである。2020年12月31日現在、移動体通信のみのアクセス基盤は、128.4百万アクセスと、前年比で5.2%増加した。これは主に、カメルーン及びソナテル・サブグループとコートジボワール・サブグループで記録された販売業績に起因する。

- ・ 影響度は低いが、固定回線のみサービスの75百万ユーロの増加。これは主に、ブロードバンド・サービスの展開(特に、モロッコにおける)の結果であり、次いで光ファイバーの展開の加速及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行下におけるライフスタイルの変化に起因するものである。したがって、固定回線ブロードバンド・アクセス基盤は、ほぼ全ての国で拡大した(前年比39.3%増)。
- ・ 上記は、着信国際通信量の減少及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に起因する渡航制限に関連するビジター・ローミングの減少の影響を受けた、卸売サービスの69百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

1.3.3.2 EBITDAaL - アフリカ及び中東

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、アフリカ及び中東セグメントの国のEBITDAaLが、2019年から2020年の間に151百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響15百万ユーロ、並びに(ii)外国為替変動によるマイナスの影響13百万ユーロを含んでいるが、(iii)比較可能ベースの有機的な変化によるEBITDAaLの179百万ユーロの増加によって相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東セグメントの国のEBITDAaLが、2019年から2020年の間に179百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ 291百万ユーロの収益増加、及び影響度は低いが相互接続費用の減少(国内通話終了の減少及び国際輸送活動の減速による)、並びにその他の営業費用の減少。
- ・ 上記は、(i)主に事業成長に起因する営業税及び賦課金の増加、(ii)その他のネットワーク費用及びIT費用の増加(全ての国の持続的なネットワーク展開、データ・サービスの展開)、並びに(iii)力強い販売の機運、特にオレンジ・マネーの拡張に関連する販売手数料の増加によって部分的に相殺された。

1.3.3.3 営業利益 - アフリカ及び中東

実績ベースのデータでは、アフリカ及び中東セグメントの国の営業利益が、2019年から2020年の間に87百万ユーロ増加した。これは主に、実績ベースでEBITDAaLが151百万ユーロ増加したことによるものだが、以下によって部分的に相殺された。

- ・ (i)特に国の経済状況の改善を反映して、89百万ユーロのエジプトの固定資産の引当金の戻入れ、(ii)ヨルダンにおけるのれんの減損54百万ユーロ(不透明な政治及び経済情勢並びに固定回線及び移動体通信データ市場における強い競争圧力の影響を反映)による部分的な相殺を、2019年に認識したことによる反対効果のため、のれん及び固定資産の減損の35百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記8及び9.3を参照のこと。)
- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の39百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)

1.3.3.4 経済的Capex - アフリカ及び中東

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、アフリカ及び中東セグメントの国の経済的Capexが、2019年から2020年の間に49百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響6百万ユーロ、並びに(ii)外国為替変動及び連結範囲の変更のマイナスの影響4百万ユーロを含んでいるが、(iii)比較可能ベースの有機的な変化による経済的Capexの59百万ユーロの増加によって相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、アフリカ及び中東セグメントの国の経済的Capexが、2019年から2020年の間に59百万ユーロ増加した。これは主に、利用の変化を支援するため、超高速移動体通信及び固定回線ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)への投資が増加したことによるものである。4G顧客基盤は、2020年12月末現在、前年比38.8%増の顧客33.0百万人に達した。また、アフリカ及び中東諸国は、2020年12月31日現在、超高速ブロードバンドへ接続可能な1.6百万世帯(前年比61.9%増)を抱えている。

1.3.3.5 通信ライセンス - アフリカ及び中東

2020年のアフリカ及び中東諸国セグメントの国の通信ライセンスは20百万ユーロであった。これらは主に、セネガルの11百万ユーロ、モロッコの9百万ユーロに関係するものであった。

2019年のアフリカ及び中東諸国セグメントの国の通信ライセンスは、実績ベースのデータで212百万ユーロであった。これは主に(i)技術中立的な2G/3G/4Gライセンスの取得を伴う、ブルキナファソの119百万ユーロ、及

び(ii)周波数資源を追加した上での現在のライセンスの更新、4Gライセンスの取得、並びに技術中立的な新しい2G/3G/4Gライセンスの取得を含む、ギニアの82百万ユーロに関するものである。

1.3.3.6 追加情報 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)					
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	128,351	121,969	121,969	5.2 %	5.2 %
うち、契約顧客	6,424	5,447	5,447	17.9 %	17.9 %
プリペイド顧客	121,927	116,522	116,522	4.6 %	4.6 %
うち、ソナテル・サブグループ(3)	35,453	32,301	32,301	9.8 %	9.8 %
コートジボワール・サブグループ(4)	25,693	23,762	23,762	8.1 %	8.1 %
エジプト	27,501	28,098	28,098	(2.1) %	(2.1) %
モロッコ	13,304	12,884	12,884	3.3 %	3.3 %
ヨルダン	2,099	2,080	2,080	0.9 %	0.9 %
カメルーン	9,262	7,872	7,872	17.7 %	17.7 %
コンゴ民主共和国	10,495	10,661	10,661	(1.5) %	(1.5) %
その他の国(5)	4,542	4,311	4,311	5.3 %	5.3 %
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(6)	2,542	2,052	2,052	23.9 %	23.9 %
固定回線小売サービスへのアクセス件数	2,542	2,052	2,052	23.9 %	23.9 %
うち、ブロードバンドへのアクセス件数	1,712	1,229	1,229	39.3 %	39.3 %
固定回線ナローバンドへのアクセス件数	829	823	823	0.8 %	0.8 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(4) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(5) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカル。

(6) 2020年1月1日の固定回線サービスへのアクセスの認識方法の変更(「1.2.1.2 顧客数」を参照のこと。)

1.3.4 企業向け

企業向け	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					

収益	7,807	7,914	7,820	(1.4)%	(0.2)%
EBITDAaL	1,023	1,202	1,191	(14.9)%	(14.1)%
EBITDAaL/収益	13.1%	15.2%	15.2%	(2.1) pts.	(2.1) pts.
営業利益	621		772		(19.6)%
eCapex	339	403	404	(16.0)%	(16.2)%
eCapex/収益	4.3%	5.1%	5.2%	(0.8) pts.	(0.8) pts.
平均従業員数	27,429	26,505	25,979	3.5 %	5.6 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.4.1 収益 - 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
	2020年			
収益	7,807	7,914	(1.4)%	(0.2)%
固定回線のみのサービス	3,851	3,950	(2.5)%	(2.8)%
音声サービス(2)	1,237	1,285	(3.8)%	(4.0)%
データ・サービス(3)	2,614	2,664	(1.9)%	(2.2)%
IT及び統合サービス	3,086	3,015	2.3 %	6.1 %
サービス及び移動体通信機器(4)	870	949	(8.3)%	(8.3)%
移動体通信のみのサービス	649	727	(10.7)%	(10.7)%
卸売サービス	45	34	33.0 %	33.0 %
機器の販売	175	187	(6.5)%	(6.5)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

- (2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(PSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、及び(iv)コールセンターへの着信通信量を含む。
- (3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネス・サービスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPNなどのサービス及び衛星又は光ファイバーアクセスなどのブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、並びに(iv)Business Everywhereローミング・サービスを含む。
- (4) サービス及び移動体通信機器には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)企業に請求される移動体通信機器の販売を含む。

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、企業向けの収益は、2019年から2020年の間に13百万ユーロ減少した。これは、以下によるものであった。

- ・ 主に2019年7月8日のSecureLink(122百万ユーロ)及び2019年1月31日のSecureDataの買収に起因する、連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響127百万ユーロ。
- ・ 主にユーロに対する米ドルの実績による、外国為替変動による33百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による107百万ユーロの収益減少。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、企業向けの収益は、2019年から2020年の間に107百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因するものである。

- ・ 移動体通信サービス及び機器の収益の79百万ユーロの減少(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)は、主に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連しており、移動体通信のみのサービスの収益(ローミングの収益)は78百万ユーロ減少し、影響度は低い、移動体通信機器の販売が12百万ユーロ減少した。
- ・ データ・サービスの収益の50百万ユーロの減少(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)。これは主に、フランス国外での衛星放送サービス(グローブキャスト)の収益の11.3%の減少の影響を大きく受けた。これは主に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して、スポーツ及び文化イベントが延期及び中止されたことによるものである。
- ・ 音声サービスの収益の48百万ユーロの減少(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)。これは主に、従来型サービスの構造的な減少(従来型固定回線電話が73百万ユーロ減少)によるものであり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機において利用が増加している電話会議サービスが16百万ユーロ増加したことによって部分的に相殺された。
- ・ 上記は、IT及び統合サービスの収益の70百万ユーロの増加(同サービスは、2020年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響にもかかわらず、2つの期間の間で増加し続けた。)によって部分的に相殺された。この増加は、主にサイバー・セキュリティ・サービス(2020年の収益は前年比9.0%増の768百万ユーロ)及びクラウド・サービス(前年比5.9%増)の増加に牽引された。

1.3.4.2 EBITDAaL - 企業向け

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、企業向けのEBITDAaLは、2019年から2020年の間に168百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動によるプラスの影響10百万ユーロ、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響1百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化によるEBITDAaLの179百万ユーロの減少を含んでいる。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、企業向けのEBITDAaLは、2019年から2020年の間に179百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ (i)収益の107百万ユーロの減少、(ii)クラウド及びサイバー・セキュリティ事業の展開に関連する、主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加に関連する人件費の増加、並びに(iii)(IT及び統合サービスの増加に伴う)ITインフラ及びアプリケーションの運用及び保守費用の増加に対応して、その他のネットワーク費用及びIT費用の増加、並びに(iv)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因して売掛金に係る減損及び損失が増加。
- ・ 上記は、事業の減少に伴う販売費用及び機器費用の減少によって部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益 - 企業向け

実績ベースのデータでは、企業向けの営業利益は、2019年から2020年の間に152百万ユーロ減少した。これは主に、実績ベースのEBITDAaLが168百万ユーロ減少したことに起因するものであり、2020年に14百万ユーロの固定資産売却益を認識したことによって部分的に相殺された。

1.3.4.4 経済的Capex - 企業向け

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、企業向けの経済的Capexは、2019年から2020年の間に66百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動によるマイナスの影響3百万ユーロ、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響2百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化による経済的Capexの64百万ユーロの減少を含んでいる。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、企業向けの経済的Capexは、2019年から2020年の間に64百万ユーロ減少した。これは、(i)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響も起因して、プロジェクト(不動産及び顧客プロジェクト)の延期、並びに(ii)顧客への資産の転売に伴う主要な顧客プロジェクトの中止によるものであった。

1.3.4.5 追加情報 - 企業向け

企業向け	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)					
移動体通信サービス					
フランスの移動体通信サービスへの アクセス件数(2)	13,287	12,513	12,513	6.2 %	6.2 %
固定回線サービス					
フランスの固定回線サービスへのア クセス件数(3)	1,404	1,523	1,523	(7.8) %	(7.8) %
固定回線小売サービスへのアクセス 件数	1,404	1,523	1,523	(7.8) %	(7.8) %
うち、固定回線ブロードバンドへの アクセス件数	241	251	251	(3.9) %	(3.9) %
固定回線ナローバンドへのア クセス件数	1,163	1,271	1,271	(8.6) %	(8.6) %
全世界のIP-VPNアクセス件数(4)	366	360	360	1.5 %	1.5 %
うち、フランスのIP-VPNアクセス件 数(4)	307	302	302	1.3 %	1.3 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 2020年1月1日の固定回線サービスへのアクセスの認識方法の変更(「1.2.1.2 顧客数」を参照のこと。)

(4) オレンジ・グループ以外の顧客のアクセス件数。通信事業者の市場を除く。

1.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・ サービス	2020年	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	1,450	1,495	1,498	(3.0) %	(3.2) %
EBITDAaL	(244)	(276)	(261)	11.4 %	6.3 %
EBITDAaL/収益	(16.9) %	(18.5) %	(17.4) %	1.6 pts.	0.5 pts.
営業利益	(538)		(499)		(7.9) %
eCapex	133	128	141	3.7 %	(5.4) %
eCapex/収益	9.2 %	8.6 %	9.4 %	0.6 pts.	(0.2 pts.)
平均従業員数	12,726	12,581	12,529	1.1 %	1.6 %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.5.1 収益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2019年	2019年	比較可能	実績	
	比較可能	実績	ベースの	ベースの	
	2020年	データ(1)	データの	データの	
			増減率(1)	増減率	
収益	1,450	1,495	1,498	(3.0)%	(3.2)%
卸売サービス	1,038	1,077	1,077	(3.6)%	(3.6)%
その他の収益	412	418	421	(1.4)%	(2.1)%

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2019年から2020年の間に48百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動によるマイナスの影響4百万ユーロ、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化による収益の44百万ユーロの減少に起因している。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2019年から2020年の間に44百万ユーロ減少した。これは以下に起因するものである。

- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けた海外卸売サービス(主に音声活動とローミングサービス)の減少に起因する卸売サービスの38百万ユーロの減少。
- ・ その他の収益が6百万ユーロ縮小。これは主に、オレンジ・マリンの敷設事業の減少、及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する制限(映画館閉鎖)の影響を受けた映画収益の減少(オレンジ・スタジオ)に起因するものである。

1.3.5.2 EBITDAaL - 海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2019年から2020年の間に16百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動のプラスの影響3百万ユーロ、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響18百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化によるEBITDAaLの31百万ユーロの増加を含んでいる。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2019年から2020年の間に31百万ユーロ増加した。これは主に、以下によるものである。

- ・ (i)主に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に起因する(移動自粛、イベントの中止、活動の減少)その他の外部購入費の減少(主に、シェアード・サービスの経費の減少に関連)、及び(ii)人件費の減少。
- ・ 上記は、(i)44百万ユーロの収益の減少、(ii)その他の営業収益(その他の営業費用控除後)の減少、及び(iii)IT費用の減少によって部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2019年から2020年の間に39百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因するものである。

- ・ (i)2つの期間の間の固定資産売却益の減少(不動産ポートフォリオ最適化の一環として2019年に実施された重要な売却の反対効果)、(ii)事業再編プログラム費用の増加(主に不動産ポートフォリオの最適化に起因)、並びに(iii)フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関する制度)及び関連する特別手当に関する特定の人員費の増加(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)に起因する。
- ・ 上記は、(i)2019年の重要な訴訟に関する費用49百万ユーロの認識による反対効果、及び(ii)実績ベースのEBITDAaLの16百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

1.3.5.4 経済的Capex - 海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータの変動

実績ベースのデータでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2019年から2020年の間に8百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響12百万ユーロに起因す

るものであり、(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、5百万ユーロの経済的Capexの増加)によって部分的に相殺された。

比較可能ベースのデータの変動

比較可能ベースのデータでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2019年から2020年の間に5百万ユーロ増加した。これは主に、固定資産の売却の減少(不動産最適化制度の一環として2019年に実施された重要な売却の反対効果)に起因していた。

1.3.6 モバイル・ファイナンス・サービス

2020年のモバイル・ファイナンス・サービスの事業は、特に以下により引き続き成長した。

- ・ 欧州では、(i)子会社Orange Courtage(とりわけ、2020年12月31日現在、549,000人のB2C顧客に対し携帯電話機器の保険を提供)の、オレンジ・バンク事業内部での統合、(ii)新たな価値プラン(ファミリー向けプレミアム・パックを含む。)及び新たな銀行カードの導入、並びに(iii)ネオバンクであるAnytimeの買収を通じた小規模事業、法人及び非営利組織市場における開発プロジェクトにより(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2020年12月31日現在、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインで1.2百万人近くの顧客を有している(この数字には、オレンジ・バンクが販売した全ての商品(口座、ローン及びモバイル保険)の顧客が含まれる。)
- ・ アフリカでは、2020年7月の、コートジボワールのオレンジ・バンク・アフリカの商業的な開始により(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

モバイル・ファイナンス・サービス	2019年 比較可能 ベースの データ(1)	2019年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年			
銀行業務収益純額(NBI)(2)	69	40	40	70.6 %
銀行の与信リスクに係る費用(3)	(31)	(10)	(10)	207.2 %
営業利益	(195)		(186)	(5.3) %
eCapex	30	28	28	8.5 %
平均従業員数	848	849	849	(0.1) %

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類に対する注記1.2、1.3及び5.2を参照のこと。)

(3) その他の営業費用において認識された銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記1.2、1.3及び6.2を参照のこと。)

1.3.6.1 営業活動

モバイル・ファイナンス・サービスに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、連結財務書類に対する注記1.2及び1.3に表示されている。

実績ベースのデータでは、モバイル・ファイナンス・サービスの営業利益は、マイナス195百万ユーロであった。2019年から2020年の間の10百万ユーロの営業利益の減少は、主に以下によるものであった。

- ・ 銀行の与信リスクに係る費用が増加(連結財務書類に対する注記1.2、1.3及び6.2を参照のこと。)。これには、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関係する15百万ユーロが含まれる(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記17.2.3を参照のこと。)
- ・ 特に、欧州におけるサービスの展開及びオレンジ・バンク・アフリカの開始に伴い、営業費用が増加。
- ・ 主に取得及び販売費用の減少により、銀行業務収益純額(NBI、連結財務書類に対する注記1.2、1.3及び5.2を参照のこと。)が29百万ユーロ増加したことによって部分的に相殺された。

実績ベースのデータと比較可能ベースのデータの両方で、モバイル・ファイナンス・サービスの経済的Capexは、2019年から2020年の間に2百万ユーロ増加した。これは主に、欧州における投資の増加及びオレンジ・バンク・アフリカの銀行事業の開始に起因する(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

1.3.6.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

モバイル・ファイナンス・サービスに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資、資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、連結財務書類に対する注記1に表示されており、モバイル・ファイナンス・サービスの事業(金融資産及び負債、事業に関連する市場リスクの管理並びに未認識の契約コミットメント)は、連結財務書類に対する注記17に記載されている。

オレンジ・スペインは、分割払いの受取債権を販売するためのノンリコース・プログラムをオレンジ・バンクとともに立ち上げ、第三者銀行との既存のプログラムを取り替えた。このプログラムにより、当該受取債権はオレンジ・スペインの(通信事業内の)貸借対照表における認識が中止され、モバイル・ファイナンス・サービス事業内の顧客ローン及び受取債権として表示されることとなった(連結財務書類に対する注記5.3及び17.1.1を参照のこと。)

2020年12月31日現在の顧客に対するローン及び受取債権残高は、2019年12月31日と比較して63百万ユーロ増の20億ユーロであり、これはスペインでの事業の展開によるものである。B2C顧客に対するローンは総額の93.5%を占めていた。49.3%は消費者ローンであった(連結財務書類に対する注記17.1.1を参照のこと。)

2020年12月31日現在の顧客に対する債務(預貯金)残高は、19億ユーロであり、Groupamaグループ会社に代わって実施された事業、特に当座預金及び支払システムの管理の中止により、2019年12月31日から15億ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記17.1.2を参照のこと。)

モバイル・ファイナンス・サービスの事業に関連するリスクのさらなる情報については、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務

財務書類の透明性を確保し、通信事業とモバイル・ファイナンス・サービスの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業領域を反映させている。したがって、「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び「1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション」は通信事業について扱い、「1.3.7 モバイル・ファイナンス・サービス」は当グループの銀行事業を対象としている。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行が当グループの活動及び財政状態に及ぼす影響については、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー

1.4.1.1 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義された財務指標ではない。通信事業による有機的キャッシュ・フローの算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこの集計値を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

通信事業による有機的キャッシュ・フローについては、2019年の2,345百万ユーロに対して、2020年は2,494百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

通信事業による有機的キャッシュ・フロー	2019年 実績ベース のデータ	
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年
通信事業のEBITDAaL	12,839	13,015
通信事業のeCapex	(7,102)	(7,265)
EBITDAaL - 通信事業のeCapex	5,736	5,750
eCapex買掛債務の増加(減少)(1)	307	45
運転資本需要の減少(増加)(2)	(500)	(204)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)(3)	(1,127)	(1,195)
法人税支払額(4)	(1,085)	(1,079)
その他の営業項目(5)	(838)	(971)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	2,494	2,345

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) (i)リース負債に係る支払利息2020年の131百万ユーロ及び2019年の104百万ユーロ、並びに(ii)ファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息2020年及び2019年の1百万ユーロを除く(連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

(4) 2020年における、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連する税金利益2,246百万ユーロを除く(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。定義上、通信事業による有機的キャッシュ・フローについては、主要な紛争に関して受領した又は支払った金額が除外される。

- (5) (i)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関する制度)、並びに事業再編及び統合費用に関連する支払い、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関する支払債務の返済、(iii)営業税及び賦課金に関する受取債権及び支払債務の変動、並びに(iv)非資金性影響額の消去を含む。

2019年から2020年の間に、通信事業による有机的キャッシュ・フローが149百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因する。

- ・ (i)とりわけ、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に伴い生じた遅延を取り戻すため、2020年末現在、2019年末よりも投資が大幅に増加したことにより、通信事業の経済的Capex買掛債務が262百万ユーロ増加、(ii)実績ベースでの通信事業の経済的Capexが163百万ユーロ減少(その他の事業者から受けた協調融資が増加、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に伴い生じた遅延に起因してスペインで超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)の展開が鈍化、「1.2.5.1.1 経済的Capex」を参照のこと。)、(iii)その他の営業項目(主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)並びに事業再編及び統合費用に関係するキャッシュ・アウトフロー)が134百万ユーロ減少、並びに(iv)影響度は低い利息支払額(純額)及びデリバティブの金利の影響(純額)が68百万ユーロ減少(リース負債及びファイナンスアセットに関する支払債務に係る利息支払額(配当金受取額控除後)を除く。)
- ・ (i)フランスの売掛金総額の変動に主に関連して、2つの期間の間に運転資本需要が296百万ユーロ変動し、(ii)実績ベースのEBITDAaLが176百万ユーロ減少した(「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)ことによって部分的に相殺された。

1.4.1.2 通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、連結財務書類に対する注記1.8に表示されている。

通信事業によるキャッシュ・フロー計算書の要約(1)	2020年	2019年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
営業活動により生じたキャッシュ純額(2)	12,961	11,014
投資活動に使用したキャッシュ純額	(5,634)	(9,707)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(5,490)	(278)
現金及び現金同等物の現金変動額	1,839	1,029
期首残高における現金及び現金同等物	6,112	5,081
現金及び現金同等物の現金変動額	1,839	1,029
現金及び現金同等物の非現金変動額	(59)	3
期末残高における現金及び現金同等物	7,891	6,112

(1) 連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

(2) 2020年は、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連する税金利益2,246百万ユーロを含む(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)

1.4.1.2.1 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2020年において12,961百万ユーロであり、これに対し、2019年は11,014百万ユーロであった。

2020年にオレンジは、運転資本需要を管理する方針を実行した。運転資本需要の変動への(i)受取債権の売却、並びに(ii)商品・サービス及び固定資産に関する特定のサプライヤーへの支払期間の延長による影響は、連結財務書類に対する注記5.3及び6.6にそれぞれ記載されている。

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額の変動(2020年と2019年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	減少/ (増加)
2019年の営業活動により生じたキャッシュ純額	11,014
営業収益の増加(減少)	(399)

運転資本需要の変動	(296)
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	8
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	40
法人税支払額の減少(増加)	(6)
2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争(1)	2,246
営業収益及び表示のために組替えられた項目に含まれる非貨幣項目の変動(2)	354
2020年の営業活動により生じたキャッシュ純額	12,961

(1) 「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。

(2) 表示のために組替えられた項目は、営業利益に含まれ、別途上述されている営業税及び賦課金の消去を含む。

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2019年から2020年の間に1,947百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 2020年における、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連する税金利益2,246百万ユーロの影響(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)通信事業の営業利益が399百万ユーロ減少し、(ii)フランスの売掛金総額の変動に主に関連して、2つの期間の間の運転資本需要が296百万ユーロ変動したことによって部分的に相殺された。

1.4.1.2.2 投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

2020年の通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2019年のマイナス9,707百万ユーロに対して、マイナス5,634百万ユーロとなった。

通信事業の投資活動により使用したキャッシュ純額は、2019年から2020年の間に4,074百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 投資及びその他の金融資産の変動は、当グループの積極的な流動性管理に関連して公正価値での投資が2020年に1,489百万ユーロ減少(2019年は2,019百万ユーロの増加)したことに伴うものである(2019年の社債発行により受領したキャッシュの影響、以下を参照のこと。)
- ・ 投資有価証券の取得の510百万ユーロの減少(取得現金控除後)。これは主に、2019年の買収(特にSecureLink、SecureData、BKM及びBlueSoft、連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)の反対効果によるものであった。
- ・ 無形資産及び有形固定資産の購入及び売却額(固定資産買掛債務の変動額控除後)が409百万ユーロ減少。これは主に、支払われた経済的Capexが425百万ユーロ減少(その他の事業者から受けた協調融資が増加、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に伴い生じた遅延に特に起因してスペインで超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)の展開が鈍化、無形資産及び有形固定資産の売却が減少、「1.2.5.1.1 経済的Capex」を参照のこと。)したことに関連するものである。
- ・ 上記は、2019年のBT社株式の売却543百万ユーロの反対効果によって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記13.7を参照のこと。)

有形固定資産及び無形資産の購入及び売却

有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	2020年	2019年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ。固定資産買掛債務の変動控除後。)		
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	(8,516)	(8,394)
eCapex	(7,102)	(7,265)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去(2)	(444)	(610)
通信ライセンス	(969)	(519)
固定資産買掛債務の増加(減少)(3)	996	211
有形固定資産及び無形資産の売却(4)	374	628

通信事業合計	(7,146)	(7,555)
---------------	----------------	----------------

- (1) ファイナンスアセットは、取得時にはキャッシュ・フローに影響を与えない(「1.2.5 グループの資本的支出」並びに連結財務書類に対する注記1.5及び9.5を参照のこと。)
- (2) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産の売却による収入の消去。
- (3) 投資助成金の前受けを含む。
- (4) 受取債権及び固定資産売却の前受金の変動控除後。

投資有価証券の取得及び売却

投資有価証券の取得及び売却(1)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ。取得又は譲渡現金控除後。)

	2020年	2019年 実績ベース のデータ
投資有価証券の取得(取得現金控除後)	(89)	(599)
SecureLinkの100%の取得	-	(371)
SecureDataの100%の取得	-	(95)
BKMの100%の取得	-	(34)
BlueSoftの100%の取得	-	(28)
その他の取得	(89)	(72)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	5	529
BT社株式の売却(2)	-	543
その他の売却	5	(14)
通信事業合計	(85)	(71)

(1) 連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記13.7を参照のこと。

株式保有及びその他の金融資産におけるその他の変動

その他の株式保有及びその他の金融資産の減少(増加)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年 実績ベース のデータ
公正価値の投資(現金同等物を除く。)	1,489	(2,019)
その他	108	(63)
通信事業合計	1,596	(2,082)

1.4.1.2.3 財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2019年のマイナス278百万ユーロに対し、2020年はマイナス5,490百万ユーロであった。

財務活動に使用したキャッシュ純額

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2020年	2019年 実績ベース のデータ
中期及び長期債務の変動(1)	(782)	3,701

中期及び長期債務の発行	2,694	8,351
中期及び長期債務の償還及び返済	(3,476)	(4,650)
リース負債の返済	(1,394)	(1,426)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)(1)	(299)	(1,082)
現金担保預金の変動額(純額)(1)	(749)	609
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	37	26
劣後債の発行(償還)及びその他の費用(2)(3)	(12)	419
劣後債のクーポン(2)(3)	(280)	(276)
自己株式からの収入(の購入)(2)	7	(34)
自己株式の購入	-	(27)
-オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度		
その他の自己株式からの収入(購入)	7	(7)
資本の増加(減少)(2)	(195)	(108)
親会社の株主の資本の増加(減少)	-	-
非支配持分の資本の増加(減少)	(195)	(108)
支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(3)	(7)
配当金支払額(2)	(1,820)	(2,100)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,595)	(1,857)
非支配持分への配当金支払額	(225)	(243)
通信事業合計	(5,490)	(278)

- (1) 連結財務書類に対する注記13を参照のこと。
(2) 連結財務書類に対する注記15を参照のこと。
(3) 「1.4.3 持分」を参照のこと。

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2019年から2020年の間に5,212百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 主に社債による5,657百万ユーロの中期及び長期債務の発行減少(連結財務書類に対する注記13.5及び13.6を参照のこと。)
- ・ 当グループの通貨建てヘッジ社債に主に使用されるデリバティブの公正価値の変動を反映した、現金担保預託額の変動(純額)(2019年は609百万ユーロの改善となったのに対し、2020年は749百万ユーロの悪化となった。)(連結財務書類に対する注記13.8を参照のこと。)
- ・ 劣後債の発行額(償還額控除後)及びその他の手数料が431百万ユーロ減少(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)主に社債の償還による1,175百万ユーロの中期及び長期ローン返済減少(連結財務書類に対する注記13.5及び13.6を参照のこと。)、(ii)当座借越及び短期借入金の変動783百万ユーロ、並びに(iii)影響度は低いが、2020事業年度の中間配当金が1株当たり0.10ユーロセント増加(「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記15.3を参照のこと。)したことによって部分的に相殺された、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を背景に2019事業年度の配当金が1株当たり0.20ユーロセント減少したことに関連し、親会社の株主に支払われた配当金が262百万ユーロ減少(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.1 正味金融債務

正味金融債務(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は考慮されていない。

(12月31日現在)	2020年	2019年 実績ベース のデータ
正味金融債務(1)(2)	23,489	25,466
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	1.83	1.96

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

2019年12月31日から2020年12月31日の間に、正味金融債務は1,976百万ユーロ減少した。

正味金融債務の変動(2020年と2019年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	減少/(増加)
2019年12月31日現在の正味金融債務	(25,466)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	2,494
通信ライセンスの支払額	(351)
重要な訴訟に係る支払額(受領額)(2)	2,217
投資有価証券の購入及び売却(取得又は譲渡現金控除後)並びに支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(88)
劣後債の発行(償還)及びその他の費用(3)	(12)
劣後債のクーポン(3)	(280)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,595)
非支配持分への配当金支払額	(225)
その他の金融項目	(185)
当グループによるオレンジ・バンクへの増資(4)	(197)
その他(5)	12
正味金融債務の減少(増加)	1,976
2020年12月31日現在の正味金融債務	(23,489)

(1) 「1.4.1.1 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)」及び連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

(2) 主に、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連する税金利益2,246百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)

(3) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。

(4) 連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

(5) ファイナンスアセットの債務の認識の影響を含む。

1.4.2.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

金融資産、負債及び利益(モバイル・ファイナンス・サービスの事業を除く。)、並びに市場リスクの情報及び金融資産及び負債(モバイル・ファイナンス・サービスの事業を除く。)の公正価値は、それぞれ連結財務書類に対する注記13及び14に記載されている。

2020年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは17,243百万ユーロとなり、2021年の総金融債務の返済義務額を超過している。2020年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは主に、現金及び現金同等物7,891百万ユーロ及び公正価値の投資3,206百万ユーロで構成されていた(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。)

1.4.2.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、財務コベナンツ及び株式市場リスクの管理に関しては、連結財務書類に対する注記14に記載されている。

金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.4 オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リスクを評価するのに使用される追加の全体的な業績指標である。投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用に影響を与え、又は流動性にアクセスする可能性がある。

また、一部の融資残高についてのオレンジの信用格付変更は、ステップアップ条項に基づいて投資家に支払われる報酬に影響する(格付機関によってオレンジの長期信用格付が引き下げられたときに、契約上のルールに従って支払利息を増加させる条項。同条項は格付が改善した場合のクーポン金利引き下げを定めることもある。但し、金利がローンの当初金利を下回ることはない(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。))。

2020年12月31日現在のオレンジの信用格付は以下の通りである。

オレンジの信用格付 (2020年12月31日現在)	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レー ティンクス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2

金融市場に関するリスク及び当社の信用格付の変遷に関する詳細な情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.3 持 分

2020年12月31日現在、フランス政府は直接又はBpifrance Participationsと共に、オレンジSAの資本の22.95%及び議決権の29.43%を保有していた(連結財務書類に対する注記15を参照のこと。)

オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記15.3を参照のこと。)

- ・ 2020年においては、(i)2019事業年度に関する1株当たり0.20ユーロの配当金の残額(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、及び(ii)2020事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2019年においては、(i)2018事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2019事業年度に関する1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。

加えて、オレンジはその発行後、完全劣後債に係る利払いを繰り延べる権利を行使しなかった。したがって、債券保有者に対し、(i)2020年には258百万ユーロ、及び(ii)2019年には297百万ユーロ(2019年末に短期借入金に再分類され、かつ、2020年に返済された劣後債に係るクーポン21百万ユーロが含まれる。)を支払った(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)

(i)2020年10月15日に、EMTNプログラムの一環としてオレンジが700百万ユーロの劣後債を発行したこと、及び(ii)複数のトランシェの劣後債の一部について、契約に従い既存の劣後債を一部償還(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)により、2020年12月31日現在の当グループの劣後債発行残高は、2019年12月31日から変わらなかった。

資本管理については、連結財務書類に対する注記14.7に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記15に記載がある。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準(IFRS)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な

情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されてはならない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当年度の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。

オレンジの経営陣は、これらの比較可能ベースでの指標を表示することは、これらの指標は当グループが営業活動を監視するために内部で使用するものであるため、適切であると考えている。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、単なる追加的な情報として提供されており、当グループの前年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.1.1 2019事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2019事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2019事業年度/グループ全体

(2019年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDAaL	eCapex	平均 従業員数
実績データ	42,238	12,856	7,293	135,619
外国為替変動(1)	(156)	(23)	(22)	-
ポーランドズロチ(PLN)	(86)	(21)	(13)	-
ギニアフラン(GNF)	(31)	(15)	(5)	-
米ドル(USD)	(19)	(4)	(2)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(8)	(3)	(1)	-
エジプトポンド(EGP)	34	11	6	-
その他	(46)	9	(7)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	68	(22)	(14)	336
SecureLinkの取得	122	8	2	472
BKMの取得	22	(1)	-	146
SecureDataの取得	5	-	-	53
Orange Nigerの売却	(63)	(15)	(2)	(331)
その他	(18)	(14)	(14)	(4)
比較可能ベースのデータ	42,151	12,812	7,257	135,954

(1) 2019事業年度の平均為替レートと2020事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

2019事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、(i)2019事業年度と2020事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動、並びに(ii)連結範囲の変更(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)及びその他の変更が組み込まれている。これは主に以下の要因を含んでいる。

- 2019年7月8日のSecureLink(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2019年1月1日に効力が生じた。

- ・ 2019年7月30日のBKM(欧州)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2019年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2019年1月31日のSecureData(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2019年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2019年11月22日のOrange Niger(アフリカ及び中東)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2019年1月1日に効力が生じた。

1.5.1.2 2019事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2019事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2019事業年度/セグメント

(2019年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDAaL	eCapex	平均 従業員数
フランス				
実績データ	18,154	7,135	4,052	53,720
外国為替変動(1)	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	11	11	-	(21)
比較可能ベースのデータ	18,165	7,146	4,052	53,698
欧州				
実績ベースのデータ	11,051	3,136	1,681	27,718
外国為替変動(1)	(88)	(23)	(13)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	5	(1)	-	150
BKMの取得	22	(1)	-	146
その他の変更(2)	(17)	0	-	4
比較可能ベースのデータ	10,968	3,112	1,668	27,867
アフリカ及び中東				
実績ベースのデータ	5,646	1,814	987	14,824
外国為替変動(1)	(33)	(13)	(6)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(69)	(15)	(4)	(370)
Orange Nigerの売却	(63)	(15)	(2)	(331)
その他の変更(2)	(6)	(0)	(2)	(39)
比較可能ベースのデータ	5,543	1,785	977	14,454
企業向け				
実績ベースのデータ	7,820	1,191	404	25,979
外国為替変動(1)	(33)	10	(3)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	127	1	2	525
SecureLinkの取得	122	8	2	472
SecureDataの取得	5	-	-	53
その他の変更(2)	(0)	(7)	(0)	0

比較可能ベースのデータ	7,914	1,202	403	26,505
-------------	-------	-------	-----	--------

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	1,498	(261)	141	12,529
外国為替変動(1)	(4)	3	0	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	(18)	(12)	52
比較可能ベースのデータ	1,495	(276)	128	12,581

モバイル・ファイナンス・サービス

実績ベースのデータ	-	(160)	28	849
外国為替変動(1)	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(160)	28	849

(1) 2019事業年度の平均為替レートと2020事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費前、企業結合による影響前、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債の利息後及びファイナンスアセットに係る債務の利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編費用、買収統合費用、並びに、適切な場合には、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に関係している(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

EBITDAaL及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

	2020年		2019年 実績ベースのデータ			
	調整され たデータ	表示調整 (1)	連結損益 計算書	調整され たデータ	表示調整 (1)	連結損益 計算書
(12月31日現在。 単位：百万ユーロ)						
収益	42,270	-	42,270	42,238	-	42,238
外部購入費	(17,684)	(6)	(17,691)	(17,860)	-	(17,860)
その他の営業収益	604	-	604	720	-	720
その他の営業費用	(560)	(229)	(789)	(527)	(72)	(599)
人件費	(8,465)	(25)	(8,490)	(8,470)	(24)	(8,494)
営業税及び賦課金	(1,924)	-	(1,924)	(1,827)	-	(1,827)
固定資産、投資及事業売却(損)益	-	228	228	-	277	277
事業再編費用	-	(25)	(25)	-	(132)	(132)
ファイナンスアセットの減価償却 費及び償却費	(55)	-	(55)	(14)	-	(14)
使用権資産の減価償却費及び償却 費	(1,384)	-	(1,384)	(1,274)	-	(1,274)

使用権資産の減損	-	(57)	(57)	-	(33)	(33)
ファイナンスアセットに係る債務の利息	(1)	1	N/A	(1)	1	N/A
リース負債の利息	(120)	120	N/A	(129)	129	N/A
EBITDAaL	12,680	6	N/A	12,856	144	N/A
重要な訴訟	(211)	211	N/A	(49)	49	N/A
特定の人件費	(12)	12	N/A	(23)	23	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	228	(228)	N/A	277	(277)	N/A
事業再編プログラム費用	(83)	83	N/A	(165)	165	N/A
取得及び統合費用	(37)	37	N/A	(24)	24	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,134)	-	(7,134)	(7,110)	-	(7,110)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	12	-	12
のれんの減損	-	-	-	(54)	-	(54)
固定資産の減損	(30)	-	(30)	73	-	73
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(2)	-	(2)	8	-	8
ファイナンスアセットに関連する債務の利息の消去(2)	1	(1)	N/A	1	(1)	N/A
リース負債の利息の消去(2)	120	(120)	N/A	129	(129)	N/A
営業利益	5,521	-	5,521	5,930	-	5,930
金融費用(純額)	-	-	(1,314)	-	-	(1,261)
法人税	-	-	848	-	-	(1,447)
連結当期純利益	-	-	5,055	-	-	3,222
親会社の株主に帰属する当期純利益	-	-	4,822	-	-	3,004
非支配持分に帰属する当期順利益	-	-	233	-	-	218

(1) 表示調整は、セグメント情報において確認された特定の勘定項目(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)を連結損益計算書において表示される営業利益及び費用の勘定項目に再配分するものである。

(2) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類に表示される金融費用(純額)に含まれている。

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標がその計算時にリース費用を考慮することで、当該指標が事業セグメントの業績をより適切に反映できること、また、2018年12月31日までセグメント情報で使用されていた調整後EBITDA指標と整合性を保てることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。これは、(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、2019年1月1日より当グループによって内部で使用される業績評価指標である。EBITDAaL、又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く使用されている。

EBITDAaLは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動が提供する正味現金に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)売却済みの通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、有形固定資産及び無形資産の売却額を控除した額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の取得額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、売却済みの有形固定資産及び無形資産の売却額を控除した額に関係している。

以下の表は、(i)連結財務書類に対する注記1.5に表示されている有形固定資産及び無形資産への投資、(ii)連結財務書類の連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務を除く、有形固定資産及び無形資産の取得から(iii)eCapexへの変換を示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 実績ベース のデータ
有形固定資産及び無形資産への投資	8,787	8,565
ファイナンスアセット	(241)	(144)
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	8,546	8,422
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	(444)	(610)
通信ライセンス	(969)	(519)
eCapex	7,132	7,293

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。固定資産債務の変動分を除外している。ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時にキャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、経済的Capexが(i)通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(取得時にキャッシュ・フローに影響しない。)に対する投資を含んでいないこと、及び(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産入れ替えという観点から、売却済みの有形固定資産及び無形資産の売却による収入を除外することにより実際の投資額をより正確に測定できることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。当該指標は、資源配分にあって、当グループの各事業セグメントへの投資の利用の事業効率を測定することを目的に、2019年1月1日より当グループによって内部で使用される指標である。

eCapexはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。Capexは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の取得又は有形固定資産及び無形資産への投資に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いた額に対応する。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって2019年1月1日から内部で使用される業績評価指標であるため、適切であると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標はIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業活動により生じたキャッシュ純額及び当グループの投資活動に使用されたキャッシュ純額の分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産買掛債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(受領額)の影響を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から連結財務書類に対する注記1.8に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

	2020年	2019年 実績ベース のデータ
通信事業による有機的キャッシュ・フロー (12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額(1)	12,961	11,014
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(7,146)	(7,555)
リース負債の返済	(1,394)	(1,426)
ファイナンスアセットに係る債務の返済	(60)	(17)
通信ライセンスの支払額の消去	351	334
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去(1)	(2,217)	(5)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	2,494	2,345

(1) 2020年は、2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決に関連する税金利益2,246百万ユーロを含む(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、特に、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの取得に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年大幅に変更しうる主な項目は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に、金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジはEngage 2025戦略計画における通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動が提供する現金又は投資活動に配分される現金に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.6 正味金融債務

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は考慮されていない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(年度末決算日レートでユーロに換算される。))を除き、デリバティブ(資産及び負債)を含む。)から、(ii)現金担保預金、現金及び現金同等物並びに公正価値での投資を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、主に正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。その結果、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連する部分は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、連結財務書類に対する注記13.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業のEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.6 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は考慮されていないため、通信事業のEBITDAaLで除かれる。加えて、連結範囲の変更が未現在の当グループの正味金融債務に重要な影響を及ぼす場合には、過去12ヶ月の当該事業体のEBITDAaLを考慮して、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算は調整が行われる。

		2020年	2019年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
正味金融債務	(a)	23,489	25,466
通信事業のEBITDAaL	(b)	12,839	13,015
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合	(a/b)	1.83	1.96

オレンジは、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を、当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.6 追加情報

未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記16及び17.3に記載の通りである。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

情報通信技術(ICT)セクターでは、プレイヤー数の増加と新しい経済モデルの創出とともに、価値連鎖に主要な変化が生じつつあり、オレンジ・グループにとって、イノベーションは成長の重要な原動力となっている。当グループは2020年に研究及びイノベーションへの取り組みを促進するために643百万ユーロ(すなわち、収益の1.5%)を投入した。これらの金額には、人件費並びに新商品及びサービスの研究及びイノベーションに関連する営業費用及び資本的支出が含まれる。

5.1 研究及びイノベーション

オレンジは現在、フランスでデジタル研究に携わる中心的な民間企業になっている。変化が非常に速い世界において、オレンジは、とりわけ、5G及び6G、責任ある人工知能、大規模なモノのインターネット、並びに信頼及び主権と同義である環境負荷の低いデジタル技術に関して、接続性を含む現在及び将来の転換における献身的なプレイヤーになることを目指している。当グループは、オレンジを競合他社と差別化するオープンな研究を開発しており、全員にアクセスが可能になり、進歩に対する前向きな視点が中心にもなっている包括的なイノベーションを提供している。技術及びグローバル・イノベーション(TGI)部門は、戦略的イノベーションの創出、研究、並びにオレンジ・グループの技術及びデータ方針の実施を巡る各活動を統合し、このイノベーションを支える牽引役となっている。当グループの顧客の使用と期待における急速な変化を背景に、TGI部門は当グループにとって競争力が高く価値を創出する資産を構築している。その使命、「将来に備え、現在を構築する」は、当グループの戦略の一部である。

オレンジは、データ及び人工知能(AI)を、責任ある、有用な、かつアクセス可能な方法で利用することで、個人、社会及び地球にとって新たな展望が開かれると確信している。当グループは、フランス及び欧州の研究及びイノベーション・エコシステムに投資し、多くの新興企業及び事業パートナーと協力し、並びにAIに関する欧州の計画への参加を行っている。その研究チームは、以下の3つの優先分野にサポートを行っている。それは、ネットワークをよりスマートにすること、業務をより効率化すること、及び顧客経験を再構成することである。オレンジは、AI及びデータにおける多数の能力開発システムを、「マイクロソフトAIスクール」(マイクロソフト及びSimplonと共同で設立)で再研修を受ける者、オレンジ見習い研修センター及びその「データ」プログラムの見習生、並びに若者及び当グループ従業員に対し、提供している。また、オレンジは、AIの責任ある包括的な使用を促進するためのイニシアチブも支援している。例えば、当グループは、2020年に、AIの社会的な課題に特化したシンク・アンド・ドゥタンクであるインパクトAIに対する支援を強化し、Arborusファンドと共に包括的AIに関する国際憲章を導入した。オレンジは、包括的AIの設計、開発及び使用に関するイニシアチブのためGEEIS-IAラベルを最初に取得した会社でもある。

顧客に最良の接続性を提供することは、オレンジの戦略の鍵である。5G技術は、移動体通信サービスへの接続速度の向上を可能とし、既存の4G施設にスマート・アンテナが設置されることで4Gよりも3~4倍速い平均速度を実現する。5G技術は、その他のネットワークにかかる負荷を軽減するため、4Gの需要が大きい都市部と経済活動が活発な地域で最初に展開されている。2019年末にルーマニアで最初の商用サービスが開始されたことを

受け、オレンジは、2020年に、ポーランド、スペイン、ルクセンブルク及びフランスで5Gの導入に成功した。展開は、これらの国では2021年から2023年の期間にわたり段階的に継続され、さらに、当グループが事業を行う欧州、アフリカ及び中東のその他の諸国でもスペクトルの利用可能性に応じて段階的に継続される予定である。基幹ネットワークが5Gに移行する2023年から、オレンジは、より待ち時間を削減し、重要な利用又は特定のニーズに対応するために特定のネットワーク部分を割り当てることによってネットワーク・スライシングを提供する立場に置かれる。

5Gは、当グループが「2040年までのネット・ゼロ・カーボン」の確約を達成する上で不可欠な手段である。5Gは、4Gよりもエネルギー効率が革新的に良くなり、2025年までに最大10倍のエネルギー効率の向上が見込まれる。一般大衆に関しては、5Gにより、学習、労働、通信、遊び、及び日常生活の向上のため、より一層インタラクティブで没入できる文脈化された体験の開発が促進されるであろう。

その技術的パフォーマンスにより、5Gは事業競争力と地域開発の手段にもなる。5Gは、エッジ・コンピューティング、人工知能及びモノのインターネット等のその他の技術と組み合わせ、生産プロセスの最適化及び保守業務中の孤立した作業員に対するより適切な支援といった多数の機会を切り開くであろう。5Gは、水、エネルギー、廃棄物、輸送、建物及びスマート・シティ等の広範なセクターにおける活動の環境負荷について、極めて高精度な管理を可能とする。テレビ会議及び高解像度の医療画像のリアルタイム送信を行うことで、遠隔医療に関しても進展が見込まれる。2020年、オレンジは、とりわけ、共同イノベーション・プロジェクトの一環として、5Gの将来の使用に関して欧州の企業でいくつかのケース・スタディを行った。当グループはまた、5Gによるカバーで、イノベーションを促進し、新興企業と中小企業が既存及び将来のソリューションを試すことを可能とするための取り組みを継続している。

オレンジは、欧州でIoT専用ネットワークの展開を続けている。そのLoRaWAN®ネットワークは、ルーマニアとスロバキアで着実に拡張されており、また、オレンジは現在、ポーランドで全国的なLTE-Mカバー率を提供している。B2B市場において、オレンジは、「スマート・オペレーションズ」サービスを通じて顧客基盤を開発してきた。それは、センサーの供給、LoRaWAN®ネットワークへの安全な接続性、及びビジネス事業管理インターフェースを含む。B2C市場において、オレンジは、ソムフィとパートナーシップを締結することで、フランスにおける*Maison Connectée*ホーム・オートメーション・サービスを強化し、さらに、ベルギーにおいて「スマート・ホーム」ブランドに基づくモバイル・アプリを通じて制御できる広範なスマート・オブジェクトを導入した。

オレンジはまた、接続イノベーションとしてネットワーク制御機能の仮想化(仮想化により新サービスが登場し、柔軟性が向上する。)と自動化に注力している。人工知能アルゴリズムにより、顧客の光ファイバー線の故障時に原因を探知し、又は日中の通信量の変化に合わせてリアルタイムでモバイル・キャパシティを適合させる等の様々な措置を自動化及び最適化することが可能となる。2020年、オレンジは、IT及びデジタル転換を強化し、新たなクラウド・サービス(特に、エッジ・コンピューティング)を開発するため、グーグルと戦略的パートナーシップを締結した(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

環境に関しては、オレンジはそのセクターにおける先駆者の1つであり、そのグリーン・ネットワーク・アプローチは、すでに数年間存在している。ネットワーク及び情報システムの運営に関連する、当グループのエネルギー消費をすでに削減しているグリーン・プログラムは、Engage 2025戦略計画に基づき継続している。それは、ネットワーク要素によって生じるエネルギー消費をさらに削減するため、特に5Gのエネルギー効率性及びデータセンターのエコデザイン並びにデータ及びAIの利用を活用する予定である。オレンジのグリーン・ネットワークへのコミットメントは、再生可能エネルギーの購入においても反映されている。2020年、オレンジは、複数の電力購入契約(PPA)、すなわちスペイン、フランス及びポーランドにおいて太陽光発電所又は風力発電所で生産された電力を購入する複数年の契約を締結した。

持続可能なイノベーションのため、オレンジは、2020年にSIMカードの新バージョンを発売し、SIMカードの環境負荷を軽減した。この新バージョンは、グループ全体で使用され、旧バージョンのカードに比べ背面のプラスチックの量が半分で済み、チップを1つだけではなく2つ収容することができる。エコSIMカードの製造には完全な再生プラスチックが使用されていることでも、このアプローチが採用されていることがわかる。

アフリカ及び中東では、2020年9月、オレンジは、GSMAスライブ・アフリカ2020でオレンジ初の4G Androidスマートフォン(Goエディション)であるSanza Touchを発売することを発表した。Sanza Touchは、オレンジが2020年末現在、当該地域16ヶ国で販売しているSanzaラインアップを締めくくる製品である。Sanza Touchは、市場における最も手頃な4Gスマートフォンの1つとして位置付けられており、オレンジはより多くの人にモバイル・インターネット・アクセスを提供し、デジタル・インクルージョンを促進するという自社の目標を再確認することができる。Sanza Touchは、2020年10月に発売され、2020年末現在、4ヶ国ですでに販売されている。

オレンジの研究及びイノベーション活動は、傾向を捉え、独自のソリューションを発見し、パートナーのスキル及び貢献から恩恵を受けるための、オープン・イノベーション戦略の枠組みの範囲内で行われている。

これは様々な開発に反映されている。

- ・ オレンジは、2018年から2020年の間に、世界の一流の大学研究所と約60件の研究契約を締結し、さらに2つの共同研究所(1つはネットワーク機能の仮想化に関するINRIAとの共同研究所及びもう1つはアンテナに関するニース大学との共同研究所)も設立した。オレンジはまた、b<>com Institut de Recherche

Technologiqueにも密接に関与しており、また約60の国内及び欧州の共同プロジェクトに貢献している。それには、3,000を超える産学の利害関係者のネットワークの一部としての8つの競争クラスターへの関与 (Images & Réseauxクラスターのチェアを含む。)に通じるものを含む。オレンジはまた、Institut Mines-Télécomとの個人情報の価値と政策に関するものを含む、5つのリサーチ・チェアに資金提供している。

- 多くの新興企業は、オレンジFabプログラムをはじめとするいくつかのスキームを通じてオレンジの支援の恩恵を受けている。同プログラムでは、新興企業の発展を加速させる支援を行っており、2020年末までに、4大陸18ヶ国の500社を超える新興企業が支援を受けてきた。また、オレンジは、#FemmesEntrepreneuses及びWomen Startを通じて新興企業の女性クリエイターへの支援、並びにアフリカ及び中東の社会的起業家精神に関するオレンジ・アワード(そのフランス語の頭字語、POESAMの名で知られている。)(現在11年目)を通じてアフリカ及び中東で最もプラスの影響を持つ技術プロジェクトへの支援も行っている。オレンジは、様々なグローバル・ネットワーク及びイベント(ビジネス・フランス及びフレンチテックのネットワークを含む。)の一部でもある。
- 最後に、オレンジは世界規模の大手企業と戦略的パートナーシップを形成する積極的な方針をとっており、これにより、製品及びサービスのポートフォリオを強化し自身を新たなエコシステムへ開くことが可能となっている。

5.2 知的財産及びライセンス供与

知的財産及びライセンス供与の部門は、当グループの無形資産の1つであるオレンジの特許ポートフォリオを保護及び管理するとともに、その価値を高めている。また、ソフトウェアの価値も高めている。知的財産及びライセンス供与は、オレンジを学術及び産業パートナーと差別化する資産である。その役割はまた、知的財産に関連する紛争が起きた場合に当グループの利益を守ることである。

2020年12月31日に、オレンジ・グループは、そのイノベーションを保護する8,770件の特許又は特許申請のポートフォリオをフランス内外で有していた。その価値を最大化するため、特許の一部は、業界規格(NFC、MPEG Audio、Wi-Fi、HEVC等)に関連する特許の特許群を通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体通信ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。

2020年には、標準化(5G、コーディング、ビデオ等)に対する主要な技術的貢献を含め、225件の新たな発明が特許を取った。フランス内外のオレンジ・ラボ・ネットワークが、当グループの発明の多数を占めている。オレンジは、欧州特許庁へのフランスの出願者上位30位のうちの17位、さらに、フランスの出願者に関するフランス産業財産庁のランキング(2020年発表)では11位にランクされている。

5.3 資本投資

オレンジ・グループは、様々な投資ピークルを通じ、IT産業の金融イノベーションにおいて重要な役割を果たしている。

- まず、当グループが完全所有するオレンジ・ベンチャーズ：2020年末現在、オレンジは、350百万ユーロの予算で新会社のオレンジ・ベンチャーズを設立することにより、自社のベンチャー・キャピタル活動を強化した。これにより、オレンジは欧州における上位10位のコーポレート・ベンチャー・キャピタル・ファンドの1つとなっている。オレンジ・ベンチャーズは、オレンジの既存事業分野(接続性、サイバー・セキュリティ、デジタル・エンタープライズ及び革新的な金融サービス等)及び当グループが調査している新規分野(e-health等)の急成長企業へ投資している。

パリとダカールにオフィスがあるオレンジ・ベンチャーズは、新興企業をその全ての成長段階(アフリカ及び中東のシード段階から欧州及び米国のより成熟した段階に至るまで)において、各資金調達ラウンドにつき最大20百万ユーロのユニット投資を通じて支援している。

オレンジのため、オレンジ・ベンチャーズは、当グループの全世界259百万人の顧客とイノベーション能力を共有するため、最多数のサービスに関してますますデジタル化され、責任が重くなる世界への移行を推進する将来の技術的な旗手の出現を促す役目を果たしている。

この目的のため、オレンジ・ベンチャーズは、オレンジと新興企業間の相乗効果を生み出すための柔軟かつオプション的ではあるが高度に構造化されたプロセスを構想することで技術革新を起こす。オレンジ・ベンチャーズは、最善のベンチャー・キャピタリストの財務実績に一致させることを目指しており、独立して投資決定を行う。20人からなる強固なオレンジ・ベンチャーズ・チームは、ベンチャー・キャピタル業界の広く認められた専門家により強化されてきた。同チームは、2015年に開始されたオレンジ・デジタル・ベンチャーズ・ポートフォリオの運用を担ってきた。

- 非上場会社の持分を有し、独立した運用会社が運用する外部の投資ファンド。オレンジは一般的に他の投資家(大半は事業会社)と投資を行っているが、時には単に金融会社と設立する場合もある。これらには以下が含まれる。
- パブリシス・グループとのパートナーシップの枠組みの中で設立され、アイリス・キャピタル・マネジメントにより運営される、アイリスネクスト・ファンド及び3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グロース、グローバル及びアーリー・ステージ)。当グループは、管理レベルでも関わっている。

- ・ 主にアフリカで投資する2つのファンド(パーテック・パートナーズが運用するパーテック・アフリカとアフリカインベストが運用するフランコ - アフリカ・ファンド)。
- ・ その他いくつかの「テーマ型」ファンド。360 Capital Partnersが運用し、ロボットに注力するRobolution Capital、Idinvest Partnersが運用し、デジタルモビリティ及び持続可能なモビリティに注力するEcomobility Ventures、LBO Franceが運用し、デジタルヘルスに注力するDigital Health 2を含む。
- ・ 慈善活動も実施するプライベート・エクイティ企業のRaiseが運用する2つのベンチャー・キャピタル・ファンド、Raise InvestissementとRaise Ventures。
- ・ 非常に若い新興企業へ投資を行う、2つのシード・キャピタル・ファンド、Paris-Saclay Seed FundとSeedcamp IV。
- ・ 特例として、その主要な意思決定センターがフランスに置かれた上場資産のファンドである、Bpifranceが運用するLAC 1ファンド。

2020年にオレンジ・グループが行った2つの新規投資は、Digital Health 2と上述したLAC 1ファンドであった。

全体として、当グループは、プライベート・エクイティ活動の一部として、過去15年間にオレンジ・ベンチャーズに割り当てられた350百万ユーロを含む総額650百万ユーロ近くの(直接的又は間接的な株式投資による)金融投資コミットメントを行った。

技術用語集

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)：ヒューマン-マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者に毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに従来から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(STN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高速ブロードバンド(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率であるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)：光ファイバーを直接加入者宅に引き込み接続することにより高速データ通信を可能にする通信システムで、トリプル・プレイ・サービスの利用に適する。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリケーション・プラットフォームを運営するMVNO(仮想移動体通信事業者)であり、ホスト事業者に無線容量を賃貸している。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON(ギガビット受動光ネットワーク)：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャー。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャーとは区別される。ビデオ・オーバーIP(IPTV)等のオンデマンド放送に利用される。

GSMA(GSMアソシエーション)：世界220ヶ国の800社近い携帯電話事業者と製造会社を代表する業界団体。GSMAは携帯電話の規格の決定及び公表に関与する。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

統合デジタル通信網(ISDN)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

IMS(IPマルチメディア・サブシステム)：VoIP、VoLTE及びVoWi-Fiを含む、固定回線及び移動体通信音声サービス並びにマルチメディア・サービスを提供する、標準化されたIPベースのネットワーク・アーキテクチャー及び技術。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

IPX：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

ISDN：「統合デジタル通信網」を参照のこと。

LoRaWAN(長距離ワイド・エリア・ネットワーク)：コネクテッド・デバイスが少量のデータをナローバンドで交換することを可能にし、オブジェクトが使用するエネルギーを削減する通信プロトコル。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業者のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

LTE(長期エボリューション)：第4世代移動体通信ネットワーク基準(4G)のための技術的仕様を生み出した3GPPの中で展開された基準。拡張して、LTEはいわゆる第4世代の移動体通信システムも指す。

LTE-M(LTEフォー・マシン)：ゲートウェイなしに、モノのインターネット機器を4Gネットワークに接続できる技術。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類の機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

移動体通信ネットワークの共有：移動体通信ネットワークを構成する機器の全部又は一部に関する複数の事業者間のプーリング。以下の異なる種類のインフラ共有が存在する。

- ・ **パッシブ共有**：事業者間のパッシブインフラのプーリング。パートナーはパイロン、敷地又は技術環境(電力供給、空調)でさえ共同で使用するが、各事業者は自身のアクティブなネットワーク機器を配置する。
- ・ **アクティブ共有**：パッシブインフラ共有に加え、事業者間のアクティブ要素(基地局機器、基地局コントローラー、伝送リンク)のプーリング。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：ネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送できるようにするルーティング技術。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。

オーバーザトップ：インターネット上のオンデマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

シームレス・ネットワーク：他の1社又は複数社の事業者又はサプライヤーの資源を使うネットワーク事業者又はサービス・プロバイダーが提供する電気通信サービスで、場所にかかわらず接続の中断なく同一のネットワークにアクセスしているとの印象をユーザーに与えるもの。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

交換電話網(STN)：ターミナル、加入者線、回路及び交換機から構成される音声転送ネットワーク。一定のデータ・サービスにアクセスする際にも使用される。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド契約パッケージ。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：企業顧客のみが利用可能な公衆ネットワーク上のリソースセット。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることにより、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及び距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動**。これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、及び(iv)顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動**。これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

販売費用、機器及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージョンARPO：当期のコンバージョン・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、小売コンバージョン・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の小売コンバージョン・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージョンARPOは、コンバージョン・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージョン・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当期の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変化は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

実績ベースのデータ：当期の連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL又は「リース調整後EBITDA」：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務の利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する

類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

eCapex又は「経済的Capex」：無形資産並びに通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産に対する投資額から有形固定資産及び無形資産の売却価額(連結財務書類に対する注記1.5を参照のこと。)を引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

経済的Capex：「eCapex」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース契約が除外されている(連結財務書類に対する注記6.1を参照のこと。)

- ・ **販売費用、機器費用及びコンテンツ権費用**：売却した端末及びその他の機器のコスト、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及びオペレーター間費用**：ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用**：運用及び技術的保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費**：資産計上された商品及びサービス手数料の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス手数料、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

金融投資：投資有価証券の取得(取得現金控除後)、及び子会社における支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線のみのお客様ARPO：当期の固定回線のみのお客様の顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、固定回線のみのお客様・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のみのお客様・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のみのお客様ARPOは、固定回線のみのお客様1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のみのお客様：「収益」を参照のこと。

無形資産及び有形固定資産に対する投資：「eCapex」を参照のこと。

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用(連結財務書類に対する注記7.1を参照のこと。)

移動体通信のみのお客様ARPO：当期の移動体通信のみのお客様の顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、移動体通信のみのお客様からの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のみのお客様の顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のみのお客様ARPOは、移動体通信のみのお客様1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみのお客様：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル金融サービスの事業は含まれない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、特に正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括金利に計上された満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスの地域経済税(CET)及びネットワーク企業の定額税(IFER)、周波数の利用料及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金(連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)

通信事業からの有機的キャッシュ・フロー：通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の売買額を引き、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要かつ主要な訴訟の支払額又は受領額の影響を除いたもの(連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)。通信事業からの営業活動におけるキャッシュ・フローは、IFRSによって定義される財務的集計値ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益**：主に売掛金の回収に関連する収益、銀行業務収益純額(NBI、銀行事業活動による収益と費用の純収支)、施設の賃貸及びフランチャイズ店、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、並びに回線障害に関連する収益(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)
- ・ **その他の営業費用**：主に、通信事業の売掛金に係る減損及び損失、訴訟費用、ユニバーサル・サービス費用、買収及び統合の費用、営業為替損益並びに銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。)

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービスの総称。

収益：収益(連結財務書類に対する注記1.1及び5.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス**：コンバージェンス・サービスの収益には、コンバージェンス・サービスの小売顧客に請求した収益(機器の販売を除く(この用語の定義を参照のこと。))が含まれる。コンバージェンス・サービスは、少なくとも1つの固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信契約の組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス**：移動体通信のみのサービスの収益には、移動体通信サービス(着信及び発信(音声、SMS及びデータ))の顧客に請求した収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。))が含まれる。
- ・ **固定回線のみのサービス**：固定回線のみのサービスの収益には、固定回線サービスの顧客に請求した収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。))が含まれる。これには、従来型固定回線電話、固定回線ブロードバンド・サービス、事業ソリューション及びネットワークが含まれる(フランスを除く。フランスの主要な事業ソリューション及びネットワークは、企業向け事業セグメントに下支えされている。)
- ・ **IT及び統合サービス**：IT及び統合サービスの収益には、一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、助言、統合、プロジェクト管理、ビデオ会議サービス)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(接続性を除く。)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
- ・ **卸売(通信事業者向けサービス)**：他の通信事業者からの収益。これには、(i)(特に、移動体通信の着信、ピジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)をまとめた)通信事業者向け移動体通信サービス、並びに(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外通信事業者向けサービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線を含む。)が含まれる。
- ・ **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの供給に伴う機器の販売並びに(ii)ディーラー及びブローカーに対する機器の販売を除く。)
- ・ **その他の収益**：その他の収益には、ディーラー及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の事業部門にまたがる収益、並びにその他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売(通信事業者向けサービス)：「収益」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記16「未認識の契約コミットメント(通信事業)」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記9.2「減価償却費及び償却費」、注記9.4「その他の無形資産」及び注記9.5「有形固定資産」も参照のこと。

オレンジのネットワーク

オレンジ・グループにとって、ネットワークは戦略資産であり、したがって、継続的な監督、保守及び近代化が必要である。2019年12月に開始されたオレンジの新たな戦略計画であるEngage 2025は、そのネットワークの優位性を活用して事業者モデルを再構成することを含む、4つの主要な目的に基づいている(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

オレンジ・グループは2020年末において、B2C顧客にサービスを提供するネットワークを26ヶ国で運用し、B2B顧客にサービスを提供するネットワークを約200の国又は領域で運用した。オレンジは、全ての地域において、顧客にますます大きな拡張された接続性を提供するため、引き続きネットワークの近代化を進めている。

当グループのそのネットワークへの投資(品質(柱、ケーブル及びマストの交換)を維持するためのものを除く。)は、以下の様々な面でネットワークを改善するために計画されている。

- ・ 超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド(FTTH及び4G/5G)の発展、データ転送容量の増加及び接続待ち時間の削減。これらの投資は、移動無線ネットワーク及び家庭用インターネット接続から海底ケーブルに至るまで、全てのネットワークに関係するものである。
- ・ 古い技術(アナログ電話、銅線ネットワーク、2G、3G)から新しい技術へのユーザーの移行。
- ・ 新規のサービス及び利用により速く適応できるようにするネットワークのネットワーク制御機能の漸進的な仮想化(「プログラム性」)。
- ・ 顧客に対するサービスの質を改善するネットワーク運用の自動化。

ネットワークは、非常に広範である。各国において、それらは、(i)アクセス・ネットワーク(固定回線又は移動体通信)、(ii)IP伝送ネットワーク及び転送ネットワーク、並びに(iii)コントロール及びサービス・ネットワーク((iv)に補足される。)、(iv)国際ネットワークに分類される。

アクセス・ネットワーク(個人顧客又は法人顧客)は、各顧客をつなぎ、1次レベルの顧客データの集約を提供する。IP伝送及び転送ネットワークは、アクセス・ネットワークを相互に接続し、また、関係国のその他の事業者のネットワーク、さらには国際ネットワークとも接続する。アクセス、伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークを駆動するサービス・コントロール・ネットワークは、人と人をつなぎ、サービス(音声、テレビ、インターネット・アクセス、データ)を管理する。国際地上・海底ネットワークは、全てのサービス、音声及びデータ(それらの各サーバーは異なる大陸に置かれる場合が多い。)のグローバルな接続性を提供している。

本項目で使用されるいくつかの技術用語を定義している用語集については、本報告書の「技術用語集」に掲載している。

これら全てのネットワークに共通する機能は、容量の継続的な拡大である。使用は拡張し続けており、通信量は当グループの全てのネットワークで増加している。今後数年間にわたって続くこの増加に備え、当グループは容量及び性能の拡大を目的としてネットワークへの投資を行っている。

2.1 アクセス・ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSL/VDSLブロードバンド・アクセス

銅線アクセスは1対の銅線で構成されており、各顧客を集約ポイントに接続し、分配及び転送ネットワークを経由して集約ポイントにローカル・スイッチへのアクセスを提供する。アナログ音声サービス及びブロードバンド・アクセス・サービスを提供するために使用される。

オレンジは、B2C、B2B及び卸売市場にアナログ音声アクセス・サービス及びデータを提供するために、フランス及びポーランド並びにアフリカ及び中東(コートジボワール、ヨルダン、セネガル)の様々な国々における、銅線アクセス・ネットワークを運用している。

(音声アプリケーション、インターネット・アクセス及びテレビ用の)固定回線ブロードバンドADSL/VDSLアクセスは、以下の国々で利用可能である。

- ・ フランス及びポーランド。ここでは、既存のローカル・ループの受信地域が100%に迫る勢いであった。
- ・ オレンジが銅線ローカル・ループの事業者であるアフリカ及び中東地域の国々。
- ・ オレンジがアンバンドルで又はビットストリームタイプ・サービスのいずれかを通して、既存の事業者のローカル・ループを利用しているその他の国々(エジプト、スペイン及びスロバキアを含む。)
- ・ ベルギー及びルーマニア。ここでは、ブロードバンド・サービスが第三者の事業者のネットワークを使って提供されている。
- ・ モルドバ。ここでは、サン・コミュニケーションズの買収後、オレンジがケーブル・ネットワークを運営している。

銅線アクセスに基づくネットワーク及びサービスの利用は、ユーザーが超高速ブロードバンドへ移行しているため、次第に減少している。したがって、当該ネットワーク及びサービスは常に最適化されており、フランスでは、アナログ音声電話サービスの段階的廃止及び銅線ネットワークの除去に向け、以下の通り予定表が作成された。

- ・ 2018年末以降：新規アナログ音声電話線の販売終了。
- ・ 2023年末以降：地理的領域別に、アナログ音声電話サービスの技術的廃止。
- ・ 2023年から銅線アクセス・ネットワークの段階的廃止(2030年の完了を予定)。

超高速ブロードバンド光ファイバー・アクセス

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)ネットワーク・アクセスにより、超高速ブロードバンド(最大1Gbit/s以上)のアップストリーム及びダウンストリームが加わり、性能、特に応答時間の点で改良されることにより、利用可能なブロードバンドADSL/VDSLサービスの提供範囲を拡大する。

フランスにおいて、10年以上、オレンジはGPON技術を利用するFTTHアクセスを展開してきた。これは、速度を上げるために各アクセス・ポイントの容量を減らすことなく1つのファイバー上に複数の超高速ブロードバンド・アクセスをプールする技術である。FTTHネットワークの展開は、2007年にフランスのいくつかの主要都市で開始され、その後、それは全ての大都市へ拡大された。2011年及び2012年の間、オレンジは、光ファイバーの展開を加速させるため、他の通信事業者との間で共有契約を締結した。2020年は、健康危機にもかかわらず着実なペースで展開が続き、オレンジはフランスにおけるリーダーシップを強化した。2020年末現在、合計22.9百万世帯がオレンジの光ファイバーへ接続可能となった(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

スペインにおいても、オレンジは光ファイバーを展開しており、そのFTTHネットワークは、2020年末現在で14.9百万の接続可能な世帯をカバーしている。FTTH光ファイバー・ネットワークはポーランドでも展開されて接続は約5.0百万世帯に提供され、スロバキアでも接続可能な世帯は600,000世帯になっている。ヨルダン、コートジボワール、モロッコ及びセネガルでもFTTHネットワークの展開が進行中である。

オレンジは、主要な3ヶ国(フランス、スペイン及びポーランド)で固定アクセス・ネットワークを共有しており、FiberCosを通じてその他の事業者と特定の将来のFTTHの展開を共有する(おそらく、第三者を介在)予定である。第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」「ネットワークの収益化及びインフラ戦略の実行」を参照のこと。

無線及び衛星アクセス

様々なアフリカの国及び東欧において、固定回線サービスは、銅線及び光ファイバー・ネットワークの他、4G/LTEを通じて提供されている。

銅線、光ファイバー及び無線アクセスの他に、住宅用固定回線アクセス及び衛星テレビ・サービスが宇宙設備のレンタルを通じて販売されている。

移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)、LTE(4G)及び現在は5Gアクセス・ネットワークが、容量の大きいコンテンツ(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信をより容易にする、平均スピードが数十Mbit/sに及び、状態が最善のときは最大数百Mbit/sに及ぶ音声及びデータ通信サービスをサポートしている。当グループは、消費者である顧客向けの電気通信サービスを提供している各国で移動体通信ネットワークを展開している。同ネットワークは、全ての国でGSM、UMTS及びLTE技術を支援しており、また、欧州では5G技術の支援も行っている。

環境への影響及び営業費用を削減するため、オレンジは無線通信施設の半数超を競合他社と共有している。共有は、「パッシブ」(マストに限定)と「アクティブ」(マスト及びアクティブ機器)のいずれかに該当する。以前は2G/3G/4G技術と関わっていたこの性質の共有には、現在5Gが含まれる。パッシブ共有は、当グループのホスト国ほぼ全てで導入されている。アクティブ共有は、より効果的であり、以下の国で主に採用されている。

- ・ ポーランド(移動体通信アクセス・ネットワークのほぼ全て)。

- ・ スペイン(移動体通信アクセス・ネットワークが(居住者175,000人超の)主要都市以外で共有されている。)
- ・ フランス(ニュー・ディール・プログラムに関する2,000の新しいサイトを含む不感地域の4Gカバー範囲で)。
- ・ ベルギー(2019年に競合他社との間で移動体通信アクセス・ネットワークのアクティブ共有契約が締結された。)。2020年末現在進行中である2つのネットワークを統合する取組みは、複数年にわたる予定である。
- ・ ルーマニア(農村地域の複数のサイトで)。

2020年は、以下によって特徴付けられる。

- ・ 欧州諸国における5Gの展開(これにより、ポーランド、スペイン、ルクセンブルク及びフランスで商業的な開始を前進させることが可能となる。)
- ・ 農村地域での移動体通信カバー率の改善を保证するためのスペイン及びベルギーにおける共有契約及びフランスにおける政府、ARCEP及び移動体通信事業者4社の間のニュー・ディール契約の実施(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.2 携帯電話規制」を参照のこと。)

2.2 国内伝送ネットワーク並びにIP転送及びコントロール・ネットワーク

オレンジは、オレンジが消費者である顧客を有している各国において、階層型ネットワークを運営している。

- ・ 伝送ネットワーク。
- ・ IP転送ネットワーク。
- ・ コントロール・ネットワーク。
- ・ 音声サービス・ネットワーク。

伝送ネットワークは主に光ファイバーにより構成されているが、とりわけMEA諸国の代替的な又は純粋な移動体通信ネットワークにおいては、無線リンクからも構成されている。このようなネットワークは、固定回線、移動体通信小売(B2C及びB2B)及び卸売向けサービスの音声及びデータ通信に対応している。光リンクは、1波長当たり400Gbit/sまでの帯域幅を提供しており、高密度波長分割多重方式(DWDM)技術はファイバー1本当たり80波長を持つことを可能としている。オレンジは、より柔軟な伝送ネットワークを取得するために高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。

IPネットワークは、伝送ネットワークへ接続されたルーターで構成される。フランスでは、B2C顧客向けにデータを管理するネットワークに加え、事業に特化したIPネットワークも運用中である。このネットワークの主な目的は、仮想プライベート・ネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のフランスの拠点を接続すること、及びその企業にインターネット接続を提供することである。これは、企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。

コントロール・ネットワーク(シグナリング・ネットワークとも言う。)は、通話及びデータの接続、携帯電話の位置データの更新、ローミング及びSMSを管理する。このネットワークは、例えば、5Gを管理するための新しい基準へアップグレードされている。

固定回線事業を営んでいる国々において、オレンジは、アナログ音声サービス及びISDNデジタル・サービスを提供するために、交換電話網(STN)を運用している。これらのネットワークは、その利用が減少しているため、最適化され続けている。フランスでは、オレンジは、2018年末にアナログ音声サービスの販売を終了し、2023年末よりIP技術を用いた音声サービスのみの利用が可能となる最初の区域を発表した。

オレンジはまた、多くの国々で、IMS(IPマルチメディア・サブシステム)技術を利用した、B2C用及びB2B用の固定回線VoIPネットワークを展開した。

2015年まで、移動体音声通信量は全て、各国の移動体通信ネットワークにより交換モードで管理されていた。2015年において、オレンジは、VoLTEサービス(VoIPオーバーLTE)及びVoWi-Fi(移動体通信ボイスオーバーWi-Fi)を提供するために、移動体通信IMSインフラを欧州の国々において展開した。2020年末現在、VoLTE及びVoWi-Fiは、当グループの欧州ネットワーク全てで展開されており、何百万人もの顧客により使用されている。

2.3 国際ネットワーク

地上ネットワーク

国際地上ネットワークは、海底ケーブルを通じて接続された、以下の4つの主要なネットワークで構成される。

- ・ 欧州ネットワーク。フランスにおいて2012年4月から展開を開始し、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ及びマドリード並びに海底ケーブル・ステーションにおけるサービスを含むように拡大されている。
- ・ TAT-14大西洋横断ケーブルシステムの2つのアームによって提供される北米バックボーン。
- ・ SEA-ME-WE3及びSEA-ME-WE4海底ケーブルによって提供されるシンガポールのアジア・バックボーン。

- ・ 汎アフリカ初のバックボーンであるDjoliiba(2020年11月にサービス開始)。このインフラは、海底ケーブルとつながった地上光ファイバー・ネットワークを基礎としているため、西アフリカから安全な国際的接続性を提供している。この新たなバックボーンは、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、リベリア、マリ、ナイジェリア及びセネガルの8ヶ国をカバーしている。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、フランス海外領土のグローバル・ネットワーク接続、他のキャリアへのIP又は音声接続、並びにオレンジ・ビジネス・サービスの地上又は海上のB2B顧客向けVSAT(超小型衛星通信地球局)サービスを提供し、アフリカの孤立した移動体通信の地域との接続及びその他の事業者とのIP又は音声接続を確保している。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(ユーテルサット、インテルサット、SES、アラブサット等)からレンタルした宇宙施設を使用する。

海底ケーブル

国際通信量の大幅な増加及び競争の激しい市場に対処するために、オレンジは、海底ケーブルへの投資水準を維持しており、顧客のニーズに応えるべくネットワークを拡張し続けている。ケーブル敷設に必要な投資コストは多額に上るため、これらの投資は、様々な関係者(事業者、民間企業、GAFAM(グーグル、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft))と共同で、かつ、様々な形態(コンソーシアム、使用权の購入、伝送能力レンタル等)を活用して実施される。

オレンジは、北大西洋、カリブ海、欧州-アジア、欧州-アフリカの様々なルートをカバーする約50のコンソーシアムにおけるパートナーである。2019年、フランスと東アフリカ及びパキスタンを結ぶ新たなケーブルを敷設し、2021年にサービスを開始するための契約書が締結され、PEACEプロジェクトが承認された。

国際サービス・コントロール・ネットワーク

オレンジは、オレンジ及びその事業者の顧客の移動体通信ネットワークの音声通信、ローミング及び携帯電話メールに伴うシグナリングを管理するため、国際コントロール・ネットワークを運用している。このネットワークは、5G等の新規格も扱うことができるように進化している。

オレンジはまた、国際ビジネスのために、国際IP MPLSネットワークに基づく音声サービスを提供するネットワークも運営している。

また、付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開された。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「ネットワークへの投資」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々で一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役に對して与えることができる。

発行済株式数

2020年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面価格4ユーロの株式2,660,056,599株に分割される。過去2事業年度において、株式資本は増加しなかった。

増資を行うための授権

2019年5月21日のオレンジSA株主総会において様々な財務上の権限が承認され、株式又はその他の証券の発行を通じて増資する権限が取締役に付与された。当該株式又はその他の証券には、優先引受権(公募、証券の抛出售)の有無があり、特定の条件(当社株式の株式公開買付期間を除く、上限額等)が付される。

オレンジSA株主総会はまた、当グループの貯蓄制度の構成員のために増資を行う権限を取締役に委任した。

2021年5月18日の株主総会では、再度取締役会に増資を行う新たな権限を付与することが求められる。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額面株式(額面4ユーロ)**	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及びニューヨーク証券取引所*	該当なし

* 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式は、「CAC40インデックス」(ユーロネクスト・パリに上場されている40銘柄で構成される主要ベンチマーク指数)に組み入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。BNP Paribas Securities Servicesは当社の株式名簿を保有しており、Bank of New York MellonはADSの受託者として行為する。

** 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減	残高	増減	残高	
2016年12月31日	+11,171,216	2,660,056,599	+44,684,864	10,640,226,396	新株の発行*
2017年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	
2018年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	
2019年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	

2020年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	
-------------	---	---------------	---	----------------	--

* 新株の発行形態：有償、オレンジ・アンビション従業員持株制度に係る発行。

** 新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記7.3「株式報酬」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

所有者	2020年12月31日			2019年12月31日			2018年12月31日		
	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合
Bpifrance Participations(1)	254,219,602	9.56%	8.20%	254,219,602	9.56%	8.23%	254,219,602	9.56%	8.21%
フランス政府	356,194,433	13.39%	21.23%	356,194,433	13.39%	21.31%	356,194,433	13.39%	21.26%
公共部門合計	610,414,035	22.95%	29.43%	610,414,035	22.95%	29.54%	610,414,035	22.95%	29.47%
当グループ従業員(2)	163,270,522	6.14%	9.67%	144,262,978	5.42%	8.99%	146,230,726	5.50%	9.20%
自己株式	1,265,099	0.05%	0.00%	9,742,968	0.37%	0.00%	7,214,100	0.27%	0.00%
浮動株	1,885,106,943	70.86%	60.90%	1,895,636,618	71.26%	61.47%	1,896,197,738	71.28%	61.33%
合計	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsの合併に起因する、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

オレンジ株式に投資している当グループの貯蓄制度の公共部門(フランス政府及びBpifrance Participations)及びオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドは、2年超の期間にわたり、記名式で保有する株式について2倍の議決権を有する(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)

フランス政府とBpifrance Participationsは、資本の22.95%及び株主総会における議決権の29.43%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

2020年12月31日現在、当グループの貯蓄制度のミューチュアル・ファンドは、当社資本の5.66%及び株主総会における議決権の8.96%相当のオレンジ株式へ投資している。ミューチュアル・ファンドを管理する規則では、ファンド資産として保有される証券に付帯する議決権は当該ファンドの監査役会が行使する旨規定している。監査役会が当該証券保有者の事前の意見を収集しなければならないケースに関する規則について明示的な言及がない場合、監査役会は、フランスの通貨金融法第L.214-164条に従い、株式公開買付又は交換オファーに対して、ファンド資産として保有される証券の買付を決定する。

オレンジが認識する限りでは、2021年3月17日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、フランス政府、Bpifrance Participations及び当グループの従業員(特にオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドを通じて)以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

(5)【大株主の状況】

(2020年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)

フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン＝アルフォル セデックス、ジェネラル・ルクレール 通り27/31	254,219,602	9.56
当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ ブルバール・パスツール90 (グループ従業員株式ファンド「キャップ・オレンジ」及び「オレンジ・アクション」を通して行動)	163,270,522	6.14
計	-	773,684,557	29.09

* 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。

** フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の29.43%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

2【配当政策】

オレンジは、2019事業年度については、1株当たり0.50ユーロの配当を支払った。

2020事業年度について、2021年5月18日開催の株主総会では、1株当たり0.70ユーロの配当金に加え、長年にわたる税務紛争に関するフランス国務院の好ましい判決に関連して1株当たり0.20ユーロの配当金を上乗せした額(合計で1株当たり0.90ユーロの配当金)の支払いを承認するよう求められる予定である。2020年12月9日に支払われた0.40ユーロの中間配当を考慮して、配当の残高(株主総会の承認の対象)は、1株当たり0.50ユーロになり、2021年6月17日に現金で支払われる。配当落ち日は2021年6月15日である。

2021事業年度に関して、1株当たり0.70ユーロの配当金の支払いが2022年の株主総会へ提案される予定である。1株当たり0.30ユーロの中間配当金が2021年12月に支払われる予定である。

過去の配当金の支払い

事業年度	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
1株当たりの配当金(単位：ユーロ)	0.50	0.70	0.65	0.60	0.60

過去3事業年度に支払われた配当額は、以下の通りであった。

事業年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の税額控除対象である配当の割合
2017年	2,658,547,775	0.65	100%
2018年	2,652,992,864	0.70	100%
2019年	2,658,562,160	0.50	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

オレンジは、当グループの規模に釣り合い、適応したガバナンス組織を構築しており、この組織はパワーバランスを確保する一方、効率性及び成果を目指している。Stéphane Richard氏は、2011年2月以来取締役会会長兼最高経営責任者である(2018年に4年間更新された。)。経営委員会は、Stéphane Richard氏を中心に14人で構成されており、うち2人の最高経営責任者代理は役員でもある。このうち女性が4人で男性が10人である。

取締役会は15人で構成されており、従業員、リファレンス・シェアホルダーとしてのフランス政府、すなわち従業員株主その他全ての株主を含む、全ての利害関係者を代表している。

独立取締役の中には、筆頭独立取締役(B. Ramanantsoa氏)がおり、一定の特定された権限を有する。

取締役会は当社の方針を決定し、法に定める権限を有する。取締役会は、その意思決定を支援する次の3つの委員会にサポートされている。監査委員会、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任(GCSER)委員会、イノベーション及び技術委員会(ITC)。各委員会は独立取締役が委員長を務めている。

監査委員会は、その独立性を損なうことなく、会計及び財務情報の作成及び処理に関する過程について、内部統制及びリスク管理システムの効率性、並びに場合に依じて内部監査を監視する。

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの参照

オレンジは、2020年1月に改訂されたAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトを確認できる。)を参照している。当社は、当社が、2021年3月17日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、Afep-Medefコードの勧告を遵守していることをここに宣言する。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、GCSER委員会(GCSERC)の提案に基づき、2021年2月17日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コードの基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当してはならない旨が記載されている。

- ・ 過去5年以内に以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社の従業員又は執行役員。
 - ・ 当社の連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
 - ・ 当社の親会社又は連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
- ・ オレンジが取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内にオレンジの執行役員を務めていた者が取締役を務める会社の執行役員であること。
- ・ 顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行又はアドバイザーで、以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社又は当グループにとって重要な者。
 - ・ 当社又は当グループが事業について重要なシェアを占める者。

当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価は、取締役会で議論されなければならない。かかる評価において使用される質的及び/又は量的基準(継続性、経済的依存度、排他性等)はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に明示的に記載されなければならない。

- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係がないこと。
- ・ 過去5年以内に、当社の法定監査人になっていないこと。
- ・ 12年超の間、当社の取締役でないこと。この基準に従い、独立取締役は、かかる12年間の期間が到来した日にその地位を喪失する。

Afep-Medefコードは、独立性基準に関して各取締役の地位についての概要表を表示するよう勧告している。したがって、当該基準に関しては、GCSERCによる分析が実施済みであり、同概要表は本項目末尾に表示されている。

公共部門を代表する3人の取締役、並びに従業員によって選任された又は従業員株主を代表する4人の取締役は、その定義上、Afep-Medefコードに基づき独立とみなされることはできない。会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、同氏が当グループについて負う執行機能を理由に、独立取締役とは考えられていない。

他の取締役が関係している限り、GCSERCは、最初に、本報告書を作成する際に年次宣言(潜在的な利益相反の項目を含む。)を、次いで、オレンジ・グループとその取締役又はその取締役を雇用している企業(又はその取締役が任期を有している企業)との間のあらゆる事業関係をレビューした。

GCSERCはまた、独立取締役が任期を有する上場企業との事業取引及びパートナーシップの性質についても検討した。これは、当該企業の一部は、通常の業務における「事業」通信サービス又は当グループのサプライヤー及びオレンジ・グループ全体のわずかな金額を対象としたオレンジ・ビジネス・サービスの顧客であることを示していた。また、取締役会は、当社の取締役によって実施・宣言されたあらゆる潜在的なコンサルタント・サービスについてもレビューした。

取締役会は、当該事業関係の性質及び程度、並びに上記の各取締役が行った独立性の宣言に照らして、これらの関係はオレンジ・グループ及び当該取締役が所属する各グループ又は事業体のいずれにおいても重大でないとみなした。したがって取締役会は、これらの関係は上記の各取締役の独立性に疑義を生じさせうるものではないと結論付けた。

かかる議論の後、Anne-Gabrielle Heilbronner氏、Christel Heydemann氏、及びHelle Kristoffersen氏、並びにAlexandre Bompard氏、Bernard Ramanantsoa氏、Frédéric Sanchez氏及びJean-Michel Severino氏が、Afep-Medefコードの基準に基づき、独立とみなされた。すなわち、これは、取締役会の構成員15人中、7人にあた

る。Afep-Medefコードに基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を除くと、取締役会は、11人中7人の独立取締役を有している。これは取締役会の3分の2に近く、かかる割合は、十分に、Afep-Medefコードの勧告の範囲内にある。

以下の表は、2021年3月17日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント提出日現在におけるAfep-Medefコード(第9.4条)に規定された独立性基準に関する各独立取締役の状況を示している。

取締役の独立性	Alexandre Bompard氏	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	Christel Heydemann氏	Helle Kristoffersen氏	Bernard Ramanantsoa氏	Frédéric Sanchez氏	Jean-Michel Severino氏
基準1: 過去5年間に いて、過去も現在も従 業員、取締役又は役員 ではない。							
基準2: 相互取締職を有 していない。							
基準3: 重要な事業関係 を有していない。							
基準4: 取締役又は役員 と近親の家族関係が ない。							
基準5: 過去5年間に当 社の法定監査人になっ ていない。							
基準6: 12年超の間、当 社の取締役になってい ない。							
基準7: 非業務執行役員 としての地位 - 変動報 酬を現金、株式又は当 社の業績に係る報 酬として受領して いない。							
基準8: 主要株主の地位 - 当社の支配に関わっ ていない。							

取締役及び役員の役職の詳細な一覧表は、「(2) 役員の状況」「(iv) 取締役及び役員の役職」で見ることができる。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規により、取締役会は、GCSERCの提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することができる。同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

2020年2月12日の取締役会で、監査委員会委員長も務めるBernard Ramanantsoa氏が筆頭独立取締役に選任された。同氏の筆頭独立取締役としての権限は、当社定款の第15.1条(取締役会会長が欠席の場合の取締役会の招集及び議長)及び責務も定義している内規の第10条に定義されている。

筆頭独立取締役の責務

筆頭独立取締役の主な責務は、取締役会と当社の経営統括との間の円滑な関係を確保することである。かかる目的のため、筆頭独立取締役は、以下の責任を負う。

- ・ **利益相反の管理**：筆頭独立取締役は、GCSERC、並びに適切な場合は取締役会に対して、筆頭独立取締役が認識した又は筆頭独立取締役に対して報告された、取締役及び役員に影響を与える潜在的又は実際の利益相反について通知する。必要な場合、筆頭独立取締役は、かかる相反の取扱いに係る勧告を行う。
- ・ **危機的状況**：取締役会の要望に応じて、筆頭独立取締役は、当社のコーポレート・ガバナンスによって、当社が直面しうる例外的な危機的状況への対処が可能であることを確保する。
- ・ **取締役会の評価**：筆頭独立取締役は、GCSERCによる取締役会及びその委員会の業務の評価中に、意見を求められうる。
- ・ **活動報告**：筆頭独立取締役は、毎年、取締役会に筆頭独立取締役の責務の成果を報告する。株主総会において、取締役会会長は、筆頭独立取締役に筆頭独立取締役の業務の報告を要請することができる。

筆頭独立取締役の権限

筆頭独立取締役の権限は、取締役会及びその委員会の権限に係る制限の対象である。

- ・ **取締役会の招集/議題**：筆頭独立取締役は、当社定款の第15.1条に基づき、取締役会会長に、所定の議題に関する取締役会の招集を請求し、又は取締役会会長に追加の議題項目を提案することができる。筆頭独立取締役は、会長が取締役会を招集できない場合に取締役会を招集ことができ、会長が欠席の場合に取締役会の議長を務めることができる。
- ・ **取締役のための情報**：筆頭独立取締役は、取締役ができる限り最善の条件の下でその責務を果たすことが可能であること、特に、取締役が取締役会の前に全ての必要な情報を有することを確保する。
- ・ **取締役会の委員会**：筆頭独立取締役は、取締役会の委員会において委員長を務めることを禁止されていない。筆頭独立取締役は、委員会の委員長の提案により、筆頭独立取締役の責務に関連した委員会の業務に寄与することができる。
- ・ **情報源**：筆頭独立取締役は、当社の経営統括を通じて、筆頭独立取締役の責務を果たすために必要な全ての書類及び情報へのアクセスを有する。
- ・ **報酬**：取締役会は、筆頭独立取締役が任命された場合、その役割に対して筆頭独立取締役が受領する報酬の額を決定する。また、筆頭独立取締役は、筆頭独立取締役の責務の執行において負担した費用(特に交通費)につき、領収書によって、補償を受けることができる。

2017年10月25日の取締役会の決定に従い、特にコンプライアンス制度の有効性及びそのリスク水準について取締役会構成員全員への報告を可能にするため、コンプライアンス事項に関連する状況に関する経営統括担当者として筆頭独立取締役が特定された。筆頭独立取締役はリスク委員会の会合に毎年参加する。

多様性及び男女バランスのとれた代表の原則の適用

取締役会は、その構成員資格において、特に多様性及び男女バランスのとれた代表に関して法的規定の遵守を徹底している。

本報告書提出日において、取締役会は、15人の取締役のうち、合計6人が女性であった。(取締役会及び監査役会における男女バランスのとれた代表並びに職業上の平等に関する)2011年1月27日の法律及び(会社の成長及び変革に関するPACTE法として知られる)2019年5月22日の法律に起因する基準の適用において、取締役会における女性の割合は45%(11人中5人が女性)であった。この比率は、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を対象としていない。

さらに、フランス商法第L.22-10-10条及びAfep-Medefコードに従い、当社の内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)は、その第13条において、取締役会及びその委員会の構成員資格における多様性に関しては年齢、国籍、適格性及び職歴などの基準も参照する旨を規定している。

こうした規定は、構成員のプロフィールを多様化する必要性とデジタル及び国際部門の専門知識に関して、2019年第4四半期に実行された取締役会及びその委員会の業務の評価において表明された取締役の期待にも合致する。

その他の情報

裁判所の決定及び破産

当社が知る限り、過去5年間に於いて、以下のことが言える。

- ・ いかなる取締役又は役員も詐欺の罪で有罪になっていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も破産、管財人の管理又は清算手続の対象となっていない。
- ・ 2019年7月に、Stéphane Richard氏には「CDR-Tapie」事件における不正行為はなかったとの結論が出された。検察庁は、2019年7月に一般無罪を上訴し、同訴訟は、2020年10月、審理のため控訴裁判所に付託された。1被告人の健康状態に起因して、同訴訟は一時中断され、2021年5月に聴聞が行われる予定である。取締役又は役員に対し国又は規制当局が発表したその他の正式な犯罪又は制裁はない。
- ・ いかなる取締役又は役員も、上場会社の経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されていない。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役及び役員の間、取締役及び役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)第16条に従い、各取締役は、当グループ内の企業との間の利益相反につながる可能性のある状況にある場合には、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある。

特に、取締役会内規第10条では、主に認識するという取り組みを実行することにより、発生しうる利益相反を回避するための特別な役割が筆頭独立取締役に委任されている。筆頭独立取締役は、GCSER委員会及び取締役会(筆頭独立取締役が妥当とみなした場合)に対し、将来発生する可能性のある又は実際に発生している利益相反で、役員及び取締役会の他の構成員に影響を及ぼすものについて報告する。筆頭独立取締役は、GCSER委員会並びに取締役会に対し、将来発生する可能性があるとして認識した又は報告を受けた利益相反の管理方法について勧告を行うことがある(上記「筆頭独立取締役(Lead Director)」を参照のこと。)

加えて、内規第16.3条は、利益相反が生じうる取締役が関係する状況においては、当該取締役は、対応する決議に対する投票への参加を控えなければならないと規定している。

さらに、当社の取締役及び役員には、ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントを作成する過程で毎年、並びに就任時及び職の更新時に、利益の相反又は離反の状況(潜在的であっても)の有無に関する宣言が求められている。またGCSER委員会は、2021年2月11日の会合で、取締役及び役員による年次宣言(上記「独立取締役」を参照のこと。)を確認した。

当社が知る限り、2021年3月17日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役又は役員の、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員がそれぞれの取締役会又は当社の経営統括に任命された合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、ウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能である。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(その権限の制約を規定する。)、その他詳細を規定する。内規は、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役会によって度々更新され、当社のガバナンスにおける変化を組み込んでいる。2020年2月12日付の最新のレビューでは、陳腐化した表現の改定を行い、特に「オレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会」についての表現を2019年12月4日以降の従業員を代表する新たな団体である「中央労働経済委員会」についての表現に置き換えた。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの特別委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。Afep-Medefコードに従い、独立取締役には大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する取締役及び少なくとも1人の従業員又は従業員株主を代表する構成員から恩恵を受けることが重要であると考えており、委員会の業務において異なる意見を考慮に入れることに貢献する。

したがって、会長及び最高経営責任者を除く全ての取締役は、取締役会が協議・決定した選択に基づき設置された委員会の構成員を務める。

本報告書提出日現在における取締役会の委員会の構成

	設置年	委員長	構成員
監査委員会	1997年	Bernard Ramanantsoa氏(1)	Sébastien Crozier氏 Christel Heydemann氏(1) Jean-Michel Severino氏(1) (2) Stéphanie Besnier氏
GCSER委員会(GCSERC)	2003年	Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1)	Fabrice Jolys氏 Anne Lange氏
イノベーション及び技術委員会(ITC)	2014年	Frédéric Sanchez氏(1)	Alexandre Bompard氏(1) Laurence Dalbousière氏 Helle Kristoffersen氏(1) René Ollier氏 Bpifrance Participations (Thierry Sommelet氏(3))

(1) 独立取締役。

(2) 監査委員会の財務専門家。

(3) Thierry Sommelet氏は、2021年1月10日付で、Bpifrance Participationsの常任代表の地位をNicolas Dufourcq氏から引き継いだ。

監査委員会

取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員又は従業員株主を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役の中から選出される。

監査委員会の構成は、Afp-Medefコードの勧告を遵守している。その4分の3の取締役(従業員により選任された取締役又は従業員株主を代表する取締役を除く。)が独立で、かつ、監査委員会には役員がない。監査委員会の構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応するための特別委員会の設置に関するフランスの商法第L.823-19条の規定も遵守している。

この点、同委員会は、財務報告プロセス、並びに、会計処理及び財務報告手続に関する内部統制及びリスク管理システムの有効性を監視する。同委員会は、指定された法定監査人を任命するよう勧告し、選定プロセスを構築し、さらに、法定監査人の選定及び報酬条件に関して取締役会へ理由を付した勧告書を提出する。同委員会は、法定監査人の任務の遂行を監視し、必要な場合は法令又はオレンジのルールにより禁止されていないサービス(財務書類の認証を除く。)の提供の承認を行う。同委員会はまた、取締役会内規第2条に規定された基準に適合した全ての投資又は売却プロジェクトの調査を行い、かつ、それに関連する取締役会の審議を行う。また、監査委員会は、付託された権限の範囲に該当するとみなす事項に関してあらゆる監査又は内部/外部レビューの実施を要請することができる。

さらに、監査委員会委員長は特別の役割が課されており、委員会の職務の遂行、並びに法定監査の結果及びこれが財務情報の完全性に寄与した方法、監査委員会がこのプロセスで果たした役割について取締役会へ定期的に報告を行う。監査委員会委員長は、何らかの困難に直面した場合は直ちに取締役会へ通知するとともに、監査委員会の協議の概要を提出する。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。また、監査委員会は、フランス商法第L.823-19条及び米国サーベンス・オクスリー法第407条の規定に従い、財務、会計

又は法定監査の分野において特定の専門知識を有する者(「財務専門家」)を少なくとも1人は含んでいる必要があり、かつ、独立した立場でなければならない。

2017年10月25日の取締役会中、Jean-Michel Severino氏を、同氏の財政監察官(Financial Inspector)としての役割、Agence française de développement(AFD、フランスの国際開発機関)最高経営責任者及び世界銀行のアジア担当副総裁としての過去の職務、及びファンド運用会社I & Pのマネージャーとしての現在の職を理由に、監査委員会の財務専門家に任命した。

GCSER委員会

取締役会内規に従い、GCSER委員会(GCSERC)は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

その構成は、Afep-Medefコードの勧告に準拠しており、独立取締役の割合は50%となっている(従業員によって選任された取締役を除く。かかる取締役はこの計算に含まれていない。)

この委員会(かかる設置は、Afep-Medefコードによって勧告されている。)の主要領域における責務は、すなわち、任命及び報酬、企業の社会的責任並びにガバナンスである。GCSER委員会は、特に、取締役の任命及び任期の更新並びに役員報酬について責任を負う特別委員会の権限を行使する。かかる領域において、GCSER委員会は、特に、取締役会及び会長、並びに必要があれば最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。最高経営責任者はまた、グループの経営委員会への新たな任命があった場合はGCSER委員会に逐次通知し、同委員会はこれら新たな構成員の報酬を算定するための条件に関して又はオレンジ・グループで導入されている複数年変動報酬制度(長期奨励給制度)若しくは無償株式報酬制度に関して自身の意見を述べるができる。また、同委員会は、後任者計画に関して、役職が失効するとき及び特別の注意を要する局面のためのプロセスが整備されていることも確保する。

GCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との議論に基づき発生した、人材並びに企業の社会的及び環境責任政策の主要な論点を検証し、また、年に1度、倫理実務の実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

取締役会内規の第8条に、GCSER委員会の責任について詳細が定められている。

イノベーション及び技術委員会

取締役会内規に従い、イノベーション及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

イノベーション及び技術委員会は、特に、複数年にわたる重要な投資計画、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び技術における戦略的方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

取締役会内規の第9条に、イノベーション及び技術委員会の責任について詳細が定められている。

取締役会の委員会の共同会議

取締役会内規第11条に従い(また、取締役会自体の特別委員会を構成することなく)、監査委員会、GCSERC並びにイノベーション及び技術委員会は、監査委員会委員長又は最年長の出席構成員を委員長として、年に1度共同フォーラムを開催する。この共同委員会は、内部統制及びリスク管理システムに関する取締役会の業務のための準備に責任を負う。その直近の会議は、2020年9月16日に行われた。

同内規では、この会議中、当社の経営統括が当社リスク・マッピング(特に、リスク管理システムの有効性、当グループが直面している主要なリスク、並びに不正の防止及び検出メカニズム)を表示することを規定している。

目的別委員会

取締役会内規第5条の規定により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に関係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、当社の経営統括と協議してかかる事項を検証するために、目的別委員会の設置を決定することができる。第5条は、2018年12月5日の取締役会の要請に応じ、利益相反がないことを条件に取締役が当該委員会へ参加できるように修正された。

取締役会は、同委員会の独立取締役の中から選ばれた者を委員長として任命する。

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

取締役会及びその委員会の業務手順は、2018年の事例のように自己評価によって内部で、あるいは2019年の事例のように独立したコンサルタントを用いて外部から、選択的に評価される。

2020年の初めに、GCSERC及びその後取締役会は、全ての取締役が参加した取締役会とその委員会の業務の評価の結果を通知された。

2020年2月12日の会合における取締役会の協議後、GCSERCの協議中に、取締役は、オレンジの取締役会の業務に関して非常に肯定的な意見を表明した。取締役会の動態(取締役間及び経営陣との意思疎通の質)及び成果(下された決定及び問題の管理方法の質)について、大多数の取締役は満足している。取締役は、Afep-Medefコードにて推奨されているベスト・プラクティスに従い、このガバナンス機関が効率的に運営されており、取締役会が平等かつ協力的な方法で機能していると考えている。

2020年末に、GCSERCは、この最新の評価においてなされた勧告の実施を評価するための作業を行った。いくつかの勧告は対処済みであり、又は対処されている最中である。その他の勧告については、検討の上、(特に、取締役会及び委員会の経営会議を構成する)取締役にすでに課せられた時間的制約を考慮して現段階では実施しないことが決定された。最後に、一部の勧告については、健康危機を背景に、現在実施することが不可能な状況となっている(社交、取締役会以外の会議、海外渡航又は現地視察等)。

実施された又は実施中の主な勧告は以下の通りである。

- ・ 取締役会のスキル及び引継ぎ計画の更新に関する勧告。
- ・ イノベーション及び技術委員会(ITC)の任務及び業務に該当する勧告。
- ・ 取締役会会議と戦略セミナーの両方においてより掘り下げた議論を奨励するための、会議中のプレゼンテーションの時間制限に関する勧告。

2021年の間に、GCSERC及び取締役会により緊密に監視される主な勧告は以下の通りである。

- ・ 半年毎のプロファイル・レビューのため外部の会社の助けを借りた「取締役の監視」。
- ・ ITC作業班から出される勧告の実施。
- ・ 2021年中頃に取締役会及び委員会業務の新たな評価サイクルを導入。これは、取締役による自己評価の形を取り、採用された原則では3年毎に外部の会社を利用する。

活動及びリスク管理枠組み

オレンジのリスク管理及び内部統制システムは、経営統轄及び取締役会の権限下にある全ての従業員によって実施される組織、手続及び管理システムにより構成される。リスク管理及び内部統制システムは、運用目的及び戦略目的の達成について営業目標を満たしていること、適用される法令の遵守並びに財務及び非財務情報の信頼性を合理的な範囲で保証するよう設計された。

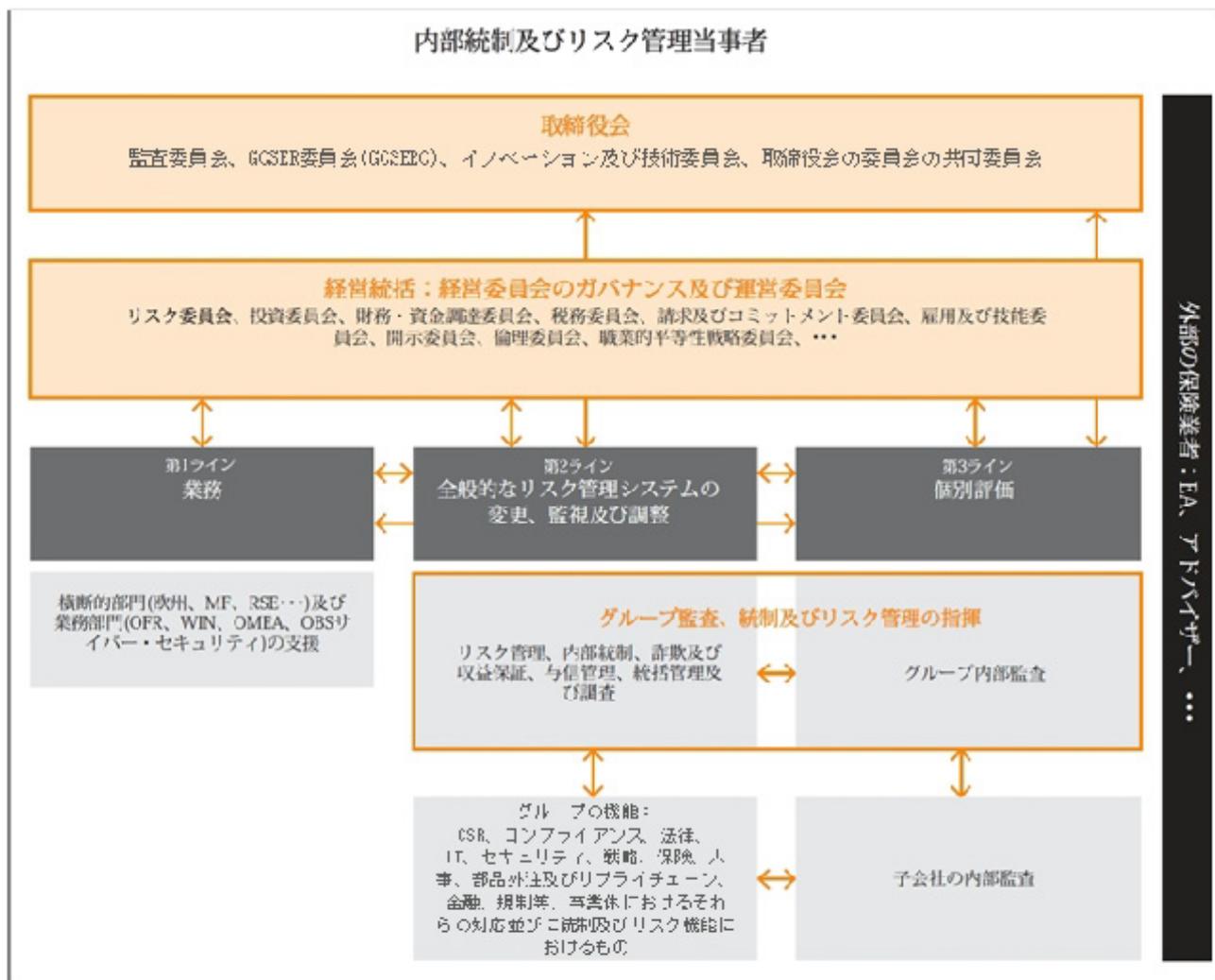
実施されている措置は、特に、米国サーベンス・オクスリー法、2003年7月17日付のフランスの金融安全法、法定監査に関する2006年5月17日付指令2006/43/ECを国内法化した2008年12月8日付政府命令No.2008-1278、指令2014/56/EUを国内法化した2016年3月17日付政府命令、また、透明性、腐敗行為防止及び経済生活の近代化に関する2016年12月9日付フランス法No.2016-1691(通称：サパンII法)、並びに親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年3月27日付法令No.2017-399(警戒プランの実施を要求)、並びに2014年10月22日付指令2014/95/EU(通称：パニエル指令)(同指令については、2017年8月9日付政令No.2017-1265によりフランスの法令へ国内法化された。)等の一定の法律に基づくオレンジの義務を充足するためのものである。

活動及びリスク管理枠組みは、経営統括のリスク委員会が主導し、その他のガバナンス委員会の業務により支援される。特に当グループの監査、統制及びリスク管理部門が当グループの企業の社会的責任部門の貢献とともに同システムを牽引している。当該システムは、持続的な改善プロセスの一環として当グループ全ての事業体で導入されている。

活動及びリスク管理枠組みは、統制に関する以下の3つのラインに組織化された機能横断的かつ協力的な体制を基礎としている。

- ・ 第1ラインは、業務上の製品及びサービスを提供し、第2ラインの要求に沿って業務上のリスクを管理する。
- ・ 第2ラインは、当グループのリスク管理及び内部統制システムを定義、配備、管理及び評価し、さらに専門知識と支援を提供する。
- ・ 第3ラインは、独立した客観的な保証を提供する。

以下の図表は、様々なプレイヤーとそれらの相互関係を示しており、第2ラインに貢献する支援機能においてその他のプレイヤーに係るグループ監査及びリスク管理部門の中心的役割について強調している。



オレンジにおいて：リスク管理のガバナンス

さらに、当グループの統括監察部門は、専ら会長の要請に基づき当グループのどの事業体に対しても調査を行い、会長に直接報告する。統括監察部門は、統括管理及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グループの統括監察官は、リスク委員会、倫理委員会及び投資委員会の委員を務める。

最後に、取締役会の監査委員会は、2018年6月のAfep-Medefコードの最新の改正に従って従業員関係及び環境リスクにさらされているかの確認をするほか、指令2006/43/EC及び2014/56/EUに従い、とりわけ財務目的の内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視を担当している。

グループ監査、統制及びリスク管理

当グループの監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)は、財務・業績及び開発担当の執行取締役である最高経営責任者代行に報告する。本部門は、1つの機関内に、内部監査、リスク管理、統括管理、与信管理、内部統制、詐欺及び収益保証という機能が結合されたものとなっている。

本部門の役割は、内部監査の独立した性質を維持しつつ、当グループのリスク管理を担う他のチームとの協同により、専門家チームを利用して、革新的なアプローチを協調して構築し、事業部門と緊密に活動し、その問題に取り組む、経営統括のためにリスク及び機会の最高のバランスを提供する総合的な保証を提供することを目的として、当グループの活動リスク管理システムを定義、配備、管理及び評価することである。

当グループの課題及び戦略の中核として、DACRGは、この総合的な保証を通じて、当グループの事業の開発をサポートしている。この目的を達成するため、DACRGの役割は、収益の保護(収益保証及び顧客リスク管理を通じて)、詐欺の管理(防止、発見及び処置)、統制に関する2つ目のラインに対するサポートの提供だけでなく、リスク管理の改善と価値の創出に対するソリューションを提供しつつ、ガバナンスの強化を図ることである。

リスク管理及び内部統制の継続的改善のプロセスは、例えば、以下を含む状況に反映されている。

- ・ 詐欺防止プロセスの更新。そのモジュールは、定期的に配布及び評価される。
- ・ 子会社の取締役及び最高経営責任者のためのリスク管理トレーニング。
- ・ 当グループの主要なリスクとの監査職務のマッチング。

- ・ 事業体が当グループの期待する統制の慣習及び水準に関連して自身を位置付けられるよう、主要な事業をカバーし、自己評価プロセスに付随する、オレンジ内部統制ブックで定義・記載された方針及び慣習(以下の内部統制に関する項目を参照のこと。)の回付。
- ・ チームが実行する行為の有効性を改善するための大量のデータを分析する手続の策定及び実施。

DACRGは、部署における内部統制部門と協力して、経営委員会の構成員と共に内部統制評価の組織を調整する。本部門は、内部統制システムを確実に効果的に機能させること、すなわち主要なリスクを特定し、その潜在的影響を抑制するために適切な措置を講じることを目的とする。内部統制評価は、運営管理上の部門とリスク管理に係る機能の総合的な保証アプローチの一環として行われる。

Engage 2025戦略の一部として、DACRG及び当グループ内でこれらの機能に関与する全ての人々が参加するACR(監査、統制及びリスク)コミュニティは、国際的な活動の成長及び多角化、とりわけモバイル金融サービスを支援するために強化されてきた。

会長兼最高経営責任者によっても憲章が署名されている。かかる憲章は、DACRGのガイダンスに基づきACRコミュニティの任務のための枠組みを提示しており、これにより総合的な保証のアプローチ(現地及び中央のACRの部門間並びに事業部門との間の相乗効果)が当社の目標達成のために強化されている。当該憲章は、統制に関する第3ラインとして、その機能における内部監査の独立性を反復している。

最後に、DACRGの活動は、*Institut français de l'Audit et du Contrôle Interne(IFACI)*及び*Association pour le Management des Risques et des Assurances de l'Entreprise(AMRAE)*が推進するベスト・プラクティスに準拠している。

DACRGに対するISO 9001品質認証

2020年7月、AFAQ/AFNORフォローアップ監査は、(2018年7月に更新された)DACRGのISO 9001認証を確認した。DACRGの「信頼されるビジネス・パートナー」になるという目標を下支えするこうした品質に対する取り組みは、ベスト・プラクティスを採用してオレンジの利害関係者の要求を満たすことを目的として、全てのプロセスを改善及び簡素化する上で役立つ。

かかる認証は、「当グループのリスク管理及び内部統制に対する取り組みの定義、策定、調整及び評価、並びに当グループの監査、統制及びリスク管理コミュニティの調整に関連するもの」に係る活動を対象としている。

グループ内部監査

当グループの内部監査チームは、約65人の資格ある監査人を有している。彼らは、当グループに属する事業体全てのシェアード・サービスとして働いており、主たる部分がフランスに所在している。当グループの内部監査は、ITシステム、ネットワーク及び金融サービスを専門とするチームで構成されている。当グループの内部監査は、地域の監査チームと協力し、そのガバナンス規則に従う。つまり、監査計画の共有、勧告のフォローアップ、合同監査及び方法論の交換を行う。これは、主として完全所有していない事業子会社(欧州においては特にオレンジ・ポルスカ及びオレンジ・ベルギー、アフリカにおいては特にソナテル・グループ)が関係する。当グループの内部監査、オレンジ・ポルスカの内部監査及びソナテル・グループの内部監査は、フランスの内部監査の専門的基準(RPAI)に従い、IFACI認証による毎年の認証の対象となる。

監査委員会の委員長又は会長兼最高経営責任者から問題が当グループの内部監査に直接照会される場合がある。グループ監査の責任者は経営委員会及び監査委員会に直接情報を提供する権限を有する。

毎年、監査計画はリスク委員会が是認し、監査委員会の承認を受ける。主要な業績と調査結果を記載した年次報告書もリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

ドイツテレコムとの合併事業(BuyIn)は、オレンジ・グループ及びドイツテレコムの内部監査部門が共同して監査を行っている。

内部監査がその職務を遂行し、当グループの有効性と効率を評価しつつ、かつ当グループにおける継続的な改善点に対する見解及び勧告を出すことによって、当グループにおける適切な管理システムを持続することが可能になる。内部監査から生じた勧告は組織的に監視され、特に、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行を引き起こす。これらの監査の職務の遂行には、管理システムの組織的評価の一部として、特に子会社の内部統制システムの循環監査による当グループの内部統制部門の要請により行われる業務が特に含まれる。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスクの特定、評価及び処理のプロセスにも貢献している。

リスク管理

当グループのリスク管理部門は、ACR憲章により推進されている総合的なアプローチの枠組みの中で、戦略を定義し、当グループのリスク管理のアプローチを展開する。この目的を達成するため、以下を行っている。

- ・ 同部門は、リスク委員会のため、リスクの特定及び評価プロセスを主導している。

- ・ 同部門は、当グループの内部統制並びに事業体及び子会社のリスクマネージャー及び内部統制者のネットワークからの支援の下に、対応するアクション・プランがフォローアップされていることを確保している。
- ・ 同部門は、非財務のリスクを担当する当グループの企業の社会的責任部門を含め、あらゆる種類のマッピング・リスクに関するサポートを当グループの全ての事業体に対して行う。
- ・ 同部門は、戦略計画に関連するリスクについて、当グループの戦略部門と協力して予想する。

各リスクは潜在的なイベントとして定義されており、それが生じた場合、オレンジ若しくはオレンジのいずれかの事業体による使命の遂行、コミットメントの達成若しくは目的の達成が妨げられ、又は、オレンジの従業員、資産、利益若しくは財政状態、環境、若しくは事業体若しくは当グループの評判に影響が及びおそれがある。

様々なリスク発生源の特定は、経営陣の見解と事業会社の見解を組み合わせる。原因及び結果の分析は、イベントに関する説明を補足・微調整するものであり、リスク発生確率の水準又はリスク影響の水準に影響を及ぼす。内容分析は、各特定の状況におけるリスクの特性を規定し、リスクの原因と結果を微調整し、さらに、リスクが特定された組織の分野に適合した方法でリスクの発生確率と影響を評価することを可能とするものである。それらのリスク・マッピングへの組み入れは、発生確率分析(原因に関連するもの)に対する影響の広がり
の分析(結果に関連するもの)に関する原則を反映している。

当グループの管理チームは、少なくとも年に1回、それらの範囲に該当するリスクを特定し、評価する。このマッピングは、管理システムを構築する際の基礎を形成している。これには、当該リスクへ対処するために要求される内部統制の強化を目標とした追加のアクション・プランについての説明も含まれている。重要なイベントのリスト、リスクの変化及びアクション・プランのモニタリングは、部門毎の内部統制評価において評価される。

グループ・レベルでは、リスクは経営統括のリスク委員会により監視される。全体のリスク管理の評価は少なくとも1年に1度同委員会に検証され、取締役会の委員会による共同会議において取締役に上程され、主なリスクは、関連する取締役出席の下議論される。このプロセスには、第3「2 事業等のリスク」に記載された全てのリスクの評価が含まれている。

統括管理及び調査

統括管理は、経営委員会の構成員又はそれぞれの経営委員会の要請により、若しくは倫理内部通報システムからの報告を受けて、当グループの利益に相反すると思われる従業員の問題を検証する。かかる問題には詐欺行為、利益相反、当グループの資産の損害、行動上の問題、及び一般的に当グループの規則に違反する従業員の全ての行動を含む。こうした点に関して、統括管理はDACRG内の様々な部門及び当グループの統括監察官を補足する機能を果たす。フランスでは、統括管理は検証を実施する部署が代表し、これは2020年に1つのチームに統合され、国際的な問題及び本社機能を扱うグループ・レベルでは総括管理者が代表して行う。ポーランド、スペイン、ルーマニア、セネガルなどの一部の国は、専任の内部組織を有しており、統括管理とのネットワークにおいて活動している。

与信管理

当グループの与信管理部門は、当グループの顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑える責務を負っている。その目的は、顧客及び取引先の信用リスクについて統合された見解を有すること(定期的な与信委員会)及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これらを実行するため、同部門は、地方のチーム又は駐在員及びそれぞれの事業会社におけるプロセスを用いている。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を奨励し、顧客リスク管理を監視する。与信管理部門は、当グループの与信委員会の先頭に立ち、その他の営業収益及び費用において認識される不良債権を評価するために様々な部門と定期的に会合する(連結財務書類に対する注記5.3「売掛金」及び6.2「その他の営業費用」を参照のこと。)

2020年において、健康危機の財務的影響を調和させ、統合し、管理するために特別な努力が行われた。

内部統制

当グループの内部統制は、オレンジ内の内部統制戦略を策定し実行する。そのため、その用途に必要な方法、プロセス及びツールを規定する。それらは、特に以下に関して年1回実施している。

- ・ 当グループの関連部門及び分野と共同して当グループが定義した一連の政策及び慣行を示すオレンジICブックの更新及び回付。
- ・ リスク分析及びオレンジICブックに基づく内部統制の自己評価手続。その目的は、リスク担保、及び故に内部統制に関してなされる主な改善点を特定し、必要に応じて是正措置をとることである。さらに、必要な場合、内部監査は、自己評価の結果を確認し、実施されたアクション・プランの実効性を確保する。
- ・ 運用プロセスに関連するリスク評価手続及び管理システム。かかるアプローチは、エンドツーエンドの部門横断的なビジョンに基づく。それらは、特に内部財務統制に関するサーベンス・オクスリー法の認定及びフランスのサパンII法の会計管理要件に関する業務に貢献する。

当グループの内部統制は、地方の内部統制部門及び統制環境分野に責任を有する当グループの部門を調整し、統制に関する第2ラインのその他の部門と調整を行い、それらのシステムの品質及び統制に関する支援及び助言をそれらに与える。地方の内部統制部門の役割は、事業体が、事業体のニーズ及び当グループのニーズの両方に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することである。地方の内部統制部門は、これを行うために、それらの事業体の中で当グループの活動及びリスク管理ガイドラインを適用し、全ての既存のシステムを活用し、これによりそれらの強靱性を高めるために、統制に関する第2ラインのその他の部門と連携して各事業体のレベルでそのシステムが効果的に機能することを確保する。

当グループの内部統制部門は、各範囲(分野、部門及び事業体)の年間の行動及び評価プログラムに同意している。内部統制部門は、様々な分野(例：法令及び規則の遵守、ガバナンス、事業又は意思決定プロセス、新事業体の統合、アクション・プランの実施のサポート等)に関して事業が適切に統制されているとの合理的な保証を提供することを目的とした内部統制任務により様々な部門を支援している。

経常的な行動の中で、当グループの内部統制は、ガバナンス委員会の担当長とフォローアップを行い、DACRG、当グループのセキュリティ部門、当グループのコンプライアンス部門及びCSR部門の支援の下で、経営委員会の構成員と共に内部統制評価の組織を調整する。

当グループの内部統制部門は、その開発を支援することにより当グループのICシステムを強化することを確保している(特にモバイル金融サービスの内部統制サービス、オレンジ中東アフリカ、オレンジ・ビジネス・サービス及びサパンII法に基づく会計管理)。

オレンジ・グループの内部統制部門は、特に内部統制及びリスク管理システムの文書、評価及びアクション・プラン並びに内部監査の勧告について、発行者であるSAIグローバルのGRC(ガバナンス、リスク及びコンプライアンス)のソリューションを管理している。GRCソリューションは、定期的に更新され、DACRGが策定及び展開する総合的な保証戦略を強化することを目的とする当社の期待に応える。

内部統制評価は、当グループのリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

詐欺及び収益保証

電気通信業界における収益認識は、データの捕捉に基づいて行われ、これには、ネットワーク・アクセスの様々な要素(利用の管理と徴収)、ITシステムを通じた回収(顧客基盤のサポート及び個別項目の回収)、並びに会計及び金融システムを通じた記録(財務書類の作成支援)が含まれる。この技術的・商業的構造の複雑性により、オレンジは、詐欺及び収益保証部門を通じて、独自の収益保護戦略を開発することとなった。同戦略は、リスクを中心に考慮してプロセス全体を概観することにより、顧客への請求の基礎となる個別の要素の正確な測定、実体化、包括化及び評価を確実にする手法に支えられる。

当グループの詐欺及び収益保証部門(GFRA)は、当グループの戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見のためのアプローチも決定する。この戦略を実行するため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門の同僚並びに他の本社及び事業会社のチームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為の管理について、予測及びリスク分析に基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規の詐欺リスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジは、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの最新の詐欺リスク・マッピングを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えば財務書類に含まれる詐欺、技術(サイバー)詐欺、なりすまし及びソーシャル・エンジニアリングによる詐欺、VAT未納詐欺、マネーロンダリング並びにテロ資金調達等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺が発生する可能性を減少させるため、予防統制を実施している。

予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及びオレンジの倫理原則に従い、調査及び対処される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を効果的に保護するためには、詐欺の費用及び収益の漏れは事業体レベルで管理され、主なものは分析、処理及び最新の動向の認識のためグループ・レベルで連結されなければならないと考える。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類に含まれる詐欺等のこの分野における関連するリスクを含んでいる。

詐欺行為の発見は、GFRA並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

サーベンス・オクスリー法、2016年12月9日付のフランスのサパンII法並びに親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年3月27日付の法律の規定に従い、当グループは内部通報システムを設定している。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の具体性を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、法的、民事若しくは刑事的な結論は、当社の法務部門に相談した後に検討される。

継続的な改善プロセスの一部として、詐欺事件は、継続的な改善を確実なものとする努力の中、管理を改善し、とるべき方法を評価し、それによって類似の事件を予防及び発見するため、GFR Aによって分析される。

詐欺行為の防止及び発見に関する概略報告書は、当グループのリスク委員会により少なくとも年に1度検証され、取締役会の委員会による共同会議に上程される。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門及び当グループの統制部門は、両部門とも財務・業績及び開発担当の執行取締役である最高経営責任者代行に報告を行い、内部統制システムにおいて決定的な役割を担っている。

当グループの経理部門及び当グループの統制部門は、以下の主要な義務を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること、及び、当グループにおいて採用される会計方針に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを保証すること。
- ・ 法定財務書類及び連結財務書類のマネジメント報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。
- ・ 当グループの会計及び経営方法、手続並びに基準を策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び経営情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

部門内において、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクロージャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。
- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び運営サイクルの一部であり、それは3つの基本的な構成要素を有する。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)。
- ・ 当グループの法定財務書類及び連結財務書類の作成手続。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)

当グループの予算手続には、内部予測の定期的な更新及び経営陣の密接な関与が要求される。それは、当グループの全ての国、部門、事業単位及び子会社に適用される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。予算は、11月と12月の間に毎年作成され、当グループの統治組織に上程され、承認される。予算目標の達成を目的として資源の分配を決定するために、追加の予測がその年の間(5月、9月及び11月)に作成される。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動についての要約した意見と一体となった財務データ式。
- ・ 本質的な資本的支出。
- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績評価指標を作成し分析する。予算は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、月別に分類される。

当グループはまた、全ての国及び部門について複数年計画を策定し、当グループのために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算。
- ・ 見積りの予測及び複雑な会計処理の取扱い。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の提出に至るまでの財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の方法及び合意されたスケジュールを特定した、連結部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRS会計原則に従い、当グループの事業体により用意され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

法定財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が優先される。しかしながら、事業体はその法定財務書類の中で当グループの原則と一致しない原則を適用し、それらが収益及び資産の評価に大きく影響を与える場合には、当該事業体は一貫性を持たせるために調整を行う。

それぞれの事業体は、法定財務書類及び当グループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに差異の調整に責任を負う。

認識されていない契約上のコミットメントの識別及び評価は、法務及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。その財務状態に重要な影響をもつ可能性の高い、当グループの主要な契約上及び規制上のコミットメントは、コミットメント委員会に注意を向けさせる。

マネジメント報告手続

報告手続は、財務統制及び情報に関するシステムの主要な一部である。報告手続は、当グループの経営統括を監視、統制及び運営するための好ましいツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例分析と組み合わせられて、予測データを伴う会計情報の突合は、作成される情報の質及び信頼性に貢献している。かかる運営原則は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織の各レベル(事業単位、部門及び当グループ全体)において、適用されている。

当グループの報告の内容及び文書は、当グループの目的の達成状況を監視するために使用され、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のために使用される財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールから抽出されており、報告の様式は統一されている。報告は、各国の統制部門の担当長により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし以下のものに基づく。

- ・ 財務指標及び経営指標を含む各四半期の2ヶ月目及び3ヶ月目における報告、報告セグメント、国及び事業ライン別の主な変動の特定。
- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びに主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする四半期毎のダッシュボード。

経営委員会レベルの事業評価は、財務・業績及び開発担当の執行取締役である最高経営責任者代行の職権の下で、国毎に組織される。かかる事業評価の目的は、事業の運営を行うことである。これらは、月毎に当グループの財政部門及び国の最高経営責任者及び財政部門を招集する。会長兼最高経営責任者は、四半期評価に参加し、これらの評価は、様式化された報告枠組みに基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するために、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンスの枠組み、会計方法、並びに連結ルールの一貫性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。
- ・ 当グループ内で共通したITコンソリデーション及び報告ツールを利用すること。

当グループの経理部門内において、基準部署が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び回付に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、基準の変更を監視し、体系的な及び構造化された方法でIFRSに基づく当グループの会計方針を形成する。2020年において、基準部署がオレンジの主な会計職がIFRSに基づき正確に更新されていることを確保することを目的としたQual IFRSプロジェクトを立ち上げた。

このシステムは、様々な国及び部門において基準連絡担当役員の設立により補足されている。これらは、このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国及び事業体並びに経理部門における当グループの会計方針を回付し、当グループの会計方針の適切な適用に責任を負う従業員を教育する必要性を考慮することを担当するネットワークを構成する。

サーベンス・オクスリー法の第404条に従い実施される内部統制業務の要約

ニューヨーク証券取引所に上場されているため、オレンジは、米国のサーベンス・オクスリー法の規定の適用を受ける。

同法第404条に従い、会長兼最高経営責任者及び財務・業績及び開発担当の執行取締役である最高経営責任者代行は、IFRSに従って作成され、及び米国証券取引委員会(SEC)に提出される年次報告書(Form 20-F)に掲載されている、当グループの財務書類の作成に関連する内部統制手続の有効性に関する報告書を作成することが求められる。法定監査人は、別途内部統制評価を行う。経営陣と法定監査人の報告書は、毎年Form 20-Fに掲載される。

同法第404条の要求をさらに満たすために、オレンジは、当グループの内部統制部門のガイダンスの下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。

SECにより発令された原則を適用することにより、オレンジは、重大なリスクの分野をその財務内部統制システムの対象としている。その結果、同システムをより意味のある効果的なものとするのと、評価作業にかかる分野に関する統制に限定することの両方が可能となっている。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に依拠している。オレンジは、2つの見出しに基づき、COSOの5つの構成要素を分類する。

- ・ 統制環境(ガバナンス委員会、総合政策及び手続)。
- ・ 事業統制(フロー及びプロセス)。

年間の作業プログラム(統制環境と事業統制が含まれる。)は、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 範囲の特定：これは、当グループのガバナンス委員会並びに統制環境分野及び範囲が財務書類の監査に沿っている連結事業体に関係する。
- ・ スコーピング：事業体毎に、関連する統制環境分野及びフローの特定、かかるフローをサポートする情報システムの特定。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化及びその有効性の評価。

財務内部統制に関連する作業は、では、内部監査作業及びリスク管理分析に加え、詐欺行為に関する作業(防止、発見及び調査)を考慮する。

法定監査人はまた、財務内部統制システムにつき、独立した評価を実行する。

このプロセスでは、2020年に重要な欠点は発見されなかった。そのため、会長兼最高経営責任者及び財務・業績及び開発担当の執行取締役である最高経営責任者代行は、財務書類の作成に関する内部統制システムが運用上有効であったことを結論付けた。

(2) 【役員の状況】

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は17人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は約37%である。)

(i) 取締役会

取締役会がコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する会長の報告書を承認した2021年2月17日において、取締役会は、会長、7人の独立取締役、公共部門を代表する3人の取締役、従業員により選出された3人の取締役及び従業員株主を代表する1人の取締役の15人の構成員により構成されていた。

役員、取締役

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Stéphane Richard氏	1961年8月24日	2010年6月9日 ⁽¹⁾	2022年株主総会終了時

(1) 任期は、2014年5月27日及び2018年5月4日の株主総会において更新された。

Stéphane Richard氏(1961年生)は、2011年3月1日よりオレンジSAの会長兼最高経営責任者を務めている。同氏は、2009年9月にオレンジ・グループに入社し、続いて、フランスにおける営業担当のマネージング・ディレクター代理、最高経営責任者代行及び2010年3月1日から、最高経営責任者の地位を占めた。1992年から2003年の間、同氏は、続いて、Compagnie générale des eaux副最高財務責任者、Compagnie Immobilière Phénix最高経営責任者、CGIS(Compagnie générale d'immobilier et de services)(現在のネクシティ)会長であった。2003年から2007年の間、同氏はVeolia Environnementマネージング・ディレクター代理及びVeolia Transport最高経営責任者を務め、またオレンジSAの取締役であった。2007年から2009年の間、同氏はフランスの経済・産業・雇用大臣の首席補佐官を務めていた。同氏はまた、GSMAの取締役及び取締役会会長である。同氏は経営大

学院(HEC)及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Alexandre Bompard氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	1972年10月4日	2016年12月7日 ⁽¹⁾	2023年株主総会 終了時
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	GCSER委員会委員長	1969年1月7日	2019年5月21日	2023年株主総会 終了時
Christel Heydemann氏	監査委員会構成員	1974年10月9日	2017年7月26日 ⁽²⁾	2024年株主総会 終了時
Helle Kristoffersen氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	1964年4月13日	2011年6月7日 ⁽³⁾	2023年株主総会 終了時
Bernard Ramanantsoa氏	監査委員会委員長	1948年11月26日	2016年6月7日 ⁽⁴⁾	2024年株主総会 終了時
Frédéric Sanchez氏	イノベーション及び 技術委員会委員長	1960年3月13日	2020年5月19日	2024年株主総会 終了時
Jean-Michel Severino氏	監査委員会構成員	1957年9月6日	2011年6月7日 ⁽⁵⁾	2023年株主総会 終了時

(1) 2016年12月7日に、Bernard Dufau氏の後任として取締役会により選出された。任期は、2017年6月1日の株主総会において承認され、2019年5月21日の株主総会において更新された。

(2) 2017年7月26日に、José-Luis Durán氏の後任として取締役会により選出された。任期は、2018年5月4日及び2020年5月19日の株主総会において承認された。

(3) 任期は、2015年5月27日及び2019年5月21日の株主総会において更新された。

(4) 任期は、2020年5月19日の株主総会において更新された。

(5) 任期は、2015年5月27日及び2019年5月21日の株主総会において更新された。

Alexandre Bompard氏(1972年生)は、2017年7月18日以降、Carrefourの会長兼最高経営責任者を務めている。国立行政学院(ENA)卒業後、財務調査局長(1999年から2002年)に就任した。その後、François Fillon、社会労働連帯大臣の技術顧問を務めた(2003年4月から12月まで)。2004年から2008年まで、Canal+グループにおいていくつかの職務に従事した。Bertrand Méheut会長の首席補佐官を務め(2004年から2005年)、Canal+グループのスポーツ及び広報担当取締役(2005年6月から2008年6月)を務めた。2008年6月、Europe 1及びEurope 1 Sportの会長兼最高経営責任者に任命された。2011年1月、会長兼最高経営責任者としてFnacグループに入社した。そこでデジタル革命と顧客の期待の変化という課題に対処する、同グループの野心的な変革計画「Fnac 2015」を遂行した。2013年6月20日、Alexandre Bompard氏はFnacの新規株式公開も牽引した。2015年秋、FnacはDartyグループの株式公開買付を行った。同氏は、2016年7月20日、Fnac及びDartyを統合した新会社の会長兼最高経営責任者に就任した。同氏は、パリ政治学院を卒業し、公法の修士号及び経済学の大学院学位(DEA)を取得した他、国立行政学院(ENA)を卒業している。Alexandre Bompard氏は、フランス共和国より芸術文化勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1969年生)は、通信・広告の分野で世界第3位の会社であるPublicisグループの執行役会(Directoire)構成員である。グループのジェネラル・セクレタリーとして、同氏は人事、調達、法務、コンプライアンス及びガバナンス、CSRのほか、内部監査、統制及びリスク管理を担当している。執行役会構成員として、同氏は当グループの変革に関する全ての戦略的決定に参加している。同氏は、2013年のPublicisとOmnicomとの合併、並びに2015年の米国におけるSapientの買収及び2019年のEpsilonの買収に従事した。同氏は財政監察官としてキャリアをスタートさせ、その後、社会住宅融資のマネージャー代理として経済財務省に入省した。2000年から2004年にかけては、Euris及びCasinoの全ての財務業務を監督するコーポレート・ファイナンス責任者としてEurisで勤務した。EDFの株式公開戦略に寄与した後は、フランス国家改革大臣の首席補佐官(2004年から2005年)及び外務省の特別顧問(2005年から2007年)の地位に就いた。SNCFの内部監査・リスク管理のディレクター時代(2007年から2010年)には、監査及びコンプライアンス機能(倫理、不正の防止等)の役割を発展・強化させ、その後、Société Générale Corporate and Investment Bankingのシニア・バンカー及びマネージング・ディレクターとなり、上場企業のポートフォリオを担当した。同氏は、2012年にPublicisグループに入社した。Anne-Gabrielle Heilbronner氏は財政監察官であり、フランス国立行政学院(ENA)、ESCP欧

州及びパリ政治学院を卒業している。また同氏は、税法・財政学の大学院学位、及び公法の修士号を取得している。同氏はフランス国民である。

Christel Heydemann氏(1974年生)は、Schneider Electric Franceの会長であり、2017年4月からSchneider Electric経営委員会の構成員である。同氏は、1997年にBoston Consulting Groupでキャリアをスタートさせた。1999年にAlcatelに入社し、特に同社とLucentの合併の状況の中で様々な上級職を務めた。2004年にAlcatel-Lucentのセールス部門に異動し、SFR及びオレンジの戦略的な会計を担当した。2008年にはAlcatel-Lucent Franceのフランス担当セールス・ディレクター兼経営委員会の構成員に任命された。2009年には米国のHPとの戦略的提携について交渉を行い、2011年には人事・変革担当ヴァイス・プレジデント兼経営委員会の構成員に昇進した。同氏は、2014年に戦略的提携担当シニア・ヴァイス・プレジデントとしてSchneider Electricに入社し、パートナーのエコシステムの開発を通じてIoTソリューションの立ち上げを推進する責務を担った。その後2016年2月に戦略・テクノロジー提携・開発担当シニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。Christel Heydemann氏は、エコール・ポリテクニク及びÉcole nationale des ponts et chausséesを卒業している。同氏はフランス国民である。

Helle Kristoffersen氏(1964年生)は、Totalグループの最高経営責任者(戦略・イノベーション担当)及び経営委員会の構成員である。それ以前は、2016年から2019年までTotalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当の取締役であり、2012年1月から2016年9月まで戦略及び経済調査(Strategy and Economic intelligence)担当の取締役を務め、2011年から2012年にかけては戦略担当の取締役代理を務めた。1994年より、同氏は大半のキャリアをAlcatelグループ(Alcatel-Lucentになり、現在はNokia)で過ごした。同グループにおいて多数の役職を務めた後、2005年から2008年にかけてグループ戦略(Group Strategy)担当のヴァイス・プレジデントを務め、2009年1月から2010年12月にかけてAlcatel-Lucentグループのパーティカルマーケット(Vertical Markets)担当のシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。同氏は、高等師範学校及びÉcole nationale de la statistique et de l'administration économique(ENSAE)の卒業生であり、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はデンマーク生まれ、フランス国民/デンマーク国民である。

Bernard Ramanantsoa氏(1948年生)は、数社の企業の取締役、大学及びグランゼコールの理事を務めている。兵役期間中の1971年及び1972年におけるÉcole nationale supérieure de l'aéronautique et de l'espaceの講師からキャリアをスタートし、その後、SNCFに入社し、1978年にMain Linesのマーケティング部門担当長を務めた。1979年、経営大学院(HEC)の学部で、戦略と企業文化の関係を専門とする、経営戦略及び政策の教授に就任した。学部長兼研究責任者に任命された後、1995年から2015年までHECパリのマネージング・ディレクターを務めた。同氏は、同校の国際色の顕著な向上に寄与した。経営管理分野において多数の情報発信や出版物の執筆をしている。1989年、技術及び企業戦略に関してHarvard L'Expansion Prizeを受賞し、1983年に企業戦略及び分散に対してAcadémie des Sciences Commercialesの賞を受賞した。同氏は、アルバン・ミシェル社出版の「Apprendre et Oser」(「Learn and Dare」、)及びフランス戦略庁出版の「L'enseignement supérieur français par-delà les frontières: l'urgence d'une stratégie」を執筆した。École nationale supérieure de l'aéronautique et de l'espace (Sup'Aéro)で工学の学位、HECでMBA、パリ・ディドゥロ大学で社会学大学院学位、パリ・ドフィーヌ大学で経営科学博士号、さらにパリ第1大学(パンテオン・ソルボンヌ)で哲学史の大学院学位を取得している。フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト、フランスの国家功労勲章のオフィシエ、教育功労賞のナイト及びNational Order of Madagascarのオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民/マダガスカル国民である。

Frédéric Sanchez氏(1960年生)は、Fivesグループの会長である。同氏は、1985年にメキシコ及び米国のルノーにおいてキャリアをスタートさせ、その後、1987年末にシニア・マネージャーとしてErnst & Youngに入社した。1990年、同氏は、Fives-Lilleグループに入社し、そこで様々な地位に就き、1994年に最高財務責任者、その後1997年に最高経営責任者、最終的に2002年に経営委員会委員長になった。Fives(2007年以降のCompagnie de Fives-Lilleの新名称である。)は、2018年に単純型株式会社(SAS)になり、Frédéric Sanchez氏が会長を務めた。同氏のリーダーシップの下、Fivesは、アジア、ロシア、ラテン・アメリカ及び中東における大規模な企業買収及び地方事務所の開設を通じて、その国際的なプレゼンス及び事業ポートフォリオを強化することにより、成長を促進した。2002年以降、当グループの売上は3倍になった。また、Frédéric Sanchez氏は、MEDEFインターナショナルの会長、並びにMEDEFインターナショナルのフランス・アラブ首長国連邦及びフランス・サウジアラビアビジネス協会の会長である。同氏はまた、STMicroelectronics N.V.及びThéa Holding SASの監査役会の構成員、並びにBureau Veritas SA及びCompagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SASの取締役である。最後に、同氏は、Alliance Industrie du Futurの名誉共同会長である。Frédéric Sanchez氏は、経営大学院(HEC)(1983年)及びパリ政治学院(1985年)を卒業しており、パリ・ドフィーヌ大学で経済学のDEA(1984年)を有している。同氏はフランス国民である。

Jean-Michel Severino氏(1957年生)は、サハラ以南のアフリカの中小企業への投資を専門にしている資産運用会社、Investisseurs et Partenairesのマネージャーである。同氏は、Académie des Technologiesの構成員でもある。同氏は2010年4月までフランス国際開発省(AFD)の最高経営責任者を務め、世界銀行のアジア担当の副総裁(Vice-President)を務めたこともある。Jean-Michel Severino氏は、財政監察官(Inspector)であり、国立行政学院(ENA)、ESCP、パリ政治学院の卒業生であり、経済学の大学院課程学位(DEA)及び法学の学位を有している。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Bpifrance Participations ⁽¹⁾ 代表: Thierry Sommelet氏 ⁽²⁾	イノベーション及び 技術委員会構成員	N/A	2013年5月28日	2021年株主総会 終了時
Anne Lange氏 ⁽³⁾	GCSER委員会構成員	1968年5月22日	2015年5月27日	2023年株主総会 終了時
Stéphanie Besnier氏 ⁽⁴⁾	監査委員会構成員	1977年3月3日	2021年5月17日	2025年5月16日

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループであり、株主総会により選任された。

(2) Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として選任された。

(3) フランス政府及び取締役会の提言に基づき、株主総会により選任された。

(4) 省令により選任された。

Thierry Sommelet氏(1969年生)は、Bpifranceの取締役、経営委員会構成員及び成長資本部門の技術、メディア及び通信事業責任者である。Thierry Sommelet氏は、技術、メディア及び電気通信事業セクターへの民間及び公共投資において20年近い経験を持っている。同氏は、1992年にパリとその後ニューヨークのCrédit Commercial de Franceにおいてキャリアをスタートさせた。米国のロスアルトスでRenaissance Software (SunGardグループ)の金融エンジニア・チームを率い、2001年にInfosCEの最高経営責任者代理を務めた後、2002年に預金供託公庫のデジタル投資及び資本部門に入社し、2007年にはこの部門の責任者となった。2009年にFonds Stratégique d' Investissementに入社した後、Thierry Sommelet氏は、2013年にBpifrance Investissementが設立されると同時に同チームに入社した。同氏は、Technicolor SA、Worldline group SA及びSoitec SA(全てユーロネクスト・パリに上場)の取締役会又は監査役会、並びにIdemia SASの監査役会において、Bpifranceを代表している。同氏はまた、NASDAQに上場しているソフトウェア企業のTalend SAの独立取締役である。Thierry Sommelet氏は、パリのÉcole nationale des ponts et chausséesを卒業し、INSEADでMBAを取得している。同氏はフランス国民である。

Anne Lange氏(1968年生)は、新技術セクターの起業家であり、取締役を務めている。同氏は、1994年に首相府の公共放送国家統制担当の行政部門の責任者としてキャリアをスタートさせた。1998年、戦略計画の責任者としてThomsonに入社し、その後、2000年に欧州eビジネス部門の責任者を務めた。2003年4月、同氏は首相府傘下機関のインターネット権利フォーラムのジェネラル・セクレタリーに任命された。2004年から2014年までの間、欧州公共部門ヴァイス・プレジデント、グローバル公共部門及びメディア業務担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(米国を拠点)、シスコのインターネット・ビジネス・ソリューションズ・グループのイノベーション担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを歴任した。同氏は、IoT、クラウド及びビッグ・データの分野で技術革新を行う新興企業のソフトウェア会社、Mentisを自ら立ち上げるため、シスコを退社することを決めた。同氏は、2017年までMentisの最高経営責任者を務めた。それ以降、Anne Lange氏は、自身の専門的な活動を、大規模グループでの取締役の職、技術投資活動、事業変革の分野におけるシニア・マネージャーへのコンサルタント・サービスとに分けている。同氏はパリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

Stéphanie Besnier氏(1977年生)は、2021年5月1日よりフランス政府保有株式監督庁(APE)の首席補佐官代理を務めている。同氏は、2001年にBNP Paribas Londonでアナリストとして、その後、2003年に経済財務省(フランスの経済財務省)でラテン・アメリカ諸国担当の多国間問題課の責任者補佐としてキャリアを開始した。2004年、同氏は、APEにおいてSNCF及びSNCM担当課の責任者補佐であった。2007年、同氏は、投資持株会社のWendelに投資チームのビジネス・マネージャーとして入社した。2018年、同氏は、アソシエート・ディレクター及びフランス語を話す欧州諸国におけるWendelの投資活動の共同責任者に任命され、Wendel Labの開発を担当した。Stéphanie Besnier氏は、大学院学位(DEA)を有し、エコール・ポリテクニク(1997年)及びÉcole nationale des ponts et chausséesを卒業しており、French Institute of Directors(IFA)により認定されている。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Sébastien Crozier氏	監査委員会構成員	1968年1月31日	2017年12月3日	2021年12月2日
Fabrice Jolys氏	GCSER委員会構成員	1973年10月25日	2017年12月3日	2021年12月2日

René Ollier氏 イノベーション及び技術委員会
構成員 1960年8月22日 2017年12月3日 2021年12月2日

Sébastien Crozier氏(1968年生)はCFE-CGCオレンジの会長である。同氏は、ADEAS(貯蓄保護及び従業員持株組合)の名誉会長も務めている。オレンジ・グループにおいては、同氏は公共スポンサー(G7、2021年ドバイ・エキスポのフランス・パビリオン)担当取締役であり、デジタル・ソサエティ・フォーラム(DSF)の責任者である。同氏は1990年にAltenグループのテレマティクス事業でキャリアをスタートさせ、その後当グループからスピンオフした子会社の上級管理職を担った。1994年にフランス テレコム・マルチメディアに入社してオンライン・サービスの立ち上げ準備に携わり、ワナドゥーの立ち上げに参加した。1997年にはその年パリで開催された最大規模のコンサートの1つでプロデューサーを務め、ブルーズ・ド・ルイイの会場で24時間超にわたって4万人を集客した。1998年には、電気通信事業者として、オンライン広告及びインターネット・アクセス提供の分野でいくつかの新興企業を設立し、Fnac、M6及びSociété Généraleブランドで1.3百万人超の顧客を獲得した。2001年にフランス テレコム(現オレンジ)がそれらを買収した後、同氏は当グループに復帰し、2003年に企業向け部門の一部で戦略・イノベーション管理責任者に就任した。オレンジ・グループのため、イノベーション及び国際開発分野においてフランス国内と海外(アフリカ及びラテン・アメリカ)におけるいくつかの子会社の管理を担当した。2001年から2002年の大統領選挙では、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン候補のロジスティクス及びニュー・テクノロジー担当常設顧問を務めた。Sébastien Crozier氏は、人工知能の分野において、École supérieure d'ingénieurs en électrotechnique et électronique(ESIEE)及びカールスルーエ工科大学(KIT)で工学を学んだ。同氏はフランス国民である。

Fabrice Jolys氏(1973年生)は現在、オレンジの販売員である。1997年にラ・ポストで財務アドバイザーとしてキャリアをスタートさせ、2000年まで勤務した。2001年にオレンジ・グループに入社し、2004年から労使関係を担当した。Fabrice Jolys氏はブリタニーの地域経営陣における第一従業員代表者を務め、その後オレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(CCUES)に加わり、経済委員会の委員長を務めた。オレンジSAの取締役会に加わる前は、3年にわたり中央派遣者代理を務めた。同氏はフランス国民である。

René Ollier氏(1960年生)は現在、ルーアンにおけるUAT(Unité d'Assistance Technique)の事業者であり、「3900」番にかけてきたオレンジの顧客に対応している。同氏はキャリアの全てを社内コールセンターでの仕事に費やしてきた。1984年にオレンジの電話情報サービス部門(当時の電話番号「12」番)に入社した。2017年12月までSUD労働組合連盟の任命により中央派遣者代理を務め、それにより2011年から2017年までオレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(CCUES)の組合代表者を務めた。同氏は現在も同連盟事務局の構成員である。同氏はフランス国民である。

株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役

		生年月日	開始日	任期満了日
Laurence Dalboussière氏	イノベーション及び技術委員会 構成員	1964年7月21日	2020年5月19日	2024年株主総会 終了時

Laurence Dalboussière氏(1964年生)は、オレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドの監査役会構成員である。同氏は現在、オレンジ・フランスの内部コミュニケーションにおいて勤務している。1998年にフランス テレコムに入社する前は、同氏は、顧客関係及びソフトウェアの開発を専門とするITサービスの会社で勤務していた。その後、同氏は、初めての支店のないフランスの銀行の立ち上げに参加した。同氏は、中小企業向けの顧客関係のプラットフォームを設立することによりフランス・テレコムでキャリアをスタートさせ、その後B2B顧客部門のオペレーショナルマーケティングで勤務し、その後法人顧客部門に異動した。2009年から2012年において、同氏は、フランスのマーケティング販売委員会の秘書を務めた。その後、同氏は、フランスB2B部門の内部コミュニケーション担当の取締役になった。2016年以降、同氏はCFE-CGCオレンジのジェネラル・セクレタリーである。同氏はフランス国民である。

オレンジの中央労働経済委員会(CSEC)の構成員及びワールドワイド・ワークス・カウンシルの代表者は、取締役会に参加する。

取締役会の構成における異動

2020年5月19日の株主総会は、Charles-Henri Filippi氏の後任としてFrédéric Sanchez氏を取締役に任命し、任期を2023年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会終了時までの4年間とした。2020年6月24日の会合において、取締役会はFrédéric Sanchez氏をイノベーション及び技術委員会の構成員として任命した。

2020年5月19日の株主総会は、Philippe Charry氏の後任としてLaurence Dalboussière氏を、従業員株主を代表する取締役に任命し、任期を2023年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会終了時までの4年間とした。2020年6月24日の会合において、取締役会はLaurence Dalboussière氏をイノベーション及び技術委員会構成員に任命した。

2021年5月17日の省令により、Claire Vernet-Garnier氏の後任としてStéphanie Besnier氏が取締役会におけるフランス政府の代表者として任命された。2021年5月17日の会合で、取締役会はStéphanie Besnier氏を監査委員会構成員に任命した。

取締役会は、Nicolas Dufourcq氏の後任としてThierry Sommelet氏がBpifrance Participationsの常任代表に任命されたとの連絡を受けた。この任命は2021年1月10日に効力を生じた。

2021年2月に、取締役会はThierry Sommelet氏をイノベーション及び技術委員会構成員に任命した。

取締役会の概要説明

2021年2月17日 現在	年齢	性別	国籍	株式数	その他の上場会社において有している地位の数	就任日	任期満了日	取締役に おける年功 権	取締役の 委員会の 構成資格
役員、取締役									
Stéphane Richard氏	59	男性	フランス	73,009	0	2010年 6月9日	2022年 総会	10年	N/A
独立取締役									
Alexandre Bompard氏	48	男性	フランス	1,000	1	2016年 12月7日	2023年 総会	4年	ITC
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	52	女性	フランス	1,000	2	2019年 5月21日	2023年 総会	2年	GCSER 委員会 (委員長)
Christel Heydemann氏	46	女性	フランス	1,000	0	2017年 7月26日	2024年 総会	3年	監査 委員会
Helle Kristoffersen氏	56	女性	フランス及び デンマーク	1,747	0	2011年 6月7日	2023年 総会	9年	ITC
Bernard Ramanantsoa氏(1)	72	男性	フランス及び マダガスカル	1,000	0	2016年 6月7日	2024年 総会	4年	監査 委員会 (委員長)
Frédéric Sanchez氏	60	男性	フランス	1,000	2	2020年 5月19日	2024年 総会	1年	ITC (委員長)
Jean-Michel Severino氏	63	男性	フランス	1,000	1	2011年 6月7日	2023年 総会	9年	監査 委員会
公共部門を代表する取締役									
Bpifrance Participations 代表：Thierry Sommelet氏(2)	51	男性	フランス	254,219,602	4	2013年 5月28日	2021年 総会	7年	ITC
Anne Lange氏	52	女性	フランス	0	3	2015年 5月27日	2023年 総会	5年	GCSER 委員会
Stéphanie Besnier氏	44	女性	フランス	0	0	2021年 5月17日	2025年 5月16日	0年	監査 委員会

従業員株主を代表する取締役									
Laurence Dalbousière氏	56	女性	フランス	1,389	0	2020年 5月19日	2024年 総会	1年	ITC
従業員によって選任された取締役									
Sébastien Crozier氏	53	男性	フランス	9,679	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	3年	監査 委員会
Fabrice Jolys氏	47	男性	フランス	199	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	3年	GCSE 委員会
René Ollier氏	60	男性	フランス	0	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	3年	ITC

(1) 筆頭独立取締役。

(2) Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として選任された。Thierry Sommelet氏はオレンジ株式を400株保有している。

(ii) 役員

役員、取締役

Stéphane Richard氏は、2011年3月1日以降、オレンジSAの会長兼最高経営責任者を務めている。同氏の取締役としての職は、2014年5月27日及び2018年5月4日の株主総会において更新され、また、同日の取締役会でも同氏を任期4年の会長兼最高経営責任者として再任した。

Stéphane Richard氏の主要略歴は、「(i) 取締役会」を参照のこと。

最高経営責任者代行

2018年5月4日、取締役会は、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の最高経営責任者代行としての任期を、会長兼最高経営責任者の任期と同期間に更新した。Ramon Fernandez氏は、財務、業績及び開発担当の執行取締役も務めている。Gervais Pellissier氏は、従業員及びグループの変革担当執行取締役であり、オレンジ・ビジネス・サービスの会長でもある。

Ramon Fernandez氏(1967年生)は、2016年1月1日よりオレンジSAの最高経営責任者代行を務めている。同氏は、財務、業績及び開発担当の執行取締役でもある。同氏は、2014年9月1日に、当グループの財務及び戦略を担当するマネージング・ディレクター代理として、オレンジ・グループに入社した。2018年5月から2020年8月末までの間、同氏は財務、業績及び欧州担当の最高経営責任者代理だった。同氏は、フランス財務総局でキャリアをスタートさせた後、1997年から1999年までワシントンの国際通貨基金に所属していた。その後、フランス財務総局に戻り、複数の上級管理職(2001年までエネルギー、電気通信及び原材料局の局長、2001年から2002年まで貯蓄及び金融市場局の局長、2003年から2007年の間は国際財務開発局の副局長及びパリクラブの副議長)を歴任した。また同氏は、経済・財政・産業大臣の特別顧問(2002年から2003年)、及びフランス大統領の特別顧問(2007年から2008年)も務めた。2008年には、労働・社会関係・家族・連帯大臣主席補佐官に任命された(2008年から2009年)。2009年3月より、フランス財務総局主席補佐官、フランス国債庁(France Trésor Agency)総裁及びパリクラブ議長を務めている。オレンジ入社前に、世界銀行のフランス担当の総裁代理及びアフリカ開発銀行総裁であった同氏は、GDFスエズ及びCNPアシュアランスの取締役会、並びに預金供託公庫の監査役会でフランス政府代表を務めていた。同氏は、パリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Gervais Pellissier氏(1959年生)は、1983年にBuIIに入社し、フランス、アフリカ、南米、東欧にて、財務及び経営管理の分野における様々な職責を果たした。1994年に、同氏は、サービス・システム統合部門、外部委託サービス部門の最高財務責任者、そしてBuIIグループの経営管理担当取締役に続けて任命され、その後の1998年に同グループの最高財務責任者に任命された。2004年4月から2005年2月にかけて、同氏はBuIIグループのマネージング・ディレクター、取締役会会長兼最高経営責任者代理を務めた。2005年2月から2008年半ばにかけて、同氏はBuIIの取締役会副会長であった。同氏は、スペイン国内のオレンジ・グループ事業体の統合及び当グループ内の地理的統合についての思案を指揮するプロジェクト・マネージャーとして2005年10月にオレンジ・グループへ入社した。2006年1月に、同氏は当グループのジェネラル・マネジメント委員会の構成員に任命され、財務及びスペインにおける事業を担当した。また、2009年3月にオレンジSAのマネージング・ディレクター代理に就任し、財務及び情報システムを担当した。2010年4月初旬に当グループの新しい経営委員会が発足した後も、同氏は財務及び情報システム担当として、オレンジSAのマネージング・ディレクター代理としての役割を継続した。2011年11月1日より、同氏はオレンジSAの最高経営責任者代行を務めている。2014年9月から

2018年4月まで、同氏は欧州(フランスを除く。)事業担当の最高経営責任者代行を務めた。2018年5月から2020年8月末まで、同氏は当グループの変革担当の最高経営責任者代行及びオレンジ・ビジネス・サービスの会長を務めた。2020年9月より、同氏は、オレンジ・ビジネス・サービスの最高経営責任者代行、従業員及びグループの変革担当及び会長を務めている。2015年より、同氏はウェンデルの監査役会及び監査委員会の構成員であり、2018年からは筆頭独立取締役を務めている。同氏は、経営大学院(HEC)、バークレー及びケルン大学の卒業生である。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト、フランスの国家功労勲章のオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

(iii) 経営委員会(Executive Committee)

フランス商法第L.22-10-10 2条の規定に従い、かつ、ジェンダーの多様性を奨励するため、オレンジは経営委員会の女性代表者に関して細心の注意を払っている。

本報告書提出日現在、14人の構成員がいる経営委員会(Stéphane Richard氏を含む。)には、4人の女性がいる。

Jérôme Barré氏	1962年7月21日生	最高経営責任者 オレンジの卸売海外ネットワーク担当
Fabienne Dulac氏	1967年5月7日生	最高経営責任者代理 オレンジ・フランス担当
Ramon Fernandez氏	1967年6月25日生	最高経営責任者代行 財務、業績及び開発担当執行取締役
Hugues Foulon氏	1968年12月14日生	戦略及びサイバー・セキュリティ活動担当執行取締役
Nicolas Guérin氏	1968年8月19日生	執行取締役 グループ・セクレタリー・ジェネラル兼取締役会秘書官
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	最高経営責任者代理 欧州担当
Paul de Leusse氏	1972年5月6日生	最高経営責任者代理 モバイル・ファイナンス・サービス担当
Béatrice Mandine氏	1968年4月14日生	コミュニケーション、契約及びブランド担当執行役員
Alioune Ndiaye氏	1960年1月19日生	オレンジ中東及びアフリカ担当最高経営責任者
Gervais Pellissier氏	1959年5月14日生	最高経営責任者代行 従業員及びグループの変革担当執行役員兼オレンジ・ビジネス・サービス会長
Helmut Reisinger氏	1967年2月26日生	オレンジ・ビジネス・サービス担当最高経営責任者
Elizabeth Tchoungui氏	1974年2月6日生	グループのCSR、多様性及び慈善事業担当の執行取締役
Michaël Trabbia氏	1976年1月31日生	グループの最高技術及びイノベーション責任者

Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の主要略歴は、「(i) 取締役会」及び「(ii) 役員」を参照のこと。

Jérôme Barré氏(1962年生)は2018年5月2日より、オレンジの卸売海外ネットワーク部門担当最高経営責任者を担当している。1985年にオレンジ・グループに入社し、イル・ド・フランス、後にブリタニーにおけるネットワークの品質及び開発を担当した。1991年に地方自治体のフランス全国責任者に任命された。1996年から2010年までの間、同氏は全国的な責務と運営管理任務に交互に従事した。1996年から2000年まで、同氏はプロフェッショナル顧客部門担当のサービス及び品質責任者として消費者サービス部門に所属し、後に小売及び顧客サービス部門の顧客サービス責任者を務めた。2000年から2006年までブルゴーニュ、次にフランシュ・コンテの地域責任者を務め、2006年から2010年まで北西センター(ノルマンディー南部、ノルマンディー北部、中部地方)の地区責任者を務めた。2010年、いわゆる「社会危機」を受けて当グループの人事担当役員とともに職場

のストレスに関する交渉を調整した後、同氏はオレンジ・フランスのB2C市場担当カスタマー・リレーションシップ・マネージメント及び顧客サービス責任者に任命され、そこで特にオレンジ運営部門の創設に携わった。2011年4月、イル・ド・フランス地方でのオレンジの事業開発を担う、オレンジ・イル・ド・フランスの責任者に任命された。2016年、同氏は、人事担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに就任し、「デジタル指向及び思いやりのある雇用者」になるというオレンジの約束を推進する上で主導的な役割を果たした。同氏はエコール・ポリテクニク及び国立高等電気通信大学(ENST)を卒業している。

Fabienne Dulac氏(1967年生)は、オレンジ・フランスの最高経営責任者代理を務めている。博士論文に着手後、同氏はフランス内務省でキャリアを開始し、1993年にビジネス・コミュニティに参加し、インターネットの誕生と新しいビジネス・セクター出現の時期にマルチメディア・サービスを開発した企業、VTCOMに所属し、コミュニケーション及びマーケティング責任者を務めた。同氏は1997年にフランステレコムに入社し、新設のマルチメディア部門に在籍した。外部コミュニケーション担当部長としての責務は、ワナドゥー、Voila、Mappyといった子会社のラインアップにおけるフランステレコムの全てのマルチメディア活動が含むまでに広がった。同氏は10年間にわたってマーケティング、事業開発、顧客関係の様々なポストに就任し、市場と当社の転換のみならず、事業者の戦略の中心をなす新しい商業領域や顧客経験の動向を目の当たりにした。2008年、オレンジ・フランスの販売及びオンライン顧客関係責任者に就任し、この分野にイノベーションを取り入れ、販売及び顧客関係領域での社内のデジタル転換を促進している。2011年、同氏はオレンジ北部フランス部門の責任者に就任し、5,500人以上の従業員を擁する運営事業体の経営責任を担った。2013年9月、オレンジ・フランスのコミュニケーション担当のシニア・ヴァイス・プレジデントに任命され、その後、2014年8月にシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに就任した。同氏はパリ政治学院にて政治社会学の大学院学位(DEA)、歴史修士号及び近代文学学士号を保有している。

Hugues Foulon氏(1968年生)は、戦略及びサイバー・セキュリティ活動担当執行取締役を務めている。1994年にGénérale des Eaux(Veoliaグループ)でキャリアを開始し、同社では飲料水プラント担当取締役、後にMonégasque de Télédistribution及びMonégasque des Eauxの取締役に任命された。2000年にVivendi GroupのMonaco Telecomに業務部門を担当する最高経営責任者代理として入社し、電気通信業界に初めて進出した。2005年に移動体通信事業向けのB2C商業金融の取締役として当グループに入社した。同氏は、2年間当該役職を務めた後、北アフリカへ移り、マロック・テレコムの統制担当取締役に就任した。2007年、同氏はオレンジへ復帰し、マーケティング及びイノベーション部門の経営管理担当取締役、取締役兼当グループの財務担当の最高経営責任者代行、その後、OMEAの最高財務責任者の役割を担った。その後、会長兼最高経営責任者オフィス室長、当グループの経営委員会秘書官に任命された。同氏はエコール・ポリテクニクとÉcole nationale supérieure de techniques avancées(ENSTA)を卒業した。Institut des hautes études de défense nationale(IHEDN)の第66回「防衛政策」セッションの監査役でもある。

Nicolas Guérin氏(1968年生)は、2018年3月1日よりグループ・セクレタリー・ジェネラル兼取締役会秘書官を務めている。同氏は、フランステレコム連盟の会長、Cercle Montesquieuの名誉会長兼取締役であり、パリ第11大学で国際宇宙通信法研究所の評価・指導委員会委員長も務めている。同氏はSFRで一定期間務めた後、1998年に当グループの競争及び規制問題担当部門に加わった。Nicolas Guérin氏が加わった時期はこのセクターの規制緩和がまさに実施されている最中であった。2003年にこの部門の責任者に就任し、その後2009年に取締役会のジェネラル・カウンセル兼秘書官に就任した。この職において、同氏は、2012年のFreeとのローミング・サービス契約を含む当グループの多くの構築プロジェクト、ジャズテルの買収によるアフリカ及び欧州での当グループの確固たる地位を拡大するためのM&A取引、又は(コンテンツ及びオレンジ・バンクを含む)多角化プロジェクトに対する主要な貢献者である。また、同氏のサポートは、企業向け市場における規制要件、又は、より最近では事業者とフランス政府との間で締結された移動体通信契約及びARCEPによる固定回線市場の分析の次の段階における規制要件を実施する上で不可欠なものである。同氏は、Institut de droit des affaires(IDA)を卒業しており、パリ第2大学(パンテオン-アサス)におけるビジネス法及び税制の特別修士号も有する。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏(1968年生)は、2020年9月1日より欧州(フランスを除く。)担当の最高経営責任者代理である。同氏は、2014年に技術及びグローバル・イノベーション部門担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして当グループの経営委員会に加わり、2018年5月に同部門担当の最高経営責任者代理になった。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、複数の管理職の地位に就いた。すなわち、International & Backbone Network Factoryの取締役、グループ研究開発の責任者、オレンジ・フランスのB2Cマーケティング部門の責任者、並びに地域マネージャー(B2C及びB2B顧客向けの技術及び商業サービスを担当)。Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、パリ国立高等鉱業学校及び高等師範学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学(ウオータールー)における量子化学の博士号も有する。

Paul de Leusse氏(1972年生)は、モバイル・ファイナンス・サービス担当の最高経営責任者代理を務めており、また、オレンジ・バンク・アフリカの会長でもある。同氏は、2018年5月、欧州及びアフリカにおいて当グループのモバイル金融サービス事業を拡大するため、オレンジの経営委員会に加わった。同氏は、1997年から2009年にかけて、コンサルタントの仕事に従事した後、Oliver Wymanの取締役に務め、その後Bain & Companyに移動した。2009年、同氏はCrédit Agricole SAの戦略担当取締役に任命された。2011年、同氏はCrédit Agricole Corporate and Investment Bankに最高財務責任者として入社し、その後、最高経営責任者代行に任命された。2016年に、同氏は、CA Indosuez Wealthの最高経営責任者に任命された。Paul de Leusse氏は、2011年から2018年の間Union des Banques Arabes et Françaisesの取締役にあり、2016年から2018年まで

Fondation Grameen Crédit Agricoleの取締役であった。Paul de Leusse氏は、エコール・ポリテクニークの卒業生であり、Ponts et chausséesの土木工学の学位を有している。

Béatrice Mandine氏(1968年生)は、2018年5月2日より、コミュニケーション担当の執行取締役を務め、2013年5月1日より、ブランド担当の執行取締役、2020年9月1日より、契約担当の執行取締役を務めている。同氏は、2007年5月に、当グループの広報担当責任者としてオレンジに入社した。同氏は、2010年11月に、外部コミュニケーション責任者代行に任命され、その後、2012年7月、コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントのXavier Couture氏とともに、外部コミュニケーション担当のコミュニケーション責任者代理に任命された。Béatrice Mandine氏は、1988年に、ル・フィガロ、マリ・クレール及びテレビチャンネルのラ・サンクのジャーナリストとしてキャリアをスタートさせた。1990年末、同氏は、内部コミュニケーション責任者として、Alcatelに入社した。1992年、同氏は、Alcatel Radio Space & Defenseの広報担当者となり、翌年、Alcatel Alsthomの広報担当室に加わった。1998年、同氏はAlcatelの消費者部門のメディア責任者に任命され、2000年、同氏はAlcatelの携帯電話部門の広報・宣伝担当責任者に任命された。2004年、同氏は、広報及び企業イメージ責任者としてFaureciaグループに入社した。同氏は、高等ジャーナリズム学院(ESJ)及び国際関係大学院研究所(IHEI)を卒業している。

Alioune Ndiaye氏(1960年生)は、2018年5月2日よりオレンジ中東及びアフリカ担当の最高経営責任者である。同氏はまた、オレンジ基金の取締役でもある。Pechineyにて、製造のキャリアを開始した。その後、1986年にソナテルに入社して計画、監査及び管理統制に従事し、同社の民营化事業にも参加した。同氏は、1992年から2002年までソナテルの最高財務責任者であった。2002年に、同氏は、最高経営責任者としてIkatel(数年後、オレンジ・マリとなった。)を設立するためにマリに移住した。Alioune Ndiaye氏は、10年間オレンジ・マリの最高経営責任者であった。2012年から2018年まで、ソナテルSAの最高経営責任者並びにSonatel Mobiles、オレンジ・マリ、オレンジ・ピサウ、オレンジ・シエラレオネ及びFondation Sonatelの取締役会会長を務めた。同氏は、パリ・ドフィージュ大学及びイヴリーのInstitut national des télécommunicationsの卒業生である。

Helmut Reisinger氏(1967年生)は、パリに拠点を置く、オレンジ・ビジネス・サービス担当の最高経営責任者である。Alcatel Austriaの企業向け部門の責任者を9年間務めた後、プライベート・エクイティ・ファンドが所有する企業であるNextiraOne Germanyの最高経営責任者に任命され、同社の欧州経営委員会構成員に加わり、その後、西欧向け通信ソリューションを専門とするAvaya, Inc.のヴァイス・プレジデントに就任した。2007年7月にオレンジ・ビジネス・サービスに入社し、欧州における運営の責任者となった。2015年1月に、同氏の責任は拡大し、フランス以外の欧州、米州、APAC(アジア太平洋)及びアフリカ/中東/ロシア/インドを含む全ての商業活動を担当した。同氏は、ウィーン経済・経営大学を卒業し、CEMS修士号を修了し、Hochschule Saint-Gall(スイス)及びESSCA Angers(フランス)で国際学博士号も取得している。

Elizabeth Tchoungui氏(1974年生)は、グループのCSR、多様性及び慈善事業担当の執行取締役である。同氏はまた、オレンジ基金の会長代理である。Elizabeth Tchoungui氏はフランス系カメルーン人で、以前はジャーナリスト兼作家だった。米国で生まれ、カメルーン、ベルギー及びイタリアで育った。リールのÉcole supérieure de journalismeの卒業生である同氏は、フランス2(フランス・テレビジョン・グループ)及びRMC STORY(Alticeグループ)の司会者であり、TV5 Mondeニュースの司会を務めた初めてのアフリカのジャーナリストであり、また、Bernard Pivot、Guillaume Durand及びFranz-Olivier Giesbertの後任として、フランスの代表的全国公共ネットワークであるフランス2の看板週刊教養番組の司会者を務めた最初の女性であった。Elizabeth Tchoungui氏はまた、フランス24の文化部門の責任者であった。Elizabeth Tchoungui氏は、数冊の本を執筆している。その中には、アスペルガー症候群を患った氏の子息を描いたLe jour où tu es né une deuxième fois (Flammarion)、イタリア語に翻訳され、カメルーンの中学校及び大学で教えられているJe vous souhaite la pluie (Plon)、サヘルにおけるテロリズムを背景とした小説であるBamako Climax (Plon)、及びフランスのウェブサイトであるaufeminin.comで公開された意見記事を集めたBillets d'Humour au féminin (Léo Scheer)などがある。同氏は、フランコフォニー国際機関と定期的に協力している。同氏は、French Women Writers' Parliamentのメンバーでもある。Elizabeth Tchoungui氏は、Action contre la Faimの理事である。1979年の設立以来、Action contre la Faimは、世界で最も脆弱な人々の飢えと闘う初めての国際NGOとなった。47ヶ国で活動しているこのNGOは、2016年に15百万人近い人々を救った。同氏はまた、卓越性と典型的なキャリア・パスを通じて多様性を推進するシンクタンク及びドゥタンクである、Club XXIe Siècleの理事でもある。Elizabeth Tchoungui氏は、フランス芸術文化勲章シュヴァリエを受賞している。

Michael Trabbia氏(1976年生)は、2020年9月1日より最高技術及びイノベーション責任者を務めている。同氏は技術及びグローバル・イノベーション部門の責任者である。同氏は、2001年にARCEP(フランスの電気通信規制当局)において、特に移動体通信ライセンスの配分及び管理を行うことでキャリアをスタートさせた。2004年に、同氏は、Minister for European Affairsのオフィスの技術顧問に任命され、その後2005年に、Minister for Regional PlanningのオフィスにICT及び欧州の技術顧問として入った。2007年に、同氏は、TDF(フランスにおけるネットワーク及びインフラ事業者)に入社した。そこで同氏は、戦略及び開発担当の取締役を務めた。2009年7月に、同氏は、Minister for Industryの首席補佐官及び工業セクター部門の責任者に任命された。同氏は2011年1月にオレンジ・グループに入社した。同氏は最初に、広報担当のグループ取締役を務め、その後2014年7月に、オレンジの会長兼最高経営責任者担当の取締役、グループの経営委員会秘書官に任命された。2016年9月に、同氏は、オレンジ・ベルギーの最高経営責任者に任命され、顧客中心の「大胆な挑戦者」の位置付けが功を奏して、同社を成長路線に乗せた。2020年8月、同氏はグループの経営委員会に加わるために、その

役職を離れた。同氏は、エコール・ポリテクニク及びTélécom ParisTechの卒業生で、工業経済学の大学院学位を取得している。

(iv) 取締役及び役員の役職

Stéphane Richard氏

現在の役職

オレンジ取締役、会長兼最高経営責任者

Opéra National de Paris取締役

France Industrie取締役

海外

GSMA取締役会会長兼取締役

メディ・テレコムAtlas Countries Support常任代表⁽¹⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

Ramon Fernandez氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行

オレンジ・バンク取締役会会長兼取締役⁽¹⁾

Compagnie Financière d'Orange Bank取締役会会長兼取締役⁽¹⁾

オレンジ中東及びアフリカ取締役⁽¹⁾

アイリス・キャピタル・マネジメント監査役会構成員⁽¹⁾

オレンジ・ベンチャー監査役会構成員⁽¹⁾

Institut du Capitalisme Responsable取締役

海外

BuyIn取締役⁽¹⁾

オレンジ・ベルギー取締役⁽¹⁾⁽²⁾

Médi Télécom取締役⁽¹⁾

オレンジ・ポルスカ監査役会構成員⁽¹⁾⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

BuyIn取締役会会長⁽¹⁾

オレンジ・スペイン取締役⁽¹⁾

Médi Télécom取締役⁽¹⁾

Institut Orange運営委員会構成員⁽¹⁾

Euronext N.V. 監査役会構成員⁽²⁾

Euler Hermesグループ監査役会構成員及び指名報酬委員会構成員⁽²⁾

(1) オレンジが持分を所有する会社。

(2) 上場会社における地位。

Gervais Pellissier氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行

オレンジ・ビジネス・サービスSA会長兼取締役⁽¹⁾

ウェンデル副会長、監査役会構成員及び筆頭独立取締役⁽²⁾

Fondation des Amis de Médecins du Monde創業者兼取締役

海外

オレンジ・スペイン取締役会会長兼取締役⁽¹⁾

Fundación Orange会長

過去5年間のその他の役職

オレンジ・ホライズン取締役⁽¹⁾

オレンジ・ベルギー戦略委員会取締役兼構成員⁽¹⁾⁽²⁾

オレンジ・ポルスカ監査役会副会長兼戦略委員会構成員⁽¹⁾⁽²⁾

オレンジ・スペインPlc取締役会会長⁽¹⁾

EE Limited取締役⁽¹⁾

Alexandre Bompard氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

Carrefour会長兼最高経営責任者⁽²⁾

Fondation Carrefour取締役

過去5年間のその他の役職

Fnac Darty会長兼最高経営責任者⁽²⁾

Fnac Darty Participations et Services会長兼最高経営責任者

Darty Ltd取締役

Banijayグループ監査役会構成員

Le Siècle構成員

Laurence Dalbousière氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Sébastien Crozier氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
オレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンド監査役会構成員
ADEAS名誉会長(1901年アソシエーション法)
CFE-CGCオレンジ会長(労働組合法(ワルデック＝ルソー法))
Le Refuge取締役
L' Engagement財務担当者(1901年アソシエーション法 政治団体)

過去5年間のその他の役職

Orange Horizons SAS最高経営責任者⁽¹⁾
Orange Horizons Digital SAS会長⁽¹⁾
Orange Horizons South Africa Ltd取締役⁽¹⁾
Orange Horizons Latina法定代理人⁽¹⁾
GIE Atout France取締役会構成員
Manifeste pour l' Industrie財務担当者

Anne-Gabrielle Heilbronner氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSE委員会議長
Publicisグループ経営委員会構成員兼ジェネラル・セクレタリー⁽²⁾
Publicis Groupe Services会長
SANEF取締役兼監査委員会委員長⁽²⁾
Somupi取締役
WEFCOS会長
WEFCOSの株主委員会におけるMulti Market Services France Holding代表
Régie Publicitaire des Transports Parisiens Metrobus Publicitéの取締役に於けるMulti Market Services France Holding代表
Multi Market Services France Holdingsの経営委員会構成員

海外

US International Holding Company, Inc.(United States)取締役
Sapient Corporation (United States)取締役
Publicis Group Investments B.V. (Netherlands)取締役
Publicis Holdings Group B.V. (Netherlands)取締役
Publicis Holdings B.V. (Netherlands)取締役
BBH Holdings Limited (UK)取締役
Publicis Limited (UK)取締役

過去5年間のその他の役職

該当なし

(1) オレンジが持分を所有する会社。

(2) 上場会社における地位。

Christel Heydemann氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員

Schneider Electric France会長兼最高経営責任者

Schneider Electric経営委員会構成員⁽²⁾

GIMELEC会長

Association AXヴァイス・プレジデント兼取締役

France Industrie取締役

過去5年間のその他の役職

Fondation des Ponts et Chaussées取締役

Fabrice Jolys氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSE委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Helle Kristoffersen氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

Totalグループの最高経営責任者(戦略・イノベーション担当)兼経営委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Totalグループの戦略及び経済調査担当の取締役⁽²⁾

Totalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当の取締役⁽²⁾

Peugeot監査役会構成員⁽²⁾

Direct Énergie取締役⁽²⁾

SunPower取締役会構成員(米国)⁽²⁾

PSL ComUE取締役会構成員

Anne Lange氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSE委員会構成員

Pernod Ricard取締役⁽²⁾

FFP取締役⁽²⁾

海外

ADARAマネージング・パートナー

Inditex取締役⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Imprimerie Nationale取締役

MENTIS創立者兼最高経営責任者

Econocomマネージング・パートナー

René Ollier氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Bernard Ramanantsoa氏

現在の役職

オレンジ筆頭独立取締役、監査委員会委員長

Oddo-BHF監査役会、監査委員会、指名委員会及び戦略委員会構成員

EDUCIN Topco監査役会構成員

Silverchair会長

Aspen France取締役

Institut Catholique de Paris取締役

Établissement public du Château de Versailles, du Musée et du Domaine National取締役

Le Choix de l'École(Teach for France)取締役

Y SCHOOLS戦略委員会(旧ESC Troyesグループ)構成員

Toulouse Business School戦略・運営委員会構成員

EuropaNova運営委員会構成員

海外

Banque Franco-Lao(Laos)取締役

Bred Bank Cambodia取締役、監査委員会及びリスク委員会構成員

Sommet-Education (Switzerland)取締役

Saint-Gall University (Switzerland)アドバイザー・ボード構成員

Getúlio Vargas Foundation (Brazil)アドバイザー・ボード構成員

ShARE (Netherlands)アドバイザー・ボード構成員

School of Management at Zhejiang University (China)アドバイザー・ボード構成員

ISCAM (Madagascar)アドバイザー・ボード構成員

過去5年間のその他の役職

ANVIE取締役

Institut Français des Administrateurs取締役

EQUIS(欧州アクレディテーション機関)アドバイザー・ボード構成員

Albarelle監査役会構成員

CEIBS (China)、Academic Council構成員

ESADE(Barcelona)アドバイザー・ボード構成員

(2) 上場会社における地位。

Frédéric Sanchez氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会委員長

Fives会長

Bureau Veritas取締役⁽²⁾

Compagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SAS取締役

Théa Holding SAS監査役会構成員

MEDEFインターナショナル会長

Alliance Industrie du Futurの名誉共同会長

海外

STMmicroelectronicsの監査役会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Mirion Technologies Ltd (United States)取締役

Thierry Sommelet氏

現在の役職

オレンジの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表、イノベーション及び技術委員会構成員

Worldline取締役⁽²⁾

Soitec取締役⁽²⁾

Talend取締役⁽²⁾

Technicolorの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表⁽²⁾

IDEMIA group SASの監査役会におけるBpifrance Investissement代表

IDEMIA France SASの取締役会におけるBpifrance Investissement代表

Tiger Newco SASの監査役会構成員

過去5年間のその他の役職

Greenbureauの監査役会会長

Ingenico取締役

Tiger Newco取締役

Mersenの取締役会におけるBpifrance Investissement常任代表⁽²⁾

Verimatrixの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表⁽²⁾

Sipartech監査役会構成員

Jean-Michel Severino氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
ダノン取締役兼監査委員会委員長⁽²⁾
I & P SARL(Investisseurs et Partenaires)マネージャー
Emergence Développementマネージャー
EBI SA(エコバンク・インターナショナル)取締役会会長
Phitrust Impact Investors取締役
Fondation Grameen Crédit Agricole取締役
Fondation Alstom取締役
Fondation Carrefour取締役
Fondation Avril取締役
Fondation Tunisie Développement取締役
FERDI(公益財団)取締役

海外

I & P Développement取締役
I & P Gestion取締役
I & P Afrique Entrepreneurs取締役会会長

過去5年間のその他の役職

ACET Ghana取締役
Convergences取締役
Adenia Partners取締役
Fondation Sanofi Espoir取締役

Stephanie Besnier氏

N/A

(2) 上場会社における地位。

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの登記上の住所(第2「2 沿革」
「登記上の住所」を参照のこと。)である。

2020年1月1日以降に任期が終了した取締役の2020年における役職

Philippe Charry氏

(2020年5月19日まで取締役)

2020年の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Hélène Dantoine氏

(2020年9月14日まで取締役)

2020年の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員

Safranの取締役会におけるフランス政府を代表する取締役⁽²⁾

SNCF SAの取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

過去5年間のその他の役職

SNCF Mobilités(EPIC)の取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

Total Exploration Netherlands B.V.取締役

Total E&P RDCマネージャー

Total E&P Senegal会長

Total E&P Madagascar会長

Total E&P Mauritania会長

East Africa Offshore Ventures会長

Total E&P South Sudan会長兼最高経営責任者

Total E&P Somalia最高経営責任者代行兼取締役

Total Washington DC Representative Office LLC取締役会会長兼マネージャー

Total E&P Ethiopia A/S取締役兼会長

Total E&P International K1 Ltd取締役

Total E&P International K2 Ltd取締役

Total E&P International K3 Ltd取締役

Total E&P International Ltd取締役

Nicolas Dufourcq氏

(2021年1月10日までオレンジの取締役会におけるBpifrance Participationsの常任代表)

2020年の役職

オレンジの取締役会におけるBpifrance Participationsの常任代表、イノベーション及び技術委員会構成員

Bpifrance SA取締役兼最高経営責任者

Bpifrance Participations会長兼最高経営責任者

Bpifrance Financement取締役兼最高経営責任者

Bpifrance Investissement社長

Bpifrance Assurance Export社長

Digital New Deal取締役

En Temps Réel取締役

Euler Hermesグループの戦略的アドバイザー・ボード構成員⁽²⁾

海外

STMicroelectronics監査役会非執行役員会長⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Euler Hermesグループ監査役会構成員⁽²⁾

Bpifrance Financement社長

FT1CI会長兼最高経営責任者

Charles-Henri Filippi氏

(2020年5月19日まで取締役)

2020年の役職

オレンジ筆頭独立取締役、GCSER委員会委員長

Lazardマネージング・パートナー

Nexity取締役⁽²⁾、報酬任命委員会委員長

Piasa取締役

Fondation pour l'Opéra Comique会長

ADIEのEndowment Fund取締役

Fondation Bettencourt-Schueller取締役

Fondation des Treilles取締役

過去5年間のその他の役職

Citigroup France会長

ADIE取締役(Association pour le Droit à l'Initiative Économique)

L'Oréal取締役、人事報酬委員会委員長兼監査委員会、指名委員会及びガバナンス委員会構成員

Femu Qui SA監査役会構成員

Association des Amis de l'Opéra Comique会長

Abertis国際アドバイザー・ボード構成員

(2) 上場会社における地位。

(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬

1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告

当社は、一般に、特に報酬に関しては、Afep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(2020年1月29日付の改正版)を参照する。

この報告は、2020年12月31日に終了した事業年度に取締役及び役員に支払われた又は同事業年度に関して付与された全ての種類の報酬及び給付の項目別の合計額、並びにフランス商法第L.225-37-2条第1項に従い、職務を根拠とする取締役及び役員の報酬に関する方針を示している。

この報告は、GCSER委員会の支援の下で作成された。

1.1 役員報酬の方針

オレンジは、役員に関してバランスの取れた社会的に公正な報酬方針を定め、実行することを目指している。

役員報酬方針は、当グループの戦略と一致している。これは、当社が必要とする人材の獲得、動機付け及び維持のための経営上の手段であるだけでなく、特に、透明性、業績及びCSRコミットメントの尊重に関する株主その他の利害関係者の期待に応えるものである。

報酬及び給付は全て、固定と変動、個人と集団、そして短期と長期の報酬の適切なバランスを図るために、項目毎に、次に全体的に分析される。

オレンジは、役員の年間変動報酬及び複数年変動報酬を定める基準が当社の全ての上級管理職の基準と一致するよう徹底している。

役員報酬方針は、GCSER委員会の提言に基づき取締役会が定める。

ガバナンス

役員報酬に関する一般原則及び基準とそれらの評価については、GCSER委員会が立案・審査し、その後、GCSER委員会から提言を受けた取締役会が決定を行う。

GCSER委員会は、役員報酬の水準を評価するのに外部のベンチマークを使用する場合がある。この点で、報酬の水準及び構成が、同等な企業に対して競争力を有するものであることを確保するために、調査が定期的にご利用される。同等な企業とは、電気通信において当グループと競合するフランス国内外に拠点を置く企業並びにサービス会社(そのうちの一部は政府株主を有する。)を含む。

GCSER委員会は、公表される情報の機密性により課される制約に従い、首尾一貫した報酬方針を維持しながら、投資家の意見や要請に耳を傾けてそれらを考慮に入れなければならない。

最後に、GCSER委員会は、変動年間報酬や業績連動株式の付与、さらにより一般的には、株式割合の変動の分析を用いたオレンジ内の報酬パッケージのバランスに関して、当社の役員及びその他の上級管理職の報酬方針の首尾一貫性を確保する。

GCSER委員会は、当グループの戦略及び役員から要求された対価に則して、前年度末に役員報酬の仕組みを定め、当年度始めに変動報酬パッケージを規定する目標及び基準を決定する。

2020年、GCSER委員会は、5回開かれた会議で役員報酬について審査した。

役員報酬に関する課題は、2020年に4回開かれた取締役会会合において対処された。役員は、自身の報酬に関しては取締役会の議論に参加できない。

役員の報酬の構成

各役員の報酬の構成は、主として固定報酬及び年間変動報酬、並びに複数年変動報酬から成り立っている。以下でこれらについて詳細に説明する。

固定報酬

役員の固定報酬は以下に基づく。

- ・ 責任の重要性及び複雑性。
- ・ 当該様々な地位に就いている人の経験及び経歴。
- ・ 同等の地位に対する市場分析。

年間変動報酬

年間変動報酬の目的は、取締役会が当社の戦略に則して各役員に設定した年間業績目標の達成に向け、役員を動機付けることである。Afep-Medefコードに従い、可能性のある変動報酬額は固定報酬に対する比率で表示される。

かかる変動報酬は、期待される全体的業績を示す財務的(50%)及び非財務的(50%)パラメーターに適用される業績の水準によって決まる。変動報酬は全体的に正確な目標に基づいて決定されるが、最も重要なことは非財務指標を含む量的業績評価指標を基準とすることである。

複数年変動報酬

2015年及び2016年に、役員は2つの現金による条件付複数年変動報酬制度(LTIP)(2015年から2017年のLTIP及び2016年から2018年のLTIP)によって給付を受けた。

2017年以降、取締役会は役員への定着を図り、役員への利害と当社及び株主の利害を一致させるさらなる手段として、LTIPを修正すると決定した。市場慣行に合わせ、新たなスキームは業績連動株式割当制度を基本とし、当社の長期的な業績全体に対する役員への直接的な貢献を評価する基準に基づくものとする。オレンジ・グループで主要な地位を有する従業員もかかるスキームの対象である。

特別報酬

2018年まで取締役会は、特定の状況において特定の役員に特別報酬を支払う原則を適用しており、その場合は証拠書類と合わせて詳細が開示されていた(但し、株主の承認を条件とする。)。この選択的規定は2018年まで使用されていなかったことから、取締役会は透明性を確保するために、2019年からこの規定を使用できないことが決定された。

取締役手当

役員は、当グループ傘下企業での義務及び任務遂行に対する取締役報酬(旧「取締役手当」)を受領しない。

役務終了に関連する制度

役員への役務の終了又は変更により支払うべき、若しくは支払う可能性のある報酬又は給付はなく、競業禁止条項を考慮したいかなる報酬の支払いも確約しない。

但し、役員が社外採用によって任命された場合、取締役会は法律に従い、Afep-Medefコードに準拠して、かかる条項を適用する権利を留保する。

補足的年金制度

役員は、その役務に対して、法律で定められている基本的及び補足的年金制度の他は、いかなる補足的年金制度の給付も享受することはない。

役員が就任前に「マトリックス範囲外」に分類される従業員に設定された確定給付年金制度(2011年以降の採用者には実施していない。)の権利を有していた場合、その制度の資格は一時的に停止し、在職期間中にいかなる権利も生じない。

現物給付

役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、その職務に関連する個人的な法律上の支援を提供するコンサルティングサービス、年次健康診断、インターネット又は電話アクセス、及びIT機器を含む、その職務を遂行するために必要な機器が提供される。

その他

会長兼最高経営責任者及び最高経営責任者代行は、オレンジ・グループの役員に適用される死亡・障害及び補足的な健康保険制度に加入している。

1.2 2020年に役員に支払われた又は分配された報酬額

以下の表1から表11は、Afep-Medefコード別表4において推奨されている標準的な表示形式に沿っている。

各役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(Afep-Medefコードの表1)

(単位：ユーロ)	2020年	2019年
Stéphane Richard氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,534,511	1,616,383
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	211,960	273,000
合計	1,746,471	1,889,383
Ramon Fernandez氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	852,692	895,274
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	109,008	140,400
合計	961,700	1,035,674
Gervais Pellissier氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	846,014	890,388
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	109,008	140,400
合計	955,022	1,030,788

2019年から2021年のLTIP及び2020年から2022年の業績連動株式制度に基づき2019年及び2020年に付与された業績連動株式は、その付与日にIFRS公正価値で評価された。

各役員に支払われた報酬の概要(Afep-Medefコードの表2)

総額	2020年		2019年	
	当事業年度に係る 支払予定額	当事業年度中の 支払額	当事業年度に係る 支払額	当事業年度中の 支払額
(単位：ユーロ)				
Stéphane Richard氏				
固定報酬	950,000	950,000	950,000	950,000
変動報酬	570,000	655,120	655,120	626,124
複数年変動報酬(LTIP)				300,000
特別報酬				
取締役手当(1)				

現物給付	14,511	14,511	11,263	11,263
合計	1,534,511	1,619,631	1,616,383	1,887,387
Ramon Fernandez氏				
固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	234,000	278,280	278,280	294,235
複数年変動報酬(LTIP)				200,000
特別報酬				
取締役手当	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	18,692	18,692	16,994	16,994
合計	852,692	896,972	895,274	1,111,229
Gervais Pellissier氏				
固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	234,000	278,280	278,280	294,235
複数年変動報酬(LTIP)				200,000
特別報酬				
取締役手当	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	12,014	12,014	12,108	12,108
合計	846,014	890,294	890,388	1,106,343

(1) Stéphane Richard氏は、取締役手当を受領する権利を放棄している。

N/A：該当なし。

固定報酬

2020年5月19日の株主総会で承認された決議に従い、Stéphane Richard氏の報酬は年間950,000ユーロに据え置かれ、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の報酬も年間600,000ユーロに据え置かれた。

年間変動報酬

2020年にStéphane Richard氏は、2019年度の変動報酬655,120ユーロを受領した。この受領額は2020年5月19日の株主総会で承認されている。Ramon Fernandez氏とGervais Pellissier氏は、それぞれ、同事業年度の変動報酬278,280ユーロを受領した。

2020年にStéphane Richard氏は、達成された目標に基づき年間固定報酬の80%、目標達成を条件として最大100%の変動報酬を受領する資格を得た。

2020年、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏は、それぞれ、目標達成を条件として、年間固定報酬の60%を上限とする変動報酬を受領する資格を得た。

2020年の目標及び達成された結果

2020年の役員の年間変動報酬は、当グループの成長性、収益率、顧客経験及び従業員に関連した課題に係るパフォーマンスに重点を置いた5つの指標の加重平均に基づいている。期待される業績の水準は、当グループの予算に基づく財務指標を用いて取締役会により設定された。

達成率を計算するために弾性曲線を作成することで、達成水準を反映した割合を各指標に配分することができる。

収益成長(15%)

2020年に役員に設定された収益成長目標(比較可能ベース)は、当グループの予算に沿っていた。変化率は0.3%となり、この指標の弾性曲線では、Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率は0%であった。

有機的キャッシュ・フロー(通信事業)(15%)

2020年に役員に設定された有機的キャッシュ・フローの目標は、当グループの予算に沿っていた。有機的キャッシュ・フローは2,494百万ユーロとなり、この指標の弾性曲線では、Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率は119.7%であった。

EBITDAaL(20%)

2020年に役員に設定されたEBITDAaLの目標は、当グループの予算に沿っていた。EBITDAaLは12,680百万ユーロとなり、この指標の弾性曲線では、Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率は0%であった。

顧客経験(17%)

顧客経験の指標は2つの下位指標に分類される。1つは、大衆市場顧客経験指標(B2C顧客調査)で、結果の75%を占め、2つ目はグローバルB2B顧客経験指標(B2B顧客調査)で、結果の25%を占める。

B2C及びB2B下位指標は、顧客による平均推薦スコア(MRS)である。これらの調査は、フランス、欧州地域及びMEA地域の数ヶ国において、また、オレンジ・ビジネス・サービスのB2B顧客に対して実施されている。

2020年のB2C指標の目標は81.3であり、実際の値は81.3であった。B2B指標については、目標は7.57であったが、実際の値は7.73であった。

B2C指標に弾性曲線を適用すると、Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の指標の達成率は100%であった。B2B指標に弾性曲線を適用すると、Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の指標の達成率は110%であった。

従業員に関連した課題に関するパフォーマンス(33%)

目標は、以下の指標の6つの要素において全般的に進展を遂げることであった。

- ・ 3つは、外部組織によって毎年実施される従業員調査の結果に関連する(70%)。調査結果は、技能、集団的敏捷性、献身の3つのテーマに基づいて評価される。
- ・ 3つは、学習者ネット・プロモーター・スコア(NPS)、労働災害の発生頻度、管理者ネットワークにおける女性の比率、という人材指標の変化に関連している(30%)。

各要素の結果は、以下の方法で測定される。

- ・ 目標が達成されなかった場合：結果は-1
- ・ 目標が達成された場合：結果は0
- ・ 目標を超過した場合：結果は+1

従業員調査の全ての3つの項目は2019年比で向上した。結果は+3と評価された。

学習者NPS及び管理者ネットワークにおける女性の比率は、目標通りである。労働災害の発生頻度に関しては、目標を超えた。結果は+1である。

基準	2020年従業員経験結果			スコアリング
	最小	実際	最大	
従業員調査	-3	3	3	最高経営責任者代行70%、 会長兼最高経営責任者87.5%
人材指標	-3	1	3	最高経営責任者代行30%、 会長兼最高経営責任者32.5%
合計				最高経営責任者代行100%、 会長兼最高経営責任者120%

弾性曲線はこの指標の達成率を、Stéphane Richard氏は120%、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏は100%と評価した。

2020年に関する変動報酬の金額

Stéphane Richard氏の達成率

基準	2020年変動報酬結果				実際
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-1pt	予算	予算+1pt	0.0%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-2.3%	予算	予算+5%	18.0%
EBITDAaL	20.00%	予算-47百万 ユーロ	予算	予算+1%	0.0%
B2C顧客経験	12.75%	77.3	81.3	85.3	12.8%
B2B顧客経験	4.25%	7.17	7.57	7.97	4.7%
従業員経験	33.00%				39.6%
加重合計	100.00%				75.0%

Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率

基準	2020年変動報酬結果				実際
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-1pt	予算	予算	0.0%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-2.3%	予算	予算	15.0%
EBITDAaL	20.00%	予算-47百万 ユーロ	予算	予算	0.0%
B2C顧客経験	12.75%	77.3	81.3	85.3	12.8%
B2B顧客経験	4.25%	7.17	7.57	7.97	4.3%
従業員経験	33.00%				33.0%
加重合計	100.00%				65.0%

役員それぞれの変動報酬目標にこれらの達成率を適用すると、以下の変動部分の金額の通りとなる。

役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	達成率 (%)	支払率 (%)	2020年変動報酬 支払予定 (ユーロ)
Stéphane Richard氏	950,000	80%	75.00%	60.00%	570,000
Ramon Fernandez氏	600,000	60%	65.00%	39.00%	234,000
Gervais Pellissier氏	600,000	60%	65.00%	39.00%	234,000

業績連動株式報酬制度

2020年から2022年のLTIPにおいて、2020年5月19日の株主総会で承認された決議事項第13号及び決議事項第14号に基づき、業績及び地位に関する条件に従い、Stéphane Richard氏に35,000株、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏に18,000株が分配された。

2018年から2020年のLTIPの結果

この制度の業績条件は、以下の2つの指標を用いて測定される。

- ・ 制度の期間中におけるオレンジの株主総利益率(TSR)とストックス欧州600電気通信指数のTSRとの相対的変動(50%)。

- ・ 3事業年度にわたり測定され、かつ、予測予算と毎年比較される、同制度が規定する有機的キャッシュ・フロー(通信事業)(50%)。

この結果は、Essentials2020戦略計画に基づく5つの基準(調整後EBITDA、多角的な収益、移動体通信及び固定回線の平均データ速度、移動体通信のブランド・パワー並びにネット・プロモーター・スコア(NPS))に従って調整される。各基準のスコアは、目標が達成された場合には+3%、達成されなかった場合には-3%となる。

株主総利益率(TSR)

TSRは2018年から2020年の期間に達成されなかった。オレンジのTSRは-21.369%であり、ストックス欧州600電気通信指数(-16.964%)のTSRを下回った。したがって、評価は0%となる。

同制度が規定する有機的キャッシュ・フロー

この目標は、2019年と2020年は達成されたが、2018年は達成されなかった。これは、33.33%という評価となる。

調整基準

5つの調整基準の結果を統合すると、全体の結果は-9%となった。

基準	加重	結果	スコアリング	目標
多角的な収益	3.00%	未達成	-3.00%	13億ユーロ
移動体通信及び固定回線のデータ速度	3.00%	達成	3.00%	移動体通信速度：35Mbps 固定回線速度：84Mbps
ブランド・パワー	3.00%	未達成	-3.00%	少なくとも3分の2の国で増加した
NPS	3.00%	未未達	-3.00%	顧客基盤の75%のリーダー
調整後EBITDA(1)	3.00%	未達成	-3.00%	3年予算を達成した
調整合計			-9%	

(1) 2019年における調整後EBITDAからEBITDAaLへの変換。

株式数の評価

2つの指数の結果を加算し-9%の調整を行ったことにより、結果は30.33%となった。

役員	目標	達成率 (%)	2018年から2020年のLTIP取得株式
Stéphane Richard氏	35,000	30.33%	10,616
Ramon Fernandez氏	18,000	30.33%	5,459
Gervais Pellissier氏	18,000	30.33%	5,459

2020年の現物給付の内訳

2020年に役員は、以下の現物給付を受けた。

現物給付	社用車	健康診断	法的助言	インターネット/電気通信
Stéphane Richard氏	×			
Ramon Fernandez氏		×	×	×
Gervais Pellissier氏	×	×	×	×

株式割合

2020年の株式割合及び過去4年の株式割合は、Afep提言に沿って公表されている。

- ・ 対象組織：フランス国内での正規従業員の86.9%(正社員70,513人)を占めるオレンジSA。
- ・ 範囲：全ての民間従業員又は公務員(前年度及び当年度を通して在職している国籍離脱者を除く公務員)。
- ・ 検討対象の報酬：報酬(パートタイム従業員のフルタイム従業員相当のもの)、総額ベースで当年度に支払われた現物給付、IFRS上の公正価値で評価された当年度に分配されたLTIP。

	割合	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
Stéphane Richard氏	平均値に対して	26.8	32.2	39.2	37.9	31.4
	中央値に対して	30.9	36.9	44.8	43.0	35.5
Ramon Fernandez氏	平均値に対して	18.7	19.3	22.9	22.0	17.2
	中央値に対して	21.6	22.1	26.2	24.9	19.5
Gervais Pellissier氏	平均値に対して	19.9	21.7	24.8	21.9	17.1
	中央値に対して	22.9	24.8	28.4	24.8	19.3

2018年及び2019年は、LTIPの開始時に、LTIPに関連する現金の支払いと業績連動株式の形式でのLTIP給付の付与とが同時に示されているため、変則的である。

2018年度有価証券報告書(2019年6月28日提出)及び2019年度有価証券報告書(2020年6月30日提出)にすでに記載されている通り、2018年に支払われた2015年から2017年のLTIPに関連する現金及び2018年から2020年のLTIP業績連動株式の付与はいずれも、2018年の割合計算において考慮されている。同様に、2019年に支払われた2016年から2018年のLTIPに関連する現金及び2019年から2021年のLTIP業績連動株式の付与はいずれも、2019年の割合計算において考慮されている。

このように、役員報酬の変化を業績の変化(以下に表示)に関連付けてよりよく理解するため、以下の表では、LTIPの開始時(すなわち、2015年から2017年のLTIPについては2015年、2016年から2018年のLTIPについては2016年)にLTIPに関連する現金支払額を分配することにより、割合計算の見積りを示している。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
Stéphane Richard氏					
報酬における変化(%)	7.4%	2.6%	4.4%	-0.6%	-1.5%
平均値に対する割合	32.4	32.2	33.8	32.7	31.4
中央値に対する割合	37.4	36.9	38.6	37	35.5
Ramon Fernandez氏					
報酬における変化(%)		-11.2%	3.4%	-5.1%	-4.3%
平均値に対する割合	22.4	19.3	20	18.5	17.2
中央値に対する割合	25.8	22.1	22.9	20.9	19.5
Gervais Pellissier氏					
報酬における変化(%)	-0.7%	-5.0%	-2.6%	-11.0%	-4.5%
平均値に対する割合	23.6	21.7	21.2	18.4	17.1
中央値に対する割合	27.2	24.8	24.3	20.8	19.3
オレンジSAの従業員					
報酬の平均値における変化(%)	2.3%	3.3%	-0.5%	2.7%	2.5%

報酬の中央値における 変化(%)	3.4%	4.1%	-0.4%	3.8%	2.8%
---------------------	------	------	-------	------	------

表は、試算である。

業績における変化

IFRSに基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
収益	40,708	40,859	41,381	42,238	42,270
増減率	1.2%	0.4%	1.3%	2.1%	0.1%
調整後EBITDA/EBITDAaL(1)	12,564	12,680	13,005	12,856	12,680
増減率	1.2%	0.9%	2.6%	(1.1)%	(1.4) ^(2.0) %
営業利益(損失)	3,917	4,778	4,829	5,930	5,521
増減率	(17.4)%	22.0%	1.1%	22.8%	(6.9) ^(2.6) %

(1) 2016年から2018年の調整後EBITDA、2019年から2020年のEBITDAaL。

当事業年度中に各役員に付与されたストックオプション(Afep-Medefコードの表4)

2020事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを役員に付与していない。

当事業年度中に各役員により行使されたストックオプション(Afep-Medefコードの表5)

該当事項なし。

当事業年度中に各役員に分配された業績連動株式(Afep-Medefコードの表6)

役員	付与日	付与された 株式数	付与の価値 (ユーロ) (IFRS公正価値)	株式の付与日	一部の移転が 可能となる 最初の日	業績 条件
Stéphane Richard氏	2020年7月29日	35,000	211,960	2023年3月31日	50% 2023年4月1日	あり
Ramon Fernandez氏	2020年7月29日	18,000	109,008	2023年3月31日	50% 2023年4月1日	あり
Gervais Pellissier氏	2020年7月29日	18,000	109,008	2023年3月31日	50% 2023年4月1日	あり

注意：Stéphane Richard氏に割り当てられる業績連動株式の割合は0.0013%、各最高経営責任者代行についてはそれぞれ0.00068%である。

当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式(Afep-Medefコードの表7)

役員	制度	取得株式数
Stéphane Richard氏	2017年から2019年のLTIP	21,458
Ramon Fernandez氏	2017年から2019年のLTIP	14,592
Gervais Pellissier氏	2017年から2019年のLTIP	14,592

過去のストックオプションの付与(Afep-Medefコードの表8)

最後のストックオプション・プランは、2017年5月21日に満期を迎えた。Gervais Pellissier氏は、この最後のプランにおいてオプションを受け取った唯一の役員であるが、一切行使していない。

過去の業績連動株式の付与(Afep-Medefコードの表9)

	2017年から2019年 のLTIP	2018年から2020年 のLTIP	2019年から2021年 のLTIP	2020年から2022年 のLTIP
株主総会開催日	2017年6月1日	2018年5月4日	2019年5月21日	2020年5月19日
取締役会開催日	2017年7月26日	2018年7月25日	2019年7月24日	2020年7月29日
無償で分配された株式の総数	1,597,000	1,681,000	1,669,000	1,762,000
Stéphane Richard氏に分配された株式の数	25,000	35,000	35,000	35,000
Ramon Fernandez氏に分配された株式の数	17,000	18,000	18,000	18,000
Gervais Pellissier氏に分配された株式の数	17,000	18,000	18,000	18,000
取得日(1)	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
役員による移転が可能となる 最初の日	50% 2020年4月1日	50% 2021年4月1日	50% 2022年4月1日	50% 2023年4月1日
業績条件	あり	あり	あり	あり
取得した株式の数	1,246,361	452,111		
消却された株式の数			87,000	35,000
残余(株式数)			1,582,000	1,727,000

(1) 2017年から2019年のLTIP株式は、2020年5月20日に役員に付与された。

各役員に支払われた複数年変動報酬の概要(Afep-Medefコードの表10)

金額(ユーロ)	2015年から2017 年のLTIP	2016年から2018 年のLTIP
Stéphane Richard氏	300,000	300,000
Ramon Fernandez氏	160,000	200,000
Gervais Pellissier氏	200,000	200,000

役員に支給されたその他の給付(Afep-Medefコードの表11)

役員	雇用契約	補足的年金 制度	任期終了又は役職変更により 支払われるか又は支払われる 可能性の高い報酬又は給付	競業避止条項に基づき 支払われる報酬
Stéphane Richard氏	なし	なし	なし	なし
Ramon Fernandez氏	なし	なし	なし	なし
Gervais Pellissier氏	なし	なし	なし	なし

Stéphane Richard氏の雇用契約は、同氏が最高経営責任者に任命された2010年3月1日に終了した。

Gervais Pellissier氏の雇用契約は、同氏が最高経営責任者代理に任命された2011年11月1日に停止された。

Ramon Fernandez氏の雇用契約は、同氏が最高経営責任者代理に任命された2016年1月1日に停止された。

1.3 2021年の役員の報酬の構成

役員報酬の方針の原則は、「1.1 役員報酬の方針」に記載されている。

取締役会は、2020年の役員報酬並びに投資家の意見及び要望に関する決議について株主総会において承認された水準を考慮している。

したがって、2021年の役員報酬を各要素に関して据え置き、報酬パッケージを当社の戦略に一層綿密に連携したものにするために指標又は基準に簡単な調整のみを行うとの提案が行われた。

提案された変更の要約

報酬の要素	提案された変更	理由
年次変動報酬	構成に変更はない 従業員経験の指標に関しては、労働災害の発生頻度を除き、学習者NPSは研修へのアクセス比率に置き換えられた。	研修へのアクセス比率を選択したことは、研修を通じて全ての従業員のスキル向上をサポートするというオレンジの願いを反映している。
業績連動株式(2021年から2023年のLTIP)	構成に変更はない CSR指標に関しては、顧客1人当たりの二酸化炭素排出量の変化及び再生可能電気の割合が、経営陣ネットワークにおける女性の割合及び2015年比での二酸化炭素排出量の削減に置き換えられた。	2015年比での二酸化炭素排出量(スコープ1及び2)削減の基準によって、二酸化炭素の排出量を2015年比で30%削減を達成するという、当グループの戦略計画におけるコミットメントに関する当グループの進捗を測定することが可能になる。 当グループの経営陣ネットワークにおける女性の割合増加の基準は、特定の主要な地位を占め、「リーダー」及び「幹部」経営陣ネットワークに属する女性の割合に基づく。Engage 2025戦略計画に従って、2025年までに女性がそのような地位の35%を占めることを狙いとして、年間の目標が設定された。この割合は、現在の当グループの全従業員に占める女性の割合に相当する。この基準は、この進展を管理し優先するというオレンジの真の決意を反映している。そのためには、フランス国内外において、当社の女性のために、技術研修を含む研修を提供するための特別の努力が当グループに求められる。またそれによって、価値創出の手段としての多様性の位置付けを確認することができる。

固定報酬

取締役及び役員の固定報酬は、2021年において据え置かれる予定である。

- ・ 会長兼最高経営責任者の年間固定報酬：950,000ユーロ
- ・ 最高経営責任者代行の年間固定報酬：600,000ユーロ

フランス商法第L.225-37-2条第2項の規定に従い、この点には、役員に対するこれらの固定報酬水準を有効化する決議が必要であり(事前の支払いへの発言権)、2021年5月18日の株主総会に承認決議案が提出される。

年間変動報酬

取締役会は、役員の変動報酬を計算する手順は、2021年において据え置かれることを決定した。

- ・ 目標達成を条件とする変動報酬の目標額：会長兼最高経営責任者の固定報酬の80%、最高経営責任者代行の固定報酬の60%。
- ・ 目標を上回った場合は、会長兼最高経営責任者に最高100%の超過業績支払いを行い、最高経営責任者代行には超過業績支払いは行われない。

役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	目標額 (ユーロ)	最小 (%)	最大 (%)	達成可能な最大の額 (ユーロ)
Stéphane Richard氏	950,000	80%	760,000	0.00%	100.00%	950,000
Ramon Fernandez氏	600,000	60%	360,000	0.00%	60.00%	360,000
Gervais Pellissier氏	600,000	60%	360,000	0.00%	60.00%	360,000

年間変動報酬の構成

- ・ 財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 収益の成長を15%とする。
 - ・ 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)を15%とする。
 - ・ EBITDAaLを20%とする。
- ・ 非財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 顧客経験を17%とする。
 - ・ 顧客市場に関するB2C顧客経験(構成比率75%)
 - ・ 事業市場に関するB2B顧客経験(構成比率25%)
 - ・ 雇用関係のパフォーマンスを33%とし、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 信頼できる外部機関によって毎年実施されている従業員調査(50%)。調査結果は、3つのテーマに関する従業員の意識に基づいて分析される。各テーマについて、結果は、目標を超過した場合は+1、目標が達成された場合は0、そしてそれが達成されなかった場合は-1で評価される。
 - ・ 2つの人事及びCSRの指標(50%)：研修へのアクセス比率及び経営陣ネットワークにおける女性の割合
各指標について、結果は、目標を超過した場合は+1、目標が達成された場合は0、そしてそれが達成されなかった場合は-1で評価される。

会長兼最高経営責任者

基準	2021年業績目標				幅
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-1.5pt	予算	予算+0.5pt	0-18.75%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-120百万ユーロ	予算	予算+109百万ユーロ	0-18.75%
EBITDAaL	20.00%	予算-105百万ユーロ	予算	予算+0.8%	0-25%
B2C顧客経験	12.75%	77.7	81.7	85.7	0-15.94%
B2B顧客経験	4.25%	7.2	7.6	8.0	0-5.31%
CSR業績：従業員調査	16.50%	(3)	0	3	0-20.63%
CSR業績：人事の指標	16.50%	(2)	0	2	0-20.63%
加重合計	100.00%				0-125%

最高経営責任者代行

基準	2021年業績目標				幅
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-1.5pt	予算	予算	0-15%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-120百万 ユーロ	予算	予算	0-15%
EBITDAaL	20.00%	予算-105百万 ユーロ	予算	予算	0-20%
B2C顧客経験	12.75%	77.7	81.7	81.7	0-12.75%
B2B顧客経験	4.25%	7.2	7.6	7.6	0-4.25%
CSR業績：従業員調査	16.50%	(3)	0	0	0-16.50%
CSR業績：人事の指標	16.50%	(2)	0	0	0-16.50%
加重合計	100.00%				0-100%

採用

当社従業員以外の者が役員に任命された場合も、同様の原則が適用され、事業年度の途中で就任した場合、支払予定額はその在職期間に応じて按分計算することを念頭に置いている。

退任

当グループを退職する場合、かかる役員の変動報酬はその在職期間に応じて按分計算する。

複数年変動報酬

取締役会は、2021年から2023年の期間を対象に、先行制度に沿った新たな業績連動株式ベースのLTIPを実行することを決定した。この無償株式の割当て制度に関する決議事項は、2021年5月18日の株主総会に諮られ、承認を受け、役員及び当グループで主要な地位に就いている特定のメンバーに株式を無償で付与する権限が取締役会に与えられる。

将来、規制が改正された場合、又はその他の状況によって、当社が業績連動株式スキームを使用することが困難になるか、不可能になった場合は、長期現金奨励給制度の利用を再度検討する可能性がある。同様に、2021年5月18日の株主総会において決議事項第31号が承認されない場合、取締役会は2021年から2023年のLTIPに関する総支払予定額を現金にて支払うことを決定する可能性がある。

業績指標

取締役会は新規LTIPについて以下の指標を選択した。新規LTIPは、これまでと同様、3年間の期間である。

- ・ 市場の指標として、ストックス欧州600電気通信指数と比較した、3事業年度にわたる相対パフォーマンスに基づく、比率30%の株主総利益率(TSR)。
- ・ 同制度の期間にわたり複数年ベースで成長が測定される比率50%の有機的キャッシュ・フロー(通信事業)。
- ・ 以下の基準から成る比率20%のCSR複合指標。
 - ・ 二酸化炭素排出量の削減(10%)
 - ・ 経営陣ネットワークにおける女性の割合(10%)。

業績の条件

- ・ 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)：
 - ・ 有機的キャッシュ・フローは、制度の期間を通じて、取締役会が設定した目標に対して評価される。
 - ・ 結果が目標を95%下回った場合：報酬なし。
 - ・ 結果が目標と同等又は上回る場合：100%の報酬。
 - ・ 以前の2つの制限間で80%から100%の直線変動。
- ・ TSR：

- ・ オレンジのTSRが、制度の期間を通じてストックス欧州600電気通信指数の変化と同等又は上回る場合、100%の報酬。但し、オレンジのTSRが目標を達成したがマイナスの場合は、結果は承認のために取締役会に提示される。
- ・ オレンジのTSRの変化がその指数未満となった場合：報酬なし。
- ・ CSR基準毎のCSR複合指標。
 - ・ 結果が取締役会の定めた目標を下回った場合：報酬なし。
 - ・ 結果が取締役会の定めた目標を上回るか同等の場合：100%の報酬。

継続雇用条件

株式の付与は、付与期間の業績条件の最終評価日に役員がまだ在職していることを条件とする。

但し、受益者の役務が3年間のLTIP期間が満了する前に終了した特定の場合は、業績条件の達成は以下の例外的条件によって評価する。

- ・ 受益者の雇用が死亡又は障害によって終了した場合、TSR、有機的キャッシュ・フロー及びCSR指標の目標は3年間の期間に達成されたものとみなす。
- ・ 受益者の役務が、雇用の更新を行わないことにより終了した場合。
 - ・ TSRに関して、有機的キャッシュ・フロー及びCSR指標の業績は、雇用終了前の期間の各年度に承認された結果を考慮に入れて評価されるものとする。
 - ・ 株式の付与は、役員として当社に在籍した期間に比例して行う。

また、制度の期間中に受益者が当グループに在籍したまま役員でなくなった場合は、制度に基づいて付与された株式に対する権利を維持することが定められた。

支給の上限

目標達成を条件として役員に分配されうる業績連動株式の上限株数は、会長兼最高経営責任者は35,000株、その他の役員は18,000株とする。

売買禁止期間

役員は、在職期間が終了するまで、受領する株式の50%以上を保有しなければならない。さらに、役員は、在職期間が終了するまで、かかる株式のヘッジ商品を利用しないことを正式に確約した。

2 非常勤取締役の報酬に関する取締役会報告

2.1 2020年の活動に対して支払われた又は割り当てられた報酬額

2021年2月17日、取締役会は、2020年5月19日の株主総会で承認された報酬方針に従い、2020事業年度の取締役報酬(旧「取締役手当」)の配分を決定した。

本方針に従って、2020事業年度の取締役の業務に対して分配された報酬金額合計は712,806ユーロであり、会長兼最高経営責任者は、(任命されて以降これまでと同様)経営業務に関して自身に分配される報酬を受け取る権利を放棄した。取締役会及びその委員会の業務に参加・出席したことに関連するこの報酬の変動部分は、2020年に関しては支払総額の80.5%を占めている。

非常勤取締役の報酬は、2021年5月18日の株主総会の翌月に、その承認を条件として、支払われる。政府を代表する取締役に割り当てられた報酬は、政府予算に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの報酬を労働組合に支払うよう申し出ている。

活動に対する報酬 (単位：ユーロ)	2021年支払総額 (2020事業年度分)	2020年支払総額 (2019事業年度分)	2019年支払総額 (2018事業年度分)
取締役			
Alexandre Bompard氏	38,000	32,000	24,000
Bpifrance Participations氏	24,000	22,000	30,000
Sébastien Crozier氏(1)	62,000	54,000	50,000
Laurence Dalbousière氏(1)	22,167	N/A	N/A
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	57,000	30,111	N/A
Christel Heydemann氏	56,000	50,000	46,000
Fabrice Jolys氏(1)	54,000	52,000	48,000

Helle Kristoffersen氏	46,000	36,000	42,000
Anne Lange氏(2)	54,000	54,000	46,000
René Ollier氏(1)	42,000	38,000	40,000
Bernard Ramanantsoa氏	81,329	70,000	59,000
Frédéric Sanchez氏	20,167	N/A	N/A
Jean-Michel Severino氏	54,000	46,000	48,000
Claire Vernet-Garnier氏(3)	7,778	N/A	N/A

前取締役

Philippe Charry氏(1)	19,833	19,472	N/A
Hélène Dantoine氏(3)	39,028	37,972	N/A
Charles-Henri Filippi氏	35,504	79,000	63,000
Helene Marcy氏(1)	N/A	N/A	15,417
Luc Marino氏(1)	N/A	20,528	22,583
Lucie Muniesa氏(3)	N/A	N/A	34,306
Mouna Sepehri氏	N/A	5,889	56,000
合計	712,806	646,972	624,306

(1) 所属する労働組合に報酬を直接支払うよう要請した取締役。

(2) フランス国家の提言により、支払予定報酬金額の15%がフランス政府予算に支払われる取締役。

(3) フランス国家を代表し、報酬がフランス政府予算に支払われる取締役。

N/A：該当なし。

2.2 非常勤取締役の報酬の方針

法律に従い、毎年取締役に支払うことのできる報酬の最高額は株主総会により定められる。株主総会において新しい決定がされるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2014年5月27日の株主総会において750,000ユーロと決定された。これは、特に取締役会の委員会の業務量の増加によるものである。

株主総会により決定された上限の範囲内で、かつ、GCSE委員会の提言に基づき、取締役会は各年度の年頭に、当年度の非常勤取締役の報酬方針を決定する。これらの項目は、承認のために株主総会に提出される。

取締役会は、2021年2月17日の会議において、非常勤取締役の報酬方針を決定した。取締役会は、2021年に関して、2020年の固定報酬の算定に用いた分配ルール及び方法を以下の通り見直す決定を下した。

- ・ 1取締役当たり1年につき10,000ユーロの固定額、該当する場合は在職期間に応じて案分計算
- ・ 以下の通りである、取締役会及びその委員会の執務の出席率及び参加率に直接関連する額
 - ・ 取締役会の会合及び戦略セミナー1回当たり2,000ユーロ
 - ・ 監査委員会、GCSE委員会並びにイノベーション及び技術委員会の会合1回当たり2,000ユーロ
 - ・ 委員会の議長を務めるに当たり、委員会会合1回当たり追加で1,000ユーロ

また、取締役会内規で、以下が規定された。

- ・ 取締役会が1人(若しくは複数人)の取締役会メンバー又は1人(若しくは複数人)の第三者に対し、特別にある任務を割り当てる決定を下し、取締役会が当該任務の主な性質を決定している場合、臨時委員会を設置する(第5条)。
- ・ 取締役会は、GCSE委員会の提案に基づき、社外独立取締役から筆頭独立取締役を任命する(第10条)。

これに関連して、以下の基準を採用することが提言されている。

- ・ 固定金額は、取締役会内規第5条に従って、特に臨時委員会の任務の性質及び継続期間、並びに同任務を完了するのに必要な時間を考慮して、臨時委員会の設置中に取締役会が決定。
- ・ 固定金額は、同任務を担当する筆頭独立取締役に対して年間15,000ユーロ。

臨時委員会メンバー(該当する場合)又は筆頭独立取締役の報酬は、取締役に分配された報酬(取締役手当)と同じ形態で支払うことができ、また、これら2つのケースでは、非常勤取締役報酬に基づき分配された総額に適用している最大額及び減額に関する同一の条件に従い支払うことができる旨が明記されている。

従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、その他全ての非常勤取締役と同じ条件及び同じ方法によって、その活動についての報酬が支払われる。

2.3 その他の報酬

以下の表は、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役に支払われた報酬を示したものである(非執行取締役としての活動に対する報酬(上記に記載済)は除く。)

総額	2020年支払額	2019年支払額
(単位：ユーロ)		
Philippe Charry氏(1)	45,038	55,894
Sébastien Crozier氏	208,993	207,312
Laurence Dalbousière氏(2)	51,139	N/A
Fabrice Jolys氏	41,456	41,242
Luc Marino氏(3)	N/A	33,173
René Ollier氏	37,378	37,308

(1) 2020年5月19日まで。

(2) 2020年5月時点。

(3) 2019年6月14日まで。

N/A：該当なし。

従業員により選任された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、契約上、全国通信団体労働協約の対象となる公務員又は民間企業従業員として、オレンジSAに雇用される。オレンジ・グループの職員同様、当該取締役は、無償株式報奨制度の利益を享受する(適用できる場合、長期奨励給制度(LTIP)の一部として)。

当該報酬を除いて、非常勤取締役は、業務に対して支払われた報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に関しても、かかる取締役の任期終了時の給付を規定する取り決めはなされていない。

3 経営委員会の構成員の報酬

2020事業年度について、雇用者社会保障負担額を除き、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払わなくてはならない報酬総額は、15,265,174ユーロであった。

かかる額は、2020事業年度に関して支払予定及び割り当てられた全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、特別手当(年間変動報酬を含む。)、LTIP、現物給付並びに利益分配及び報奨特別手当(最後の2つの項目に関しては可能性のある雇用者寄与分を除く。))。

2015年1月1日付で署名された、経営委員会の構成員(取締役及び役員を除く。)の雇用契約には、1年の税込報酬額総額に基づく15ヶ月分を超えない給与を契約上の退職手当(契約上の合意により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める取締役及び役員に対する取締役報酬を受領しない。

2020事業年度中、経営委員会の構成員は、いかなるストックオプションも受け取っていない。

取締役会は、4つの複数年株式ベース変動報酬制度(2017年から2019年のLTIP、2018年から2020年のLTIP、2019年から2021年のLTIP及び2020年から2022年のLTIP)を実行し、経営委員会構成員に対して役員と同じ条件で適用している。2017年から2019年のLTIPは、最高経営責任者代理に14,000株、シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに10,000株の付与を見込んでいる。2018年から2020年のLTIP、2019年から2021年のLTIP及び2020年から2022年のLTIPは、事業ユニットを担当する最高経営責任者代理とシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに15,000株、その他の経営委員会構成員に10,000株の付与を見込んでいる。

2021年から2023年までの期間のLTIPに関して2021年5月18日の株主総会に提出された決議事項第31号は、経営委員会構成員に対して役員と同じ条件で適用され、2020年から2022年のLTIPと同じ株式ベースの報酬水準となる。

上位10人の役員以外の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2020事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

2020年中、従業員である給付対象者によって行使されたオプションはない。2020年12月31日現在、従業員は一切のオプションを保有していない。

4 株式所有

当社が把握している限り、2021年3月17日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント提出日現在、各取締役及び各最高経営責任者代行が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである。

		株式数
役員、取締役	Stéphane Richard氏	73,009
独立取締役	Alexandre Bompard氏	1,000
	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	1,000
	Christel Heydemann氏	1,000
	Helle Kristoffersen氏	1,747
	Bernard Ramanantsoa氏	1,000
	Frédéric Sanchez氏	1,000
	Jean-Michel Severino氏	1,000
公共部門を代表する取締役	Bpifrance Participations (Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として任命された。同氏は、オレンジ株式を400株保有している。)	254,219,602
	Anne Lange氏	0
	Stephanie Besnier氏(2021年5月17日任命)	N/A
従業員により選任された取締役	Sébastien Crozier氏	9,679
	Fabrice Jolys氏	199
	René Ollier氏	0
従業員株主を代表する取締役	Laurence Dalboussière氏	1,389
最高経営責任者代行	Ramon Fernandez氏	24,179
	Gervais Pellissier氏	56,692

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「監査委員会」及び「監査委員会内における財務についての専門的知識」を参照のこと。

内部監査の状況等については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「グループ内部監査」を参照のこと。

a) 監査委員会の活動

監査委員会

監査委員会は2020年に9回会合を行った。その会議の全体の出席率は100%であった。

監査委員会は、オレンジの上級管理職及び当グループの財務部門の主要なマネージャー並びに当グループの監査、統制及びリスク管理部門の責任者及び法定監査人と各行動計画をレビューし、これらの計画を実行に移すために、彼らと定期的に会合を行った。

財務報告

2020年、監査委員会は、2019事業年度及び2020年上半期について、2020年の第1四半期及び第3四半期の業績とともに、法定財務書類及び連結財務書類を分析した。その2021年2月15日の会議において、監査委員会は、2020年第4四半期の業績並びに2020事業年度の法定財務書類及び連結財務書類をレビューした。監査委員会は、会計情報及び財務情報を作成するプロセスが特に内部統制の点において規制要件及び法的要件を遵守していたことを確認した。この点において、監査委員会は経営報告書案をレビューし、法定監査人の報告を聞いた。監査委

員会はまた、2021年の予算をレビューした。重要なリスク、オフ・バランスシートの誓約及びその会計への影響、並びに資産減損テストも協議された。

また、監査委員会は、公表前に全ての財務コミュニケーションをレビューした。

内部統制及びリスク管理、倫理

各一連の財務書類を承認する前に、監査委員会は当グループが関与している重要な紛争のレビューを行った。

さらに、監査委員会は、当グループの内部統制部門が監査委員会に提示した内部財務統制システムの年次評価の結果を検証し、当該システムが有効であると結論付けた(「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「サーベンス・オクスリー法の第404条に従い実施される内部統制業務の要約」を参照のこと。)

監査委員会はまた、特にそのリスク・マッピングに照らして、当社がその事業、財政状態又は利益に重大な悪影響を与える可能性があると考えた主なリスクをレビューした。監査委員会はまた、当グループの監査、統制及びリスク管理部門が内部監査職務後に策定した勧告が、正確に実施されることを確保した。監査職務の結果及び今後の監査職務のスケジュールが提示された。重大なリスクの記載は、第3「2 事業等のリスク」に提示されている。

最後に、監査委員会は、外部の監査計画を提示された。

負債及びキャッシュの管理

監査委員会は、当グループの負債の借換え及びキャッシュ・マネジメントの方針を定期的にレビューし、当グループのデリバティブのカウンターパーティ及び現金投資制限の年次更新に関する説明を受けた。

開発プロジェクト及び戦略計画

監査委員会は、欧州、アフリカ及び中東における一定の当グループの株式持分のポジションについて通知され、2021年の予算並びに地政学的変化及びマクロ経済の変化を考慮するために、事業体の更新された戦略計画に基づき、当グループの主要な子会社において2020年末に行われた資産減損テスト及び株式持分をレビューした。

法定監査人

監査委員会は、2020年の法定監査人の報酬及び当該年度中のその業務の財務面をレビューした。法定監査人の選定に関する入札要請の一部として創設された技術委員会の業務を受けて、監査委員会は、法律により更新することができないIKPMGの任務を更新し、デロイトをErnst & Young (EY)の後任として任命するために取締役会に勧告を行った。この決定は承認のために2021年の株主総会に提示される。

b) 法定監査人の身元

常任法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

Yvon Salaün氏が代表を務め、フランス共和国 92400 クルブヴォワ パリ・ラ・デファンス1 プラス・デ・セゾン1/2 TSA 14444 トゥール・ファーストに所在地を有する。

アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは1991年9月18日付の省庁間令によって選任されたが、1997年5月14日及び2003年5月27日の政令によって任期が更新された後、2009年5月26日の定時株主総会及び2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会の決定によっても任期が更新された。任期は6事業年度に及ぶ。

カーペーエムジェー エス ア

Marie Guillemot氏が代表を務め、フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス ガンベッタ通り2 トゥールEqhoに所在地を有する。

カーペーエムジェー エス アは、2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

予備法定監査人

Auditex

フランス共和国 92400 クルブヴォワ パリ・ラ・デファンス1 プラス・デ・セゾン1/2 TSA 14444 トゥール・ファーストに所在地を有する。

Auditexは2003年5月27日付の省庁間令によって選任されたが、2009年5月26日の定時株主総会及び2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会の決定によって任期が更新された。任期は6事業年度に及ぶ。

Salustro Reydel

フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス ガンベッタ通り2に所在地を有する。

Salustro Reydelは2015年5月27日の株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会の後、全ての法定監査人の任期が満了する。

カーペーエムジェー エス ア及びSalustro Reydelの委任契約の更新並びに、アーンスト・アンド・ヤング・オーディット及びAuditexの後任として、デロイト及びBEASを新たな常任法定監査人及び予備法定監査人に選任することを決議するために、株主総会が招集される。

その更新及び選任が株主総会に提案される法定監査人の選択は、上場会社のコーポレート・ガバナンスに係る Afep-Medef コードの提言に完全に適合したプロセスに従って行われた。

c) 監査報酬の内容等

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	10.4 (1,365)	*	10,5 (1,378)	*
連結子会社	10.3 (1,351)	*	10,2 (1,338)	*
計	20.7 (2,716)	0.5 (66)	20,7 (2,716)	0,5 (66)

* 提出会社と連結子会社の間の内訳は提供されていない。

(b) その他重要な報酬の内容

他に重要な報酬の支払いはなかった。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2019年、E&Yは、通常監査業務(0.3百万ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。

2020年、E&Yは、通常監査業務(0.3百万ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。

監査人の報酬に関する詳細は、連結財務書類に対する注記21「監査人の報酬」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文は、オレンジの2020事業年度の年次財務報告書(2021年3月17日に *Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一であり、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は商事裁判所へ提出された個別財務書類と同一であり、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその連結財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、主要な計数について、2021年5月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 131.21円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査の対象から除かれている。

1【財務書類】

1. 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2020事業年度		2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	5.1	42,270	5,546,247	42,238	5,542,048	41,381	5,429,601
外部購入費	6.1	(17,691)	(2,321,236)	(17,860)	(2,343,411)	(18,563)	(2,435,651)
その他の営業収益	5.2	604	79,251	720	94,471	580	76,102
その他の営業費用	6.2	(789)	(103,525)	(599)	(78,595)	(505)	(66,261)
人件費	7.1	(8,490)	(1,113,973)	(8,494)	(1,114,498)	(9,074)	(1,190,600)
営業税及び賦課金	11.1.1	(1,924)	(252,448)	(1,827)	(239,721)	(1,840)	(241,426)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	4.1	228	29,916	277	36,345	197	25,848
事業再編費用	6.3	(25)	(3,280)	(132)	(17,320)	(199)	(26,111)
固定資産の減価償却費及び償却費	9.2	(7,134)	(936,052)	(7,110)	(932,903)	(7,047)	(924,637)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	9.5	(55)	(7,217)	(14)	(1,837)	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	10.1	(1,384)	(181,595)	(1,274)	(167,162)	-	-
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替		-	-	12	1,575	1	131

のれんの減損	8.1	-	-	(54)	(7,085)	(56)	(7,348)
固定資産の減損	9.3	(30)	(3,936)	73	9,578	(49)	(6,429)
使用権資産の減損	10.1	(57)	(7,479)	(33)	(4,330)	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	12	(2)	(262)	8	1,050	3	394
営業利益		5,521	724,410	5,930	778,075	4,829	633,613
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(1,099)	(144,200)	(1,108)	(145,381)	(1,341)	(175,953)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(1)	(131)	(1)	(131)	-	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益		(1)	(131)	5	656	9	1,181
為替差(損)益		(103)	(13,515)	76	9,972	(4)	(525)
リース負債に係る利息		(120)	(15,745)	(129)	(16,926)	-	-
その他金融費用(純額)		11	1,443	15	1,968	25	3,280
BT株式会社による影響	13.7	-	-	(119)	(15,614)	(51)	(6,692)
金融費用(純額)	13.2	(1,314)	(172,410)	(1,261)	(165,456)	(1,362)	(178,708)
法人税	11.2.1	848	111,266	(1,447)	(189,861)	(1,309)	(171,754)
連結当期純利益		5,055	663,267	3,222	422,759	2,158	283,151
親会社の株主に帰属する当期純利益		4,822	632,695	3,004	394,155	1,954	256,384
非支配持分	15.6	233	30,572	218	28,604	204	26,767

親会社に帰属する1株当たり当期純利益 15.7

当期純利益

- 基本的	1.72ユーロ	226円	1.03ユーロ	135円	0.63ユーロ	83円
- 希薄化後	1.71ユーロ	224円	1.02ユーロ	134円	0.62ユーロ	81円

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

(2) 連結包括利益計算書

注記	2020事業年度		2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
連結当期純利益	5,055	663,267	3,222	422,759	2,158	283,151	
確定給付純債務の再測定	7.2	(31)	(4,068)	(109)	(14,302)	45	5,904
公正価値で測定する資産	13.7-17.1	94	12,334	(25)	(3,280)	(22)	(2,887)
組替のない項目に係る法人税	11.2.2	6	787	30	3,936	(6)	(787)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられることのないその他の包括利益持分		-	-	-	-	-	-
純損益に組替えられることのない項目(a)		69	9,053	(104)	(13,646)	17	2,231
公正価値で測定する資産	13.7-17.1	1	131	9	1,181	(8)	(1,050)

キャッシュ・フロー・ヘッジ	13.8.2	22	2,887	144	18,894	(67)	(8,791)
為替換算調整損益	15.5	(414)	(54,321)	78	10,234	(7)	(918)
組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税	11.2.2	(10)	(1,312)	(47)	(6,167)	18	2,362
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられる又は組替の可能性のあるその他の包括利益持分		-	-	-	-	-	-
純損益にその後組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		(401)	(52,615)	184	24,143	(64)	(8,397)
当期その他の連結包括利益(a)+(b)		(332)	(43,562)	80	10,497	(47)	(6,167)
当期連結包括利益		4,723	619,705	3,304	433,518	2,111	276,984
親会社の株主に帰属する包括利益		4,565	598,974	3,074	403,340	1,898	249,037
非支配持分に帰属する包括利益		158	20,731	230	30,178	213	27,948

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

(3) 連結財政状態計算書

注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在 ⁽¹⁾		2018年12月31日現在		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
資産							
のれん	8.2	27,596	3,620,871	27,644	3,627,169	27,174	3,565,501
その他の無形資産	9.4	15,135	1,985,863	14,737	1,933,642	14,073	1,846,518
有形固定資産	9.5	29,075	3,814,931	28,423	3,729,382	27,693	3,633,599
使用権資産	10.1	7,009	919,651	6,700	879,107	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	12	98	12,859	103	13,515	104	13,646
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	17.1	1,210	158,764	1,259	165,193	1,617	212,167
長期金融資産	13.1	1,516	198,914	1,208	158,502	2,282	299,421
長期デリバティブ資産	13.1	132	17,320	562	73,740	263	34,508
その他の非流動資産	5.6	136	17,845	125	16,401	129	16,926
繰延税金資産	11.2.3	731	95,915	992	130,160	1,366	179,233
非流動資産合計		82,639	10,843,063	81,753	10,726,811	74,701	9,801,518
棚卸資産	6.4	814	106,805	906	118,876	965	126,618
売掛金	5.3	5,620	737,400	5,320	698,037	5,295	694,757
その他の顧客との契約資産	5.4	1,236	162,176	1,209	158,633	1,166	152,991
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	17.1	2,075	272,261	3,095	406,095	3,075	403,471
短期金融資産	13.1	3,259	427,613	4,766	625,347	2,748	360,565
短期デリバティブ資産	13.1	162	21,256	12	1,575	139	18,238
その他の流動資産	5.6	1,701	223,188	1,258	165,062	1,152	151,154

未収営業税及び賦課金	11.1.2	1,104	144,856	1,090	143,019	1,027	134,753
未収還付税金	11.2.3	128	16,795	120	15,745	119	15,614
前払費用	6.5	850	111,529	730	95,783	571	74,921
現金及び現金同等物	13.1	8,145	1,068,705	6,481	850,372	5,634	739,237
流動資産合計		25,094	3,292,584	24,987	3,278,544	21,891	2,872,318
資産合計		107,733	14,135,647	106,741	14,005,487	96,592	12,673,836

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在 ⁽¹⁾		2018年12月31日現在		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
資本及び負債							
株式資本	10,640	1,396,074	10,640	1,396,074	10,640	1,396,074	
資本剰余金及び法定準備金	16,859	2,212,069	16,859	2,212,069	16,859	2,212,069	
劣後債	5,803	761,412	5,803	761,412	5,803	761,412	
利益剰余金	1,092	143,281	(1,577)	(206,918)	(2,633)	(345,476)	
親会社の株主に帰属する資本	34,395	4,512,968	31,725	4,162,637	30,669	4,024,079	
非支配持分	2,643	346,788	2,687	352,561	2,580	338,522	
資本合計	15	37,038	34,412	4,515,199	33,249	4,362,601	
長期金融負債	13.1	30,089	3,947,978	33,148	4,349,349	26,749	3,509,736
長期デリバティブ負債	13.1	844	110,741	487	63,899	775	101,688
長期リース負債	10.2	5,875	770,859	5,593	733,858	-	-
長期固定資産未払金	9.6	1,291	169,392	817	107,199	612	80,301
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	17.1	0	0	0	0	-	-
長期従業員給付	7.2	2,202	288,924	2,554	335,110	2,823	370,406
解体に対する長期引当金	9.7	885	116,121	812	106,543	765	100,376
事業再編に対する長期引当金	6.3	53	6,954	96	12,596	230	30,178
その他の非流動負債	6.7	307	40,281	353	46,317	462	60,619
繰延税金負債	11.2.3	855	112,185	703	92,241	631	82,794
非流動負債合計	42,401	5,563,435	44,561	5,846,849	33,047	4,336,097	
短期金融負債	13.1	5,170	678,356	3,925	514,999	7,270	953,897
短期デリバティブ負債	13.1	35	4,592	22	2,887	133	17,451
短期リース負債	10.2	1,496	196,290	1,339	175,690	-	-
短期固定資産未払金	9.6	3,349	439,422	2,848	373,686	2,835	371,980
買掛金	6.6	6,475	849,585	6,682	876,745	6,736	883,831
顧客との契約負債	5.4	1,984	260,321	2,093	274,623	2,002	262,682

モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	17.1	3,128	410,425	4,279	561,448	4,835	634,400
短期従業員給付	7.2	2,192	287,612	2,261	296,666	2,392	313,854
解体に対する短期引当金	9.7	16	2,099	15	1,968	11	1,443
事業再編に対する短期引当金	6.3	64	8,397	120	15,745	159	20,862
その他の流動負債	6.7	2,267	297,453	2,095	274,885	1,788	234,603
未払営業税及び賦課金	11.1.2	1,279	167,818	1,287	168,867	1,322	173,460
未払税金	11.2.3	673	88,304	748	98,145	755	99,064
繰延収益	5.5	165	21,650	51	6,692	58	7,610
流動負債合計		28,294	3,712,456	27,767	3,643,308	30,296	3,975,138
資本及び負債合計		107,733	14,135,647	106,741	14,005,487	96,592	12,673,836

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2017年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,851)	(476)	30,975
IFRS第9号の適用による影響		-	-	-	-	20	(39)	(19)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による影響考慮後		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,831)	(515)	30,956
連結包括利益		-	-	-	-	1,954	(56)	1,898
株式報酬	7.3	-	-	-	-	46	-	46
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(98)	-	(98)
配当金	15.3	-	-	-	-	(1,860)	-	(1,860)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(280)	-	(280)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	(3)	-	(3)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	10	-	10
2018年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(2,062)	(571)	30,669
IFRS第16号の適用による影響⁽¹⁾		-	-	-	-	2	-	2
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(2,060)	(571)	30,671
連結包括利益⁽¹⁾		-	-	-	-	3,004	69	3,073
株式報酬	7.3	-	-	-	-	52	-	52
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(34)	-	(34)
配当金	15.3	-	-	-	-	(1,857)	-	(1,857)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	0	(81)	-	(81)

劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(297)	-	(297)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	4	-	4
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動 ⁽²⁾		-	-	-	-	195	-	195
2019年12月31日現在残高	2.3.1	2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,075)	(502)	31,725
連結包括利益		-	-	-	-	4,822	(257)	4,565
株式報酬	7.3	-	-	-	-	16	-	16
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	7	-	7
配当金	15.3	-	-	-	-	(1,595)	-	(1,595)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	0	(12)	-	(12)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(258)	-	(258)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	(21)	-	(21)
その他の変動		-	-	-	-	(33)	-	(33)
2020年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	1,852	(759)	34,395

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の 包括利益	合計	
2017年12月31日現在残高	2,323	214	2,537	33,512
IFRS第9号の適用による影響	(4)	-	(4)	(23)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による影響考慮後	2,319	214	2,533	33,489
連結包括利益	204	9	213	2,111
株式報酬	7.3	4	4	50
自己株式の購入	15.2	-	-	(98)
配当金	15.3	(246)	(246)	(2,106)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	(280)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	(9)	(9)	(12)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	4.2	11	11	11
その他の変動		74	74	84
2018年12月31日現在残高	2,357	223	2,580	33,249
IFRS第16号の適用による影響⁽¹⁾	-	-	-	2
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後	2,357	223	2,580	33,251
連結包括利益⁽¹⁾	218	11	230	3,304
株式報酬	7.3	3	3	55

自己株式の購入	15.2	-	-	-	(34)
配当金	15.3	(248)	-	(248)	(2,105)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(81)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(297)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	1	-	1	5
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	4.2	2	-	2	2
その他の変動 ⁽²⁾		119	-	119	314
2019年12月31日現在残高	2.3.1	2,452	234	2,687	34,412
連結包括利益		233	(75)	158	4,723
株式報酬	7.3	7	-	7	23
自己株式の購入	15.2	-	-	-	7
配当金	15.3	(225)	-	(225)	(1,820)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(12)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(258)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	19	-	19	(2)
その他の変動		(2)	-	(2)	(35)
2020年12月31日現在残高		2,484	159	2,643	37,038

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属

注記	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	合計
2017年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,396,074	2,212,069	761,412	(242,870)	(62,456)	4,064,230
IFRS第9号の適用による影響	-	-	-	-	2,624	(5,117)	(2,493)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の 適用による影響考慮後	2,660,056,599	1,396,074	2,212,069	761,412	(240,246)	(67,573)	4,061,737
連結包括利益	-	-	-	-	256,384	(7,348)	249,037
株式報酬	7.3	-	-	-	6,036	-	6,036
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(12,859)	-	(12,859)
配当金	15.3	-	-	-	(244,051)	-	(244,051)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(36,739)	-	(36,739)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	-	-	-	(394)	-	(394)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	1,312	-	1,312
2018年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,396,074	2,212,069	761,412	(270,555)	(74,921)	4,024,079
IFRS第16号の適用による影響⁽¹⁾	-	-	-	-	262	-	262

2019年1月1日現在残高、IFRS第16号 の適用による影響考慮後		2,660,056,599	1,396,074	2,212,069	761,412	(270,293)	(74,921)	4,024,342
連結包括利益⁽¹⁾		-	-	-	-	394,155	9,053	403,208
株式報酬	7.3	-	-	-	-	6,823	-	6,823
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(4,461)	-	(4,461)
配当金	15.3	-	-	-	-	(243,657)	-	(243,657)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	0	(10,628)	-	(10,628)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(38,969)	-	(38,969)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	525	-	525
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動 ⁽²⁾		-	-	-	-	25,586	-	25,586
2019年12月31日現在残高	2.3.1	2,660,056,599	1,396,074	2,212,069	761,412	(141,051)	(65,867)	4,162,637
連結包括利益		-	-	-	-	632,695	(33,721)	598,974
株式報酬	7.3	-	-	-	-	2,099	-	2,099
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	918	-	918
配当金	15.3	-	-	-	-	(209,280)	-	(209,280)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	0	(1,575)	-	(1,575)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(33,852)	-	(33,852)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	-	-	-	-	(2,755)	-	(2,755)
その他の変動		-	-	-	-	(4,330)	-	(4,330)
2020年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,396,074	2,212,069	761,412	243,001	(99,588)	4,512,968

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の 包括利益	合計	
2017年12月31日現在残高	304,801	28,079	332,880	4,397,110
IFRS第9号の適用による影響	(525)	-	(525)	(3,018)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用に よる影響考慮後	304,276	28,079	332,355	4,394,092
連結包括利益	26,767	1,181	27,948	276,984
株式報酬	7.3	525	525	6,561
自己株式の購入	15.2	-	-	(12,859)
配当金	15.3	(32,278)	(32,278)	(276,328)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	(36,739)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	(1,181)	(1,181)	(1,575)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	4.2	1,443	1,443	1,443
その他の変動		9,710	9,710	11,022

2018年12月31日現在残高		309,262	29,260	338,522	4,362,601
IFRS第16号の適用による影響 ⁽¹⁾		-	-	-	262
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後		309,262	29,260	338,522	4,362,864
連結包括利益 ⁽¹⁾		28,604	1,443	30,178	433,518
株式報酬	7.3	394	-	394	7,217
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(4,461)
配当金	15.3	(32,540)	-	(32,540)	(276,197)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(10,628)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(38,969)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	131	-	131	656
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	4.2	262	-	262	262
その他の変動 ⁽²⁾		15,614	-	15,614	41,200
2019年12月31日現在残高	2.3.1	321,727	30,703	352,561	4,515,199
連結包括利益		30,572	(9,841)	20,731	619,705
株式報酬	7.3	918	-	918	3,018
自己株式の購入	15.2	-	-	-	918
配当金	15.3	(29,522)	-	(29,522)	(238,802)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(1,575)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(33,852)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	4.2	2,493	-	2,493	(262)
その他の変動		(262)	-	(262)	(4,592)
2020年12月31日現在残高		325,926	20,862	346,788	4,859,756

(1) IFRS第16号の適用による影響については、注記2.3.1及び注記10に記載している。

(2) 2019年度には、オレンジ・バンクの資本を売却できる約束(プット・オプション)の失効による影響が含まれている。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

親会社の株主に帰属

	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽³⁾	合計
2017年12月31日現在残高	56	-	(196)	27	(541)	218	(40)	(476)
IFRS第9号の適用による影響	(56)	17	-	-	-	-	-	(39)
2018年1月1日現在残高、IFRS第 9号の適用による影響 考慮後	-	17	(196)	27	(541)	218	(40)	(515)
変動	-	(27)	(68)	(12)	37	14	-	(56)
2018年12月31日現在残高	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)
IFRS第16号の適用による 影響	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)
変動 ⁽¹⁾	-	(18)	147	64	(107)	(16)	-	69
2019年12月31日現在残高	-	(28)	(117)	78	(611)	216	(40)	(502)
変動 ⁽²⁾	-	95	18	(334)	(33)	(4)	-	(257)
2020年12月31日現在残高	-	68	(98)	(256)	(644)	212	(40)	(759)

(単位：百万ユーロ)

非支配持分に帰属

	売却可能資産	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	合計	その他の包括利益合計
2017年12月31日現在残高	(1)	-	(4)	232	(16)	3	214	(262)
IFRS第9号の適用による影響	1	(1)	-	-	-	-	-	(39)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による影響考慮後	-	(1)	(4)	232	(16)	3	214	(301)
変動	-	(3)	1	5	8	(2)	9	(47)
2018年12月31日現在残高	-	(4)	(3)	237	(8)	1	223	(348)
IFRS第16号の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS第16号の適用による影響考慮後	-	(4)	(3)	237	(8)	1	223	(348)
変動 ⁽¹⁾	-	3	(3)	14	(2)	(1)	11	80
2019年12月31日現在残高	-	(2)	(6)	251	(10)	1	234	(268)
変動 ⁽²⁾	-	(1)	4	(80)	2	(0)	(75)	(332)
2020年12月31日現在残高	-	(3)	(2)	171	(8)	0	159	(600)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属

	売却可能資産	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益 ⁽³⁾	合計
2017年12月31日現在残高	7,348	-	(25,717)	3,543	(70,985)	28,604	(5,248)	(62,456)
IFRS第9号の適用による影響	(7,348)	2,231	-	-	-	-	-	(5,117)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による影響考慮後	-	2,231	(25,717)	3,543	(70,985)	28,604	(5,248)	(67,573)
変動	-	(3,543)	(8,922)	(1,575)	4,855	1,837	-	(7,348)
2018年12月31日現在残高	-	(1,312)	(34,639)	1,968	(66,130)	30,441	(5,248)	(74,921)
IFRS第16号の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年1月1日現在残高、IFRS 第16号の適用による 影響考慮後	-	(1,312)	(34,639)	1,968	(66,130)	30,441	(5,248)	(74,921)
変動 ⁽¹⁾	-	(2,362)	19,288	8,397	(14,039)	(2,099)	-	9,053
2019年12月31日現在残高	-	(3,674)	(15,352)	10,234	(80,169)	28,341	(5,248)	(65,867)
変動 ⁽²⁾	-	12,465	2,362	(43,824)	(4,330)	(525)	-	(33,721)
2020年12月31日現在残高	-	8,922	(12,859)	(33,590)	(84,499)	27,817	(5,248)	(99,588)

(単位：百万円)

非支配持分に帰属

	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	その他の 包括利益 合計
2017年12月31日現在残高	(131)	-	(525)	30,441	(2,099)	394	28,079	(34,377)
IFRS第9号の適用による影響	131	(131)	-	-	-	-	-	(5,117)
2018年1月1日現在残高、IFRS 第9号の適用による 影響考慮後	-	(131)	(525)	30,441	(2,099)	394	28,079	(39,494)
変動	-	(394)	131	656	1,050	(262)	1,181	(6,167)
2018年12月31日現在残高	-	(525)	(394)	31,097	(1,050)	131	29,260	(45,661)
IFRS第16号の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在残高、IFRS 第16号の適用による影響考 慮後	-	(525)	(394)	31,097	(1,050)	131	29,260	(45,661)
変動 ⁽¹⁾	-	394	(394)	1,837	(262)	(131)	1,443	10,497
2019年12月31日現在残高	-	(262)	(787)	32,934	(1,312)	131	30,703	(35,164)
変動 ⁽²⁾	-	(131)	525	(10,497)	262	(0)	(9,841)	(43,562)
2020年12月31日現在残高	-	(394)	(262)	22,437	(1,050)	0	20,862	(78,726)

(1) ヘッジ手段の変動144百万ユーロ(注記13.8.2参照)及び数理計算上の差異の変動(109)百万ユーロ(注記7.2.3参照)を含む。

(2) 数理計算上の差異の変動(414)百万ユーロ(注記15.5参照)及び公正価値で測定する売却可能資産の変動94百万ユーロ(注記14.8参照)を含む。

(3) 換算調整額を除いた額である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2020事業年度		2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動							
連結当期純利益		5,055	663,267	3,222	422,759	2,158	283,151
非資金項目及び表示目的で再分類した項目		10,310	1,352,775	12,221	1,603,517	11,497	1,508,521
営業税及び賦課金	11.1	1,924	252,448	1,827	239,721	1,840	241,426
固定資産、投資及び事業売却(損)益	4.1	(228)	(29,916)	(277)	(36,345)	(197)	(25,848)
その他の損益		(23)	(3,018)	(9)	(1,181)	-	-
固定資産の減価償却費及び償却費	9.2	7,134	936,052	7,110	932,903	7,047	924,637

ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	9.5	55	7,217	14	1,837	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	10.1	1,384	181,595	1,275	167,293	-	-
引当金の変動	5-6-7-9	(504)	(66,130)	(484)	(63,506)	(17)	(2,231)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替		-	-	(12)	(1,575)	(1)	(131)
のれんの減損	8.1	-	-	54	7,085	56	7,348
固定資産の減損	9.3	30	3,936	(73)	(9,578)	49	6,429
使用権資産の減損	10.1	57	7,479	33	4,330	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	12	2	262	(8)	(1,050)	(3)	(394)
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		(11)	(1,443)	9	1,181	2	262
金融費用(純額)	13.2	1,314	172,410	1,261	165,456	1,362	178,708
法人税	11.2	(848)	(111,266)	1,447	189,861	1,309	171,754
株式報酬	7.3	23	3,018	55	7,217	50	6,561
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動		(640)	(83,974)	(934)	(122,550)	(236)	(30,966)
棚卸資産の減少(増加)(総額)		72	9,447	69	9,053	(152)	(19,944)
売掛金の減少(増加)(総額)		(488)	(64,030)	(45)	(5,904)	(97)	(12,727)
買掛金の増加(減少)		(122)	(16,008)	(85)	(11,153)	177	23,224
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		(41)	(5,380)	(60)	(7,873)	12	1,575
その他の資産及び負債の変動 ⁽³⁾		(62)	(8,135)	(813)	(106,674)	(176)	(23,093)
その他キャッシュ・アウト(純額)		(2,028)	(266,094)	(4,319)	(566,696)	(3,913)	(513,425)
営業税及び賦課金支払額		(1,929)	(253,104)	(1,939)	(254,416)	(1,777)	(233,160)
配当金受取額		6	787	17	2,231	51	6,692
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額) ⁽⁴⁾		(1,264)	(165,849)	(1,318)	(172,935)	(1,259)	(165,193)
2005年度から2006年度に係る税務紛争	11.2	2,246	294,698	-	-	-	-
法人税支払額(2005年度から2006年度に係る税務紛争による影響を除く)		(1,086)	(142,494)	(1,079)	(141,576)	(928)	(121,763)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		12,697	1,665,973	10,190	1,337,030	9,506	1,247,282

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

注記	2020事業年度		2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
投資活動							
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(7,176)	(941,563)	(7,582)	(994,834)	(7,692)	(1,009,267)	
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁵⁾	9.4-9.5	(8,546)	(1,121,321)	(8,422)	(1,105,051)	(7,642)	(1,002,707)

固定資産未払金の増加(減少)		958	125,699	179	23,487	(289)	(37,920)
投資助成金の前受け		39	5,117	32	4,199	47	6,167
有形固定資産及び無形資産の売却 ⁽⁶⁾		374	49,073	628	82,400	192	25,192
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)		(49)	(6,429)	(559)	(73,346)	(284)	(37,264)
SecureLink社	4.2	-	-	(371)	(48,679)	-	-
SecureData社	4.2	-	-	(95)	(12,465)	-	-
Basefarm社	4.2	-	-	-	-	(230)	(30,178)
Business & Decision社	4.2	-	-	-	-	(36)	(4,724)
その他		(49)	(6,429)	(93)	(12,203)	(18)	(2,362)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(7)	(918)	(2)	(262)	(6)	(787)
公正価値で測定された持分証券の購入		(67)	(8,791)	(44)	(5,773)	(104)	(13,646)
BT社の売却による収入		-	-	543	71,247	53	6,954
その他の投資有価証券の売却による収入 (譲渡現金控除後)		19	2,493	(14)	(1,837)	57	7,479
有価証券及びその他の金融資産の減少 (増加)	13.7	1,716	225,156	(1,711)	(224,500)	(576)	(75,577)
公正価値による投資 (現金同等物を除く)		1,568	205,737	(2,025)	(265,700)	55	7,217
その他 ⁽⁷⁾		148	19,419	314	41,200	(631)	(82,794)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(5,564)	(730,052)	(9,370)	(1,229,438)	(8,552)	(1,122,108)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

注記	2020事業年度		2019事業年度 ⁽¹⁾		2018事業年度		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
財務活動							
中長期債務の発行	13.5-13.6	2,694	353,480	8,351	1,095,735	5,214	684,129
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁸⁾	13.5-13.6	(3,476)	(456,086)	(4,650)	(610,127)	(4,095)	(537,305)
リース負債の返済		(1,398)	(183,432)	(1,429)	(187,499)	-	-
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		(413)	(54,190)	(945)	(123,993)	(43)	(5,642)
うち、2019年度に短期借入金として分類された劣後債の償還を含む	15.4	(500)	(65,605)	-	-	-	-
現金担保預金の減少(増加)		(747)	(98,014)	590	77,414	208	27,292
デリバティブに係る為替レートの影響 (純額)		37	4,855	26	3,411	7	918
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	15.4	(12)	(1,575)	419	54,977	-	-
劣後債の支払利息	15.4	(280)	(36,739)	(276)	(36,214)	(280)	(36,739)
自己株式の購入 - オレンジ・ヴィジョン 2020無償株式報奨制度	15.2	-	-	(27)	(3,543)	(101)	(13,252)
その他の自己株式からの収入(購入)	15.2	7	918	(7)	(918)	3	394
資本の増加(減少) - 非支配持分		2	262	79	10,366	68	8,922
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		(3)	(394)	(7)	(918)	(6)	(787)

親会社の株主への配当金支払額	15.3	(1,595)	(209,280)	(1,857)	(243,657)	(1,860)	(244,051)
非支配持分への配当金支払額	15.6	(226)	(29,653)	(243)	(31,884)	(246)	(32,278)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(5,410)	(709,846)	24	3,149	(1,131)	(148,399)
現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)		1,724	226,206	844	110,741	(177)	(23,224)
現金及び現金同等物の変動額(純額)							
現金及び現金同等物期首残高		6,481	850,372	5,634	739,237	5,810	762,330
現金及び現金同等物の現金変動額		1,724	226,206	844	110,741	(177)	(23,224)
現金及び現金同等物の非資金の変動額		(59)	(7,741)	3	394	1	131
為替レートの変動の影響額 及びその他の非資金的影响		(59)	(7,741)	3	394	1	131
現金及び現金同等物期末残高		8,145	1,068,705	6,481	850,372	5,634	739,237

- (1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。
- (2) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び金融機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。
- (3) 未収及び未払営業税を除く。
- (4) 2020年度において(131)百万ユーロ、2019年度において(104)百万ユーロの、リース負債に係る支払利息、並びに2020年度及び2019年度において(1)百万ユーロのファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息を含む。
- (5) 2020年度において241百万ユーロ、2019年度において144百万ユーロの、ファイナンスアセットの取得は、投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を及ぼしていない。
2018年度においては、ファイナンス・リースを通じて資金調達された有形固定資産と無形資産の取得136百万ユーロは投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を及ぼしていない。
- (6) 2020年度及び2019年度は、セール・アンド・リースバック取引による収入それぞれ227百万ユーロと381百万ユーロを含む。
- (7) 2018年度は、ディジセルの訴訟に関連してエスクロー口座に預託された(346)百万ユーロ、及び2020年度は、オレンジが受け取った返還額97百万ユーロ(注記18参照)を含む。2019年度は、主にオレンジ・バンクの債務証券の返済純額277百万ユーロを含む(2018年度は(154)百万ユーロの取得純額、注記17.1.1参照)。
- (8) TDIRAの買戻しを含む(注記13.4参照)。
- (6) 連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)	フランス			ヨーロッパ	アフリカ 及び中東	
	スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ間 消去	合計		
2020年12月31日現在						
収益⁽³⁾	18,461	4,951	5,638	(9)	10,580	5,834
コンバージェンス・サービス	4,559	1,984	733	-	2,717	-
移動体通信サービスのみ	2,245	1,012	2,026	-	3,038	4,420
固定回線サービスのみ	3,959 ⁽⁴⁾	471	611	-	1,083	562
IT及び統合サービス	-	8	301	-	310	25
卸売	5,866	916	1,017	(9)	1,924	695
機器の販売	1,187	547	828	-	1,375	89
その他の収益	644	12	122	-	134	43
外部	17,794	4,908	5,559	-	10,467	5,660

セグメント間	667	43	79	(9)	113	175
2019年12月31日現在						
収益⁽³⁾	18,154	5,280	5,783	(12)	11,051	5,646
コンバージェンス・サービス	4,397	2,092	623	-	2,714	-
移動体通信サービスのみ	2,324	1,161	2,143	-	3,304	4,230
固定回線サービスのみ	4,086 ⁽⁴⁾	501	644	-	1,145	493
IT及び統合サービス	-	6	232	-	239	14
卸売	5,487	901	1,071	(12)	1,959	780
機器の販売	1,351	620	898	-	1,518	96
その他の収益	509	0	173	-	173	32
外部	17,492	5,230	5,695	-	10,925	5,430
セグメント間	662	50	88	(12)	126	216

2018年12月31日現在						
収益⁽³⁾	18,211	5,349	5,687	(13)	11,023	5,190
コンバージェンス・サービス	4,458	2,143	467	-	2,610	-
移動体通信サービスのみ	2,348	1,215	2,194	-	3,409	3,809
固定回線サービスのみ	4,168 ⁽⁴⁾	496	697	-	1,193	435
IT及び統合サービス	-	1	158	-	159	21
卸売	5,342	810	1,150	(13)	1,947	811
機器の販売	1,410	684	868	-	1,552	85
その他の収益	485	-	153	-	153	29
外部	17,615	5,299	5,601	-	10,900	4,980
セグメント間	596	50	86	(13)	123	210

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業及び シエアード・サービス ⁽²⁾	消去	通信事業合計	モバイル・ファイナ ンシャル・サービスズ	通信事業/ モバイル・ファイナ ンシャル・サービスズ間 消去	オレンジ 連結財務書類計 上額
2020年12月31日現在							
収益⁽³⁾	7,807	1,450	(1,855)	42,277	-	(7)	42,270
コンバージェンス・サービス	-	-	-	7,276	-	-	7,276
移動体通信サービスのみ	649	-	(35)	10,317	-	(0)	10,317
固定回線サービスのみ	3,851 ⁽⁵⁾	-	(177)	9,278	-	(0)	9,277
IT及び統合サービス	3,086	-	(164)	3,256	-	(4)	3,252
卸売	45	1,038	(1,313)	8,255	-	-	8,255
機器の販売	175	-	(5)	2,821	-	(0)	2,821

その他の収益	-	412	(160)	1,073	-	(2)	1,072
外部	7,405	944	-	42,270	-	-	42,270
セグメント間	402	506	(1,855)	7	-	(7)	-

2019年12月31日現在

収益⁽³⁾	7,820	1,498	(1,926)	42,242	-	(4)	42,238
コンバージェンス・サービス	-	-	-	7,111	-	-	7,111
移動体通信サービスのみ	727	-	(40)	10,545	-	(0)	10,544
固定回線サービスのみ	3,963 ⁽⁵⁾	-	(178)	9,509	-	(0)	9,508
IT及び統合サービス	2,909	-	(155)	3,006	-	(3)	3,004
卸売	34	1,077	(1,404)	7,933	-	-	7,933
機器の販売	187	-	(6)	3,146	-	(0)	3,146
その他の収益	-	421	(142)	992	-	(1)	991
外部	7,437	955	-	42,238	-	-	42,238
セグメント間	383	543	(1,926)	4	-	(4)	-

2018年12月31日現在

収益⁽³⁾	7,292	1,534	(1,866)	41,384	-	(3)	41,381
コンバージェンス・サービス	-	-	-	7,068	-	-	7,068
移動体通信サービスのみ	743	-	(37)	10,272	-	-	10,272
固定回線サービスのみ	3,997 ⁽⁵⁾	-	(189)	9,604	-	-	9,604
IT及び統合サービス	2,312	-	(141)	2,351	-	(2)	2,349
卸売	35	1,150	(1,354)	7,931	-	-	7,931
機器の販売	205	-	(7)	3,245	-	-	3,245
その他の収益	-	384	(138)	913	-	(1)	912
外部	6,914	972	-	41,381	-	-	41,381
セグメント間	378	562	(1,866)	3	-	(3)	-

- (1) 2020年度の収益について、フランスの5,071百万ユーロ、スペインの13百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,287百万ユーロ及びその他の国の1,436百万ユーロが含まれる。
2019年度の収益について、フランスの5,233百万ユーロ、スペインの21百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,077百万ユーロ及びその他の国の1,489百万ユーロが含まれる。
2018年度の収益について、フランスの5,207百万ユーロ、スペインの21百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の665百万ユーロ及びその他の国の1,399百万ユーロが含まれる。
- (2) 2020年度のフランスの収益1,305百万ユーロ(2019年度のフランスの収益1,374百万ユーロ、2018年度：1,412百万ユーロ)が含まれる。
- (3) 異なる収益源の説明は、注記5.1に記載している。
- (4) 2020年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,748百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,212百万ユーロが含まれる。
2019年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,699百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,387百万ユーロが含まれる。
2018年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,565百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,603百万ユーロが含まれる。
- (5) 2020年度には、音声サービスによる収益1,237百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,614百万ユーロが含まれる。
2019年度には、音声サービスによる収益1,289百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,674百万ユーロが含まれる。
2018年度には、音声サービスによる収益1,385百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,612百万ユーロが含まれる。

1.2 2020年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス			ヨーロッパ		アフリカ 及び中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計	
収益	18,461	4,951	5,638	(9)	10,580	5,834
外部購入費	(7,101)	(2,774)	(3,194)	9	(5,959)	(2,443)
その他の営業収益	1,303	141	153	(0)	293	76
その他の営業費用	(592)	(185)	(173)	0	(358)	(212)
人件費	(3,663)	(280)	(632)	-	(912)	(514)
営業税及び賦課金	(955)	(148)	(90)	-	(238)	(552)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(55)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(225)	(260)	(183)	-	(443)	(158)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(8)	(12)	(19)	-	(30)	(67)
EBITDAaL⁽¹⁾	7,163	1,433	1,499	-	2,932	1,964
重要な訴訟 ⁽¹⁾	(199)	-	-	-	-	-
特定の人件費 ⁽¹⁾	(7)	-	2	-	2	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	21	22	14	-	36	6
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(5)	(0)	(2)	-	(2)	(5)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(1)	-	(7)	-	(7)	(2)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,157)	(1,059)	(1,129)	-	(2,187)	(1,011)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(15)	0	(8)	-	(8)	(0)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	(1)	-	0	-	0	8
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽³⁾	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	8	12	19	-	30	67
営業利益	3,809	407	389	-	796	1,027

総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを
除く)

ファイナンスアセットに関連する債務に係る
利息⁽³⁾

正味金融債務に支出する資産の(損)益

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及び シェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	7,807	1,450	(1,855)	42,277
外部購入費	(4,019)	(1,951)	3,891	(17,582)
その他の営業収益	161	2,076	(3,371)	539
その他の営業費用	(646)	(51)	1,335	(524)
人件費	(2,027)	(1,274)	-	(8,390)
営業税及び賦課金	(102)	(75)	-	(1,923)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(55)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(145)	(410)	-	(1,380)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(5)	(9)	-	(120)
EBITDAaL⁽¹⁾	1,023	(244)	-	12,839
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	(13)	-	(211)
特定の人件費 ⁽¹⁾	2	(9)	-	(12)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	14	151	-	228
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(9)	(59)	-	(80)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(6)	(15)	-	(32)
固定資産の減価償却費及び償却費	(410)	(342)	-	(7,106)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-
固定資産の減損	-	(7)	-	(30)

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	1	(9)	-	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の 消去 ⁽³⁾	-	-	-	1
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	5	9	-	120
営業利益	621	(538)	-	5,715

総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを
除く)

ファイナンスアセットに関連する債務に係る
利息⁽³⁾

正味金融債務に支出する資産の(損)益

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファ イナシナル・ サービス ⁽²⁾	通信事業/ モバイル・ファ イナシナル・ サービス間 消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務書類計 上額
収益	-	(7)	42,270	-	42,270
外部購入費	(108)	6	(17,684)	(6)	(17,691)
その他の営業収益	75	(9)	604	-	604
その他の営業費用	(47)	11	(560)	(229)	(789)
人件費	(75)	-	(8,465)	(25)	(8,490)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,924)	-	(1,924)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	228	228
事業再編費用	-	-	-	(25)	(25)
ファイナンスアセットの減価償却費及び 償却費	-	-	(55)	-	(55)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(3)	-	(1,384)	-	(1,384)
使用権資産の減損	-	-	-	(57)	(57)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	-	-	(1)	1	n/a
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(0)	-	(120)	120	n/a
EBITDAaL⁽¹⁾	(160)	1	12,680	6	n/a
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	-	(211)	211	n/a

特定の件費 ⁽¹⁾	(0)	-	(12)	12	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し ⁽¹⁾	-	-	228	(228)	n/a
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(3)	-	(83)	83	n/a
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(5)	-	(37)	37	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(28)	-	(7,134)	-	(7,134)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	-	-	(30)	-	(30)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	-	(2)	-	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽³⁾	-	-	1	(1)	n/a
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	0	-	120	(120)	n/a
営業利益	(195)	1	5,521	-	5,521
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					(1,099)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽³⁾					(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益					(1)
為替差(損)益					(103)
リース負債に係る利息 ⁽³⁾					(120)
その他金融費用(純額)					11
金融費用(純額)					(1,314)
法人税					848
連結当期純利益					5,055

(1) EBITDAaIの調整については注記1.9を参照。

(2) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2020年度は、合計69百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2020年度は、合計(31)百万ユーロである。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaIには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.3 2019年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス			ヨーロッパ		アフリカ及び中東
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ間消去	合計	
収益	18,154	5,280	5,783	(12)	11,051	5,646
外部購入費	(7,036)	(2,907)	(3,318)	12	(6,213)	(2,451)
その他の営業収益	1,392	221	148	(0)	369	72

その他の営業費用	(553)	(207)	(173)	0	(380)	(245)
人件費	(3,730)	(271)	(678)	-	(949)	(507)
営業税及び賦課金	(893)	(160)	(84)	-	(244)	(495)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(14)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(175)	(298)	(168)	-	(466)	(135)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(9)	(12)	(21)	-	(32)	(72)
EBITDAaL⁽¹⁾	7,135	1,646	1,489	-	3,136	1,814
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-
特定の人件費 ⁽¹⁾	(32)	-	2	-	2	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	4	56	63	-	120	(19)
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(45)	(12)	(55)	-	(67)	(4)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	-	-	(5)	-	(5)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,179)	(1,076)	(1,119)	-	(2,195)	(972)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-	2
のれんの減損	-	-	-	-	-	(54)
固定資産の減損	(1)	-	(15)	-	(15)	89
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	1	-	1	12
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽³⁾	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	9	12	21	-	32	72
営業利益	3,892	626	383	-	1,009	940
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						
リース負債に係る利息 ⁽³⁾						
その他金融費用(純額)						
BT株式売却による影響						
金融費用(純額)						

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及び シェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	7,820	1,498	(1,926)	42,242
外部購入費	(3,991)	(2,041)	3,962	(17,769)
その他の営業収益	169	2,088	(3,396)	694
その他の営業費用	(634)	(63)	1,360	(515)
人件費	(1,949)	(1,261)	-	(8,397)
営業税及び賦課金	(115)	(80)	-	(1,827)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(14)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(104)	(391)	-	(1,272)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(4)	(10)	-	(128)
EBITDAaL⁽¹⁾	1,191	(261)	-	13,015
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	(49)	-	(49)
特定の人件費 ⁽¹⁾	1	6	-	(23)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	-	172	-	277
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(16)	(31)	-	(163)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(11)	(8)	-	(24)
固定資産の減価償却費及び償却費	(399)	(340)	-	(7,086)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	10	-	12
のれんの減損	-	-	-	(54)
固定資産の減損	1	(1)	-	73
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	1	(7)	-	8
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽³⁾	-	-	-	1
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	4	10	-	128
営業利益	772	(499)	-	6,114

総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを
除く)

ファイナンスアセットに関連する債務に係る
利息⁽³⁾

正味金融債務に支出する資産の(損)益

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

BT株式売却による影響

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファ イナシナル・ サービスズ ⁽²⁾	通信事業/ モバイル・ファ イナシナル・ サービスズ間 消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務書類計 上額
収益	-	(4)	42,238	-	42,238
外部購入費	(96)	5	(17,860)	-	(17,860)
その他の営業収益	43	(17)	720	-	720
その他の営業費用	(29)	17	(527)	(72)	(599)
人件費	(73)	-	(8,470)	(24)	(8,494)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,827)	-	(1,827)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	277	277
事業再編費用	-	-	-	(132)	(132)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(14)	-	(14)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(3)	-	(1,274)	-	(1,274)
使用権資産の減損	-	-	-	(33)	(33)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	-	-	(1)	1	n/a
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	-	-	(129)	129	n/a
EBITDAaL⁽¹⁾	(160)	1	12,856	144	n/a
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	-	(49)	49	n/a
特定の人件費 ⁽¹⁾	-	-	(23)	23	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	-	-	277	(277)	n/a
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(2)	-	(165)	165	n/a
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	-	-	(24)	24	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(24)	-	(7,110)	-	(7,110)

事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	12	-	12
のれんの減損	-	-	(54)	-	(54)
固定資産の減損	-	-	73	-	73
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 対する持分法投資利益(損失)	-	-	8	-	8
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽³⁾	-	-	1	(1)	n/a
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	-	-	129	(129)	n/a
営業利益	(186)	1	5,930	-	5,930
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)					(1,108)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾					(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益					5
為替差(損)益					76
リース負債に係る利息 ⁽³⁾					(129)
その他金融費用(純額)					15
BT株式売却による影響					(119)
金融費用(純額)					(1,261)
法人税					(1,447)
連結当期純利益					3,222

(1) EBITDAaIの調整については注記1.9を参照。

(2) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2019年度は、合計40百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2019年度は、合計(10)百万ユーロである。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaIには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.4 2018年度のセグメント収益からセグメント営業利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス		ヨーロッパ		アフリカ 及び中東	
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去 合計		
2018年12月31日現在						
収益	18,211	5,349	5,687	(13)	11,023	5,190
外部購入費	(7,167)	(3,204)	(3,412)	15	(6,601)	(2,521)
その他の営業収益	1,377	155	130	(2)	283	68
その他の営業費用	(535)	(211)	(168)	-	(379)	(231)
人件費	(3,833)	(263)	(681)	-	(944)	(468)
営業税及び賦課金	(977)	(161)	(93)	-	(254)	(391)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	35	45	-	80	20

事業再編及び統合費用	-	-	-	-	-	-
調整後EBITDA⁽¹⁾	7,076	1,700	1,508	-	3,208	1,667
重要な訴訟	-	(31)	-	-	(31)	-
特定の人件費	(614)	-	-	-	-	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	(114)	(9)	(6)	-	(15)	(12)
EBITDA報告額⁽¹⁾	6,348	1,660	1,502	-	3,162	1,655
減価償却費及び償却費	(3,148)	(1,105)	(1,164)	-	(2,269)	(906)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	(56)
固定資産の減損	(2)	-	1	-	1	(46)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	-	-	-	12
営業利益	3,198	555	339	-	894	659

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及び シェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
2018年12月31日現在				
収益	7,292	1,534	(1,866)	41,384
外部購入費	(3,696)	(2,469)	3,975	(18,479)
その他の営業収益	148	2,146	(3,466)	556
その他の営業費用	(661)	(35)	1,357	(484)
人件費	(1,718)	(1,235)	-	(8,198)
営業税及び賦課金	(120)	(66)	-	(1,808)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	80	-	180
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA⁽¹⁾	1,245	(45)	-	13,151
重要な訴訟	-	(2)	-	(33)
特定の人件費	(68)	(129)	-	(811)
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	17	-	17
事業再編及び統合費用	(24)	(35)	-	(200)
EBITDA報告額⁽¹⁾	1,153	(194)	-	12,124
減価償却費及び償却費	(387)	(316)	-	(7,026)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	1	-	1

のれんの減損	-	-	-	(56)
固定資産の減損	-	(2)	-	(49)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	(1)	(8)	-	3
営業利益	765	(519)	-	4,997

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽²⁾	通信事業/ モバイル・ファイナンシャル・サービス間 消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ連結財務書類計上額
2018年12月31日現在					
収益	-	(3)	41,381	-	41,381
外部購入費	(87)	3	(18,563)	-	(18,563)
その他の営業収益	44	(20)	580	-	580
その他の営業費用	(33)	21	(496)	(9)	(505)
人件費	(70)	-	(8,268)	(806)	(9,074)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,809)	(31)	(1,840)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	180	17	197
事業再編及び統合費用	-	-	-	(199)	(199)
調整後EBITDA⁽¹⁾	(147)	1	13,005	(1,028)	
重要な訴訟	-	-	(33)	33	-
特定の人員費	(1)	-	(812) ⁽⁴⁾	812	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	17	(17)	-
事業再編及び統合費用	-	-	(200)	200	-
EBITDA報告額⁽¹⁾	(148)	1	11,977	-	11,977
減価償却費及び償却費	(21)	-	(7,047)	-	(7,047)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	-	1	-	1
のれんの減損	-	-	(56)	-	(56)
固定資産の減損	-	-	(49)	-	(49)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	3	-	3
営業利益	(169)	1	4,829	-	4,829

(1) EBITDA調整額は注記1.9を参照。

(2) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2018年度は、合計43百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2018年度は、合計(7)百万ユーロである。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。

(4) 2018年度は主に、2015年度のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度の3年延長の影響に関連している(注記7.2参照)。

1.5 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス		ヨーロッパ		アフリカ 及び中東	
	スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ間 消去	合計		
2020年12月31日現在						
eCapex ⁽¹⁾	3,748	969	878	-	1,847	1,036
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	136	75	22	-	97	9
通信ライセンス	876	6	67	-	73	20
ファイナンスアセット	241	-	-	-	-	-
投資合計⁽⁵⁾	5,001	1,050	967	-	2,017	1,065
2019年12月31日現在						
eCapex ⁽¹⁾	4,052	812	869	-	1,681	987
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	95	185	103	-	289	13
通信ライセンス	0	298	9	-	308	212
ファイナンスアセット	144	-	-	-	-	-
投資合計⁽⁶⁾	4,291	1,296	982	-	2,277	1,211
2018年12月31日現在						
Capex ⁽²⁾	3,656	1,120	953	-	2,073	1,008
通信ライセンス	(1)	149	10	-	159	42
ファイナンス・リース	1	70	32	-	102	2
投資合計⁽⁷⁾	3,656	1,339	995	-	2,334	1,052

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽³⁾	海外通信事業 及び シェアード・ サービス ⁽⁴⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ間 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2020年12月31日現在							
eCapex ⁽¹⁾	339	133	-	7,102	30	-	7,132
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	23	180	-	444	-	-	444
通信ライセンス	0	0	-	969	-	-	969
ファイナンスアセット	-	-	-	241	-	-	241
投資合計⁽⁵⁾	362	313	-	8,757	30	-	8,787
2019年12月31日現在							

eCapex ⁽¹⁾	404	141	-	7,265	28	-	7,293
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	5	208	-	610	-	-	610
通信ライセンス	0	0	-	519	-	-	519
ファイナンスアセット	-	-	-	144	-	-	144
投資合計⁽⁶⁾	410	348	-	8,538	28	-	8,565

2018年12月31日現在

Capex ⁽²⁾	353	316	-	7,406	36	-	7,442
通信ライセンス	-	-	-	200	-	-	200
ファイナンス・リース	31	-	-	136	-	-	136
投資合計⁽⁷⁾	384	316	-	7,742	36	-	7,778

(1) eCapexの定義については、注記1.9参照。

(2) Capexの定義については、注記1.9参照。

(3) 2020年度にはフランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資218百万ユーロ(2019年度：254百万ユーロ、2018年度：275百万ユーロ)が含まれる。

(4) 2020年度にはフランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資303百万ユーロ(2019年度：336百万ユーロ、2018年度：312百万ユーロ)が含まれる。

(5) その他の無形資産に関する2,940百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,848百万ユーロを含んでいる。

(6) その他の無形資産に関する2,385百万ユーロ及び有形固定資産に関する6,181百万ユーロを含んでいる。

(7) その他の無形資産に関する1,895百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,883百万ユーロを含んでいる。

1.6 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス			ヨーロッパ		アフリカ 及び中東
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計	
2020年12月31日現在						
のれん	14,364	6,872	2,640	-	9,512	1,443
その他の無形資産	4,957	1,852	1,795	-	3,647	2,046
有形固定資産	16,038	3,750	3,903	-	7,653	3,751
使用権資産	1,523	1,129	1,052	-	2,181	921
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	9	-	5	-	5	70
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	17	25	-	42	26
非流動資産合計	36,900	13,619	9,421	-	23,040	8,257
棚卸資産	361	57	162	-	219	77
売掛金	1,975	645	1,046	(0)	1,691	769
その他の顧客との契約資産	386	154	367	-	521	13
前払費用	53	492	51	-	542	131
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	803	117	79	-	197	1,196
流動資産合計	3,578	1,465	1,705	(0)	3,170	2,185
資産合計	40,477	15,085	11,126	(0)	26,210	10,442

2019年12月31日現在

のれん	14,364	6,872	2,665	-	9,537	1,481
その他の無形資産	3,968	1,961	1,941	-	3,903	2,318
有形固定資産	15,308	3,673	4,109	-	7,782	3,674
使用権資産	1,174	1,123	1,068	-	2,190	1,107
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	3	-	5	-	5	84
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	10	17	22	-	39	22
非流動資産合計	34,827	13,645	9,811	-	23,456	8,686
棚卸資産	463	61	149	-	211	76
売掛金	1,477	667	1,210	3	1,879	720
その他の顧客との契約資産	432	150	380	-	529	11
前払費用	41	401	43	-	444	87
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	699	62	74	-	136	968
流動資産合計	3,113	1,341	1,855	3	3,199	1,862
資産合計	37,940	14,986	11,666	3	26,655	10,549

2018年12月31日現在

のれん	14,364	6,840	2,581	-	9,421	1,542
その他の無形資産	3,921	1,778	2,015	-	3,793	2,106
有形固定資産	14,306	3,730	4,150	-	7,880	3,443
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	1	4	-	5	82
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	11	17	15	-	32	23
非流動資産合計	32,602	12,366	8,765	-	21,131	7,196
棚卸資産	505	79	171	-	249	82
売掛金	1,506	699	1,227	2	1,928	761
その他の顧客との契約資産	443	140	363	-	503	8
前払費用	68	241	35	-	276	89
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	776	60	75	(1)	135	811
流動資産合計	3,298	1,219	1,871	1	3,091	1,751
資産合計	35,900	13,585	10,636	1	24,222	8,947

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 間消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2020年12月31日現在							

のれん	2,225	18	-	27,561	35	-	27,596
その他の無形資産	640 ⁽¹⁾	3,753 ⁽²⁾	-	15,042	93	-	15,135
有形固定資産	488 ⁽¹⁾	1,139 ⁽²⁾	-	29,069	6	-	29,075
使用権資産	456	1,898	-	6,979	30	-	7,009
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	2	12	0	98	-	-	98
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	774	774	-	-	774
その他	31	20	1,633	1,760	1,219 ⁽⁴⁾	(27)	2,952
非流動資産合計	3,840	6,840	2,406	81,283	1,383	(27)	82,639
棚卸資産	57	100	-	814	-	-	814
売掛金	1,081	890	(761)	5,645	30	(55)	5,620
その他の顧客との契約資産	317	-	-	1,236	-	-	1,236
前払費用	77	66	(28)	841	9	(1)	850
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	11,260	11,260	-	-	11,260
その他	200	386	155	2,937	2,381 ⁽⁵⁾	(4)	5,313
流動資産合計	1,733	1,442	10,627	22,734	2,421	(61)	25,094
資産合計	5,573	8,282	13,033	104,017	3,804	(88)	107,733

2019年12月31日現在

のれん	2,245	18	-	27,644	-	-	27,644
その他の無形資産	695 ⁽¹⁾	3,766 ⁽²⁾	-	14,649	88	-	14,737
有形固定資産	526 ⁽¹⁾	1,128 ⁽²⁾	-	28,418	5	-	28,423
使用権資産	387	1,815	-	6,674	26	-	6,700
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	1	10	0	103	-	-	103
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	685	685	-	-	685
その他	25	19	2,104 ⁽³⁾	2,219	1,268 ⁽⁴⁾	(27)	3,460
非流動資産合計	3,878	6,757	2,789	80,394	1,387	(27)	81,753
棚卸資産	60	96	-	906	-	-	906
売掛金	1,067	974	(773)	5,343	1	(24)	5,320
その他の顧客との契約資産	237	-	-	1,209	-	-	1,209
前払費用	143	26	(16)	725	5	(0)	730
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	10,820	10,820	-	-	10,820
その他	216	330	145	2,494	3,511 ⁽⁵⁾	(3)	6,002
流動資産合計	1,723	1,426	10,176	21,498	3,517	(28)	24,987
資産合計	5,601	8,182	12,965	101,892	4,904	(55)	106,741

2018年12月31日現在

のれん	1,830	17	-	27,174	-	-	27,174
-----	-------	----	---	--------	---	---	--------

その他の無形資産	388 ⁽¹⁾	3,780 ⁽²⁾	1	13,989	84	-	14,073
有形固定資産	540 ⁽¹⁾	1,519 ⁽²⁾	-	27,688	5	-	27,693
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	17	-	104	-	-	104
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	816	816	-	-	816
その他	23	19	3,123 ⁽³⁾	3,231	1,637 ⁽⁴⁾	(27)	4,841
非流動資産合計	2,781	5,352	3,940	73,002	1,726	(27)	74,701
棚卸資産	49	79	-	965	-	-	965
売掛金	821	946	(633)	5,329	-	(34)	5,295
その他の顧客との契約資産	212	-	-	1,166	-	-	1,166
前払費用	71	82	(17)	569	2	-	571
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	7,886	7,886	-	-	7,886
その他	174	374	52	2,321	3,687 ⁽⁵⁾	-	6,008
流動資産合計	1,327	1,481	7,288	18,236	3,689	(34)	21,891
資産合計	4,108	6,833	11,228	91,238	5,415	(61)	96,592

- (1) 無形資産及び有形固定資産について、2020年度にはフランスの573百万ユーロ(2019年度：642百万ユーロ、2018年度：632百万ユーロ)が含まれる。
- (2) 無形資産及び有形固定資産について、2020年度にはフランスの1,731百万ユーロ(2019年度：1,736百万ユーロ、2018年度：2,151百万ユーロ)が含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (3) BT株式会社について、2018年度には659百万ユーロが含まれている。全てのBT株式は2019年度に売却された(注記13.7参照)。
- (4) 2020年度にはモバイル・ファイナンシャル・サービスに関連する長期金融資産1,210百万ユーロ(2019年度：1,259百万ユーロ、2018年度：1,617百万ユーロ)が含まれる(注記17.1.1参照)。
- (5) 2020年度にはモバイル・ファイナンシャル・サービスに関連する短期金融資産2,077百万ユーロ(うち、183百万ユーロはオレンジ・スペインが売却した売掛金に関連する)(2019年度：3,098百万ユーロ、2018年度：3,075百万ユーロ)が含まれる(注記17.1.1参照)。

1.7 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス			ヨーロッパ		アフリカ及び中東
		スペイン	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ間消去	合計	
2020年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,238	977	904	-	1,881	825
長期固定資産未払金	613	339	186	-	525	153
長期従業員給付	1,171	9	15	-	23	72
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	583	65	302	-	367	69
非流動負債合計	3,606	1,389	1,407	-	2,796	1,119
短期リース負債	240	277	186	-	463	141
短期固定資産未払金	1,564	655	413	-	1,068	523
買掛金	2,646	987	880	(0)	1,867	1,066
顧客との契約負債	940	103	303	-	405	126

短期従業員給付	1,166	38	101	-	138	72
繰延収益	2	114	5	-	119	36
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	670	131	242	-	373	1,435
流動負債合計	7,229	2,304	2,129	(0)	4,432	3,398
資本及び負債合計	10,835	3,692	3,536	(0)	7,229	4,517

2019年12月31日現在

資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	961	945	902	-	1,847	979
長期固定資産未払金	35	366	251	-	616	166
長期従業員給付	1,461	17	34	-	51	68
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	574	80	301	-	382	55
非流動負債合計	3,030	1,409	1,487	-	2,896	1,268
短期リース負債	170	284	192	-	477	157
短期固定資産未払金	1,144	563	407	-	970	529
買掛金	2,682	1,051	935	3	1,989	1,136
顧客との契約負債	1,015	98	335	-	433	123
短期従業員給付	1,224	33	110	-	142	71
繰延収益	2	-	6	-	6	36
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	781	178	268	-	446	1,211
流動負債合計	7,017	2,207	2,252	3	4,461	3,264
資本及び負債合計	10,047	3,616	3,739	3	7,357	4,532

2018年12月31日現在

資本	-	-	-	-	-	-
長期固定資産未払金	48	119	291	-	410	154
長期従業員給付	1,726	11	33	-	44	64
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	635	126	243	-	369	59
非流動負債合計	2,409	256	567	-	823	277
短期固定資産未払金	1,116	598	398	-	996	528
買掛金	2,598	1,055	926	2	1,983	1,081
顧客との契約負債	1,091	66	322	-	389	127
短期従業員給付	1,307	38	102	-	140	68
繰延収益	2	-	3	-	3	44
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	846	148	253	(1)	400	1,069
流動負債合計	6,960	1,905	2,004	1	3,911	2,917
資本及び負債合計	9,369	2,161	2,571	1	4,734	3,194

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ 間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2020年12月31日現在							
資本	-	-	37,251	37,251	(213)	-	37,038
長期リース負債	346	1,553	-	5,843	31	-	5,875
長期固定資産未払金	-	-	-	1,291	-	-	1,291
長期従業員給付	242	684	0	2,194	8	-	2,202
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	30,858	30,858	-	-	30,858
その他	39	44	990	2,092	110 ⁽¹⁾	(27)	2,175
非流動負債合計	628	2,282	31,847	42,278	150	(27)	42,401
短期リース負債	118	529	-	1,491	5	-	1,496
短期固定資産未払金	60	135	(1)	3,349	-	-	3,349
買掛金	745	848	(761)	6,411	120	(55)	6,475
顧客との契約負債	422	119	(27)	1,985	-	(1)	1,984
短期従業員給付	415	374	(0)	2,166	27	-	2,192
繰延収益	1	6	(0)	165	-	-	165
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	5,207	5,207	-	(2)	5,205
その他	257	900	80	3,714	3,715 ⁽²⁾	(2)	7,427
流動負債合計	2,019	2,911	4,498	24,488	3,867	(61)	28,294
資本及び負債合計	2,647	5,193	73,596	104,017	3,804	(88)	107,733
2019年12月31日現在							
資本	-	-	34,428	34,428	(16)	-	34,412
長期リース負債	288	1,490	-	5,564	29	-	5,593
長期固定資産未払金	-	-	-	817	-	-	817
長期従業員給付	264	702	-	2,544	9	-	2,554
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	33,562	33,562	-	-	33,562
その他	39	55	849	1,954	109 ⁽¹⁾	(27)	2,035
非流動負債合計	590	2,247	34,411	44,441	147	(27)	44,561
短期リース負債	110	422	-	1,335	4	-	1,339
短期固定資産未払金	72	135	(1)	2,848	-	-	2,848
買掛金	784	763	(773)	6,581	125	(24)	6,682
顧客との契約負債	412	126	(15)	2,094	-	(0)	2,093
短期従業員給付	407	411	-	2,254	6	-	2,261
繰延収益	1	7	(0)	51	-	-	51
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	3,950	3,950	-	(3)	3,947
その他	283	846	341	3,908	4,638 ⁽²⁾	(0)	8,545

流動負債合計	2,068	2,711	3,501	23,021	4,773	(28)	27,767
資本及び負債合計	2,658	4,958	72,340	101,892	4,904	(55)	106,741
2018年12月31日現在							
資本	-	-	33,151	33,151	98	-	33,249
長期固定資産未払金	-	-	-	612	-	-	612
長期従業員給付	264	717	-	2,815	8	-	2,823
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	27,461	27,461	-	-	27,461
その他	46	180	791	2,080	98 ⁽¹⁾	(27)	2,151
非流動負債合計	310	897	28,252	32,968	106	(27)	33,047
短期固定資産未払金	58	138	(1)	2,835	-	-	2,835
買掛金	689	917	(633)	6,635	135	(34)	6,736
顧客との契約負債	283	129	(16)	2,002	-	-	2,002
短期従業員給付	398	471	-	2,384	8	-	2,392
繰延収益	2	7	-	58	-	-	58
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	7,403	7,403	-	-	7,403
その他	273	833	382	3,803	5,067 ⁽²⁾	-	8,870
流動負債合計	1,703	2,495	7,135	25,120	5,210	(34)	30,296
資本及び負債合計	2,013	3,392	68,538	91,239	5,414	(61)	96,592

(1) 2020年度には長期金融負債27百万ユーロ(2019年度：101百万ユーロ、2018年度：90百万ユーロ)が含まれる。

(2) 2020年度にはモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債3,128百万ユーロ(2019年度：4,280百万ユーロ、2018年度：4,835百万ユーロ)が含まれる(注記17.1参照)。

1.8 通信及びモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

2020年

	通信事業	モバイル・ファイ ナンシャル・サー ビスズ	通信事業/モバイ ル・ファイナン シャル・サービ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	5,252	(196)	-	5,055
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	10,238	70	1	10,309
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	72	-	-	72
売掛金の減少(増加)(総額)	(483)	(28)	23	(488)
買掛金の増加(減少)	(85)	(14)	(22)	(122)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(40)	-	(1)	(41)
その他の資産及び負債の変動	36	(98)	-	(62)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,931)	2	-	(1,929)
配当金受取額	6	-	-	6
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響 (純額)	(1,265) ⁽¹⁾	2	(1)	(1,264)
2005年度から2006年度に係る税務紛争	2,246	-	-	2,246

法人税支払額(2005年度から2006年度に係る税務紛争による影響を除く)	(1,085)	(1)	-	(1,086)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	12,961⁽²⁾	(263)	(1)	12,697
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(7,146)	(30)	-	(7,176)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,516)	(30)	-	(8,546)
固定資産未払金の増加(減少)	958	-	-	958
投資助成金の前受け	39	-	-	39
有形固定資産及び無形資産の売却	374	-	-	374
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(16)	(32)	-	(49)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(7)	-	-	(7)
公正価値で測定された持分証券の購入	(65)	(1)	-	(67)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	5	14	-	19
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	1,596	121	(2)	1,716
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(5,634)	72	(2)	(5,564)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	2,694	-	-	2,694
中長期債務の償還及び返済	(3,476) ⁽⁴⁾	-	-	(3,476)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(299) ⁽⁵⁾	(116)	2	(413)
現金担保預金の減少(増加)	(749)	1	-	(747)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	37	-	-	37
<i>その他のキャッシュ・フロー</i>				
リース負債の返済	(1,394)	(4)	-	(1,398)
劣後債の発行(償還)	(12)	-	-	(12)
劣後債に係る支払利息及びその他の手数料	(280)	-	-	(280)
自己株式からのその他の収入(購入)	7	-	-	7
資本の増加(減少) - 非支配持分 ⁽⁶⁾	(195)	197	-	2
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(3)	-	-	(3)
親会社の株主への配当金支払額	(1,595)	-	-	(1,595)
非支配持分への配当金支払額	(225)	(1)	-	(226)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,490)	78	2	(5,410)
現金及び現金同等物期首残高	6,112	369	-	6,481
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	1,839	(115)	-	1,724
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	(59)	-	-	(59)
現金及び現金同等物期末残高	7,891	254	-	8,145

(単位:百万ユーロ)

2019年

通信事業	モバイル・ファイ ナンシャル・サー ビスズ	通信事業/モバ イル・ファイナ ンシャル・サー ビスズ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
------	-----------------------------	--	-------------------

営業活動

連結当期純利益	3,407	(185)	-	3,222
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	12,128	91	1	12,221
<i>運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動</i>				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	69	-	-	69
売掛金の減少(増加)(総額)	(34)	(1)	(10)	(45)
買掛金の増加(減少)	(92)	(3)	10	(85)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(59)	-	(0)	(60)
その他の資産及び負債の変動	(87)	(726)	-	(813)
<i>その他キャッシュ・アウト(純額)</i>				
営業税及び賦課金支払額	(1,939)	(0)	-	(1,939)
配当金受取額	17	-	-	17
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,317) ⁽¹⁾	(0)	(1)	(1,318)
法人税支払額	(1,079)	0	-	(1,079)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	11,014⁽²⁾	(824)	-	10,190

投資活動

有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(7,555)	(28)	-	(7,582)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,394)	(28)	-	(8,422)
固定資産未払金の増加(減少)	179	(0)	-	179
投資助成金の前受け	32	-	-	32
有形固定資産及び無形資産の売却	628	-	-	628
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(559)	-	-	(559)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(2)	-	-	(2)
公正価値で測定された持分証券の購入	(39)	(5)	-	(44)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	529	-	-	529
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(2,082)	368	3	(1,711)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(9,707)	335	3	(9,370)

財務活動*財務活動からのキャッシュ・フロー*

中長期債務の発行	8,351	-	-	8,351
中長期債務の償還及び返済	(4,650) ⁽⁴⁾	-	-	(4,650)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(1,082)	140	(3)	(945)
現金担保預金の減少(増加)	609	(19)	-	590
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	26	-	-	26
<i>その他のキャッシュ・フロー</i>				
リース負債の返済	(1,426)	(4)	-	(1,429)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	419	-	-	419
劣後債に係る支払利息	(276)	-	-	(276)
自己株式の購入 - オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度	(27)	-	-	(27)
自己株式からのその他の収入(購入)	(7)	-	-	(7)

資本の増加(減少) - 非支配持分 ⁽⁶⁾	(108)	187	-	79
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(7)	-	-	(7)
親会社の株主への配当金支払額	(1,857)	-	-	(1,857)
非支配持分への配当金支払額	(243)	-	-	(243)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(278)	305	(3)	24
現金及び現金同等物期首残高	5,081	553	-	5,634
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	1,029	(185)	-	844
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	3	-	-	3
現金及び現金同等物期末残高	6,112	369	-	6,481

(単位：百万ユーロ)

2018年

	通信事業	モバイル・フィナンシャル・サービス	通信事業/モバイル・フィナンシャル・サービス間消去	オレンジ連結財務書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,326	(168)	-	2,158
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	11,457	40	-	11,497
<i>運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動</i>				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(152)	-	-	(152)
売掛金の減少(増加)(総額)	(122)	-	25	(97)
買掛金の増加(減少)	158	44	(25)	177
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	12	-	-	12
その他の資産及び負債の変動	(95)	(81)	-	(176)
<i>その他キャッシュ・アウト(純額)</i>				
営業税及び賦課金支払額	(1,776)	(1)	-	(1,777)
配当金受取額	51	-	-	51
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,259)	-	-	(1,259)
法人税支払額	(928)	-	-	(928)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	9,672⁽²⁾	(166)	-	9,506
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(7,655)	(37)	-	(7,692)
有形固定資産及び無形資産の購入	(7,606)	(36)	-	(7,642)
固定資産未払金の増加(減少)	(288)	(1)	-	(289)
投資助成金の前受け	47	-	-	47
有形固定資産及び無形資産の売却	192	-	-	192
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(284)	-	-	(284)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(6)	-	-	(6)
公正価値で測定された持分証券の購入	(90)	(14)	-	(104)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	110	-	-	110
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(501)	77	(152)	(576)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(8,426)	26	(152)	(8,552)

財務活動

財務活動からのキャッシュ・フロー

中長期債務の発行	5,214	-	-	5,214
中長期債務の償還及び返済	(4,095) ⁽⁴⁾	-	-	(4,095)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(251)	56	152	(43)
現金担保預金の減少(増加)	203	5	-	208
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	7	-	-	7
その他のキャッシュ・フロー				
劣後債に係る支払利息	(280)	-	-	(280)
自己株式の購入 - オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度	(101)	-	-	(101)
自己株式からのその他の収入(購入)	3	-	-	3
資本の増加(減少) - 非支配持分 ⁽⁶⁾	(87)	155	-	68
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(6)	-	-	(6)
親会社の株主への配当金支払額	(1,860)	-	-	(1,860)
非支配持分への配当金支払額	(246)	-	-	(246)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(1,499)	216	152	(1,131)
現金及び現金同等物期首残高	5,333	477	-	5,810
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(253)	76	-	(177)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	1	-	-	1
現金及び現金同等物期末残高	5,081	553	-	5,634

- (1) 2020年度において(131)百万ユーロ、2019年度において(104)百万ユーロの、リース負債に係る支払利息を含む。また、2020年度及び2019年度において(1)百万ユーロのファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息を含む。
- (2) 2020年度において(2,217)百万ユーロ、2019年度において5百万ユーロ及び2018年度において(174)百万ユーロの、重要な訴訟に係る支払及び受領額を含む。
- (3) 2020年度において(351)百万ユーロ、2019年度において(334)百万ユーロ及び2018年度において(422)百万ユーロの、通信ライセンスに係る支払額を含む。
- (4) 2020年度において(60)百万ユーロ、2019年度において(17)百万ユーロの、ファイナンスアセットに関連する債務の返済額を含む。2018年度においてファイナンス・リース負債の返済額(123)百万ユーロを含む。
- (5) 2020年度においては、2019年度に短期借入金として組替えられた劣後債(500)百万ユーロの償還を含む。
- (6) 2020年度において197百万ユーロ、2019年度において122百万ユーロ及び2018年度において101百万ユーロの、オレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資を含む。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)⁽¹⁾	12,961	11,014	9,672
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,146)	(7,555)	(7,655)
リース負債の返済 ⁽¹⁾	(1,394)	(1,426)	-
ファイナンス・リース負債の返済	-	-	(123)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(60)	(17)	-
通信ライセンスに係る支払額の消去	351	334	422
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去 ⁽²⁾	(2,217)	(5)	174

通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フロー	2,494	2,345	2,490
-------------------------	-------	-------	-------

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

(2) 2005年度から2006年度に係る税務紛争に関連する2,246百万ユーロの税金収益を含む。

1.9 事業セグメント及び業績評価指標の定義

2020年度におけるセグメント情報の表示の変更

オレンジ・グループでは、2020年9月1日付で執行委員会の新組織が導入されたことに伴い、事業セグメント及び現金生成単位(以下「CGU」という。)の定義は変更せずに、セグメント情報の表示について見直しを行った。

これに伴い、スペインはヨーロッパの集計対象に含まれるようになった。2019年度及び2018年度に係る表示セグメント・データでは、この変更が考慮されている。

またオレンジ・バンク事業セグメントは、セグメント内の新事業の段階的統合を反映するため、モバイル・ファイナンシャル・サービスに名称変更された。

オレンジの構成要素(以下「当グループ」という。)の資源配分や業績評価に関する決定は、取締役会会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)が事業セグメントレベルで行っているが、これは主に地理上の設立地にに基づき編成される。

事業セグメントは以下の通りとなる。

- フランス(企業向けを除く)
- スペイン及びの他のヨーロッパ諸国(ポーランド、ベルギー及びルクセンブルグ並びに中央ヨーロッパ各国を含む。)(ヨーロッパの数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- サブグループのソナテル(セネガルにおけるソナテル、オレンジ・マリ、オレンジ・ピサウ、ギニアにおけるオレンジ及びシエラレオネにおけるオレンジを合わせたグループ)、サブグループのコートジボワール(オレンジ・コートジボワール、ブルキナファソにおけるオレンジ及びリベリアにおけるオレンジを含むグループ)、並びにアフリカ及び中東におけるその他各国(アフリカ及び中東の数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- 企業向け
- 海外通信事業及びシェアード・サービスにおける活動で、主としてネットワーク、情報システム、研究開発、その他共通の活動及びオレンジ・ブランドといった一部の資源を共有している。
- モバイル・ファイナンシャル・サービス

共有資源(主として海外通信事業及びシェアード・サービスにより提供されている)の使用は、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいはセグメント間で費用を再配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用はサービス使用者の費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎年開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

会計方針

業績評価指標

当グループは、IFRS第16号「リース」を2019年1月1日より適用している。

2019年におけるこの基準の変更に伴い、当グループは主要な業績評価指標を変更し、EBITDAaL(「リース調整後EBITDA」)及びeCapex(「経済的Capex」)を定義した。

EBITDA報告額、調整後EBITDA、及びCapexは、過年度の業績評価指標として引き続き使用されている。

当グループは、2019年度よりこれらの主要な業績評価指標を下記の目的で使用している。

- 当グループの業績及び事業セグメントの業績の管理及び評価
- 当グループの投資及び資源配分戦略の実施

当グループの経営陣は、これらの指標を表示することは、経営陣が内部で使用している指標と同じ指標を読者に提供することになるため、適切であると考えている。

EBITDAaLは、固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)控除前の営業利益(損失)からファイナンスアセットに関連する債務及びリース負債に係る利息を控除し、以下に関する調整を加えた額に関するものである。

- 重要な訴訟
- 特定の人件費
- 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し
- 事業再編プログラム費用
- 取得及び統合費用
- 該当がある場合、その他の特定の構成要素

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に関係なく、その影響額を分離することを可能にしている。

- 重要な訴訟：重要な訴訟関連費用は、様々な訴訟に関するリスクの再査定に関するものである。関連する手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。費用はその性質上、原因、金額及び期間といった観点から予想が困難である。
- 特定の人件費：事業再編プログラムに含まれる退職プランに関わらず、従業員の勤務時間の特定の調整プログラムは、それが合意されかつ実施された期間にネガティブな影響を及ぼす。特定の人件費は、主にフランスのいくつかの高齢従業員非常勤雇用制度における仮定の変更及び老齢化の影響に関連している。
- 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し：当グループは固定資産、投資及び事業ポートフォリオを定期的に見直している。これに伴い、処分又は売却の決定が実施されると、その性質上、実施された期間に影響を与える。
- 事業再編プログラム費用：当グループの事業を環境変化に適応させるために、事業の停止又は大規模な改革に関する費用が生じる可能性がある。このような事業の停止又は大規模な改革に関する費用は、主に従業員の退職プラン、契約の終了及び契約上の追加負担に関する費用から成る。
- 取得及び統合費用：当グループでは、事業体の取得及び取得後の数か月間に生じる統合に直接関連する費用が発生している。これらの費用は主に、弁護士顧問料、登録料及びアーンアウト条項付対価である。
- 該当がある場合、その他の特定の項目は、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定される。

EBITDAaLは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わるものとみなされるべきではない。

eCapexは有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く)の取得に係るもので、固定資産の処分価格が控除されている。これは、資源配分のための指標として内部的に使用されている。eCapexは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

当グループは、通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローを通信事業全体の業績評価指標として使用している。通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローは、通信事業から生じたキャッシュ純額に、(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、(ii)有形固定資産及び無形資産の購入及び処分数額(固定資産未払金の変動額控除後)、(iii)通信ライセンスの支払い及び主な訴訟に係る支払い(及び受領)による影響を調整した金額に関するものである。本業によるキャッシュ・フローは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

2018年度に使用された業績評価指標

EBITDA報告額は、減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)控除前の営業利益に関するものである。

調整後EBITDAはEBITDA報告額に、重要な訴訟、特定の人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用並びに該当がある場合、その他の特定の項目に関する調整を加えた額に関するものである。

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に関係なく、その影響額をEBITDA報告額から分離することを可能にしている

- 重要な訴訟：重要な訴訟関連費用は、様々な訴訟に関するリスクの再査定に関するものである。関連する手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。費用はその性質上、原因、金額及び期間といった観点から予想が困難である。
- 特定の人件費：事業再編プログラムに含まれる退職プランに関わらず、従業員の勤務時間の特定の調整プログラムは、それが合意されかつ実施された期間にネガティブな影響を及ぼす。特定の人件費は、主にフランスのいくつかの高齢従業員非常勤雇用制度における仮定の変更及び高齢化の影響に関連している。
- 投資及び事業ポートフォリオの見直し：当グループはグループの投資及び事業ポートフォリオを定期的に見直している。この一環として処分の決定が行われるが、その性質上、処分が実施された期間に影響を与える。対応する処分損益はEBITDA報告額又は非継続事業による当期連結純利益のいずれかに影響する。
- 事業再編及び統合費用：当グループの事業を環境変化に適応させるために、事業の停止又は大規模な改革に関連する費用が生じる可能性がある。このような事業の停止又は大規模な改革に関連する費用は、主に従業員の退職プラン、契約の終了及び契約上の追加負担に関する費用から成る。
- 該当がある場合、その他の特定の項目は、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定される。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額はIFRSが定める財務指標ではないため、他社が使用する同様の名称の指標と比較することはできない。これらは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わるものとみなされるべきではない。

Capexは有形資産及び無形資産の取得(通信ライセンスへの投資及びファイナンス・リースを通じた投資は除く)に係るもので、資源配分のための指標として内部的に使用されている。Capexは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

資産及び負債

セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。

通信事業における未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、当期及び繰延税金資産及び負債並びに資本が含まれる。これらのセグメント間の金融債務及び投資は未配分の構成要素として表示される。

モバイル・ファイナンシャル・サービスズについて、「その他」の項目には、上記の資産及び負債並びにモバイル・ファイナンシャル・サービスズの取引に関連する貸付金及び債権債務が含まれている。

その他の会計方針は、関連する注記にてそれぞれ表示されている。

[次へ](#)

注記 2 事業内容及び連結財務書類の作成基準

2.1 事業内容

オレンジは、B2C顧客、企業及びその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動体通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービス(モバイル金融サービス等)を含む幅広いサービスを提供している。当グループは、コネクティビティ・サプライヤーとしての役割に加え、主にデジタル業務、セキュリティ及び事業ライン・プロセス向上の分野におけるソリューションといった事業向けサービスを提供している。

通信事業者の活動は規制を受け、ライセンス取得により左右されるものであり、モバイル金融サービス事業にも独自の規制がある。

2.2 財務書類の作成基準

連結財務書類は、2021年2月17日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2021年5月18日開催の株主総会に提出の予定である。

2020年度年次連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。比較数値は同一の作成基準を用いた2019年度及び2018年度の数値である。

データは百万ユーロ単位で表示しており、小数点以下を四捨五入している。百万の位に四捨五入したことで、表示されている合計及び小計には軽微な差異が生じている場合がある。

報告期間においては、欧州連合で承認された会計基準及び解釈指針は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表された強制適用される基準及び解釈指針と類似している。例外は現在承認過程にある基準及び解釈指針であるが、これは当グループの財務書類に影響を及ぼしていない。したがって、当グループの財務書類は、IASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

2020年度の財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

- 2020年12月31日時点で欧州連合が承認した全ての基準及び解釈指針
- 初度適用の日付及び方法に関して採用されたオプション(下記2.3参照)。
- IFRSにより認められる認識及び測定の選択肢：

基準		使用された選択肢
IAS第1号	営業負債(従業員給付、環境負債及びライセンス)の増加費用	金融費用として表示する。
IAS第2号	棚卸資産	加重平均個別原価法を用いて棚卸資産を測定する。
IAS第7号	支払利息及び受取利息並びに受取配当金	営業活動によるキャッシュ・フローに分類する。
IAS第16号	有形固定資産	償却原価で測定する。
IAS第38号	無形資産	償却原価で測定する。
IFRS第3号 (改訂)	非支配持分	取得日現在において、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の一部のいずれかで測定する。

- IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

トピック	注記
連結財務書類の表示	財務書類及びセグメント情報
営業税及び賦課金	11.1
法人税	11.2
非支配持分：子会社に対する持分の変動及び株主との取引	4及び15.6

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.3 2020年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

2.3.1 IFRS第16号「リース」の解釈指針及び改訂

当グループは、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用している。2019年度から適用されている会計原則、並びにリース負債及び使用権資産に関する開示については、注記10に記載されている。

IFRS第16号のリース期間に関するIFRS解釈指針委員会(以下「IC」という。)の決定

リースの強制力のある期間に関するIFRS ICの決定は、解釈指針委員会の最終的決定の範囲内にある全てのリース契約について2020年12月31日から適用された。この初度適用は2019年1月1日付で遡及適用され、会計方針の変更に該当する。この適用の影響を受けるのは主に、契約期間が確定できない通知期間の短いリース、並びにこのIFRS ICの決定の適用時に当初のリース期間をすでに超えて暗黙のうちに更新された契約に限定される。

IFRS ICは、2019年12月、契約開始時に契約期間が確定できない契約の強制力のある期間を決定するにあたり法的アプローチのみを使用することはできないとする決定を公表した。同委員会は、借手又は貸手が解約時に損失又は軽微とは言えない違約金を負担する必要がある場合、リース契約には強制力があると考えている。リースの強制力のある期間を決定するには、契約上の解約時補償だけでなく、契約の全ての経済的側面を考慮しなければならない。

当グループは、2019年度の年次連結財務書類の作成日現在、リース期間の評価に関する会計上のポジション及び適用方法に応じて、当グループが短期リースに関する認識の免除を適用している通知期間12カ月未満の一定数のオープンエンド型のリース契約について、法的アプローチを採用しており、これには特に一部の移動体通信局のリースが該当する。

当グループは、IFRS ICの決定に関連するリースに適用すべき合理的に確実な期間を決定するために、対象となるリース資産の性質及び/又は一部の契約についてはリースの更新条件を考慮した異なるアプローチを採用している。

通知期間12カ月未満の、期間が確定できないリースの大半について、当グループは、このIFRS ICの決定の適用日現在で当グループの戦略的投資決定が行われる期間と整合する期間を採用している。これらのリース期間は、リースの対象となる原資産に関連する当グループの戦略的選択や技術的発展を考慮して適宜再評価される。

連結財務書類に対する影響

連結財務書類に対する影響は以下の表の通りである。

- 連結損益計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2019年度 ⁽¹⁾ 過去データ	IFRS ICの決定に よる影響	2019年度 修正再表示データ
収益	42,238	-	42,238
外部購入費	(17,897)	37	(17,860)
その他の営業収益	720	-	720
その他の営業費用	(599)	-	(599)
人件費	(8,494)	-	(8,494)
営業税及び賦課金	(1,827)	-	(1,827)
固定資産、投資及び事業売却益(損)	277	-	277
事業再編費用	(132)	-	(132)
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,110)	-	(7,110)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(14)	-	(14)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(1,239)	(35)	(1,274)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	12	-	12
のれんの減損	(54)	-	(54)
固定資産の減損	73	-	73
ファイナンスアセットの減損	-	-	-
使用権資産の減損	(33)	-	(33)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	8	-	8
営業利益	5,927	2	5,930
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)	(1,108)	-	(1,108)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息	(1)	-	(1)
正味金融債務に支出する資産の益(損)	5	-	5
為替差益(損)	76	-	76
リース負債に係る利息	(122)	(6)	(129)
その他金融費用(純額)	15	-	15
BT株式会社による影響	(119)	-	(119)
金融費用(純額)	(1,254)	(6)	(1,261)
法人税	(1,447)	1	(1,447)
連結当期純利益	3,226	(3)	3,222

(1) 2019年12月31日現在の公表データ

- 連結財政状態計算書に対する影響：

	2018年 12月31日現在 過去データ	IFRS第16号 の適用に よる影響	2019年 1月1日現在 IFRS ICの 決定による 影響	2019年 1月1日現在 修正再表示 データ	2019年度の 差異	2019年度の IFRS ICの 決定による 影響	2019年 12月31日現在 修正再表示 データ
(単位：百万ユーロ)							
資産							
有形固定資産	27,693	(574)	-	27,119	1,304	-	28,423
使用权資産	-	6,349	443	6,792	(86)	(6)	6,700
繰延税金資産	1,366	1,527	-	2,893	(1,902)	1	992
非流動資産合計	74,701	7,303	443	82,446	(688)	(5)	81,753
前払費用	571	(36)	-	536	195	-	730
流動資産合計	21,891	(36)	-	21,855	3,132	-	24,987
資産合計	96,592	7,267	443	104,302	2,444	(5)	106,741
負債							
うち、剰余金	(2,062)	2	-	(2,060)	987	(2)	(1,075)
うち、当期純利益	1,954	-	-	1,954	3,006	(2)	3,004
うち、換算調整額	15	-	-	15	64	(0)	79
親会社の株主に帰属する 資本	30,669	2	-	30,671	1,056	(2)	31,725
うち、剰余金	2,357	-	-	2,357	97	(2)	2,452
うち、当期純利益	204	-	-	204	220	(2)	218
うち、換算調整額	237	-	-	237	14	(0)	251
非支配持分に帰属する資本	2,580	-	-	2,580	108	(2)	2,686
資本合計	33,249	2	-	33,251	1,164	(3)	34,412
長期金融負債	26,749	(427)	-	26,322	6,826	-	33,148
長期リース負債	-	5,239	369	5,609	(14)	(2)	5,593
解体に対する長期引当金	765	-	1	766	45	0	812
事業再編に対する長期 引当金	230	(112)	-	118	(23)	-	96
繰延税金負債	631	1,525	-	2,156	(1,453)	-	703
非流動負債合計	33,047	6,226	371	39,644	4,919	(2)	44,561
短期金融負債	7,270	(167)	-	7,103	(3,177)	-	3,925
短期リース負債	-	1,291	72	1,363	(24)	-	1,339
買掛金	6,736	(39)	-	6,697	(15)	-	6,682

事業再編に対する短期 引当金	159	(31)	-	128	(7)	-	120
その他の流動負債	1,788	(15)	-	1,774	321	-	2,095
流動負債合計	30,296	1,039	72	31,407	(3,640)	-	27,767
資本及び負債合計	96,592	7,267	443	104,302	2,444	(5)	106,741

- 連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日 終了年度 過去データ	IFRS ICの決定に よる影響	2019年12月31日 終了年度 修正再表示データ
営業活動			
連結当期純利益	3,226	(3)	3,222
非資金項目及び表示目的で再分類した項目			
使用権資産の減価償却費及び償却費	1,239	35	1,275
金融費用(純額)	1,254	6	1,261
その他キャッシュ・アウト(純額)			
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,312)	(6)	(1,318)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	10,159	31	10,190
投資活動			
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(9,370)	-	(9,370)
財務活動			
リース負債の返済	(1,398)	(31)	(1,429)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	55	(31)	24
現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b)+(c)	844	-	844
現金及び現金同等物の変動額(純額)			
現金及び現金同等物期首残高	5,634	-	5,634
現金及び現金同等物の現金変動額	844	-	844
現金及び現金同等物の非資金的変動額	3	-	3
現金及び現金同等物期末残高	6,481	-	6,481

COVID-19に関連した賃料減免の会計処理

2020年5月28日、IASBはCOVID-19危機に関連した賃料減免に関連するIFRS第16号の修正を公表し、本修正は2020年6月1日から発効した。本修正の影響は、賃借人が条件を満たしたCOVID-19関連の賃料減免をリースの条件変更ではないかのように認識することを可能とするものであるが、当グループにおいて重要性はない。

2.3.2 IFRS第3号の修正「事業の定義」

本修正は、事業の定義を明確化するとともに、財務書類作成者が取得を企業結合として認識すべきか資産取得として認識すべきかを容易に決定できるようにすることを目的としている。本修正は、2020年1月1日以降に行われる全ての取得に適用される。この変更は事業の定義に関連するものである。

- 事業は、アウトプットの創出能力に重要な寄与をもたらすインプット及び実質的なプロセスを含めなければならない。
- その範囲は、顧客に提供される財及びサービス、並びに通常の事業活動による収益に限定され、配当、コスト削減、又は投資家や他の第三者に対するその他の直接的な経済的便益には及ばない。

本修正は、2020年12月31日現在の当グループの連結財務書類には影響を及ぼさなかったが、当グループは、将来において取得を行う際にこの新规定を考慮する予定である。

2.3.3 IAS第1号及びIAS第8号の修正「重要性がある」の定義」

2020年1月1日以降適用されているIAS第1号及びIAS第8号の修正は、情報を財務書類において提示すべきか否か、又は当該情報の表示が情報が表示されなかった場合と同じ効果しかもたらしていないか否かを判断するために、「重要性がある」の定義を更新している。当グループは、連結財務書類に対する注記で開示する情報を選択する際に用いられた判断は、IASBにより公表された修正の規定を満たしていると考えている。

2.4 当グループが早期適用を選択していないが、2020年12月31日以降に強制適用される主な基準及び解釈指針

2.4.1 IAS第1号の修正：負債の流動又は非流動への分類

本基準の修正は、企業の財政状態計算書における負債の分類に関するIAS第1号の現行の要件を明確化するものである。本修正は、当グループの財政状態計算書に重要な影響を与えるものではないと見込まれている。しかし、本修正の適用により、特定の負債を流動負債から非流動負債に、又はその逆に分類変更することになる可能性がある。本修正の発効日は2023年1月1日である。

2.4.2 IAS第16号の修正：意図した使用の前の収入

本修正は、企業が資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売による収入を、固定資産の原価から控除して認識することは認められないことを明確化するものである。かかる物品の販売による収入は純損益に認識される。本修正は2022年1月1日から適用される。

2.4.3 IAS第37号の修正：不利な契約 - 契約履行コスト

本修正は、引当金の中で考慮すべき不利な契約を履行するための増分コスト(すなわち、直接労務費や直接材料費)、並びに契約履行に直接関連するその他のコスト(例えば、契約を履行するために使用する固定資産に係る減価償却費)の配分に関して明確化するものである。本修正は2022年1月1日から適用される。

2.4.4 金利指標改革フェーズ2に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の修正

このフェーズ2に関する基準の修正は、特にIBOR改革に関連する金融商品又はリースの条件変更のための実務上の便法を規定している。IBOR改革の影響を受ける負債性金融商品については、IFRS第9号の規定を適用して、当該商品の条件変更が実質的かどうかを判断する必要はない。本修正では、改革に関連する金融商品の条件変更を金利の更新として将来に向かって取り扱い、純損益に影響を与えないよう処理することが提案されている。ヘッジ会計に関して、本修正は、改革による金利変動の影響を受けた将来キャッシュ・フローが変動しても、ヘッジ会計を維持できる特例を導入している。

本修正によって、金融資産及び負債、リース資産及び負債並びにヘッジ会計に影響を及ぼす契約上のキャッシュ・フローに対する金利変動の影響についての新たな開示が加えられる。

指標を新たなものに置き換える交渉のために契約相手先との協議が進められている。2020年12月31日現在、変動金利及び改革実施日後の満期に連動する金融商品に対する当グループのエクスポージャーは主に以下の通りである：

- 想定元本633百万ユーロの株式に転換可能な永久債(フランス語の略語でTDIRA)
- 想定元本348百万ユーロのクロスカレンシー・スワップ
- 想定元本573百万ユーロの金利スワップ

改革の影響を受ける可能性のあるリースの分析が進行中である。本修正は2021年1月1日から適用される

2.5 会計方針、判断及び見積りの使用

会計方針は、関連する各注記内に表示されている。概要は以下の通りである。

注記	トピック	会計方針	判断及び見積り ⁽¹⁾
1	セグメント情報	X	
4	連結範囲の変更、取得(企業結合)、連結株式のグループ内での譲渡、売却目的で保有される資産	X	X
5.1	収益	X	X
5.3	売掛金	X	
5.4	顧客との契約資産及び負債純額、契約獲得コスト及び契約履行コスト、未履行義務	X	
5.6	海底ケーブル・コンソーシアム、オレンジ・マネー	X	
5.7	関連当事者間取引	X	
6.1	広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用	X	
6.2	訴訟、取得及び統合費用	X	X
6.3	事業再編費用	X	X
6.4	放映権及び機器の棚卸資産	X	
6.6	買掛金(財及びサービス)	X	X
7.2	従業員給付	X	X
7.3	従業員株式報酬	X	
8	のれん、のれんの減損	X	X
9.2	減価償却費及び償却費	X	
9.3	固定資産の減損	X	X
9.4	その他の無形資産	X	X
9.5	有形固定資産	X	X
9.6	固定資産未払金	X	X
9.7	解体に対する引当金	X	X
10	リース	X	X
10.1	使用権資産	X	
10.2	リース負債	X	X
11.1	営業税及び賦課金	X	
11.2	法人税	X	X
12	関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	X	X
13.3	正味金融債務	X	X
13.3	現金及び現金同等物、社債、銀行借入金及び国際金融機関借入金	X	
13.4	株式に転換可能な永久債(TDIRA)	X	X
13.7	金融資産(通信事業)	X	X
13.8	デリバティブ(通信事業)	X	
14.8	金融資産及び金融負債の公正価値(通信事業)	X	X
15.2	自己株式	X	
15.4	劣後債、株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素	X	X
15.5	為替換算調整額	X	

15.6	非支配持分	X	
15.7	1株当たり利益	X	
17.1	モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債	X	
17.1.1	オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産	X	X
17.2.5	オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値		X
18	訴訟		X

(1) 注記2.5.1及び注記2.5.2を参照。

2.5.1 判断の使用

上記2.2の代替案又は会計上のポジションに加えて、経営陣は、一部の取引について、会計方針を定義するための判断を行う。

トピック	会計上の判断の性質
注記4及び 注記20	支配 特定の状況下での支配の有無に係る判断が必要 支配の継続的評価は連結の範囲に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正される若しくは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
注記5	収益 取引価格を移動体通信とサービスとに配分 履行義務と区別可能か否かを識別
注記6、 注記11及び 注記18	購入費及びその他の費用 税金及び訴訟 訴訟及び税金：解釈及び法的立場の専門的な利点の測定、並びに事実及び状況の特定 不利なサプライヤー契約：要因となる事象、不可避費用の性質
注記6	購入費及びその他の費用 リバース・ファクタリング：営業負債と金融負債の分類
注記9	固定資産 共同支配事業者間で共同使用する適格なネットワーク、サイト又は施設
注記10	リース 解約不能リースの期間の決定、並びに解約、延長及び購入オプションの有無の評価 リースにおけるサービス要素とリース要素の分離 「TowerCos」(電波塔事業者)契約：取引単位(タワー又は占有されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析
注記13及び 注記15	金融資産及び金融負債並びに 金融費用(純額) 資本 資本と負債の区別：個別の契約条項の評価

2.5.2 見積りの使用

当グループの年次連結財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、又は新しい情報やより多くの実績を考慮して、経営陣は見積りを見直している。したがって、2020年12月31日現在で行われた見積りも今後変更される可能性がある。公衆衛生上の危機が経済環境に及ぼす影響によって、当グループの経営陣は、その見積りもりの一部の見直しを行った(注記3参照)。

トピック	将来の利益及び/又はキャッシュ・フローの見積りに影響を与える 主な要素
注記5	収益 法的拘束力のある権利及び義務の期間を決定
注記6、 注記11及び 注記18	賠償及び訴訟、並びに税法に 関連する資源流出のリスク 不利な契約 法制上のポジション及び財政状態の評価の基礎となる仮定、不確実な法制上及び税務上のポジションの識別及び解消 評価の基礎となる仮定

注記8.3、 注記8.4、 注記9.3、 注記9.4、 注記9.5 及び注記12	減損テストにおける回収可能価額の測定(のれん、有形固定資産、無形資産、持分法で会計処理する投資)	割引率、永久成長率及び予想キャッシュ・フロー(収益、EBITDAaL及び投資)に影響する事業計画の仮定に対する感応度 当グループが事業を行っている国々における競争、経済、財政環境の評価
注記11.2	繰延税金資産の回収可能価額の測定	課税対象企業が収益性を回復する場合、又は税法が繰越欠損金の利用を制限する場合の、繰延税金資産の回収に係るスケジューリングの評価
注記9	固定資産	技術、規制及び経済環境の変化に従った資産の耐用年数の評価(特に、銅線ローカル・ループからファイバーやその他のより広い帯域の技術、無線技術への移行) 解体及び原状回復のための引当金：解体の期間、割引率、見積費用
注記10	リース	リースの計算利率が識別不能な場合、リースの追加借入利率の決定 特定のリース期間の決定
注記7.2	従業員給付	割引率に対する感応度 高齢従業員制度への加入率に対する感応度
注記14及び 注記17	金融資産及び金融負債の 公正価値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキー、債務不履行リスク評価

さらに、活動水準に連動する要素に加えて、利益及び将来キャッシュ・フローは金融市場リスク(特に金利リスク及び為替リスク)の変動の影響を受ける(注記13参照)。

注記3 COVID-19パンデミックに関連する公衆衛生上の危機の影響

この注記の目的は、公衆衛生上の危機が当グループの事業及び業績に及ぼす影響、判断及び仮定、並びに当該危機が当グループの連結財務書類に及ぼす主な影響について概説することである。

3.1 オレンジの事業及び財務状態に対するCOVID-19パンデミックの影響

2020年度にフランス及び世界に影響を与えたCOVID-19パンデミックによって、当グループは、従業員、サプライヤー、請負業者及び顧客、さらにはあらゆるステークホルダーを保護する措置を迅速に実施した。

こうした措置の実施及び当グループが事業を展開する各国政府の決定によって、オレンジの事業及び財務状態は影響を受けた。これらの影響は、当期に影響を与えるその他の要因から切り離すことが難しいため、容易に定量化できるものではない。

しかし、2020年度において、COVID-19パンデミックが当グループの収益に及ぼした主な影響は、以下の通りである。

- 国際ローミング(顧客及びビジター)による収益の広範かつ大幅な減少
- 機器の販売の急激な減少
- 事業者に対する固定回線サービスによる収益の予想を下回る増加
- 様々な事業に対するサービスの低迷
- 販売活動の全般的な低下

当グループの営業費用に関するCOVID-19パンデミックの主な影響は以下の通りである。

- 売掛金に係る減損及び貸倒損失の増加
- 特に健康を守るために導入された取り組みのコスト、フランス国内の特定のネットワーク・サービス・プロバイダーに対する支援措置に関連する追加コスト、並びに寄付及び支援金に起因する外部購入費の全体的な増加
- 公衆衛生上の危機に関連する一部の従業員への特別賞与の支払
- 商業費用、機器費用及び間接費の大幅な減少

当グループの投資に関しては、一定数のプロジェクトの遅延又は一時延期が当年度の上半期投資の大幅な減少をもたらした点が主な影響である。

3.2 2020年12月31日現在の連結財務書類に対する主な影響

オレンジ・グループの連結財務書類の作成における2020年12月31日現在の主な会計上の見積りは以下に係るものである。

- 減損テスト(注記8参照)
- 繰延税金資産の回収可能性テスト(注記11参照)
- IFRS第9号に準拠した売掛金の減損(注記5.3及び6.2参照)
- 当グループの信用リスク、流動性リスク及び市場リスクに対するエクスポージャー(注記14参照)

見積り及び判断の使用並びに行われた主な仮定については、関連する各注記に詳述されている。

2020年12月31日に終了した事業年度において、公衆衛生上の危機の管理によって発生した営業収益に対する特定の増分コストは、主に以下の通りである。

外部購入費における主な増分コストは、以下の通りである。

- 主にオレンジSAにおける健康を守るために導入された取り組みに関連するコスト(72)百万ユーロ

- フランス国内のサプライヤーの活動を支援し、その固定費の一部を相殺するための、複数のネットワーク・サービスに対する支援措置に関連する追加コスト(19)百万ユーロ(投資には(24)百万ユーロが追加計上されている。)
- とりわけ、中東・アフリカ地域の子会社及びオレンジSAに対する寄付及び支援金(9)百万ユーロ
人件費には、特定の従業員へ支払われた公衆衛生上の危機に関連する特別賞与(10)百万ユーロが含まれる。
その他の営業費用には、IFRS第9号に準拠した売掛金の減損の増加額(144)百万ユーロも含まれ、このうち(129)百万ユーロは通信事業、(15)百万ユーロはオレンジ・バンク事業に関連していた。

注記 4 売却損益及び主な連結範囲の変更**4.1 固定資産、投資及び事業売却益(損)**

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
固定資産売却益(損)(注記9.1参照)	221	303	180
投資及び事業売却益(損)	7	(26)	17
固定資産、投資及び事業売却益(損)	228	277	197

2018年度及び2019年度のBT株式売却損益は、損益計算書に「金融費用(純額)」として表示され、詳細は注記13.7に記載されている。

4.2 主な連結範囲の変更**2020年度における連結範囲の変更****Business & Decision社株式のスクイズアウト・オファー**

2020年5月28日、オレンジ・ビジネス・サービスは、当グループがまだ保有していないBusiness & Decision社の全株式(同社の資本の6.38%に相当)について義務的公開買付を開始した。

この公開買付は7月8日に終了し、その後2020年7月13日にBusiness & Decision社の上場が廃止された。

この公開買付及び2020年度下半期における(4)百万ユーロの残余株式の取得に伴い、オレンジは現在、Business & Decision社の株式の100%を保有している。

2019年度における連結範囲の変更**SecureLink社及びSecureData社の取得**

2019年1月31日、オレンジは、英国のサイバー・セキュリティ・ソリューション提供者であるSecureData社の株式の100%を100百万ユーロで取得した。

2019年7月8日、当グループは、ヨーロッパの独立サイバー・セキュリティ・オペレーターであるSecureLink社の株式の100%を377百万ユーロで取得した。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在	
	SecureLink社	SecureData社
取得原価	377	100
取得現金(取引費用控除後)	(6)	(5)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	371	95

取得原価を識別可能な取得資産及び引受負債に配分後、SecureLink社取得の結果として392百万ユーロ、SecureData社取得の結果として97百万ユーロののれんが認識された。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在	
	SecureLink社	SecureData社
取得原価(a)	377	100
取得した正味簿価	(153)	(32)
公正価値測定による影響：		
顧客基盤 ⁽¹⁾	181	43
商標	-	-
その他の無形資産	-	-
繰延税金(純額)	(43)	(8)
公正価値で再測定された純資産(b)	(15)	3
のれん(a)-(b)	392	97

(1) 顧客タイプに応じて12年から16年の間に償却

公正価値は顧客基盤は超過収益法を用いて測定された。のれんは主に将来の顧客の獲得に関連していた。

2019年度のSecureLink社及びSecureData社の取得による収益への影響は、それぞれ154百万ユーロ及び47百万ユーロであった。

Business & Decision社

2018年12月31日以降、オレンジはBusiness & Decision社の資本持分の5.4%を3百万ユーロで取得した。2019年12月31日現在、オレンジはBusiness & Decision社の資本持分の93.6%を保有していた。この支配の獲得・消滅を伴わないオレンジの所有持分の変動は、キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに表示された。

オレンジ・ニジェールの売却

2019年11月22日、オレンジは、オレンジ・ニジェールに対する95.5%の持分を、オレンジ・ニジェールの少数株主が完全所有するZamani Com S.A.Sに売却した。この売却は、当グループの財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

2018年度における連結範囲の変更

Basefarm社の取得

2018年8月14日、当グループはBasefarm社の株式の100%を234百万ユーロで取得した。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価	234
取得現金(取引費用控除後)	(4)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	230

IFRS第3号(改訂)「企業結合」に従い、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値測定は、2019年度中に完了した。取得原価の最終的な配分は以下の通りであった。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価(a)	234
取得した正味簿価	(58)
公正価値測定による影響：	
顧客基盤 ⁽¹⁾	58
商標 ⁽²⁾	28
その他の無形資産 ⁽³⁾	7
繰延税金(純額)	(25)
公正価値で再測定された純資産(b)	10
のれん(a)-(b)	224

(1) 15年償却。

(2) 5年償却。

(3) 7年償却。

公正価値は、ブランドについてはロイヤリティ免除法、顧客基盤については超過収益法を用いて測定された。

のれんは主に将来の技術及び将来の顧客の獲得に関連していた。

この取得は2018年度の収益に重要な影響は及ぼさなかった。

Business & Decision社の取得

2018年6月5日の取得、及び2018年7月19日に完了した友好的株式公開買付の一環としての株式の追加取得によって、当グループはBusiness & Decision社の資本持分の81.8%を50百万ユーロで取得した。さらに、オレンジは資本持分の4.9%を追加取得する契約を締結した。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価81.8%	50
取得現金(取引費用控除後)	(18)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	32

取得価額を識別可能な取得資産及び引受負債に配分後、29百万ユーロののれんが認識された。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価81.8%	50
非支配持分の公正価値	12
取得原価(a)	62
取得した正味簿価	7
公正価値測定による影響：	
顧客基盤 ⁽¹⁾	18
商標 ⁽²⁾	8
その他の無形資産 ⁽³⁾	4
繰延税金(純額)	(4)
公正価値で再測定された純資産(b)	33
のれん(a)-(b)	29

(1) 10年償却。

(2) 7年償却。

(3) 特定の技術については9年償却。

残存するのれんは主に、別個に認識できない従業員のスキルに関連していた。

Business & Decision社の取得が2018年度の収益に対して及ぼす影響は、108百万ユーロであった。

2018年7月19日、オレンジはBusiness & Decision社の資本持分の6.4%を4百万ユーロで取得した。2018年12月31日現在、オレンジはBusiness & Decision社の資本持分の88.2%(双務的な約束に基づく株式を含めると93.1%)を保有している。

4.3 進行中の取引**オレンジ・ルーマニアによるTelekom Romania Communications社の支配持分取得契約の締結**

2020年11月9日、オレンジ・ルーマニアは、Telekom Romania Communications社の54%の支配持分を取得する契約の締結を発表した。この取引は、ルーマニア市場の顧客のための主要なコンバージェント事業者になるというオレンジの意欲的な目標を加速させることを目的としている。

取引価格は268百万ユーロである(デットフリー・キャッシュフリー・ベースによるもので、取引完了時に慣例的な調整が行われる)。

この取引の完了には、特に欧州委員会やその他の関連当局による反トラスト法に関する承認などの慣例となっている条件を満たすことが必要であり、2021年度の下半期には完了すると事前に予想されている。

Orange Concessions社

2021年1月22日、オレンジは、La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts)、CNP Assurances社及びEDF Invest社と、Orange Concessions社の資本持分の50%の売却及び共同支配に関する独占契約を締結した。関連する反トラスト当局及びあらゆるステークホルダーの合意を得ることを条件として、この取引は2021年度の下半期に完了の見込みである。

当グループが開始した売却計画をIFRS第5号の基準に照らした場合、当グループは、2020年12月31日現在において、関連資産は「売却目的で保有される資産」には分類されないと考えている。

オレンジ・ベルギー株式の条件付任意公開買付

2020年12月2日、オレンジは、オレンジ・ベルギーの資本持分の47.09%(現在保有していないオレンジ・ベルギーの株式残高に相当する)について、1株当たり22ユーロの価格、現金対価及び閾値条件なしで、条件付任意公開買付を開始する意向を公表した。これは、ベルギーの金融サービス市場局(FSMA)の承認を求めて、2021年1月21日に提出された。

条件が満たされれば、この公開買付によってオレンジ・ベルギー株式が上場廃止される可能性がある。

会計方針

連結範囲の変更

当グループが以下を有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- 被投資事業体に及ぼすパワー
- 被投資事業体への関与から生じる様々なリターンに係るエクスポージャー又は権利
- 投資事業体のリターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配を評価する場合は、判断及び継続的な評価を要求している。

所有持分が事実上の推定を示さない場合については、注記20(主な連結会社を列挙)において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配若しくは重要な影響の度合いを評価する場合は、期末日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を用いて会計処理されている。

- 取得原価は、全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価の公正価値の事後的な変動は、適切な基準に準拠して純損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて会計処理される。

- のれんは譲渡対価と取得日時点の識別可能資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。当グループの活動を考慮すると、識別可能資産の公正価値は主にライセンス、顧客基盤及びブランド(自己創設時には資産計上できないもの)に関連するもので、繰延税金を生じさせる。これら資産の公正価値は、観察可能でない場合、収益又は費用を基準にする方法のように、一般的に採用されている方法を用いて算定している(例えば、ライセンスの評価には「Greenfield」法を、ブランドの評価にはロイヤリティ免除法を、並びに顧客基盤には超過収益法を適用)。

所有持分が100%を下回る各企業結合について、非支配持分は以下のいずれかで測定される。

- 公正価値：この場合、のれんは非支配持分に関する部分について認識される、又は
- 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。

取得関連コストはその発生する期間において営業利益に直接認識される。

企業結合が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。関連するその他の包括利益があれば純損益に全額組替えられる。

連結株式のグループ内での譲渡

IFRSは、所有持分の変動をもたらす当グループ内の連結会社株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用している。

- 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するよう修正されているため、純損益にも資本にも影響がない。

売却目的で保有される資産

当グループは以下の場合、個々の資産又は資産グループが「売却目的で保有される資産」であるとみなしている。

- 経営者が売却計画の実行を確約している。
- 当該資産が、現状のままで即時売却可能な状態である(このような売却において慣例となっている条件に従う)。
- 当該売却が12カ月以内に実施される可能性が非常に高い。

それゆえ、当グループは、その一部資産に係る支配又は重要な影響力の喪失を伴う売却計画の実行を確約する場合、関連する事業体の全ての資産及び負債を「売却目的で保有される資産/負債」に分類し、正味簿価又は売却コスト控除後の公正価値のどちらか低い価額で財政状態計算書に独立掲記する。

さらに、売却目的で保有される個々の資産又は資産グループが事業セグメントの主要な項目である場合、その損益計算書への影響は「継続事業による連結当期純利益」の下に別掲され、キャッシュ・フローへの影響もキャッシュ・フロー計算書に別掲される。

注記 5 売上高

5.1 収益

収益は、注記1.1「セグメント情報」においてカテゴリー別及びセグメント別に表示されている。収益の種類別の内訳は以下の通りである。

- 移動体通信のみのサービス：移動体通信サービスの収益は、送受信(音声、SMS及びデータ)から発生する。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)は除く。
- 固定回線のみのサービス：固定回線サービスの収益には、固定ブロードバンド・サービス及び固定ナローバンド・サービスによるものが含まれる。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)及び固定ネットワーク・ビジネスソリューション(音声及びデータを含む)は除く。
- コンバージェンス・パッケージ(コンバージェント・サービス)：これらには、B2Cマーケット向けのコンバージェンス・パッケージ(インターネットと移動体通信製品)による収益が含まれる。
- 機器の販売：全ての機器(携帯端末、ブロードバンド機器、接続機器及びアクセサリ)の販売を含む機器の販売。ただし、統合及びITサービスに関連する機器の販売、並びに「その他の収益」に表示される外部の販売業者及び仲介業者への機器販売は除く。
- IT及び統合サービス：これらのサービスには、一体型コミュニケーション及び連携サービス(LAN及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービスの提供並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
- 通信事業者向けサービス(卸売)：卸売の収益には特に、他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外)、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)及びネットワーク・シェアリングによる収益が含まれる。
- その他の収益：これらには特に、外部の販売業者及び仲介業者への機器の売上、ポータル、オンライン広告及び当グループの機能横断型業務からの収益、並びにその他の収益が含まれる。

会計方針

大部分の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる。オレンジの製品及びサービスは、サービス限定契約及びサービスにアクセスするために使用される機器及び/又はその他サービスの提供を組み合わせた契約に基づき、顧客に提供される。収益は、政府に代わり徴収するVAT(付加価値税)及びその他の税金を控除して認識される。

- **独立したサービスの提供**(移動体通信限定サービス、固定回線限定サービス、コンバージェント・サービス)

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、固定及び携帯電話に係る広範なサービス、固定回線及び移動体通信によるインターネット・アクセス及びコンテンツ(テレビ、ビデオ、メディア、付加価値のあるオーディオ・サービス等)を提供している。契約は、固定期間(一般的に12カ月又は24カ月)のものもあれば、直前の通知で終了可能なものもある(すなわち、月次契約又はサービス使用分)。

サービス収益は、使用量(例えば、トラフィックの時間数又は処理されたデータバイト数)又は期間(例えば、月次のサービスコスト)に基づいて、サービスが提供された時点で認識される。

一部のコンテンツの提供において、オレンジは本人としてコンテンツを供給するのではなく、第三者が顧客に財又はサービスを供給できるように代理人としてのみ行動する場合がある。このような場合、収益は第三者への譲渡額を差し引いて認識される。

顧客との契約には、一般的に重要な権利は含まれていない。これは、契約の請求額と、既定範囲を超えて顧客が購入し消費するサービス(例えば、追加的な消費やオプション等)に係る請求額には、通常それぞれの独立販売価格が反映されているからである。この種のサービス契約について、契約変更による重要な影響はない。同じペースで顧客に移転されるサービスの履行義務は、単一の義務として扱われる。

契約に、商業割引(リース契約締結時の当初の値引き又は消費閾値達成を条件とする値引き)や無料提供(例えば、3カ月間無料)といった契約条項が含まれる場合、当グループは、これらの割引又は無料提供を、強制可能な契約期間(当グループ及び顧客の確約期間)にわたり繰り延べる。該当する場合、顧客への支払対価は、各契約の特定の条項に従い、収益からの控除として認識される。

履行義務が別個のものとして分類されない場合、サービス提供に伴う収益は契約期間にわたり定額法で認識される。この方法が主に適用されているものの一つが、サービス契約に関連したサービスへの初期接続と通信である。通常、サービス契約と通信の提供は別個にすることができないため、契約関係の予想平均期間にわたり収益として認識される。

- 独立した機器の販売

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、自社の機器(主に携帯電話)を購入するためのいくつかの方法を提供している。機器の販売は、サービスの提供とは別個である場合もセットである場合もある。サービスの提供とは別個にする場合、請求額は引渡時に収益として認識され、売掛金が直ちに、又は割賦金が最長24カ月間にわたり認識される。割賦支払で受領する場合は、割賦販売の提供に金融要素が含まれるため、利息が算定され、請求額から控除後、支払期間にわたり金融費用(純額)に認識される。

オレンジが間接的チャネルに対して機器を売買する場合、当グループは通常、所有権が販売業者に移転された場合でも、最終顧客に転売されるまでオレンジが支配権を保持している(販売業者が代理人として行動している)とみなしている。したがって、販売代金は、最終顧客が機器を占有(起動)した時点で認識される。

- 機器とサービス提供のセット販売

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、機器(例えば、携帯端末)とサービス(例えば、通信契約)から構成される、非常に多くのセット販売を提供している。

機器からの収益は、2つの構成要素が別個のものである場合(すなわち、顧客がサービスを別個に受けられる場合)、サービス収益とは別個に認識される。提供される構成要素の一つが独立販売価格でない場合、収益は独立販売価格に比例して各構成要素に配分される。これは特に、携帯電話の低価販売を合わせて提供する場合が当てはまり、携帯電話の独立販売価格は、購入原価及び物流コストに、市場慣行に基づく商取引マージンを加えたものに等しいとみなされる。機器の販売に配分された金額は契約対象資産の引渡時に収益として認識され、サービスに配分された金額はサービス契約の期間にわたって認識される。

Livebox[®](プロプライエタリ・インターネット・ボックス)の提供は、オレンジがボックスの支配権を保持しているため、インターネット・アクセス・サービスの別個の構成要素でも、リースでもない。

- 構築及び運用フェーズを含むサービス

法人顧客向けの一部の契約には、構築自体と、顧客に引き渡された構築資産の管理(運用及び保守)という2つのフェーズが含まれる。収益認識では、別個の履行義務が存在するか否かの決定に各契約の事実及び状況を分析することが求められる。当該契約において、構築フェーズが別個に分類される場合、当グループは進捗率に従ってこのフェーズの収益を認識する。しかし、当グループが請求に対する特定の権利を有さない場合及び/又は構築中の資産の支配権が継続的に移転されない場合、このフェーズの収益は完成時に認識される。当該契約は一般的に複数年にわたり、提供内容は測定可能である。契約が変更される度に当グループは変更の範囲又は契約価格への影響を評価し、当該変更を既存契約が終了して新契約が締結されたかのように別個の契約として扱うべきか否か、又は当該変更が既存契約の変更としてみなされるべきか否かを判断している。

- 通信事業者へのサービス提供(卸売)

国内卸売事業や海外通信事業を行う通信事業者顧客とは3種類の商取引上の契約を締結している。

- 都度払いモデル：一般的に「従来型」規制対象事業に適用される契約(ビットストリーム・コールの終了、ローカル・ループへのアクセス、ローミング及び特定のデータ・ソリューション契約)で、契約されたサービスは固定通信量契約の対象外である。収益は、契約期間にわたってサービスの提供とともに認識される(支配権の移転に関連する)。
- センド・オア・ペイ・モデル：契約で価格、通信量、期間が定まっているものである。顧客は、実際消費したトラフィックにかかわらず、契約期間にわたり契約で示された金額を支払う義務がある。この契約区分には特に、特定のMVNO(仮想移動体通信事業者)、IDD(国際ダイヤル通話)又はハビング(コール・

フリー・フローティング)契約が含まれる。関連する収益は、顧客への支配権の移転を反映するために、期間中の実際のトラフィックに基づいて徐々に認識される。

- 混合モデル：「都度払い」モデルと「SEND・オア・ペイ」モデルを組み合わせた混合契約で、顧客が支払う固定エントリー料金にて一定の通信量を優遇価格で提供するもの(「SEND・オア・ペイ」の構成要素)で構成される。このエントリー料金の他に、トラフィックの消費(「都度払い」の構成要素)に基づく金額が請求される。この種の商取引上の契約に含まれるエントリー料金の請求金額は、実際のトラフィックに基づいて、契約期間にわたり徐々に収益に認識される。

トランジットの大手通信事業者間の現在の契約では、請求が発生しない又は相互に請求を受ける(無償ピアリング)ため、収益は認識されない。

- サービス・レベル契約の条項

当グループと顧客の間で締結される契約には、注文処理、納品及びアフター・サポート(納期、パフォーマンス、サービス復旧時間)に関するサービス・レベル契約が含まれている。当グループがこれら契約のうち一つでも順守できない場合、通常値引きの形で顧客に補償が支払われる。契約が履行されないことが予想される場合には、当該違約金の見積もり額を収益から控除して認識する。

- 官から民へのサービス委譲契約

当グループは、人口密度の低い地域で光ファイバー・ネットワークを展開するためにフランスにおいて実施された公的機関主導のネットワークなど、サービス委譲契約の下で特定のネットワークを展開及び/又は運営している。一部の契約は、IFRIC第12号「サービス委譲契約」に基づく分析が行われている。当グループがネットワークを構築する場合、工事収益は公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから対価を受ける権利と引き換えに認識される。この権利は以下のように会計処理される。

- 公共サービスの利用者からの支払いを受ける権利は無形資産として、関連するインフラストラクチャーの公正価値で評価される。この資産は契約期間にわたって償却される。
- 公共事業体からロイヤルティの支払いを受ける無条件の権利に関しては、公共事業体からの予想対価の公正価値で金融債権として会計処理される。この債権は償却原価で認識される。

- リース

オレンジのリース収益は、技術設備を競合他社にリースする規制上の義務、法人顧客との特定の契約に基づく機器の供給、又はネットワーク設備のリースの基準を満たす使用权の付与(すなわち特定の建物の余剰スペースの第三者への一時的なリース)のいずれかに関連している。

リース収益は契約期間にわたり定額法で認識される。ただし、法人顧客に対する一部機器のリースについては、ファイナンス・リースとして分類され、当該機器が信用販売されたものとみなされる。

5.2 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
顧客からの回収収益	101	110	84
銀行業務収益純額(NBI)	79	55	56
ネットワーク共有コストの再請求	54	50	45
税額控除及び補助金	31	33	42
ユニバーサル・サービスからの収益	4	5	14
その他の収益	336	466	339
合計	604	720	580

顧客からの回収収益には主に、支払遅延に対して顧客に請求された利息及び過年度に損失として認識された売掛金の回収が含まれる。

銀行業務収益純額(NBI)は、銀行業務収益(顧客に課す手数料、貸付金の利息、リテール業務手数料、銀行業務の他の収益)と銀行業務費用(銀行借入金の利息、支払手数料、銀行業務のその他の費用)の差額純額である。これは、フランスの銀行セクターにおいて一般的に用いられる会計実務に従って作成されている。

その他の収益は主に、ネットワーク共有コストの再請求及び回線障害に関連する収益から成る。

5.3 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
売掛金正味簿価 - 期首残高	5,320	5,295	5,175
IFRS第9号移行の影響	-	-	(22)
売掛金正味簿価 - IFRS第9号移行の影響を含む	5,320	5,295	5,153
事業に関連する変動	379	1	65
連結範囲の変更	4	50	90
為替換算調整額	(90)	28	(12)
組替及びその他の項目	7	(53)	(1)
売掛金正味簿価 - 期末残高	5,620	5,320	5,295

オレンジは、一部の国において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。当該債権は財政状態計算書には計上されなくなった。売却された債権は、主にスペイン、フランス及びポーランドに関するもので、2020年度には約640百万ユーロ、2019年度は約690百万ユーロ、2018年度は約615百万ユーロであった。

オレンジ・スペインは、第三者の銀行との既存のプログラムに代わり、オレンジ・バンクと、割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。このプログラムによって、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業内の顧客貸付金及び受取債権として表示するために、(通信事業内の)オレンジ・スペインの貸借対照表からこれらの債権の認識を中止することになった(注記17.1.1参照)。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
年数により償却された売掛金(純額)	1,145	1,233	1,050
その他の基準により償却された売掛金(純額)	400	579	600
支払期日を経過した売掛金(純額)	1,544	1,812	1,650
支払期日が到来していないもの⁽¹⁾	4,076	3,508	3,645
売掛金(純額)	5,620	5,320	5,295
うち、短期売掛金	5,382	5,044	4,995
うち、長期売掛金 ⁽²⁾	238	276	300
うち、通信事業による売掛金(純額)	5,620	5,320	5,295
うち、モバイル・ファイナンシャル・サービスによる売掛金(純額)	-	-	-

(1) 期日未到来売掛金は、売掛金に係る予想損失(2020年12月31日現在(56)百万ユーロ、2019年12月31日現在(23)百万ユーロ、2018年12月31日現在(25)百万ユーロ)控除後で表示されている。

(2) 携帯端末販売による割賦支払で12カ月を超えて支払いを受ける売掛金及び事業向け機器のファイナンス・リースによる債権を含む(会計方針を参照)。

以下の表は、経過日数に伴い減損される支払期日超過の売掛金(純額)の経過日数毎の残高を示している。



当グループは、2020年12月31日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損及び貸倒損失(383)百万ユーロを損益計算書に認識したが、このうち通信事業に係る(129)百万ユーロは公衆衛生上の危機の影響に関連するものであった。

COVID-19パンデミックに関連した公衆衛生上の危機によって、多くの国の企業や個人に経済支援策が提供されることになった。こうした措置は、2020年12月31日現在の売掛金の回収不能リスクを部分的に軽減させることに役立ったが、経済環境の予想される悪化の範囲(特に企業の債務不履行リスク)の可視性を低下させる。

経済環境を取り巻く継続的な不確実性を考慮して、当グループは、回収策を管理及び適応させるために売掛金の監視を強化した。回収策は、各国で採用した公衆衛生上の非常事態の時期には一時停止していたが、各国

の法令に伴い、2020年度に全顧客セグメントにおいて順次再開することができ、特定の顧客に支払計画の繰延べを認めることもあった。

モバイル・ファイナンシャル・サービスについては、公衆衛生上の危機が銀行の信用リスクに与える影響が注記17.2.3に記載されている。

大規模かつ多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有しており、また顧客の経済セクターは様々で、所在地がフランス国内外に広範に分散されているため、顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの集中は限定されているというオレンジの考えは、2019年12月31日から変わっていない。

以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
売掛金に対する貸倒引当金 - 期首残高	(888)	(816)	(760)
IFRS第9号移行の影響	-	-	(22)
売掛金に対する貸倒引当金 - IFRS第9号移行の影響を含む	(888)	(816)	(782)
損益計算書に影響を及ぼす純増加 ⁽¹⁾	(383)	(332)	(286)
売掛金の貸倒損失	275	271	255
連結範囲の変更	0	(1)	(2)
為替換算調整額	13	(5)	(1)
組替及びその他の項目	0	(5)	(0)
売掛金に対する貸倒引当金 - 期末残高	(983)	(888)	(816)

(1) IFRS第9号に従った予想損失に対する引当金の変動は、2020年度には公衆衛生上の危機に関連して(33)百万ユーロ(2019年度は2百万ユーロ、2018年度は(3)百万ユーロ)であった。

会計方針

売掛金は主に金利が発生しない短期のもので、IFRS第15号に従って、財政状態計算書に当初の請求金額で計上される。携帯電話を購入した顧客のために支払期間を12カ月間又は24カ月間にわたり繰延べた売掛金は、割引計算を行ったうえで財政状態計算書の流動項目に分類される。企業にリースされた機器に係るファイナンス・リースによる債権は、通常の事業において取得されるため、短期営業債権として認識される。

IFRS第9号の要求事項を満たすために、売掛金の減損は、以下の3つの方法に基づいている。

- 集合統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリーについて個別の減損率がもたらされる。この分析は、顧客カテゴリー(B2C、職業的専門家)に属するために同様の信用性質を有する売掛金の同種のグループを対象に行われる。
- 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連する定性的要因(支払遅延状況、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この分析は主に、通信事業者顧客(国内及び海外)、行政当局及び公共機関並びに大規模法人向けサービスのアカウントに使用される。
- 予想損失に基づく引当手法：IFRS第9号は、金融商品の認識後直ちに受取債権の予想損失を認識することを義務付けている。当グループは、現行の引当金制度に加え、資産認識時に予想される減損について簡便法を適用している。適用される率は、最大収益回収不能率によるものである。

一つの受取債権グループに対する減損の識別は、個々の受取債権に対する減損の識別の前の段階を示している。情報(破産又は同等の訴訟手続の下の顧客)が入手でき次第、これらの受取債権は統計的減損データベースから除外され、個別に減損される。

売掛金は、ノンリコース型のプログラムの一部になることがある。売掛金が連結対象の証券化ミューチュアル・ファンドへ売却される場合には、財政状態計算書に引き続き計上される。金融機関へのその他の売却は、IFRS第9号が定める通り、当該債権の法的所有権並びにリスク及び利益のほとんど全てが移転される場合、債権の認識が中止されることがある。

5.4 顧客との契約資産及び負債純額

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
顧客との契約資産純額 ⁽¹⁾	709	771	784
契約獲得コスト	262	258	233
契約履行コスト	265	181	149
顧客との契約資産純額合計	1,236	1,209	1,166
電話のプリペイドカード	(197)	(212)	(221)
接続料金	(589)	(665)	(706)
ロイヤルティ・プログラム	(25)	(38)	(38)
その他の繰延収益 ⁽²⁾	(1,158)	(1,163)	(1,025)
その他の顧客との契約負債	(15)	(15)	(12)
顧客契約に関連する繰延収益合計	(1,984)	(2,093)	(2,002)
顧客との契約資産及び負債純額合計	(748)	(884)	(836)

(1) 残存する履行義務控除後の資産。

(2) 特に加入契約を含む。

以下の表は、財務書類上の顧客との契約資産純額残高、契約獲得コスト及び契約履行コストの分析である。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
顧客との契約資産純額 - 期首残高	771	784	815
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(60)	(13)	(36)
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(3)	1	(1)
組替及びその他の項目	(0)	0	6
顧客との契約資産純額 - 期末残高	709	771	784

(1) 主に新規顧客との契約資産(関連負債控除後)、契約資産純額の売掛金への直接組替え、及び当期の減損が含まれる。

以下の表は、財務状態計算書における顧客との契約に関する繰延収益(プリペイド・テレホンカード、サービス・アクセス料金、ロイヤルティ・プログラム、及びその他の未収収益)の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
顧客との契約に関連する繰延収益 - 期首残高	2,093	2,002	2,021
事業に関連する変動	(73)	(20)	(18)
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	-	101	7
為替換算調整額	(31)	13	2
組替及びその他の項目	(6)	(3)	(10)
顧客との契約に関連する繰延収益 - 期末残高	1,984	2,093	2,002

(1) 2019年度の連結範囲の変更は主に、SecureLink社におけるソリューションの実施の一環として前払いされた保守サービスに関するものであった。

会計方針

顧客との契約資産及び負債純額

収益認識のタイミングは、顧客請求のタイミングと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書に表示される売掛金は、対価(主に現金)を受領する無条件の権利を表し、すなわち、顧客と約束したサービス及び財は移転されていることを意味する。

一方、契約資産は主に、顧客に提供された財及びサービスの対価としてIFRS第15号に基づき配分される金額を指すが、支払いを回収する権利は、同一契約(又は契約グループ)の下で行われる他の財又はサービスの提供に依存している。これは、携帯電話の販売と一定期間の移動体通信の通信サービスを組み合わせたセット販売が当てはまり、携帯電話が低価で請求されるため、電話の通信サービスの請求額の一部は携帯電話の供給額に再配分されることになる。携帯電話に配分された金額のうち携帯電話の請求額を超過する部分は契約資産として認識され、通信サービスの請求が行われる時点で売掛金に振替えられる。

契約資産は、売掛金と同様に、信用リスクに関して減損の対象となる。特に契約が中断された場合の減損のリスクをカバーするために、契約資産の回収可能性も検証される。回収可能性はまた、販売を規制する法的環境の変化によっても影響を受ける可能性がある。

契約負債は、契約で約束された財及び/又はサービスを受ける前に顧客がオレンジに支払った金額を表す。これは通常、顧客から受領した前受金、若しくはまだ移転していない財又はサービスについて請求及び支払いが行われた金額、例えば前払契約等(以前は繰延収益に認識されていた)が当てはまる。

顧客との契約資産及び負債は、当グループの通常の営業過程において発生するため、それぞれ流動資産と流動負債に表示される。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
契約獲得コスト - 期首残高	258	233	250
事業に関連する変動	11	21	(14)
連結範囲の変更	-	1	-
為替換算調整額	(7)	1	(3)
組替及びその他の項目	-	1	0

契約獲得コスト - 期末残高	262	258	233
(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
契約履行コスト - 期首残高	181	149	140
事業に関連する変動	21	30	22
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(12)	2	3
組替及びその他の項目 ⁽¹⁾	75	-	(16)
契約履行コスト - 期末残高	265	181	149

(1) 主に前払費用から契約履行コストへの組替を含んでいる。

会計方針

契約獲得コスト

通信サービス契約が第三者である販売業者を通じて締結される場合、当該販売業者は、一般的には各契約又は請求書に基づいて手数料の形で支払われる、業務報酬を受け取る可能性がある。当グループが手数料を増分コストとみなし、顧客契約がなければ支払われなかったであろうと考える場合には、当該手数料コストが見積もられ、貸借対照表に資産計上される。なお、当グループはIFRS第15号で認められている簡便法を適用し、当グループが当該手数料について認識するはずの資産の償却期間が1年を超えない場合は、契約獲得コストを発生時に費用として認識している。

一定期間の移動体通信サービス契約の獲得コストは、一般的に一定期間を顧客が更新する毎に発生するため、資産計上され、契約が強制可能な期間にわたり比例配分によって認識される。B2C市場の顧客向けの予め定められた期間の固定回線契約の獲得コストは、顧客関係の見積期間にわたり比例配分によって費用計上される。B2B及び通信事業者のソリューションに関する契約の獲得コストに重要性はない。

契約履行コスト

契約履行コストは、契約上の一つ以上の履行義務を履行するために必要な当初の契約コスト全てから構成される。当該コストは、契約に直接関連する場合は資産計上され、契約が強制可能な期間にわたり比例配分によって認識される。

グループ・レベルにおいて、契約履行コストは主に法人顧客向けの契約に関するものであり、例えば、契約の将来履行義務に関連する設計、敷設、接続、移行手数料等が含まれる。

契約履行コストが費用化される期間の基礎となる仮定は定期的に見直され、所見と整合するように調整される。顧客との契約関係が終了した場合、残りの繰延コストは直ちに費用計上される。繰延コストの帳簿価額が、関連する財又はサービスの移転に対して受領すると見込まれる対価の残額(今後発生が見込まれる当該財又はサービスの移転に直接関連する予想コストを控除後)を超過する場合、当該超過額も同様に直ちに費用計上される。

以下の表は、2020年12月31日現在の未履行義務に配分された取引価格を示している。未履行義務は、残りの固定契約期間に当グループが顧客に提供することを義務付けられているサービスである。IFRS第15号の簡便手続によって認められる通り、それらの開示は、当初期間が1年超の履行義務にのみ関係する。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日
1年未満	5,782
1 - 2年	2,570
2 - 3年	875
3 - 4年	520
4 - 5年	312
5年超	306
残存する履行義務合計	10,366

会計方針

未履行義務

識別されている履行義務への契約取引価格合計の配分にあたって、取引価格合計の一部は、事業年度末時点で未履行又は一部履行済の履行義務に配分することができる。オレンジは、未履行義務を開示する場合、当初の予想期間が1年以下の契約の未履行義務から生じる予想収益を除外するなど、利用可能な一定の簡便法を適用することを選択した。それらの契約は、主に月次サービス契約である。

また、一部の契約では、顧客は追加のサービスを購入することができる。それら追加のサービスは、取引価格に含まれず、顧客がオプションを(通常月次ベースで)行使したときに認識される。したがって、追加のサービスは未履行義務に含まれていない。

B2B顧客及び事業者顧客との複数年サービス契約の一部には、月次固定費用及び変動利用料金が含まれている。それら変動利用料金は未履行義務の表から除外されている。

5.5 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
繰延収益 - 期首残高	51	58	76
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	115	(0)	(42)
連結範囲の変更	-	0	2
為替換算調整額	(3)	(0)	-
組替及びその他の項目	1	(6)	22
繰延収益 - 期末残高	165	51	58

(1) 2020年度には、スペインのFTTHネットワークのための送信容量契約に基づく繰延収益を含んでいる。

5.6 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
前払金及び頭金	116	101	84
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	258	168	130
保証金	93	93	97
オレンジ・マネー - 電子マネーの分離 ⁽¹⁾	825	613	497
その他 ⁽²⁾	545	408	473
合計	1,837	1,383	1,281

(1) これらの債権は同額の負債と相殺される(下記の会計方針及び注記6.7参照)。

(2) 2020年度には、スペインのFTTHネットワークのための送信容量契約に基づく債権を含んでいる。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
その他の資産 - 期首残高	1,383	1,281	1,204
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	495	97	74
連結範囲の変更	0	0	7
為替換算調整額	(32)	3	1
組替及びその他の項目	(9)	2	(5)
その他の資産 - 期末残高	1,837	1,383	1,281
うち、その他の非流動資産	136	125	129
うち、その他の流動資産	1,701	1,258	1,152

(1) 2020年度には、スペインのFTTHネットワークのための送信容量契約に基づく受取債権を含んでいる。

会計方針

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記6.7参照)。

オレンジ・マネーは、オレンジの携帯電話番号にリンクされた電子マネー口座を通じて提供される送金、支払い及び金融サービスのソリューションである。

2016年度以降、オレンジ・グループは、事業を行っている一部の国において専用の承認を受けたグループ内の子会社を通じて、電子マネー発行者(以下「EMI」という。)となっている。規制により、電子マネー保有者の払い戻しの最終的な保証人であるEMIは、電子マネーの発行と引き換えに受け取った資金に制限を加えることが義務付けられている(保有者を保護する義務)。この電子マネー流通モデルは、オレンジの子会社及び第三者の販売店に依拠している。EMIは、これらの販売店の要求に応じて、そこから受け取った資金と引き換えに、電子マネー(又は単位価額、以下「UV」という。)を発行する。販売店は、その後電子マネーを最終保有者に送金する。

オレンジ・グループ内では、この制限には第三者保有者(販売店及び顧客)の保護が含まれる。

これらの取引は、当グループの正味金融債務に影響を及ぼさず、以下の項目に計上される。

- オレンジ・グループの外部で流通中の電子マネー(又は流通中のUV)に等しい金額の制限資産。
- 第三者の保有者(顧客及び第三者の販売店)への払い戻し義務に相当する、負債勘定に含まれている流通中のUV。

これらの2つの項目は、「その他の資産」及び「その他の負債」として表示され、また営業活動における「運転資本の変動」として表示されている。

5.7 関連当事者間取引

フランス政府は、直接的又はBpifrance Participationsを通じて、オレンジSAの主要株主の一つである。フランス政府に提供される通信サービスは、サービスの性質に応じて、各サービスに係る競争プロセスの一環として提供される。それらは連結上の収益に重大な影響を及ぼさない。

関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引は、注記12に表示されている。

会計方針

オレンジ・グループの関連当事者は以下の通りである。

- 当グループの主要な経営陣及びその家族(注記7参照)。
- フランス政府、Bpifrance Participationsの各部門及び中央政府省庁(注記11及び15参照)。
- 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループが重要な株式を保有する企業(注記12参照)。

注記 6 購入費及びその他の費用

6.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度 ⁽¹⁾	2018年度
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(6,868)	(7,293)	(7,228)
うち、携帯端末及びその他の機器の売上原価	(3,575)	(4,042)	(4,123)
うち、広告宣伝費及びブランド変更費用	(736)	(823)	(850)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(4,529)	(4,608)	(4,923)
うち、相互接続費用	(3,186)	(3,212)	(3,335)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(3,503)	(3,253)	(3,192)
その他の外部購入費	(2,791)	(2,706)	(3,220)
うち、賃借費用	(151)	(241)	(1,181)
合計	(17,691)	(17,860)	(18,563)

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

会計方針

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(注記16参照)。

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランド開発費用は、発生した期間において費用計上されている。

2019年1月1日現在、リース費用には、強制可能な期間があり延長オプションのない12カ月以内のリース及び原資産の新品時の価値が約5,000ユーロ未満のリースに係る支払リース料、及びリース負債の測定に含まれなかった変動リース料が含まれている(注記10参照)。

6.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失 - 通信事業	(383)	(315)	(277)
訴訟	(238)	(107)	(10)
銀行の信用リスクに係る費用	(31)	(10)	(7)
ユニバーサル・サービス費用	(19)	(21)	(38)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(18)	(17)	-
営業為替差益(損)	19	(4)	3
その他の費用	(119)	(124)	(176)
合計	(789)	(599)	(505)

- (1) 2019年1月1日より、取得及び統合費用は「その他の営業費用」に表示されている。当該費用は、2018年度は事業再編費用に表示されていた(注記6.3参照)。

通信事業による売掛金の減損及び貸倒損失の詳細は、注記5.3に記載されている。

信用リスクに係る費用は、モバイル・ファイナンシャル・サービスズのみ該当し、確定利付証券、顧客に対する貸付金及び受取債権の減損費用及び戻入れ、並びに保証コミットメントの減損費用及び戻入れ、債権の貸倒損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む。公衆衛生上の危機に関連して、信用リスクの評価に用いられたパラメータは更新されている(注記17.2.3参照)。

引当金を計上した又は直ちに支払いが生じた訴訟費用には、様々な訴訟に関連するリスクの再評価が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
訴訟に対する引当金 - 期首残高	643	572	779
損益計算書に対する影響を伴った増加	119	99	35
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(29)	(8)	(25)
損益計算書に対する影響を伴った割引	0	-	3
損益計算書に対する影響がない利用 ⁽¹⁾	(205)	(22)	(221)
連結範囲の変更	-	1	1
為替換算調整額	(2)	0	3
組替及びその他の項目	-	1	(3)
訴訟に対する引当金 - 期末残高	525	643	572
うち、長期引当金	46	45	67
うち、短期引当金	479	598	505

(1) 2020年度は主にDigicel訴訟に関連していた(注記18参照)。2018年度は主にポーランドでの152百万ユーロの罰金支払いに関連していた。

一部の訴訟に関連する支払いはその他の営業費用に直接計上されている。当グループの重要な訴訟については注記18に記載されている。

会計方針

訴訟

通常の事業において、当グループは注記18に示す通り、多数の法的手続、仲裁手続及び行政措置に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高く、かかる負債の金額が合理的な範囲内において定量化又は見積りが可能な場合に、報告日において引当計上される。計上される引当金の金額は、リスク・レベルの個別評価に基づき、法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて下記に対応する偶発債務として分析される可能性がある。

- 当社の完全な支配下でない一つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない、過去の事象から発生する予想債務

- 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低いために、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

取得及び統合費用

取得及び統合費用は事業体の取得時に発生する(事業体の取得、コンサルタント報酬、新規従業員のトレーニング費用、顧客業務に関連する移行費用、移行に伴う人件費に関連する費用)。これらは取得日から最長12カ月間にわたり発生する。

6.3 事業再編及び統合費用

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
事業再編費用	(25)	(132)	(189)
退職制度 ⁽¹⁾	(15)	(68)	(30)
リース資産再編 ⁽²⁾	2	5	(28)
販売チャネル ⁽³⁾	(5)	(26)	(11)
その他	(8)	(43)	(120)
取得及び統合費用⁽⁴⁾	-	-	(10)
投資の取得原価	-	-	(10)
事業再編費用合計	(25)	(132)	(199)

(1) 主に2019年度のオレンジ・ポルスカの希望退職制度によるもの(約2,100人)。

(2) 主にフランスにおけるリース義務負担付契約に関するもの。

(3) 主に数社の販売業者との関係終了に関連する費用に関するもの。

(4) 2019年1月1日より、取得及び統合費用は「その他の営業費用」に表示されている。

事業再編及び統合費用の一部は営業費用に直接計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
事業再編に対する引当金 - 期首残高	216	389	377
損益計算書に対する影響を伴った増加	12	97	162
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(17)	(13)	(15)
損益計算書に対する影響を伴った割引	4	1	-
損益計算書に対する影響がない利用	(95)	(124)	(143)
為替換算調整額	(3)	1	(1)
組替及びその他の項目 ⁽¹⁾	-	(135)	9
事業再編に対する引当金 - 期末残高	117	216	389

うち、長期引当金	53	96	230
うち、短期引当金	64	120	159

- (1) 2019年1月1日より、IFRS第16号の適用に伴い、リースに関連する事業再編に対する引当金は「使用権資産の減損」に表示されている。賃借料及び税金のみが事業再編に対する引当金に表示されている。

会計方針

事業再編費用

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の変革費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、それが発表又は実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例として、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の変革プランが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

当グループが事業再編費用として承認した費用の種類は、主に以下から構成される。

- 従業員退職制度
- 抜本的な再編に伴うサプライヤー契約の終了から生じる補償(契約を終了するためにサプライヤーに支払われる補償等)
- 占有されていない建物の費用(IFRS第16号の適用範囲外)
- コミュニケーション・ネットワーク・インフラストラクチャーの変革プラン
- 事業の終了又は抜本的な事業再編に関連した不利な契約：契約の過程において、当初の経済状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが不利となることがある。すなわち、契約上の義務を充足するための不可避のコストが、その状況下において受領すると見込まれる経済的便益を上回る。

6.4 放映権及び機器の棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
携帯端末の棚卸資産 ⁽¹⁾	485	534	678
その他の販売製品/サービス	75	78	41
放映権	93	89	73
その他の供給物	223	270	242
総額	874	970	1,034
減価償却費	(60)	(63)	(69)
正味簿価	814	906	965

(1) うち、販売業者との委任契約により取り扱われる棚卸資産は、2020年12月31日現在40百万ユーロ、2019年12月31日現在35百万ユーロ、2018年12月31日現在49百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
棚卸資産 - 期首残高(純額)	906	965	827
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(70)	(64)	138
連結範囲の変更	-	2	2
為替換算調整額	(8)	2	(1)
組替及びその他の項目	(14)	1	(1)

棚卸資産 - 期末残高(純額)	814	906	965
-----------------	-----	-----	-----

(1) 事業に関連する変動は、棚卸資産の減価償却費を含んでいる。

会計方針

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、取得原価と予想実現可能価額のいずれか低い方で測定される。購入又は製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

携帯端末の棚卸資産には、販売業者が会計上は当グループから購入した携帯端末販売の代理人として認められる場合、当該販売業者との委任契約として取り扱われる携帯端末の棚卸資産が含まれる。

映画又はスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

6.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
前払外部購入費	651	678	522
その他の前払営業費用	199	52	49
合計	850	730	571

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
前払費用 - 期首残高	730	571	455
事業に関連する変動	171	127	93
連結範囲の変更	0	65	6
為替換算調整額	(12)	5	0
組替及びその他の項目 ⁽¹⁾	(40)	(38)	17
前払費用 - 期末残高	850	730	571

(1) 前払費用から契約履行コストへの組替の影響を含んでいる(注記5.4参照)。

6.6 買掛金

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
買掛金 - 期首残高	6,682	6,736	6,527
事業に関連する変動	(122)	(85)	189
連結範囲の変更	1	36	18
為替換算調整額	(80)	27	1
組替及びその他の項目	(6)	(32)	1
買掛金 - 期末残高	6,475	6,682	6,736

うち、通信事業による買掛金	6,395	6,580	6,635
うち、モバイル・ファイナンシャル・サービスによる買掛金	80	102	101

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。特定の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6カ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。

支払延長の対象とされ、期末現在の必要運転資本の変動に影響を及ぼしていた財及びサービス並びに固定資産に係る買掛金は、2020年12月31日現在で約435百万ユーロ、2019年度期末現在で約525百万ユーロ、2018年度期末現在で約325百万ユーロであった。

会計方針

売買取引から生じ、通常の営業サイクルにおいて決済される買掛金は、流動項目として分類される。これらには、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングに基づき資金化したもの(金融機関への譲渡通知の有無にかかわらず)、及びサプライヤーがオレンジに対して支払期間の延長を提案しオレンジが合意した条件に基づく支払契約を確認したものが含まれている。オレンジは、これらの金融負債が特に継続的な取引関係による場合には買掛金の性質を持つと考えており、支払スケジュールは、特に主要インフラストラクチャーの購入において、最終的に通信事業者の営業サイクルに一致し、サプライヤーは予想される関係において自主決定権を有し、オレンジが負担する金融費用は、合意された延長支払スケジュールに係るサプライヤーに対する補償に相当する。

特に利息の記載がない債務につき利息の部分が極めて僅少な金額の場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

6.7 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
訴訟に対する引当金 ⁽¹⁾	525	643	572
ケーブルネットワーク・アクセス費用(URI)	59	103	152
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽²⁾	258	168	130
保証金	134	147	160
オレンジ・マネー - 流通単位 ⁽²⁾	823	613	497
その他	775	774	739
合計	2,574	2,448	2,250
うち、その他の非流動負債	307	353	462
うち、その他の流動負債	2,267	2,095	1,788

(1) 注記6.2参照。

(2) これらの負債は同額の債権と相殺される(注記5.6の会計方針参照)。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
------------	--------	--------	--------

その他の負債 - 期首残高	2,448	2,250	2,456
事業に関連する変動	176	190	(166)
連結範囲の変更	-	12	16
為替換算調整額	(35)	4	(2)
組替及びその他の項目	(15)	(8)	(54)
その他の負債 - 期末残高	2,574	2,448	2,250

6.8 関連当事者間取引

オレンジは、周波数資源の使用を除き、フランス政府から(直接又はBpifrance Participationsを通じて)財又はサービスを購入しない。これらの資源は、競争プロセスを通じて配分される。

注記 7 従業員給付

7.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年度	2019年度	2018年度
平均従業員数(常勤換算) ⁽¹⁾		133,787	135,619	135,943
賃金及び従業員給付費用		(8,331)	(8,240)	(8,828)
うち、賃金及び給与		(6,224)	(6,199)	(6,017)
うち、社会保障費 ⁽²⁾		(2,118)	(2,079)	(2,068)
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	7.2	23	6	(773)
うち、資産計上コスト ⁽³⁾		866	848	842
うち、その他の人件費 ⁽⁴⁾		(879)	(816)	(812)
従業員利益分配		(142)	(181)	(180)
株式報酬	7.3	(18)	(73)	(66)
合計		(8,490)	(8,494)	(9,074)
金融費用に計上された確定給付純債務に係る純利息		(12)	(20)	(16)
その他の包括利益に計上された数理計算上の差異		(31)	(109)	45

(1) うち、34%がオレンジSAに雇用されているフランスの公務員であった(2019年12月31日現在36%、2018年12月31日現在40%)。

(2) フランスにおいて2018年度に発生した競争力・雇用税額控除約85百万ユーロが控除されている。

(3) 資産計上コストは、当グループが生産した資産の原価に含まれる人件費に相当する(注記9.4及び注記9.5参照)。

(4) その他の人件費は、その他の短期引当金及び給付、給与に係る税、雇用後給付並びにその他の長期給付から成る(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度を除く)。

7.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
雇用後給付 ⁽¹⁾	1,149	1,105	989
その他の長期給付	1,407	1,867	2,434
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	802	1,233	1,784
従業員退職手当に対する引当金	1	2	3
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,779	1,782	1,715
社会的リスク及び訴訟に対する引当金	58	59	74
合計	4,395	4,815	5,215
うち、長期従業員給付	2,202	2,554	2,823
うち、短期従業員給付	2,192	2,261	2,392

(1) 確定拠出型制度は含まない。

雇用後給付及びその他の長期給付に関連する支払見込額が以下に示されている。これらは2020年12月31日現在の当グループの従業員数に基づいて見積もられているが、この中には、取得済みの権利及び2020年12月31日現在においては未だ取得されていないものの、2040年頃までに取得されると推定される権利も含まれる。

(単位：百万ユーロ)

割引前給付見込額のスケジュール

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 以降
雇用後給付	68	50	38	50	54	2,622
その他の長期給付 ⁽¹⁾	386	279	244	138	31	27
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	305	215	192	90	15	5
合計	454	330	283	188	85	2,649

(1) 定期預金口座(CET)、長期休暇及び長期傷病休暇に係る引当金は含まれていない。

7.2.1 雇用後給付及びその他の長期給付の種類

事業を行っている各国において効力のある法令及び慣習に従って、当グループは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員の大半は、法令又は国の協定で定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。フランスでは、オレンジSAに雇用されている公務員は、フランス国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、又はその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。確定拠出型年金制度に基づき認識された費用は2020年度には(729)百万ユーロ(2019年度は(724)百万ユーロ、2018年度は(828)百万ユーロ)であった。
- 当グループは、いくつかの**年金に基づく確定給付型年金制度**にコミットしており、特に英国のイクアント制度(Equant plans)には326百万ユーロ、フランスの上級管理職従業員向け制度には196百万ユーロに及ぶ。制度資産は、英国及びフランスのこれらの制度に移管された。数年前にこれらの制度は新規加入者の受付を締め切り、また英国では権利の取得に関しても終了している。
- また、当グループは、**資本に基づく確定給付型年金制度**にもコミットしている。当該制度においては、従業員は、法令又は契約上の合意に従い、従業員の勤続年数及び退職時の給与に応じて退職時に特別手当を受け取る権利を有している。これは、特に民間従業員(オレンジSAについては909百万ユーロ、資本に基づく制度の84%に相当)及び公務員(27百万ユーロ、資本に基づく制度の3%に相当)に対するフランスでの退職に伴う特別手当に基本的に関連する。
- **その他の雇用後給付も**退職従業員に付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、**その他の長期給付**として、年功報奨、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

高齢従業員非常勤雇用制度は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。適格従業員は2025年1月1日までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給

- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18カ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2020年12月31日現在までに33,000名の従業員がTPSに加入したが、そのうち26,100名がすでに脱退している。フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度に加入している又は加入予定の(すなわち引当金の算定に含まれる)従業員数は、約9,950名と見積もられている。

7.2.2 債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行うトレードオフによる影響を受ける。

ユーロ圏(オレンジの年金及びその他の長期従業員給付債務の86%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
10年超	0.55%から0.90%	0.70%から0.90%	1.70%から1.85%
10年未満	-0.35%から0.70% ⁽¹⁾	-0.33%から0.70%	-0.20%から1.30%

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務の評価には、-0.25%の率が使用された(2019年12月31日現在は-0.25%)。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAで債務のデュレーションと同じデュレーションの社債に基づいている。

英国におけるイクアント制度の年金の増加は上限を5%とするインフレに基づいている(2.90%を使用)。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積りは、より高い「GVT」(賃金ドリフト-年功-業務スキル)の影響に関連した2%の長期インフレの仮定に基づいている。「賃金ドリフト-年功-業務スキル」は、グレード内の昇進、グレード外の昇進及び既存の従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給与の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動を参照する。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	割引率が50ポイント上昇	割引率が50ポイント低下
割引率 ⁽¹⁾	(111)	123
	加入率が5%低下	加入率が5%上昇
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の加入率 ⁽²⁾	(26)	26

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に係る7百万ユーロを含む(短期デュレーション)。

(2) 感応度はフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)への将来の加入率に対して算定されている。

7.2.3 コミットメント及び制度資産

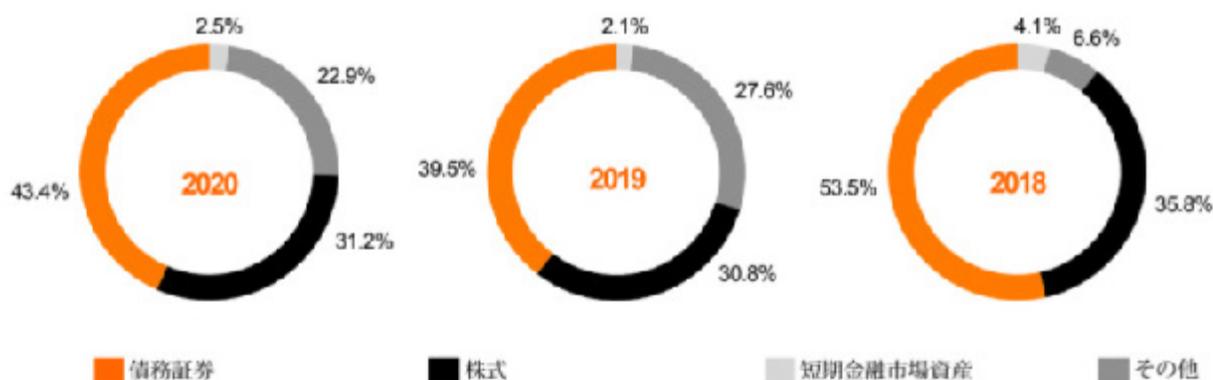
(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2020年度	2019年度	2018年度
	年金に基づく制度	資本に基づく制度	その他	フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)	その他			
給付債務合計 - 期首残高	543	1,003	17	1,233	634	3,430	3,837	3,727
勤務費用	1	60	0	32	57	150	146	786
確定給付債務に係る純利息	6	12	0	(3)	1	17	27	23
仮定の変動から生じる数理計算上の差異	17	49	-	37	(0)	102	82	(34)
うち、割引率の変更に より生じる差異	34	29	-	(0)	1	63	182	(38)
実績から生じる数理計算上の差異	1	(11)	-	(92) ⁽¹⁾	(1)	(103)	5	78
給付支払額	(21)	(33)	(1)	(405)	(95)	(555)	(687)	(746)
為替換算調整額及び その他	(18)	(4)	(0)	0	10	(11)	20	3
給付債務合計 - 期末残高(a)	529	1,076	17	802	605	3,029	3,430	3,837
うち、全額又は一部積立型の従業員給付制度に関する給付債務	529	20	-	-	-	549	562	507
うち、全額非積立型の従業員給付制度に関する給付債務	-	1,056	17	802	605	2,480	2,868	3,330
制度の加重平均期間 (年数)	13	14	18	2	3	8	9	6

(1) 2020年度の実績から生じる数理計算上の差異は、TPS制度への加入数の鈍化を考慮している。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2020年度	2019年度	2018年度
	年金に 基づく 制度	資本に 基づく 制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
制度資産の公正価値 - 期首残高	458	0	-	-	-	458	414	409
確定給付債務に係る純利息	6	0	-	-	-	6	8	7
実績から生じる(益)/損	25	0	-	-	-	25	26	2
雇用者拠出	18	-	-	-	-	18	16	16
ファンドによる給付支払額	(18)	-	-	-	-	(18)	(19)	(17)
為替換算調整額及びその他	(16)	-	-	-	-	(16)	13	(3)
制度資産の公正価値 - 期末残高(b)	473	1	-	-	-	474	458	414

積立型の年金に基づく制度は、当グループの社会的コミットメントの18%に相当する。

積立型の年金に基づく制度は、主に英国(63%)及びフランス(36%)に位置し、当該資産の内訳は以下の通りである。



財政状態計算書における従業員給付は、コミットメントから制度資産を差し引いた額に一致する。これらは、表示期間において資産上限額の調整の対象ではなかった。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2020年度	2019年度	2018年度
	年金に 基づく 制度	資本に 基づく 制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
従業員給付 - 期首残高	85	1,003	17	1,233	634	2,972	3,423	3,318

期間費用純額	1	72	1	(26)	57	105	117	889
雇用者拠出	(18)	-	-	-	-	(18)	(16)	(16)
雇用者が直接支払う給付	(3)	(33)	(1)	(405)	(95)	(538)	(668)	(729)
その他の包括利益を通じて 当年度中に生じた数理計 算上の差異	(7)	38	-	-	-	31	109	(45)
為替換算調整額及びその他	(2)	(4)	(0)	0	10	4	7	6
従業員給付 - 期末残高 - 未 積立額純額(a)-(b)	56	1,076	17	802	605	2,556	2,972	3,423
うち、長期	34	1,031	16	497	596	2,174	2,397	2,722
うち、短期	22	45	1	305	9	382	575	701

費用純額は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2020年度	2019年度	2018年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
勤務費用	(1)	(60)	(0)	(32)	(57)	(151)	(146)	(786)
確定給付純債務に係る純利息	(1)	(12)	(0)	3	(1)	(11)	(19)	(16)
数理計算上の差異	-	-	-	55	1	57	48	(87)
合計	(1)	(72)	(1)	26	(57)	(105)	(117)	(889)
うち、営業費用	(1)	(60)	(0)	23	(56)	(94)	(98)	(873)
うち、金融費用に計上された 確定給付純債務に係る純 利息	(1)	(12)	(0)	3	(1)	(11)	(19)	(16)

会計方針

雇用後給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に認識される。
- 確定給付型年金制度：当制度上の将来の債務の合計は、数理計算上の仮定に基づき、予測単位積増法を用いている。
 - ・ この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率、性別間の平等等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。
 - ・ 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合には国債)の市場利回りを参考にして設定される。算定は、ユーロ圏で参考として一般的に用いられる外部の指標に基づいている。
 - ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。

- 当グループの確定給付型年金制度は、通常非積立型である。積立型の場合には、雇用者は制度資産をヘッジし、従業員の拠出金は別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会で管理される。各委員会は、外部専門家による特定の調査に基づき資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採用する。戦略は通常、委員会が選出したファンド・マネージャーが実施にあたり、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(主に株式及び債券)に投資され、その他の資産カテゴリーの使用は限定的であるため、相場価格を参照して算定された公正価値で測定される。

その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)契約等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率に係る仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に損益計算書上で認識される。

解雇給付は引当計上の対象である(関連する債務を上限として)。雇用契約の終了によって補償金の支払いが発生する全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、変更が行われた期間の損益計算書上で認識される。

7.3 株式報酬

2020年12月31日現在実施されている無償株式報奨制度

取締役会は、執行委員会、役員、並びに「執行役」及び「リーダー」に就任している上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入を承認した。

主要な特性

	LTIP 2020-2022	LTIP 2019-2021	LTIP 2018-2020
取締役会による導入日	2020年7月29日	2019年7月24日	2018年7月25日
無償株式ユニット数 ⁽¹⁾	1.7百万ユニット	1.7百万ユニット	1.7百万ユニット
受益者見積数	1,300名	1,200名	1,200名
受益者による権利確定日	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
受益者への株式交付日	2023年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日現在のオレンジ株式の取引所価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件である。

	LTIP 2020-2022	LTIP 2019-2021	LTIP 2018-2020
雇用継続の評価	2020年1月1日から 2022年12月31日	2019年1月1日から 2021年12月31日	2018年1月1日から 2020年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)に関しては、(i) LTIP 2019-2021及びLTIP 2018-2020については、年1回、予算と比較して、(ii) LTIP 2020-2022については、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 企業の社会的責任(以下「CSR」という。)(内部業績条件)に関しては、そのうち半分が顧客1名当たりのCO₂水準の変化、残り半分が当グループの再生可能電力の使用比率で、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンを相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2020-2022	LTIP 2019-2021	LTIP 2018-2020
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	40%	50%	50%
株主総利回り(TSR)	40%	50%	50%
企業の社会的責任(CSR)	20%	-	-

2018年度の通信事業からの本業によるキャッシュ・フローに関連する条件、及びLTIP 2018 - 2020のTSRに関連する条件を除き、全ての業績条件は、当該制度の3年間の終了時に満たされた、又は満たされると予想されている。

評価の仮定

	LTIP 2020-2022	LTIP 2019-2021	LTIP 2018-2020
測定日	2020年7月29日	2019年7月24日	2018年7月25日
権利確定日	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	10.47ユーロ	13.16ユーロ	13.98ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	9.73ユーロ	9.73ユーロ	9.73ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	6.7%	5.3%	5.0%
無リスク・イールド	-0.61%	-0.70%	-0.33%
従業員に付与される便益の1株当たりの公正価値	6.06ユーロ	7.80ユーロ	11.23ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	8.58ユーロ	11.10ユーロ	11.94ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	2.27ユーロ	4.50ユーロ	4.50ユーロ

株式発行される部分の制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予想配当は2020年12月31日まで割り引かれた。公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いたモデルに基づき算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、2020年12月31日現在、期末日現在のオレンジ株式の市場価格に基づき算定された。

会計上の影響

2020年度には、(15)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、13百万ユーロが資本に、2百万ユーロが社会保障債務に認識された。

2019年度には、(10)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、8百万ユーロが資本に、2百万ユーロが社会保障債務に認識された。

2018年度には、(3)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、3百万ユーロが資本に、0百万ユーロが社会保障債務に認識された。

オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度及びLTIP 2017-2019

2017年に、取締役会は、従業員向け無償株式報奨制度(以下「FSA」という。)、並びに執行委員会、役員及び上級管理職向けの無償株式報奨制度(以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

株式は、2020年3月31日に受益者に交付されたが、LTIP 2017-2019の役員については2020年5月19日の当社株主総会の後に交付された。

主要な特性

	FSA 2017-2019	LTIP 2017-2019
取締役会による導入日	2017年10月26日	2017年7月26日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	9.2百万ユニット	1.6百万ユニット
交付日に交付された無償株式ユニット数 ⁽¹⁾	6.8百万ユニット	1.2百万ユニット
受益者見積数 ⁽²⁾	144,000名	1,200名
受益者による権利確定日	2019年12月31日	2019年12月31日
受益者への株式交付日	2020年3月31日	2020年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日である2020年3月31日現在のオレンジ株式の取引所価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

(2) 87カ国に存在する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件であった。

	FSA 2017-2019	LTIP 2017-2019	LTIP 2017-2019
受益者	従業員	役員及び 執行委員会メンバー	「執行役」及び 「リーダー」
雇用継続の評価	2017年9月1日から 2019年12月31日	2017年1月1日から 2019年12月31日	2017年7月15日から 2019年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 銀行事業を含む調整後EBITDA(内部業績条件)
- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンを相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されるTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	FSA 2017-2019	LTIP 2017-2019
銀行事業を含む調整後EBITDA	50%	-
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	50%	50%
株主総利回り(TSR)	-	50%

業績は、2017年度、2018年度及び2019年度について、事前に取り締役会で承認された3年間の各年度の予算との比較で評価された。2018年度の通信事業からの本業によるキャッシュ・フローに関連する条件を除き、全ての業績条件は満たされた。

評価の仮定

	FSA 2017-2019	LTIP 2017-2019
測定日	2017年10月26日	2017年7月26日
権利確定日	2019年12月31日	2019年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.74ユーロ	14.33ユーロ
権利確定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.12ユーロ	13.12ユーロ
交付日現在の基礎となる金融商品の価格	11.14ユーロ	11.14ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	4.5%	4.5%
無リスク・イールド	-0.45%	-0.32%
従業員に付与される便益の1株当たりの公正価値	12.45ユーロ	9.55ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	12.45ユーロ	12.81ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	-	6.29ユーロ

株式発行される部分の無償株式報奨制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予想配当は2019年12月31日まで割り引かれた。公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いたモデルに基づき算定された。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、2020年3月31日現在のオレンジ株式の価格に基づき算定された。

会計上の影響

社会保障支払額を含む制度のコストは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
FSA 2017-2019 ⁽¹⁾	6	(53)	(52)	(11)
LTIP 2017-2019 ⁽²⁾	1	(6)	(6)	(3)

(1) 2020年度の株式交付時に、対応する87百万ユーロの資本及び23百万ユーロの従業員関連債務とともに決済された。

(2) 2020年度の株式交付時に、対応する12百万ユーロの資本及び2百万ユーロの従業員関連債務とともに決済された。

その他の制度

オレンジ・グループで実施されているその他の株式報酬制度及び類似の制度は、グループ・レベルでは重要性はない。

会計方針

従業員株式報酬：ストックオプション及び賞与株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間にわたる無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の権利確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である(従業員退職率、業績基準に達する確率)。

このように算定された金額は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、同時に以下が計上される。

- 各期末に純損益を通じて再測定される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- 持分決済制度の場合は資本

7.4 執行役報酬

以下の表には、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対するオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社による報酬が示されている。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日 ⁽⁴⁾	2019年12月31日	2018年12月31日
雇用の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(16)	(13)	(15)
短期給付：雇業者社会保障支払額	(5)	(4)	(5)
雇用後給付 ⁽²⁾	(0)	(0)	(0)
株式報酬 ⁽³⁾	(2)	(2)	(1)

(1) 全ての報酬(変動要素を含む給与総額、賞与、出勤手当及び現物給付、インセンティブ制度及び利益供与、2020年度及び2018年度には現金決済の長期インセンティブ制度(LTIP))が含まれている。

(2) 勤務費用。

(3) 従業員持株制度及び株式決済の長期インセンティブ制度(LTIP)を含む。

(4) 2020年度には、退職手当に関連して(2)百万ユーロが支払われた。これらの退職手当は、上記の報酬の表には表示されていない。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、4百万ユーロ(2019年度は6百万ユーロ、2018年度は6百万ユーロ)であった。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15カ月分(契約上の退職給付を含む)を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている。取締役会会長兼最高経営責任者であるステファン・リチャードは雇用契約を締結しておらず、副最高経営責任者らの雇用契約は、役員としての選任日に停止された。当該雇用契約は任期終了時に再開され、権利が回復される可能性がある。

オレンジは、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバー(又はそれに関係する当事者)であった個人から、その他の財又はサービスを取得していない。

注記 8 減損損失及びのれん

8.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
ヨルダン	-	(54)	(56)
のれんの減損合計	-	(54)	(56)

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストにより、のれん及び固定資産が減損となる可能性がある(注記9.3参照)。

2020年12月31日現在

2020年12月31日現在、減損テストの結果、当グループはいかなる減損損失も認識しなかった。

2019年12月31日現在

ヨルダンにおいて、のれんの減損54百万ユーロは、2018年度と同様に、不透明な政治及び経済情勢並びに固定及び移動体通信データ市場の厳しい競争圧力の影響を反映していた。減損テスト後の資産の正味簿価は、2019年12月31日現在における流動資産及び長期資産の使用価値の100%(8億ユーロ)まで減額された。

エジプトにおける、固定資産に係る減損の戻入れ89百万ユーロは、主に同国の経済状況の改善を反映していた(注記9.3参照)。

2018年12月31日現在

ヨルダンにおいて、のれんの減損56百万ユーロは、主に不透明な政治及び経済情勢並びに固定及び移動体通信データ市場の厳しい競争圧力の影響を反映していた。減損テスト後の資産の正味簿価は、2018年12月31日現在における流動資産及び長期資産の使用価値の100%(7億ユーロ)まで減額された。

ニジェールでは、継続する困難な事業環境の中、通信市場の価値の下落が続いた。そのような経済及び財政状態であるため、当社は、現在の最善の見積もりを用いて、オレンジのエクスポージャーを減らすために固定資産の減損を43百万ユーロ認識した。

8.2 のれん

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日			2019年 12月31日	2018年 12月31日
	総額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
フランス	14,377	(13)	14,364	14,364	14,364
ヨーロッパ	13,463	(3,951)	9,512	9,537	9,420
スペイン	6,986	(114)	6,872	6,872	6,840
ルーマニア	1,806	(570)	1,236	1,236	1,236
スロバキア	806	-	806	806	806
ベルギー	1,049	(713)	336	350	298

ポーランド	2,672	(2,536)	136	140	111
モルドバ	76	-	76	83	79
ルクセンブルグ	68	(19)	50	50	50
アフリカ及び中東	2,510	(1,066)	1,443	1,481	1,542
ブルキナファソ	428	-	428	428	428
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
モロッコ	253	-	253	257	251
シエラレオネ	118	-	118	134	152
ヨルダン	257	(154)	103	112	163
カメルーン	134	(90)	44	44	44
その他	903	(781)	122	131	129
企業向け	2,871	(647)	2,225	2,245	1,830
海外通信事業者及びシェアード・サービス	18	-	18	18	18
モバイル・ファイナンシャル・サービス	35	-	35	-	-
のれん	33,273	(5,678)	27,596	27,644	27,174

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
総額 - 期首残高		33,579	32,949	32,687
取得		26	520	353
売却		-	(4)	(12)
為替換算調整額		(331)	111	(39)
組替及びその他の項目		-	3	(40)
総額 - 期末残高		33,273	33,579	32,949
減損累計額 - 期首残高		(5,935)	(5,775)	(5,776)
減損	8.1	-	(54)	(56)
売却		-	4	12
為替換算調整額		257	(110)	45
減損累計額 - 期末残高		(5,678)	(5,935)	(5,775)
のれんの正味簿価		27,596	27,644	27,174

8.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に影響を及ぼし、また重要な影響を及ぼし続ける可能性がある。この点に関して、予測の見直しにより、減損テスト後の帳簿価額を上回る回収可能価額のマージンに影響を及ぼし(注記8.4参照)、のれん及び固定資産に減損損失が生じる可能性がある。

2020年度において、当グループは財務計画を更新した。戦略的計画全体は2021年度に更新される予定である。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2020年12月末現在で、以下の通り変更された。

- 割引率には、一部の事業計画の履行リスクやカントリー・リスクの評価を反映した特定のプレミアムを含む可能性があり、以下の変動の影響を受けている。
 - ・ ヨーロッパでは、危機への対応として中央銀行が金利を引き下げたことにより下落した一方で、ヨーロッパの通信事業者の指標の動きは最小限の反応であったためベータ値が下落した。
 - ・ 投資家がより低いリスクを求めるためにカントリーリスク・プレミアムが上昇傾向にあるアフリカ及び中東地域において上昇した。
- 永久成長率は、アフリカ及び中東地域において若干上昇し、2018年12月に使用されていた永久成長率の水準に戻った。ヨーロッパの大部分の地域においては、永久成長率が維持され、2020年12月末に実施された評価において、経済状況の影響によって当グループがサービスを提供している市場の長期的見通しが変化することはないという結論に達した。

2020年12月31日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けていた。

- COVID-19パンデミックの影響：販売活動の鈍化、ローミング及び機器の販売の減少、並びに正常とみなされる経済状況への回復の遅延
- 規制当局及び競争当局による消費者向け価格の引下げと事業投資の促進の間でのトレードオフ、又は5G事業免許の交付若しくは市場集中に関する規則
- 当グループが事業を行っている市場の競争の激しさ、特にスペインでは価格引下げ圧力が強い
- 収益の変動に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力
- 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、ブルキナファソ)において
 - ・ 事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

主な連結事業又は減損テストの仮定に非常に影響を受けやすい事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメータは、以下の通りである。

2020年12月31日現在	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ベルギー及びルクセンブルグ		
					ブルグ	ルーマニア	モロッコ
回収可能価額の基準			使用価値		公正価値		使用価値
使用されるソース			社内計画		NA		社内計画
手法			割引キャッシュ・フロー		NA		割引キャッシュ・フロー
永久成長率	0.8%	1.5%	1.5%	0.3%	NA	2.3%	2.8%
税引後割引率	5.5% ⁽¹⁾	6.5%	7.3%	7.5%	NA	7.5%	7.3%
税引前割引率	7.4%	8.1%	8.5%	10.2%	NA	8.5%	8.6%

2019年12月31日現在	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ベルギー	シエラ レオネ	リベリア
回収可能価額の基準				使用価値			
使用されるソース				社内計画			
手法				割引キャッシュ・フロー			
永久成長率	0.8%	1.5%	1.5%	0.3%	0.5%	3.8%	3.8%
税引後割引率	6.0% ⁽¹⁾	7.3%	8.3%	7.5%	7.5%	13.0%	13.0%
税引前割引率	8.1%	9.1%	9.7%	10.0%	9.6%	15.9%	15.9%

2018年12月31日現在	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ベルギー	ルーマニア	エジプト
回収可能価額の基準				使用価値			
使用されるソース				社内計画			
手法				割引キャッシュ・フロー			
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.3%	0.5%	2.3%	4.0%
税引後割引率	6.0% ⁽¹⁾	7.0%	8.0%	7.5%	6.8%	8.3%	13.8%
税引前割引率	7.8%	8.8%	9.5%	10.2%	8.6%	9.3%	16.1%

(1) フランスにおける税引後割引率には、2022年までの法人税25.82%への引下げが含まれている。

ベルギー/ルクセンブルグ事業体の公正価値は、2021年1月21日に開始されたオレンジ・ベルギーSAの株式に関する条件付任意株式公開買付を考慮して算定された。

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカ(ワルシャワ証券取引所)、オレンジ・ベルギー(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)及びソナテル(地域証券取引所(BRVM))である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する持分合計は、連結ベースの収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

8.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度におけるキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析として表示される。

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却を控除後の営業活動により提供される現金(標準税率での税金、リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済、関連する支払利息を含み、その他の支払利息を除く)である。

主な連結事業又は減損テストの仮定に非常に影響を受けやすい事業について感応度分析が実施されており、財務書類の利用者が各自の見積もりにおいてその影響を見積もることができるように以下に表示している。過去においては、表示された感応度の水準を上回るキャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率の変動が観察されている。

回収可能価額が正味簿価と同じになる割引率の増加
(ベースス・ポイント)

回収可能価額が正味簿価と同じになる永久成長率の減少
(ベースス・ポイント)

回収可能価額が正味簿価と同じになる永続価値の割引
キャッシュ・フローの減少
(%)

2020年12月31日

フランス	+141bp	(124)bp	-28%
スペイン	+1bp	(1)bp	0%
ポーランド	+189bp	(151)bp	-23%
企業向け	+1,067bp	(1,691)bp	-82%
ルーマニア	+49bp	(49)bp	-9%
モロッコ	+354bp	(433)bp	-53%
ベルギー	NA	NA	NA

2019年12月31日

フランス	+252bp	(243)bp	-34%
スペイン	+54bp	(63)bp	-11%
ポーランド	+200bp	(178)bp	-24%
企業向け	+1,130bp	(1,783)bp	-74%
ベルギー	+856bp	(711)bp	-69%
シエラレオネ	+50bp	(86)bp	-9%
リベリア	+83bp	(154)bp	-15%

2018年12月31日

フランス	+347bp	(399)bp	-48%
スペイン	+144bp	(173)bp	-26%
ポーランド	+354bp	(312)bp	-33%
ベルギー	+301bp	(324)bp	-38%
企業向け	+1,299bp	(3,573)bp	-88%

2020年12月31日現在、ベルギーノルクセンブルク事業体の公正価値は、2021年1月21日に開始されたオレンジ・ベルギーSAの全株式に関する条件付任意株式公開買付を考慮して算定された。従って、キャッシュ・フロー及び財務パラメータに基づき計算される感応度分析は、2020年12月31日現在、これらのCGUには関連しない。ベルギーノルクセンブルク事業体の公正価値の算定に使用された1株当たりの参照価格が1ユーロ変動した場合、回収可能価額に1億ユーロの影響を与えられと考えられる。

2020年12月31日現在、スペインのCGUの使用価値は、各国の新たなガバナンスによって定められた主要な評価の仮定に基づき変更された。この評価は、特に競争の激しい市場で実施され、利用者1人当たり平均収益の減少及び現在の公衆衛生上の危機の影響を特徴としている。仮定の変更の結果、使用価値は減損テスト後の資産の帳簿価額と同額となり、減損の必要はなかった。

感応度分析は、以下の各基準に基づき個別に実施された。

- 割引率の1%増加
- 永久成長率の1%減少
- 最終年度のキャッシュ・フローの10%減少

この感応度分析により、個々に保持された基準に従い、のれんの正味価値の15%から30%の間と見積もられる減損リスクが明らかになった。

同じ分析が以下について実施された。

- ルーマニアにおいて、のれんの正味価値の15%を上限とする減損リスクが識別された。
- ヨルダンにおいて、のれんの正味価値の約20%と見積もられる減損リスクが明らかになった。

上記に記載されていないその他の企業は、注記9.3に表示されているオレンジ・ブランドを除き、それぞれ連結企業の回収可能価額の3%未満である。

会計方針

財政状態計算書において資産として認識されるのれんは、以下のいずれかに基づき算定される超過部分から成る。

- 取得した株式持分基準(2010年1月1日より後の企業結合については、非支配持分の追加取得につき、その後の変更を伴わない)、又は
- 非支配持分ののれんの認識をもたらす100%基準

のれんは償却されない。のれんは、少なくとも年に1度及び減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきかを評価するために、当グループは内部的な業績指標とともに、以下の外部的な減損の兆候について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の悪化との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業体の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による財務業績。

これらの減損テストは、各資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのレベルで行われる。これらは通常、事業セグメント又はアフリカ及び中東並びにヨーロッパの各国が該当する。これは、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損損失を認識すべきかどうかを決定するには、CGU若しくはCGUグループの資産及び負債の簿価をその回収可能価額と比較するが、オレンジはほとんどの場合において使用価値を用いている。

使用価値は、予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値として見積もられる。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新に係る仮定、並びに当グループの経営陣が作成する以下の販売活動及び投資の予測に基づいている。

- キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定税率を乗じてEBIT(営業利益)として算出される税金のキャッシュ・フロー(評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く)を含む。最近の買収の場合、より長期的な事業計画が使用されることがある。
- この期間を超える税引後のキャッシュ・フロー予測は、翌年に関しては遞減成長率又は均一成長率を適用して推定され、その後については、市場の長期期待成長率を反映した永久成長率が適用される。
- 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はカントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ税引後割引率を用いて割り引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率で税引前キャッシュ・フローを割り引いて算定された使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業セグメント全体で共通である。ほとんどのCGUについての主要な仮定には以下が含まれる。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格水準に与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネット

ワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカル・ループの廃止)、並びにケーブル等の隣接したセクターの集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。

- 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新及び競争におけるポジショニングに対応するために必要な販売費用の水準、収益の潜在的な変動に対する費用の調整能力、又は人員の自然減及び進行中の従業員退職制度の影響に関するものである。
- 資本的支出の水準に係る仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの整備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク構成要素の共有、又は競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

減損テスト後の正味簿価には、のれん及び耐用年数が有限の土地及び資産(グループ内残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味必要運転資本)が含まれている。耐用年数が確定できない資産であるオレンジ・ブランドは特定のテストの対象となる。注記9.3を参照のこと。

当グループが一部保有する事業体が非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は純損益を分配するのと同じ基準(すなわち所有割合)によりオレンジSA株主と非支配持分の間で分配される。

のれんの減損損失は、最終的に営業収益に計上される。

注記 9 固定資産

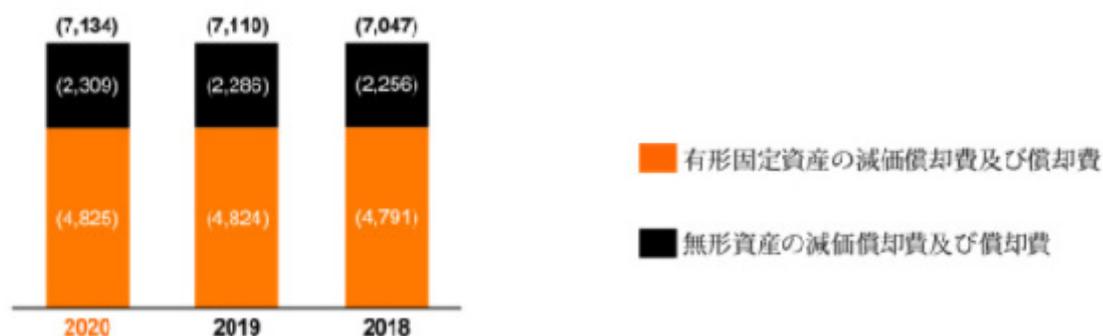
9.1 固定資産売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
移転価格	444	610	224
売却資産の正味簿価	(223)	(307)	(44)
固定資産の売却による収入⁽¹⁾	221	303	180

(1) 2020年度において、セール・アンド・リースバック取引に関連した固定資産売却益は143万ユーロ(2019年12月31日終了年度は195万ユーロ)で、主にフランスにおける不動産資産の売却及びスペインにおける移動体通信サイトの売却から成る。当該取引は、当グループの資産ポートフォリオの見直しによるものである。

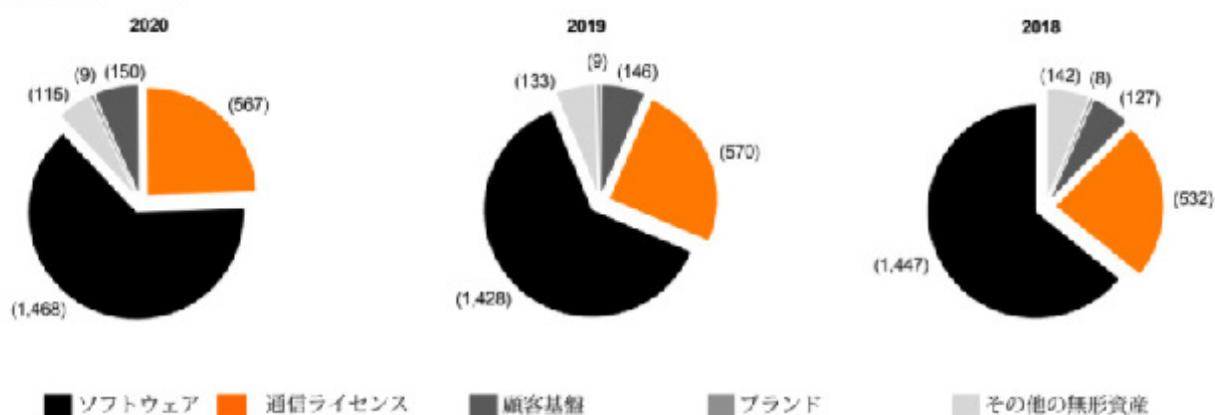
9.2 減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



無形資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



有形固定資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



会計方針

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために償却される。通常、定額法が適用される。耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整される。新技術導入(銅線ローカル・ループが光ファイバーに替わる等)の見通しがこのケースに該当する。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
取得したブランド	最長15年、ただし耐用年数が確定できないオレンジ・ブランドは除く
取得した顧客基盤	商業上の関係の予想耐用年数：3年から16年
移動体通信ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まるライセンス認可期間
海底及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
開発費	3年から5年
建物	10年から30年
伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
銅線ケーブル、光ファイバー及び土木工事	10年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

9.3 固定資産の減損

(単位：百万ユーロ)

	2020年度	2019年度	2018年度
フランス	(15)	-	-
海外通信事業者及びシェアード・サービス	(7)	-	-
ポーランド	(7)	(12)	1
ニジェール	-	-	(43)
エジプト	1	89	(4)
その他	(2)	(4)	(2)

固定資産の減損合計	(30)	73	(49)
-----------	------	----	------

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストによって算出された固定資産の減損は、注記8.1に記載されている。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており(注記8.3参照)、収益基盤と場合によってはブランド・ロイヤルティの水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.2%	1.1%	1.2%
税引後割引率	6.9%	7.4%	7.4%
税引前割引率	8.3%	8.8%	8.8%

感応度分析ではオレンジ・ブランドの減損リスクは識別されなかった。

会計方針

資産及び事業の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、資金生成単位(CGU)から生み出されるキャッシュ・フローとは独立したキャッシュ・フローをもたらしていない。したがって回収可能価額は、のれんについての記載と類似した方法によって、それら資産が属するCGU又はCGUグループのレベルで決定される。

オレンジ・ブランドの耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。その回収可能価額はグループ企業から見込まれる契約上のロイヤリティ(及び当該企業の事業計画に含まれる)に基づいて評価され、ブランドの所有者に帰属可能な費用を控除して永年で割引計算される。

9.4 その他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日			2019年12月31日	2018年12月31日
	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	12,168	(5,800)	(46)	6,322	5,917
ソフトウェア	13,149	(8,842)	(19)	4,288	4,046
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133
その他のブランド	1,099	(121)	(899)	78	89
顧客基盤	5,265	(4,785)	(11)	469	449
その他の無形資産	2,564	(1,543)	(177)	844	439
合計	37,378	(21,090)	(1,152)	15,135	14,073

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
その他の無形資産の正味簿価 - 期首残高	14,737	14,073	14,339
その他の無形資産の取得	2,935	2,385	1,895
うち、通信ライセンス ⁽¹⁾	969	519	200
連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	31	328	69
売却	(4)	(10)	(0)
減価償却費及び償却費	(2,309)	(2,286)	(2,256)
減損 ⁽³⁾	(24)	88	(10)
為替換算調整額	(176)	106	7
組替及びその他の項目	(55)	52	29
その他の無形資産の正味簿価 - 期末残高	15,135	14,737	14,073

(1) 2020年度は、フランスにおける875百万ユーロ、スロバキアにおける37百万ユーロの5Gライセンスの取得に関連している。2019年度は、スペインにおける296百万ユーロ、ブルキナファソにおける119百万ユーロ、ギニアにおける82百万ユーロのライセンスの取得に関連していた。2018年度はスペインにおける142百万ユーロの5Gライセンス取得に関連していた。

(2) 2019年度は主にSecureLink社及びSecureData社取得による影響に関連している(注記4.2参照)。

(3) 注記8.1に記載の減損が含まれている。

無形資産として資産計上された内部コスト

無形資産として資産計上された内部コストは人件費に関連しており、2020年度には405百万ユーロ、2019年度は389百万ユーロ、2018年度は382百万ユーロであった。

2020年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

認可されたライセンスに基づくオレンジの主なコミットメントについては、注記16に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
5G	875	870	14.9年
LTE(4ライセンス) ⁽²⁾	2,180	1,596	10.8年及び15.9年
UMTS(2ライセンス)	914	159	0.7年から9.4年
GSM	266	3	0.5年
フランス	4,235	2,628	
5G(2ライセンス)	459	459	10.0年及び17.9年
LTE(3ライセンス)	529	328	10.0年から10.3年
GSM(2ライセンス)	285	123	10.0年
スペイン	1,273	910	
LTE(3ライセンス)	745	494	7.0年から10.1年
UMTS(2ライセンス)	365	43	3.0年
GSM(2ライセンス)	131	45	6.6年及び8.5年
ポーランド	1,241	582	
LTE	413	317	11.0年
UMTS	142	46	11.0年
GSM(2ライセンス)	401	114	11.0年
エジプト	956	477	
LTE	60	47	14.2年
UMTS	28	11	11.5年
GSM	744	170	10.3年
モロッコ	832	228	
LTE	184	101	8.3年
UMTS	91	50	8.3年
GSM	292	120	8.3年
ルーマニア	567	271	
LTE	82	51	9.4年
UMTS(3ライセンス)	132	73	4.2年から12.3年
GSM	177	87	8.0年
ヨルダン	391	211	
LTE(2ライセンス)	140	90	6.4年及び12.9年
UMTS	149	2	0.3年
GSM	76	2	0.2年

ベルギー	365	94	
5G(2ライセンス)	37	37	4.5年及び19.5年
LTE	76	44	8.9年
UMTS(2ライセンス)	46	12	1.6年から5.4年
GSM	66	15	4.7年
スロバキア	225	108	
その他	2,083	813	
合計	12,168	6,322	

(1) 2020年12月31日現在の年数。

(2) 技術的に中立な周波数の700MHzライセンスから成る。

会計方針

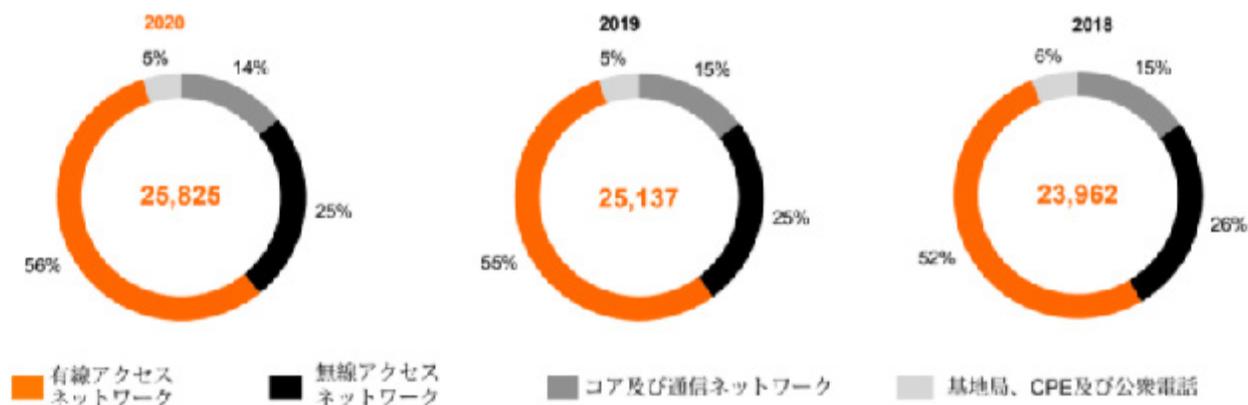
無形資産は主に、取得したブランド、取得した顧客基盤、通信ライセンス、ソフトウェア、特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権から成る。

無形資産は取得原価又は製造原価で当初認識される。特に、一部の通信ライセンスの収益に連動する支払いは該当する期間にわたって費用計上される。

特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、その他の無形資産に計上され、公共サービスの利用者に請求する権利を与えるものである(注記5.1参照)。

9.5 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日			2019年12月31日	2018年12月31日
	総額	減価償却 累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
ネットワーク及び端末	90,991	(64,999)	(167)	25,825	23,962
土地及び建物	7,295	(5,067)	(210)	2,018	2,479
IT設備	3,942	(3,140)	(0)	801	817
その他の有形固定資産	1,687	(1,251)	(6)	431	435
有形固定資産合計	103,915	(74,456)	(384)	29,075	27,693



(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
有形固定資産の正味簿価 - 期首残高	28,423	27,693	26,665
IFRS第16号移行の影響 ⁽¹⁾	-	(574)	-
有形固定資産の正味簿価 - IFRS第16号移行の影響を含む	28,423	27,119	26,665
有形固定資産の取得	5,848	6,181	5,883
うち、ファイナンス・リース	-	-	136
うち、ファイナンスアセット	241	144	-
連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	0	(52)	63
売却及び除却	(154)	(164)	(44)
減価償却費及び償却費	(4,880)	(4,838)	(4,791)
うち、固定資産	(4,825)	(4,824)	(4,791)
うち、ファイナンスアセット	(55)	(14)	-
減損 ⁽³⁾	(6)	(15)	(39)
為替換算調整額	(319)	115	(27)
組替及びその他の項目	164	78	(17)
有形固定資産の正味簿価 - 期末残高	29,075	28,423	27,693

(1) 2019年1月1日付のIFRS第16号適用により、ファイナンス・リース契約は使用权資産に組替えられている。

(2) 2019年度は、主にオレンジ・ニジェールの売却に関連している。2018年度は、主にBasefarm社の取得に関連している(注記4.2参照)。

(3) 注記8.1に記載の減損が含まれている。

ファイナンスアセット

2020年12月31日現在、ファイナンスアセットには、中継銀行によって融資されたフランスのセットアップ・ボックスが含まれており、IAS第16号の有形資産の基準を満たしている。これらファイナンスアセットに関連する債務は金融負債に表示され、正味金融債務の定義に含まれる。

ファイナンス・リースの下で保有される有形固定資産

ファイナンス・リースの下で保有される有形固定資産は、2018年12月31日現在574百万ユーロで、そのうち423百万ユーロが「土地及び建物」、115百万ユーロが「ネットワーク及び端末」、36百万ユーロが主に「IT設備」に関連していた。

有形固定資産として資産計上された内部コスト

有形固定資産として資産計上された内部コストは人件費に関連しており、2020年度には462百万ユーロ、2019年度は459百万ユーロ、2018年度は460百万ユーロであった。

会計方針

有形固定資産は、有形固定資産とファイナンスアセットから成る。それらは、主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、購入原価若しくは製造原価に相当し、調査及び建設費並びに機器その他設備の生産能力を向上させるための改修費用が含まれる。メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産の原価には、解体・撤去費用及び当グループが占有している敷地の原状回復費用の見積額も含まれる。

当グループの評価では、特にネットワーク資産のステージごとの展開について、一般的に長期の準備期間を要しない。結果として、当グループは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム - FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者が設置したネットワークの一般世帯までの終端部分又は回線に接続させることが計画されている。ネットワークの終端部分に共同出資している様々な事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号「共同支配の取決め」に従い共同支配事業として分類され、オレンジは自社で建設した又は他の共同出資事業者と共に取得したネットワーク資産に対する持分のみ資産として認識する。

当グループは、パッシブインフラの共有、アクティブ機器若しくは周波数に至るまで、相互の利益となるように他の移動体通信事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。

なお、IFRS第16号を適用する前の、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースの形で取得した資産に関連する会計原則は、以下の通りであった。

ファイナンス・リースの形で取得した資産は、取得に際してキャッシュ・フローに影響を与えなかった。しかし、これに続くリース期間の支払リース料は利息支払い(営業活動によるキャッシュ・フロー)と元本返済(財務活動によるキャッシュ・フロー)となった。

ファイナンス・リースとして保有される資産の大部分はオフィス及びネットワーク施設であった。無線基地局のための土地及び建物は当グループに帰属する場合もあったが、ファイナンス・リースにより保有する、又はオペレーティング・リースによって若しくは単に利用可能な場合もあった。

オフィスビル及び販売拠点のリース契約は一般的に、オペレーティング・リースとして適格であり、将来の支払リース料は未認識の契約上のコミットメントとして開示された。

また、リースによって所有に伴うリスク及び経済価値を当グループから第三者へ移転した機器(多くの場合一般的なものは、売却されたものとみなされた。

9.6 固定資産未払金

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
固定資産未払金 - 期首残高	3,665	3,447	3,656
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	1,002	200	(230)
連結範囲の変更	(0)	(14)	0
為替換算調整額	(50)	29	8
組替及びその他の項目	23	3	13
固定資産未払金 - 期末残高	4,640	3,665	3,447

うち、長期固定資産未払金	1,291	817	612
うち、短期固定資産未払金	3,349	2,848	2,835

(1) 2020年度には、フランスにおける5Gライセンスの取得に関する725百万ユーロが含まれている。

会計方針

これらの債務は、取引活動から生じたものである。支払条件はインフラ関連及びライセンス取得の場合は複数年にわたることがある。12カ月超の債務は、非流動項目として表示される。特に利息の記載がない債務につき利息の部分が僅少な金額の場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

買掛金には、金融機関への通知の有無にかかわらず、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングによって売却した物も含まれている(注記6.6参照)。

確定購入契約は、固定資産に係る前渡金として認識済みの前払分を控除後の金額で未認識の契約コミットメント(注記16参照)として開示されている。

9.7 解体に対する引当金

資産の解体に関する債務は、主に携帯電話用アンテナ用地の原状回復、電柱の解体、電気機器及び電子機器の廃棄処理及び公衆電話の解体に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度 ⁽¹⁾	2018年度
解体に対する引当金 - 期首残高	827	776	789
損益計算書に対する影響を伴った引当金戻入	(0)	(0)	-
損益計算書に対する影響を伴った割引	2	5	13
損益計算書に対する影響がない利用	(12)	(24)	(15)
資産に対する影響を伴った引当金の変動 ⁽²⁾	79	67	(19)
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(10)	2	(3)
組替及びその他の項目	16	2	11
解体に対する引当金 - 期末残高	901	827	776
うち、長期引当金	885	812	765
うち、短期引当金	16	15	11

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

(2) 2018年度には、(66)百万ユーロの債務の消滅が含まれている。

会計方針

当グループは、技術設備を解体し、用地を原状回復することが義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対応して解体対象資産が計上される。

当該引当金は、資産解体及び原状回復計画における環境責任を果たすために当グループが負担する解体費用(電柱、基地局及び公衆電話の場合は単位当たり費用、移動体通信アンテナの場合は用地別)に基づいている。引当金は当事業年度の識別可能な費用を基準に評価され、責任の達成に最良の見積額を用いて今後の事業年度

の費用を推定する。この見積額は毎年見直され、関連する資産に適する額に適宜調整される。当該引当金は、地域において設定された15年物国債に対するリスクフリー投資の平均利回りと同等の利率によって割り引かれた現在価値で表示される。

義務が消滅した場合、当該引当金は、解体対象資産の帳簿価額に対して戻し入れられるが、引当金戻入額が解体対象資産の帳簿価額を上回る場合には、原資産の正味簿価に対して戻し入れられる。

注記 10 リース契約

当グループはその活動において借手として定期的にリース契約を締結している。これらのリースは、以下の資産カテゴリーに関するものである。

- 土地及び建物
- ネットワーク及び端末
- IT設備
- その他

会計方針

IFRS第16号のリース期間について2019年12月に公表されたIFRS IC委員会の決定に関連する主な会計上のポジションは、注記2.3.1に記載されている。

なお、新基準IFRS第16号「リース」は、2019年1月1日から強制適用されている。

IFRS第16号適用による主な影響は、IAS第17号(従前の基準)に基づき以前に適用されていた会計原則と比較した場合、借手としてのリースの認識に関連するものである(注記2.3.1に表示されている財務書類への影響を参照)。IFRS第16号では、リース契約を特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約と定義しており、これらの契約の財務書類上の認識に重要な変更が生じている。貸手によるリースの認識ルールは、IAS第17号を適用する場合と同様である。

全てのリースは、リース資産を使用する権利を反映した資産及び関連するリース負債を反映した対応する負債として財政状態計算書に認識される(注記10.1及び10.2参照)。連結損益計算書では、使用権資産の減価償却費(注記10.1参照)が、リース負債に係る利息とは別に表示される。連結キャッシュ・フロー計算書では、支払利息に関連するキャッシュの流出は営業活動によるキャッシュ・フローに影響を与える一方、リース負債の返済は財務活動によるキャッシュ・フローに影響を与える。

初度適用時に、当グループは、簡便な遡及法を採用し、認められている以下の実務上の便法を適用した。

- 初度適用日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外。
- 新基準において定められている使用権資産及びリース負債の区分は、IAS第17号に基づき識別されたファイナンス・リースに係る資産及び負債残高の区分と同一。
- 期首貸借対照表上の使用権資産の減損テストに代わるものとして、IAS第37号に従い2018年12月31日現在において測定された不利な契約に係る引当金を期首貸借対照表に含める。引当済みの賃借料については、使用権資産の減損に表示される。

当グループがIFRS第16号においてセール・アンド・リースバックとして分類される取引を行う場合、リース負債の相手勘定である使用権資産に相当する資産の従前の帳簿価額に比例して使用権資産が認識される。固定資産売却益(損)は、買手である貸手に移転された権利に比例して損益計算書に認識される。当グループがリースによって保持する使用権の部分について損益計算書に認識される売却益(損)の調整額は、財政状態計算書に認識されている使用権資産とリース負債の差額に関連している。

最後に、当グループは、期間が12カ月以内のリース及び原資産の新品時の価値が約5,000ユーロ未満のリースに関してIFRS第16号に規定されている2つの認識の免除規定を適用している。これらの免除規定のいずれかの

対象となるリースはオフバランス・シート・コミットメントとして表示され、費用は連結損益計算書の「外部購入費」に認識される。

当グループは、所定の期間において特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約(リース要素が含まれるサービス契約を含む)をリースに分類する。

当グループは、4つの主要なリースのカテゴリーを定義した。

- 土地及び建物：これらのリースは、主に商業活動(販売拠点)又はサービス活動(オフィス及び本社)に関するリース、並びに当グループが所有しない専門施設のリースに関するものである。フランスで締結された不動産リースは通常、長期のリース(9年間の商業リースで、3年後及び6年後に期限前解約のオプションがあり、「3/6/9リース」として知られる)である(注記10.2参照)。ただし、リースの地理的場所によって法律上の期間は異なる可能性があり、当グループは、現地の法的環境及び経済環境を考慮し、個別の強制力ある期間を採用することを義務付けられる場合がある。
- ネットワーク及び端末：当グループは、その移動体通信事業に関連して一定数の資産をリースする必要がある。特にアンテナを設置する土地、第三者事業者にリースされる移動体通信サイト、特定の「TowerCos」(電波塔事業者)契約がこれに該当する。リースはまた、固定回線ネットワーク事業の一部としても締結される。これらのリースは、主にオレンジ・グループがトップの市場占有率を狙っているローカル・ループへのアクセス(全体又は一部アンバンドリング)、及び地上通信ケーブルのリースに関するものである。
- IT設備：この資産カテゴリーは、主にサーバーとデータセンターのホスティング・スペースのリースから成る。
- その他：この資産カテゴリーは、主に車両及び技術設備のリースから成る。

10.1 使用権資産

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日			2019年12月31日	
	総額	減価償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	7,035	(1,937)	(233)	4,865	4,959
ネットワーク及び端末	2,540	(609)	-	1,931	1,524
IT設備	120	(90)	(0)	30	29
その他使用権資産	304	(121)	(0)	184	188
使用権資産合計	9,999	(2,757)	(233)	7,009	6,700

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度 ⁽¹⁾
使用権資産の正味簿価 - 期首残高	6,700	6,790
増加(新規使用権資産)	1,529	1,014
連結範囲の変更による影響額	1	18
減価償却費及び償却費 ⁽²⁾	(1,384)	(1,274)
減損 ⁽³⁾	(57)	(33)
評価の変更による影響額	331	187

為替換算調整額	(104)	26
組替及びその他の項目	(7)	(28)
使用権資産の正味簿価 - 期末残高	7,009	6,700

- (1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。
- (2) 2020年度には、土地及び建物、ネットワーク及び端末、IT設備、並びにその他に係る使用権資産の減価償却費及び償却費を、それぞれ(947)百万ユーロ、(358)百万ユーロ、(13)百万ユーロ及び(65)百万ユーロ含んでいる。2019年度には、土地及び建物、ネットワーク及び端末、IT設備、並びにその他に係る使用権資産の減価償却費及び償却費を、それぞれ(908)百万ユーロ、(301)百万ユーロ、(12)百万ユーロ及び(53)百万ユーロ含んでいる。
- (3) 使用権資産の減損損失は、不利な契約に該当する不動産リースに関連するものである。

損益計算書の外部購入費に認識された賃借料は、2019年度に(241)百万ユーロであったのに対して、2020年度には(151)百万ユーロであった。これには、12カ月以内の契約及び原資産の新品時の価値が5,000ユーロ未満の契約に係る支払リース料、及びリース負債の測定に含まれなかった変動リース料が含まれている。

会計方針

使用権は資産として認識され、これに対応するリース負債が認識される(注記10.2参照)。使用権資産は、リース負債の金額に、特定のリースで発生した直接コスト(例えば手数料、リースに関する交渉又は管理に要した経費)を加え、賃料無料期間や貸手の財務的負担金を控除した額に等しい。

借手によって実行された作業及びリース資産の変更並びに保証金は使用権資産の要素ではなく、他の基準に従って認識される。

最後に、使用権資産は、連結損益計算書において、当グループが採用したリース期間にわたって定額法で減価償却される。

10.2 リース負債

2020年12月31日現在、リース負債は7,371百万ユーロ(5,875百万ユーロの長期リース負債及び1,496百万ユーロの短期リース負債)である。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度 ⁽¹⁾
リース負債 - 期首残高	6,932	6,531
使用権資産の相手勘定として増加	1,582	1,580
連結範囲の変更による影響額	1	18
賃借料の支払に伴うリース負債の減少	(1,400)	(1,429)
評価の変更による影響額	326	187
為替換算調整額	(96)	24
組替及びその他の項目	26	21
リース負債 - 期末残高	7,371	6,932

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

以下の表は、リース負債の割引前の将来キャッシュ・フローを示している。

(単位：百万ユーロ)	2020年						
	12月31日	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年以降
割引前リース負債	8,025	1,581	1,273	1,047	879	763	2,482

会計方針

当グループは、原資産が利用可能になった日に負債(リース負債)を認識する。このリース負債は、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)又は貸手に支払われるリース解約違約金(こうした解約オプションが行使されることが合理的に確実な場合)などオレンジがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額に等しい。

当グループは、リース負債を測定する際にリース要素のみを考慮する。リースがサービス要素とリース要素の両方を含む一部の資産クラスについては、当グループは、リースに分類される単一契約として認識する(すなわち、サービス要素とリース要素を区別しない)。

オレンジは、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて、体系的にリース期間を決定する。フランスの「3/6/9」リースの場合、適用されるリース期間は、契約ごとに評価される。

この期間はまた、各法域や事業セクターに特有の貸手による確定リース・コミットメント期間に関する法律や慣行を考慮して決定される。しかし、当グループは、各リースの状況に基づき、借手による解約時の重大な違約金の存在など、特定の指標を考慮して強制力のある期間を評価する。当グループは、この強制力のある期間の長さを決定する際、リース資産の経済的重要性及び戦略的計画で決められた仮定を考慮している。

リース資産に対して取り外し不能なリース改良がなされた場合、当グループは、リースの強制力のある期間を決定するにあたって、それらの改良が経済的便益を提供するか否かを個別に評価する。

リースが購入オプションを含む場合、当グループでは、当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実と思われる場合には、強制力のある期間は原資産の耐用年数に等しいと考えている。

各リースの割引率は、リース期間及び通貨に応じた借手の国の国債利回りに当グループの信用スプレッドが加算して決定される。

リース開始日以後、リース負債の金額は、以下の主な変更を反映して再評価されることがある。

- 契約の修正、又は延長オプションが行使される、若しくは解約オプションが行使されないことの合理的な確実性に関する評価の変更から生じる期間の変更
- 例えば変動支払いの場合に新たな指数又は利率を適用することに伴う、支払リース料の金額の変更
- 購入オプションが行使されるか否かについての評価の変更
- その他の契約上の変更(例えば、リース又は原資産の範囲の変更)

注記 11 税金

11.1 営業税及び賦課金

11.1.1 損益計算書上認識された営業税及び賦課金

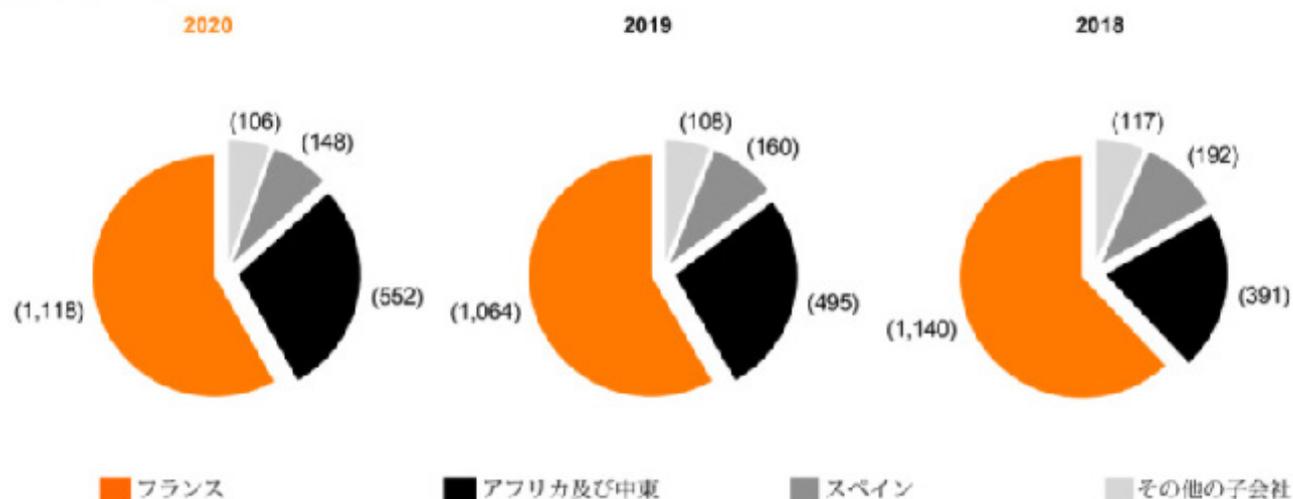
(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
地域経済税、IFER等 ⁽¹⁾	(795)	(758)	(820)
電波利用料	(341)	(329)	(309)
通信サービスへの賦課金	(319)	(276)	(286)
その他の営業税及び賦課金	(469)	(465)	(425)
合計	(1,924)	(1,827)	(1,840)

(1) 2020年度には、当社の付加価値税に関する(320)百万ユーロが含まれている。

直接識別可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、国及び地方自治体に支払われている営業税及び賦課金に含めて表示されている。

地域別の営業税及び賦課金は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)



11.1.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
付加価値税	966	996	953
その他の営業税及び賦課金	138	94	74
営業税及び賦課金 - 未収	1,104	1,090	1,027
付加価値税	(652)	(649)	(647)
地域経済税、IFER等 ⁽¹⁾	(87)	(90)	(94)
電波利用料	(21)	(22)	(29)

通信サービスへの賦課金	(128)	(118)	(113)
その他の営業税及び賦課金	(391)	(408)	(439)
営業税及び賦課金 - 未払	(1,279)	(1,287)	(1,322)
営業税及び賦課金 - 正味	(175)	(197)	(295)

(1) 2020年度には、当社の付加価値税に関する(19)百万ユーロが含まれている。

税務紛争及び税務調査における進展

その他の通信事業者と同様、当グループは様々な国におけるネットワークの課税に関する見解の不一致に対して手続に従って対応している。

オレンジはスペインにおいて移動体通信サービス及び固定回線サービスの地方税に関連して様々な税務紛争に関与している。

- 移動体通信サービスについて、2016年5月に、スペイン最高裁判所は、使用価値に基づく課税条件の一部を容認できると考えた。それ以降、一部の地方自治体はかかる最高裁判所の判決に従い税金請求を行った。2018年度に、オレンジは、手続の過程を踏まえてリスクを再評価した。2020年度においては、当グループの会計上のポジションに変更を生じさせるような新たな進展はなかった。オレンジは、使用価値の算定に使用すべき計算式に関する最高裁判所の決定を待っている。
- 固定回線サービスについて、オレンジは、2020年6月にマドリッド市から有利な決定を受け、この決定を踏まえて新たなリスク評価を実施した。2021年1月、EU司法裁判所は、提起された解釈上の問題に対応して、固定回線サービスに係る課税について判決を下した。現時点で、オレンジは、強固なポジションを保持し、その判決が会計上のポジションの修正をもたらすことはないと思っている。さらに、オレンジはこの判決に対して控訴する予定である。

営業税及び賦課金の変動

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
正味営業税及び賦課金(未払) - 期首残高	(197)	(295)	(217)
損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,924)	(1,827)	(1,840)
営業税及び賦課金支払額	1,929	1,939	1,777
連結範囲の変更	-	3	(13)
為替換算調整額	20	(16)	(3)
組替及びその他の項目	(3)	(1)	1
正味営業税及び賦課金(未払) - 期末残高	(175)	(197)	(295)

会計方針

VAT(付加価値税)に係る債権及び債務は、様々な国から徴収又は控除されるVATに対応している。徴収及び国に対する支払いは損益計算書に影響を及ぼしていない。

通常の事業の過程において、当グループには、税務当局と税法の解釈が異なり、それによって税金の再査定又は税務紛争が生じる可能性がある。

営業税及び賦課金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額を当グループが測定するものである。当グループは、税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産、負債及び未払金を算定する。

11.2 法人税

11.2.1 法人税

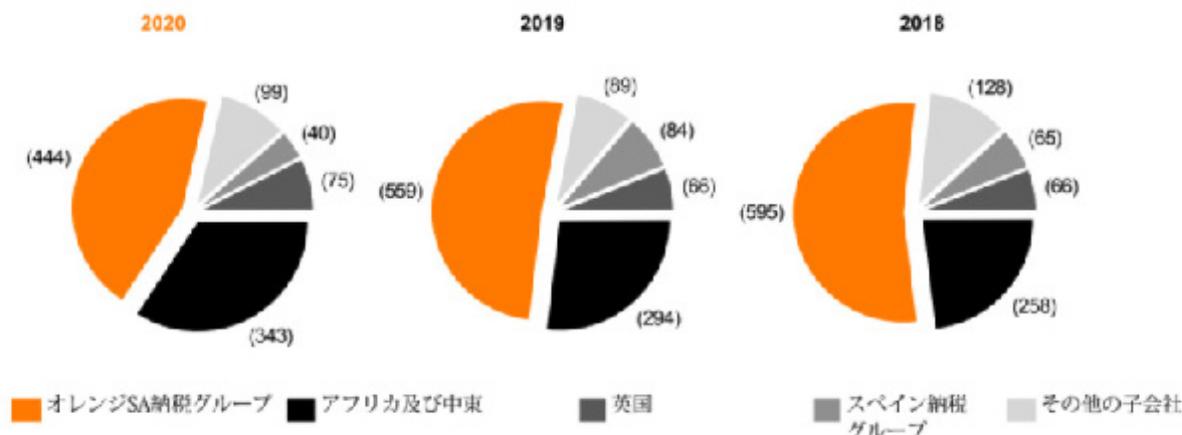
(単位：百万ユーロ)

	2020年度	2019年度	2018年度
オレンジSA納税グループ	1,556	(875)	(702)
- 当期税金	1,801	(559)	(595)
- 繰延税金	(246)	(316)	(107)
スペイン納税グループ	(146)	(123)	(164)
- 当期税金	(40)	(84)	(65)
- 繰延税金	(106)	(39)	(99)
アフリカ及び中東	(341)	(296)	(255)
- 当期税金	(343)	(294)	(258)
- 繰延税金	2	(1)	3
英国	(137)	(66)	(66)
- 当期税金	(75)	(66)	(66)
- 繰延税金	(63)	(0)	(0)
その他の子会社	(83)	(86)	(122)
- 当期税金	(99)	(89)	(128)
- 繰延税金	16	3	6
法人税合計	848	(1,447)	(1,309)
- 当期税金	1,245	(1,093)	(1,112)
- 繰延税金	(396)	(354)	(197)

2020年度において、オレンジ・グループの当期税金は1,245百万ユーロであり、フランスにおける2005年度から2006年度に係る税務紛争に関連する2,246百万ユーロの税金収益を含んでいた。この収益がない場合、オレンジ・グループの税金費用は(1,397)百万ユーロ(当期税金費用(1,001)百万ユーロを含む)、オレンジSA納税グループの税金費用は(690)百万ユーロ(当期税金費用(444)百万ユーロを含む)になると考えられる。

地域別又は納税グループ別の当期税金(2005年度から2006年度に係る税務紛争に関連する2,246百万ユーロの税金収益は除く。)は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)



オレンジSA納税グループ

2020年度に適用された法人税率は32.02%であった。フランスにおける税率の引き下げの結果、当期税金費用は2020年度に(36)百万ユーロ減少した。

2019年度の法人税率は、34.43%であった。2019年7月11日にデジタル・サービス税の創設に関する法律が制定されたことに伴い、フランス政府は、2019年度について、法人税率を当初計画された32.02%ではなく34.43%とする新たな例外措置をとった。この措置により、当グループの税金費用は2019年度において(35)百万ユーロ増加した。

2018年度の法人税率は34.43%であった。

当期税金費用

当期税金費用は、利用可能な繰越欠損金がないため、課税所得の100%をベースとして計算される法人税額の支払義務を反映している。

2020年度の当期税金費用には、2005年度から2006年度に係る税務紛争に関してオレンジSAを支持する2020年11月13日のフランス国務院(Conseil d'État)の判決の結果、2,246百万ユーロの税金収益が含まれていた。

繰延税金費用

繰延税金はその取崩時に予想される税率で計上されている。

2017年12月下旬に可決された2018年フランス財政法には法人税率の段階的引下げが含まれており、当グループの予想税率は2022年から25.82%となる。

2020年12月末に可決された2021年フランス財政法は、当初の計画、すなわち2021年度に28.41%、2022年度以降に25.82%の税率を確認した。

フランスにおける税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2015年度から2016年度を対象とする税務調査を受け、オレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltd社に支払い、課税所得から控除された商標報酬の計算に関する修正案が提示された。行政当局は、Free社とのローミング契約からの収益及び固定PSTN事業からの収益の算入状況に疑問を呈している。この修正要請に対してオレンジSAは異議を唱え、法定外手続の開始及びフランスと英国の税務当局間の仲裁を求め

ている。追加課税は、実質的に、フランスと英国間の租税協定及び欧州仲裁協定の規定を遵守せずに二重課税をもたらすことになる。

オレンジSAは現在、2017年度から2018年度を対象とする税務監査を受けている。

2000年度から2006年度に係る進行中の紛争

オレンジSAによるCogecom社の吸収に関連し、またモントルイユ裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計21億ユーロを2013年度に支払わなければならなかった。

ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関して、過去数年間の主な進展は以下の通りであった。

- 2000年度から2004年度に関する事項
 - ・ 2018年7月24日の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所はオレンジの主張を支持した。税務当局が同判決の破棄を求めて控訴しなかったため、本訴訟は終結している。会計上の影響が2018年度連結財務書類において考慮されたが、重大な影響はなかった。
- 2005年度から2006年度に関する事項
 - ・ 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当グループは、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。
 - ・ 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当グループの異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。
 - ・ 2018年7月24日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、オレンジに対して、任命された調査官の結論とは矛盾している不利な判決を下した。当グループは、国務院に対して破棄を求めて控訴し、最終的な判断が下されることになっていた。
 - ・ 2020年11月13日付の判決において、国務院は、この税務紛争について、オレンジSAに有利な判決を下した。この判決は確定し、手続は終了した。会計上の影響は、2020年度の財務書類において当期税金収益が合計2,246百万ユーロ(利息646百万ユーロを含む)認識されたことである。

スペイン納税グループ

当期税金費用

適用される法人税率は25%で、当期法人税費用は、繰越欠損金の25%利用制限により課税所得の75%をベースとして計算される最低税額の支払義務を主に反映している。

繰延税金費用

2020年度において、繰延税金費用(102)百万ユーロが認識されたが、これは、事業計画の更新による繰延税金の回収可能性へのマイナスの影響を反映している(注記8参照)。

2019年度において、繰延税金費用(42)百万ユーロが認識されたが、これは、繰延税金資産の回収可能性についての将来の見通しの変化を反映している。

2018年度において、繰延税金費用(86)百万ユーロが認識されたが、これは厳しい競争圧力による繰延税金資産の回収可能価額へのマイナスの影響を反映している。

アフリカ及び中東

法人税費用は、主にコートジボワール、マリ、セネガル、ギニアにおいて発生している。

- コートジボワールでは、法人税率は30%で、当期税金費用は(77)百万ユーロである。
- マリでは、法人税率は30%で、当期税金費用は(62)百万ユーロである。
- セネガルでは、法人税率は30%で、当期税金費用は(54)百万ユーロである。
- ギニアでは、法人税率は35%で、当期税金費用は(47)百万ユーロである。

英国

当期税金費用

当期の法人税費用には、主にオレンジのブランド活動に関連する税金が反映されている。法人税率は2017年4月1日以降19%である。

繰延税金費用

2020年度の繰延税金費用には、オレンジ・ブランドに関して英国で認識された繰延税金負債の(63)百万ユーロの増加が含まれている。英国政府は、2016年財政法で規定された2020年の19%から17%への税率引き下げを中止し、19%の税率を維持した。ブランドに係る繰延税金負債は現在19%の税率で計上されている。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年度	2019年度	2018年度
税引前当期純利益		4,207	4,669	3,467
フランスの法定税率		32.02%	34.43%	34.43%
理論上の法人税		(1,347)	(1,608)	(1,194)
調整項目：				
のれんの減損 ⁽¹⁾	8.1	-	(19)	(19)
BT株式の減損	13.7	-	(34)	(30)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)		(1)	3	1
過年度の税金の調整		1	10	23
繰延税金資産の認識 / (認識の中止)		(98)	(36)	(151)
税率の差異 ⁽²⁾		157	192	189
適用税率の変更 ⁽³⁾		(92)	43	(84)
2005年度から2006年度に係る税務紛争に関連する税金収益 ⁽⁴⁾		2,246	-	-
その他の調整項目		(18)	2	(44)
実効税率による法人税		848	(1,447)	(1,309)
実効税率		(20.17)%	30.99%	37.75%

- (1) 調整項目は当グループの親会社に対して適用される税率に基づき算出している。親会社に適用される税率と子会社に適用される各国の税率の差については、下記の「税率の差異」において記載されている。
- (2) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を行っている。これには主に英国(税率19%)及びスペイン(税率25%)が含まれる。
- (3) 税法における税率の変更による繰延税金の再測定、及び当年度に適用される税率とは異なる税率で繰延税金の期間にわたり計上されるものの影響が考慮されている。
- (4) 2005年度から2006年度に係る税務紛争に関して国務院が2020年11月13日に下した有利な判決に伴い、2020年度に認識された2,246百万ユーロの税金収益(利息を含む)に関連している。この税金収益が実効税率に与える影響は、(53.3)ベース・ポイントである。この項目を除くと、当グループの実効税率は33.2%になると考えられる。

11.2.2 その他の包括利益に係る法人税

(単位：百万ユーロ)	2020年度		2019年度		2018年度	
	総額	繰延税金	総額	繰延税金	総額	繰延税金
雇用後給付制度に係る数理計算上の差異	(31)	6	(109)	30	45	(6)
公正価値で測定する資産	94	-	(16)	-	(30)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22	(10)	144	(47)	(67)	18
為替換算調整額	(414)	-	78	-	(7)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益に表示される合計	(328)	(4)	97	(17)	(59)	12

11.2.3 財政状態計算書における税務上のポジション

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日			2019年12月31日			2018年12月31日		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
オレンジSA納税グループ									
- 当期税金	-	359	(359)	-	385	(385)	-	438	(438)
- 繰延税金 ⁽¹⁾	384	-	384	633	-	633	977	-	977
スペイン納税グループ									
- 当期税金	12	-	12	-	32	(32)	-	4	(4)
- 繰延税金 ⁽²⁾	-	95	(95)	11	-	11	50	-	50
アフリカ及び中東									
- 当期税金	45	228	(183)	43	212	(168)	32	182	(150)
- 繰延税金	103	55	48	92	55	37	84	42	42
英国									
- 当期税金	-	4	(4)	-	30	(30)	-	34	(34)
- 繰延税金 ⁽³⁾	-	600	(600)	1	539	(538)	-	531	(531)
その他の子会社									
- 当期税金	70	82	(12)	76	90	(14)	87	97	(10)
- 繰延税金	244	105	139	255	108	147	255	58	197
合計									
- 当期税金	128	673	(545)	120	748	(629)	119	755	(636)

- 繰延税金	731	855	(124)	992	703	289	1,366	631	735
--------	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-------	-----	-----

- (1) 主に従業員給付に係る繰延税金資産を含む。
(2) 認識済み繰延税金資産は、税控除可能なものの繰延税金負債によって相殺されている。
(3) 主にオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
純当期税金資産 / (負債) - 期首残高	(629)	(636)	(464)
税金支払額 ⁽¹⁾	(1,160)	1,079	928
損益計算書上の変動 ⁽²⁾	1,245	(1,093)	(1,116)
その他の包括利益の変動	-	-	-
利益剰余金の変動 ⁽³⁾	(2)	48	0
連結範囲の変更	(0)	(1)	19
為替換算調整額	4	(1)	(3)
組替及びその他の項目	(4)	(24)	-
純当期税金資産 / (負債) - 期末残高	(545)	(629)	(636)

- (1) 2020年度には、2005年度から2006年度に係る税務紛争に関する2,246百万ユーロの払い戻しを含んでいる。
(2) 2020年度には、2005年度から2006年度に係る税務紛争に関する2,246百万ユーロの税金収益を含んでいる。
(3) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果、並びに劣後債の借り換えに関連して支払われた取引費用及びプレミアムの税効果に対応している。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
純繰延税金資産 / (負債) - 期首残高	289	735	931
損益計算書上の変動	(396)	(354)	(197)
その他の包括利益の変動	(4)	(17)	12
利益剰余金の変動	-	4	-
連結範囲の変更	(2)	(76)	(10)
為替換算調整額	(10)	0	(7)
組替及びその他の項目	(2)	(3)	6
純繰延税金資産 / (負債) - 期末残高	(124)	289	735

種類別の繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日			2019年12月31日 ⁽¹⁾			2018年12月31日		
	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書
従業員給付制度引当金	556	-	(154)	704	-	(169)	833	-	(25)
固定資産	552	1,275	(111)	614	1,216	(68)	721	1,123	(26)
繰越欠損金	3,887	-	8	3,895	-	8	3,914	-	(105)
その他の一時差異	2,690	2,821	(71)	2,812	2,858	(83)	1,245	1,146	(42)
繰延税金	7,685	4,096	(327)	8,025	4,074	(312)	6,713	2,269	(198)
繰延税金資産の償却	(3,714)	-	(69)	(3,661)	-	(41)	(3,709)	-	1
相殺	(3,241)	(3,241)	-	(3,372)	(3,372)	-	(1,638)	(1,638)	-
合計	731	855	(396)	992	703	(354)	1,366	631	(197)

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

2020年12月31日現在、繰越欠損金は主にスペイン及びベルギーに関するものであり、フランスの繰越欠損金は2018年度までに全額利用されている。

2020年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にスペインでの21億ユーロ及びベルギー(オレンジ・ベルギー以外のベルギーの子会社)での8億ユーロに関連しており、主に無期限に繰越可能な欠損金を含んでいた。スペインでは、繰延税金資産が認識されている繰越欠損金は、税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り、2025年度までに全額利用される見込みである。スペインについて認識された繰延税金資産は、2020年12月31日現在で5億ユーロであった。

繰延税金資産が認識されていないその他の繰越欠損金のほとんどは、2025年度以後に失効することになる。

会計方針

当期法人税及び繰延税金は、税法の適用に関する解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産及び負債を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準額との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の欠損金についても負債法によって繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払い等)かつ
- 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、完全連結対象会社については、繰延税金負債は当グループが支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能価額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで使用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業／連結納税対象グループに固有な特定の環境下において、特に以下の場合、認識されない。

- 減損テストに使用される事業計画に基づく予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得に対して相殺される繰越欠損金の額を評価できない。
- 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めている。
- 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使用する見込みがない。
- 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性があると予測される。

[次へ](#)

注記 12 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する主な持分の価値は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名	主な活動	主な共同株主	2020年度	2020年度	2019年度	2018年度
共同支配会社						
Mauritius Telecom	モーリシャスにおける通信事業者	モーリシャス政府 (33%)	40%	70	83	81
その他				10	5	2
重要な影響下にある会社						
Odyssey Music Group (Deezer)	ストリーミング・プラットフォーム	AI European Holdings SARL (45%)	11%	5	7	13
IRISnet	ベルギーにおける通信事業者	MRBC (53%)	15%	5	5	4
その他				8	3	4
合計				98	103	104

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年度	2019年度	2018年度
関連会社に対する持分 - 期首残高	103	104	77
配当金	(4)	(2)	(3)
利益(損失)に対する持分	(2)	8	3
減損	(0)	(0)	-
その他の包括利益の構成要素の変動	-	-	-
連結範囲の変更	0	2	(1)
為替換算調整額	(12)	(4)	5
組替及びその他の項目	13	(5)	23
関連会社に対する持分 - 期末残高	98	103	104

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して、当グループが締結した未認識の契約上のコミットメントは注記15に記載されている。

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の間で実施された事業は、オレンジの連結財務書類において、以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
資産			
長期金融資産	9	-	(0)
売掛金	39	37	31
短期金融資産	5	2	(1)
その他の流動資産	-	1	-
負債			
短期金融負債	0	-	7
買掛金	5	10	9
その他の流動負債	0	0	0
顧客契約負債	3	0	0
損益計算書			
収益	14	10	13
外部購入費及びその他の営業費用	(29)	(10)	(66)
その他の営業収益	8	7	8
金融費用(純額)	0	1	-

会計方針

持分法で会計処理された簿価は、当初の取得原価に当期の損益持分額を加えたものに相当する。関連会社に損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

少なくとも年に1度、また被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合に、減損テストが実施される。

使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される。会計単位は投資全体である。全ての減損は「関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)」として会計処理される。回収可能価額が簿価を超えた場合、減損損失の戻入が行われる。

注記 13 金融資産、負債及び財務実績(通信事業)

13.1 通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記13は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記17はモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2020年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	注記	うち、通信事 業/モバイル・ ファイナンシャ ル・サービスズ 間消去
モバイル・ファイナンシャル・ サービス事業に関連する 長期金融資産	1,210	-		1,210	17.1.1	-
長期金融資産	1,516	1,544	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	132	132	13.8	-	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・ サービス事業に関連する 短期金融資産	2,075	-		2,077	17.1.1	(2)
短期金融資産	3,259	3,259	13.7	-		-
短期デリバティブ資産	162	162	13.8	-	17.1.3	-
現金及び現金同等物	8,145	7,891	14.3	254		-
モバイル・ファイナンシャル・ サービス事業に関連する 長期金融負債	-	-		27	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	30,089	30,089	13.3	-		-
長期デリバティブ負債	844	769	13.8	75	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・ サービス事業に関連する 短期金融負債	3,128	-		3,128	17.1.2	-
短期金融負債	5,170	5,172	13.3	-		(2)
短期デリバティブ負債	35	35	13.8	-	17.1.3	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

13.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記13.3に記載)の構成要素に関する損益から成る。

正味金融債務の構成要素に関する為替差損益は主に、外貨建社債のユーロでの再評価(注記13.5)及び関連するヘッジの再評価により発生している。

正味為替差損は、主に資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記15.4参照)の元本に係る為替リスクの経済的ヘッジの再評価の影響を反映している。

その他の金融費用は、主にリース負債に係る利息が2020年度は(120)百万ユーロ及び2019年度は(129)百万ユーロ(注記10.2参照)並びに当グループのBT株式への投資の影響額(119)百万ユーロから成り、これは為替ヘッ

ジ及びBTの配当金に関連した2019年度の収益考慮後の減損損失に相当する(2018年度は(51)百万ユーロ)(注記13.7参照)。

最後に、その他の包括利益には、その他の包括利益を通して公正価値で測定する金融資産(注記13.7参照)及びキャッシュ・フロー・ヘッジ(注記13.8.2参照)の再評価が含まれる。

金融資産及び負債に関するその他の損益は、営業利益(売掛金、買掛金及び関連するデリバティブ・ヘッジに係る為替差損益)で認識されており、2020年度は16百万ユーロ、2019年度は(7)百万ユーロ、2018年度は3百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	金融費用(純額)					その他の包括利益	
	総金融 債務の コスト ⁽¹⁾	正味金融債務 に支出する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額) ⁽²⁾	金融費用 (純額)	剰余金
2020年度							
金融資産	-	(1)	(1)	(151)	39		94
金融負債	(1,152)	-	(1,152)	623	(0)		-
リース負債	-	-	-	-	(120)		-
デリバティブ	52	-	52	(576)	0		22
割引費用	-	-	-	-	(29)		-
合計	(1,100)	(1)	(1,102)	(103)	(110)	(1,314)	116
2019年度⁽³⁾							
金融資産	-	5	5	31	(65)		(25)
金融負債	(1,255)	-	(1,255)	(351)	-		-
リース負債	-	-	-	-	(129)		-
デリバティブ	146	-	146	397	-		144
割引費用	-	-	-	-	(39)		-
合計	(1,109)	5	(1,104)	76	(233)	(1,261)	119
2018年度							
金融資産	-	9	9	(17)	16		(22)
金融負債	(1,395)	-	(1,395)	(353)	-		-
デリバティブ	54	-	54	366	-		(67)
割引費用	-	-	-	-	(42)		-
合計	(1,341)	9	(1,332)	(4)	(26)	(1,362)	(89)

(1) 2020年度及び2019年度はファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(1)百万ユーロを含む。

(2) リース負債に係る利息を2020年度において(120)百万ユーロ及び2019年度において(129)百万ユーロ、またBTへの投資に関連した影響を2019年度において(119)百万ユーロ及び2018年度において(51)百万ユーロ含む。

(3) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 1Cの決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

13.3 正味金融債務

2019年1月1日より、正味金融債務の定義には、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債が含まれていない(注記10.2参照)が、ファイナンスアセットに関連する債務は含まれている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。これは追加情報として提供されるだけであり、当グループの資産及び負債の分析の代わりとみなされるべきではない。

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性のないモバイル・ファイナンシャル・サービス事業は含まれていない。

この債務は、オレンジの(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

また、正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品は、とりわけ、これに含まれない項目(将来キャッシュ・フローなど)をヘッジするために設定されている。したがって、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ手段の部分は、この一時差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
<i>TDIRA</i>	13.4	636	822	822
社債	13.5	29,848	30,893	27,070
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	13.6	3,671	4,013	3,664
ファイナンスアセットに関連する債務		295	125	-
ファイナンス・リース負債		-	-	584
現金担保受取額	14.5	31	261	82
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾		555	158	1,116
当座借越		154	203	318
その他の金融負債		70	602 ⁽²⁾	363
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)		35,260	37,076	34,019
短期及び長期デリバティブ(負債)	13.8	804	436	845
短期及び長期デリバティブ(資産)	13.8	(294)	(573)	(385)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	13.8	(541)	(542)	(721)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)		35,229	36,397	33,758
現金担保支払額 ⁽³⁾	14.5	(642)	(123)	(553)

投資(公正価値) ⁽⁴⁾	14.3	(3,206)	(4,696)	(2,683)
現金同等物	14.3	(5,140)	(3,651)	(2,523)
現金		(2,751)	(2,462)	(2,558)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)		(11,740)	(10,931)	(8,317)
正味金融債務(a)+(b)		23,489	25,466	25,441

(1) ネゴシヤブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(2) 2019年12月31日現在において、短期債務に組替えられた劣後債500百万ユーロを含んでおり、当該劣後債は2020年2月7日(ファーストコール日)に償還された。

(3) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保のみ、金融債務総額から控除される。

(4) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される(注記14.3)。

正味金融債務のほとんどはオレンジSAが保有する22,843百万ユーロであり、当グループの正味金融債務の97%超を占めている。

債務の返済スケジュールは、注記14.3に掲載されている。

キャッシュ・フロー計算書の財務活動においてキャッシュ・フローが開示されている金融資産及び負債の変動は、以下の通りである(注記1.8参照)。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2020年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
TDIRA	822	(185)	-	-	(1)	636
社債	30,893	(389)	-	(624)	(31) ⁽¹⁾	29,848
銀行借入金並びに開発機構及び 国際金融機関からの借入金	4,013	(322)	-	(25)	5	3,671
ファイナンスアセットに 関連する債務	125	(60)	-	-	231	295
現金担保受取額	261	(230)	-	-	(0)	31
NEUコマーシャル・ペーパー	158	397	-	-	(0)	555
当座借越	203	(37)	(0)	(12)	-	154
その他の金融負債	602	(484)	-	(2)	(46)	70
正味金融債務の算定に含まれる 短期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	37,076	(1,311)	(0)	(663)	157	35,260
正味デリバティブ	(138)	37	-	641	(29)	510
現金担保支払額	(123)	(519)	-	0	-	(642)
財務活動からのキャッシュ・フロー		(1,793)				

(1) 主に期限到来前の未払利息の変動。

キャッシュ・フローに影響を及ぼさない
その他の変動

(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日	キャッシュ・ フロー	連結範囲の その他の変動			2019年 12月31日
			変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	822	-	-	-	-	822
社債	27,070	3,391	148	346	(63) ⁽¹⁾	30,893
銀行借入金並びに開発機構及び 国際金融機関からの借入金	3,664	335	(30)	36	8	4,013
ファイナンス・リース負債	584	-	-	-	(584)	-
ファイナンスアセットに 関連する債務	-	(17)	-	-	143	125
現金担保受取額	82	179	-	-	(0)	261
NEUコマーシャル・ペーパー	1,116	(958)	-	-	(1)	158
当座借越	318	(123)	(4)	5	7	203
その他の金融負債	363	(10)	9	10	229	602
正味金融債務の算定に含まれる 短期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	34,019	2,797	123	398	(261)	37,076
正味デリバティブ	460	26	(2)	(376)	(246)	(138)
現金担保支払額	(555)	430	-	(0)	-	(123)
財務活動からのキャッシュ・フロー		3,253				

(1) 主に期限到来前の未払利息の変動。

キャッシュ・フローに影響を及ぼさないそ
の他の変動

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	キャッシュ・ フロー	連結範囲の その他の変動			2018年 12月31日
			変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	1,234	(443)	-	-	31	822
社債	25,703	1,136	5	321	(95) ⁽¹⁾	27,070
銀行借入金並びに開発機構及び 国際金融機関からの借入金	2,961	613	14	20	56	3,664
ファイナンス・リース負債	571	(123)	2	(1)	135	584
現金担保受取額	21	61	-	-	-	82
NEUコマーシャル・ペーパー	1,358	(243)	-	(0)	1	1,116
当座借越	193	82	38	5	-	318

その他の金融負債	434	(153)	135	8	(61)	363
正味金融債務の算定に含まれる 短期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	32,475	930	194	353	67	34,019
正味デリバティブ	729	8	-	(339)	62	460
現金担保支払額	(695)	140	-	-	-	(555)
財務活動からのキャッシュ・フロー	1,078					

(1) 主に期限到来前の未払利息の変動。

通貨別の正味金融債務

以下の表は、ヘッジ・デリバティブ(営業項目をヘッジする目的で設定された金融商品を除く)による外国為替の影響を考慮した後の正味金融債務を通貨別に表示している。

(決算日レートで の百万ユーロ相当 額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他	合計
デリバティブ考 慮後の金融債務 総額	24,822	4,342	3,331	35	201	139	485	1,875	35,229
正味金融債務の 算定に含まれる 金融資産	(10,558)	(104)	(113)	(83)	(27)	(42)	(43)	(770)	(11,740)
外国為替デリバ ティブの影響控 除前の通貨別の 正味債務⁽¹⁾	14,263	4,238	3,218	(49)	174	97	442	1,105	23,489
外国為替デリバ ティブの影響	7,858	(4,281)	(4,364)	1,289	-	-	-	(502)	-
外国為替デリバ ティブの影響控 除後の通貨別の 正味債務	22,121	(43)	(1,146)	1,240	174	97	442	603	23,489

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含む。

会計方針

現金及び現金同等物

IAS第7号の条件を満たす場合、当グループは、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書において投資を現金同等物に分類している(注記14.3及び14.5に詳述される現金管理参照)。

- その保有目的が短期の現金コミットメントに対応するため、及び
- 取得日現在において流動性の高い短期の資産であり、容易に一定の金額に換金可能であり、いかなる重大な価値の変動リスクにもさらされていない。

社債、銀行借入金及び国際金融機関借入金

金融負債のうち非支配持分を償還するコミットメントのみを損益を通じて公正価値で認識している。

借入金は返済予定額の割引価額で借入時に認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により債務期間に渡って償却される。

借入金を主とする償却原価で測定される金融負債には、ヘッジの対象となるものがある。これは主に、為替リスクに対する将来のキャッシュ・フローのエクスポージャーに対してヘッジされている(キャッシュ・フロー・ヘッジ)借入金に関連している。

13.4 TDIRA

額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(TDIRA)は、ユーロネクスト・パリに上場されており、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse。現在Autorité des Marchés Financiers(フランス金融監督官庁)に改名)に承認された目論見書にその発行が記載されている。発行以降に行われた償還を考慮すると、2020年12月31日現在、流通しているTDIRAは44,880口(想定元本633百万ユーロ)である。

TDIRAは、保有者の要請によりいつでも、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下ではオレンジSAのイニシアチブで、オレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき590.600株(転換価格23.874ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3カ月物Euriborプラス2.5%である。

当該TDIRAは、資本と負債に区分して会計処理されている。2020年12月31日現在の発行済の当該証券について、繰延税金控除前の資本構成要素は152百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
口数	44,880	57,981	57,981
繰延税金控除前の資本構成要素	152	196	196
負債構成要素	636	822	822
うち、期日未到来の未払利息	3	4	4
支払利息	14	18	27

会計方針

当グループの一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方を含む。株式に転換可能な永久債(TDIRA)がこれに該当する。当初の認識において、負債構成要素は市場価値で認識され、これは契約で決められた将来キャッシュ・フローの価値を、実質的に同じ条件であるが株式に転換又は償還するオプションの無い同等商品に適用される発行日の市場金利で割り引いたものである。その後、当該負債構成要素は償却原価で認識される。

当初、資本構成要素の簿価は、当該商品の想定元本から金融負債の公正価値を控除して算定される。これは、当該商品が存在する限り変更されない。

13.5 社債

2020年度において、当グループは以下の社債を発行した。

想定通貨	当初想定元本 (単位：各通貨の百万)	満期日	金利(%)	発行体	オペレーション・タイプ	残高(単位：百万ユーロ)
ユーロ	750	2027年7月7日	1.250	オレンジSA	発行	750

CFAフラン	100,000	2027年7月15日	6.500	ソナテル	発行	152
ユーロ	500	2029年9月16日	0.125	オレンジSA	サステナブル・ボンド	500
ユーロ	750	2032年4月7日	1.625	オレンジSA	発行	750
発行合計						2,152
ユーロ	25	2020年2月10日	4.200	オレンジSA	満期償還	(25)
ユーロ	25	2020年2月10日	10年CMS+0.80	オレンジSA	満期償還	(25)
ユーロ	1,000	2020年4月9日	3.875	オレンジSA	満期償還	(1,000)
英ポンド	450	2020年11月10日	7.250	オレンジSA	満期償還	(267) ⁽¹⁾
ユーロ	650	2022年1月15日	0.500	オレンジSA	部分償還	(35)
ユーロ	150	2023年2月6日	EUR 3カ月+5.5	SecureLink社	期日前償還	(150)
ユーロ	1,000	2022年6月15日	3.000	オレンジSA	期日前償還	(1,000)
モロッコディルハム	1,090	2025年12月18日	3.970	メディ・テレコム	年次償還	(9)
モロッコディルハム	720	2025年12月18日	1年BDT+1.00	メディ・テレコム	年次償還	(14)
モロッコディルハム	1,002	2026年12月10日	3.400	メディ・テレコム	年次償還	(13)
モロッコディルハム	788	2026年12月10日	1年BDT+0.85	メディ・テレコム	年次償還	(10)
償還合計						(2,548)

(1) 2020年11月10日、当グループは、当初想定元本450百万英ポンドの社債の残り238百万英ポンド(267百万ユーロ)を償還した。

2020年12月31日現在、以下に表示されている満期未到来の社債は、メディ・テレコムが保有する2種類のモロッコディルハム建て社債(固定金利トランシェと変動金利トランシェ)及びソナテル発行の1種類のCFAフラン建て社債を除き、全てオレンジSAによって発行されたものである。

毎年定期的に償還可能なメディ・テレコムの社債を除き、2020年12月31日現在、当グループが発行した社債は満期日に償還可能となる。その発行に関して特別な保証は提供されていない。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

想定通貨	当初想定元本 (単位：各通貨の百万)	満期日	金利(%)	残高(単位：百万ユーロ)		
				2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
2020年12月31日より前に期日が到来した社債				-	2,479	6,715
ユーロ	1,250	2021年1月14日	3.875	1,250	1,250	1,250
英ポンド ⁽¹⁾	517	2021年6月27日	0.375	575	608	578
米ドル	1,000	2021年9月14日	4.125	815	890	873
ユーロ	255	2021年10月13日	10年CMS+0.69	255	255	255

ユーロ	272	2021年12月21日	10年TEC+0.50	272	272	272
ユーロ	650	2022年1月15日	0.500	615	650	-
ユーロ	500	2022年9月16日	3.375	500	500	500
ユーロ	500	2023年3月1日	2.500	500	500	500
ユーロ	750	2023年9月11日	0.750	750	750	750
香港ドル	700	2023年10月6日	3.230	74	80	78
香港ドル	410	2023年12月22日	3.550	43	47	46
ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	650	650	650
ユーロ	1,250	2024年7月15日	1.125	1,250	1,250	-
ユーロ	750	2025年5月12日	1.000	750	750	750
ユーロ	800	2025年9月12日	1.000	800	800	800
ノルウェークローネ	500	2025年9月17日	3.350	48	51	50
スイスフラン	400	2025年11月24日	0.200	370	369	-
英ポンド	350	2025年12月5日	5.250	292	308	293
モロッコディルハム ⁽²⁾	1,090	2025年12月18日	3.97	72	87	100
モロッコディルハム ⁽²⁾	720	2025年12月18日	1年BDT+1.00	47	57	66
ユーロ	750	2026年9月4日	0.000	750	750	-
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
モロッコディルハム ⁽²⁾	1,002	2026年12月10日	3.4	79	93	-
モロッコディルハム ⁽²⁾	788	2026年12月10日	1年BDT+0.85	62	73	-
ユーロ	750	2027年2月3日	0.875	750	750	750
ユーロ	750	2027年7月7日	1.250	750	-	-
CFAフラン	100,000	2027年7月15日	6.500	152	-	-
ユーロ	500	2027年9月9日	1.500	500	500	500
ユーロ	1,000	2028年3月20日	1.375	1,000	1,000	1,000
ユーロ	50	2028年4月11日	3.220	50	50	50
ノルウェークローネ	800	2028年7月24日	2.955	76	81	80
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	556	588	559
ユーロ	1,250	2029年1月15日	2.000	1,250	1,250	-
ユーロ	150	2029年4月11日	3.300	150	150	150

スイスフラン	100	2029年6月22日	0.625	93	92	-
ユーロ	500	2029年9月16日	0.125	500	-	-
ユーロ	1,000	2030年1月16日	1.375	1,000	1,000	1,000
ユーロ	1,200	2030年9月12日	1.875	1,200	1,200	1,200
ユーロ	105	2030年9月17日	2.600	105	105	105
ユーロ	100	2030年11月6日	0.091 ⁽³⁾	100	100	100
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.000 ⁽⁴⁾	2,006	2,191	2,150
ユーロ	300	2031年5月29日	1.342	300	300	-
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300 (ゼロクーポン)	72	69	67
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350 (ゼロクーポン)	73	70	67
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450 (ゼロクーポン)	71	68	65
英ポンド	750	2032年1月15日	3.250	834	882	-
ユーロ	750	2032年4月7日	1.625	750	-	-
ユーロ	1,000	2032年9月4日	0.500	1,000	1,000	-
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500
ユーロ	55	2033年9月30日	3.750	55	55	55
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	556	588	559
香港ドル	939	2034年6月12日	3.070	99	107	-
ユーロ	300	2034年7月11日	1.200	300	300	-
ユーロ	50	2038年4月16日	3.500	50	50	50
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	733	801	786
米ドル	850	2044年2月6日	5.500	693	757	742
ユーロ	750	2049年9月4日	1.375	750	750	-
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	556	588	559
社債残高				29,524	30,537	26,695
未払利息				487	532	527
償却原価				(163)	(176)	(152)
合計				29,848	30,893	27,070

(1) BT株式に転換可能な社債(以下参照)。

- (2) メディ・テレコムが発行した社債。1年BDT金利は52週モロッコ国債金利と同じである(年1回再計算)。
- (3) 2017年まで2%の固定利率、その後は10年物CMS債の166%(2021年11月までは-0.45%)の利率の社債であるが、変動利率の下限は0%、上限は2023年までは4%、それ以降は5%。
- (4) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、利息の支払いを変更させる条項。注記14.3参照)付社債。

2017年6月、当グループは、BT株式に転換可能な、額面517百万英ポンド(ECB日次参照レートで換算すると585百万ユーロ)、金利0.375%の社債を発行し、その原資産となるBT株式は133百万株であった。当該社債は、2021年6月に満期を迎え、2017年8月7日以降は投資家の要求を受けて現金、BT株式もしくは両方の組み合わせで償還可能となっており、償還方法はオレンジが選択する。IFRSに基づき、これは、償却原価で測定する金融債務と純損益を通じて公正価値で再測定するデリバティブ商品(売建てコール・オプション)とに区分される。2019年度上半期において、オレンジは、BT株式に転換可能な社債に含まれている売建てコール・オプションと同じ性質を持つコール・オプションを購入した。当該買建てコール・オプションにより当初の売建てコール・オプションが相殺されるため、当グループには、BT株式に転換可能な社債に連動するBC株式の価額変動によるエクスポージャーはない。

13.6 開発機構及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
ソナテル	292	380	343
オレンジ・マリ	227	203	200
メディ・テレコム	220	282	335
オレンジ・コートジボワール	172	237	225
オレンジ・エジプト	163	213	210
オレンジ・カメルーン	111	82	105
オレンジ・ヨルダン	61	77	31
オレンジ・ブルキナファソ	56	46	-
その他	81	104	127
銀行借入金	1,384	1,625	1,574
オレンジSA ⁽¹⁾	2,288	2,356	2,023
オレンジ・スペイン	-	33	67
開発機構及び国際金融機関からの借入金⁽²⁾	2,288	2,389	2,090
合計	3,671	4,013	3,664

(1) オレンジSAは、2020年度に、400百万ユーロの借入金を満期時に返済し、欧州投資銀行から350百万ユーロの新規借入(2027年満期)を行った。オレンジSAは、2019年度に欧州投資銀行から350百万ユーロの借入(2026年満期)を、また2018年度に元本合計650百万ユーロの2件の借入(2025年満期)を行った。

(2) 主に欧州投資銀行。

13.7 金融資産

金融資産は、以下の通り分類されている。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日
------------	-------------	-----------------	-----------------

	長期	短期	合計	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	431	-	431	277	254
投資有価証券	431	-	431	277	254
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	784	3,206	3,990	4,953	4,041
投資(公正価値) ⁽¹⁾	-	3,206	3,206	4,696	2,683
投資有価証券	141	-	141	133	805
現金担保支払額 ⁽²⁾	642	-	642	123	553
償却原価で測定する金融資産	329	53	382	772	762
投資に関する受取債権 ⁽³⁾	44	11	55	70	55
その他 ⁽⁴⁾	285	42	327	702	707
金融資産合計	1,544	3,259	4,803	6,001	5,057

(1) NEUCP及び社債のみ(注記14.3参照)。

(2) 注記14.5参照。

(3) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

(4) デジセルの訴訟に関連して2018年度にエスクロー口座に預託された346百万ユーロは、2020年度に全額支払われた(注記18参照)。

投資有価証券

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期首残高	277	254	208
取得	81	52	75
公正価値の変動	94	(25)	(22)
売却	(20)	(2)	(7)
その他の変動	(2)	(2)	-
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期末残高	431	277	254

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券は、投資ファンドにより保有される会社の多数の株式を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期首残高	133	805	1,005

公正価値の変動	8	17	(101)
BT株式の売却	-	(659)	(53)
その他の変動	(0)	(29)	(46)
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期末残高	141	133	805

BT株式

2016年1月29日、EE社売却の結果、オレンジはBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)の株式資本に対する持分の4%、すなわち約399百万株を2,462百万ユーロ相当額で受け取った。

2017年度に、オレンジ・グループは、2016年12月31日現在の公正価値が570百万ユーロの133百万株を433百万ユーロ(純額)で売却した。売却した有価証券に関連する純損益への影響は(126)百万ユーロであった。

2018年度に、オレンジ・グループは、2017年12月31日現在の公正価値が55百万ユーロの18百万株を53百万ユーロ(純額)で売却した。売却した有価証券に関連する2018年度の純損益への影響は、(2)百万ユーロであった。

2019年6月28日、当グループは、BTグループ・ピーエルシーの株式資本に対する残存持分2.49%を、543百万ユーロ(純額)で売却した。2018年12月31日現在、これらの有価証券の公正価値は659百万ユーロであった。2019年度の損益計算書への影響は、(119)百万ユーロであった。

2018年度及び2019年度のBTへの投資の連結ベースの金融費用(純額)への影響の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
2018年度の売却の影響	-	(2)
2019年度の売却の影響	(119)	(93)
配当金受取額	-	44
BTに対する投資の連結当期純利益における影響額	(119)	(51)

会計方針

金融資産

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の投資有価証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)などの金融投資を、当グループのリスク管理方針又は投資戦略に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の変動は全て、金融費用純額に計上される。

- その他の包括利益(純損益に組替えられないことのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない投資有価証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられないことのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の一時的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

- 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、公正価値で当初認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損損失が損益計算上で認識される。これらの金融資産については、IFRS第9号に従い、引当金の算定方法に予想損失も含める。

13.8 デリバティブ商品

13.8.1 デリバティブの市場価値

	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
(単位：百万ユーロ)			
	純額	純額	純額
ヘッジ・デリバティブ	(311)	324	(162)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	(311)	328	(160)
公正価値ヘッジ・デリバティブ	(0)	(4)	(2)
売買目的で保有されるデリバティブ ⁽¹⁾	(199)	(187)	(298)
正味デリバティブ ⁽²⁾	(510)	138	(460)

(1) 主に英ポンド建ての劣後債(取得原価で認識される持分金融商品 - 注記15.4参照)の再評価に対する経済ヘッジの為替影響額によるものであり、2020年度は(210)百万ユーロ、2019年度は(136)百万ユーロ、2018年度は(246)百万ユーロであった。

(2) うち、負債元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジ又は売買目的保有に分類)の為替影響額は、2020年度は251百万ユーロ、2019年度は822百万ユーロ、2018年度は512百万ユーロであった。クロス・カレンシー・スワップの為替影響額とは、クロージング・レートで換算された元本とオープニング・レート(又は新商品の場合は取引日のスポットレート)で換算された元本の差である。

これらのデリバティブ商品によってヘッジされるリスクについては、注記14に記載されている。これらのデリバティブは、現金担保契約に基づくものであり、その影響については注記14.5に記載されている。

会計方針

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IFRS第9号に従いヘッジ会計に適切であるかどうか(ヘッジ手段かトレーディング商品か)にかかわらず満期日に従い表示される。

デリバティブは、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

トレーディング・デリバティブは、非適格な経済ヘッジである。当該商品の価値の変動は純損益で直接認識される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- ヘッジの有効性は開始時に立証され、その後の期間においても継続すると予想される。すなわち、開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジ対象要素の公正価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動によりほぼ全て相殺されるものと会社は考えている。

ヘッジ会計は以下の3つの方法がある。

- 公正価値ヘッジは、特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があるとして認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジの有効性の限度までヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性の高い予定取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益

に計上される。計上額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

- 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ及び経済ヘッジとして適格な取引において、デリバティブの公正価値の変動による為替影響額は、ヘッジ対象が営業取引から生じるもの場合には営業収益に、又はヘッジ対象が金融資産もしくは金融負債である場合は金融費用(純額)に計上される。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象が認識されなくなった場合、すなわち当グループがヘッジ関係の指定を取り消す場合、又はヘッジ手段が終了もしくは行使される場合に終了することがある。これによる会計上の影響は、以下の通りである。

- 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、負債の公正価値の調整額は当該日において再計算された実効金利に基づいて償却される。ヘッジ対象が認識されなくなった場合、公正価値の変動は損益計算書に認識される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象が認識されなくなった場合、即座に純損益に振替えられる。その他の事例では、計上額は当初のヘッジ関係の残存期間にわたり定額法で純損益に振替えられる。

いずれの場合も、ヘッジ手段の公正価値のその後の変動は純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたクロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドの影響に関して、当グループはヘッジ費用として計上することを選択した。この選択により、ベース・スプレッドの影響を包括利益に認識し、その費用をヘッジ期間にわたって償却し純損益に認識することが可能になる。

13.8.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの主たる目的は、将来キャッシュ・フロー(元本、クーポン)に係る為替リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。

純利益に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は表示期間において重要でなかった。2020年12月31日現在の主な期日未到来ヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

	ヘッジ対象リスク			
	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利リスク
ヘッジ手段	(311)	クロス・カレンシー・スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ オプション
帳簿価額 - 資産	223	216	6	1
帳簿価額 - 負債	(534)	(502)	(1)	(31)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動	22	6	5	11
その他の包括利益に認識された利益(損失)	3	(16)	8	11
金融損益への組替	21	22	(1)	-
営業利益への組替	1	-	1	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額への組替	(3)	-	(3)	-

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(100)	(91)	2	(11)
うち、満期を迎えていないヘッジ手段関連	(541)	(532)	2	(11)
うち、非継続ヘッジ関連	440	440	-	0

ヘッジ対象	社債及び与信枠	携帯端末及び機器の購入	社債及びリース負債
貸借対照表項目	短期及び長期金融負債	有形固定資産	リース負債及び金融負債 - 短期及び長期

2019年12月31日現在の主な期日未到来ヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

ヘッジ対象リスク

	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利リスク
ヘッジ手段	328	クロス・カレンシー・スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ オプション
帳簿価額 - 資産	557	554	2	1
帳簿価額 - 負債	(229)	(190)	(3)	(36)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動	144	148	(10)	7
その他の包括利益に認識された利益(損失)	179	184	(12)	7
金融損益への組替	(38)	(36)	(1)	(1)
営業利益への組替	1	-	1	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額への組替	2	-	2	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(123)	(95)	(6)	(22)
うち、満期を迎えていないヘッジ手段関連	(542)	(513)	(6)	(22)
うち、非継続ヘッジ関連	418	418	-	-

ヘッジ対象	社債及び与信枠	携帯端末及び機器の購入	社債及びリース負債
貸借対照表項目	短期及び長期金融負債	有形固定資産	リース負債及び金融負債 - 短期及び長期

2018年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

ヘッジ・リスク

	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利リスク
ヘッジ手段	(160)	クロス・カレンシー・スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ
帳簿価額 - 資産	353	351	2	-

帳簿価額 - 負債	(513)	(479)	(0)	(34)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動	(67)	(83)	(7)	23
その他の包括利益に認識された利益(損失)	(53)	(45)	(15)	7
金融損益への組替	(22)	(38)	-	16
営業利益への組替	(1)	-	(1)	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額への組替	9	-	9	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(267)	(245)	3	(25)
うち、満期を迎えていないヘッジ手段関連	(721)	(696)	3	(28)
うち、非継続ヘッジ関連	454	451	0	3
ヘッジ対象	社債及び与信枠	携帯端末及び機器の購入	社債及びリース負債	
貸借対照表項目	短期及び長期金融負債	有形固定資産	短期及び長期金融負債	

2020年12月31日現在の主なキャッシュ・フロー・ヘッジの想定元本は、以下の通りである。

満期別のヘッジ手段の想定元本 (ヘッジ対象通貨の百万単位)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
オレンジSA					
クロス・カレンシー・スワップ					
スイスフラン	-	-	-	-	500 ⁽¹⁾
英ポンド	517	-	-	-	2,512 ⁽²⁾
香港ドル	-	-	1,110	-	939 ⁽³⁾
ノルウェークロネ	-	-	-	-	1,300 ⁽⁴⁾
米ドル	1,000	-	-	-	4,200 ⁽⁵⁾
金利スワップ					
ユーロ	255	-	-	-	100 ⁽⁶⁾
FT IMMO H					
金利スワップ					
ユーロ	20	41	-	33	-

オレンジ・ボルスカ

先渡

ユーロ

141

-

-

-

-

- (1) 400百万スイスフランは2025年度に、100百万スイスフランは2029年度に満期になる。
- (2) 262百万英ポンドは2025年度に、500百万英ポンドは2028年度に、750百万英ポンドは2032年度に、500百万英ポンドは2034年度に、500百万英ポンドは2050年度に満期になる。
- (3) 939百万香港ドルは2034年度に満期になる。
- (4) 500百万ノルウェークローネは2025年度に、800百万ノルウェークローネは2028年度に満期になる。
- (5) 2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、850百万米ドルは2044年度に満期になる。
- (6) 100百万ユーロは2030年度に満期になる。

注記 14 市場リスク並びに金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(通信事業を除く)

当グループは、調整後EBITDAa1(注記1.9参照)及び正味金融債務(注記13.3参照)等、IFRSによって明確に定義されていない財政状態又は業績評価指標を使用している。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの財務、業績及び開発担当の執行委員会メンバーが議長を務め、四半期毎に会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務の管理に関する指針(特に、今後数ヶ月間の金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーに関して)を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

公衆衛生上の危機が発生したが、金融商品に関するリスク管理方針は問題視されていない。当グループは、多様な融資方針を維持しつつ、営業活動及び財務活動による外国為替リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを限定するために、引き続きヘッジ商品を設定し、管理している。

14.1 金利リスク管理**固定金利/変動金利債務の管理**

オレンジ・グループは、ユーロ建の固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理し、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

現金担保受取額及び非支配持分の買戻し契約を除く金融債務総額に対する固定金利要素の割合の見積りは、2020年12月31日現在は89%、2019年12月31日現在は91%、2018年12月31日現在は87%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、利付項目であるため金利リスクにさらされる正味金融債務の要素に対してのみ行われる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると金融債務の費用が年間総額で2百万ユーロ減少し、金利が1%低下すると2百万ユーロ増加する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

ユーロ金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値及び関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、約1,282百万ユーロ増加することになる。ユーロ金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約1,278百万ユーロ減少することになる。

14.2 為替リスク管理

事業上の為替リスク

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により行われる。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、特定の種類のキャッシュ・フロー(設備やネットワーク容量の購入、端末及び顧客に販売又はリースされる機器の購入、国際通信事業者との売買)に限定されている。

オレンジ・グループの事業体は、このエクスポージャーをヘッジするためのポリシーを可能な限り設定している(注記13.8参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は自社の機能通貨での資金調達ニーズを満たすことが必要である。
- グループ融資：当グループの社債の大部分はデリバティブ調整後においてユーロ建てである。オレンジSAは適宜ユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド及びスイスフラン)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額はクロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

最後に、当グループは、取得原価にて資本に計上されている英ポンド建劣後債に係る為替リスクをクロス・カレンシー・スワップにより経済的にヘッジしており(注記15.4参照)、その想定元本は988百万英ポンドである。

以下の表は、オレンジSAの外貨建正味金融債務に関する為替の変動に対する主要なエクスポージャーを示しているが、これには上記で述べた劣後債のヘッジ及びオレンジ・ポルスカによる影響は含まれない。また、以下の表は、当事業体がさらされている通貨の為替レートが10%変動した場合の事業体の感応度を示している。オレンジSAは、年次連結財務書類において純為替損益を生じさせる内部取引等を含む主要な為替リスクを負う事業体である。

(単位：各通貨の百万)	各通貨単位のエクスポージャー ⁽¹⁾					感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランドズロチ	換算額合計	ユーロが10%上昇	ユーロが10%下落
オレンジSA	-	7	8	15	17	(2)	2
オレンジ・ポルスカ	(160)	(5)	-	-	(164)	15	(18)
合計(ユーロ)	(160)	1	9	3	(147)		

(1) 英ポンド建劣後債務の為替ヘッジを除く。

資産に対する為替リスク

国際市場でのプレゼンスにより、子会社の外貨建資産及び資本持分の換算に影響を及ぼすため、オレンジ・グループの財政状態計算書は外国為替変動の影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコディルハムである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

以下で表示する額は、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業(主にユーロ建ての事業)を考慮している。

(単位： 百万ユーロ)	連結純資産に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
正味債務を除く 純資産(a) ⁽¹⁾	51,679	165	(1,053)	3,195	933	519	948	4,141	60,527	(804)	983
デリバティブを含 む通貨別正味債 務(b) ⁽²⁾	(22,121)	43	1,146 ⁽³⁾	(1,240)	(174)	(97)	(442)	(603)	(23,489)	124	(152)
通貨別純資産 (a)+(b)	29,558	209	93	1,955⁽⁴⁾	758	421	506	3,538	37,038	(680)	831

(1) 通貨別正味債務を除く純資産には、正味金融債務の構成要素が含まれていない。

(2) オレンジ・グループによって定義される正味金融債務には、この概念と関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービス事業は含まれていない(注記13.3参照)。

(3) うち、英ポンド建劣後債に対する経済ヘッジは988百万英ポンド(1,099百万ユーロ相当)である。

(4) 親会社の株主に帰属するズロチ建純資産持分は、991百万ユーロとなる。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループの損益計算書は、連結財務書類における海外子会社の財務書類の換算に伴い、為替レートの変動により生じるリスクにもさらされている。

(単位： 百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	31,866	1,105	275	2,559	878	386	585	4,616	42,270	(946)	1,156
EBITDAa1	9,816	54	19	635	317	141	158	1,541	12,680	(260)	318
営業利益	4,257	15	1	91	128	57	18	954	5,521	(115)	140

14.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行
- 国際金融機関又は開発機構からの借入金を通じた臨時的な融資
- NEUコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行(ネゴシヤブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー)
- 2016年12月21日、オレンジは、2018年1月に満期となる既存のシンジケート与信枠の借換えを行うため、24の国際銀行と60億ユーロのシンジケート与信枠契約を締結した。新しい与信枠は、当初の満期が2021年

12月であるが、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。オレンジは、貸手の合意を受け、2つのオプションのうち2017年に一つ目、2018年に二つ目を行使して、当初満期をまず2022年12月に、次に2023年12月までに延長した。

投資の流動性

オレンジは、IAS第7号の現金同等物の基準を満たす現金同等物又は公正価値投資(譲渡性債務証券、2年以内に満期を迎える債券、UCITS及び定期預金)に余剰資金を投資している。これらの投資は、運用成績よりもキャピタル・ロスが生じるリスクを最小限にすることを優先している。

現金、現金同等物及び公正価値投資は、主にフランス及びその他の欧州連合の国々において保有されており、転換又は為替規制の制限を受けていない。

債務の期日の平準化

オレンジは債務の期日を今後数年間にわたり均等に配分する方針である。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。このスケジュールで使用される主な仮定は、以下の通りである。

- 外貨建ての金額は、期末の決算日レートでユーロに換算される。
- 将来の変動金利は、より良い見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- TDIRAは必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って期日が到来する(注記13.4参照)。よって、第1期の未払利息のみが含まれている(他の期の未払利息を含めることは関連性のある情報を提供することにはならない)。
- リボルビング与信枠の支払期日は、契約上の支払期日である。
- 公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非資金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年 12月31日	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 以降	その他の 項目 ⁽¹⁾
TDIRA	13.4	636	3	-	-	-	-	-	633
社債	13.5	29,848	3,701	1,152	1,450	1,984	2,337	19,388	(163)
銀行借入金並びに開発機構 及び国際金融機関からの 借入金	13.6	3,671	633	324	1,005	260	750	703	(4)
ファイナンスアセットに 関連する債務	13.3	295	70	75	75	58	17	-	-
現金担保受取額	13.3	31	31	-	-	-	-	-	-
NEUコマースナル・ ペーパー ⁽²⁾	13.3	555	555	-	-	-	-	-	-
当座借越	13.3	154	154	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	13.3	70	48	3	3	1	1	15	-

デリバティブ(負債)	13.3	804	15	133	99	-	34	39	-
デリバティブ(資産)	13.3	(294)	(155)	-	(10)	(19)	(14)	(153)	-
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益	13.3	(541)	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ考慮後の金融債務総額		35,229	5,054	1,686	2,623	2,283	3,124	19,991	466
買掛金		11,051	9,760	243	212	87	362	388	-
金融負債合計(デリバティブ資産を含む)		46,280	14,814⁽³⁾	1,929	2,834	2,370	3,486	20,379	466
金融負債の将来利息 ⁽⁴⁾		-	1,525	914	851	807	855	5,472	-

(1) 期日のない項目としては、TDIRAの想定元本、非資金項目としては、社債及び銀行借入金の償却原価及び長期買掛金に対する割引の影響が含まれる。

(2) ネゴシヤブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2021年度の表示金額は、502百万ユーロの想定元本及び未払利息に相当する。

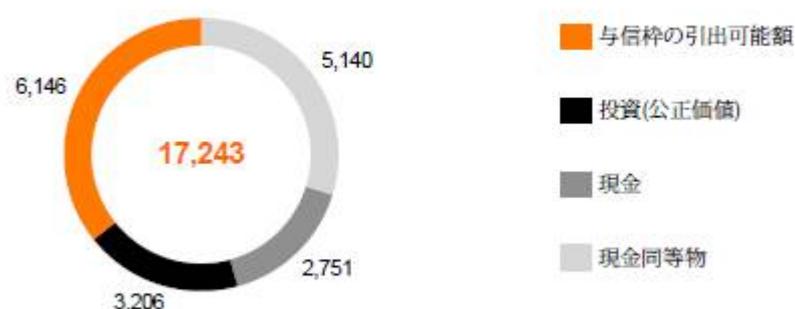
(4) 主に、9,712百万ユーロの社債、284百万ユーロの銀行借入金及び(842)百万ユーロのデリバティブ商品に係る将来利息である。

流動性ポジションは、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではない可能性がある。

2020年12月31日現在、オレンジの通信事業の流動性ポジションは17,243百万ユーロで、2021年度の金融負債総額の返済義務額を上回っている。その内訳は、以下の通りである。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



2020年12月31日現在、オレンジ・グループの通信事業は二社間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用している。これらの与信枠のほとんどは、変動金利で利息が付される。与信枠の引出可能額は、6,146百万ユーロ(オレンジSAの6,000百万ユーロを含む)である。

現金同等物5,140百万ユーロは、主にオレンジSAにおけるもので、UCITS4,329百万ユーロ、定期預金450百万ユーロ及び譲渡性債務証券170百万ユーロであった。

公正価値投資3,206百万ユーロは、全額がオレンジSAにおけるもので、NEUコマーシャル・ペーパー3,105百万ユーロ及び社債101百万ユーロであった。

財務比率に関する特定の偶発コミットメントについては、注記14.4に記載している。

オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な業績指標であり、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高25億ドル(2020年12月31日現在、20億ユーロに相当)のオレンジSAの社債(注記13.5参照)には、オレンジの格付け変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払いのクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が引き上げ又は引き下げられると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2020年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

2020年12月31日現在のオレンジの信用格付も見通しも、2019年12月31日現在から変わっていない。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2

14.4 財務比率

財務比率に関する主なコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

オレンジSAの特定の子会社は、銀行との契約において定義された指標に関連する特定の財務比率を遵守することを確約している。これらの比率の不履行はデフォルトの一つの事象に該当し、関連する与信枠又は借入金の早期返済に繋がる可能性がある。

主な義務は以下の通りである。

- オレンジ・エジプト：2018年に締結された銀行融資契約(2020年12月31日現在の想定元本総額3,150百万エジプトポンド(164百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・エジプトは「EBITDA報告額に対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。
- メディ・テレコム：2012年、2014年及び2015年に締結された銀行融資契約(2020年12月31日現在の想定元本総額2,396百万モロッコディルハム(220百万ユーロに相当))に関して、メディ・テレコムは「正味金融負債」及び「正味資本」に関する比率を遵守しなければならない。
- オレンジ・コートジボワール：2016年及び2019年に締結した銀行融資契約(2020年12月31日現在の想定元本総額1,120億CFAフラン(170百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・コートジボワールは「EBITDA報告額に対する正味債務の割合」を遵守しなければならない。
- オレンジ・カメルーン：2015年及び2018年に締結した銀行融資契約(2020年12月31日現在の想定元本総額720億CFAフラン(110百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・カメルーンは「EBITDA報告額に対する正味債務の割合」を遵守しなければならない。

2020年12月31日現在、これらの比率は遵守されている。

債務不履行又は重要な事態の変更に関する条項

特に2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債の発行を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には期限前返済義務又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。これらの契約の大部分はクロス繰上返済条項が含まれるため、その他の融資契約で不履行が生じただけでは、当該契約において自動的に繰上返済につながることはない。

14.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

当グループは、その売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブに関してカウンターパーティ・リスクの集中にさらされる可能性がある。

オレンジは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記5.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未引当の金額は重要ではない。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は投資の格付け及び満期に基づく。
- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付け、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ、潜在的債務不履行リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約には、CSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次の預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社は、当該国における最も高い格付を有するカウンターパーティと取引することがある。

デリバティブの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを相殺するメカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
担保付デリバティブ(純額)(a)	(520)	144	(455)
担保付デリバティブ資産の公正価値	283	570	383
担保付デリバティブ負債の公正価値	(803)	(426)	(838)
現金担保支払額 / (受取額)(b)	611	(138)	471
現金担保支払額	642	123	553
現金担保受取額	(31)	(261)	(82)

カウンターパーティ・リスクに対する残存 エクスポージャー(a)+(b) ⁽¹⁾	91	7	16
無担保デリバティブ(純額)	10	(6)	(5)
無担保デリバティブ資産の公正価値	11	3	2
無担保デリバティブ負債の公正価値	(1)	(10)	(7)

(1) カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャーは、主にデリバティブが評価される決算日と、現金担保の交換が行われた日の期間差異により生じる。

2019年度から2020年度の間現金担保純額の変動は、主に米ドル及び英ポンドが対ユーロで下落したことによるものである。

市場金利と為替レートの変動に対する現金担保預金の感応度分析

市場金利(主にユーロ)の±1%の変動は、金利ヘッジ・デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	金利が1%下落	金利が1%上昇
デリバティブの公正価値の変動	(1,314)	1,318
現金担保受取(支払)額	1,314	(1,318)

ヘッジ対象債務の通貨(主に英ポンド及び米ドル)に対してユーロの為替レートが±10%変動すると、為替デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	ユーロが10%下落	ユーロが10%上昇
デリバティブの公正価値の変動	1,536	(1,257)
現金担保受取(支払)額	(1,536)	1,257

14.6 株式市場リスク

2020年12月31日現在、オレンジSAは自己株式を購入するオプションや先渡株式購入契約を有しておらず、自己株式1,265,099株を保有していた。オレンジSAは、株式市場に上場している子会社を保有しており、それらの株式は当該市場の通常の動向に影響を受ける可能性がある。特に、これらの上場子会社の株式の市場価値は、減損テストに使用される測定変数の一つである。

オレンジが現金管理目的で投資しているミューチュアル・ファンド(UCITS)には、いかなる株式も含まれていない。

オレンジは、特定の退職制度資産(注記7.2参照)を通じても株式リスクにさらされている。

当グループは、2020年12月31日現在、上場株式の市場リスクに対する重大なエクスポージャーを有していなかった。BTの株式資本に対する残存持分2.49%を2019年6月に処分したため(注記13.7参照)、当グループの従来のエクスポージャーは2019年度に大幅に減少した。

14.7 資本管理

オレンジSA及びその非金融子会社は、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される一般的基準を除く)。

その金融子会社(電子マネー機関など)は、そのセクターや管轄地域に特有の規制上の資本要件の対象である。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理している。

正味金融債務に関して(注記13.3参照)、この方針は注記14.3に記載されている流動性管理において適用され、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

一部の市場では、この方針は、オレンジによって支配される子会社の資本における少数株主の存在によっても反映されている。このことは、現地株主の存在から利益を得ながら当グループの債務を制限するのに役立つ。

14.8 金融資産及び金融負債の公正価値

2020年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは301億ユーロ、簿価は235億ユーロであった。

2020年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	注記	IFRS第9号に基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	5,645	5,645	-	5,645	-
金融資産	13.7		4,803	4,803	185	4,372	247
持分証券		FVOCI	431	431	185	-	247
持分証券		FVR	141	141	-	141	-
投資(公正価値)		FVR	3,206	3,206	-	3,206	-
現金担保支払額		FVR	642	642	-	642	-
償却原価で測定する金融資産		AC	382	382	-	382	-
現金及び現金同等物	13.3		7,891	7,891	7,891	-	-
現金		AC	2,751	2,751	2,751	-	-
現金同等物		FVR	5,140	5,140	5,140	-	-
買掛金		AC	(11,051)	(11,051)	-	(11,051)	-
金融負債	13.3		(35,260)	(41,884)	(34,708)	(7,162)	(14)
金融債務		AC	(35,247)	(41,870)	(34,708)	(7,162)	-

その他	FVR	(14)	(14)	-	-	(14)
デリバティブ純額⁽²⁾		13.8	(510)	(510)	-	(510)

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「その他の包括利益(純損益に組替えられない項目)を通じて公正価値で測定」を意味する。

(2) IFRS第9号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	持分証券	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、デリバティブを除く
2019年12月31日現在のレベル3の公正価値	198	(64)
純損益に計上された利益(損失)	-	50
その他の包括利益に計上された利益(損失)	(28)	-
証券の取得(売却)	80	-
その他	(2)	-
2020年12月31日現在のレベル3の公正価値	247	(14)

2019年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは308億ユーロ、簿価は255億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	注記	IFRS第9号に基づく分類	2019年12月31日現在				
			簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	5,343	5,343	-	5,343	-
金融資産	13.7		6,001	6,002	79	5,725	198
持分証券		FVOCI	277	277	79	-	198
持分証券		FVR	133	134	-	134	-
投資(公正価値)		FVR	4,696	4,696	-	4,696	-
現金担保支払額		FVR	123	123	-	123	-
償却原価で測定する金融資産		AC	772	772	-	772	-
現金及び現金同等物	13.3		6,112	6,112	6,112	-	-
現金		AC	2,462	2,462	2,462	-	-
現金同等物		FVR	3,651	3,651	3,651	-	-
買掛金		AC	(10,246)	(10,246)	-	(10,246)	-
金融負債	13.3		(37,076)	(42,455)	(34,554)	(7,837)	(64)

金融債務	AC	(37,007)	(42,386)	(34,554)	(7,811)	(21)
公正価値で測定する社債	FVR	(26)	(26)	-	(26)	-
その他	FVR	(43)	(43)	-	-	(43)
デリバティブ純額	13.8	138	138	-	138	-

2018年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは287億ユーロ、簿価は254億ユーロであった。

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IFRS第9号に 基づく分類	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	5,329	5,329	-	5,329	-
金融資産	13.7		5,057	5,057	692	4,144	221
持分証券		FVOCI	254	254	33	-	221
持分証券		FVR	805	805	659	146	-
投資(公正価値)		FVR	2,683	2,683	-	2,683	-
現金担保支払額		FVR	553	553	-	553	-
償却原価で測定する金融資産		AC	762	762	-	762	-
現金及び現金同等物	13.3		5,081	5,081	5,081	-	-
現金		AC	2,558	2,558	2,558	-	-
現金同等物		FVR	2,523	2,523	2,523	-	-
買掛金		AC	(10,082)	(10,082)	-	(10,082)	-
金融負債	13.3		(34,019)	(37,292)	(29,012)	(7,988)	(292)
金融債務			(33,721)	(36,994)	(29,012)	(7,961)	(21)
公正価値で測定する社債		FVR	(27)	(27)	-	(27)	-
その他		FVR	(271)	(271)	-	-	(271)
デリバティブ純額	13.8		(460)	(460)	-	(460)	-

会計方針

財政状態計算書にて公正価値で測定する金融資産及び負債は、3つのヒエラルキー・レベルに基づき分類されている。

- レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体が利用可能な活発な市場における相場価格(無調整)
- レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(「FVOCI」)金融資産の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、将来キャッシュ・フローの割引現在価値)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する(「AC」)金融資産について、現金、売掛金及び様々な預金については、これらの流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する(「FVR」)金融資産に関して、預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資の想定元本及び関連する未収利息が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

ミューチュアル・ファンド(UCITS)の公正価値は直近の純資産価額である。

投資有価証券の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、将来キャッシュ・フローの割引現在価値)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する金融負債に関して、金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- 上場されている商品の相場価格(流動性が著しく減少した場合は、観察された価格が公正価値に相当するかどうかについて詳細な分析を行うか、それ以外の場合には相場価格を調整する)。
- その他の商品については、期末現在当グループが観察した金利を用いて割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

買掛金及び顧客からの預金については、これらの流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、主に非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントが関係する。これらの公正価値は、契約条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

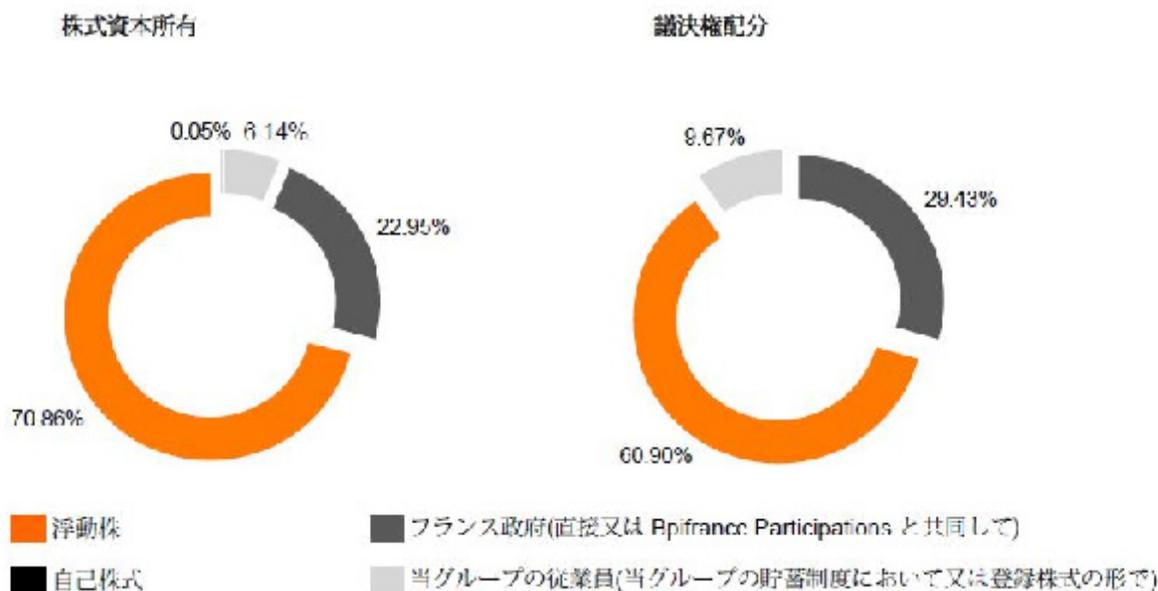
大部分が店頭市場で取引される**デリバティブ**の公正価値は、期末現在、当グループが観察した金利を用いて割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、銀行カウンターパーティ及びブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

デフォルト確率を識別する信頼性のある市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の傾向に基づき測定される。カウンターパーティの信用リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通市場における債務証券の信用スプレッドのモニタリング及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティ方針並びに注記14に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積もりは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

注記 15 資本

2020年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2020年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権は、以下の通り分類される。



15.1 株式資本の変動

2020年度中に、新規株式は発行されなかった。

15.2 自己株式

2020年5月19日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2020年度買戻制度」という。)を導入し、2019年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18カ月間有効である。2020年度買戻制度については、2020年4月20日にフランスの金融監督官庁(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

当年度においてオレンジが付与した株式の過半数は、オレンジ・ヴィジョン制度の受給者に対するものであった。同時に、オレンジは主に無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(LTIP))のLTIP2018-2020、LTIP2019-2021及びLTIP2020-2022に関連する買戻しを実施した(注記7.3参照)。

2020年12月31日現在、当社は1,265,099株の自己株式(流動性契約に関連する170,000株、並びにLTIP2018-2020、LTIP2019-2021及びLTIP2020-2022無償株式報奨制度に関連する1,095,099株を含む)を保有していた。

2019年12月31日現在、当社は9,742,968株の自己株式(流動性契約に関連する853,500株、並びにオレンジ・ヴィジョン2020、LTIP2018-2020及びLTIP2019-2021無償株式報奨制度に関連する8,889,468株を含む)を保有していた。

2018年12月31日現在、当社は7,214,000株の自己株式(流動性契約に関連する309,609株、並びにオレンジ・ヴィジョン2020及びLTIP2018-2020無償株式報奨制度に関連する6,882,999株を含む)、また、2017年12月31日現在、497,625株の自己株式(流動性契約に関連する476,000株を含む)を保有していた。

会計方針

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で連結剰余金に計上される。

15.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
----	----	----	-----------------------	-----	------	---------------

2020年度	2020年10月28日取締役会	2020年度中間配当	0.40	2020年 12月9日	現金	1,064
	2020年5月19日株主総会	2019年度差額	0.20	2020年 6月4日	現金	532
2020年度に支払った配当金合計						1,595
2019年度	2019年7月24日取締役会	2019年度中間配当	0.30	2019年 12月4日	現金	796
	2019年5月21日株主総会	2018年度差額	0.40	2019年 6月6日	現金	1,061
2019年度に支払った配当金合計						1,857
2018年度	2018年7月25日取締役会	2018年度中間配当	0.30	2018年 12月6日	現金	796
	2018年5月4日株主総会	2017年度差額	0.40	2018年 6月7日	現金	1,064
2018年度に支払った配当金合計						1,860
2017年度	2017年7月26日取締役会	2017年度中間配当	0.25	2017年 12月7日	現金	665
	2017年6月1日株主総会	2016年度差額	0.40	2017年 6月14日	現金	1,064
2017年度に支払った配当金合計						1,729

株主への配当金に利用可能な金額は、当グループの親会社であるオレンジSAの純利益合計と利益剰余金に基づいてフランスGAAPに従って算定される。

15.4 劣後債

劣後債の想定元本

劣後債の発行及び償還は以下の表の通りである。

当初発行日	当初想定元本(単位:各通貨の百万)	当初想定元本(単位:百万ユーロ)	当初通貨	金利	2018年12月31日(単位:百万ユーロ)	発行/償還	2019年12月31日(単位:百万ユーロ)	発行/償還	2020年12月31日(単位:百万ユーロ)	残存想定元本(単位:各通貨の百万)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	4.25%	1,000	(1,000)	-	-	-	-
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000
2014年2月7日	650	782	GBP	5.875%	782	-	782	(268)	514	427
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	1,000	(500)	500	(382)	118	118
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	-	1,250	1,250
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	771	-	771	(50)	721	561
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.375%	-	1,000	1,000	-	1,000	1,000
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	-	500	500	-	500	500

2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	-	-	-	700	700	700
劣後債の発行及び償還					5,803		5,803		5,803	

- 2014年2月7日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにて発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

2014年10月1日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにて発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

IFRSでは、これらの商品はその取得原価で認識される。英ポンド建てトランシェは発行日におけるECBの固定金利で認識され(2014年2月7日の発行については0.8314%及び2014年10月1日の発行については0.7782%)、当該債券の期間を通じて再測定されることはない。

- 2019年4月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

2019年9月19日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

これらはAMFが認めた目論見書の条件(14-036号、14-525号、19-152号及び19-442号)に基づいて発行された。

2019年12月12日、当グループは、当初額面価額10億ユーロで発行された債券の残りの500百万ユーロについて(一部は2019年4月にすでに償還されている。)、契約の規定に基づき、2020年2月7日にコール・オプションを行使する意思を表明した。この最後のトランシェは、オレンジが買い戻すことを確約したため、債務商品として再分類され、2019年12月31日現在、短期金融債務として表示されている。このトランシェに関する利息は2020年12月31日までにその他の流動負債に21百万ユーロ認識され、2020年度に支払われている。

- 2020年10月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として700百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2028年10月15日以降に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2028年7月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2033年度に0.25%、2048年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債はAMFが認めた目論見書の条件(20-509号)に基づいて発行された。

ユーロネクスト・パリに上場している債券は、全て完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して支払を受けることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

劣後債の発行/償還に関連する売却(損)益、プレミアム及び発行費用は、資本の「剰余金」に表示されている。

当グループは、一部の格付機関は「資本」のゼロから50%は資本性金融商品で構成されているとみなしていると理解している。

劣後債の利息

オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない場合、保有者への利息は年次支払日の5営業日前に資本に計上される。

劣後債の利息に係る税効果は、当期の純損益を通じて計上される。

オレンジは劣後債に係る利息を繰り延べる権利を、当該債券の発行以降行使していない。

劣後債の利息は以下の通りである。

当初発行日	当初想定元本(単位:各通貨の百万)	当初想定元本(単位:百万ユーロ)	当初通貨	金利	2020年度		2019年度		2018年度	
					(単位:各通貨の百万)	(単位:百万ユーロ)	(単位:各通貨の百万)	(単位:百万ユーロ)	(単位:各通貨の百万)	(単位:百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	4.25%	(21)	(21)	(46)	(46)	(42)	(42)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	(53)	(53)	(52)	(52)	(52)	(52)
2014年2月7日	650	782	GBP	5.88%	(47)	(55)	(38)	(44)	(38)	(44)
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	(21)	(21)	(31)	(31)	(40)	(40)
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	(36)	(39)	(35)	(39)	(35)	(39)
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	(24)	(24)	-	-	-	-
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	(4)	(4)	-	-	-	-
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	-	-	-	-	-	-
劣後債の利息支払額						(279)	(276)	(280)		
2019年度末に短期借入金として組替えられ、2020年に支払われた劣後債の利息						21	(21)	-		
資本に分類される劣後債の利息						(258)	(297)	(280)		

額面価額が英ポンド建の劣後債の転換並びに借り換えが行われた劣後債の売却(損)益、プレミアム及び発行費用による税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されており、2020年度は(2)百万ユーロ、2019年度は51百万ユーロ(転換に関連する25百万ユーロを含む)であった。

会計方針

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、資本に計上される。

持分金融商品はその取得原価で認識されるため、外貨建のトランシェは再測定されることはない。該当があれば、為替換算調整額による影響は、コール・オプションが行使された場合、資本に計上される。

保有者への利息は、利息支払の決定時点で資本に直接計上される。

当該利息に関連する税効果は損益の調整項目とされ、外貨換算の再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素(注記13.4参照)

資本構成要素は、当該商品全体の公正価値と負債構成要素の公正価値との差額として決定される。したがって、当初に決定され認識された資本構成要素は、当該商品が消滅したとしてもその後には再測定されることなく、資本として存続している。

15.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(414)	90	(6)
当期純利益への組替	0	(12)	(1)
為替換算調整額合計	(414)	78	(7)

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
ポーランドズロチ	668	807	785
エジプトポンド	(503)	(455)	(532)
スロバキアコルナ	220	220	220
シエラレオネレオン	(143)	(120)	(95)
その他	(327)	(123)	(126)
為替換算調整額合計	(85)	329	252
うち、親会社の所有者に帰属する持分	(256)	78	15
うち、非支配持分に帰属する持分	171	251	237

会計方針

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(ルーマニア(ユーロ)及びコンゴ民主共和国(米ドル)のオレンジ各事業体など)。

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

ある事業体が売却、清算、株式資本の払戻又は事業の全て又は一部の放棄により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配の喪失、共同支配の喪失、重大な影響力の喪失)、為替換算調整額は損益に組替えられる。自社の損失又は減損損失認識により国外事業の簿価を評価減した場合には、累積為替換算調整額は損益に組替えられない。

為替換算調整額のリサイクリングは、利益又は損失の以下の項目に表示される。

- 事業ライン又は主要な地域を処分した場合には、非継続事業の連結当期純利益
- その他の事業を処分した場合には、固定資産、投資及び事業売却(損)益
- 事業が売却ではなく清算される又は廃止される場合、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替

15.6 非支配持分

下記のグループの全ての事業体に関するデータは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度 ⁽¹⁾	2018年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	297	290	271
うち、ソナテル持分	197	191	188
うち、オレンジ・ベルギー持分	26	16	15
うち、コートジボワール持分	43	36	25
うち、ヨルダン・テレコム持分	11	12	12
うち、オレンジ・ポルスカ持分	-	11	-
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(63)	(71)	(67)
うち、オレンジ・バンク持分	(51)	(65)	(59)
うち、オレンジ・ポルスカ持分	(3)	-	(2)
非支配持分に帰属する当期純利益合計(a)+(b)	233	218	204
非支配持分に帰属する包括利益の貸方部分(a)	256	299	297
うち、ソナテル持分	176	181	195
うち、オレンジ・ベルギー持分	25	16	15
うち、コートジボワール持分	39	36	26
うち、ヨルダン・テレコム持分	-	15	20
うち、オレンジ・ポルスカ持分	-	12	-
非支配持分に帰属する包括利益の借方部分(b)	(98)	(69)	(84)
うち、オレンジ・バンク持分	(50)	(62)	(62)

うち、オレンジ・ポルスカ持分	(35)	-	(17)
うち、ヨルダン・テレコム持分	(3)	-	-
非支配持分に帰属する包括利益合計(a)+(b)	158	230	213

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
少数株主への支払配当金	225	248	246
うち、ソナテル	165	192	190
うち、メディ・テレコム	24	22	20
うち、オレンジ・ベルギー	14	14	14
うち、ヨルダン・テレコム	9	13	14

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日 ⁽¹⁾	2018年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	2,653	2,700	2,594
うち、オレンジ・ポルスカ持分	953	986	973
うち、ソナテル持分	755	736	744
うち、オレンジ・ベルギー持分	285	275	273
うち、ヨルダン・テレコム持分	154	166	164
うち、メディ・テレコム持分	127	148	153
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(10)	(13)	(14)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	2,643	2,687	2,580

(1) 2019年度の数値は、リース期間に関するIFRS 16の決定に伴い修正再表示されている(注記2.3.1参照)。

会計方針

非支配持分取得のコミットメント(プット・オプション)

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、非支配持分の簿価は金融債務に組替えられる。

コミットメントの金額が非支配持分の金額を超える場合、その差異は親会社の株主に帰属する持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、各報告期間末日に契約条件に基づき(公正価値又は固定価格の場合には現在価値で)再測定され、カウンターパーティに対する金融費用(純額)が認識される。

非支配持分(借方)

子会社の包括利益合計額は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

株主との取引

当グループが支配する事業体の少数株主との各取引は、支配の喪失が生じない場合、連結包括利益に影響を与えない資本取引として会計処理される。

15.7 1株当たり利益

当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出に使用される当期純利益(当グループ持分)は、以下の手法に従って決定される。

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
当期純利益 - 基本的	4,822	3,004	1,954
劣後債の影響	(255)	(268)	(293)
親会社の株主に帰属する当期純利益 - 基本的(調整後)	4,567	2,736	1,661
希薄化金融商品の影響:			
TDIRA	9	12	-
親会社の株主に帰属する当期純利益 - 希薄化後	4,577	2,747	1,661

株式数

基本的及び希薄化後1株当たり利益を算出するために使用された加重平均株式数は、以下の通りである。

(株式数)	2020年度	2019年度	2018年度
発行済普通株式の加重平均株式数 - 基本的	2,656,122,534	2,652,532,564	2,656,683,856
希薄化金融商品の普通株式数への影響:			
TDIRA	26,945,386	33,780,544	-
無償株式報奨制度(LTIP)	720,936	1,662,103	1,419,415
発行済普通株式の加重平均株式数 - 希薄化後	2,683,788,856	2,687,975,211	2,658,103,271

2020年度におけるオレンジ株式の平均市場価格は、LTIP 2019-2021及びLTIP 2020 - 2022無償株式報奨制度(注記7.3参照)の下で採用された公正価値を上回っている。同差額に対応する株式数は、2020年12月31日現在において希薄化効果がある。

2019年度及び2018年度におけるオレンジ株式の平均市場価格は、オレンジ・ヴィジョン2020、LTIP 2018-2020及びLTIP 2019 - 2021無償株式報奨制度(注記7.3参照)の下で採用された公正価値を上回っている。同差額に対応する株式数は、2019年12月31日及び2018年12月31日現在において希薄化効果がある。

TDIRAは希薄化効果があるため、2020年12月31日及び2019年12月31日現在、希薄化後1株当たり利益の算定に含まれていた。

1株当たり利益

(単位：ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
1株当たり利益 - 基本的	1.72	1.03	0.63

1株当たり利益 - 希薄化後	1.71	1.02	0.62
----------------	------	------	------

会計方針

1株当たり利益

当グループは、継続事業及び非継続事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- 基本的1株当たり利益は、当事業年度における当グループの株主に帰属する当期純利益(劣後債保有者への税引後の利息控除後)を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- 希薄化後1株当たり利益は、同額の当期純利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。当該金融商品は継続事業による1株当たり利益を押し下げる影響がある場合に希薄化効果があるとみなされる。

基本的1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、表示される報告期間の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、1株当たり利益の算定において考慮されていない。

注記 16 未認識の契約コミットメント(通信事業)

2020年12月31日現在、オレンジは、当グループが支配している事業体について、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

16.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	13,720	4,007	4,695	5,018
オペレーティング・リース・コミットメント	489	66	191	233
携帯機器の購入コミットメント	568	557	9	2
通信容量の購入コミットメント	1,767	202	522	1,043
その他の財及びサービスの購入コミットメント	3,240	928	1,428	884
投資コミットメント	1,739	498	820	422
公的機関主導のネットワークに関する コミットメント	4,423	1,160	1,424	1,839
通常の事業において第三者に付与される保証	1,493	596	302	595

リース・コミットメント

リース・コミットメントには、2020年12月31日より後に利用可能となる原資産の契約に関連する不動産リース、及びIFRS第16号で認められた免除規定を適用する当グループのリース(注記10参照)が含まれる。

(単位：百万ユーロ)

将来の最低リース支払額

不動産リース・コミットメント	459
うち、技術に係るもの	21
うち、店舗/事業所に係るもの	438

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超
不動産リース・コミットメント	459	52	47	44	43	41	232

リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い終了日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。

フランスの不動産リース・コミットメントは、全ての不動産リース・コミットメントの90%に相当する。

通信容量の購入コミットメント

2020年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは1,767百万ユーロである。当該額には、衛星通信容量(当該コミットメントの期間は、契約に応じて2029年まで延長される)の提供に関連する408百万ユーロ及びスペインにおけるFTTHネットワークの利用に関する契約915百万ユーロが含まれている。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

当グループのその他の財及びサービスの購入コミットメントは主にネットワーク保守及び管理並びにコンテンツの取得に関するものである。

2020年12月31日現在、これらのコミットメントには以下が含まれる。

- 670百万ユーロでの放映権の購入。
- アフリカで締結したサイト管理サービス契約(「TowerCo」という。)。これらのコミットメントは365百万ユーロに相当する。
- 298百万ユーロのネットワーク保守。
- 279百万ユーロのエネルギー購入コミットメント。
- 「ビルド・トゥ・スーツ型」契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス248百万ユーロ。
- オレンジが共同所有権又は使用权を有する、総額197百万ユーロの海底ケーブルの保守。
- 総額153百万ユーロのスポーツ分野のパートナーへのコミットメント。

投資コミットメント

2020年12月末現在、投資コミットメントは1,739百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるこれらのコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てに関連して、固定又は携帯ネットワークによる一定人口のカバー及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。これにより、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

フランス

- 2020年11月12日にオレンジに割り当てられた3.4から3.8GHzの5G周波数帯域の利用許可に含まれる義務は以下の通りである。
 - ・ サイトの展開(2022年末までに3,000サイト、2024年末までに8,000サイト、2025年末までに10,500サイト)のうち、25%は人口密集地域以外の農村地帯又は工業地帯に位置しなければならない。
 - ・ 2030年末までに全てのサイトで5Gサービスが広範囲に利用可能であること。この義務は、3.4から3.8GHzの周波数帯域又は別の周波数帯域のいずれかで満たすことができる。
 - ・ 2022年末までに75%のサイト、2024年末までに85%のサイト、2025年末までに90%のサイト、2030年末までに100%のサイトについて区域当たり240Mbps以上の速度の提供。
 - ・ 2025年末までに高速道路、2027年末までに主要道路をカバー。
 - ・ 差別化されたサービスの提供とIPv6ネットワーク・プロトコル(インターネット・プロトコル・バージョン6)のアクティベーション。

さらに、オレンジが当該手続への参加の最初の段階で行った、最低入札価格で50MHzの取得を可能にしたコミットメントは、利用許可における義務となっている。

- ・ 2023年末以降、オレンジは3.5GHz周波数帯域を使用するサイトからの固定オフターと、固定アクセス無線ネットワークサービスを利用できるサイトをカバーするための固定オフターを提供する必要がある。
- ・ オレンジは、民間企業や公的部門からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、建物内をカバーし、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)のホスティングを提供し、またネットワーク障害と計画的な展開に関して透明性を確保する必要がある。
- 低人口密度地域カバーに関するフランス郵政電子通信法第L.33-13条の規定に従い、
 - ・ オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMIIエリアにおけるFTTH配備対象地域内において、2020年末までに、住宅及び専門設備の100%にFTTHへのアクセスを販売可能とし(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とすることを約束するという提案を行った。Arcepの意見の後、2018年7月に政府はこれらの提案を了承した。
 - ・ AMIIエリア外では、オレンジは、AMELエリア内のヴィエンヌ、オートヴィエンヌ、ドゥセール及びロット＝エ＝ガロンヌ各県で配備するコミットメントを提案した。
 - ・ 最後に、オレンジは、AMII及びAMELエリア外のオルヌ、オート＝ピレネー、イヴリーヌ、テリトワール・ド・ベルフォール、グアドループ及びマルティニクの各県でのコミットメントを提案した。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス国内、特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者によって5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを普及。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる利用、Wi-Fi上のボイス及びWi-Fiオフター上のSMS提唱、要請による建物内のサービスを含むオフター。
 - ・ 2024年/2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、全国、特に農村地帯での受信品質の改善。

- 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に国内の98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%)。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

ヨーロッパ

- 2020年にスロバキアで700MHz周波数帯域の5G免許を取得した場合：
 - ・ 取得から2年以内に新しい無線接続ネットワークを利用して5Gサービスを提供する義務。
 - ・ 2025年末までに各国首都の人口の95%、各国首都周辺の人口の90%、2027年末までに全人口の70%を対象としてサービスを提供する義務。

アフリカ及び中東

- 2016年度にセネガルにおいて付与された4Gライセンス、及び更新された移動通信2G及び3Gライセンスの場合：
 - ・ 3年以内に、人口の90%を対象としてサービスを提供する義務。
 - ・ 5年以内にセネガルの国境居住地帯(居住者200人以上)全てを対象としてサービスを提供する義務。
 - ・ 2年以内に、国道及び高速道路を対象としてサービスを提供する義務。
- 2016年度にエジプトにおいて付与された4Gライセンスの場合、1年以内に人口の11%、4年以内に人口の42.5%、6年以内に人口の69.5%、及び10年以内に人口の70%を対象として、4Gサービスを提供する義務。
- 2020年度にブルキナファソにおいて4Gライセンスが付与され、2G・3Gライセンスが更新された場合、8年以内に新規で60地域、6年以内に道路を対象としてサービスを提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

公的機関主導のネットワークに関するコミットメント

フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環として、当グループは公的機関主導のネットワークを通じた契約(主に、公共サービスの委託及び官民の提携に係る契約、並びに公共のデザイン、建設、事業運営及び保守に係る契約)を締結した。これらのネットワークの建設、譲与及び事業契約に関連するコミットメントは、2020年12月31日現在、4,423百万ユーロであった。公的機関主導ネットワークのためにオレンジが差

入れた保証に加えて、コミットメントの結果、1,448百万ユーロの無形資産、2,420百万ユーロの費用及び555百万ユーロの金融受取債権を認識することになる。コミットメントは2043年までに段階的に満了する。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは2020年12月31日現在、1,493百万ユーロである。これには特にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの一環として一部の企業顧客に付与される性能保証が含まれ、また、2020年の入札プロセスの一環として、5G周波数帯域の最低入札価格に関連して当グループがARCEPに付与した保証350百万ユーロも含まれている。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与する保証額は重要でない。連結子会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証は、これらコミットメントが連結子会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

16.2 連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

特定のグループ会社と特定の資産の取得者間の契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2020年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を譲渡した際に付与した上限のない保証で、譲渡に先立ち実施した持分投資及び資産の再編に関連し、2022年に期限切れとなる。
- EE社の売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、オレンジ・グループとドイツテレコムが税金関連の保証及び事業保証としてそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジが負担する保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2020年12月31日の為替レートによる換算では57億ユーロ)であり、当該保証は2023年に失効する。
- 2015年に行われたデイリー・モーシヨンの売却(このうち、90%が2015年、残り10%は2017年に行われた)の一環として、Vivendi社に付与した上限のない標準的保証。これらの保証は、法規制上の期限に失効する予定である。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

オレンジは、これらの保証が履行されるリスクはほとんどなく、また当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。2020年12月31日現在締結しているコミットメントが、当グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は低い。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

16.3 資金調達コミットメント

借入金に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記14に記載されている。

オレンジは、特定の投資有価証券及びその他の資産を金融機関への担保に供している(又は保証として付与している)、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸出機関へ付与した保証については以下には記載されていない。

コミットメントの適用を受ける資産

以下に表示される項目は、資産の譲渡可能性に係る規制の影響又はネットワーク資産共有契約の契約上の制限に関する影響を含まない。

2020年12月31日現在、オレンジは子会社株式に対する重要な担保を有していない。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
ファイナンス・リースの下で保有されている資産	716	636	574
固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産 ⁽¹⁾	20	366	453
流動担保付資産	2	2	21
合計	739	1,004	1,048

(1) 固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産は、現金預金担保(注記13.7に表示されている)を除いた金額で表示されている。

固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産から成る。

2020年12月31日

(単位：百万ユーロ)	財政状態計算書の 合計(a)	固定担保資産、モーゲージ 資産又は管財人の管理 下にある資産の金額(b)	% (b)/(a)
無形資産(純額)(のれんを除く)	15,042	18	0%
有形固定資産(純額)	29,069	1	0%
長期金融資産	1,516	-	-
その他 ⁽¹⁾	35,627	-	-
合計	81,255	20	0%

(1) 当該項目には主に、のれん純額、関連会社持分、繰延税金資産純額、長期デリバティブ資産及び使用権資産が含まれている。

注記 17 モバイル・ファイナンシャル・サービス事業

17.1 モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債

モバイル・ファイナンシャル・サービスの財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービスの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記13は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記17はモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2020年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	注記	うち、 通信事業/ バンク間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	1,210	-		1,210	17.1.1	-
長期金融資産	1,516	1,544	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	132	132	13.8	-	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	2,075	-		2,077	17.1.1	(2)
短期金融資産	3,259	3,259	13.7	-		-
短期デリバティブ資産	162	162	13.8	-	17.1.3	-
現金及び現金同等物	8,145	7,891	14.3	254		-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	-	-		27	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	30,089	30,089	13.3	-		-
長期デリバティブ負債	844	769	13.8	75	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	3,128	-		3,128	17.1.2	-
短期金融負債	5,170	5,172	13.3	-		(2)
短期デリバティブ負債	35	35	13.8	-	17.1.3	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

モバイル・ファイナンシャル・サービスズ・セグメントには、オレンジ・バンク及びその他の事業体が含まれる。モバイル・ファイナンシャル・サービスズ・セグメント及び当グループの財政状態計算書におけるその他の事業体の寄与度に重要性はなかったため、オレンジ・バンクのデータのみを以下に詳細に記載している。

会計方針

短期・長期の概念が銀行勘定にないため、顧客又は与信機関との貸付金及び借入金(銀行の通常の事業活動)に関する金融資産及び負債は、全表示期間について短期として分類されている。

その他の金融資産及び負債の短期及び長期の分類は、経営陣の当初の意図及び対象となる資産及び負債の性質によって決定されている。例えば、オレンジ・バンクのその他の金融資産に関して、投資はポートフォリオ

毎に管理されているため、取引ポートフォリオ(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)のみ短期金融資産に認識された。

17.1.1 オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日			2019年12月31日	2018年12月31日
	長期	短期	合計	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	2	-	2	2	1
投資有価証券	2	-	2	2	1
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	538	3	540	656	925
債務証券	538	3	540	656	925
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	94	-	94	179	152
投資(公正価値)	-	-	-	79	72
現金担保支払額	74	-	74	76	57
その他	20	-	20	25	23
償却原価で測定する金融資産	577	2,074	2,651	3,519	3,614
確定利付証券	577	2	579	506	614
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	2,000	2,000	1,937	2,000
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	70	70	1,073	1,000
その他	-	2	2	3	-
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	1,210	2,077	3,288	4,357	4,692

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券 - 期首残高	656	925	786
取得	386	165	487
返済及び処分	(500)	(442)	(333)
公正価値の変動	1	9	(8)
その他の項目	(3)	(1)	(7)
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券 - 期末残高	540	656	925

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	1	8	(8)
当期純利益への組替	0	1	-

オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益	1	9	(8)
------------------------------	----------	----------	------------

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び与信機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

銀行勘定を当グループの財務書類に合わせるため、以下の決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
当座貸越	802	869	910
住宅ローン	869	876	824
投資貸付金	129	163	206
割賦債権 ⁽¹⁾	183	-	-
当座勘定	10	17	21
その他	7	12	39
顧客に対する貸付金及び受取債権合計	2,000⁽²⁾	1,937	2,000
翌日物の預金及び貸付金	-	945	850
貸付金及び受取債権	52	85	85
その他	18	43	65
与信機関に対する貸付金及び受取債権合計	70	1,073	1,000

(1) オレンジ・スペインの債権購入。

(2) 2020年12月31日現在、オレンジ・バンクは、フランスの個人向けローンのポートフォリオ(約600百万ユーロ)の自己引受証券化プログラムに参与している。

会計方針

金融資産

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジ・バンクは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の投資有価証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)などの現金投資を、当グループのリスク管理方針又は投資戦略に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。公正価値の変動は全て、純損益に計上される。

- その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない投資有価証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

- その他の包括利益(当初認識以降に純損益に組替えられる又は組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI R)

その他の包括利益(当初認識以降に純損益に組替えられる又は組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する資産は、主に債務証券に対する投資から成る。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動はその他の包括利益に計上され、当初認識以降に純損益に組替え

られる又は組替えられる可能性がある。売却時には、その他の包括利益に認識された累積利益(損失)が、純損益に組替えられる。

- 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは、主にその他貸付金及び受取債権、並びに契約上のキャッシュフローの回収を目的として保有する確定利付証券から成る。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。減損及び引当金は、減損の客観的な兆候が現れていなくとも、貸付金の提供時又はコミットメントの締結時に計上される。減損及び引当金は、信用リスクの変動に伴い見直される(下記「金融資産の減損」参照)。

金融資産の減損

IFRS第9号に従って、減損又は予想信用損失引当金は、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権並びに提供した資金調達コミットメント及び金融保証について体系的に認識される。これらの減損及び引当金は、減損の客観的な証拠の有無にかかわらず、貸付実行時、コミットメントの締結時又は債務の取得時に認識される。

関連する金融資産は、当初認識時から観察された信用リスクの変動に応じて以下の3つの区分に分類され、減損は各区分の残高に対して認識される。

- 正常な債権残高：予想損失は12カ月間にわたり計算され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 不良債権残高：貸借対照表に債務が認識された以降に信用リスクが著しく悪化した場合には、貸付期間中に予想される損失が認識され、金融収益は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 貸倒懸念債権残高：貸付期間中の予想損失が認識される。金融収益は、減損控除後の金融商品金額に基づいて計算される。

17.1.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融債務(デリバティブを除く)

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
顧客に対する債務	1,883 ⁽¹⁾	3,357	3,396
金融機関に対する債務	885	448	1,103
預金証書	358	475	335
その他	30	28	28
オレンジ・バンクの事業に関連する金融債務合計⁽²⁾	3,155	4,307	4,862

(1) 顧客に対する債務の減少は、主にグルバマ・グループ会社の口座管理活動の中止によるものである。

(2) 2020年度、2019年度及び2018年度において、長期金融負債28百万ユーロが含まれている。

オレンジ・バンクの取引に関連する債務は顧客からの預り金及び金融機関に対する債務から成る。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
当座勘定	949	2,546	2,538
通帳口座及び特別貯蓄口座	908	781	776
その他	26	30	82
顧客に対する債務合計	1,883	3,357	3,396

期限付借入金及び前受金	615	448	467
買戻契約に基づき引渡された証券	270	-	636
金融機関に対する債務合計	885	448	1,103

17.1.3 オレンジ・バンクのデリバティブ

公正価値ヘッジとして適格なデリバティブ

オレンジ・バンクが実行した、2020年度末現在で期日未到来の主な公正価値ヘッジは、下記の金利スワップに関連している。

- 不動産ローン・ポートフォリオの一部をマクロ・ヘッジするための想定元本502百万ユーロ(うち、2021年に満期が到来するものが14百万ユーロ、1年から5年で満期が到来するものが14百万ユーロ、及び5年超のものが474百万ユーロ)。2020年12月31日現在、当該デリバティブの公正価値は(16)百万ユーロである。
- 2023年に満期を迎える同額のフランスのインフレ連動型変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor indexées sur l'inflation française - OATi*)のポートフォリオをヘッジするための想定元本210百万ユーロ。2020年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(47)百万ユーロである。
- 金額と満期が同じフランスの変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor - OAT*)のポートフォリオをヘッジするための想定元本182百万ユーロ(うち、2021年に満期が到来するものが32百万ユーロ、1年から2年で満期が到来するものが50百万ユーロ、及び5年超のものが100百万ユーロ)。2020年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(6)百万ユーロである。
- 2030年に満期を迎える同額のOATiのポートフォリオをヘッジするための想定元本20百万ユーロ。2020年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(5)百万ユーロである。
- 2028年に満期を迎える有価証券のポートフォリオをヘッジするための想定元本5百万ユーロ。2020年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(1)百万ユーロである。

2020年度損益計算書において認識された当該ヘッジの非有効部分は重要ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ

2020年1月1日、オレンジ・バンクは、2020年度末の下記の金利スワップを伴うマイクロ・ヘッジを文書化した。

- 当バンクが発行した譲渡性債務証券をヘッジするための想定元本242百万ユーロ(うち、2021年に満期が到来するものが94百万ユーロ、1年から2年で満期が到来するものが148百万ユーロ)。2020年12月31日現在の公正価値は、ほぼゼロであった。

トレーディング・デリバティブ

- オレンジ・バンクは、EIB証券に対する経済的ヘッジとして(IFRSに基づくヘッジとして指定されていない)金利スワップを締結した。想定元本総額は10百万ユーロで2029年に期日が到来し、その2020年12月31日現在の公正価値は(1)百万ユーロであった。損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。
- オレンジ・バンクは、想定元本合計が28百万ユーロ(うち、2年から5年で満期が到来するものが18百万ユーロ、及び5年超のものが10百万ユーロ)のトレーディング・スワップのポートフォリオを保有しており、その2020年12月31日現在の公正価値合計は(1)百万ユーロであった。損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。
- オレンジ・バンクは、想定元本202百万ユーロの金利先物契約を締結した。これらデリバティブの想定元本は金融商品市場での未決済契約額を示すものに過ぎず、当該商品に関連する市場リスク又は

ヘッジ対象商品の想定元本を反映しない。当該ヘッジ戦略による純損益への正味影響は重要ではない。

17.2 オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスク管理に係る情報

オレンジ・バンクには、銀行規制に従い、自行のリスク管理システムがある。銀行規制に基づき、オレンジ・バンクはフランスの金融健全性監督破綻処理機構(Autorité de contrôle prudentiel et de résolution - ACPR)の監督下にあり、事業に関連するリスクに対応するための資本要件に常に準拠していなければならない。

オレンジ・バンクの事業は、ACPRの統制下にある銀行、支払サービス業者及び投資サービス業者の内部統制に関する2014年11月3日付指令において定義されている全てのリスクにさらされている。

- 信用リスク：カウンターパーティ又は同一受益者と見なされた複数のカウンターパーティの債務不履行により被る損失リスク。
- 市場リスク：市場価格の変動による損失リスク。
- オペレーショナル・リスク：手続、人員、ITシステム、又は発生の可能性が低いものの重大な損失リスクとなり得る外部事象に起因する不適切性又は欠陥により生じるリスク。オペレーショナル・リスクには内部及び外部の不正によるリスクが含まれる。
- 金利リスク：オン・バランスシート取引及びオフ・バランスシート取引に影響を及ぼす金利変動のリスク。但し、該当がある場合、市場リスクにさらされる取引は除く。
- 流動性リスク：市況により、企業がコミットメント履行不能となる、もしくはポジションを解消又は相殺するための取引を実施できないリスク。
- 投資サービス提供会社に係る仲介リスク：当該会社がパフォーマンスに係る保証を提供している金融商品取引に関連する、顧客又はカウンターパーティによる不履行リスク。

当バンクの規模及びその適度なリスク・プロファイルにより、2013年6月26日、欧州議会及び理事会指令575/2013の適用において標準的方法を選択することになった。

オレンジ・バンクは複雑な商品に関与していない。市場関連業務については戦略上、一方では限度額が設定及び管理されており、他方では署名権者の適格性が規定されている。さらに、当バンクは事業の継続システムを定めており、定期的なテストを実施している。当バンクは、オペレーショナル・リスクの識別及び評価についても可能な限り十分に実施しており、またリスク発生後の監視も行っている。

規制、及び特に2014年11月3日付指令の 項と 項に関して、当バンクの執行委員会はリスク管理部門の助言に従い、特に顧客及びリスクの選択、貸付金の提供に係る手続及び規則並びに権限委譲に関する当バンクのリスクポリシーを設定した。

リスク管理部門は、リスクの分析及びモニタリングや必要とされる統制を実施しており、また様々な委員会、すなわち信用委員会(カウンターパーティ・リスクの管理)、リスク及び監査委員会(オペレーショナル・リスクの管理)、ALM委員会(市場リスク、金利リスク及び流動性リスクの管理)並びに執行委員会への報告を行っている。

17.2.1 市場リスク管理

オレンジ・バンクは、自己勘定でのトレーディング業務を行っておらず、市場活動は、流動性管理を最適化するための投資や、主に金利ヘッジに係る購入に限られている。

公衆衛生上の危機が始まって以来、金融市場における発行体であるオレンジ・バンクの全てのカウンターパーティの信用リスクは増加している。

公衆衛生上の危機における予想損失と予期せぬ損失の増加は、証券ポートフォリオの債務不履行の平均的な確率を上昇させた。当バンクが保有する投資の質を確保するため、ポートフォリオに対してストレステストを実施し、その結果、シミュレートされた各種のショックに対して十分な抵抗力が示された。しかし、予防措置として、特に、パンデミックの影響を最も大きく受けた業種に対する限度額の引き下げ、満期の見直し、カウンターパーティごとのデフォルト確率の再評価などにより、投資ルールの見直しが行われている。

市場リスクに関しては、全ての金融市場のボラティリティが増加したものの、2020年度末には通常の状態に戻っている。トレーディング・ポートフォリオに対するエクスポージャーがないこと、当バンクの投資ポートフォリオのエクスポージャーが低いこと、リスクの低い国債ポートフォリオがかなりの割合を占めることから、潜在的なリスクを最小化することが可能となった。

17.2.2 流動性リスク管理

公衆衛生上の危機の発生により、金融市場の流動性へのアクセスが困難となった。オレンジ・バンクは、この状況に備えて多額の流動性を維持することを決定し、当該危機が続く中、流動性の慎重な管理を継続した。

2020年12月末のLCR(短期流動性比率)は435%となっており、短期的な資金需要に対応できる十分な流動性を確保している。安定調達比率(以下「NSFR」という。)は150%であった。将来の流動性需要に備えるために、オレンジ・バンクは、証券化プログラムの開始やデポジットの増額(未監査の規制上の比率)などにより、資金調達源の多様化を進めた。

17.2.3 信用リスク管理

オレンジ・バンクは慎重な引当金方針を維持している。2020年度末に、当バンクは、将来の損失を見積もる際に経済状況の予測を考慮するというIFRS第9号の要求事項に従って、顧客に対するコミットメントに係る信用リスク引当金の決定に使用される経済シナリオを見直した。2021年度に債務不履行の増加が見込まれることから、引当金が増加した。

信用リスクのコストは(30)百万ユーロ(平均残高の1.6%)であり、そのうち(15)百万ユーロ(平均残高の0.8%)は公衆衛生上の危機に関連している。

フランスでは、2020年12月31日現在、消費者ローンに6百万ユーロの引当金が計上されている。これは、フランス銀行とOECDが公表したフランスのGDP予測に基づき、3つのシナリオ(中央、楽観、悲観)をそれぞれ70%、20%、10%で加重平均した引当金モデルを考慮したものである。

モーゲージ・ローンやその他の市場(大企業、事業者、プライベート・バンキング)について、オレンジ・バンクは、ホテルや商業用不動産など、脆弱とみなされる業種に5百万ユーロの引当金を計上した。借手の質や既存の保証にもかかわらず、当バンクは、公衆衛生上の危機が依然として事業の破綻につながる可能性があると思積もっている。

スペインでは、公衆衛生上の危機が割賦債権のポートフォリオに与えた影響をカバーするため、オレンジ・バンクは4百万ユーロの引当金を計上した。

また、オレンジ・バンクは、2021年1月1日より債務不履行の定義が見直されることによる影響を考慮し、消費者信用ポートフォリオに4百万ユーロの引当金を計上した。

さらに、公衆衛生上の危機に対応するため、オレンジ・バンクは、企業や個人事業者への貸付の返済繰延べに関してはFBF-ASF市場プロトコルを遵守した与信管理実務を行っている。2020年12月31日現在、返済が繰延べられた顧客に関連するエクスポージャーの合計は、モーゲージ・ローンが15百万ユーロ(ポートフォリオの1.8%)、消費者ローンが22百万ユーロ(残高の2.7%)、企業及び個人事業者のポートフォリオが66百万ユーロ(ポートフォリオの25%)であった。大半の繰延べ期間は終了しており、返済の再開は問題なく行われた。

17.2.4 期日までの残余期間

契約満期日を基準に算定されている、オレンジ・バンクの金融資産及び負債の残余期間の詳細は下表の通りである。

- 償却可能な取引に関しては、その満期日。
- ロールオーバー・ローンに関しては、更新が前提ではないため更新日が最終の満期日とされる。
- デリバティブは金利スワップであり、想定元本は交換の対象ではない。公正価値は期日別に分類されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年 12月31日	2021年	2022年から 2025年	2026年以降
投資有価証券	17.1.1	2	-	2	-
債務証券	17.1.1	540	161	359	20
投資(公正価値)	17.1.1	-	-	-	-
確定利付証券	17.1.1	579	183	232	165
顧客に対する貸付金及び受取債権	17.1.1	2,000	306	1,006	688
与信機関に対する貸付金及び受取債権	17.1.1	70	70	-	-
その他の金融資産及びデリバティブ		96	76	3	17
金融資産合計		3,288	796	1,602	890
顧客に対する債務	17.1.2	1,883	1,883	-	-
金融機関に対する債務	17.1.2	885	278	606	-
預金証書	17.1.2	358	190	168	-
その他の金融負債及びデリバティブ		105	1	52	52
金融負債合計		3,230	2,352	826	52

17.2.5 オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値

			2020年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	17.1.1	AC	2,070	2,070	-	2,070	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	581	580	580	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17.1.1	FVR	94	94	94	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCI R	540	540	540	-	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	2	2	2	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾	17.1	AC	254	254	254	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連する金融負債	17.1.2	AC	(3,155)	(3,155)	-	(3,155)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾	17.1.3		(75)	(75)	-	(75)	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI R」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブ商品の分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	17.1.1	AC	3,010	3,010	-	3,010	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	509	501	501	-	-
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	17.1.1	FVR	179	179	179	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCI	656	656	628	28	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	2	2	2	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾		AC	369	369	369	-	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する金融負債	17.1.2	AC	(4,307)	(4,307)	-	(4,307)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾			(74)	(74)	-	(74)	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブ商品の分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	17.1.1	AC	3,000	3,000	-	3,000	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	614	641	605	36	-
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	17.1.1	FVR	152	152	152	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCI	925	925	862	63	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	1	1	1	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾		AC	553	553	553	-	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する金融負債	17.1.2	AC	(4,862)	(4,862)	-	(4,862)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾			(46)	(46)	-	(29)	(17)

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブ商品の分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

17.3 オレンジ・バンクの未認識の契約コミットメント

2020年12月31日現在、オレンジ・バンクは、以下に記載されているコミットメント以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

コミットメントの付与

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
資金調達コミットメント⁽¹⁾	87	421	444
保証コミットメント	8	8	12
金融機関に付与されたもの	4	4	8
顧客に付与されたもの	3	4	4
不動産リース・コミットメント	-	23	37
合計	94	452	493

(1) 顧客に付与された信用コミットメント、付与されたが未実施の貸付、及び資金調達枠の未使用部分に相当する。2019年12月31日現在、当該コミットメントには、オレンジ・バンクがグルパマ・グループの事業体について行っていた口座管理活動の中止により2020年度に終了した320百万ユーロのグルパマの資金調達コミットメントも含まれている。

コミットメントの受領

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
金融機関から付与されたもの ⁽¹⁾	770	747	681
顧客から付与されたもの	102	149	153
合計	872	896	834

(1) モーゲージに対する再保証のためにCrédit Logementから受けている保証に相当する。

コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した資産	1,160	1,126	715
合計	1,160	1,126	715

注記 18 訴訟

本注記は、当グループが関与する全ての重要な紛争について記載しているが、営業税や法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する訴訟については記載していない。これらの紛争については、注記11及び注記7.2にそれぞれ記載されている。

2020年12月31日現在、当グループが全ての紛争(注記11及び注記7.2に記載のものを除く)に係るリスクに関して計上した引当金は525百万ユーロ(2019年12月31日現在：643百万ユーロ、2018年12月31日現在：572百万ユーロ)であった。オレンジは、個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記6.2に記載されている。

フランス

移動体通信サービス

- 「企業」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と差止命令を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下されたが、この最終判決が下された司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。SFRは、2016年4月と2018年9月の複数回にわたって請求額を引き上げ、2019年7月には、その請求額を当初の512百万ユーロから30億ユーロに引き上げた。当グループは、当該請求はリスクを示すものとみなしている。この評決のすぐ後に、Céleste及びAdistaも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。現在のところ、SFR、Céleste及びAdistaの損害賠償請求額は合計で31億ユーロである。これらの訴訟は現在、裁判所による審問が行われており、SFRの訴訟では、2021年度第1四半期末までにパリ商事裁判所の判決が下されると見込まれている。
- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(2009年12月にオレンジは63百万ユーロの罰金を支払うよう命じられ、2013年7月にパリ控訴裁判所により60百万ユーロに減額された)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額329百万ユーロ(2015年11月に493百万ユーロに増額)及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月にパリ商事裁判所がオレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した後、2017年5月にパリ控訴裁判所は、損害賠償額については法定利率で割り引かれるべきであることに留意した上で、罰金の金額を3百万ユーロに減額した。2017年12月18日、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で適用した利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると、総額は346百万ユーロになる。オレンジは控訴しており、2018年2月6日に、パリ控訴裁判所が訴訟の本案について判決を下すまで、罰金の想定元本のみをエスクロー口座に預託する権利を当該裁判所から得た。2020年6月17日、パリ控訴裁判所は、2017年12月18日にパリ商事裁判所が下した判決(オレンジに対し元本180百万ユーロをディジセルに支払うよう命じたもの)が定めた損害賠償額に適用される割引方法を覆した。この判決に従い、オレンジには97百万ユーロが返還された。オレンジは、フランス最高裁判所に控訴し、控訴裁判所の判決が覆されて当事者が一審の判決後の状況に戻るようになる場合のリスクを再評価した。

固定回線サービス

- 2010年にSFR、その後Verizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して1百万ユーロの損害賠償をVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴した。2015年12月に、パリ控訴裁判所はSFRによる請求を完全に棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。2017年9月に、フランス最高裁判所はSFRの上訴を棄却した。さらに、2017年4月に、パリ控訴裁判所は、Verizonによる申立てを完全に棄却し、2008年に提供されたサービスに関する1百万ユーロの補償命令を覆した。2019年6月5日、フランス最高裁判所は、パリ控訴裁判所の判決を破棄し、当事者を2013年6月25日に言い渡された一審の判決後の状況に戻した。この訴訟手続は依然として継続中である。
- 2012年、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について218百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月、同裁判所は、オレンジが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月、パリ控訴裁判所はこの判決を破棄したが、2016年4月12日フランス最高裁判所はこれを覆した。このため第一審判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。SFRはパリ控訴裁判所の審理において請求額を257百万ユーロまで増加させた。2018年6月8日、控訴裁判所は、オレンジに54百万ユーロの支払いを命じる判決を下した。オレンジは、控訴裁判所が下した以前の判決の取消しの後、残高を支払い、フランス最高裁判所に上訴した。2020年9月16日、フランス最高裁判所は、控訴裁判所が下した判決を覆し、当事者をパリ商事裁判所の判決後の状況に戻した。オレンジは控訴裁判所にその有罪判決を覆し、裁定額の返還を求める申立てを行った。

フランスにおけるその他の訴訟

- 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式手続をパリ商事裁判所に提起した。本件は現在、訴訟の本案を決定するために裁判官によって検討されている。2020年10月16日、Iliadは、初めて当該損失を790百万ユーロと見積もった。
- 2018年12月、英国の元販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)のアドミニストレーターは、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EE社、並びにオレンジを含むそれらの現在又は以前の親会社を含む。)に対する訴えを申し立てた。金額未定の請求は、現在、イングランド・ウェールズ高等法院において係争中である。オレンジは、フォーンズ4Uの主張(共謀を含む。)に対して積極的に争う。
- オレンジ・バンクは係争中の2件の訴訟の被告となっており、当該訴訟において、原告は、損害を被ったとして合計約350百万ユーロの金銭的損害賠償を求めている。オレンジ・バンクは、これらの請求は訴訟要件を欠くものであるとして強く異議を唱えており、当グループは、金融負債を認識していない。
- 2020年8月、ASSIAはオレンジSAに対し、ダイナミックxDSL回線管理特許2件を侵害したとしてパリ民事裁判所に訴訟手続を行った。ASSIAは、同社が被ったと主張する金銭的損害について、総額約500百万ユーロを請求している。オレンジSAは、同社の主張を根拠のないものと考え、異議を申し立てている。現在、裁判官が本案の審理を行っている。
- フランス・テレコムに従業員が関与する裁判の一環として、2007年から2010年の間に当社に在籍した個人とその受取人によって申立てられた個別の請求を調査するために設立された評価及び補償委員会は、申立ての期間を2020年12月31日までに延長した。当該委員会は、受領した請求の分析と処理を続けている。2020年12月末時点で、約1,700件の請求が受領され、そのうち約470件が和解して終了し、その他の請求は処理中である。

ポーランド

- 2011年にポーランド競争当局(以下「UOKiK」という。)は、オレンジ・ポルスカを含む、ポーランドの主要な移動体通信事業者4社に対し、携帯テレビ市場における新規サービスの開発を遅延させる共謀行為があったとして制裁を科した。この制裁は、2015年に競争及び消費者保護裁判所により取り消された。2017年に控訴裁判所はUOKiKの控訴を棄却し、UOKiKは最高裁判所に控訴した。2016年11月26日、Magna Polonia社は、ワルシャワ商事裁判所において当該事業者を合同及び個別で提訴し、かかる行為から損害を被ったとして、618百万ズロチ(144百万ユーロ)を請求した。2018年2月9日、ワルシャワ商事裁判所はMagna Polonia社の請求を検討し、ポーランド最高裁判所が決定を下すまで判決を延期することを決めた。2019年10月31日、最高裁判所は共謀行為の不存在を確認し、従ってMagna Polonia社によるワルシャワ商事裁判所への請求は訴訟要件を欠くと言い渡した。2019年11月、Magna Polonia社は手続を取り下げ、2019年12月13日に裁判所は手続を中断した。本件はすでに終了している。
- 2013年、UOKiKは、オレンジ・ポルスカを含む、当該地域の主要な移動体通信事業者3社が、ポーランドのP4通信事業者のネットワークへの通話に対して課す個人向け通話料に関連して優越的地位を濫用しているとして、当該3事業者に対する調査を開始した。2018年1月2日、UOKiKは反競争的とする根拠がなくなったとして、当該3事業者に対する手続を停止した。さらに2015年に、P4は、当該3事業者に対し、問題となっている価格決定行為に関連して被ったとされる損失の補償として、合同で、総額630百万ズロチ(138百万ユーロ)の2件の損害賠償を請求した。2018年、第一審裁判所は、316百万ズロチ(70百万ユーロ)の最初の補償請求を完全に棄却した。P4はこの判決を控訴した。2020年12月28日、控訴裁判所は、第一審裁判所の判決を棄却し、当事者を第一審裁判所に差し戻した。P4の2回目の補償請求314百万ズロチ(69百万ユーロ)について、オレンジ・ポルスカはまだ通知を受けていない。

ルーマニア

- 2016年3月29日、ルーマニア競争委員会の調査官は、モバイル決済及び広告市場における差別的行為を行っている疑いのあるオレンジ・ルーマニアの本社を調査した。調査後、2018年12月18日に、競争委員会は、オレンジ・ルーマニアに65百万ルーマニアレウ(13百万ユーロ)の罰金を科した。2019年4月15日にオレン

ジ・ルーマニアはこの決定の通知を受け、2019年5月9日に控訴した。この訴訟手続は依然として継続中である。

中東及びアフリカ

- Agilityとオレンジから構成されるジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争は、契約書類の様々な違反に関わるものであり、複数の国において予備手続及び仲裁・司法手続の対象となっている。さらに、2019年3月19日、イラク通商産業省が採択した行政命令に従い、エルピルの重役会（イラク・クルディスタン）は、2014年のイラク規制当局(CMC)による決定を施行し、通信事業者であるKorek TelecomとAgilityとオレンジの間の2011年3月付のパートナーシップを解除して、オレンジとAgilityが持分を取得する前のKorek Telecomの持株比率に戻した。その結果、Korek Telecom株式は元の株主の名義で登録されることとなり、補償又は投資額の返還も行われなかった。このため、オレンジは、不法に投資を剥奪されたと考え、2019年3月24日に、フランスとイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を行った。イラクとの友好的な解決策はないことから、オレンジは、2020年10月2日に投資紛争解決国際センター(ICSID)に仲裁の要請を提出した。
- ヨルダンでは、通信事業者であるZainが、Jordan Telecommunications Company(オレンジ・ヨルダン)に対し、ヨルダン規制当局によって割り当てられた地域番号を開設しなかったとして訴訟を起こした。Zainはその損害を250百万ヨルダンディナール(288百万ユーロ)と見積もっている。仲裁手続が係属中である。オレンジ・ヨルダンは、請求金額は正当化されないと考えている。

当グループは、通信サービスを提供するために、他の当事者の固定資産を使用することがある。当該資産の使用条件は必ずしも正式に決定されたものではない。当グループは、請求の対象となる場合があり、今後も請求の対象となる可能性があることから、将来においてキャッシュ・アウト・フローが生じる可能性がある。法的に複雑であるため、潜在的な債務又は将来のコミットメントの金額は、十分な信頼性をもって測定することはできない。

税務調査又は社会保障関連の調査(注記7.2及び11参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12カ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

注記 19 後発事象

オレンジ・コンセッション

2021年1月22日、オレンジは、オレンジ・コンセッションの資本の50%の売却と共同支配に関する独占的契約をLa Banque des Territoires(Caisse des Dépôts)、CNP Assurances及びEDF Investと締結した。関連する独占禁止当局及び全ての利害関係者の合意が得られれば、当該取引は2021年後半までに完了する予定である(注記4.3参照)。

注記 20 主な連結会社

2020年12月31日現在、連結範囲には418社が含まれる。

2020年における連結範囲の主な変更については、注記4.2に記載されている。

少数株主が存在する子会社については以下の通りである。

- オレンジ・ポルスカ・グループ、ソナテル・グループ、ヨルダン・テレコム・グループ及びオレンジ・ベルギー・グループの財務書類は、それぞれワルシャワ証券取引所、地域証券取引所(BRVM)、アンマン証券取引所及びブリュッセル証券取引所においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。
- その他の子会社は、オレンジの財務データと比べて重要性が低い。したがって、これら子会社の財務情報については、オレンジの連結財務書類に対する注記において表示されていない。

2016年12月2日付のフランス会計基準審議会のANC規則2016-09に従って、連結範囲に含まれる会社、連結範囲から除外される会社、及び非連結会社に対する投資持分の一覧表は、当グループのウェブサイト

(<https://gallery.orange.com/finance#lang=en&v=5c6a1b51-a537-454e-b2d3-6e4664be2c6a>)で入手可能である。

以下の主要な事業会社の一覧は、財務指標である収益及びEBITDAaLに対する影響度に基づいて決められた。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
フランス	持分比率%	国名
オレンジSA - フランスの事業単位	100.00	フランス
Orange Caraïbe	100.00	フランス
Générale de Téléphone	100.00	フランス
Alliance Très Haut Débit	100.00	フランス
Auvergne Très Haut Débit	100.00	フランス
Gironde Très Haut Débit	100.00	フランス
ヨーロッパ	持分比率%	国名
Orange Belgium	52.91	ベルギー
Orange Communications Luxembourg	52.91	ルクセンブルグ
Orange Spain及びその子会社	100.00	スペイン
Orange Moldova	94.41	モルドバ
Orange Polska及びその子会社	50.67	ポーランド
Orange Romania	99.20	ルーマニア
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
アフリカ及び中東	持分比率%	国名
Orange Burkina Faso	85.80	ブルキナファソ
Orange Cameroon	94.40	カメルーン
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
Orange Côte d'Ivoire	72.50	コートジボワール
Orange Egypt for Telecommunications及びその子会社	99.96	エジプト
Orange Guinée ⁽¹⁾	37.64	ギニア

Orange Bissau ⁽¹⁾	38.04	ギニアビサウ
Jordan Telecom及びその子会社	51.00	ヨルダン
Orange Mali ⁽¹⁾	29.37	マリ
Médi Telecom ⁽²⁾	49.00	モロッコ
Sonatel ⁽¹⁾	42.33	セネガル

企業向け	持分比率%	国名
------	-------	----

オレンジSA - 事業ユニット企業	100.00	フランス
GlobeCast Holding及びその子会社	100.00	フランス
オレンジ・ビジネス・サービスSA及びその子会社	100.00	フランス
Business & Decision及びその子会社	100.00	フランス
Basefarm及びその子会社	100.00	ノルウェー
オレンジ・ビジネス・サービス・パーティシペーションズ 及びその子会社	100.00	英国
SecureData及びその子会社	100.00	英国
SecureLink及びその子会社	100.00	オランダ

海外通信事業及びシェアード・サービス	持分比率%	国名
--------------------	-------	----

オレンジSA - 事業ユニットIC&SS	100.00	フランス
FT IMMO H	100.00	フランス
Orange Marine	100.00	フランス
Orange Studio	100.00	フランス
OCS	66.67	フランス
Orange Brand Services	100.00	英国

モバイル・ファイナンシャル・サービス	持分比率%	国名
--------------------	-------	----

Orange Bank	75.86	フランス
-------------	-------	------

- (1) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配しており、これらは完全に連結されている(オレンジSAはオレンジMEAの100%を所有・支配し、同社はSonatelグループの42.33%を所有・支配している)。
- (2) オレンジSAは、2010年12月に40%の持分を取得した後に、2015年7月には9%の追加持分及び用益権1.1%を取得し、Médi Telecom及びその子会社を支配している(オレンジSAはオレンジMEAの100%を所有・支配し、同社はその子会社のAtlas Country Supportを通じて、Médi Telecomの49%を所有・支配している)。

注記 21 監査人の報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、親会社及びその完全連結子会社における監査人の報酬を示している。

(単位：百万ユーロ)	監査及び関連サービス				小計	完全連結子 会社に対す る監査人の ネットワークによるそ の他のサー ビス	合計
	法定監査報酬、証明、 財務書類の監査		法令により要求される サービス				
	うち、発行体		うち、発行体				
EY							
2020年	10.0	5.2	0.0	0.0	10.1	0.4	10.5
	% 96%	50%	0%	0%	93%	4%	100%
2019年	10.2	5.1	0.3	-	10.5	0.4	10.8
	% 94%	48%	3%	0%	97%	3%	100%
2018年	10.6	5.4	0.3	-	10.8	0.4	11.3
	% 94%	48%	2%	0%	96%	4%	100%
KPMG							
2020年	10.2	5.1	0.5	0.2	10.7	0.1	10.8
	% 94%	47%	5%	2%	99%	1%	100%
2019年	9.8	5.1	0.4	0.2	10.2	0.1	10.3
	% 95%	49%	4%	2%	99%	1%	100%
2018年	10.9	6.3	0.5	0.3	11.4	0.1	11.5
	% 95%	55%	4%	2%	99%	1%	100%

法定監査人によって提供されたサービスは、監査委員会が採用し、2016年10月から毎年更新された規則に従って承認された。法定監査人によって提供された税務サービスはなかった。

[次へ](#)

2. 親会社個別財務書類

オレンジSAの2020年12月31日に終了した事業年度の年次個別財務書類は、2021年2月17日の取締役会において承認され、2021年5月18日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

(1) 損益計算書

	注記	2020事業年度		2019事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	3.1	22,602	2,965,608	22,790	2,990,276
資産化されたコスト		1,602	210,198	1,789	234,735
その他の営業収益及び費用の振替		863	113,234	1,098	144,069
引当金戻入額		207	27,160	187	24,536
営業収益合計		25,274	3,316,202	25,864	3,393,615
製品及び商品の消費		(2,096)	(275,016)	(2,417)	(317,135)
その他の外部購入費及び費用		(8,365)	(1,097,572)	(7,939)	(1,041,676)
法人税以外の税金	3.2	(1,135)	(148,923)	(1,057)	(138,689)
人件費	3.3	(6,083)	(798,150)	(6,349)	(833,052)
その他の営業費用		(815)	(106,936)	(766)	(100,507)
減価償却費及び償却費		(3,664)	(480,753)	(3,671)	(481,672)
引当金		(313)	(41,069)	(207)	(27,160)
営業費用合計		(22,471)	(2,948,420)	(22,406)	(2,939,891)
営業利益		2,803	367,782	3,458	453,724
金融収益		5,105	669,827	3,112	408,326
金融引当金戻入額		36	4,724	1,879	246,544
金融収益合計		5,141	674,551	4,991	654,869
支払利息及び類似費用		(4,547)	(596,612)	(3,710)	(486,789)
引当金		(2,996)	(393,105)	(1,015)	(133,178)
金融費用合計		(7,543)	(989,717)	(4,725)	(619,967)
金融利益(純額)	3.4	(2,402)	(315,166)	266	34,902
税金及び特別項目調整前利益		401	52,615	3,723	488,495
特別収益		3,246	425,908	1,997	262,026
特別費用		(3,059)	(401,371)	(2,387)	(313,198)
特別利益及び費用	3.5	187	24,536	(390)	(51,172)
従業員利益分配		(115)	(15,089)	(141)	(18,501)

法人税	3.6	1,914	251,136	(333)	(43,693)
当期純利益		2,387	313,198	2,859	375,129

(2)貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	4.1	33,633	(6,178)	27,455	26,700
有形固定資産	4.1	62,184	(45,207)	16,977	16,512
金融資産	4.2	51,324	(9,551)	41,773	44,110
非流動資産合計(a)		147,141	(60,936)	86,205	87,322
流動資産					
棚卸資産		373	(14)	359	461
売掛金		3,359	(352)	3,007	2,508
その他の受取債権	4.3	1,293	(8)	1,285	942
市場性のある有価証券	4.4	8,224	-	8,224	8,229
現金	4.4	1,730	-	1,730	1,378
前払費用	4.5	846	-	846	875
流動資産合計(b)		15,825	(374)	15,451	14,393
為替差損(c)	4.6	215	-	215	499
資産の部合計(a+b+c)		163,181	(61,310)	101,871	102,214

(2) 貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

	注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	4.1	4,412,986	(810,615)	3,602,371	3,503,307
有形固定資産	4.1	8,159,163	(5,931,610)	2,227,552	2,166,540
金融資産	4.2	6,734,222	(1,253,187)	5,481,035	5,787,673
非流動資産合計(a)		19,306,371	(7,995,413)	11,310,958	11,457,520
流動資産					
棚卸資産		48,941	(1,837)	47,104	60,488
売掛金		440,734	(46,186)	394,548	329,075
その他の受取債権	4.3	169,655	(1,050)	168,605	123,600
市場性のある有価証券	4.4	1,079,071	-	1,079,071	1,079,727
現金	4.4	226,993	-	226,993	180,807
前払費用	4.5	111,004	-	111,004	114,809
流動資産合計(b)		2,076,398	(49,073)	2,027,326	1,888,506
為替差損(c)	4.6	28,210	-	28,210	65,474
資産の部合計(a+b+c)		21,410,979	(8,044,485)	13,366,494	13,411,499

(2)貸借対照表(続き)

	注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,640	1,396,074	10,640	1,396,074
払込剰余金		15,872	2,082,565	15,872	2,082,565
法定準備金		1,064	139,607	1,064	139,607
利益剰余金		8,044	1,055,453	6,780	889,604
当期純利益		2,387	313,198	2,859	375,129
補助金		436	57,208	466	61,144
加速償却		2,723	357,285	2,397	314,510
資本合計(a)	5.1	41,166	5,401,391	40,078	5,258,634
その他の資本(b)	5.2	6,253	820,456	6,483	850,634
引当金(c)	5.3	3,942	517,230	4,542	595,956
負債の部					
金融負債	5.4	34,215	4,489,350	35,629	4,674,881
買掛金		6,049	793,689	4,931	646,997
その他の流動負債	5.6	7,417	973,185	7,953	1,043,513
繰延収益	5.7	1,609	211,117	1,656	217,284
負債及び繰延収益合計(d)		49,290	6,467,341	50,169	6,582,674
為替差益(e)	4.6	1,220	160,076	942	123,600
資本及び負債の部合計 (a+b+c+d+e)		101,871	13,366,494	102,214	13,411,499

(3) キャッシュ・フロー計算書

	注記	2020事業年度		2019事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		2,387	313,198	2,859	375,129
非資金項目					
有形固定資産及び無形資産の償却費 ⁽¹⁾		3,656	479,704	3,658	479,966
資産売却損(益)純額		(674)	(88,436)	(206)	(27,029)
引当金及びその他の非資金項目の 変動額 ⁽²⁾		2,774	363,977	(1,121)	(147,086)
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		107	14,039	57	7,479
売掛金の(増)減		(531)	(69,673)	(194)	(25,455)
その他の受取債権及び前払費用の(増)減	4.3及び 4.5	(124)	(16,270)	443	58,126
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		99	12,990	(135)	(17,713)
その他の支払債務及び繰延収益の増(減)	5.6及び 5.7	192	25,192	(731)	(95,915)
為替差損/益の増(減)	4.6	(142)	(18,632)	297	38,969
営業活動により生じたキャッシュ純額⁽³⁾		7,744	1,016,090	4,927	646,472
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	4.1.1	(6,071)	(796,576)	(4,975)	(652,770)
固定資産に係る支払債務の増(減) ⁽⁴⁾		1,022	134,097	1	131
有形固定資産及び無形資産の売却に よる収入 ⁽⁵⁾		1,899	249,168	846	111,004
オレンジ・パーティシパーションズの 増資の引受	4.2	(320)	(41,987)	(100)	(13,121)
オレンジ・デジタル・インベストメント の増資の引受	4.2	(58)	(7,610)	(15)	(1,968)
オレンジ・ビジネス・サービズSAの 増資の引受	4.2			(581)	(76,233)
自己株式の買戻し - 無償株式報奨制度	4.4	(3)	(394)	(27)	(3,543)
自己株式のその他の売却(買戻し)	4.4	10	1,312	(7)	(918)
その他の長期金融資産の(増)減	4.2	12	1,575	(301)	(39,494)
投資活動に使用したキャッシュ純額		(3,509)	(460,416)	(5,159)	(676,912)

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2020事業年度		2019事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務の発行	5.4	2,350	308,344	9,499	1,246,364
長期債務の返済	5.4	(2,735)	(358,859)	(4,474)	(587,034)
その他の短期金融負債の増(減)		(118)	(15,483)	(973)	(127,667)
現金担保の増減		(749)	(98,276)	605	79,382
劣後債の発行(償還) ⁽⁶⁾	5.2	(150)	(19,682)	496	65,080
配当支払額	5.1.2	(1,595)	(209,280)	(1,857)	(243,657)
グループ会社間当座勘定変動額	4.3及び 5.6	(766)	(100,507)	(48)	(6,298)
財務活動により生じた(に使用した) キャッシュ純額		(3,763)	(493,743)	3,248	426,170
現金及び市場性のある有価証券の 変動額(純額)		472	61,931	3,016	395,729
現金及び市場性のある有価証券 期首残高 ⁽⁷⁾		9,467	1,242,165	6,451	846,436
現金及び市場性のある有価証券 期末残高 ⁽⁷⁾		9,939	1,304,096	9,467	1,242,165

(1) 補助金及び引当金の正味戻入れを含む。

(2) 主に有価証券減損及び従業員給付に対する引当金の変動から成る。

(3) 2020年度において、2000年度から2006年度に係る税務紛争において国務院が下した2020年11月13日付の有利な決定による2,246百万ユーロの還付金を含む(注記3.6「法人税」参照)。

(4) 2020年度において、5G周波数帯域の取得875百万ユーロを含み、当事業年度においては初回支払額(149)百万ユーロが支払われた(注記4.1.1「無形資産」参照)。

(5) 2020年度において、共同出資契約に関連するファイバー・ネットワークのその他の事業者への売却による収入を含む(注記3.5「特別損益」参照)。

(6) 2020年度において、TRIRAの2件の償還(185)百万ユーロを含む(注記5.2.2「TDIRA」参照)。

(7) 自己株式を除く。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当社は、事業活動及びオレンジ・グループの子会社向けの財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、B2C及びB2Bの顧客並びにその他の通信事業者に提供している。

当社の目的は定款第2条に記載の通りであり、「信頼されるパートナーとして、オレンジは責任あるデジタル・ワールドへの鍵を全ての人に提供する」ことを目指している。

オレンジSAは、フランスの会社法に準拠しており、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関連する1990年7月2日付のフランス法第90-568号、並びに公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付の政府令第2014-948号といった当社に適用される特別法の適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降(ORAとして)ユーロネクスト・パリ証券取引所及び(ORANとして)ニューヨーク証券取引所に上場している。

2 COVID-19パンデミックに関連する公衆衛生上の危機の影響

2020年度にフランス及び世界に影響を与えたCOVID-19パンデミックによって、オレンジSAは、従業員、サプライヤー、請負業者及び顧客、さらにはあらゆるステークホルダーを保護する措置を迅速に実施した。

こうした措置の実施及び各国政府の決定によって、オレンジの事業及び財務状態は影響を受けた。これらの影響は、当期に影響を与えるその他の要因から切り離すことが難しいため、容易に定量化できるものではない。

しかし、2020年度において、COVID-19パンデミックがオレンジSAの収益に及ぼした主な影響は、以下の通りである。

- 国際ローミング(顧客及びビジター)による収益の広範かつ大幅な減少
- 機器の販売の急激な減少
- 事業者に対する固定回線サービスによる収益の予想を下回る増加
- 様々な事業に対するサービスの低迷
- 販売活動の全般的な低下

2020年12月31日に終了した事業年度において、公衆衛生上の危機の管理によって発生した営業収益に対する特定の増分コストは約150百万ユーロであり、主に以下に関連している。

- 健康のための取り組みに関連するコスト
- フランス国内のサービス提供者の活動を支援し、その固定費の一部を相殺するための、特定のネットワーク・サービスに対する支援措置に関連するコスト
- 寄付及び支援金
- 公衆衛生上の危機に関連する一部の従業員への特別賞与の支払
- 売掛金に係る損失及び引当金

オレンジSAの投資に関する主な影響として、一定数のプロジェクトの遅延又は一時延期によって投資が大幅に減少したが、当年度下半期において持ち直した

最後に、公衆衛生上の危機の影響は、注記4.2「金融資産」に記載の見積り及び仮定を用いて、資産の減損テストの一環として評価されている。

3 損益計算書に対する注記

3.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
コンバージェンス・サービス	5,150	5,030
移動体通信サービスのみ	2,583	2,757
固定回線サービスのみ	7,073	7,148
IT及び統合サービス	650	676
その他の回線業者サービス	5,135	5,280
機器の販売	975	1,050
その他の収益	1,036	849
合計 ⁽¹⁾	22,602	22,790

(1) フランス外で発生した収益は重要ではない。

プロダクト・ライン別の収益内訳は、以下の通りである。

- コンバージェンス・サービスによる収益には、コンバージェンス・オファー(機器の販売を除く。定義を参照)についてB2C顧客に請求する収益が含まれる。これは、固定ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、固定4G)と移動体通信を最小単位とする組み合わせと定義される。
- 移動体通信サービスのみによる収益には、移動体通信契約の顧客(音声、SMS及びデータの送受信)に請求する収益が含まれ、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照)は除外される。
- 固定回線サービスのみによる収益には、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(定義を参照)を除く固定サービスについて顧客に請求する収益が含まれる。これには、従来の固定電話、固定ブロードバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワークが含まれる(ただし、大部分のビジネス・ソリューション及びネットワークが企業向け事業セグメントにより提供されているフランスは除く)。
- IT及び統合サービスによる収益には、一体型電気通信及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理、ビデオ会議サービス)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、機器間(オフライン)に関連するサービス、並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売による収益が含まれる。
- その他の回線業者サービスによる収益には、以下が含まれる。
 - 特に、移動体通信の着信トラフィック、ビジター・ローミング、ネットワーク・シェアリング、国内ローミング、及び仮想移動体通信業者(MVNO)を融合する通信事業者向けの移動体通信サービス。
 - 通信事業者向けの固定サービス、特に、国内の相互接続、海外通信事業者に対するサービス、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド(光ファイバー接続、電話回線の個別販売、DSLアクセス販売)への接続サービス、並びに電話回線の卸売販売を含む。
- 機器の販売は、全ての固定及び移動体通信機器の販売を統合したもの(ただし、()統合サービス及びITサービスの提供に関連する機器の販売、並びに()外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売は除く)。
- その他の収益には、特に、外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売、ポータル、オンライン広告、及び当グループの機能横断的活動による収益、並びにその他の雑収益が含まれる。

3.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
------------	--------	--------

地域経済税、IFER ⁽¹⁾ 及び類似する税金	(741)	(723)
その他の税金及び課税(COSIP税 ⁽²⁾ を含む)	(394)	(334)
合計	(1,135)	(1,057)

(1) ネットワーク企業の定額税

(2) 放送番組産業支援勘定

3.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者) ⁽¹⁾⁽²⁾	64,389	66,755
賃金及び従業員給付費用	(6,083)	(6,349)
うち、		
・ 賃金及び給与	(3,911)	(4,055)
・ 社会保障費 ⁽³⁾	(1,703)	(1,767)
・ 当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(196)	(191)
・ 労働協議会への支払い	(110)	(123)
・ その他の費用 ⁽⁴⁾	(163)	(213)

(1) このうち34%(2019年12月31日現在36%)がフランス公務員である。

(2) 内訳は、以下の通りである。

- ・ 上級管理職及び管理職：60%；
- ・ 従業員、技術者及び主任クラスの職員：40%。

(3) 確定拠出型年金制度の費用は632百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出の割合は2020年度は48.85%(2019年度は47.7%)であった。

(4) 以下を含む。

- ・ 2020年度においては無償株式報奨制度に関連する13百万ユーロ(2019年度は64百万ユーロ)(注記5.3.2「無償株式報奨制度」参照)。

3.4 金融費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年度	2019年度
受取配当金	4.2	1,419	524
オレンジ・ブランド・サービスズ・リミテッド		300	400
アトラス・サービスズ・ベルギー		1,000	-
Orange Caraïbe		10	49
FT IMMO H		97	67
リムコム		9	-
ノルドネット		-	7
その他		2	2
市場性のある有価証券による収益		(21)	(14)
投資有価証券に関連する債権及び当座勘定による収益		80	93
貸付金利息		(948)	(1,043)
その他の資本(劣後債を含む)に係る利息		(260)	(292)
デリバティブに係る利息		112	180
正味為替差損益		184	(48)
投資有価証券に係る減損の変動	4.2	(2,971)	765
オレンジ・ポルスカ		(59)	(277)
アトラス・サービスズ・ベルギー		(2,785)	(658)
リムコム		(47)	55
グローブキャスト・ホールディング		(68)	35
オレンジ・パーティシペーションズ		-	1,635
その他(純変動)		(12)	(25)
子会社リスクに対する引当金の純変動	5.3	21	144
その他の営業収益 / 費用及びその他の引当金の変動		(16)	(43)
合計		(2,402)	266

3.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年度	2019年度
フランスの高齢従業員非常勤雇用 ⁽¹⁾	5.3	(12)	(25)
不動産リースに係るリスクに対する引当金		(55)	(29)
規制引当金の変動 ⁽²⁾		(325)	(307)
売却、引当金の変動及びその他の特別項目 ⁽³⁾		579	(29)
合計		187	(390)

(1)当該制度に基づく給付金の支払いにより同額の引当金が取崩され、費用組替勘定を通して特別損益に組替えられている(2020年度は479百万ユーロが、2019年度は625百万ユーロが組替えられた)。

(2)税務上の償却によるものである。

(3)2020年度には、主に非経常的な共同出資契約に関連するファイバー・ネットワークのその他の事業者への売却による収入が含まれる。

3.6 法人税

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入 / (費用)	1,914	(333)

法人税費用

2020年12月31日現在、オレンジSAは法人税1,914百万ユーロを計上しており、これには2005年度から2006年度に係る税務紛争において国務院が下した2020年11月13日付の有利な決定による2,246百万ユーロの税金収益が含まれている。この金額は、主に、法人税費用(447)百万ユーロ、連結納税グループの親会社としてのオレンジSAに発生する、連結課税減税により生じるベネフィット63百万ユーロ及び税額控除52百万ユーロから成る。

オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2020年12月31日現在、この納税グループは73社(2019年12月31日現在は79社)であった。

当社の将来の課税減税純額は、2020年12月31日現在231百万ユーロ(2019年12月31日現在485百万ユーロ)であり、主に従業員給付に対する引当金に関するものである。この課税減税は、主に2021年から2029年までの年度に適用される。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2015年度から2016年度を対象とする税務調査を受けた。オレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltd社に支払い、課税所得から控除された商標報酬の計算を対象とする修正案が公表された。行政当局は、Free社とのローミング契約からの収益及び固定PSTN事業からの収益の算入状況に疑問を呈している。この修正要請に対して当社は異議を唱え、法定外手続の開始及びフランスと英国の税務当局間の仲裁を求めている。追加課税は、実質的に、フランスと英国間の租税協定及び欧州仲裁協定の規定を遵守せずに二重課税をもたらすことになる。

オレンジSAは現在、2017年度から2018年度を対象とする税務監査を受けている。

2000年度から2006年度に係る紛争

オレンジSAによるCogecom社の吸収に関連し、またモントルイユ裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、当社は、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計21億ユーロを2013年度に支払わなければならなかった。

ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関して、過去数年間の主な進展は以下の通りであった。

- 2000年度から2004年度に関する事項
 - ・ 2018年7月24日の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所はオレンジSAの主張を支持した。税務当局が同判決の破棄を求めて控訴しなかったため、本訴訟は終結している。会計上の影響が2018年度連結財務書類において考慮されたが、重大な影響はなかった。
- 2005年度から2006年度に関する事項
 - ・ 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当社は、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。
 - ・ 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当社の異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。
 - ・ 2018年7月24日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、オレンジに対して、任命された調査官の結論とは矛盾している不利な判決を下した。当社は、国務院に対して破棄を求めて控訴し、最終的な判断が下されることになっていた。
 - ・ 2020年11月13日付の判決において、国務院は、この税務紛争について、オレンジSAに有利な判決を下した。この判決は確定し、手続は終了した。会計上の影響は、2020年度の財務書類において税金収益が合計2,246百万ユーロ(利息646百万ユーロを含む)認識されたことである。

4 貸借対照表上の資産に対する注記

4.1 有形固定資産及び無形資産

4.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
正味簿価 - 期首残高	26,700	26,846
無形資産の取得	1,919	990
うち、ライセンス ⁽¹⁾	877	10
うち、商標、特許及びソフトウェア	769	706
うち、開発費用	217	232
売却	(15)	(22)
減価償却費、償却費及び減損	(1,152)	(1,118)
その他の項目	3	4
正味簿価 - 期末残高	27,455	26,700

(1) 2020年度値には、5G周波数帯域の取得875百万ユーロが含まれる。

2020年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却費及び 償却費累計額	減損	正味簿価
開発費用	1,217	(584)	-	633
営業権等、特許権、ライセンス、 商標及びソフトウェア	9,059	(4,540)	(16)	4,503
うち、ライセンス	4,344	(1,701)	(16)	2,626
のれん	22,785	(56)	(647)	22,082
うち、合併損失	22,629	-	(550)	22,079
その他の無形資産	572	(331)	(4)	237
合計	33,633	(5,511)	(667)	27,455

4.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
正味簿価 - 期首残高	16,512	15,672
取得	4,165	4,003
うち、建物	193	254
うち、工場及び設備	3,493	3,350
売却	(1,798)	(1,674)
減価償却費、償却費及び減損	(1,961)	(1,526)
その他の項目	59	37
正味簿価 - 期末残高	16,977	16,512

2020年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却費及び 償却費累計額	減損	正味簿価
建物	5,990	(4,538)	(3)	1,449
工場、機械及び設備	50,772	(37,525)	-	13,247
その他の有形固定資産	5,422	(2,939)	(202)	2,281
合計	62,184	(45,002)	(205)	16,977

4.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年度	2019年度
正味簿価 - 期首残高		44,110	42,871
増加		1,296	1,121
売却		(662)	(647)
有価証券減損引当金	3.4	(2,976)	(968)
有価証券減損引当金の戻入れ	3.4	5	1,734
正味簿価 - 期末残高		41,773	44,110

2020年度中の主な変動は、以下の事象に関連している。

- オレンジ・パーティシパーションズの増資の引受に係る320百万ユーロ(フランスの銀行業務支援目的)、及びオレンジ・デジタル・インベストメントに係る53百万ユーロ。
- 現金担保支払額519百万ユーロ。
- デジタル訴訟に関連してパリ控訴裁判所が2020年6月17日に下した判決によりエクスロー口座への預託が終了した(346)百万ユーロ(注記7「訴訟」参照)。
- オレンジのベルギー及びルクセンブルグ事業体の条件付任意株式公開買付に関連する市場価値への移行及びスペインの事業体の新たなガバナンスにより定められた主要な評価仮定の見直しによる影響。

2019年度中の主な変動は、以下の事象に関連している。

- オレンジ・ビジネス・サービスSAの増資の引受に係る581百万ユーロ(特に、SecureLink社及びSecureData社の取得資金)及びオレンジ・デジタル・インベストメントに係る20百万ユーロ(うち5百万ユーロはまだ全額払い込まれていない)。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日		
	総額	減損累計額	正味簿価
投資有価証券	49,338	(9,551)	39,787
現金担保支払額 ⁽¹⁾	642	-	642
その他の長期金融資産 ⁽²⁾	1,344	-	1,344
合計	51,324	(9,551)	41,773

(1)現金担保受取額は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記5.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

(2)直接及び間接投資に関連する受取債権1,292百万ユーロを含む。

投資有価証券

投資有価証券の内訳

(単位： 百万ユーロ)	株式 資本	その他の 資本 (1)	持分割合	2020年12月31日の 簿価		2020年 12月31日 の収益(1)	前年度純 利益(1)	オレンジ SAによる 2020年度 の配当金 受取額	オレンジ SAによる貸 付金及び前払 金
				総額	純額				
子会社(50%超を 所有)									
アトラス・サービ シズ・ベルギー	19,618	3,158	100%	26,791	23,028	NA	(1,529)	1,000	-
オレンジ・ パーティシペー ションズ	7,357	(137)	100%	9,841	9,841	NA	(12)	-	-
オレンジ・ ポルスカ	863	1,446	50.67%	6,335	1,534	2,359	9	-	-
オレンジ・ブラン ド・サービス・ リミテッド	1,052	3,111	100%	3,153	3,153	490	310	300	-
オレンジ・ パーティシペー ションズUS	378	(321)	100%	440	42	NA	2	-	-
リムコム	115	(3)	100%	310	228	NA	4	9	-
オレンジ・テレコ ミュニケーショ ンズ・グループ・リ ミテッド	9	33	100%	304	42	NA	(0)	-	-
FT IMMO H	266	239	100%	267	267	172	68	97	-
オレンジ・ビジネ ス・サービスSA	1,064	28	100%	1,222	1,222	819	(57)	-	180
グローブキャ スト・ホール ディング	13	(11)	100%	248	50	NA	(7)	-	-
オレンジ・デジタ ル・インベストメ ント	228	36	100%	254	254	NA	6	-	-
ノルドネット	0	14	100%	90	44	67	2	-	-
その他の有価証券	NA	NA	NA	67	67	NA	-	12	-
子会社合計				49,322	39,771			1,419	180
非支配持分(50%未 満を所有)									
その他の有価証券	NA	NA	NA	16	16	NA	NA	0	-
非支配持分合計				16	16			0	-
投資有価証券合計				49,338	39,787			1,419	180

(1) 数字は取締役会の承認前のものである。

投資有価証券の使用価値

投資有価証券の使用価値は、当該有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))から構成される。これは当該企業の通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- アトラス・サービシズ・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。具体的には、スペイン及びルーマニア(99%所有)、スロバキア及びベルギー(オレンジ・ベルギーの残りの株式に対する株式公開買付終了までは53%所有)における事業が含まれる。当グループがBTグループ・ピーエルシーの株式資本に対する残存持分2.49%を売却した2019年6月28日までは、BTグループの上場株式の評価額も含まれていた。
- オレンジ・パーティシパシヨンプズ(以下「OPA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分にOPA及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。これは主に、オレンジ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ(OMEA)という中間持株会社に統合されたアフリカ及び中東地域における事業活動、フランスにおける銀行業務並びに公的機関主導のネットワークの事業活動(2021年度に50%売却する提案がされている)から構成される(注記9「後発事象」参照)。
- オレンジ・ポルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ポルスカ・グループの純負債を控除した金額で構成される。
- オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金を加えたものから構成される。
- オレンジ・ビジネス・サービシズSA(以下「OSB SA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、OSB SA及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。主として、データ、デジタル、顧客体験、インターネット・オブ・シングス(IoT)、クラウド・コンピューティング及びサイバーセキュリティに関連する企業のためのコンサルティング、IT統合及びサービス活動が含まれる。

使用価値の算定に使用される主な仮定

2020度において当グループは財務計画を更新した。全体的な戦略計画は2021年度に更新される予定である。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれている。

- 主要な収益の仮定。これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 主要な費用の仮定。これは製品ラインの更新ペースと競争におけるポジショニングに対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- 資本的支出の程度に係わる仮定。これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク要素の共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

これらの主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの想定に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2020年12月末現在で、以下の通り変更された。

- 割引率は、一部の事業計画の履行リスクやカントリー・リスクの評価を反映した特定のプレミアムを含む可能性があり、以下の変更が行われた。

- ・ ヨーロッパでは、危機への対応として中央銀行が金利を引き下げたために下落した一方、ヨーロッパの通信事業が指標の動きに対してほとんど反応しなかったためにベータ値が下落した。
- ・ 投資家がより低いリスクを求めるためにカントリーリスク・プレミアムが上昇傾向にあるアフリカ及び中東地域において上昇した。
- 永久成長率は、アフリカ及び中東地域において若干上昇し、2018年12月に使用されていた永久成長率の水準に戻ったが、ヨーロッパのほとんどの地域においては、永久成長率が維持され、2020年12月末に実施された評価において、経済状況の影響によって当グループがサービスを提供している市場の長期的見通しに変化することはないという結論に達した。

2020年12月31日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けていた。

- COVID-19パンデミックの影響：販売活動の鈍化、ローミング及び機器の販売の減少、並びに正常とみなされる経済状況への回復の遅延
- 規制当局及び競争当局による消費者向け価格の引下げと事業投資の促進の間でのトレードオフ、又は5G事業免許の交付若しくは市場集中に関する規則
- 当グループが事業を行っている市場の競争の激しさ、特にスペインでは価格引下げ圧力が強い
- 収益の変動に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力
- 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、ブルキナファソ)において
 - ・ 事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

使用価値の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

2020年12月31日	オレンジSA の事業	スペイン	ブランド	ポーランド	ベルギー/ ルクセンブルグ	ルーマニア	モロッコ
使用されるソース		社内計画				社内計画	
手法		割引キャッシュ・フロー				割引キャッシュ・ フロー	
永久成長率	0.8%	1.5%	1.2%	1.5%	N/A	2.3%	2.8%
税引後割引率	5.5% ⁽¹⁾	6.5%	6.9%	7.3%	N/A	7.5%	7.3%

(1) オレンジSAの事業の税引後割引率には、2022年において25.82%までの法人税の引き下げが含まれている。

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形固定資産及び無形資産(配分された合併損失持分を含む)の評価を検証するための参考基準として役立つものである(注記10.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度キャッシュ・フロー(回収可能額の重要部分を表す)、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業においては、決算日の為替レートに対して感応的である(注記10.2「見積りの利用」参照)。

4.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)

2020年12月31日

2019年12月31日

未収VAT還付金	625	561
子会社当座勘定(現金)	326	143
その他	334	238
合計	1,285	942

4.4 現金及び市場性のある有価証券

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
市場性のある有価証券(引当金控除後の価値)	8,224	8,229
うち、自己株式	15	139
現金	1,730	1,378
合計	9,954	9,607

自己株式

2020年5月19日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2020年度買戻制度」という。)を導入し、2019年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18カ月間有効である。2020年度買戻制度については、2020年4月20日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

当年度においてオレンジが付与した株式の過半数は、オレンジ・ヴィジョン制度の受給者に対するものであり、118百万ユーロであった(注記5.3.2「無償株式報奨制度」参照)。同時に、オレンジは3百万ユーロの買戻しを実施し、主に長期インセンティブ制度(LTIP)のLTIP2018-2020、LTIP2019-2021及びLTIP2020-2022に関連するものであった。

2020年12月31日現在、当社は1,265,099株の自己株式(流動性契約に基づく170,000株、並びにLTIP2018-2020、LTIP2019-2021及びLTIP2020-2022に基づく1,095,099株を含む)を保有していた。

2019年12月31日現在、当社は9,742,968株の自己株式(流動性契約に関連する853,500株、並びにオレンジ・ヴィジョン2020、LTIP2018-2020及びLTIP2019-2021無償株式報奨制度に関連する8,889,468株を含む)を保有していた。

4.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
前払金融費用	510	506
前払営業費用	336	369
うち、不動産リース	233	251
合計	846	875

4.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に外貨建の貸付金及び借入金並びに劣後債及び劣後ローンをユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2020年12月末日の為替差損は215百万ユーロ(2019年12月末日は499百万ユーロ)で、未実現損失に関するものである。

2020年12月末日の為替差益は1,220百万ユーロ(2019年12月末日は942百万ユーロ)で、未実現利益に関するものである。

注記 5 貸借対照表に対する注記 - 資本及び負債

5.1 資本

2020年度において、株式の新規発行は行われなかった。2020年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2020年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権は、以下の通り分類される。



5.1.1 資本の変動

(単位： 百万ユーロ)	期首残高	2019年度当期 純利益の処分	配当金	2020年度 当期純利益	増資	その他の 変動	期末残高
株式資本	10,640	-	-	-	-	-	10,640
払込剰余金	15,872	-	-	-	-	-	15,872
法定準備金	1,064	-	-	-	-	-	1,064
利益剰余金	6,780	2,859	(1,595)	-	-	-	8,044
当期純利益	2,859	(2,859)	-	2,387	-	-	2,387
政府助成金	465	-	-	-	-	(29)	436
規制引当金	2,397	-	-	-	-	325	2,723
合計	40,077	-	(1,595)	2,387	-	296	41,166

5.1.2 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当 方式	合計 (百万ユーロ)
2020年度	2020年10月28日取締役会	2020年度中間配当	0.40	2020年12月9日	現金	1,064
	2020年5月19日株主総会	2019年度差額	0.20	2020年6月4日	現金	532
2020年度に支払った配当金合計						1,595
2019年度	2019年7月24日取締役会	2019年度中間配当	0.30	2019年12月4日	現金	796
	2019年5月21日株主総会	2018年度差額	0.40	2019年6月6日	現金	1,061
2019年度に支払った配当金合計						1,857

5.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	5,620	5,665
株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)	633	818
合計	6,253	6,483

(1) 変動は、主に英ポンド建てで発行された有価証券の未実現為替差損益の影響及び注記5.2.1「劣後債」に記載されている当期の全ての変動に関係している。

5.2.1 劣後債

劣後債の想定元本

劣後債の発行及び償還は以下の表の通りである。

当初発行日	当初想定元本(単位:各通貨の百万)	当初想定元本(単位:百万ユーロ)	当初通貨	金利	2018年12月31日(単位:百万ユーロ)	発行/償還	2019年12月31日(単位:百万ユーロ)	発行/償還	2020年12月31日(単位:百万ユーロ)	残存想定元本(単位:各通貨の百万)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	4.25%	1,000	(1,000)	-	-	-	-
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000
2014年2月7日	650	782	GBP	5.88%	782	-	782	(268)	514	427
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	1,000	(500)	500	(382)	118	118
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	-	1,250	1,250
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	771	-	771	(50)	721	561
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	-	1,000	1,000	-	1,000	1,000
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	-	500	500	-	500	500
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	-	-	-	700	700	700
劣後債の発行及び償還					5,803		5,803		5,803	

- 2014年2月7日、オレンジSAIは、EMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建て完全劣後債を3つのトランシェにて発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAIはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

- 2014年10月1日、オレンジSAIは、EMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにて発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAIはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

- 2019年4月15日、オレンジSAIは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAIはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

- 2019年9月19日、オレンジSAIは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

2019年度におけるこれら2つの発行はAMFが認めた目論見書の条件(19-152号及び19-442号)に基づいて行われた。

2019年12月12日、オレンジは、当初額面価額10億ユーロで発行された債券の残りの500百万ユーロについて(一部は2019年4月にすでに償還されている。)、契約の規定に基づき、2020年2月7日にコール・オプションを行使する意思を表明した。2019年12月31日までに当該トランシェに関して発生した金利は、19百万ユーロであった。当該トランシェは、オレンジSAが買い戻すことを確約したため、「その他の資本」から「その他の短期借入金」に再分類された。

- 2020年10月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として700百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2028年10月15日以降に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2028年7月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2033年度に0.25%、2048年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債はAMFが認めた目論見書の条件(20-509号)に基づいて発行された。

ユーロネクスト・パリに上場している債券は、全て完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して支払を受けることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

2020年度において、オレンジは、劣後債に係る利息を繰り延べるオプションを行使しなかったため、以下を債券の保有者に対して支払った。

- 2020年2月7日に119百万ユーロの利息支払額(74百万ユーロ及び38百万英ポンド)
- 2020年3月19日に4百万ユーロの利息支払額
- 2020年4月1日に38百万ユーロの利息支払額(35百万英ポンド)
- 2020年4月15日に24百万ユーロの利息支払額
- 2020年10月1日に83百万ユーロの利息支払額
- 2020年10月15日に12百万ユーロの利息支払額(1百万ユーロ及び10百万英ポンド)

5.2.2 TDIRA

2003年3月3日、モビルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモビルコムの債権者である機器サプライヤー向け(以下「機器サプライヤートランシェ」という。)であった。TDIRAはユーロネクスト・パリに上場されている。TDIRAについては、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse)(現在Autorité des marchés financiers(フランス金融監督官庁)に改名)に承認された目論見書に記載されている。2020年12月31日現在、当該発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないTDIRAは44,880口のみである(想定元本633百万ユーロ)。

TDIRAは、所有者の要請によりいつでも、又は該当する目論見書に記載されている特定の条件下ではオレンジSAのイニシアチブで、オレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき590.600株(転換価格23.874ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3カ月物Euriborプラス2.5%である。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

5.3 引当金

(単位：百万ユーロ)	従業員給付及び		解体及び 原状回復	訴訟引当 金 ⁽¹⁾	子会社リス クに対する 引当金	その他の 引当金	偶発事象に 対する引当 金合計
	類似給付						
	雇用後給付 注記5.3.1	長期給付 注記5.3.1					
引当金 - 期首残高	637	1,817	463	569	21	1,035	4,542
増加 ⁽²⁾	73	43	-	110	-	206	432
取崩	(43)	(482)	(7)	(228)	(21)	(313)	(1,095)
取崩 - 未利用	-	-	-	(29)	(21)	(41)	(91)
取崩 - 利用済 ⁽²⁾	(43)	(482)	(7)	(199)	-	(272)	(1,004)
割引及びその他の 影響額	2	(3)	60	-	-	3	63
引当金 - 期末残高	669	1,375	516	451	-	931	3,942

(1) 詳細については注記7「訴訟」参照。

(2) その他の引当金については、無償株式報奨制度に関連する引当額28百万ユーロ及び取崩118百万ユーロを含む(注記5.3.2「無償株式報奨制度」参照)。

当年度における引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	248	6	181	435
取崩	(269)	(30)	(796)	(1,095)
2020年12月31日現在残高	(21)	(24)	(615)	(660)

5.3.1 従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習に従って、オレンジSAは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員は、法令に定められた確定拠出型年金制度の対象となっている。オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。
- また、オレンジSAは、上級管理職従業員向けの年金に基づく確定給付型年金制度に196百万ユーロの資金を提供している。当制度の制度資産は移行された。ここ数年間、この制度は新規加入者の受付を締切っている。
- また、オレンジSAは、資本に基づく確定給付型年金制度にコミットしている(民間従業員については909百万ユーロ、公務員については27百万ユーロ)。一部諸国の法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時に一定の一時金支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。
- その他の雇用後給付も、退職従業員に付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

高齢従業員非常勤雇用制度は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。適格従業員は2025年1月1日までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18カ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2020年12月31日現在までに33,000名の従業員がTPSに加入したが、そのうち26,100名がすでに脱退している。フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度に加入している又は加入予定の(すなわち引当金の算定に含まれる)従業員数は、約9,950名と見積もられている。

2020年12月31日現在、TPSに対する引当金は、791百万ユーロ(2019年12月31日現在は1,218百万ユーロ)であった。

債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行うトレードオフによる影響を受ける。

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	-0.35%から0.90%	-0.25%から0.90%
長期期待平均昇給率	2%から2.70%	2%から2.50%
長期インフレ率	2%	2%

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務の評価には、-0.25%の率が使用された(2019年12月31日現在は-0.25%)。

割引率は、格付がAA-で満期が同一の社債に基づいている。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積りは、より高い「GVT」(賃金ドリフト-年功-業務スキル)の影響に関連した2%の長期インフレの仮定に基づいている。「賃金ドリフト-年功-業務スキル」は、グレード内の昇進、グレード外の昇進及び既存の従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給与の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動を参照する。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	割引率が50ポイント低下	割引率が50ポイント上昇
割引率	81	(74)
	加入率が5%低下	加入率が5%上昇
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の加入率 ⁽¹⁾	(26)	26

(1) 感応度はTPSへの将来の加入率に対して算定されている。

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務額変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	その他の長期 給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	205	869	17	1,091	1,817
勤務費用	0	52	1	53	98
利息費用	(0)	6	0	6	(3)
数理計算上の差異	3	37	-	40	(55)
給付支払額	(12)	(28)	(1)	(41)	(482)
期末給付債務合計(a)	196	936	17	1,149	1,375
全額又は一部積立型の従業員給付制度に 関するもの	196	-	-	196	-
全額非積立型の従業員給付制度に 関するもの	-	936	17	953	1,375
制度資産の変動					
期首制度資産の公正価値	160	-	-	160	-
制度資産に係る数理計算上の差益	4	-	-	4	-
制度資産に係る益 / (損)	(0)	-	-	-	-
雇用者拠出	12	-	-	12	-
基金による給付支払額	(9)	-	-	(9)	-
期末制度資産の公正価値(b)	167	-	-	167	-
制度資産					
正味積立状況(a) - (b)	29	936	17	982	1,375
未認識の数理計算上の差異	(17)	(330)	29	(318)	-
未認識の過去勤務費用	-	5	-	5	-
引当金 / (資産)	12	611	46	669	1,375
うち、引当金 / (資産) : 短期	5	40	0	45	400
うち、引当金 / (資産) : 長期	7	571	46	624	975
期間年金費用純額					
勤務費用	0	52	0	52	98
利息費用	(0)	6	0	6	(3)
制度資産の期待収益	(4)	-	-	(4)	-
数理計算上の差異の償却	15	10	(3)	22	(55)
未認識の過去勤務費用の償却	-	(1)	-	(1)	-
期間年金費用純額合計	11	67	(3)	75	40

引当金 / (資産)の変動				-	
期首引当金 / (資産)	15	572	50	637	1,817
期間年金費用純額	11	67	(3)	75	40
雇用者が支払った拠出及び / 又は給付	(14)	(28)	(1)	(43)	(482)
期末引当金 / (資産)	12	611	46	669	1,375

従業員給付債務の期日

2020年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。定期預金勘定及び長期疾病休暇に対する引当金は、以下の表に含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	割引前の予定見積給付額					
	2020年 12月31日	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年か ら2030年 まで
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	791	301	212	189	89	20
年金及びその他の雇用後給付に対する 引当金	854	117	87	61	73	322
従業員給付債務の合計	1,645	418	299	250	162	342

5.3.2 無償株式報奨制度

2020年12月31日現在実施されている無償株式報奨制度

取締役会は、執行委員会、役員、並びに「執行役」及び「リーダー」に就任している上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入を承認した。

主要な特性

	LTIP 2020-2022	LTIP 2019-2021	LTIP 2018-2020
取締役会による導入日	2020年7月29日	2019年7月24日	2018年7月25日
無償株式ユニット数 ⁽¹⁾	1.7百万ユニット	1.7百万ユニット	1.7百万ユニット
受益者見積数	1,300名	1,200名	1,200名
受益者による権利確定日	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
受益者への株式交付日	2023年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日

(1) 規制上、税務上又は社会状況の制約により無償の株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日現在のオレンジ株式の価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件である。

	LTIP 2020-2022	LTIP 2019-2021	LTIP 2018-2020
--	----------------	----------------	----------------

雇用継続の評価	2020年1月1日から 2022年12月31日	2019年1月1日から 2021年12月31日	2018年1月1日から 2020年12月31日
---------	----------------------------	----------------------------	----------------------------

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)に関しては、(i) LTIP 2019-2021及びLTIP 2018-2020については、年1回、予算と比較して、(ii) LTIP 2020-2022については、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 企業の社会的責任(以下「CSR」という。)(内部業績条件)に関しては、そのうち半分が顧客1名当たりのCO₂水準の変化、残り半分が当グループの再生可能電力の使用比率で、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2020-2022	LTIP 2019-2021	LTIP 2018-2020
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	40%	50%	50%
株主総利回り(TSR)	40%	50%	50%
企業の社会的責任(CSR)	20%	-	-

2018年度の通信事業からの本業によるキャッシュ・フローに関連する条件、及びLTIP 2018 - 2020のTSRに関連する条件を除き、全ての業績条件は、当該制度の3年間の終了時に満たされた、又は満たされると予想されている。

会計上の影響

これらの制度に基づき計上されている引当金は、2020年12月31日現在、28百万ユーロである(注記10.1.16「その他の従業員給付」参照)。

オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度及びLTIP 2017-2019

2017年に、取締役会は、従業員向け無償株式報奨制度(以下「FSA」という。)、並びに執行委員会、役員及び上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入を承認した。

主要な特性

	FSA 2017-2019	LTIP 2017-2019
取締役会による導入日	2017年10月26日	2017年7月26日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	9.2百万ユニット	1.6百万ユニット
交付日に交付された無償株式ユニット数 ⁽¹⁾	6.8百万ユニット	1.2百万ユニット
受益者見積数	144,000名 ⁽²⁾	1,200名
受益者による権利確定日	2019年12月31日	2019年12月31日
受益者への株式交付日	2020年3月31日	2020年3月31日

(1) 規制上、税務上又は社会状況の制約により無償の株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日である2020年3月31日現在のオレンジ株式の価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

(2) 87カ国に存在する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件であった。

	FSA 2017-2019	LTIP 2017-2019	LTIP 2017-2019
受益者	従業員	役員及び 執行委員会メンバー	「執行役」及び 「リーダー」に就任し ている上級管理職
雇用継続の評価	2017年9月1日から 2019年12月31日	2017年1月1日から 2019年12月31日	2017年7月15日から 2019年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 銀行事業を含む調整後EBITDA(内部業績条件)
- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックズ欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されるTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	FSA 2017-2019	LTIP 2017-2019
銀行事業を含む調整後EBITDA	50%	-
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	50%	50%
株主総利回り(TSR)	-	50%

業績は、2017年度、2018年度及び2019年度について、事前に取り締役会で承認された3年間の各年度の予算との比較で評価された。2018年度の通信事業からの本業によるキャッシュ・フローに関連する条件を除き、全ての業績条件は満たされた。

株主は2020年3月31日に交付されたが、役員向けのLTIP 2017-2019については当社の2020年5月19日の株主総会後に交付が実施された。これらの交付により、2019年12月末日現在の引当金のうち118百万ユーロが取崩された。

5.4 金融負債

5.4.1 金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月	2020年 12月	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	以降
長期及び中期金融負債								
社債 ⁽¹⁾	30,076	29,147	3,167	1,150	1,367	1,900	2,260	19,303
銀行借入金及び国際金融機関からの借入金	2,361	2,290	190	-	750	-	650	700
その他の中長期債務 ⁽²⁾	1,500	1,500				1,500	-	
合計(a)	33,937	32,937	3,357	1,150	2,117	3,400	2,910	20,003
その他の短期金融負債								
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	157	554	554					
当座借越	1	1	1					
その他の短期借入金 ⁽⁴⁾	876	131	131					
期日未到来の未払利息 ⁽⁵⁾	659	592	592					
合計(b)	1,693	1,278	1,278	-	-	-	-	-
金融負債合計(A)	(a)+(b)	35,630	34,215	4,635	1,150	2,117	2,910	20,003
市場性のある有価証券	8,229	8,224	8,224					
現金	1,378	1,730	1,730					
現金、現金同等物及び市場性のある有価証券合計(B)	9,607	9,954	9,954					
現金及び市場性のある有価証券控除後の期末金融債務総額	(A)-(B)	26,023	24,261	(5,319)				

(1) EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債及びBT株式に転換可能な社債(取引については以下参照)が含まれている。

(2) アトラス・サービシズ・ベルギーによる与信枠の引出し(注記5.6「その他の流動負債」参照)である。

(3) ネゴシアル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(4) 2020年12月31日現在の現金担保受取額31百万ユーロ(2019年12月31日現在は261百万ユーロ)を含む。

(5) 債券に対する期日未到来の未払利息482百万ユーロを含む。

2020年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は付与されていない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

注釈として、2017年6月27日、当社は、BT株式に転換可能な金利0.375%の想定元本517百万英ポンド(同日におけるECB参照レートで換算すると585百万ユーロ)の社債を発行し、その原資産となるBT株式は、1株当たり2.88英ポンドの参照価格に基づき133百万株であった。当該社債は、2021年6月に満期を迎え、2017年8月7日以降は投資家の要求を受けて現金、BT株式もしくは両方の組み合わせで償還可能となり、償還方法はオレンジが選択する。最終償還額は、BT株式の株価が1株当たり3.89英ポンド(又は参照価格の135%)を上回る場合には、その増加した額を想定元本に加算した額に相当する。

借入金及び与信枠に関する約款については、注記5.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

5.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでの百万ユーロ相当額	2020年12月31日	2019年12月31日
ユーロ	15,496	16,168
米ドル	4,132	4,555
英ポンド	3,265	3,840
スイスフラン	461	459
香港ドル	215	234
ノルウェークローネ	123	131
ポーランドズロチ	(9)	(7)
その他の通貨	(14)	(16)
未払利息考慮前の合計	23,669	25,364
未払利息	592	659
通貨デリバティブ考慮前の合計	24,261	26,023

5.5 市場リスクに対するエクスポージャー

5.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の固定/条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ金融商品

2020年12月31日現在、オレンジSAの固定金利 / 変動金利エクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブの内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品							
金利スワップ	1,234	60	-	-	-	100	1,394
クロス・カレンシー・スワップ	1,297	-	107	-	730	6,079	8,213
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ会計に適格ではない商品							
金利スワップ	119	-	-	-	-	-	119
クロス・カレンシー・スワップ	-	607	723	-	-	-	1,330

固定金利 / 変動金利債務の管理

現金担保受取額を除く金融債務総額に対する固定金利部分の割合は、2019年度において91%であったのに対し、2020年12月31日現在90%であった。

金利の変動に対するオレンジSAのエクスポージャーについての感応度分析

金利リスクに対する感応度分析は、未決済のスタンドアローン・ポジションにあるため金利リスクにさらされる金利デリバティブに対してのみ行われる。金利が1%上昇すると金融費用が0.3百万ユーロ増加し、金利が1%低下すると0.6百万ユーロ減少することになる。

5.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨建の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフ・バランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく引渡及び受取予定の通貨の想定元本を示している。

(単位：各通貨百万単位)	通貨 ⁽¹⁾					ユーロ相当額 のその他の通貨
	ユーロ	米ドル	英 ポンド ⁽²⁾	スイス フラン	香港ドル	
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの借手の部分	3,638	5,200	4,280	500	2,049	3,276
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの貸手の部分	(13,182)	-	(262)	-	-	(3,151)
先渡為替予約に基づき受け取る通貨	1,220	259	72	10	183	853
先渡為替予約に基づき支払う通貨	(1,184)	(174)	(140)	(7)	(43)	(911)
受取通貨オプション	17	60	-	-	-	-
支払通貨オプション	(50)	(20)	-	-	-	-
合計	(9,541)	5,325	3,950	503	2,189	66

期末の決算日レートでの ユーロ相当額	(9,541)	4,340	4,393	465	230	66
-----------------------	---------	-------	-------	-----	-----	----

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

(2) うち、988百万英ポンド(1,099百万ユーロ相当)は英ポンド建て劣後債の経済的ヘッジ。

5.5.3 流動性リスク管理

金融機関の与信枠

2016年12月21日より、オレンジSAは、60億ユーロのシンジケート与信枠を有している。この与信枠は、当初満期を1年延長する要求が2度可能であった。銀行の同意を得て、これらの要求により最終満期を2023年12月に延長した。

2020年12月31日現在、オレンジSAの流動性ポジションは、2021年度に予定されている金融債務償還総額を超過している。

(単位：百万ユーロ)	利用可能額
現金	1,730
市場性のある有価証券	8,224
与信枠から引出し可能な金額	6,000
流動性ポジション	15,954

オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針の査定に使われる追加的な業績指標の1つで、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられるが、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については投資家への利息支払額に影響が生じる。

- 2031年に満期が到来する残高25億ドル(2020年12月31日現在、20億ユーロに相当)のオレンジSAの1つの社債には、オレンジの信用格付の変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月に期日が到来する利払いは金利8.75%に基づき算出され、以降当該社債には9%の利息が付される。
- オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2020年12月31日現在、この与信枠における借入れはなかった。

2020年12月31日現在のオレンジの信用格付及び見通しは、2019年12月31日以降変更されていない。

	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・ レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2

5.5.4 財務約款

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を有していない。

債務不履行又は重要な事態の変更に係るコミットメント

オレンジSAの融資契約の大部分、特に60億ユーロのシンジケート与信枠及び発行社債は、重要な事態の変更の場合には繰上返済又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。大部分の契約にはクロス繰上返済の条項が含まれており、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生のみでは、必然的にかかる契約において繰上返済につながるものではない。

5.5.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

オレンジSAは、売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品を通してカウンターパーティ・リスクにさらされることがある。

オレンジSAは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関するカウンターパーティ・リスクは限られていると考えている。当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジSAは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は当該投資の信用格付及び満期に基づく。
- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ。潜在的信用リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次での預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。

5.5.6 デリバティブ金融商品の想定元本及び公正価値

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブ金融商品の利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

オレンジSAは、直接的又は間接的の子会社の一部に代わって、外部のカウンターパーティと金利及び為替リスクのヘッジを設定する可能性がある。当該ヘッジは、多くの場合において、ヘッジ対象の子会社の取引に対応するものであり、オレンジSAには残余持分や為替リスクはない。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日		2019年12月31日	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
オフ・バランスの金融商品				
金利スワップ	4,835	(46)	4,649	(48)
クロス・カレンシー・スワップ	11,790	(495)	11,862	228
先渡為替予約	2,404	(1)	2,382	-
確定予約合計	19,029	(542)	18,893	180
オプション	66	-	45	-
未確定予約合計	66	-	45	-
合計	19,095	(542)	18,938	180

5.6 その他の流動負債

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年 12月31日	2019年 12月31日
子会社勘定(現金)		5,328	5,910
うち、アトラス・サービシズ・ベルギー ⁽¹⁾	8	2,338	2,565
うち、イクアント		873	805
うち、オレンジ・パーティシパーションズUK ⁽²⁾	8	211	611
うち、アトラス・カントリーズ・サポート		138	94
うち、オレンジ・スペイン		186	138
うち、オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド		107	108
うち、オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		42	42
うち、オレンジ・パーティシパーションズ		199	186
うち、オレンジ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ		222	147
税金及び社会保障負債		1,450	1,454
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーへの支払債務		257	169
その他		382	420
合計		7,417	7,953

(1) 当期の変動は、主にオレンジSAIに対する支払配当金(1,000)百万ユーロ、並びにオレンジ・パーティシパーションズUK及びその他の子会社からの受取配当金それぞれ600百万ユーロ及び96百万ユーロによるものである。

(2) 当期の変動は、主にアトラス・サービシズ・ベルギーに対する支払配当金(600)百万ユーロ、及びオレンジ・スペインからの受取配当金200百万ユーロによるものである。

5.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
繰延金融収益	877	867
うち、ヘッジ会計が適格な商品	401	409
うち、デリバティブの解約に係る受取額及び ヘッジ対象の満期日までの繰延	476	458
繰延営業収益	732	789
うち、B2C契約	209	205
うち、ケーブル・ネットワーク負担金の一部である 土木工事に関する請求額の20年間にわたる繰延	59	103
合計	1,609	1,656

5.8 非金融債権債務の期日

2020年12月31日現在、非金融債権債務の期日は1年以内に到来する予定であるが、通信ライセンスに係る債務(注記4.1.1「無形資産」参照)、及び携帯電話取得時に提供される支払条件に関連する債権(注記10.1.8「売掛金」参照)については例外である。

6 契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント

2020年12月31日現在、経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるコミットメントはないと考えている。

6.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	9,516	2,457	4,089	2,970
オペレーティング及びファイナンス・リース・ コミットメント ⁽¹⁾	4,705	1,150	2,181	1,374
携帯機器の購入コミットメント	318	318		
通信容量の購入コミットメント	250	60	91	99
その他の財及びサービスの購入コミットメント	1,472	263	654	555
投資コミットメント - 有形固定資産及び 無形資産	1,109	117	636	356
通常の事業において第三者に付与される保証	1,662	549	527	586

(1) 不動産オペレーティング・リースに関する3,957百万ユーロ、ファイナンス・リース料624百万ユーロ及び車両レンタルに関する72百万ユーロを含む。

オペレーティング・リース・コミットメント

主なオペレーティング・リース・コミットメントは、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)や貸手に支払われるリース解約違約金(解約オプションが行使されることが合理的に確実な場合)など、オレンジSAがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額と一致する。

オレンジSAは、リース期間を、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて体系的に決定する。

各リースにおいて使用される割引率は、リース期間及び通貨に応じた国債の利回りに、当グループの信用スプレッドを加えたものである。

オペレーティング・リースの期日別支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額	1年未満	1年から5年	5年超
不動産オペレーティング・リース・コミットメント ⁽¹⁾	3,957	781	1,987	1,189

(1) 不動産オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FT IMMO H(オレンジSAの子会社)と締結したものを除き、3,514百万ユーロであった。

オレンジSAは、これらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

財及びサービスの購入コミットメントは主に以下の通りである。

- 458百万ユーロの不動産賃借料。
- 264百万ユーロでの放映権の購入。
- 「ビルド・トゥ・スーツ型」契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス約247百万ユーロ。
- オレンジが共同所有権又は使用权を有する、総額197百万ユーロの海底ケーブルの保守。

投資コミットメント

2020年12月末現在、投資コミットメントは1,109百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるこれらのコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てに関連して、固定又は携帯ネットワークによる一定人口のカバー及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための資本的支出が必要となる。これらは金銭的価値で表されないため、上記の表では表示されていない。

- 2020年11月12日にオレンジに割り当てられた3.4から3.8GHzの5G周波数帯域の利用許可に含まれる義務は以下の通りである。
 - ・ サイトの展開(2022年末までに3,000サイト、2024年末までに8,000サイト、2025年末までに10,500サイト)のうち、25%は人口密集地域以外の農村地帯又は工業地帯に位置しなければならない。
 - ・ 2030年末までに全てのサイトで5Gサービスが広範囲に利用可能であること。この義務は、3.4から3.8GHzの周波数帯域又は別の周波数帯域のいずれかで満たすことができる。
 - ・ 2022年末までに75%のサイト、2024年末までに85%のサイト、2025年末までに90%のサイト、2030年末までに100%のサイトについて区域当たり240Mbps以上の速度の提供。
 - ・ 2025年末までに高速道路、2027年末までに主要道路をカバー。
 - ・ 差別化されたサービスの提供とIPv6ネットワーク・プロトコル(インターネット・プロトコル・バージョン6)のアクティベーション。

さらに、オレンジが当該手続への参加の最初の段階で行った、最低入札価格で50MHzの取得を可能にしたコミットメントは、利用許可における義務となっている。

- ・ 2023年末以降、オレンジは3.5GHz周波数帯域を使用するサイトからの固定オフターと、固定アクセス無線ネットワークサービスを利用できるサイトをカバーするための固定オフターを提供する必要がある。
- ・ オレンジは、民間企業や公的部門からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、建物内をカバーし、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)のホスティングを提供し、またネットワーク障害と計画的な展開に関して透明性を確保する必要がある。
- 低人口密度地域カバーに関するフランス郵政電子通信法第L.33-13条の規定に従い、
 - ・ オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMIIエリアにおけるFTTH配備対象地域内において、2020年末までに、住宅及び専門設備の100%にFTTHへのアクセスを販売可能とし(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とすることを約束するという提案を行った。Arcepの意見の後、2018年7月に政府はこれらの提案を了承した。
 - ・ AMIIエリア外では、オレンジは、AMELエリア内のヴィエンヌ、オートヴィエンヌ、ドゥッセーヴル及びロット=エ=ガロンヌ各県で配備するコミットメントを提案した。
 - ・ 最後に、オレンジは、AMII及びAMELエリア外のオルヌ、オート=ピレネー、イヴリーヌ、テリトワール・ド・ベルフォール、グアドループ及びマルティニクの各県でのコミットメントを提案した。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス国内、特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者によって5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを普及。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる利用、Wi-Fi上のボイス及びWi-Fiオフター上のSMS提唱、要請による建物内のサービスを含むオフター。
 - ・ 2024年-2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、全国、特に農村地帯での受信品質の改善。
- 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に国内の98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%)。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない、各県でサービスエリアを

提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジ・グループの親会社として、オレンジSAは直接的又は間接的の子会社の契約債務の履行を確実にする目的で第三者へ保証を付与している。これらの保証は2020年12月31日現在、合計で1,662百万ユーロであった。

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備のために、当グループは、公的機関主導のネットワークを通じ契約(主に、公的サービス委託契約又は官民パートナーシップ及び設計、執行、運営、メンテナンスに関する調達契約)を締結した。この契約は、オレンジSAが2020年12月31日現在で総額368百万ユーロの再保証を行い、コミットメントの一部、特に履行保証及びインフラ復旧に関しては、公共事業体との子会社によって執行されるとの条件で結ばれた。

コミットメントには、企業部門子会社の特定の顧客に付与された合計290百万ユーロの履行保証、及び2020年における5G周波数帯域の取得プロセスにおける最低入札価格に関連してオレンジSAがArcep付与した保証350百万ユーロも含まれる。

また、オレンジSAは、通常の事業におけるオレンジSAによる契約債務の履行を確実にするために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

6.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された保証

当社子会社が締結した特定の資産、子会社又は株式投資の売却契約に従って、当社は、資産及び負債に関連する保証条項に基づき当該子会社とその義務を履行するよう保証を付与した。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2020年12月31日現在、有効な保証は以下に対して付与されている。

- ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を移転した際に付与した保証で、資産の譲渡に先立ち実施した株式投資及び資産の再編に関連した保証(2022年に期限切れとなる上限のない保証)。
- EE社の売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、税金関連保証及び営業関連保証としてオレンジ・グループとドイツテレコムがそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジの保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2020年12月31日現在の為替レートによる換算では57億ユーロ)である(当該保証は2023年に期限切れとなる)。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

当社は、課せられているこれらの保証に関してリスクはほとんどない、あるいは潜在的な結果はオレンジSAの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

6.3 資金調達コミットメント

借入金に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記5.4「金融負債」及び注記5.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

7 訴訟

本注記は、オレンジSAが関与する全ての重要な法的紛争について記載しているが、賦課金や法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する債務については記載しておらず、これらの紛争については、注記3.6「法人税」及び注記5.3「引当金」にそれぞれ記載されている。

2020年12月31日現在、オレンジSAが関与している全ての紛争(注記3.6「法人税」及び注記5.3「引当金」に記載のものを除く)に関して認識した引当金は451百万ユーロ(2019年12月31日現在：569百万ユーロ)であった。オレンジSAは、係属中の紛争について引当金額を個別に開示することは当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記5.3「引当金」に記載されている。

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- 「企業」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と差止命令を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下されたが、この最終判決が下された司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。SFRは、2016年4月と2018年9月の複数回にわたって請求額を引き上げ、2019年7月には、その請求額を当初の512百万ユーロから30億ユーロに引き上げた。当グループは、当該請求はリスクを示すものとみなしている。この評決のすぐ後に、Céleste及びAdistaも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。現在のところ、SFR、Céleste及びAdistaの損害賠償請求額は合計で31億ユーロである。これらの訴訟は現在、裁判所による審問が行われており、SFRの訴訟では、2021年度第1四半期末までにパリ商事裁判所の判決が下されると見込まれている。
- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(2009年12月にオレンジは63百万ユーロの罰金を支払うよう命じられ、2013年7月にパリ控訴裁判所により60百万ユーロに減額された)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額329百万ユーロ(2015年11月に493百万ユーロに増額)及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判

所に提訴した。2015年3月にパリ商事裁判所がオレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した後、2017年5月にパリ控訴裁判所は、損害賠償額については法定利率で割り引かれるべきであることに留意した上で、罰金の金額を3百万ユーロに減額した。2017年12月18日、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で適用した利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると、総額は346百万ユーロになる。オレンジは控訴しており、2018年2月6日に、パリ控訴裁判所が訴訟の本案について判決を下すまで、罰金の想定元本のみをエスクロー口座に預託する権利を当該裁判所から得た。2020年6月17日、パリ控訴裁判所は、2017年12月18日にパリ商事裁判所が下した判決(オレンジに対し元本180百万ユーロをディジセルに支払うよう命じたもの)により定められた損害賠償額に適用される割引方法を覆した。この判決に従い、オレンジには97百万ユーロが返還された。オレンジは、フランス最高裁判所に控訴し、控訴裁判所の判決が覆されて当事者が一審の判決後の状況に戻るようになる場合のリスクを再評価した。

固定回線サービス

- 2010年にSFR、その後Verizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して1百万ユーロの損害賠償をVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴した。2015年12月に、パリ控訴裁判所はSFRによる請求を完全に棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。2017年9月に、フランス最高裁判所はSFRの上訴を棄却した。さらに、2017年4月に、パリ控訴裁判所は、Verizonによる申立てを完全に棄却し、2008年に提供されたサービスに関する1百万ユーロの補償命令を覆した。2019年6月5日、フランス最高裁判所は、パリ控訴裁判所の判決を破棄し、当事者を2013年6月25日に言い渡された一審の判決後の状況に戻した。この訴訟手続は依然として継続中である。
- 2012年、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について218百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月、同裁判所は、オレンジが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月、パリ控訴裁判所はこの判決を破棄したが、2016年4月12日フランス最高裁判所はこれを覆した。このため第一審判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。SFRはパリ控訴裁判所の審理において請求額を257百万ユーロまで増加させた。2018年6月8日、控訴裁判所は、オレンジに54百万ユーロの支払いを命じる判決を下した。オレンジは、控訴裁判所が下した以前の判決の取消しの後、残高を支払い、フランス最高裁判所に上訴した。2020年9月16日、フランス最高裁判所は、控訴裁判所が下した判決を覆し、当事者をパリ商事裁判所の判決後の状況に戻した。オレンジは控訴裁判所にその有罪判決を覆し、裁定額の返還を求める申立てを行った。

その他の訴訟

- 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式手続をパリ商事裁判所に提起した。本件は現在、訴訟の本案を決定するために裁判官によって検討されている。2020年10月16日、Iliadは、初めて当該損失を790百万ユーロと見積もった。
- 2018年12月、英国の元販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)のアドミニストレーターは、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EE社、並びにオレンジを含むそれらの現在又は以前の親会社を含む。)に対する訴えを申し立てた。金額未定の請求は、現在、イングランド・ウェールズ高等法院において係争中である。オレンジは、フォーンズ4Uの主張(共謀を含む。)に対して積極的に争う。
- 2020年8月、ASSIAはオレンジSAに対し、ダイナミックxDSL回線管理特許2件を侵害したとしてパリ民事裁判所に訴訟手続を行った。ASSIAは、同社が被ったと主張する金銭的損害について、総額約500百万ユーロを請求している。オレンジSAは、同社の主張を根拠のないものと考え、異議を申し立てている。現在、裁判官が本案の審理を行っている。

- フランス・テレコムに従業員が関与する裁判の一環として、2007年から2010年の間に当社に在籍した個人とその受取人によって申立てられた個別の請求を調査するために設立された評価及び補償委員会は、申立ての期間を2020年12月31日までに延長した。当該委員会は、受領した請求の分析と処理を続けている。2020年12月末時点で、約1,700件の請求が受領され、そのうち約470件が和解して終了し、その他の請求は処理中である。

オレンジSAIは、通信サービスを提供するために、他の当事者の固定資産を使用することがある。当該資産の使用条件は必ずしも正式に決定されたものではない。当社は、請求の対象となる場合があり、今後も請求の対象となる可能性があることから、将来においてキャッシュ・アウト・フローが生じる可能性がある。法的に複雑であるため、潜在的な債務又は将来のコミットメントの金額は、十分な信頼性をもって測定することはできない。

税務調査(注記3.6「法人税」参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12カ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

8 関連会社及び関連当事者間取引

関連会社との主要な関連当事者間取引は、通常の事業活動において行われている。

その他の関連当事者との取引には、通常の事業活動において、グループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社と実施された主要な取引が含まれている。

オレンジSAの最大の顧客の1つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

9 後発事象

オレンジ・コンセッション

2021年1月22日、オレンジは、オレンジ・コンセッションの資本の50%の売却と共同支配に関して、La Banque des Territoires(Caisse des Dépôts)、CNP Assurances及びEDF Investと独占的契約を締結した。関連する独占禁止当局及び全ての利害関係者の合意が得られれば、当該取引は2021年下半年期までに完了する予定である。

10 財務書類の作成に適用される会計方針

オレンジSAの法定年次個別財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及びフランス会計制度(*Plan Comptable Général*)の条項に準拠して作成されている。

10.1 会計方針

当財務書類は、フランス会計制度の改訂版に関する2014年6月5日付のANC規則第2014-03号に従って作成されている。

一般に認められている会計原則は、フランス会計制度に準拠し、慎重さの原則に従って、また以下の基本的な仮定に基づき適用されている。

- 継続企業
- 事業年度の独立性
- 事業年度間の会計処理の一貫性

法定年次財務書類の作成及び表示に関する一般的な規則への準拠

会計の基本方針として取得原価法が用いられている。重要な情報のみが提供されている。

使用された主要な原則は以下の通りである。

10.1.1 外貨建取引

外貨建売上高は販売日の為替レートに基づき収益に認識される。ヘッジによる影響額は、適用可能な場合、収益と同一の項目で会計処理される。

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の「未実現為替差損」又は負債の部の「未実現為替差益」として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフ・バランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建投資有価証券のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

営業債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は営業収益に計上される。金融債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は、金融収益に計上される。

10.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に認識される。

設備リースの収益は、リース契約期間にわたって定額法で認識される。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの契約による収益は、サービス期間にわたり定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及びブロードバンド・データ通信に関連する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間にわたって認識される。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品

当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品は、機器(携帯電話端末等)及びサービス(トーク・プラン等)の2つの要素から構成されている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯端末に支払った金額)に限定される。この金額は通常、引渡し時の支払額又は分割支払いの場合は12カ月から24カ月にわたる割引支払額となるべきである。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴う重要なリスク及び報酬が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

特定のサービス商品に関して、サービス接続からの収益は、たとえ当該サービスが加入と通信が個別に識別可能でない場合でも、初期接続の請求時に全額認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決め(「契約番号」サービス)による収益は総額で認識される。サービス・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通じたコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は総額で認識されているため、コンテンツ提供者に対する支払いは営業費用で認識される。オレンジSAがコンテンツの販売又は供給において代理人と行動している場合、関連取引は第三者の財務書類において認識され、オレンジSAの報酬のみが当期純利益に認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間すなわち取得又は更新時に損益として認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建て相当額は、繰延収益で認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAのPCM(Change Your Mobile)既存プログラムに適用される。顧客はこのプログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

10.1.3 無形資産

2015年11月23日付のANC規則第2015-06号に従い、財務書類に認識された技術上の損失は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首において、取引毎に、未実現利益を含む原資産に配分された。識別された資産の構成要素に配分されなかった損失の残余额は引き続きのれんに計上され、注記10.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」に記載の通り、減損テストの対象である。

したがって、無形資産には主に、識別された資産に配分されていない技術上の合併損失、ライセンス、特許権、使用権、ソフトウェア及びリース権並びに開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの取得原価は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、償却がライセンス付与日から可能となる、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯域を除く。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- 開発プロジェクトを完了するための意図並びに技術的能力及び財力がある。
- プロジェクトが当社に対して将来の経済的便益を生み出す見込みである。
- 費用が確実に測定される。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。
通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンス	15年から20年
特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	10年から20年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

10.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や稼働可能な状態にするための費用が含まれている。

取得に関連する譲渡税、手数料及び法律関連費用は、資産の取得原価に含まれる。

有形固定資産の取得原価には該当がある場合、資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用の見積りも含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに機器や敷設の容量拡大費が含まれている。

修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

特にネットワーク資産のステージごとの展開について、通常は長期の準備期間を要しない。結果として、オレンジSAは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。借入金の用途に関係なく、利息は、発生した事業年度の費用に計上される。

構成要素に基づくアプローチに従い、資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。したがって、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

減価償却費及び償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、銅線ケーブル及び光ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究並びに技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

土地及び建設中の固定資産は減価償却されていない。

資産の償却可能額は、総額から処分費用控除後の残存価額を差し引いた額である。

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上されている。

10.1.5 有形固定資産及び無形資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその正味簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、市場価値と使用価値のうちのいずれが高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却目的保有資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分されたのれんを含む有形固定資産及び無形資産について、フランスの全ての事業活動及び資産に関して減損テストが全体的に実施される。

減損の戻入りの可能性が期末ごとに検討される。のれんに係る減損の戻入りは行われぬ。

10.1.6 金融資産

投資有価証券は取得原価に、該当があれば、ANC規制2015-06号に従い投資有価証券に配分される合併損失の持分を加えて計上される。取引費用は発生時に費用計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその公正価値と比較される。

公正価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

投資有価証券の使用価値は、当該投資有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに取引条件の予測に基づいている。

- キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。
- 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割り引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

投資有価証券に関連する債権

投資有価証券に関連する債権はグループ企業との中長期貸付契約から成る。これらは、現金の余裕及び需要の日次ベースでの管理に利用されるグループ子会社の当座勘定とは別個に認識される。減損は回収不能リスクにより認識される。

現金担保

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティとのオフ・バランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レートの変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の短期借入金で認識される。

10.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と予想される正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて算出される取得原価に相当する。

予想される正味実現可能価額が参入コストを下回る場合、確認された差額まで減損引当金が計上される。

10.1.8 売掛金

様々な顧客層(B2C顧客、大企業、個人事業者及びMVNO)により、オレンジSAは顧客リスクの集中にさらされるとは考えていない。減損は、債権回収不能リスクにより認識される。この減損は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

分割支払に係る売掛金

売掛金には、携帯電話購入に係る最長2年間にわたる分割支払が含まれる可能性がある。2018年度にオレンジSAは、繰延支払に係る債権を買戻し義務なしで譲渡するプログラムを銀行と結んだ。所有権の譲渡が完了したため、当該債権は貸借対照表における認識が中止された。このような譲渡は、当社の日々の事業に関連する純粹かつ単純な債権の譲渡とみなされる。債権の額面価額と譲渡価格との差額は営業損益に計上される。

10.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損引当金は同様の性質の有価証券の各項目について適宜認識される。これは、簿価と過去1カ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買価格との差額に相当する。しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式から成る市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記10.1.16「その他の従業員給付」参照)。

10.1.10 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

10.1.11 政府助成金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの第三者からの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻し不要の政府助成金を受け取る可能性があり、これは「補助金」として資本の部に表示される。当該政府助成金は、資金調達される固定資産の減価償却と同じ割合で同期間にわたり損益計算書に還流される。

10.1.12 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された事業年度の営業費用に費用計上される。プレミアムは、社債の期間にわたり金融費用において認識される。

10.1.13 デリバティブ金融商品

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ、フロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品はヘッジ目的で利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は割引は、ヘッジ対象の契約期間にわたって損益計算書に対称に計上される。
- 貸借対照表項目をヘッジするため使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで繰延収益又は前払費用として貸借対照表に留保され、その後収益に振替えられる。
- 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。
- オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。先渡金融商品及びヘッジ取引に係る2015年7月2日付ANC規制2015-05号に準拠して、未決済のスタンドアローン・ポジションにおける当該取引額の変動は経過勘定に対する反対仕訳として計上される。貸借対照表上、未実現損失の変動は資産の部に、未実現利益の変動は負債の部に表示される。
- 未実現利益は損益計算書に計上されない。
- 取引により未実現損失が発生する場合、未実現キャピタル・ロスの金額で引当金が正味金融収益に計上される。

10.1.14 引当金

引当金は、オレンジSAが事業年度末において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を有しており、当該債務を決済するために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上の債務である場合もあれば、実務慣行又はオレンジSAが第三者に関する一定の責任を引受けるであろうという合理的な期待を抱かせる公的なコミットメントから生じる債務の場合もある。

引当金額は、オレンジSAが債務を決済するために必要となる可能性が高い資源の流出額に相当する。

偶発債務は財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- 債務決済のために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生する可能性が高く、負債の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合にのみ引当計上される。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、オレンジSAが拠出する解体費用(公衆電話及び移動体通信アンテナ基地局、又は電柱及び固定電話の電気・電子機器の単位当たり費用)を基準とし、環境責任を達成し、資産の解体及び原状回復に関する年間の見積額に見合った額である。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該責任を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、関連する資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

関連する資産は解体計画の予想期間にわたり減価償却され、この期間は理論上は当該資産の耐用年数と等しくなる(例：電柱に関しては28年)が、原状回復についてはリース設備の占有期間の仮定が考慮される。

10.1.15 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもとで提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出支払額は、従業員が役務を提供した事業年度に費用計上される。又は
- 確定給付型年金制度：債務はCNCの意見書第2003-R.01号及びANCの意見書第2013-02号に従い、予測単位積増方式によって測定されている(1を選択)。

当該意見書に従い、

- 債務は、従業員離職率、死亡率等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて測定され、割引かれる。
- 割引率は、高格付の長期社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。

- 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、回廊アプローチを用いて当事業年度に係る損益計算書において認識される。回廊アプローチとは、()確定給付型年金制度に係る債務の現在価値、又は()制度資産の公正価値、のいずれか大きい方の10%を超える損益は、関連する従業員の残存勤務期間にわたり繰り延べられる。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。積立型の制度が1つだけあり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、当該ポートフォリオの資産種別期待収益を考慮して制度ごとの分析に基づき算定されている。ポートフォリオの資産種別期待収益は、インフレ率、長期金利及び関連するリスク・プレミアムの変動に関する分析を使用して見積もられる。これらの要素は長期収益の仮定を決めるために組み合わせられ、市場と比較される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の勤続期間及び最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

電話及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及びフランスの高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

10.1.16 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

無償株式報奨制度

CRCの通達第2008-15号に従い、無償株式報奨が受給者の一定期間にわたる継続雇用を条件としている場合、報奨により、従業員の適格勤務期間にわたり発生する引当金を人件費に認識することになる。

引当金額は制度への報奨割当日における株式の取得価額(株式購入価格)、又は未購入株式については、報告日に測定される株式購入予測価格(すなわち、12月31日時点のオレンジの株価)に対応している。

10.1.17 買掛金

サプライヤー支払条件は、現行規則に従いサプライヤーとオレンジとの間で相互に合意したものである。しかし、一部の主要なサプライヤーとオレンジSAは、一部の請求について最長6カ月まで支払期間を延長することで合意した。

10.1.18 税制

当社はフランス一般税法(CGI)第223A条の規定による連結納税グループの親会社である。法人税費用は連結納税を考慮せずに当社が算出して支払っている。課税所得全体に対する修正により生じた節税額又は追加税額は、連結の親会社であるオレンジSAの収益又は費用として認識される。

10.1.19 連結会社

75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78に本社を置くオレンジSA(登録番号: 380 129 866)は、当社を含むグループの連結財務書類を作成している。上記の連結財務書類の写しは、当グループのウェブサイト(<https://www.orange.com/en/latest-consolidated-results>)から入手可能である。

10.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や深い経験に照らして、これらの見積りを見直す。したがって、2020年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。公衆衛生上の危機が経済環境に影響を及ぼしたため、経営陣は見積りを見直すこととなった(注記2「COVID-19パンデミックに関連する公衆衛生上の危機の影響」参照)。

主要な見積りの基礎となる仮定は、主として以下に関連するものである。

- 引当金(注記5.3.1「従業員給付」、注記7「訴訟」及び注記10.1.15「長期従業員給付債務」参照)
- 有形固定資産及び無形資産(注記10.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)
- 投資有価証券(注記4.2「金融資産」参照)
- セット販売の構成要素の識別又は複数の報告期間に影響を及ぼし得る複雑な契約の分析に判断が必要な場合の収益の認識(注記10.1.2「収益の認識」参照)
- 特にコミットメントの期間を決定するために判断が必要な場合のオフバランス・シート・オペレーティング・リース・コミットメント(注記6「契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント」参照)

11 オレンジSAの取締役会及び執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2020年12月31日現在又は2020年12月31日に終了した事業年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2020年度に支払われた全ての報酬(給与総額、賞与、現物給付、取締役報酬、特別賞与、従業員への利益分配及び事業主負担金、長期インセンティブ制度(LTIP)、ただし事業主の社会保障拠出金は除く)の総額は16.7百万ユーロであった(2019年度：13.3百万ユーロ)。

2020年度には、オレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2百万ユーロが退職手当として支払われた。

2020年度に認識された報酬項目金額は、2019年度が15.6百万ユーロであったのに対し、18.1百万ユーロであった。

[次へ](#)

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros, excepté les données relatives au résultat par action)	Note	2020	2019 ⁽¹⁾	2018
Chiffre d'affaires	5.1	42 270	42 238	41 381
Achats externes	6.1	(17 691)	(17 860)	(18 563)
Autres produits opérationnels	5.2	604	720	580
Autres charges opérationnelles	6.2	(789)	(599)	(505)
Charges de personnel	7.1	(8 490)	(8 494)	(9 074)
Impôts et taxes d'exploitation	11.1.1	(1 924)	(1 827)	(1 840)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	4.1	228	277	197
Coûts des restructurations	6.3	(25)	(132)	(199)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	9.2	(7 134)	(7 110)	(7 047)
Dotations aux amortissements des actifs financés	9.5	(55)	(14)	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	10.1	(1 384)	(1 274)	-
Réprise des réserves de conversion des entités liquidées		-	12	1
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	8.1	-	(54)	(56)
Pertes de valeur des actifs immobilisés	9.3	(30)	73	(49)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	10.1	(57)	(33)	-
Résultat des entités mises en équivalence	12	(2)	8	3
Résultat d'exploitation		5 521	5 930	4 829
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés		(1 099)	(1 108)	(1 341)
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés		(1)	(1)	-
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net		(1)	5	9
Gain (perte) de change		(103)	76	(4)
Intérêts sur les dettes locatives		(120)	(129)	-
Autres produits et charges financiers		11	15	25
Effets liés à la participation dans BT	13.7	-	(119)	(51)
Résultat financier	13.2	(1 314)	(1 261)	(1 362)
Impôts sur les sociétés	11.2.1	848	(1 447)	(1 309)
Résultat net de l'ensemble consolidé		5 055	3 222	2 158
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		4 822	3 004	1 954
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	15.6	233	218	204
Résultat par action attribuable aux propriétaires de la société mère (en euros)	15.7			
Résultat net				
- de base		1,72	1,03	0,63
- dilué		1,71	1,02	0,62

(1) Les données 2019 ont été retravaillées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

État du résultat global consolidé

(en millions d'euros)	Note	2020	2019 ⁽¹⁾	2018
Résultat net de l'ensemble consolidé		5 055	3 222	2 158
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	7.2	(31)	(109)	45
Titres à la juste valeur	13.7-17.1	94	(25)	(22)
Impôt sur les éléments non recyclables	11.2.2	6	30	(6)
Éléments non recyclables du résultat global des MEE		-	-	-
Éléments non recyclables en résultat (a)		69	(104)	17
Titres à la juste valeur	13.7-17.1	1	9	(8)
Couverture de flux de trésorerie	13.8.2	22	144	(67)
Écarts de conversion	15.5	(414)	78	(7)
Impôt sur les éléments recyclables ou recyclés	11.2.2	(10)	(47)	18
Éléments recyclables ou recyclés du résultat global des MEE		-	-	-
Éléments recyclables ou recyclés en résultat (b)		(401)	184	(64)
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b)		(332)	80	(47)
Résultat global consolidé		4 723	3 304	2 111
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		4 565	3 074	1 898
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		158	230	213

MEE : Entités mises en équivalence.

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

État consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020	31 décembre 2019 ⁽¹⁾	31 décembre 2018
Actif				
Écarts d'acquisition	8.2	27 596	27 644	27 174
Autres immobilisations incorporelles	9.4	15 135	14 737	14 073
Immobilisations corporelles	9.5	29 075	28 423	27 693
Droits d'utilisation	10.1	7 009	6 700	-
Titres mis en équivalence	12	98	103	104
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	1 210	1 259	1 617
Actifs financiers non courants	13.1	1 516	1 208	2 282
Dérivés actifs non courants	13.1	132	562	263
Autres actifs non courants	5.6	136	125	129
Impôts différés actifs	11.2.3	731	992	1 366
Total de l'actif non courant		82 639	81 753	74 701
Stocks	6.4	814	906	965
Créances clients	5.3	5 620	5 320	5 295
Autres actifs de contrats clients	5.4	1 236	1 209	1 166
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	2 075	3 095	3 075
Actifs financiers courants	13.1	3 259	4 766	2 748
Dérivés actifs courants	13.1	162	12	139
Autres actifs courants	5.6	1 701	1 258	1 152
Impôts et taxes d'exploitation	11.1.2	1 104	1 090	1 027
Impôts sur les sociétés	11.2.3	128	120	119
Charges constatées d'avance	6.5	850	730	571
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.1	8 145	6 481	5 634
Total de l'actif courant		25 094	24 987	21 891
Total de l'actif		107 733	106 741	96 592

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020	31 décembre 2019 ⁽¹⁾	31 décembre 2018
Passif				
Capital social		10 640	10 640	10 640
Prime d'émission et réserve légale		16 859	16 859	16 859
Titres subordonnés		5 803	5 803	5 803
Réserves		1 092	(1 577)	(2 633)
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		34 395	31 725	30 669
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		2 643	2 687	2 580
Total capitaux propres	15	37 038	34 412	33 249
Passifs financiers non courants	13.1	30 089	33 148	26 749
Dérivés passifs non courants	13.1	844	487	775
Dettes locatives non courantes	10.2	5 875	5 593	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	9.6	1 291	817	612
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	0	0	-
Avantages du personnel non courants	7.2	2 202	2 554	2 823
Provisions pour démantèlement non courantes	9.7	885	812	765
Provisions pour restructuration non courantes	6.3	53	98	230
Autres passifs non courants	6.7	307	353	462
Impôts différés passifs	11.2.3	855	703	631
Total des passifs non courants		42 401	44 561	33 047
Passifs financiers courants	13.1	5 170	3 925	7 270
Dérivés passifs courants	13.1	35	22	133
Dettes locatives courantes	10.2	1 496	1 339	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	9.6	3 349	2 848	2 835
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	6.6	6 475	6 682	6 736
Passifs de contrats clients	5.4	1 984	2 093	2 002
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	3 128	4 279	4 835
Avantages du personnel courants	7.2	2 192	2 261	2 392
Provisions pour démantèlement courantes	9.7	16	15	11
Provisions pour restructuration courantes	6.3	64	120	159
Autres passifs courants	6.7	2 267	2 095	1 788
Impôts et taxes d'exploitation	11.1.2	1 279	1 287	1 322
Impôts sur les sociétés	11.2.3	673	748	755
Produits constatés d'avance	5.5	165	51	58
Total des passifs courants		28 294	27 767	30 296
Total du passif et des capitaux propres		107 733	106 741	96 592

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des variations des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Note	
	Nombre d'actions émises	Capital social
Solde au 31 décembre 2017	2 660 056 599	10 640
Effet de l'application d'IFRS 9	-	-
Solde au 1 ^{er} janvier 2018 après effet de l'application d'IFRS 9	2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé	-	-
Rémunération en actions	7.3	-
Rachat d'actions propres	15.2	-
Distribution de dividendes	15.3	-
Rémunération des titres subordonnés	15.4	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-
Autres mouvements	-	-
Solde au 31 décembre 2018	2 660 056 599	10 640
Effet de l'application d'IFRS 16 ⁽¹⁾	-	-
Solde au 1 ^{er} janvier 2019 après effet de l'application d'IFRS 16	2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé⁽²⁾	-	-
Rémunération en actions	7.3	-
Rachat d'actions propres	15.2	-
Distribution de dividendes	15.3	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	15.4	-
Rémunération des titres subordonnés	15.4	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-
Autres mouvements ⁽³⁾	-	-
Solde au 31 décembre 2019	2.3.1 2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé	-	-
Rémunération en actions	7.3	-
Rachat d'actions propres	15.2	-
Distribution de dividendes	15.3	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	15.4	-
Rémunération des titres subordonnés	15.4	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-
Autres mouvements	-	-
Solde au 31 décembre 2020	2 660 056 599	10 640

(1) Les effets de l'application d'IFRS 16 sont décrits en note 2.3.1 et en note 10.

(2) Comprend l'effet, en 2019, de l'annulation de l'engagement de rachat des minoritaires d'Orange Bank.

Détail des variations des capitaux propres liées aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	Attribuables aux propriétaires de la société mère							
	Actifs disponibles à la vente	Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE ⁽³⁾	Total
Solde au 31 décembre 2017	56	-	(196)	27	(541)	218	(40)	(476)
Effet de l'application d'IFRS 9	(56)	17	-	-	-	-	-	(39)
Solde au 1 ^{er} janvier 2018 après effet de l'application d'IFRS 9	-	17	(196)	27	(541)	218	(40)	(515)
Variation	-	(27)	(68)	(12)	37	14	-	(56)
Solde au 31 décembre 2018	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)
Effet de l'application d'IFRS 16	-	-	-	-	-	-	-	-
Solde au 1 ^{er} janvier 2019 après effet de l'application d'IFRS 16	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)
Variation ⁽¹⁾	-	(18)	147	64	(107)	(16)	-	69
Solde au 31 décembre 2019	-	(28)	(117)	78	(611)	216	(40)	(502)
Variation ⁽²⁾	-	95	18	(334)	(33)	(4)	-	(257)
Solde au 31 décembre 2020	-	68	(98)	(256)	(644)	212	(40)	(759)

(1) Inclut, au titre des instruments financiers de couverture une variation de 144 millions d'euros (voir note 13.8.2) et au titre des gains et pertes actuariels, une variation de (100) millions d'euros (voir note 7.2.3).

(2) Inclut, au titre des écarts de conversion une variation de (414) millions d'euros (voir note 15.5) et au titre de l'évolution des titres à la juste valeur une variation de 94 millions d'euros (voir note 14.8).

(3) MEE : entités mises en équivalence, montant n'incluant pas les écarts de conversion.

Attribuables aux propriétaires de la société mère					Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total capitaux propres
Prime d'émission et réserve légale	Titres subordonnés	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	
16 859	5 803	(1 851)	(476)	30 975	2 323	214	2 537	33 512
-	-	20	(39)	(19)	(4)	-	(4)	(23)
16 859	5 803	(1 831)	(515)	30 956	2 319	214	2 533	33 489
-	-	1 954	(56)	1 898	204	9	213	2 111
-	-	46	-	46	4	-	4	50
-	-	(96)	-	(96)	-	-	-	(96)
-	-	(1 860)	-	(1 860)	(246)	-	(246)	(2 106)
-	-	(280)	-	(280)	-	-	-	(280)
-	-	(3)	-	(3)	(9)	-	(9)	(12)
-	-	-	-	-	11	-	11	11
-	-	10	-	10	74	-	74	84
16 859	5 803	(2 062)	(571)	30 669	2 357	223	2 580	33 249
-	-	2	-	2	-	-	-	2
16 859	5 803	(2 060)	(571)	30 671	2 357	223	2 580	33 251
-	-	3 004	69	3 073	218	11	230	3 304
-	-	52	-	52	3	-	3	55
-	-	(34)	-	(34)	-	-	-	(34)
-	-	(1 857)	-	(1 857)	(248)	-	(248)	(2 105)
-	0	(81)	-	(81)	-	-	-	(81)
-	-	(297)	-	(297)	-	-	-	(297)
-	-	4	-	4	1	-	1	5
-	-	-	-	-	2	-	2	2
-	-	195	-	195	119	-	119	314
16 859	5 803	(1 075)	(502)	31 725	2 452	234	2 687	34 412
-	-	4 822	(257)	4 565	233	(75)	158	4 723
-	-	16	-	16	7	-	7	23
-	-	7	-	7	-	-	-	7
-	-	(1 595)	-	(1 595)	(225)	-	(225)	(1 820)
-	0	(12)	-	(12)	-	-	-	(12)
-	-	(258)	-	(258)	-	-	-	(258)
-	-	(21)	-	(21)	19	-	19	(2)
-	-	(33)	-	(33)	(2)	-	(2)	(35)
16 859	5 803	1 852	(759)	34 395	2 484	159	2 643	37 038

3

Actifs disponibles à la vente	Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle				Total autres éléments du résultat global
			Écarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Total	
(1)	-	(4)	232	(16)	3	214	(262)
1	(1)	-	-	-	-	-	(36)
-	(1)	(4)	232	(16)	3	214	(301)
-	(3)	1	5	8	(2)	9	(47)
-	(4)	(3)	237	(8)	1	223	(348)
-	-	-	-	-	-	-	-
-	(4)	(3)	237	(8)	1	223	(348)
-	3	(3)	14	(2)	(1)	11	80
-	(2)	(6)	251	(10)	1	234	(268)
-	(1)	4	(80)	2	(3)	(75)	(332)
-	(3)	(2)	171	(8)	0	159	(600)

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2020	2019 ^(a)	2018
Flux de trésorerie lié à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé		5 055	3 222	2 158
Éléments non monétaires et reclassements de présentation		10 310	12 221	11 497
Impôts et taxes d'exploitation	11.1	1 924	1 827	1 840
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	4.1	(228)	(277)	(197)
Autres gains et pertes		(23)	(9)	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	9.2	7 134	7 110	7 047
Dotations aux amortissements des actifs financés	9.5	55	14	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	10.1	1 384	1 275	-
Dotations (reprises) des provisions	5-6-7-9	(504)	(484)	(17)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		-	(12)	(1)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	8.1	-	54	56
Pertes de valeur des actifs immobilisés	9.3	30	(73)	49
Pertes de valeur des droits d'utilisation	10.1	57	33	-
Résultat des entités mises en équivalence	12	2	(8)	(3)
Écarts de change nets et instruments dérivés opérationnels		(11)	9	2
Résultat financier	13.2	1 314	1 261	1 362
Impôts sur les sociétés	11.2	(848)	1 447	1 309
Rémunération en actions	7.3	23	55	50
Variations du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles ^(b)		(640)	(934)	(236)
Diminution (augmentation) des stocks bruts		72	69	(152)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		(488)	(45)	(97)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services		(122)	(85)	177
Variation des actifs et passifs de contrats clients		(41)	(80)	12
Variation des autres éléments d'actif et de passif ^(c)		(82)	(813)	(178)
Autres décaissements nets		(2 028)	(4 319)	(3 913)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés		(1 929)	(1 939)	(1 777)
Dividendes encaissés		6	17	51
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net ^(d)		(1 264)	(1 318)	(1 259)
Contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006	11.2	2 246	-	-
Impôts sur les sociétés décaissés hors effet du contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006		(1 086)	(1 079)	(928)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)		12 697	10 190	9 506
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles		(7 176)	(7 582)	(7 692)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ^(e)	9.4-9.5	(8 546)	(8 422)	(7 642)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		958	179	(289)
Avance sur subventions d'investissement		39	32	47
Cessions des actifs corporels et incorporels ^(e)		374	628	192
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise		(49)	(559)	(284)
SecureLink	4.2	-	(371)	-
SecureData	4.2	-	(95)	-
Basefarm	4.2	-	-	(230)
Business & Decision	4.2	-	-	(36)
Autres		(49)	(93)	(18)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence		(7)	(2)	(6)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur		(67)	(44)	(104)
Cession des titres BT		-	543	53
Autres cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée		19	(14)	57
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	13.7	1 716	(1 711)	(576)
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilités		1 568	(2 025)	55
Autres ^(f)		148	314	(631)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)		(5 564)	(9 370)	(8 552)

(en millions d'euros)	Note	2020	2019 ⁽¹⁾	2018
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	13.5-13.6	2 694	8 351	5 214
Remboursements d'emprunts moyen et long terme ⁽²⁾	13.5-13.6	(3 476)	(4 650)	(4 095)
Remboursements des dettes locatives		(1 398)	(1 429)	-
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme		(413)	(945)	(43)
dont remboursement de titres subordonnés reclassés en 2019 en emprunts à court terme	15.4	(500)	-	-
Variation nette des dépôts de cash collatéral		(747)	590	208
Effet change des dérivés net		37	26	7
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	15.4	(12)	419	-
Coupons sur titres subordonnés	15.4	(280)	(276)	(280)
Rachat d'actions propres – plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020	15.2	-	(27)	(101)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	15.2	7	(7)	3
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle		2	79	68
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales		(3)	(7)	(6)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	15.3	(1 595)	(1 857)	(1 860)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	15.6	(228)	(243)	(246)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)		(5 410)	24	(1 131)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)		1 724	844	(177)
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		6 481	5 634	5 810
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		1 724	844	(177)
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(59)	3	1
Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires		(59)	3	1
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		8 145	6 481	5 634

- (1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).
- (2) Les activités bancaires opérationnelles comprennent principalement les opérations avec la clientèle et les établissements de crédit. Elles sont présentées en variation des autres éléments d'actif et passif.
- (3) Hors créances, dettes d'impôts et taxes d'exploitation.
- (4) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour (131) millions d'euros en 2020 et (104) millions d'euros en 2019 et intérêts décaissés des dettes sur actifs financiers pour (1) million d'euros en 2020 et en 2019.
- (5) Les investissements d'actifs financiers d'un montant de 241 millions d'euros en 2020 et de 144 millions d'euros en 2019 sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition. En 2018, les acquisitions d'actifs corporels et incorporels financés par location-financement pour un montant de 136 millions d'euros étaient sans effet sur les flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement.
- (6) Dont produits de cession au titre des transactions de cessions-beats pour 227 millions d'euros en 2020 et 381 millions d'euros en 2019.
- (7) Inclut également les effets au titre du litige Digicel dont en 2018 la consignation de (346) millions d'euros et en 2020 le remboursement de 97 millions d'euros reçu par Orange (voir note 18). En 2019, comprenait également les remboursements nets des titres de dettes d'Orange Bank pour 277 millions d'euros (acquisitions nettes de (154) millions d'euros en 2018, voir note 17.1).
- (8) Dont les rachats de TDIRA (voir note 13.4).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Note 1 Informations sectorielles

1.1 Chiffre d'affaires sectoriel

(en millions d'euros)	France			
	Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe	
31 décembre 2020				
Chiffre d'affaires ⁽¹⁾	18 461	4 951	5 638	(9)
Services convergents	4 559	1 984	733	-
Services mobiles seuls	2 245	1 012	2 028	-
Services fixes seuls	3 959 ⁽⁴⁾	471	611	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	8	301	-
Services aux opérateurs (wholesale)	5 866	916	1 017	(9)
Ventes d'équipements	1 187	547	828	-
Autres revenus	644	12	122	-
<i>Externe</i>	17 794	4 908	5 559	-
<i>Inter-secteurs</i>	667	43	79	(9)
31 décembre 2019				
Chiffre d'affaires ⁽¹⁾	18 154	5 280	5 783	(12)
Service convergents	4 397	2 092	623	-
Services mobiles seuls	2 324	1 161	2 143	-
Services fixes seuls	4 086 ⁽⁴⁾	501	644	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	6	232	-
Services aux opérateurs (wholesale)	5 487	901	1 071	(12)
Ventes d'équipements	1 351	620	898	-
Autres revenus	509	0	173	-
<i>Externe</i>	17 492	5 230	5 695	-
<i>Inter-secteurs</i>	662	50	88	(12)
31 décembre 2018				
Chiffre d'affaires ⁽¹⁾	18 211	5 349	5 687	(13)
Services convergents	4 458	2 143	467	-
Services mobiles seuls	2 348	1 215	2 194	-
Services fixes seuls	4 168 ⁽⁴⁾	496	697	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	1	158	-
Services aux opérateurs (wholesale)	5 342	810	1 150	(13)
Ventes d'équipements	1 410	684	868	-
Autres revenus	485	-	153	-
<i>Externe</i>	17 615	5 299	5 601	-
<i>Inter-secteurs</i>	596	50	86	(13)

(1) Dont, en 2020, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 071 millions d'euros, en Espagne pour 13 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 287 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 436 millions d'euros.

Dont, en 2019, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 233 millions d'euros, en Espagne pour 21 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 077 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 489 millions d'euros.

Dont, en 2018, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 207 millions d'euros, en Espagne pour 21 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 665 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 399 millions d'euros.

(2) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 305 millions d'euros en 2020, 1 374 millions d'euros en 2019 et 1 412 millions d'euros en 2018.

(3) La description des différentes sources de chiffre d'affaires est présentée en note 5.1.

(4) Dont, en 2020, 2 748 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 212 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2019, 2 699 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 387 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2018, 2 565 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 603 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

(5) Dont, en 2020, 1 237 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 614 millions d'euros au titre des services de données.

Dont, en 2019, 1 289 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 674 millions d'euros au titre des services de données.

Dont, en 2018, 1 385 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 612 millions d'euros au titre des services de données.

Europe Total	Afrique et Moyen- Orient	Entre- prises ⁽¹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽²⁾	Élimina- tions	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Élimi- nations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes conso- lidés Orange
10 580	5 834	7 807	1 450	(1 855)	42 277	-	(7)	42 270
2 717	-	-	-	-	7 276	-	-	7 276
3 038	4 420	649	-	(35)	10 317	-	(0)	10 317
1 083	562	3 851 ⁽³⁾	-	(177)	9 278	-	(0)	9 277
310	25	3 086	-	(164)	3 256	-	(4)	3 252
1 924	695	45	1 038	(1 313)	8 255	-	-	8 255
1 375	89	175	-	(5)	2 821	-	(0)	2 821
134	43	-	412	(160)	1 073	-	(2)	1 072
10 467	5 660	7 405	944	-	42 270	-	-	42 270
113	175	402	506	(1 855)	7	-	(7)	-
11 051	5 646	7 820	1 498	(1 926)	42 242	-	(4)	42 238
2 714	-	-	-	-	7 111	-	-	7 111
3 304	4 230	727	-	(40)	10 545	-	(0)	10 544
1 145	493	3 963 ⁽³⁾	-	(178)	9 509	-	(0)	9 508
239	14	2 909	-	(155)	3 006	-	(3)	3 004
1 959	780	34	1 077	(1 404)	7 933	-	-	7 933
1 518	96	187	-	(6)	3 146	-	(0)	3 146
173	32	-	421	(142)	992	-	(1)	991
10 925	5 430	7 437	955	-	42 238	-	-	42 238
126	216	383	543	(1 926)	4	-	(4)	-
11 023	5 190	7 292	1 534	(1 866)	41 384	-	(3)	41 381
2 610	-	-	-	-	7 068	-	-	7 068
3 409	3 809	743	-	(37)	10 272	-	-	10 272
1 193	435	3 997 ⁽³⁾	-	(189)	9 604	-	-	9 604
159	21	2 312	-	(141)	2 351	-	(2)	2 349
1 947	811	35	1 150	(1 354)	7 931	-	-	7 931
1 552	85	205	-	(7)	3 245	-	-	3 245
153	29	-	384	(138)	913	-	(1)	912
10 900	4 980	6 914	972	-	41 381	-	-	41 381
123	210	378	562	(1 866)	3	-	(3)	-

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.2 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2020

(en millions d'euros)	France	Europe			Total
		Espagne	Autres pays d'Europe	Eliminations Europe	
Chiffre d'affaires	18 461	4 951	5 638	(9)	10 580
Achats externes	(7 101)	(2 774)	(3 194)	9	(5 959)
Autres produits opérationnels	1 303	141	153	(0)	293
Autres charges opérationnelles	(592)	(185)	(173)	0	(358)
Charges de personnel	(3 663)	(280)	(632)	-	(912)
Impôts et taxes d'exploitation	(955)	(148)	(90)	-	(238)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(55)	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(225)	(260)	(183)	-	(443)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(1)	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(8)	(12)	(19)	-	(30)
EBITDAaL⁽¹⁾	7 163	1 433	1 499	-	2 932
Principaux litiges ⁽¹⁾	(199)	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel ⁽¹⁾	(7)	-	2	-	2
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ⁽³⁾	21	22	14	-	36
Coûts des programmes de restructuration ⁽¹⁾	(5)	(0)	(2)	-	(2)
Coûts d'acquisition et d'intégration ⁽¹⁾	(1)	-	(7)	-	(7)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 157)	(1 059)	(1 129)	-	(2 187)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(15)	0	(8)	-	(8)
Résultat des entités mises en équivalence	(1)	-	0	-	0
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	1	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	8	12	19	-	30
Résultat d'exploitation	3 809	407	389	-	796
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés					
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾					
Produits et charges sur actifs constitués de l'endettement net					
Gain (perte) de change					
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾					
Autres produits et charges financiers					
Résultat financier					
Impôts sur les sociétés					
Résultat net de l'ensemble consolidé					

(1) Les ajustements de l'EBITDAaL sont présentés en note 1.9.

(2) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 69 millions d'euros en 2020. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (31) millions d'euros en 2020.

(3) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAaL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Afrique et Moyen- Orient	Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Elimina- tions activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽²⁾	Elimina- tions activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajuste- ments de présenta- tion ⁽¹⁾	Comptes conso- lidés Orange
5 834	7 807	1 450	(1 855)	42 277	-	(7)	42 270	-	42 270
(2 443)	(4 019)	(1 951)	3 891	(17 562)	(108)	6	(17 664)	(6)	(17 691)
76	161	2 076	(3 371)	539	75	(9)	604	-	604
(212)	(646)	(51)	1 335	(524)	(47)	11	(560)	(229)	(789)
(514)	(2 027)	(1 274)	-	(8 390)	(75)	-	(8 465)	(25)	(8 490)
(552)	(102)	(75)	-	(1 923)	(1)	-	(1 924)	-	(1 924)
-	-	-	-	-	-	-	-	228	228
-	-	-	-	-	-	-	-	(25)	(25)
-	-	-	-	(55)	-	-	(55)	-	(55)
(158)	(145)	(410)	-	(1 380)	(3)	-	(1 384)	-	(1 384)
-	-	-	-	-	-	-	-	(57)	(57)
-	-	-	-	(1)	-	-	(1)	1	n/a
(67)	(5)	(9)	-	(120)	(0)	-	(120)	120	n/a
1 964	1 023	(244)	-	12 839	(160)	1	12 680	6	n/a
-	-	(13)	-	(211)	-	-	(211)	211	n/a
(0)	2	(9)	-	(12)	(0)	-	(12)	12	n/a
6	14	151	-	226	-	-	226	(226)	n/a
(5)	(9)	(59)	-	(60)	(3)	-	(63)	83	n/a
(2)	(6)	(15)	-	(32)	(5)	-	(37)	37	n/a
(1 011)	(410)	(342)	-	(7 106)	(28)	-	(7 134)	-	(7 134)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(0)	-	(7)	-	(30)	-	-	(30)	-	(30)
8	1	(9)	-	(2)	-	-	(2)	-	(2)
-	-	-	-	1	-	-	1	(1)	n/a
67	5	9	-	120	0	-	120	(120)	n/a
1 027	621	(538)	-	5 715	(195)	1	5 521	-	5 521
									(1 099)
									(1)
									(1)
									(103)
									(120)
									11
									(1 314)
									848
									5 055

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.3 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2019

(en millions d'euros)	France	Europe			Total
		Espagne	Autres pays d'Europe	Eliminations Europe	
Chiffre d'affaires	18 154	5 280	5 783	(12)	11 051
Achats externes	(7 036)	(2 907)	(3 318)	12	(6 213)
Autres produits opérationnels	1 392	221	148	(0)	369
Autres charges opérationnelles	(553)	(207)	(173)	0	(380)
Charges de personnel	(3 730)	(271)	(678)	-	(949)
Impôts et taxes d'exploitation	(893)	(160)	(84)	-	(244)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(14)	-	-	-	-
Coûts des amortissements des droits d'utilisation	(175)	(298)	(168)	-	(466)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(1)	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(9)	(12)	(21)	-	(32)
EBITDAaL⁽¹⁾	7 135	1 646	1 489	-	3 136
Principaux litiges ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel ⁽¹⁾	(32)	-	2	-	2
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ⁽³⁾	4	56	63	-	120
Coûts des programmes de restructuration ⁽¹⁾	(45)	(12)	(55)	-	(67)
Coûts d'acquisition et d'intégration ⁽¹⁾	-	-	(5)	-	(5)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 179)	(1 076)	(1 119)	-	(2 195)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(1)	-	(15)	-	(15)
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	1	-	1
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	1	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	9	12	21	-	32
Résultat d'exploitation	3 892	626	383	-	1 009
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés					
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾					
Produits et charges sur actifs constitués de l'endettement net					
Gain (perte) de change					
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾					
Autres produits et charges financiers					
Effets liés à la participation dans BT					
Résultat financier					
Impôts sur les sociétés					
Résultat net de l'ensemble consolidé					

(1) Les ajustements de l'EBITDAaL sont présentés en note 1.9.

(2) Le produit net bancaire (PNE) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 40 millions d'euros en 2019. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (10) millions d'euros en 2019.

(3) Les ajustements de présentation permettant de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAaL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Afrique et Moyen- Orient	Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Elimina- tions activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽²⁾	Elimina- tions activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajuste- ments de présenta- tion ⁽¹⁾	Comptes conso- lidés Orange
5 646	7 820	1 498	(1 926)	42 242	-	(4)	42 238	-	42 238
(2 451)	(3 991)	(2 041)	3 962	(17 769)	(96)	5	(17 860)	-	(17 860)
72	169	2 068	(3 396)	694	43	(17)	720	-	720
(245)	(634)	(63)	1 360	(515)	(29)	17	(527)	(72)	(599)
(507)	(1 949)	(1 261)	-	(8 397)	(73)	-	(8 470)	(24)	(8 494)
(495)	(115)	(60)	-	(1 827)	(1)	-	(1 827)	-	(1 827)
-	-	-	-	-	-	-	-	277	277
-	-	-	-	-	-	-	-	(132)	(132)
-	-	-	-	(14)	-	-	(14)	-	(14)
(135)	(104)	(391)	-	(1 272)	(3)	-	(1 274)	-	(1 274)
-	-	-	-	-	-	-	-	(33)	(33)
-	-	-	-	(1)	-	-	(1)	1	n/a
(72)	(4)	(10)	-	(126)	-	-	(129)	129	n/a
1 814	1 191	(261)	-	13 015	(160)	1	12 856	144	n/a
-	-	(49)	-	(49)	-	-	(49)	49	n/a
-	1	6	-	(23)	-	-	(23)	23	n/a
(19)	-	172	-	277	-	-	277	(277)	n/a
(4)	(16)	(31)	-	(163)	(2)	-	(165)	165	n/a
-	(11)	(8)	-	(24)	-	-	(24)	24	n/a
(972)	(399)	(340)	-	(7 066)	(24)	-	(7 110)	-	(7 110)
2	-	10	-	12	-	-	12	-	12
(54)	-	-	-	(54)	-	-	(54)	-	(54)
89	1	(1)	-	73	-	-	73	-	73
12	1	(7)	-	8	-	-	8	-	8
-	-	-	-	1	-	-	1	(1)	n/a
72	4	10	-	126	-	-	129	(129)	n/a
940	772	(499)	-	6 114	(186)	1	5 930	-	5 930
									(1 106)
									(1)
									5
									76
									(129)
									15
									(119)
									(1 261)
									(1 447)
									3 222

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.4 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat d'exploitation sectoriel en 2018

(en millions d'euros)	France	Europe			Total
		Espagne	Autres pays d'Europe	Eliminations Europe	
31 décembre 2018					
Chiffre d'affaires	18 211	5 349	5 687	(13)	11 023
Achats externes	(7 167)	(3 204)	(3 412)	15	(6 601)
Autres produits opérationnels	1 377	155	130	(2)	283
Autres charges opérationnelles	(535)	(211)	(168)	-	(379)
Charges de personnel	(3 833)	(263)	(681)	-	(944)
Impôts et taxes d'exploitation	(977)	(161)	(93)	-	(254)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	35	45	-	80
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté⁽¹⁾	7 076	1 700	1 508	-	3 208
Principaux litiges	-	(31)	-	-	(31)
Charges spécifiques de personnel	(614)	-	-	-	-
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	(114)	(9)	(6)	-	(15)
EBITDA⁽¹⁾	6 348	1 660	1 502	-	3 162
Dotations aux amortissements	(3 148)	(1 105)	(1 164)	-	(2 269)
Raprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des immobilisations	(2)	-	1	-	1
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-	-	-
Résultat d'exploitation	3 198	555	339	-	894

(1) Les ajustements de l'EBITDA sont présentés en note 1.9.

(2) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 43 millions d'euros en 2018. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (7) millions d'euros en 2018.

(3) Les ajustements de présentation permettant de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé.

(4) En 2018, correspond principalement à l'effet du prolongement de trois années supplémentaires de l'accord Temps Partiel Senior 2015 (voir note 7.2).

Afrique et Moyen- Orient	Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Elimina- tions activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽²⁾	Elimina- tions activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajuste- ments de présenta- tion ⁽¹⁾	Comptes conso- lidés Orange
5 190	7 292	1 534	(1 866)	41 384	-	(3)	41 381	-	41 381
(2 521)	(3 096)	(2 469)	3 975	(18 479)	(87)	3	(18 563)	-	(18 563)
68	148	2 146	(3 466)	556	44	(20)	580	-	580
(231)	(661)	(35)	1 357	(484)	(33)	21	(496)	(9)	(505)
(468)	(1 718)	(1 235)	-	(8 198)	(70)	-	(8 268)	(806)	(9 074)
(391)	(120)	(66)	-	(1 808)	(1)	-	(1 809)	(31)	(1 840)
20	-	80	-	180	-	-	180	17	197
-	-	-	-	-	-	-	-	(199)	(199)
1 667	1 245	(45)	-	13 151	(147)	1	13 005	(1 028)	
-	-	(2)	-	(33)	-	-	(33)	33	-
-	(68)	(129)	-	(811)	(1)	-	(812) ^(*)	812	-
-	-	17	-	17	-	-	17	(17)	-
(12)	(24)	(35)	-	(200)	-	-	(200)	200	-
1 655	1 153	(194)	-	12 124	(148)	1	11 977	-	11 977
(906)	(387)	(316)	-	(7 026)	(21)	-	(7 047)	-	(7 047)
-	-	1	-	1	-	-	1	-	1
(56)	-	-	-	(56)	-	-	(56)	-	(56)
(46)	-	(2)	-	(49)	-	-	(49)	-	(49)
12	(1)	(8)	-	3	-	-	3	-	3
659	765	(519)	-	4 997	(169)	1	4 829	-	4 829

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.5 Investissements sectoriels

(en millions d'euros)	France			
	<i>Espagne</i>	<i>Autres pays d'Europe</i>	<i>Eliminations Europe</i>	
31 décembre 2020				
eCapex ⁽¹⁾	3 748	969	878	-
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	136	75	22	-
Licences de télécommunication	876	6	67	-
Actifs financés	241	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels⁽²⁾	5 001	1 050	967	-
31 décembre 2019				
eCapex ⁽¹⁾	4 052	812	869	-
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	95	185	103	-
Licences de télécommunication	0	298	9	-
Actifs financés	144	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels⁽²⁾	4 291	1 296	982	-
31 décembre 2018				
CAPEX ⁽²⁾	3 656	1 120	953	-
Licences de télécommunication	(1)	149	10	-
Location-financement	1	70	32	-
Total investissements incorporels et corporels⁽⁷⁾	3 656	1 339	995	-

(1) Les eCapex sont définis en note 1.9.

(2) Les CAPEX sont définis en note 1.9.

(3) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 218 millions d'euros en 2020, pour 254 millions d'euros en 2019 et pour 275 millions d'euros en 2018.

(4) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 303 millions d'euros en 2020 et pour 336 millions d'euros en 2019 et pour 312 millions d'euros en 2018.

(5) Dont 2 940 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 848 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(6) Dont 2 385 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 6 181 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(7) Dont 1 895 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 863 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

Europe Total	Afrique et Moyen- Orient	Entreprises ⁽²⁾	Opérateurs interna- tionaux et Services partagés ⁽⁴⁾	Élimi- nations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Élimi- nations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes conso- lidés Orange
1 847	1 036	339	133	-	7 102	30	-	7 132
97	9	23	180	-	444	-	-	444
73	20	0	0	-	969	-	-	969
-	-	-	-	-	241	-	-	241
2 017	1 065	362	313	-	8 757	30	-	8 787
1 681	987	404	141	-	7 265	28	-	7 293
289	13	5	208	-	610	-	-	610
308	212	0	0	-	519	-	-	519
-	-	-	-	-	144	-	-	144
2 277	1 211	410	348	-	8 538	28	-	8 565
2 073	1 008	353	316	-	7 406	36	-	7 442
159	42	-	-	-	200	-	-	200
102	2	31	-	-	136	-	-	136
2 334	1 052	384	316	-	7 742	36	-	7 778

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.6 Actifs sectoriels

(en millions d'euros)	France			
	Espagne	Autres pays d'Europe	Eliminations Europe	
31 décembre 2020				
Écarts d'acquisition	14 364	6 872	2 640	-
Autres immobilisations incorporelles	4 957	1 852	1 795	-
Immobilisations corporelles	16 038	3 750	3 903	-
Droits d'utilisation	1 523	1 129	1 052	-
Titres mis en équivalence	9	-	5	-
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	9	17	25	-
Total de l'actif non courant	36 900	13 619	9 421	-
Stocks	361	57	162	-
Créances clients	1 975	645	1 046	(0)
Autres actifs de contrats clients	386	154	367	-
Charges constatées d'avance	53	492	51	-
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	803	117	79	-
Total de l'actif courant	3 578	1 465	1 705	(0)
Total de l'actif	40 477	15 085	11 126	(0)
31 décembre 2019				
Écarts d'acquisition	14 364	6 872	2 665	-
Autres immobilisations incorporelles	3 968	1 961	1 941	-
Immobilisations corporelles	15 308	3 673	4 109	-
Droits d'utilisation	1 174	1 123	1 068	-
Titres mis en équivalence	3	-	5	-
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	10	17	22	-
Total de l'actif non courant	34 827	13 645	9 811	-
Stocks	463	61	149	-
Créances clients	1 477	667	1 210	3
Autres actifs de contrats clients	432	150	380	-
Charges constatées d'avance	41	401	43	-
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	699	62	74	-
Total de l'actif courant	3 113	1 341	1 855	3
Total de l'actif	37 940	14 986	11 666	3
31 décembre 2018				
Écarts d'acquisition	14 364	6 840	2 581	-
Autres immobilisations incorporelles	3 921	1 778	2 015	-
Immobilisations corporelles	14 306	3 730	4 150	-
Titres mis en équivalence	-	1	4	-
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	11	17	15	-
Total de l'actif non courant	32 602	12 366	8 765	-
Stocks	505	79	171	-
Créances clients	1 506	699	1 227	2
Autres actifs de contrats clients	443	140	363	-
Charges constatées d'avance	68	241	35	-
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	776	60	75	(1)
Total de l'actif courant	3 298	1 219	1 871	1
Total de l'actif	35 900	13 585	10 636	1

- (1) Dont immobilisations incorporelles et corporelles attachées à la zone géographique France pour 573 millions d'euros en 2020, 642 millions d'euros en 2019 et 632 millions d'euros en 2018.
(2) Dont immobilisations incorporelles et corporelles attachées à la zone géographique France pour 1 731 millions d'euros en 2020, 1 736 millions d'euros en 2019 et 2 151 millions d'euros en 2018. Les immobilisations incorporelles incluent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.
(3) Dont titres BT pour 659 millions d'euros en 2018. Les titres BT ont été intégralement cédés en 2019 (voir note 13.7).
(4) Dont 1 210 millions d'euros d'actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2020, 1 259 millions d'euros en 2019 et 1 617 millions d'euros en 2018 (voir note 17.1.3).
(5) Dont 2 077 millions d'euros d'actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2020 (incluant 163 millions d'euros relatifs aux créances cédées par Orange Espagne), 3 096 millions d'euros en 2019 et 3 075 millions d'euros en 2018 (voir note 17.1.1).

Europe Total	Afrique et Moyen- Orient	Entreprises	Opérateurs internatio- naux et Services partagés	Élimi- nations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Élimina- tions activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes conso- lidés Orange
9 512	1 443	2 225	18	-	27 561	35	-	27 596
3 647	2 046	640 ⁽¹⁾	3 753 ⁽²⁾	-	15 042	93	-	15 135
7 653	3 751	488 ⁽¹⁾	1 139 ⁽²⁾	-	29 069	6	-	29 075
2 181	921	456	1 898	-	6 979	30	-	7 009
5	70	2	12	0	98	-	-	98
-	-	-	-	774	774	-	-	774
42	26	31	20	1 633	1 760	1 219 ⁽³⁾	(27)	2 952
23 040	8 257	3 840	6 840	2 406	81 283	1 383	(27)	82 639
219	77	57	100	-	814	-	-	814
1 691	769	1 081	890	(761)	5 645	30	(55)	5 620
521	13	317	-	-	1 236	-	-	1 236
542	131	77	66	(26)	841	9	(1)	850
-	-	-	-	11 260	11 260	-	-	11 260
197	1 196	200	386	155	2 937	2 381 ⁽⁴⁾	(4)	5 313
3 170	2 185	1 733	1 442	10 627	22 734	2 421	(61)	25 094
26 210	10 442	5 573	8 282	13 033	104 017	3 804	(88)	107 733
9 537	1 481	2 245	18	-	27 644	-	-	27 644
3 903	2 318	695 ⁽¹⁾	3 766 ⁽²⁾	-	14 649	88	-	14 737
7 782	3 674	526 ⁽¹⁾	1 128 ⁽²⁾	-	28 418	5	-	28 423
2 190	1 107	387	1 815	-	6 674	26	-	6 700
5	84	1	10	0	103	-	-	103
-	-	-	-	685	685	-	-	685
39	22	25	19	2 104 ⁽³⁾	2 219	1 268 ⁽⁴⁾	(27)	3 460
23 456	8 686	3 878	6 757	2 789	80 394	1 387	(27)	81 753
211	76	60	96	-	908	-	-	908
1 879	720	1 067	974	(773)	5 343	1	(24)	5 320
529	11	237	-	-	1 209	-	-	1 209
444	87	143	26	(16)	725	5	(0)	730
-	-	-	-	10 820	10 820	-	-	10 820
136	968	216	330	145	2 494	3 511 ⁽⁵⁾	(3)	6 002
3 199	1 862	1 723	1 426	10 176	21 498	3 517	(28)	24 987
26 655	10 549	5 601	8 182	12 965	101 892	4 904	(55)	106 741
9 421	1 542	1 830	17	-	27 174	-	-	27 174
3 793	2 106	388 ⁽¹⁾	3 780 ⁽²⁾	1	13 989	84	-	14 073
7 880	3 443	540 ⁽¹⁾	1 519 ⁽²⁾	-	27 688	5	-	27 693
5	82	-	17	-	104	-	-	104
-	-	-	-	816	816	-	-	816
32	23	23	19	3 123 ⁽³⁾	3 231	1 637 ⁽⁴⁾	(27)	4 841
21 131	7 196	2 781	5 352	3 940	73 002	1 726	(27)	74 701
249	82	49	79	-	965	-	-	965
1 928	761	821	946	(633)	5 329	-	(34)	5 295
503	8	212	-	-	1 168	-	-	1 168
276	89	71	82	(17)	569	2	-	571
-	-	-	-	7 886	7 886	-	-	7 886
135	811	174	374	52	2 321	3 687 ⁽⁵⁾	-	6 008
3 091	1 751	1 327	1 481	7 288	18 236	3 689	(34)	21 891
24 222	8 947	4 108	6 833	11 228	91 238	5 415	(61)	96 592

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.7 Passifs sectoriels

(en millions d'euros)	France			
	Espagne	Autres pays d'Europe	Eliminations Europe	
31 décembre 2020				
Capitaux propres	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	1 238	977	904	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	613	339	186	-
Avantages du personnel non courants	1 171	9	15	-
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	583	65	302	-
Total des passifs non courants	3 606	1 389	1 407	-
Dettes locatives courantes	240	277	186	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 564	655	413	-
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 646	987	880	(0)
Passifs de contrats clients	940	103	303	-
Avantages du personnel courants	1 166	38	101	-
Produits constatés d'avance	2	114	5	-
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	670	131	242	-
Total des passifs courants	7 229	2 304	2 129	(0)
Total du passif et des capitaux propres	10 835	3 692	3 536	(0)
31 décembre 2019				
Capitaux propres	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	961	945	902	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	35	366	251	-
Avantages du personnel non courants	1 461	17	34	-
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	574	80	301	-
Total des passifs non courants	3 030	1 409	1 487	-
Dettes locatives courantes	170	284	192	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 144	563	407	-
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 682	1 051	935	3
Passifs de contrats clients	1 015	98	335	-
Avantages du personnel courants	1 224	33	110	-
Produits constatés d'avance	2	-	6	-
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	781	178	268	-
Total des passifs courants	7 017	2 207	2 252	3
Total du passif et des capitaux propres	10 047	3 616	3 739	3
31 décembre 2018				
Capitaux propres	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	48	119	291	-
Avantages du personnel non courants	1 726	11	33	-
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	635	126	243	-
Total des passifs non courants	2 409	256	567	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 116	598	398	-
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 598	1 055	926	2
Passifs de contrats clients	1 091	66	322	-
Avantages du personnel courants	1 307	38	102	-
Produits constatés d'avance	2	-	3	-
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	846	148	253	(1)
Total des passifs courants	6 960	1 905	2 004	1
Total du passif et des capitaux propres	9 369	2 161	2 571	1

(1) Dont 27 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2020, 101 millions d'euros en 2019 et 90 millions d'euros en 2018.

(2) Dont 3 128 millions d'euros de passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2020, 4 280 millions d'euros en 2019 et 4 835 millions d'euros en 2018 (voir note 17.3).

Europe Total	Afrique et Moyen- Orient	Entreprises	Opérateurs interna- tionaux et Services partagés	Élimi- nations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Élimi- nations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes conso- lidés Orange
-	-	-	-	37 251	37 251	(213)	-	37 038
1 881	825	346	1 553	-	5 843	31	-	5 875
525	153	-	-	-	1 291	-	-	1 291
23	72	242	684	0	2 194	8	-	2 202
-	-	-	-	30 858	30 858	-	-	30 858
367	69	39	44	990	2 092	110 ⁽¹⁾	(27)	2 175
2 796	1 119	628	2 282	31 847	42 278	150	(27)	42 401
463	141	118	529	-	1 491	5	-	1 496
1 068	523	60	135	(1)	3 349	-	-	3 349
1 867	1 066	745	848	(761)	6 411	120	(55)	6 475
405	126	422	119	(27)	1 985	-	(1)	1 984
138	72	415	374	(0)	2 166	27	-	2 192
119	36	1	6	(0)	165	-	-	165
-	-	-	-	5 207	5 207	-	(2)	5 205
373	1 435	257	900	80	3 714	3 715 ⁽²⁾	(2)	7 427
4 432	3 398	2 019	2 911	4 498	24 488	3 867	(61)	28 294
7 229	4 517	2 647	5 193	73 596	104 017	3 804	(88)	107 733
-	-	-	-	34 428	34 428	(16)	-	34 412
1 847	979	288	1 490	-	5 564	29	-	5 593
616	166	-	-	-	817	-	-	817
51	68	264	702	-	2 544	9	-	2 554
-	-	-	-	33 562	33 562	-	-	33 562
382	55	39	55	849	1 954	109 ⁽¹⁾	(27)	2 035
2 896	1 268	590	2 247	34 411	44 441	147	(27)	44 561
477	157	110	422	-	1 335	4	-	1 339
970	529	72	135	(1)	2 848	-	-	2 848
1 989	1 136	784	763	(773)	6 581	125	(24)	6 682
433	123	412	126	(15)	2 094	-	(0)	2 093
142	71	407	411	-	2 254	6	-	2 261
6	36	1	7	(0)	51	-	-	51
-	-	-	-	3 950	3 950	-	(3)	3 947
446	1 211	283	846	341	3 908	4 638 ⁽²⁾	(0)	8 545
4 461	3 264	2 068	2 711	3 501	23 021	4 773	(28)	27 767
7 357	4 532	2 658	4 958	72 340	101 892	4 904	(55)	106 741
-	-	-	-	33 151	33 151	98	-	33 249
410	154	-	-	-	612	-	-	612
44	64	264	717	-	2 815	8	-	2 823
-	-	-	-	27 461	27 461	-	-	27 461
389	59	46	180	791	2 080	98 ⁽¹⁾	(27)	2 151
823	277	310	897	28 252	32 968	106	(27)	33 047
996	528	58	138	(1)	2 835	-	-	2 835
1 983	1 081	689	917	(633)	6 635	135	(34)	6 738
389	127	283	129	(16)	2 002	-	-	2 002
140	68	398	471	-	2 384	8	-	2 392
3	44	2	7	-	58	-	-	58
-	-	-	-	7 403	7 403	-	-	7 403
400	1 069	273	833	382	3 803	5 067 ⁽²⁾	-	8 870
3 911	2 917	1 703	2 495	7 135	25 120	5 210	(34)	30 296
4 734	3 194	2 013	3 392	68 538	91 239	5 414	(61)	96 592

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.8 Tableau simplifié des flux de trésorerie des activités des télécoms et des activités des Services Financiers Mobiles

(en millions d'euros)	2020			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	5 252	(196)	-	5 055
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	10 238	70	1	10 309
<i>Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	72	-	-	72
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(483)	(28)	23	(488)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	(85)	(14)	(22)	(122)
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(40)	-	(1)	(41)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	36	(98)	-	(62)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 931)	2	-	(1 929)
Dividendes encaissés	6	-	-	6
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 265) ⁽¹⁾	2	(1)	(1 264)
Contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006	2 246	-	-	2 246
Impôts sur les sociétés décaissés hors effet du contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006	(1 085)	(1)	-	(1 086)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	12 961⁽²⁾	(263)	(1)	12 697
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	(7 146)	(30)	-	(7 176)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 516)	(30)	-	(8 546)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	958	-	-	958
Avance sur subventions d'investissement	39	-	-	39
Cessions des actifs corporels et incorporels	374	-	-	374
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(16)	(32)	-	(49)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(7)	-	-	(7)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(65)	(1)	-	(67)
Cessions de titres de participations nets de la trésorerie cédée	5	14	-	19
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	1 596	121	(2)	1 716
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(5 634)	72	(2)	(5 564)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	2 694	-	-	2 694
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(3 476) ⁽⁴⁾	-	-	(3 476)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(299) ⁽⁵⁾	(116)	2	(413)
Variation nette des dépôts de cash collatéral	(749)	1	-	(747)
Effet change des dérivés net	37	-	-	37
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 394)	(4)	-	(1 398)
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	(12)	-	-	(12)
Coupons sur titres subordonnés	(280)	-	-	(280)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	7	-	-	7
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle ⁽⁶⁾	(195)	197	-	2
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(3)	-	-	(3)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 595)	-	-	(1 595)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(225)	(1)	-	(226)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(5 490)	78	2	(5 410)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	6 112	369	-	6 481
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	1 839	(115)	-	1 724
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	(59)	-	-	(59)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	7 891	254	-	8 145

(en millions d'euros)	2019			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 407	(185)	-	3 222
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	12 128	91	1	12 221
<i>Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	69	-	-	69
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(34)	(1)	(10)	(45)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	(92)	(3)	10	(85)
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(59)	-	(0)	(60)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(87)	(726)	-	(813)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 939)	(0)	-	(1 939)
Dividendes encaissés	17	-	-	17
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés nets	(1 317) ⁽¹⁾	(0)	(1)	(1 318)
Impôts sur les sociétés décaissés	(1 079)	0	-	(1 079)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	11 014⁽²⁾	(824)	-	10 190
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	(7 555)	(28)	-	(7 582)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 394)	(28)	-	(8 422)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	179	(0)	-	179
Avance sur subventions d'investissement	32	-	-	32
Cessions des actifs corporels et incorporels	628	-	-	628
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(559)	-	-	(559)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(2)	-	-	(2)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(39)	(5)	-	(44)
Cessions de titres de participations nets de la trésorerie cédée	529	-	-	529
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(2 082)	368	3	(1 711)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(9 707)	335	3	(9 370)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	8 351	-	-	8 351
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(4 650) ⁽⁴⁾	-	-	(4 650)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(1 082)	140	(3)	(945)
Variation nette des dépôts de cash collatéral	609	(19)	-	590
Effet change des dérivés net	26	-	-	26
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 426)	(4)	-	(1 429)
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	419	-	-	419
Coupons sur titres subordonnés	(276)	-	-	(276)
Rachat d'actions propres – plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020	(27)	-	-	(27)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	(7)	-	-	(7)
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle ⁽⁵⁾	(108)	187	-	79
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(7)	-	-	(7)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 857)	-	-	(1 857)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(243)	-	-	(243)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(278)	305	(3)	24
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 081	553	-	5 634
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	1 029	(185)	-	844
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	3	-	-	3
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	6 112	369	-	6 481

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2018			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 326	(166)	-	2 158
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	11 457	40	-	11 497
<i>Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(152)	-	-	(152)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(122)	-	25	(97)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	158	44	(25)	177
Variation des actifs et passifs de contrats clients	12	-	-	12
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(95)	(81)	-	(176)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 776)	(1)	-	(1 777)
Dividendes encaissés	51	-	-	51
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 259)	-	-	(1 259)
Impôts sur les sociétés décaissés	(928)	-	-	(928)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	9 672⁽¹⁾	(166)	-	9 506
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽²⁾	(7 655)	(37)	-	(7 692)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 606)	(36)	-	(7 642)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	(288)	(1)	-	(289)
Avance sur subventions d'investissement	47	-	-	47
Cessions des actifs corporels et incorporels	192	-	-	192
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(284)	-	-	(284)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(6)	-	-	(6)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(90)	(14)	-	(104)
Cessions de titres de participations nets de la trésorerie cédée	110	-	-	110
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(501)	77	(152)	(576)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(8 426)	26	(152)	(8 552)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	5 214	-	-	5 214
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(4 095) ⁽⁴⁾	-	-	(4 095)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(251)	56	152	(43)
Variation nette des dépôts de cash collatéral	203	5	-	208
Effet change des dérivés net	7	-	-	7
<i>Autres flux</i>				
Coupons sur titres subordonnés	(280)	-	-	(280)
Rachat d'actions propres – plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020	(101)	-	-	(101)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	3	-	-	3
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle ⁽⁵⁾	(87)	155	-	68
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(6)	-	-	(6)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 860)	-	-	(1 860)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(246)	-	-	(246)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(1 499)	216	152	(1 131)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 333	477	-	5 810
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(253)	76	-	(177)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	1	-	-	1
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 081	553	-	5 634

(1) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour (131) millions d'euros en 2020 et (104) millions d'euros en 2019 et intérêts décaissés des dettes sur actifs financés pour (1) million d'euros en 2020 et en 2019.

(2) Dont principaux litiges décaissés et encaissés pour 2 217 millions d'euros en 2020, 5 millions d'euros en 2019 et (174) millions d'euros en 2018.

(3) Dont licences de télécommunications décaissées pour (351) millions d'euros en 2020, (334) millions d'euros en 2019 et (422) millions d'euros en 2018.

(4) Dont remboursements des dettes sur actifs financés pour (63) millions d'euros en 2020 et (17) millions d'euros en 2019. Dont remboursements des dettes de location-financement pour (123) millions d'euros en 2018.

(5) Dont remboursement de titres subordonnés reclassés en 2019 en emprunts à court terme pour (500) millions d'euros en 2020.

(6) Dont capital d'Orange Bank souscrit par le groupe Orange pour 197 millions d'euros en 2020, 122 millions d'euros en 2019 et 101 millions d'euros en 2018.

Le tableau ci-dessous présente la réconciliation entre le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms tel que présenté dans le tableau simplifié des flux de trésorerie et le cash-flow organique des activités télécoms.

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Flux net de trésorerie généré par l'activité (activités télécoms) ⁽¹⁾	12 961	11 014	9 672
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 146)	(7 555)	(7 655)
Remboursements des dettes locatives ⁽²⁾	(1 394)	(1 426)	-
Remboursements des dettes de location-financement	-	-	(123)
Remboursements des dettes sur actifs financés	(60)	(17)	-
Neutralisation des licences de télécommunications décaissées	351	334	422
Neutralisation des principaux litiges décaissés (et encaissés) ⁽²⁾	(2 217)	(5)	174
Cash-flow organique des activités télécoms	2 494	2 345	2 490

(1) Les données 2019 ont été retravaillées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

(2) Inclut le produit d'impôt reçu de 2 246 millions d'euro relatif au contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006.

1.9 Définition des secteurs opérationnels et des indicateurs de performance

Évolution de la présentation de l'information sectorielle en 2020

La nouvelle organisation du Comité exécutif du groupe Orange, mise en place depuis le 1^{er} septembre 2020, a conduit le Groupe à réexaminer la présentation de son information sectorielle sans pour autant modifier la définition des secteurs opérationnels et des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT).

Dans ce cadre, l'Espagne a été intégrée à l'agrégat Europe ; les données sectorielles 2019 et 2018 présentées tiennent compte de cette évolution.

À noter également que le secteur opérationnel Orange Bank a été renommé Services Financiers Mobiles afin de tenir compte de l'intégration progressive de nouvelles activités au sein du secteur.

Les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance des composantes d'Orange (ci-après dénommé « le Groupe ») sont prises par le président-directeur général (principal décideur opérationnel) au niveau des secteurs opérationnels, principalement constitués par les implantations géographiques.

Ainsi, les secteurs opérationnels sont :

- la France (hors Entreprises) ;
- l'Espagne et chacun des Autres pays d'Europe (incluant les secteurs opérationnels Pologne, Belgique et Luxembourg et chacun des pays d'Europe centrale). L'agrégat Europe présente ainsi l'ensemble des secteurs opérationnels de cette zone ;
- le sous-groupe Sonatel (regroupant Sonatel au Sénégal, Orange Mali, Orange Bissau, Orange en Guinée et Orange en Sierra Leone), le sous-groupe Côte d'Ivoire (regroupant les antilles Orange Côte d'Ivoire, Orange au Burkina Faso et Orange au Liberia) et chacun des autres pays d'Afrique et du Moyen-Orient. L'agrégat Afrique et Moyen-Orient présente ainsi l'ensemble des secteurs opérationnels de cette zone ;
- Entreprises ;
- les activités d'Opérateurs Internationaux et Services partagés (OI&SP) qui comprennent certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement et d'autres activités Groupe communes ainsi que la marque Orange ;
- Services Financiers Mobiles.

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI&SP, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existant entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

Principes comptables

Indicateurs de performance opérationnelle

Depuis le 1^{er} janvier 2019, le Groupe applique la norme IFRS 16 « Contrats de location ».

En 2019, cette évolution normative a conduit le Groupe à adapter ses indicateurs de performance opérationnelle clés et à en définir de nouveaux : l'EBITDAaL (pour « EBITDA *after Leases* ») et les eCapex (pour « CAPEX économiques »).

L'EBITDA, l'EBITDA ajusté et les CAPEX restaient les indicateurs de référence pour les périodes antérieures.

Ainsi, depuis 2019, ces indicateurs de performance opérationnelle clés sont utilisés par le Groupe pour :

- piloter et évaluer ses résultats opérationnels et sectoriels ; et
- mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de ces indicateurs est pertinente puisqu'elle fournit aux lecteurs des comptes les indicateurs de pilotage utilisés en interne.

L'EBITDAaL correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements des actifs immobilisés, effets liés aux prises de contrôle, reprise des réserves de conversion des entités liquidées, pertes de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés, résultat des entités mises en équivalence et après effets liés aux intérêts sur dettes locatives et sur dettes liées aux actifs financés, ajusté des éléments suivants :

- effets des principaux litiges ;
- charges spécifiques de personnel ;
- revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ;
- coûts des programmes de restructuration ;
- coûts d'acquisition et d'intégration ;
- autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

- aux principaux litiges : les charges relatives aux principaux litiges correspondent à la réappréciation du risque sur différents contentieux. Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période de survenance ;
- à des charges spécifiques de personnel : indépendamment des plans de départ inclus en coûts des programmes de restructuration, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont signés et mis en œuvre. Les charges spécifiques de personnel reflètent principalement l'effet des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords Temps Partiel Senior en France ;
- à la revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités : le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités. Dans ce cadre, des décisions de sorties ou cessions sont mises en œuvre et, par nature, affectent ponctuellement la période où elles interviennent ;
- aux coûts des programmes de restructuration : l'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité. Ces coûts, liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité, sont principalement composés des plans de départs salariés, des ruptures de contrat et de coûts au titre de contrats devenus onéreux ;
- aux coûts d'acquisition et d'intégration : le Groupe encourt des coûts directement liés aux acquisitions d'entités et à leur intégration dans les mois qui suivent leur acquisition. Il s'agit notamment d'honoraires, de coûts d'enregistrement et de compléments de prix ;
- le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDAaL ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les eCapex correspondent à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements d'actifs financés, diminuée du prix de cession des actifs immobilisés. Ils sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les eCapex ne constituent pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Le Groupe utilise le cash-flow organique des activités télécoms comme indicateur de mesure de la performance des activités télécoms prises dans leur ensemble. Le cash-flow organique des activités télécoms correspond au flux net de trésorerie généré par les activités télécoms diminué (i) des remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés (ii) des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles, nettes de la variation des dettes de fournisseurs d'immobilisations, (iii) hors licences de télécommunications décaissées et hors effet des principaux litiges décaissés et encaissés. Le cash-flow organique ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes.

Rappel des indicateurs de performance opérationnelle en 2018

L'EBITDA correspondait au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements, effets liés aux prises de contrôle, reprise des réserves de conversion des entités liquidées, pertes de valeur des écarts d'acquisition et des immobilisations et résultat des entités mises en équivalence.

L'EBITDA ajusté correspondait à l'EBITDA ajusté des effets des principaux litiges, charges spécifiques de personnel, revue du portefeuille de titres et d'activités, coûts des restructurations et d'intégration et autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permettait par rapport à l'EBITDA d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou non ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils étaient liés :

- aux principaux litiges : les charges relatives aux principaux litiges correspondaient à la réappréciation du risque sur différents contentieux. Les procédures associées résultaient de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et pouvaient survenir sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts étaient par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période de survenance ;
- à des charges spécifiques de personnel : indépendamment des plans de départs inclus en coûts des programmes de restructuration, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés ont affecté négativement la période où ils étaient signés et mis en œuvre. Les charges spécifiques de personnel reflétaient principalement l'effet des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords Temps Partiel Senior en France ;

- à la revue du portefeuille de titres et d'activités : le Groupe a conduit en permanence une revue de son portefeuille de titres et d'activités. Dans ce cadre, des décisions de cession étaient mises en œuvre et, par nature, affectaient ponctuellement la période où la cession intervenait. Le résultat de cession correspondant affectait soit l'EBITDA soit le résultat net des activités cédées ou en cours de cession ;
- aux coûts des restructurations et d'intégration : l'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité. Ces coûts, liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité, sont principalement composés des plans de départs salariés, des ruptures de contrat et de coûts au titre de contrats devenus onéreux ;
- le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDA ajusté et l'EBITDA ne constituaient pas des indicateurs financiers définis par les normes IFRS et pouvaient ne pas être comparables aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agissait d'un complément d'information qui ne devait pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les CAPEX correspondaient à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements financés par location-financement et étaient un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les CAPEX ne constituaient pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et pouvaient ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Actifs et passifs

Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur.

Les actifs et passifs non alloués des secteurs des activités télécoms comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les éléments d'endettement financier et les placements financiers entre ces secteurs sont présentés en éléments non alloués.

Pour les Services Financiers Mobiles, la ligne « autres » comprend les actifs et passifs listés ci-dessus ainsi que les prêts et créances et les dettes liées aux opérations des Services Financiers Mobiles.

Les autres principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence.

3

Note 2 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

2.1 Description de l'activité

Orange offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services de connectivité couvrant les communications fixes et mobiles et la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée comme les services financiers mobiles. En complément de son métier de fournisseur de connectivité, le Groupe fournit des services aux entreprises principalement dans les domaines des solutions de travail digitales, de sécurité et d'amélioration des processus métiers.

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à régulations sectorielles, de même les activités de services financiers mobiles ont leur propre réglementation.

2.2 Base de préparation des informations financières

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 17 février 2021 et

seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 18 mai 2021.

Les comptes consolidés au titre de l'exercice 2020 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne et présentés avec, en comparatif, les exercices 2019 et 2018 établis selon le même référentiel.

Les données sont présentées sur la base de données en millions d'euros, sans décimale. Les arrondis au million d'euros le plus proche peuvent, dans certains cas, conduire à des écarts non significatifs au niveau des totaux et des sous-totaux figurant dans les tableaux.

Sur les périodes présentées, les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne sont similaires aux normes et interprétations d'application obligatoire publiées par l'IASB (*International Accounting Standards Board*), à l'exception des textes en cours d'adoption, ce qui est sans effet sur les comptes du Groupe. Par conséquent, les comptes du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les principes retenus pour l'établissement des Informations financières 2020 résultent de l'application :

- de toutes les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne d'application obligatoire au 31 décembre 2020 ;
- des options ouvertes en matière de date et modalités de première application (voir ci-après en 2.3) ;
- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme		Option retenue
IAS 1	Charges de désactualisation des passifs opérationnels (avantages au personnel, passifs environnementaux et licences)	Présentation en charges financières
IAS 2	Stocks	Évaluation des stocks selon le coût unitaire moyen pondéré
IAS 7	Intérêts versés et dividendes reçus	Classement en flux net de trésorerie généré par l'activité
IAS 16	Immobilisations corporelles	Évaluation au coût historique amorti
IAS 38	Immobilisations incorporelles	Évaluation au coût historique amorti
IFRS 3R	Participations ne donnant pas le contrôle	À la date d'acquisition, évaluation à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entité acquise

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	États de synthèse et informations sectorielles
Impôts et taxes d'exploitation	11.1
Impôt sur les sociétés	11.2
Participations ne donnant pas le contrôle : engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle et transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	4 et 15.6

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables permettant d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;
- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

2.3 Nouvelles normes et interprétations appliquées au 1^{er} janvier 2020

2.3.1 Interprétation et amendement d'IFRS 16 « Contrats de location »

Le Groupe applique la norme IFRS 16 « Contrats de location » depuis le 1^{er} janvier 2019. Les principes comptables appliqués depuis 2019, les informations requises sur les dettes locatives et les droits d'utilisation sont décrits en note 10.

Décision de l'IFRS IC relative aux durées des contrats IFRS 16

La décision de l'IFRS IC sur la durée exécutoire des contrats a été mise en œuvre au 31 décembre 2020 sur l'ensemble des contrats de location entrant dans le champ d'application de la décision finale du comité d'interprétation. Cette première application avec effet rétroactif au 1^{er} janvier 2019 constitue un changement de méthode comptable. L'effet de cette mise en œuvre est principalement circonscrit aux contrats à durée indéterminée avec préavis court et aux contrats dont la durée de location initiale était dépassée et

en situation de tacite reconduction lors de l'application de cette conclusion de l'IFRS IC.

La décision du comité de l'IFRS IC publiée en décembre 2019 précise qu'il n'est pas possible de retenir uniquement l'approche juridique pour déterminer la période exécutoire d'un contrat, dont la durée ne peut pas être déterminée de façon ferme à l'origine du contrat. Le comité considère qu'un contrat de location reste exécutoire aussi longtemps que le locataire, ou le bailleur, aurait à subir une perte ou une pénalité plus qu'insignifiante en cas d'arrêt du contrat. Pour déterminer la durée exécutoire du contrat de location, il doit être pris en compte l'ensemble des aspects économiques du contrat et pas seulement les indemnités de résiliations contractuelles.

En date d'établissement des comptes consolidés annuels 2019, le Groupe avait retenu, selon les positions comptables et les modalités de mises en œuvre concernant l'appréciation de la durée des contrats, une approche juridique dans un certain nombre de contrats sans durée déterminée avec un préavis inférieur à 12 mois pour lesquels le Groupe a appliqué l'exemption de courte durée, notamment pour les locations de certains sites mobiles.

Afin de déterminer des durées raisonnablement certaines à appliquer aux contrats de location, objets de la décision de l'IFRS IC, le Groupe a retenu une approche différenciée prenant en compte la nature de l'actif sous-jacent loué et/ou les conditions de reconduction pour certains contrats.

Pour la majeure partie des contrats à durée indéterminée profitant de clauses de préavis à moins de 12 mois, le Groupe a retenu une durée cohérente avec l'horizon de temps auquel sont prises les décisions stratégiques du Groupe en matière de choix d'investissements en date de mise en œuvre de cette décision de l'IFRS IC. Le cas échéant, la durée de ces contrats est susceptible d'être réappréciée afin de tenir compte des choix stratégiques du Groupe ou des évolutions technologiques liées aux actifs sous-jacents objets de ces contrats de location.

Effets sur les états financiers consolidés

Les effets sur les états financiers consolidés sont présentés dans les tableaux ci-après :

– Effets sur le compte de résultat consolidé :

(en millions d'euros)	Données historiques 2019 ⁽¹⁾	Effet de la décision de l'IFRS IC	Données retraitées 2019
Chiffre d'affaires	42 238	-	42 238
Achats externes	(17 897)	37	(17 860)
Autres produits opérationnels	720	-	720
Autres charges opérationnelles	(599)	-	(599)
Charges de personnel	(8 494)	-	(8 494)
Impôts et taxes d'exploitation	(1 827)	-	(1 827)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	277	-	277
Coûts des restructurations	(132)	-	(132)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(7 110)	-	(7 110)
Dotations aux amortissements des actifs financés	(14)	-	(14)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(1 239)	(35)	(1 274)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	12	-	12
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	(54)	-	(54)
Pertes de valeur des actifs immobilisés	73	-	73
Pertes de valeur des actifs financés	-	-	-
Pertes de valeur des droits d'utilisation	(33)	-	(33)
Résultat des entités mises en équivalence	8	-	8
Résultat d'exploitation	5 927	2	5 930
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés	(1 108)	-	(1 108)
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés	(1)	-	(1)
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net	5	-	5
Gain (perte) de change	76	-	76
Intérêts sur les dettes locatives	(122)	(6)	(129)
Autres produits et charges financiers	15	-	15
Effets liés à la participation dans BT	(119)	-	(119)
Résultat financier	(1 254)	(6)	(1 261)
Impôts sur les sociétés	(1 447)	1	(1 447)
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 226	(3)	3 222

(1) Données publiées au 31 décembre 2019.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

– Effets sur l'état consolidé de la situation financière :

(en millions d'euros)	Données historiques au 31 décembre 2018	Effet de l'application d'IFRS 16	Effet de la décision de l'IFRS IC au 1 ^{er} janvier 2019	Données retraitées au 1 ^{er} janvier 2019	Variation exercice 2019	Effet de la décision de l'IFRS IC sur l'exercice 2019	Données retraitées au 31 décembre 2019
Actif							
Immobilisations corporelles	27 693	(574)	-	27 119	1 304	-	28 423
Droits d'utilisation	-	6 349	443	6 792	(86)	(6)	6 700
Impôts différés actifs	1 366	1 527	-	2 893	(1 902)	1	992
Total de l'actif non courant	74 701	7 303	443	82 446	(688)	(5)	81 753
Charges constatées d'avance	571	(36)	-	536	195	-	730
Total de l'actif courant	21 891	(36)	-	21 855	3 132	-	24 987
Total de l'actif	96 592	7 267	443	104 302	2 444	(5)	106 741
Passif							
Dont Réserves	(2 062)	2	-	(2 060)	987	(2)	(1 075)
<i>Dont résultat net</i>	<i>1 954</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>1 954</i>	<i>3 006</i>	<i>(2)</i>	<i>3 004</i>
Dont Écarts de conversion	15	-	-	15	64	(0)	79
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère	30 669	2	-	30 671	1 056	(2)	31 725
Dont Réserves	2 357	-	-	2 357	97	(2)	2 452
<i>Dont résultat net</i>	<i>204</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>204</i>	<i>220</i>	<i>(2)</i>	<i>218</i>
Dont Écarts de conversion	237	-	-	237	14	(0)	251
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle	2 580	-	-	2 580	108	(2)	2 686
Total capitaux propres	33 249	2	-	33 251	1 164	(3)	34 412
Passifs financiers non courants	26 749	(427)	-	26 322	6 826	-	33 148
Dettes locatives non courantes	-	5 239	369	5 609	(14)	(2)	5 593
Provisions pour démantèlement non courantes	765	-	1	766	45	0	812
Provisions pour restructuration non courantes	230	(112)	-	118	(23)	-	96
Impôts différés passifs	631	1 525	-	2 156	(1 453)	-	703
Total des passifs non courants	33 047	6 226	371	39 644	4 919	(2)	44 561
Passifs financiers courants	7 270	(167)	-	7 103	(3 177)	-	3 925
Dettes locatives courantes	-	1 291	72	1 363	(24)	-	1 339
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	6 736	(39)	-	6 697	(15)	-	6 682
Provisions pour restructuration courantes	159	(31)	-	128	(7)	-	120
Autres passifs courants	1 788	(15)	-	1 774	321	-	2 095
Total des passifs courants	30 296	1 039	72	31 407	(3 640)	-	27 767
Total du passif et des capitaux propres	96 592	7 267	443	104 302	2 444	(5)	106 741

– Effets sur le tableau des flux de trésorerie consolidés :

(en millions d'euros)	Données historiques 31 décembre 2019	Effet de la décision de l'IFRS IC	Données retraitées 31 décembre 2019
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 226	(3)	3 222
Éléments non monétaires et reclassements de présentation			
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	1 239	35	1 275
Résultat financier	1 254	6	1 261
Autres décaissements nets			
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés nets	(1 312)	(6)	(1 318)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	10 159	31	10 190
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement			
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(9 370)	-	(9 370)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement			
Remboursements des dettes locatives	(1 398)	(31)	(1 429)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	55	(31)	24
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	844	-	844
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités			
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 634	-	5 634
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités	844	-	844
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités	3	-	3
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	6 481	-	6 481

Comptabilisation des aménagements de loyers accordés par les bailleurs dans le contexte de la Covid-19

Le 28 mai 2020, le Board de l'IASB a publié un amendement de la norme IFRS 16 sur les allègements de loyers dans le contexte de la crise du Covid-19, entrant en vigueur le 1^{er} juin 2020. L'effet de cet amendement, qui donne aux locataires la possibilité de comptabiliser les allègements de loyer éligibles liés à la pandémie comme s'il ne s'agissait pas de modifications de contrats de location, n'est pas significatif pour le Groupe.

2.3.2 Amendement d'IFRS 3 « Définition d'une activité »

La définition d'une activité a été clarifiée par cet amendement et vise à aider les préparateurs de comptes à déterminer si une acquisition doit être comptabilisée comme un regroupement d'entreprises ou comme une acquisition d'actifs. Cet amendement s'applique à l'ensemble des acquisitions réalisées à compter du 1^{er} janvier 2020. Ces modifications portent sur la définition d'une entreprise :

- l'entreprise doit inclure des intrants et un processus substantiel qui ont la capacité de contribuer significativement à des extrants ;
- la portée est limitée aux biens et services fournis aux clients et aux produits tirés des activités ordinaires et non aux dividendes, aux réductions de coûts ou tous autres avantages économiques directs pour les investisseurs et éventuellement d'autres tiers.

Cet amendement n'a pas eu d'effet sur les comptes consolidés du Groupe au 31 décembre 2020 et le Groupe tiendra compte de ces nouvelles dispositions lors de ses prochaines acquisitions.

2.3.3 Amendements d'IAS 1 et IAS 8 « Matérialité »

Les amendements d'IAS 1 et IAS 8, applicables depuis le 1^{er} janvier 2020, améliorent la définition de la matérialité afin de déterminer si une information doit être fournie dans les états financiers, ou si la façon dont elle est communiquée aboutit au même effet que si elle n'avait pas été communiquée. Le Groupe considère que le jugement appliqué dans le choix des informations fournies dans ses annexes aux comptes consolidés répond aux dispositions des amendements publiés par l'IASB.

2.4 Principaux textes d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2020 et non appliqués par anticipation

2.4.1 Amendement IAS 1 : Classement des passifs en tant que passifs courants ou non courants

Les amendements de la norme clarifient les exigences actuelles de la norme IAS 1 sur le classement des passifs au bilan des entités. Ces amendements ne devraient pas avoir d'effet significatif dans l'état de la situation financière du Groupe. Cependant, la mise en œuvre de ces amendements pourrait conduire à reclasser certains passifs de courants à non courants, et inversement. La date d'entrée en vigueur de ces amendements est le 1^{er} janvier 2023.

2.4.2 Amendement IAS 16 : Produits générés avant l'utilisation prévue d'une immobilisation

L'amendement précise qu'une entité n'est pas autorisée à comptabiliser les revenus de la vente d'éléments manufacturés en diminution du coût de l'immobilisation pendant la préparation de l'actif en vue de son utilisation prévue. Ces produits de la vente sont à comptabiliser au compte de résultat. L'amendement est applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2022.

2.4.3 Amendement IAS 37 : Contrat déficitaire – Coûts d'exécution du contrat

Les précisions apportées par l'amendement concernent les coûts marginaux d'exécution d'un contrat onéreux à prendre en compte dans la provision, à savoir les coûts de main-d'œuvre directe et des matières ainsi que l'imputation d'autres coûts directement liés au contrat comme par exemple la charge d'amortissement relative à une immobilisation utilisée pour l'exécution du contrat. L'amendement est applicable à compter du 1^{er} janvier 2022.

2.4.4 Amendement IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 : Réforme IBOR phase 2

Les amendements de normes pour cette phase 2 apportent notamment des expédients pratiques quant à la modification

3 — Performance financière

Comptes consolidés

d'instruments financiers ou de contrats de location liée à la réforme IBOR. Pour les instruments de dettes touchés par la réforme IBOR, il ne sera pas nécessaire d'appliquer les dispositions d'IFRS 9 pour déterminer si la modification de l'instrument est substantielle. Les amendements proposent que les modifications des instruments financiers liées à la réforme soient traitées prospectivement comme une actualisation du taux d'intérêt sans impact au compte de résultat. Concernant la comptabilité de couverture, les amendements introduisent une exemption permettant de maintenir la comptabilité de couverture malgré l'évolution des flux de trésorerie futurs impactés par le changement de taux induit par la réforme.

Les amendements ajoutent de nouvelles informations à fournir sur les effets du changement de taux sur les flux de trésorerie contractuels impactant les actifs et passifs financiers, les actifs et passifs de location et la comptabilité de couverture.

Les discussions avec les contreparties pour négocier le remplacement des indices par les nouveaux sont en cours. Au 31 décembre 2020, l'exposition du Groupe relative aux instruments financiers indexés sur des taux variables dont la date de maturité est supérieure à la date de mise en œuvre de la réforme se résume principalement aux éléments suivants :

- les titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA ») pour un nominal de 633 millions d'euros ;
- des cross currency swaps pour un nominal de 348 millions d'euros ;
- des swaps de taux pour un montant de 573 millions d'euros.

L'analyse des contrats de location pouvant être affectés par la réforme est en cours. Les amendements sont applicables aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2021.

2.5 Principes comptables, recours au jugement et à des estimations

Les principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence. En synthèse :

Note	Thème	Principes comptables	Jugements et estimations ⁽¹⁾
1	Informations sectorielles	X	
4	Variations de périmètre, prises de contrôle (regroupements d'entreprises), transfert interne de titres consolidés, actifs détenus en vue de la vente	X	X
5.1	Chiffre d'affaires	X	X
5.3	Créances clients	X	
5.4	Actifs nets et passifs de contrats clients, coûts d'obtention et d'exécution des contrats, obligations de prestations non remplies	X	
5.6	Consortiums câbles sous-marins, Orange Money	X	
5.7	Transactions avec les parties liées	X	
6.1	Frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques	X	
6.2	Litiges, coûts d'acquisition et d'intégration	X	X
6.3	Coûts des restructurations	X	X
6.4	Stocks d'équipements et droits de diffusion	X	
6.6	Dettes fournisseurs sur autres biens et services	X	X
7.2	Avantages du personnel	X	X
7.3	Rémunérations du personnel en actions	X	
8	Écarts d'acquisition, pertes de valeur des écarts d'acquisition	X	X
9.2	Dotations aux amortissements	X	
9.3	Pertes de valeur des immobilisations	X	X
9.4	Autres immobilisations incorporelles	X	X
9.5	Immobilisations corporelles	X	X
9.6	Dettes fournisseurs d'immobilisations	X	X
9.7	Provisions pour démantèlement	X	X
10	Contrats de location	X	X
10.1	Droits d'utilisation	X	
10.2	Dettes locatives	X	X
11.1	Impôts et taxes d'exploitation	X	
11.2	Impôts sur les sociétés	X	X
12	Titres mis en équivalence, pertes de valeur des titres mis en équivalence	X	X
13.3	Endettement financier net	X	X
13.3	Disponibilités et quasi-disponibilités, emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	X	
13.4	Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	X	X
13.7	Actifs financiers (activités télécoms)	X	X
13.8	Instruments dérivés (activités télécoms)	X	
14.8	Juste valeur des actifs et passifs financiers (activités télécoms)	X	X
15.2	Actions propres	X	
15.4	Titres subordonnés, composante capitaux propres des TDIRA	X	X
15.5	Écarts de conversion	X	
15.6	Participations ne donnant pas le contrôle	X	
15.7	Résultat par action	X	
17.1	Éléments des actifs et passifs financiers des Services Financiers Mobiles	X	
17.1.1	Actifs financiers et dépréciation des actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	X	X
17.2.5	Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank		X
18	Litiges		X

(1) Voir notes 2.5.1 et 2.5.2.

2.5.1 Recours au jugement

Outre les options ou positions comptables précédemment mentionnées en 2.2, la direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions :

Thème		Nature du jugement comptable
Notes 4 et 20	Contrôle	Exercice du jugement dans certaines situations sur l'existence ou non du contrôle Évaluation permanente de la situation de contrôle qui peut conduire à des évolutions du périmètre de consolidation, par exemple en cas de modification ou d'extinction de pacte d'actionnaires ou de circonstances transformant des droits protectifs en droits participatifs
Note 5	Ventes	Répartition du prix de transaction entre le mobile et le service Identification d'obligations de prestations distinctes ou non
Notes 6, 11 et 18	Achats et autres charges, impôts et litiges	Litiges et impôts : appréciation des mérites techniques des interprétations de la législation et de la qualification des faits et circonstances Contrats fournisseurs onéreux : fait générateur, nature des coûts inévitables
Note 6	Achats et autres charges	Affacturation inversé : distinction entre dettes d'exploitation versus dettes financières
Note 9	Immobilisations	Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs
Note 10	Contrats de location	Détermination de la durée non résiliable des contrats et appréciation de l'exercice ou non des options de résiliation, prolongation et levée d'option. Séparation des composantes service et locative des contrats Contrats avec les TowerCos : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location
Notes 13 et 15	Actifs, passifs et résultat financiers Capitaux propres	Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.5.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes du Groupe, la direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations

ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2020 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les conséquences de la crise sanitaire sur l'environnement économique ont conduit la direction du Groupe à revoir certaines de ses estimations (voir note 3).

Thème		Sources les plus significatives d'estimation sur le résultat et/ou les cash flows futurs
Note 5	Ventes	Détermination de la durée des droits et obligations juridiquement contraignants
Notes 6, 11 et 18	Risques de sortie de ressources liés aux litiges et à fiscalité Contrats fournisseurs onéreux	Hypothèses sous-jacentes à la quantification des positions juridiques et fiscales Identification et débouclage des positions juridiques et fiscales incertaines Hypothèses sous-jacentes à la quantification
Notes 8.3, 8.4, 9.3, 9.4, 9.5 et 12	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence)	Sensibilité au taux d'actualisation, au taux de croissance à l'infini, aux hypothèses de plan d'affaires affectant les flux de trésorerie attendus (chiffres d'affaires, EBITDAaL et investissements) Appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe opère
Note 11.2	Détermination de la valeur recouvrable des impôts différés actifs	Appréciation de l'horizon de recouvrement des actifs d'impôts différés lorsqu'une entité fiscale redevient bénéficiaire ou lorsque la législation fiscale limite l'utilisation des reports fiscaux déficitaires
Note 9	Immobilisations	Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques (notamment migration de la boucle locale cuivre vers la fibre et autres technologies de montée en débit, migration de technologies radio) Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu
Note 10	Contrats de location	Détermination du taux marginal d'endettement lorsque le taux implicite au contrat n'est pas identifiable dans le contrat. Détermination de la durée de certains contrats de location
Note 7.2	Avantages du personnel	Sensibilité au taux d'actualisation Sensibilité au taux d'adhésion pour les dispositifs liés à l'emploi des seniors
Notes 14 et 17	Juste valeur des actifs et passifs financiers	Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution

En outre, en dehors des éléments liés au niveau d'activité, le résultat et les cash flows futurs sont sensibles à l'évolution des risques de

marché financier, notamment les risques de taux et de change (voir note 13).

Note 3 Incidences de la crise sanitaire liée à l'épidémie de Covid-19

Cette note a pour objet de synthétiser les incidences de la crise sanitaire sur l'activité et la performance du Groupe, les jugements et hypothèses retenus ainsi que les principaux effets de la crise sur les états financiers consolidés du Groupe.

3.1 Effets de l'épidémie de Covid-19 sur les activités et la situation financière du Groupe

L'épidémie de Covid-19 qui a touché la France et le monde au cours de l'année 2020 a conduit le Groupe à rapidement mettre en œuvre des actions afin de protéger ses salariés, fournisseurs, sous-traitants et clients et au-delà l'ensemble de ses parties prenantes.

Le déploiement de ce dispositif ainsi que les décisions prises par les gouvernements des pays dans lesquels le Groupe est présent ont affecté les activités et la situation financière d'Orange. Ces conséquences ne sont pas aisément quantifiables, étant difficiles à dissocier des autres facteurs d'évolution de la période.

Toutefois, en 2020, les principaux effets de l'épidémie de Covid-19 sur le chiffre d'affaires du Groupe sont les suivants :

- un recul généralisé et significatif des revenus issus de l'itinérance internationale (roaming des clients et des visiteurs) ;

- une forte baisse des ventes d'équipements ;
- une croissance des revenus des services fixes aux opérateurs moindre que celle attendue ;
- un ralentissement de l'activité des services aux entreprises ;
- une baisse généralisée de l'activité commerciale.

S'agissant des charges opérationnelles du Groupe, les principaux effets de l'épidémie de Covid-19 sont :

- une augmentation des dépréciations et pertes sur créances clients ;
- une hausse globale des achats externes et notamment due aux coûts liés aux dispositifs sanitaires, aux surcoûts liés au dispositif de mesures d'accompagnement de certains prestataires réseaux en France ainsi qu'aux dons et mécénats ;
- le versement à certains salariés de primes spécifiques en lien avec la crise sanitaire ;
- une baisse significative des charges commerciales et coûts des équipements ainsi que des frais généraux.

Concernant les investissements du Groupe, les principaux effets sont une inflexion significative des investissements sur le premier semestre

s'expliquant par des ralentissements ou reports temporaires d'un certain nombre de projets.

3.2 Principaux effets sur les comptes consolidés au 31 décembre 2020

Les principales estimations comptables au 31 décembre 2020 lors de la préparation des comptes consolidés du groupe Orange ont concerné :

- les tests de dépréciation d'actifs (voir note 8) ;
- les tests de recouvrabilité des impôts différés actifs (voir note 11) ;
- la dépréciation des créances clients conformément à IFRS 9 (voir notes 5.3 et 6.2) ;
- l'exposition du Groupe aux risques de crédit, de liquidité et de marché (voir note 14).

Les recours à des estimations et au jugement ainsi que les principales hypothèses retenues sont détaillées dans chacune des notes dédiées.

Au 31 décembre 2020, les principaux surcoûts spécifiques induits par la gestion de la crise sanitaire sur le résultat d'exploitation sont décrits ci-après.

En achats externes, les principaux coûts incrémentaux sont les suivants :

- coûts liés aux dispositifs sanitaires pour (72) millions d'euros, principalement chez Orange SA ;
- surcoûts liés au dispositif de mesures d'accompagnement de certaines prestations réseaux afin de maintenir l'activité et compenser une partie des coûts fixes des prestataires en France pour (19) millions d'euros (auxquels s'ajoutent (24) millions d'euros enregistrés en investissements) ;
- dons et mécénats de (9) millions d'euros notamment chez les entités en Afrique et Moyen-Orient et Orange SA.

Les charges de personnel incluent le versement à certains salariés de primes spécifiques en lien avec la crise sanitaire pour (10) millions d'euros.

Les autres charges opérationnelles comprennent également des hausses de dépréciations de créances clients, conformément à IFRS 9, pour (144) millions d'euros dont (129) millions d'euros liés aux activités télécoms et (15) millions d'euros liés aux activités d'Orange Bank.

Note 4 Résultat de cession et principales variations de périmètre

4.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Résultat de cession d'actifs immobilisés (voir note 9.1)	221	303	180
Résultat de cession de titres et d'activités	7	(26)	17
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	228	277	197

Les résultats de cession liés aux titres BT en 2018 et en 2019 sont présentés en résultat financier au compte de résultat consolidé et détaillés en note 13.7.

4.2 Principales variations de périmètre

Variations de périmètre de l'exercice 2020

Retrait de la cote des actions de Business & Decision

Le 28 mai 2020, Orange Business Services a lancé une offre publique de retrait obligatoire visant à acquérir la totalité des actions Business & Decision non encore détenues par le Groupe, représentant 6,38 % du capital.

Cette offre s'est clôturée le 8 juillet et a été suivie du retrait de cote effectif des actions de Business & Decision le 13 juillet 2020.

À l'issue de cette offre publique de retrait et de l'acquisition du solde du capital sur le second semestre pour un montant de (4) millions d'euros, Orange détient désormais 100 % des actions de Business & Decision.

Variations de périmètre de l'exercice 2019

Acquisitions de SecureLink et SecureData

Le 31 janvier 2019, Orange a acquis 100 % du capital de SecureData, fournisseur de services de cybersécurité au Royaume-Uni pour un montant de 100 millions d'euros.

Le 8 juillet 2019, le Groupe a conclu l'acquisition de 100 % de SecureLink, acteur indépendant de cybersécurité en Europe, pour un montant de 377 millions d'euros.

À la date d'acquisition (en millions d'euros)	SecureLink	SecureData
Prix d'acquisition	377	100
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	(6)	(5)
Investissement dans les sociétés contrôlées net de la trésorerie acquise	371	95

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Un écart d'acquisition de 392 millions d'euros a été comptabilisé au titre de l'acquisition de SecureLink et 97 millions d'euros au titre de l'acquisition de SecureData, après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés.

À la date d'acquisition (en millions d'euros)	SecureLink	SecureData
Prix d'acquisition (a)	377	100
Actif net comptable acquis	(153)	(32)
Effets de l'évaluation à la juste valeur :		
Base clients ⁽¹⁾	181	43
Marques	-	-
Autres actifs incorporels	-	-
Impôts différés nets	(43)	(8)
Actif net réévalué (b)	(15)	3
Écart d'acquisition (a)-(b)	392	97

(1) Amortie entre 12 et 16 ans selon la typologie des clients.

Les justes valeurs ont été évaluées selon la méthode des surprofits (*excess earnings*) pour la base clients. Les écarts d'acquisition correspondaient essentiellement à l'acquisition de clients futurs.

L'effet de l'acquisition de SecureLink et de SecureData sur le chiffre d'affaires en 2019 était de respectivement 154 millions d'euros et 47 millions d'euros.

Business & Decision

Depuis le 31 décembre 2018, Orange a racheté 5,4 % du capital de Business & Decision pour 3 millions d'euros. Au 31 décembre 2019,

Orange détenait donc 93,6 % du capital de Business & Decision. Cette variation de la part d'intérêts d'Orange sans prise ni perte de contrôle a été présentée dans les flux de financement au tableau de flux de trésorerie.

Cession d'Orange Niger

Le 22 novembre 2019, Orange a cédé sa participation de 95,5 % dans Orange Niger à Zamani Com SAS, société détenue intégralement par les actionnaires minoritaires d'Orange Niger. Cette cession n'avait pas eu d'incidence significative sur les états financiers du Groupe.

Variations de périmètre de l'exercice 2018

Acquisition de Basefarm

Le 14 août 2018, le Groupe a conclu l'acquisition de 100 % de Basefarm pour un montant de 234 millions d'euros.

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition	234
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	(4)
Investissement net de la trésorerie acquise	230

Conformément à IFRS 3R – Regroupements d'entreprises, l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés a été finalisée au cours de l'exercice 2019. L'allocation finale du coût d'acquisition était la suivante :

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition (a)	234
Actif net comptable acquis	(58)
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Base clients ⁽¹⁾	58
Marques ⁽²⁾	28
Autres actifs incorporels ⁽³⁾	7
Impôts différés nets	(25)
Actif net réévalué (b)	10
Écart d'acquisition (a)-(b)	224

(1) Amortie sur 15 années.

(2) Amorties sur 5 années.

(3) Amortis sur 7 années.

Les justes valeurs ont été évaluées selon la méthode des redevances (*relief from royalty*) pour la marque et selon la méthode des surprofits (*excess earnings*) pour la base clients.

Les écarts d'acquisition correspondaient essentiellement aux technologies futures ainsi qu'à l'acquisition de clients futurs.

L'effet de l'acquisition de Basefarm sur le chiffre d'affaires en 2018 n'était pas significatif.

Prise de contrôle de Business & Decision

À l'issue de la prise de contrôle du groupe Business & Decision le 5 juin 2018, d'achats complémentaires de titres notamment dans le cadre de l'offre publique d'achat amicale finalisée le 19 juillet 2018, le

Groupe avait acquis 81,8 % du capital de Business & Decision pour un prix de 50 millions d'euros. Par ailleurs, Orange avait signé des promesses croisées portant sur l'acquisition de 4,9 % du capital.

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition 81,8 %	50
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	(18)
Investissement dans les sociétés contrôlées net de la trésorerie acquise	32

Un écart d'acquisition de 29 millions d'euros avait été comptabilisé, après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés :

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition 81,8 %	50
Juste valeur des participations ne donnant pas le contrôle	12
Coût d'acquisition (a)	62
Actif net comptable acquis	7
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Contrats clients ⁽¹⁾	18
Marques ⁽²⁾	8
Autres actifs incorporels ⁽³⁾	4
Impôts différés nets	(4)
Actif net réévalué (b)	33
Écart d'acquisition (a)-(b)	29

(1) Amortis sur 10 ans.

(2) Amortis sur 7 ans.

(3) Technologie spécifique amortie sur 9 ans.

L'écart d'acquisition résiduel correspondait principalement aux compétences des effectifs ne pouvant être comptabilisées distinctement.

L'effet de l'acquisition de Business & Decision sur le chiffre d'affaires en 2018 était de 108 millions d'euros.

Le 19 juillet 2018, Orange avait racheté 6,4 % du capital de Business & Decision pour 4 millions d'euros. Au 31 décembre 2018, Orange détenait donc 88,2 % du capital de Business & Decision (93,1 % y compris les actions sous promesses croisées).

4.3 Transactions en cours à la date de clôture

Signature d'un accord par Orange Roumanie pour une prise de contrôle de Telekom Romania Communications

Orange Roumanie a annoncé le 9 novembre 2020 la signature d'un accord portant sur l'acquisition d'un bloc majoritaire de 54 % du capital de Telekom Romania Communications. Cette transaction a pour objectif d'accélérer la stratégie d'Orange visant à devenir l'opérateur convergent de référence pour les abonnés en Roumanie.

Le prix d'acquisition s'élevait à 268 millions d'euros (net de dette et de trésorerie et sous réserve d'ajustements usuels à la réalisation de la transaction).

La réalisation de la transaction, qui est soumise à des conditions suspensives usuelles notamment l'approbation de la Commission

européenne et des autorités compétentes, est attendue a priori lors du second semestre 2021.

Orange Concessions

Le 22 janvier 2021, Orange a signé un accord exclusif avec le consortium regroupant La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts), CNP Assurances et EDF Invest, pour la vente de 50 % du capital et le co-contrôle d'Orange Concessions. Sous réserve de l'obtention des accords des autorités de concurrence et de l'ensemble des parties prenantes, la réalisation de la transaction devrait intervenir sur le second semestre 2021.

Au regard du plan de cession engagé par le Groupe et conformément aux critères établis par la norme IFRS 5, le Groupe estime que les critères de classement des actifs concernés en « actifs destinés à être cédés » ne sont pas remplis au 31 décembre 2020.

Offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle sur Orange Belgium

Le 2 décembre 2020, Orange SA a annoncé son intention de lancer une offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle sur 47,09 % du capital d'Orange Belgium, correspondant au solde des actions actuellement non détenues, au prix de 22 euros par action, en espèces et sans condition de seuil. Elle a été soumise le 21 janvier 2021 au visa de l'Autorité des Services et Marchés Financiers en Belgique (FSMA).

Sous réserve que les conditions soient réunies, cette offre pourrait ensuite conduire au retrait de la cote des actions d'Orange Belgium.

Principes comptables

Variations de périmètre

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 20, listant les principales sociétés consolidées, fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne donne pas une présomption de fait.

Les coentreprises et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris toute clause d'ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en capitaux propres, selon les normes applicables, les faits et les circonstances ;
- la différence entre la contrepartie transférée, majorée des participations ne donnant pas le contrôle et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière. Compte tenu de l'activité du Groupe, les évaluations à la juste valeur des actifs identifiables sont en général principalement liées aux licences, aux bases clients ainsi qu'aux marques (qui ne peuvent être immobilisées lorsqu'elles sont développées en interne) avec en corollaire les impôts différés associés. La juste valeur de ces actifs, qui ne peut être observée, est approchée par des méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts (exemple : la méthode *Greenfield* pour l'évaluation des licences, la méthode *relief from royalty* pour l'évaluation de la marque et la méthode *excess earnings* pour la base clients).

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe applique le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;
- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

Actifs détenus en vue de la vente

Le Groupe qualifie un actif ou un groupe d'actifs comme étant destiné à être cédé, lorsque :

- la direction s'est engagée sur un plan de vente ;
- il est disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, sous réserve d'éventuelles conditions suspensives habituelles pour des cessions similaires ; et
- sa cession est hautement probable à l'horizon d'un an.

Ainsi, lorsque le Groupe est engagé dans un plan de cession impliquant la perte de contrôle ou d'influence notable sur l'un de ses actifs, il reclasse l'ensemble des actifs et passifs de l'entité concernée sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière « Actifs/Passifs destinés à être cédés », pour la valeur la plus faible entre la valeur nette comptable et la juste valeur nette des frais de cession.

Par ailleurs, lorsque l'actif ou le Groupe d'actifs à céder est une composante majeure d'un secteur opérationnel, sa contribution au résultat est présentée sur une ligne distincte après le résultat net des activités poursuivies et sa contribution aux flux de trésorerie est mentionnée dans l'état des flux de trésorerie.

Note 5 Ventes

5.1 Chiffre d'affaires

Le chiffre d'affaires est présenté de façon désagrégée par catégorie et secteur dans la note 1.1 « Informations sectorielles ». La ventilation du chiffre d'affaires par type de revenus est la suivante :

- services mobiles seuls : le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires des appels entrants et sortants (voix, SMS et données) hors services convergents (détailés ci-dessous) ;
- services fixes seuls : les services fixes seuls agrègent le revenu des services fixes haut débit et bas débit vendus au détail

hors services convergents (détailés ci-dessous), et des services solution réseaux fixes aux entreprises, incluant les services de voix et données ;

- services convergents : ils comprennent les revenus services convergents du marché grand public (offres Internet + Mobile) ;
- vente d'équipements : la vente d'équipements regroupe toutes les ventes d'équipements (terminaux mobiles, équipements haut débit, objets connectés et accessoires) à l'exception des ventes d'équipements liés aux services d'intégration et des technologies de l'information et des ventes d'équipements à

- des distributeurs externes ou à des courtiers, présentés dans la ligne « autres revenus » ;
- services d'intégration et des technologies de l'information : ces services incluent les services de communication et de collaboration unifiés (LAN et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *Cloud Computing*), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- services aux opérateurs (*Wholesale*) : le chiffre d'affaires *Wholesale* comprend notamment le chiffre d'affaires de l'itinérance (roaming) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et le chiffre d'affaires du partage de réseaux ;
- autres revenus : cette ligne comprend notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

Principes comptables

L'essentiel du chiffre d'affaires est dans le champ d'application d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Les produits et services d'Orange sont offerts aux clients dans des contrats de services seuls et dans des contrats qui regroupent l'équipement utilisé pour accéder aux services et/ou avec d'autres offres de services. Le chiffre d'affaires est constaté net de la TVA et autres taxes collectées pour le compte des États.

Les offres de services seuls (services mobiles seuls, services fixes seuls, services convergents)

Orange propose à ses clients grand public et entreprises, des offres de téléphonie fixes ou mobiles, des offres d'accès à Internet fixes ou mobiles ou encore des offres de contenu (TV, vidéo, presse, service audio à valeur ajoutée, etc.). Certains contrats ont des durées d'engagement fixes (souvent 12 ou 24 mois) tandis que d'autres sont résiliables à court terme (c'est-à-dire des arrangements mensuels ou des quotités de services).

Les revenus de services sont comptabilisés lorsque les services sont fournis, en fonction de l'utilisation (par exemple, des minutes de trafic/octets de données traitées) ou de la période (par exemple, des frais de services mensuels).

Pour certaines offres de contenu, Orange peut n'intervenir que comme intermédiaire en vue de la fourniture par un tiers de biens ou de services au client et non comme principal dans la fourniture du contenu. Dans ce cas, le chiffre d'affaires constaté est net des versements au tiers.

Les contrats ne comportent généralement pas de droit matériel car les prix facturés des abonnements et forfaits ainsi que les services achetés et consommés par un client au-delà du périmètre ferme (exemple : hors forfait, options...) correspondent généralement à leurs prix de vente individuel. Il n'y a pas d'impact significatif des modifications de contrat pour ces contrats de services. Les obligations de prestations transférées au client au même rythme sont traitées comme une obligation unique.

Lorsque les contrats comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales (remise initiale à la signature du contrat ou conditionnelle à l'atteinte de seuil de consommation) ou des gratuités (exemple : 3 mois d'abonnement offerts), le Groupe étale ces remises ou gratuités sur la durée exécutoire du contrat (durée pendant laquelle le Groupe et le client ont des engagements fermes). Le cas échéant, une contrepartie payable au client est comptabilisée en moins du chiffre d'affaires service selon les modalités propres à chaque contrat.

Si les obligations de prestation d'un contrat sont qualifiées de non-distinctes, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu de manière linéaire sur la durée du contrat. L'un des principaux cas d'application de cette méthode est la connexion initiale au service dans une offre d'abonnement et de communication. Elle ne constitue généralement pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication et sa facturation est ainsi reconnue en produits sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

Les ventes d'équipements distincts

Orange offre à ses clients grand public et entreprises la possibilité d'acheter leurs équipements (principalement mobiles) suivant plusieurs modalités : les ventes d'équipement peuvent être dissociées ou couplées à une offre de services. Lorsqu'elles sont dissociées d'une offre de services, le montant facturé est reconnu en produits à la livraison, et encaissable au comptant ou par tranches sur une période jusqu'à 24 mois. Dans ce cas de paiement étalé, l'offre comporte une composante financière et donne lieu à la détermination d'intérêts imputés au montant facturé qui sont reconnus sur la période de paiement au sein du résultat financier.

Pour les équipements qu'Orange achète et vend à des canaux indirects, le Groupe considère qu'en général, Orange conserve leur contrôle jusqu'à leur revente au client final (les distributeurs sont des agents) même en cas de transfert de la propriété au distributeur. Le produit de la vente est ainsi comptabilisé lorsque le client final prend possession de l'équipement (lors de l'activation).

Les offres combinant un équipement et des services

Orange propose à sa clientèle grand public et entreprises de nombreuses offres comportant un équipement (par exemple, un terminal mobile) et des services (par exemple, un forfait de communication).

Le revenu de l'équipement est comptabilisé séparément de celui du service si ces deux composantes sont distinctes (i.e. si le client peut bénéficier de l'une ou l'autre des prestations séparément). Lorsque dans l'offre, l'un des composants n'est pas à son prix de vente spécifique, le montant du chiffre d'affaires alloué à chaque composante est proportionnel à chacun de leurs prix de vente individuels. C'est notamment le cas pour les offres couplant un mobile à prix réduit pour lesquelles, le prix de vente individuel du mobile, est approché par son coût d'achat plus les frais logistiques auquel est ajouté une marge commerciale dérivée des pratiques de marché. Ce montant alloué à la vente d'équipement est reconnu en produits à la livraison en contrepartie d'un actif sur contrat, ce dernier étant repris sur la durée du contrat de services.

La mise à disposition d'une *Livebox*® (box propriétaire Internet) ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les services incluant une phase de construction et une phase d'exploitation (*build and run*)

Pour la clientèle entreprises, certains contrats comportent deux phases : la construction puis la gestion (exploitation et maintenance) des actifs construits et livrés aux clients. La comptabilisation du chiffre d'affaires requiert l'analyse des faits et circonstances liés à chaque contrat afin de caractériser l'aspect distinct ou non-distinct des différentes obligations de prestation. Au titre de ces contrats, si la phase de construction est qualifiée de distincte, le Groupe reconnaît le chiffre d'affaires de cette phase à l'avancement. Toutefois si le Groupe n'a pas un droit à paiement certain et/ou s'il n'y a pas de transfert continu du contrôle du bien en cours de construction alors le chiffre d'affaires de cette phase est reconnu à l'achèvement. Généralement, ces contrats sont pluri-annuels, et intègrent une évolutivité de l'offre. Chaque fois qu'un contrat est modifié, la portée de la modification et son incidence sur le prix du contrat sont évaluées afin de déterminer si la modification doit être traitée comme un contrat distinct, comme s'il y avait résiliation du contrat existant et création d'un nouveau contrat ou si la modification doit être considérée comme un changement associé au contrat existant.

Les offres de services aux opérateurs (*wholesale*)

Pour la clientèle Opérateurs, s'agissant des activités de *domestic wholesale* ou des offres *International carrier* les accords commerciaux sont contractualisés autour de 3 types de contrat :

- le modèle *Pay as you go* : contrat généralement appliqué aux activités régularisées *legacy* (termination d'appel bitstream, accès à la boucle locale, roaming et certains contrats de data solution) qui se caractérisent par le fait qu'aucun engagement ferme sur les volumes ne soit applicable aux services que comporte le contrat. Le chiffre d'affaires correspondant est reconnu en fonction de la réalisation des services (qui concorde au transfert de contrôle) sur la durée contractuelle ;
- le modèle « *Send or pay* » : contrat pour lequel le prix, le volume et la durée sont définis. L'engagement du client à payer le montant indiqué au contrat s'applique quel que soit le trafic réellement consommé sur la période d'engagement. Cette catégorie de contrat comprend notamment certains contrats MVNO (*Mobile Virtual Network Operator*), IDD (*International Direct Dialing*) ou *hubbing* (call free floating). Le chiffre d'affaires associé est reconnu progressivement sur la base du trafic réel de la période afin de refléter le transfert de contrôle au client ;
- le modèle « mix » : type de contrat hybride entre les modèles « *Pay as you go* » et « *Send or pay* » qui se caractérise par l'application d'un droit d'entrée forfaitaire payé par le client donnant accès à des conditions tarifaires préférentielles pour un volume défini (partie « *Send or pay* » du contrat). À ce droit d'entrée s'ajoute une facturation à la consommation du trafic (partie « *Pay as you go* »). Le montant facturé relatif au droit d'entrée inclus dans ce type d'accord commercial est reconnu progressivement en chiffre d'affaires sur la base du trafic réel de la période.

Les accords en vigueur entre opérateurs de transit majeurs ne font pas l'objet de facturation ou de facturation croisée (*Free peering*) et donc ne sont pas reconnus en chiffre d'affaires.

Clause d'engagement de qualité de service

Les contrats entre le Groupe et ses clients comportent des engagements de niveaux de services au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente (délais de livraison, performance, temps de rétablissement). Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire. Le montant attendu de ces pénalités est comptabilisé en diminution du chiffre d'affaires dès lors qu'il n'est pas hautement probable que l'engagement sera tenu.

Les contrats de concession de services public-privé

Le Groupe déploie et/ou opère certains réseaux dans le cadre de concession de services, comme les réseaux d'initiative publique mis en place en France pour déployer la fibre optique dans les zones les moins denses. Certains contrats sont analysés selon les dispositions d'IFRIC 12 « Accords de concession de services ». Lorsqu'il construit un réseau, un chiffre d'affaires de construction est reconnu en contrepartie d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel au titre du droit à percevoir des paiements des usagers du service public à hauteur de la juste valeur de l'infrastructure correspondant. Cet actif est amorti sur la durée du contrat ; et/ou
- créance financière au titre du droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique et ce, pour la juste valeur de la contrepartie attendue de la personne publique. Cette créance est comptabilisée au coût amorti.

Contrats de location

Les revenus de location d'Orange sont liés soit à ses obligations réglementaires de location de sites techniques à ses concurrents, soit à la fourniture d'équipement dans certains contrats avec la clientèle entreprises, soit à l'octroi de droits d'usage répondant aux critères d'une location d'équipements de réseaux, soit occasionnellement à des locations ponctuelles à des tiers de surfaces excédentaires dans certains bâtiments.

Les revenus liés à la location sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque certaines locations d'équipements à la clientèle entreprises sont qualifiées de location-financement ; dans ce cas, l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

5.2 Autres produits opérationnels

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Produits liés au recouvrement client	101	110	84
Produit Net Bancaire (PNB)	79	55	56
Locations de sites et franchises	54	50	45
Crédits d'impôts et subventions	31	33	42
Produits du service universel	4	5	14
Autres produits	336	466	339
Total	604	720	580

Les produits liés au recouvrement client comprennent essentiellement les intérêts facturés aux clients pour retard de paiement et les recouvrements sur créances clients antérieurement passées en perte.

Le Produit Net Bancaire (PNB) constitue le solde net entre les produits d'exploitation bancaire (commissions perçues auprès de la clientèle, intérêts reçus sur les crédits, commissions de distributions sur les

activités bancaires et autres produits d'exploitation bancaire) et les charges d'exploitation bancaire (intérêts versés sur les emprunts, commissions versées et les autres charges d'exploitation bancaire). Il est établi conformément aux pratiques de présentation comptable habituellement utilisées en France dans le secteur bancaire.

Les autres produits incluent principalement les refacturations liées aux partages de réseau et les produits sur dommages aux lignes.

5.3 Créances clients

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Valeur nette des créances clients en début de période	5 320	5 295	5 175
Effet de l'application d'IFRS 9	-	-	(22)
Valeur nette des créances clients après prise en compte d'IFRS 9	5 320	5 295	5 153
Variations liées à l'activité	379	1	65
Variations de périmètre	4	50	90
Écarts de conversion	(90)	28	(12)
Reclassements et autres	7	(53)	(1)
Valeur nette des créances clients en fin de période	5 620	5 320	5 295

Orange a mis en place des programmes de cession sans recours de ses créances à paiements étalés dans plusieurs pays. Celles-ci ne sont plus inscrites au bilan. Les créances cédées concernent principalement l'Espagne, la France et la Pologne et s'élèvent à environ 640 millions d'euros en 2020, environ 690 millions d'euros en 2019 et environ 615 millions d'euros en 2018.

Orange Espagne a mis en place un programme de cession sans recours de créances à paiements étalés avec Orange Bank, en remplacement d'un programme existant avec une banque tiers. Ce programme a conduit à décomptabiliser ces créances du bilan d'Orange Espagne (au sein des activités télécoms) pour les présenter en tant que prêts et créances à la clientèle au sein des activités des Services Financiers Mobiles (voir note 17.1.1).

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Créances clients nettes dépréciées sur la base de l'ancienneté	1 145	1 233	1 050
Créances clients nettes dépréciées sur la base d'autres critères	400	579	600
Créances clients nettes échues	1 544	1 812	1 650
Non échues ⁽¹⁾	4 076	3 508	3 645
Créances clients nettes	5 620	5 320	5 295
Dont part à court terme	5 382	5 044	4 995
Dont part à long terme ⁽²⁾	238	276	300
Dont créances clients nettes des activités télécoms	5 620	5 320	5 295
Dont créances clients nettes des activités des Services Financiers Mobiles	-	-	-

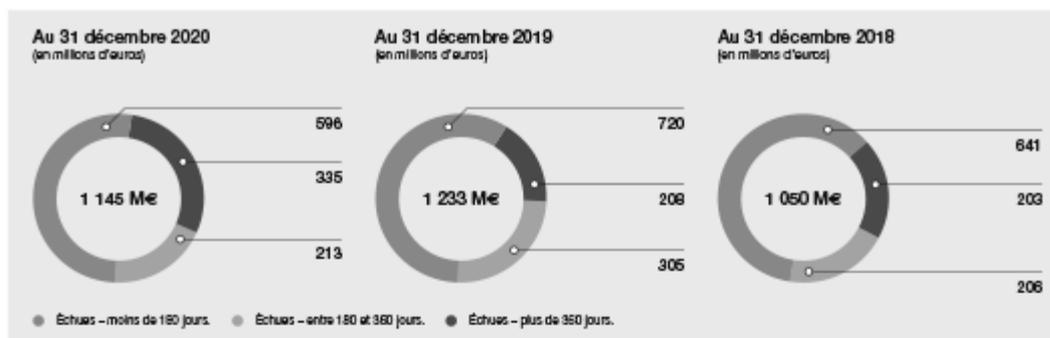
(1) Les créances non échues sont présentées nettes du solde des pertes anticipées sur créances clients, qui s'élèvent à (56) millions d'euros au 31 décembre 2020, (23) millions d'euros au 31 décembre 2019 et (25) millions d'euros au 31 décembre 2018.

(2) Comprend les créances de terminaux mobiles sur vente à paiement différé dont l'échéance est au-delà de 12 mois ainsi que les créances issues des offres de location-financement d'équipements aux entreprises (voir principes comptables).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Est présentée ci-dessous la décomposition de la balance âgée des créances clients nettes dépréciées sur la base de l'ancienneté :



Le Groupe a apprécié le risque de non-recouvrement des créances clients au 31 décembre 2020 et a comptabilisé des dépréciations et pertes sur créances clients pour un montant de (383) millions d'euros sur la période au compte de résultat, dont (129) millions d'euros pour les activités télécoms en lien avec les effets de la crise sanitaire.

Du fait de la crise sanitaire liée à l'épidémie de la Covid-19, des mesures de soutien économique à destination des entreprises et des particuliers ont été prises par un certain nombre d'États et ont contribué à contenir partiellement le risque de non-recouvrement des créances clients au 31 décembre 2020, mais réduisent la visibilité de l'ampleur de la dégradation attendue de l'environnement économique (notamment sur le risque de défaillances des entreprises).

Au regard de l'incertitude persistante autour de l'environnement économique, le Groupe a renforcé son suivi du recouvrement des créances clients afin de gérer et d'adapter les mesures de relance,

lesquelles ont pu reprendre progressivement en 2020 sur tous les segments de clients selon les législations locales (après avoir été temporairement suspendues durant les périodes d'état d'urgence sanitaire adoptées par chaque pays), et a parfois accordé un rééchelonnement des échéanciers de règlement à certains clients.

Pour les Services Financiers Mobiles, les effets de la crise sanitaire sur le risque de crédit bancaire sont décrits en note 17.2.3.

De manière inchangée par rapport au 31 décembre 2019, Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la dépréciation sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Dépréciations sur créances clients – en début de période	(888)	(816)	(760)
Effet de l'application d'IFRS 9	-	-	(22)
Dépréciation sur créances clients – après prise en compte d'IFRS 9	(888)	(816)	(782)
Dotation nette comptabilisée au résultat ⁽¹⁾	(383)	(332)	(286)
Pertes réalisées sur créances clients	275	271	255
Variations de périmètre	0	(1)	(2)
Écarts de conversion	13	(5)	(1)
Reclassements et autres	0	(5)	(0)
Dépréciations sur créances clients – en fin de période	(983)	(888)	(816)

(1) La variation de la provision pour pertes attendues, conformément à IFRS 9, au titre de l'exercice 2020 s'élève à (33) millions d'euros en lien avec la crise sanitaire (elle s'élevait à 2 millions d'euros au titre de l'exercice 2019 et (3) millions d'euros au titre de l'exercice 2018).

Principes comptables

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine déterminée en application d'IFRS 15. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat d'un téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants. Les créances résultant de la location-financement d'équipements aux entreprises, sont reconnues en créances d'exploitation courantes car elles s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation.

Afin de répondre aux exigences d'IFRS 9, la dépréciation des créances clients est fondée sur trois méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel) ;
- une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encours avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des services aux entreprises ;
- une méthode de provisionnement basée sur le modèle de la perte anticipée : la norme IFRS 9 exige de tenir compte des pertes sur créances attendues dès la première reconnaissance des instruments financiers. En complément du système de

provisionnement préexistant, le Groupe applique une approche simplifiée d'une dépréciation anticipée dès la reconnaissance de l'actif. Le taux appliqué est fonction du taux maximal d'irrecouvrabilité du chiffre d'affaires.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidés, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation en cas de transfert de la propriété juridique et de la quasi-totalité des risques et avantages des créances tel que prévu par la norme IFRS 9.

5.4 Actifs nets et passifs de contrats clients

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Actifs nets de contrats clients ⁽¹⁾	709	771	784
Coûts d'obtention des contrats	262	258	233
Coûts d'exécution des contrats	265	181	149
Total Actifs nets de contrats clients	1 236	1 209	1 166
Cartes téléphoniques prépayées	(197)	(212)	(221)
Frais d'accès aux services	(589)	(665)	(706)
Programmes de fidélisation	(25)	(36)	(36)
Autres chiffres d'affaires constatés d'avance ⁽²⁾	(1 156)	(1 163)	(1 025)
Autres passifs de contrats clients	(15)	(15)	(12)
Total produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients	(1 984)	(2 093)	(2 002)
Total Actifs nets des passifs de contrats clients	(748)	(884)	(836)

(1) Actifs nets des obligations de prestations.

(2) Comprend notamment les abonnements.

Les tableaux suivants présentent l'analyse des soldes d'actifs nets de contrats, des coûts d'obtention et d'exécution des contrats dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Actifs nets de contrats – en début de période	771	784	815
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(60)	(13)	(36)
Variations de périmètre	-	-	-
Écart de conversion	(3)	1	(1)
Reclassement et autres	(0)	0	6
Actifs nets de contrats – en fin de période	709	771	784

(1) Comprend principalement les nouveaux actifs de contrats nets des passifs associés, les transferts des actifs de contrats nets directement en créances clients ainsi que les dépréciations de la période.

La variation des produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients (cartes téléphoniques prépayées, frais d'accès aux services, programmes de fidélisation et autres chiffres d'affaires constatés d'avance) dans l'état de la situation financière est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en début de période	2 093	2 002	2 021
Variations liées à l'activité	(73)	(20)	(18)
Variations de périmètre ⁽¹⁾	-	101	7
Écart de conversion	(31)	13	2
Reclassement et autres	(6)	(3)	(10)
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en fin de période	1 984	2 093	2 002

(1) En 2019, les variations de périmètre concernaient principalement des prestations de maintenance payées d'avance dans le cadre de l'implémentation de solutions chez Securelink.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Actifs nets et passifs de contrats clients

Le moment de la comptabilisation des produits peut différer du moment de la facturation à nos clients.

Les créances clients présentées dans l'état consolidé de la situation financière représentent un droit inconditionnel à la contrepartie (essentiellement encaissement), c'est-à-dire que les services ou les biens promis au client ont été fournis.

Par contraste, les actifs de contrats se rapportent principalement aux montants alloués en vertu d'IFRS 15 à la contrepartie de biens ou de services fournis aux clients, mais pour lesquels le droit à percevoir est subordonné à la fourniture d'autres services ou biens au sein du même contrat (ou regroupement de contrats). C'est le cas lorsque dans une offre combinée de vente d'un mobile et d'un service de télécommunications mobiles avec engagement, le mobile est facturé à prix réduit ce qui conduit à réallouer une partie des facturations du service de télécommunications à la fourniture du mobile, l'excédent du montant alloué au mobile sur son prix facturé constitue un actif de contrat qui deviendra une créance client au fur et à mesure de la facturation du service.

Les actifs de contrats font l'objet, comme les créances clients, d'une dépréciation pour risque de crédit. La recouvrabilité des actifs de contrats est également vérifiée, notamment pour couvrir le risque de perte de valeur en cas d'interruption du contrat. Cette recouvrabilité peut être affectée par une évolution de l'environnement juridique des offres.

Les passifs de contrats représentent les montants pour lesquels le client a effectué un paiement à Orange avant d'obtenir les biens et/ou services promis dans le contrat. C'est typiquement le cas des avances reçues des clients ou des montants facturés et encaissés au titre de biens ou services qui restent à fournir par exemple pour des abonnements payables terme à échoir ou des forfaits prépayés (antérieurement en produits constatés d'avance).

Les actifs et passifs de contrats clients sont présentés respectivement en actifs courants et passifs courants car ils s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation du Groupe.

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Coûts d'obtention des contrats – en début de période	258	233	250
Variations liées à l'activité	11	21	(14)
Variations de périmètre	-	1	-
Écart de conversion	(7)	1	(3)
Reclassement et autres	-	1	0
Coûts d'obtention des contrats – en fin de période	262	258	233

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Coûts d'exécution des contrats – en début de période	181	149	140
Variations liées à l'activité	21	30	22
Variations de périmètre	-	-	-
Écart de conversion	(12)	2	3
Reclassement et autres ⁽¹⁾	75	-	(16)
Coûts d'exécution des contrats – en fin de période	265	181	149

(1) Comprend principalement des reclassements de charges constatées d'avance en coûts d'exécution des contrats.

Principes comptables

Coûts d'obtention des contrats

Lorsque la souscription d'un service de télécommunications est réalisée par un distributeur tiers, ce dernier peut bénéficier d'une rémunération au titre de l'apport de clientèle, en général sous la forme de commissions à l'acte de souscription et de commissions indexées à la facturation. Lorsque le Groupe a considéré que ces commissions sont, en fait, incrémentales et n'auraient pas été engagées en l'absence du contrat client, le coût de ces commissions est estimé et capitalisé au bilan. À noter que le Groupe a retenu la mesure de simplification autorisée par IFRS 15 de reconnaître les coûts d'obtention des contrats en charges au moment où ils sont engagés si la période d'amortissement de l'actif que le Groupe comptabiliserait à leur égard n'excède pas un an.

Les coûts liés à l'obtention de contrats de services mobiles avec engagement sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat, car ces coûts sont généralement réengagés chaque fois qu'un client effectue un renouvellement de son engagement. Les coûts liés à l'obtention de contrats de services fixes avec engagement sont pris en charge *pro rata temporis* sur la période de relation client estimée pour nos clients des marchés grand public. Les coûts reportables liés à l'obtention de contrats pour nos solutions d'entreprise et solutions opérateurs sont insignifiants.

Coûts d'exécution des contrats

Les coûts d'exécution des contrats sont constitués de l'ensemble des coûts contractuels initiaux nécessaires à la réalisation d'une ou des obligations de performance d'un contrat. Ces coûts, lorsqu'ils sont directement liés à un contrat, sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat.

Au niveau du Groupe, ces coûts concernent essentiellement des contrats portant sur la clientèle entreprises avec, par exemple, des frais de conception, d'installation, de connexion et de migration qui se rapportent à une obligation de performance future du contrat.

Les hypothèses de durée de prise en charge sont périodiquement revues et ajustées aux observations ; un arrêt de la relation contractuelle avec le client se traduit par une prise en charge immédiate du reliquat des coûts différés. Il en est de même quand la valeur comptable d'un coût différé excède le montant de la contrepartie restante que nous prévoyons de recevoir en échange des biens et services liés au coût, moins les coûts prévus liés directement à la fourniture de ces biens et services à encourir.

Le tableau suivant présente le montant du prix de transaction affecté aux obligations de prestation non remplies au 31 décembre 2020. Les obligations de prestation qui restent à remplir correspondent aux services que le Groupe est tenu de fournir aux clients pendant la durée ferme restante du contrat. Comme permis par les mesures de simplification de la norme IFRS 15, ces informations ne concernent que les obligations de prestation dont la durée initiale est supérieure à un an.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020
Moins d'un an	5 782
Entre 1 et 2 ans	2 570
Entre 2 et 3 ans	875
Entre 3 et 4 ans	520
Entre 4 et 5 ans	312
Au-delà de 5 ans	306
Total des obligations de prestation non remplies	10 366

Principes comptables

Obligations de prestation non remplies

Lors de l'attribution du prix de transaction total du contrat à des obligations de prestation identifiées, une partie du prix total de la transaction peut se rapporter à des obligations de performance de service non satisfaites ou partiellement satisfaites à la fin de la période de reporting. Pour les informations relatives à ces obligations de performance non remplies, nous avons choisi d'appliquer certains moyens pratiques disponibles, y compris l'option d'exclure les revenus attendus découlant des obligations non satisfaites liées aux contrats dont la durée initiale prévue est d'un an ou moins et qui se rapportent principalement à des contrats de service mensuels.

En outre, certains contrats offrent aux clients la possibilité d'acheter des services supplémentaires. Ces services supplémentaires ne sont pas inclus dans le prix de la transaction et sont comptabilisés lorsque le client exerce l'option (en général au mois le mois). Ils ne sont donc pas inclus dans les obligations non remplies.

Certains contrats pluri-annuels de services avec des clients entreprises et opérateurs comprennent des frais mensuels fixes et des frais d'utilisation variables. Ces derniers sont exclus du tableau des obligations non remplies.

5.5 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Produits constatés d'avance en début de période	51	58	76
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	115	(0)	(42)
Variations de périmètre	-	0	2
Écarts de conversion	(3)	(0)	-
Reclassements et autres	1	(6)	22
Produits constatés d'avance en fin de période	165	51	58

(1) Inclut en 2020 un produit constaté d'avance dans le cadre d'un accord de mise à disposition de capacités sur un réseau FTTH en Espagne.

5.6 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Avances et acomptes versés	116	101	84
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	258	168	130
Dépôts de garantie et cautionnements versés	93	93	97
Orange Money – cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	825	613	497
Autres ⁽²⁾	545	408	473
Total	1 837	1 383	1 281

(1) Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir principes comptables ci-dessous et note 6.7).

(2) Inclut en 2020 une créance à recevoir dans le cadre d'un accord de mise à disposition de capacités sur un réseau FTTH en Espagne.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Autres actifs en début de période	1 383	1 281	1 204
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	495	97	74
Variations de périmètre	0	0	7
Écarts de conversion	(32)	3	1
Reclassements et autres	(9)	2	(5)
Autres actifs en fin de période	1 837	1 383	1 281
Dont autres actifs non courants	136	125	129
Dont autres actifs courants	1 701	1 258	1 152

(1) Inclut en 2020 une créance à recevoir dans le cadre d'un accord de mise à disposition de capacités sur un réseau FTTH en Espagne.

Principes comptables

Les autres actifs « Consortiums câbles sous-marins » correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 6.7).

Orange Money est une solution de transferts d'argent, de paiements et d'accès à des services financiers à travers un compte de monnaie électronique (« ME ») associé à un numéro de mobile Orange.

Depuis 2016, le groupe Orange est devenu Émetteur de Monnaie Electronique (« EME ») dans certains des pays dans lesquels il est présent par le biais de filiales internes dédiées et agréées. Les EME, garants en dernier ressort du remboursement des porteurs de ME, sont tenus réglementairement de cantonner les fonds collectés en échange de l'émission de ME (obligation de protection des porteurs). Le modèle de distribution de la ME s'appuie sur les filiales d'Orange et des distributeurs tiers. Les EME émettent de la ME (ou unités de valeur « UV ») sur demande de ces distributeurs en échange de fonds collectés auprès de ceux-ci. Les distributeurs cèdent à leur tour la ME détenue aux porteurs finaux.

Aux bornes du groupe Orange, le cantonnement s'entend comme la protection des porteurs tiers (distributeurs et clients).

Ces opérations sont sans effet sur l'endettement financier net du Groupe et sont inscrites dans les rubriques suivantes :

- cantonnement à l'actif pour un montant nécessairement égal à la ME en circulation à l'extérieur du groupe Orange (ou UV en circulation);
- UV en circulation au passif, représentatives de l'obligation de rembourser les porteurs tiers (clients et distributeurs tiers).

Ces deux rubriques sont présentées en « autres actifs » et « autres passifs » et en flux de trésorerie de l'activité en « variation du besoin en fonds de roulement ».

5.7 Transactions avec les parties liées

L'État, directement ou à travers Bpifrance Participations, est l'un des principaux actionnaires d'Orange SA. Les prestations de communications fournies aux services de l'État sont rendues dans le cadre d'une mise en concurrence par chacun des services et

individualisées par nature de prestation. Elles sont immatérielles au regard du chiffre d'affaires consolidé.

Les transactions avec les entités mises en équivalence sont présentées en note 12.

Principes comptables

Le Groupe Orange relie les catégories de parties liées suivantes :

- les principaux dirigeants du Groupe et leur famille (voir note 7) ;
- l'État français, et ses démembrements Bpifrance Participations et administrations centrales de l'État (voir notes 11 et 15) ;
- les entreprises associées, les coentreprises dans lesquelles le Groupe est coassocié (joint-ventures), et les entreprises dans lesquelles le Groupe détient une participation significative (voir note 12).

Note 6 Achats et autres charges

6.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2020	2019 ⁽¹⁾	2018
Charges commerciales et coûts d'équipements et de contenus	(6 868)	(7 293)	(7 228)
dont coûts des terminaux et autres équipements vendus	(3 575)	(4 042)	(4 123)
dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding	(736)	(823)	(850)
Achats et reversements aux opérateurs	(4 529)	(4 608)	(4 923)
dont coûts d'interconnexions	(3 186)	(3 212)	(3 335)
Autres charges de réseaux, charges informatiques	(3 503)	(3 253)	(3 192)
Autres achats externes	(2 791)	(2 706)	(3 220)
dont charges de loyers	(151)	(241)	(1 181)
Total	(17 691)	(17 860)	(18 563)

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

Principes comptables

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 16).

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Depuis le 1^{er} janvier 2019, les charges de location comprennent les loyers au titre des contrats de location dont la durée exécutoire, sans possibilité de renouvellement, est inférieure ou égale à 12 mois, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros et les paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative (voir note 10).

3

6.2 Autres charges opérationnelles

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Dépréciations et pertes sur créances clients – activités télécoms	(363)	(315)	(277)
Litiges	(236)	(107)	(10)
Coût du risque de crédit bancaire	(31)	(10)	(7)
Charges du service universel	(19)	(21)	(38)
Coûts d'acquisition et d'intégration ⁽¹⁾	(18)	(17)	-
Résultat de change opérationnel	19	(4)	3
Autres charges	(119)	(124)	(176)
Total	(789)	(599)	(505)

(1) Depuis le 1^{er} janvier 2019, les coûts d'acquisition et d'intégration sont présentés dans les autres charges opérationnelles. En 2018, ces coûts étaient présentés dans les coûts des restructurations (voir note 6.3).

Les dépréciations et pertes sur créances clients des activités télécoms sont détaillées en note 5.3.

Le coût du risque de crédit concerne uniquement les Services Financiers Mobiles et comprend les dotations et reprises sur les dépréciations des titres à revenus fixes, des prêts et créances à la clientèle ainsi que les dotations et reprises de dépréciations relatives aux engagements de garantie donnés, les pertes sur créances et

les récupérations de créances amorties. Dans le contexte de crise sanitaire, les paramètres utilisés pour l'évaluation du risque de crédit ont été actualisés (voir note 17.2.3).

Les charges relatives aux litiges faisant l'objet de provisions ou de paiements immédiats comprennent la réévaluation du risque sur différents contentieux.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Provisions pour litiges – en début de période	643	572	779
Dotations avec effet au compte de résultat	119	99	35
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(29)	(8)	(25)
Actualisation avec effet au compte de résultat	0	-	3
Utilisation sans effet au compte de résultat ⁽¹⁾	(205)	(22)	(221)
Variations de périmètre	-	1	1
Écarts de conversion	(2)	0	3
Reclassements et autres	-	1	(3)
Provisions pour litiges – en fin de période	525	643	572
Dont provisions non courantes	46	45	67
Dont provisions courantes	479	598	505

(1) Correspond principalement à la condamnation dans le cadre du litige Digital sur l'exercice 2020 (voir note 18) et au paiement d'une amende de 152 millions d'euros en Pologne sur l'exercice 2018.

Les paiements relatifs à certains litiges sont enregistrés directement en autres charges opérationnelles. Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 18.

Principes comptables

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives décrites en note 18.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels, c'est-à-dire :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Coûts d'acquisition et d'intégration

Les coûts d'acquisition et d'intégration sont encourus lors de l'acquisition d'entités juridiques (frais liés à l'acquisition de l'entité, honoraires de conseil, frais de formation du personnel acquis, coûts de migration liés aux offres clients, charges de personnel affecté à la transition). Ils sont induits sur une période de 12 mois maximum suivant la date de prise de contrôle.

6.3 Coûts des restructurations

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Coûts des restructurations	(25)	(132)	(189)
Plans de départs des salariés ⁽¹⁾	(15)	(66)	(30)
Immobilier ⁽²⁾	2	5	(28)
Réseaux de distribution ⁽³⁾	(5)	(26)	(11)
Autres	(8)	(43)	(120)
Coûts d'acquisition et d'intégration ⁽⁴⁾	-	-	(10)
Frais d'acquisition sur titres	-	-	(10)
Total coûts des restructurations	(25)	(132)	(199)

(1) Principalement les plans de départs d'Orange Polska en 2019 (environ 2 100 personnes concernées).

(2) Concerne essentiellement des contrats onéreux sur baux immobiliers en France.

(3) Concerne principalement les coûts de la cessation de la relation avec certains distributeurs.

(4) À compter du 1^{er} janvier 2019, les coûts d'acquisition et d'intégration sont présentés dans les « autres charges opérationnelles ».

Certains coûts de restructurations sont enregistrés directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Provisions pour restructurations – en début de période	216	389	377
Dotations avec effet au compte de résultat	12	97	162
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(17)	(13)	(15)
Actualisation avec effet au compte de résultat	4	1	-
Utilisation sans effet au compte de résultat	(95)	(124)	(143)
Écarts de conversion	(3)	1	(1)
Reclassements et autres ⁽¹⁾	-	(135)	9
Provisions pour restructurations – en fin de période	117	216	389
Dont provisions non courantes	53	96	230
Dont provisions courantes	64	120	159

(1) À compter du 1^{er} janvier 2019, suite à l'application d'IFRS 16, la provision pour restructurations relative à l'immobilier a été reclassée en pertes de valeur des droits d'utilisation. Seules les charges locatives et les taxes sont maintenues dans les provisions pour restructurations.

Principes comptables

Coûts des restructurations

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.

Une provision est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Les natures de coûts admis par le Groupe en restructuration concernent principalement les :

- plans de départs des salariés ;
- ruptures de contrat dans le cadre d'une transformation majeure de l'activité (indemnités versées aux fournisseurs pour rupture de contrat,...) ;
- coûts des locaux inoccupés (hors scope IFRS 16) ;
- plans de transformation majeurs dans les infrastructures de réseaux de communication ;
- contrats onéreux dans le cadre de l'arrêt d'une activité ou d'une transformation majeure de l'activité : en cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler être des contrats onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat.

6.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Stocks de terminaux ⁽¹⁾	485	534	678
Autres produits/services vendus	75	78	41
Droits de diffusion disponibles	93	89	73
Autres fournitures et divers	223	270	242
Valeur brute	874	970	1 034
Dépréciation	(60)	(63)	(69)
Valeur nette	814	906	965

(1) Dont stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs pour 40 millions d'euros au 31 décembre 2020, 35 millions d'euros au 31 décembre 2019 et 49 millions d'euros au 31 décembre 2018.

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Valeur nette des stocks en début de période	906	965	827
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(70)	(64)	138
Variations de périmètre	-	2	2
Écarts de conversion	(8)	2	(1)
Reclassements et autres	(14)	1	(1)
Valeur nette des stocks en fin de période	814	906	965

(1) Les variations liées à l'activité incluent les variations de dépréciation sur les stocks.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe.

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

6.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Achats externes constatés d'avance	651	678	522
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	199	52	49
Total	850	730	571

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Charges constatées d'avance en début de période	730	571	455
Variations liées à l'activité	171	127	93
Variations de périmètre	0	65	6
Écarts de conversion	(12)	5	0
Reclassements et autres ⁽¹⁾	(40)	(36)	17
Charges constatées d'avance en fin de période	850	730	571

(1) Comprend l'effet des reclassements de charges constatées d'avance en coûts d'exécution des contrats (voir note 5.4).

6.6 Dettes fournisseurs sur autres biens et services

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Dettes fournisseurs sur autres biens et services en début de période	6 682	6 736	6 527
Variations liées à l'activité	(122)	(85)	189
Variations de périmètre	1	36	18
Écarts de conversion	(80)	27	1
Reclassements et autres	(6)	(32)	1
Dettes fournisseurs sur autres biens et services en fin de période	6 475	6 682	6 736
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités télécoms	6 395	6 580	6 635
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des Services Financiers Mobiles	80	102	101

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Certains fournisseurs clés et Orange ont convenu de la possibilité d'une flexibilité du délai de paiement qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

Le montant des dettes de fournisseurs de biens et services et de fournisseurs d'immobilisations qui ont fait l'objet d'une extension du délai de règlement et qui ont généré à la clôture un effet sur la variation des besoins en fonds de roulement s'établit à environ 435 millions d'euros au 31 décembre 2020, 525 millions d'euros à fin 2019 et 325 millions d'euros à fin 2018.

Principes comptables

Les dettes fournisseurs sur autres biens et services issues des transactions commerciales et réglées dans le cycle normal d'exploitation sont classées en éléments courants. Elles comprennent celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé, y compris celles pour lesquelles le fournisseur a proposé à Orange un terme de paiement étendu et pour lesquelles Orange a confirmé son accord de paiement au terme convenu. Orange considère que ces passifs financiers conservent les caractéristiques d'une dette fournisseur, notamment en raison de la persistance de la relation commerciale, de délais de paiements *in fine* conformes au cycle opérationnel d'un opérateur télécom en particulier pour l'achat des principales infrastructures, de l'autonomie du fournisseur dans la relation d'escompte et d'un coût financier supporté par Orange qui correspond à la rémunération du fournisseur pour le délai de paiement supplémentaire accordé.

Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

6.7 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Provisions pour litiges ⁽¹⁾	525	643	572
Droits d'usage des réseaux câblés (IRU)	59	103	152
Consortiums câbles sous-marins ⁽²⁾	258	168	130
Dépôts de garantie et cautionnements reçus	134	147	160
Orange Money – unités de valeur en circulation ⁽²⁾	823	613	497
Autres	775	774	739
Total	2 574	2 448	2 250
Dont autres passifs non courants	307	353	462
Dont autres passifs courants	2 267	2 095	1 788

(1) Voir note 6.2.

(2) Ces dettes ont pour contrepartie des créances du même montant (voir principes comptables en note 5.6).

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Autres passifs en début de période	2 448	2 250	2 456
Variations liées à l'activité	176	190	(166)
Variations de périmètre	-	12	16
Écarts de conversion	(35)	4	(2)
Reclassements et autres	(15)	(6)	(54)
Autres passifs en fin de période	2 574	2 448	2 250

6.8 Transactions avec les parties liées

Orange n'achète pas de biens ou services à l'État (l'État directement ou à travers Epifrance Participations), hormis l'utilisation des ressources spectrales. Ces ressources sont attribuées à l'issue de processus de mise en concurrence.

Note 7 Avantages du personnel

7.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2020	2019	2018
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾		133 787	135 619	135 943
Salaires et charges		(8 331)	(8 240)	(8 828)
dont traitements et salaires		(8 224)	(8 199)	(8 017)
dont charges sociales ⁽²⁾		(2 118)	(2 079)	(2 068)
dont accords Temps Partiel Senior	7.2	23	6	(773)
dont production immobilisée ⁽³⁾		866	848	842
dont autres charges de personnel ⁽⁴⁾		(879)	(816)	(812)
Participation		(142)	(181)	(180)
Rémunérations en actions	7.3	(18)	(73)	(66)
Total en résultat d'exploitation		(8 490)	(8 494)	(9 074)
Charge de désactualisation en résultat financier		(12)	(20)	(16)
Variation des hypothèses actuarielles en autres éléments du résultat global		(31)	(109)	45

(1) Dont au 31 décembre 2020, 34 % d'agents fonctionnaires d'Orange SA (36 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2019 et 40 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2018).

(2) Net d'environ 85 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi en France en 2018.

(3) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe (voir notes 9.4 et 9.5).

(4) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme, les taxes assises sur les salaires, les avantages postérieurs à l'emploi et les autres avantages à long terme (hors Accords Temps Partiel Senior).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

7.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	1 149	1 105	989
Autres avantages à long terme	1 407	1 867	2 434
dont accords Temps Partiel Senior	802	1 233	1 784
Provisions pour indemnités de fin de contrat	1	2	3
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 779	1 782	1 715
Provisions pour litiges et risques sociaux	58	59	74
Total	4 395	4 815	5 215
Dont avantages du personnel non courants	2 202	2 554	2 823
Dont avantages du personnel courants	2 192	2 261	2 392

(1) Ne comprend pas les régimes à cotisations définies.

Les prestations à verser au titre des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme sont présentées ci-dessous. Elles sont estimées sur la base des effectifs présents dans le Groupe au 31 décembre 2020 et comprennent les droits acquis et non acquis au 31 décembre 2020, mais dont on estime qu'ils le seront à horizon 2040 environ :

(en millions d'euros)	Échéancier des prestations à verser, non actualisées					
	2021	2022	2023	2024	2025	2026 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	68	50	38	50	54	2 622
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	386	279	244	138	31	27
dont accords Temps Partiel Senior	305	215	192	90	15	5
Total	454	330	283	188	85	2 649

(1) Versements liés à l'utilisation du Compte Épargne Temps et aux congés longue maladie et longue durée non inclus.

7.2.1 Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, la plupart des employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par les lois ou accords nationaux. En France, les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique. La charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'est établie à (729) millions d'euros en 2020 ((724) millions d'euros en 2019 et (828) millions d'euros en 2018) ;
- le Groupe est engagé par un nombre limité de régimes à prestations définies sous forme de rentes : notamment des régimes Equant au Royaume-Uni pour 326 millions d'euros et un régime destiné aux cadres supérieurs en France pour 196 millions d'euros. Des actifs de couverture ont été transférés pour ces régimes au Royaume-Uni et en France. Depuis plusieurs années, ces régimes sont fermés en terme d'entrée dans les dispositifs, et au Royaume-Uni également pour ce qui concerne l'acquisition de droits ;
- le Groupe est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital lorsque la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ; il s'agit essentiellement des indemnités dues lors du départ à la retraite en France, notamment pour les employés de droit privé

(909 millions d'euros pour Orange SA, soit 84 % des régimes en capital) et pour les fonctionnaires (27 millions d'euros, soit 3 % des régimes en capital) ;

- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Accords Temps Partiel Senior

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2025.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base entre 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2020, 33 000 salariés ont intégré le dispositif TPS dont 26 100 en sont déjà sortis. Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords TPS, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 9 950 salariés.

7.2.2 Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les taux d'actualisation retenus sur la zone euro (représentant 86 % des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange) sont les suivants :

	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Supérieur à 10 ans	0,55 % à 0,90 %	0,70 % à 0,90 %	1,70 % à 1,85 %
Inférieur à 10 ans	-0,35 % à 0,70 % ⁽¹⁾	-0,33 % à 0,70 %	-0,20 % à 1,30 %

(1) Un taux de -0,25 % a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (-0,25 % au 31 décembre 2018).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La revalorisation des rentes des régimes Equant au Royaume-Uni est fondée sur l'inflation (taux de 2,90 % retenu) dans la limite de 5 %.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à

l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 % associé à un effet de revalorisation du Glissement-Vieillesse-Technicité (GVT). Le Glissement-Vieillesse-Technicité correspond à la variation annuelle de la masse salariale indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux augmente de 50 points	Si le taux augmente de 50 points
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	(111)	123
	Si le taux baisse de 5 %	Si le taux augmente de 5 %
Taux d'entrée dans les dispositifs TPS ⁽²⁾	(26)	26

(1) Dont 7 millions d'euros au titre des accords Temps Partiel Senior (durée courte).

(2) La sensibilité est réalisée sur les entrées futures en TPS.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

7.2.3 Engagements et actifs de couverture

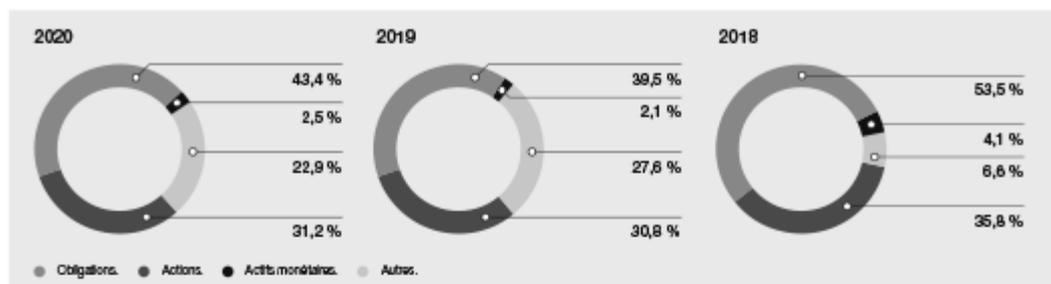
(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2020	2019	2018
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Valeur totale des engagements en début de période	543	1 003	17	1 233	634	3 430	3 837	3 727
Coût des services rendus	1	60	0	32	57	150	146	786
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels liés à des changements d'hypothèses dont liés au changement de taux d'actualisation	6	12	0	(3)	1	17	27	23
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience	17	49	-	37	(0)	102	82	(34)
Prestations payées	34	29	-	(0)	1	63	182	(36)
Écart de conversion et autres	1	(11)	-	(92) ⁽¹⁾	(1)	(103)	5	78
Prestations payées	(21)	(33)	(1)	(405)	(95)	(555)	(687)	(746)
Écart de conversion et autres	(18)	(4)	(0)	0	10	(11)	20	3
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	529	1 076	17	802	605	3 029	3 430	3 837
Dont engagements afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	529	20	-	-	-	549	562	507
Dont engagements afférents à des régimes non financés	-	1 056	17	802	605	2 480	2 868	3 330
Duration moyenne pondérée des régimes (en années)	13	14	18	2	3	8	9	6

(1) En 2020, les gains actuariels liés à des effets d'expérience tiennent compte d'un ralentissement du nombre d'entrées réalisées dans les dispositifs TPS.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2020	2019	2018
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	458	0	-	-	-	458	414	409
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels liés à l'effet d'expérience	6	0	-	-	-	6	8	7
Cotisations versées par l'employeur	25	0	-	-	-	25	26	2
Prestations payées par le fonds	18	-	-	-	-	18	16	16
Écart de conversion et autres	(18)	-	-	-	-	(18)	(19)	(17)
Écart de conversion et autres	(16)	-	-	-	-	(16)	13	(3)
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	473	1	-	-	-	474	458	414

Les régimes en rente préfinancés représentent 18 % des engagements sociaux du Groupe.

Les régimes en rente préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (63 %) et en France (36 %) et leurs actifs se répartissent de la façon suivante :



Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture. Ceux-ci n'ont pas fait l'objet d'ajustement lié au plafonnement de l'actif sur les périodes présentées.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2020	2019	2018
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Avantages du personnel en début de période	85	1 003	17	1 233	634	2 972	3 423	3 318
Charge en résultat	1	72	1	(26)	57	105	117	889
Cotisations versées par l'employeur	(18)	-	-	-	-	(18)	(16)	(16)
Prestations nettes restant à charge de l'employeur (Gains) ou Pertes actuariels générés sur l'exercice en autres éléments du résultat global	(3)	(33)	(1)	(405)	(95)	(538)	(668)	(729)
Écarts de conversion et autres	(7)	38	-	-	-	31	109	(45)
Avantages du personnel en fin de période – situation nette du régime (a) – (b)	(2)	(4)	(0)	0	10	4	7	6
Avantages du personnel en fin de période – situation nette du régime (a) – (b)	56	1 076	17	802	605	2 556	2 972	3 423
Dont non courants	34	1 031	16	497	596	2 174	2 397	2 722
Dont courants	22	45	1	305	9	382	575	701

Le tableau ci-dessous détaille la charge en résultat :

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2020	2019	2018
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Coût des services rendus	(1)	(60)	(0)	(32)	(57)	(151)	(146)	(786)
Charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(12)	(0)	3	(1)	(11)	(19)	(16)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	-	-	55	1	57	48	(87)
Total	(1)	(72)	(1)	26	(57)	(105)	(117)	(889)
dont charge en résultat d'exploitation	(1)	(60)	(0)	23	(56)	(94)	(96)	(873)
dont charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(12)	(0)	3	(1)	(11)	(19)	(16)

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Les avantages postérieurs à l'emploi sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées :
 - leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, égalité homme/femme...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation...) définies aux bornes de chacune des entités concernées,
 - le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie (ou des obligations d'État s'il n'existe pas de marché actif). Il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence pour la zone euro,
 - les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi, sont comptabilisés pour leur totalité en autres éléments du résultat global,
 - les régimes à prestations définies du Groupe ne sont en général pas financés. Dans les rares cas où ils le sont, les actifs de couverture sont constitués par des cotisations employeurs et employés qui sont gérées par des entités légales séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de Bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnités de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

7.3 Rémunérations en actions et assimilées

Plans d'attribution gratuite d'actions en vigueur au 31 décembre 2020

Le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre de plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan – LTIP*) réservés au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres supérieurs désignés « Executives » et « Leaders ».

Principales caractéristiques

	LTIP 2020 – 2022	LTIP 2019 – 2021	LTIP 2018 – 2020
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	29 juillet 2020	24 juillet 2019	25 juillet 2018
Nombre de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,7 million	1,7 million	1,7 million
Nombre de bénéficiaires estimé	1 300	1 200	1 200
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2023	31 mars 2022	31 mars 2021

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires est subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2020 – 2022	LTIP 2019 – 2021	LTIP 2018 – 2020
Appréciation de la condition de présence	Du 1 ^{er} janvier 2020 au 31 décembre 2022	Du 1 ^{er} janvier 2019 au 31 décembre 2021	Du 1 ^{er} janvier 2018 au 31 décembre 2020

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externe, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms tel que défini dans les règlements des plans, appréciée (i) annuellement par rapport au budget pour les plans

LTIP 2019-2021 et 2018-2020, et (ii) à l'issue des trois années du plan par rapport à l'objectif fixé par le Conseil d'administration pour le plan LTIP 2020-2022 ;

- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale Entreprise (RSE) composée pour moitié de l'évolution du niveau de CO₂ par usage client et pour moitié du taux d'électricité renouvelable du Groupe, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport aux objectifs fixés par le Conseil d'administration ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Télécommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2020 – 2022	LTIP 2019 – 2021	LTIP 2018 – 2020
Cash-flow organique des activités télécoms	40 %	50 %	50 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	40 %	50 %	50 %
Responsabilité Sociale Entreprise (RSE)	20 %	-	-

Toutes les conditions de performance ont été atteintes ou sont estimées atteintes à l'issue des trois années du plan, à l'exception de la condition relative au cash-flow organique des activités télécoms sur l'année 2018 et de la condition relative au TSR du plan LTIP 2018 – 2020.

Hypothèses de valorisation

	LTIP 2020 – 2022	LTIP 2019 – 2021	LTIP 2018 – 2020
Date d'évaluation	29 juillet 2020	24 juillet 2019	25 juillet 2018
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	10,47 euros	13,16 euros	13,96 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	9,73 euros	9,73 euros	9,73 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	6,7 %	5,3 %	5,0 %
Taux de rendement sans risque	-0,61 %	-0,70 %	-0,33 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	6,06 euros	7,80 euros	11,23 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	8,58 euros	11,10 euros	11,94 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	2,27 euros	4,50 euros	10,51 euros

Pour la part du plan remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée en tenant compte du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2020. La juste valeur tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché,

déterminée à partir d'un modèle construit selon la méthode de Monte Carlo. Pour la part du plan remise sous forme de trésorerie, au 31 décembre 2020, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange à la date de clôture.

Effet comptable

En 2020, une charge de (15) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (13 millions d'euros) et des dettes sociales (2 millions d'euros).

En 2018, une charge de (3) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (3 millions d'euros) et des dettes sociales (0 million d'euros).

En 2019, une charge de (10) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (8 millions d'euros) et des dettes sociales (2 millions d'euros).

Plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020 et LTIP 2017 – 2019

En 2017, le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (AGA) réservé aux salariés, et en complément, la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (LTIP) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants.

Les actions ont été livrées aux bénéficiaires le 31 mars 2020, à l'exception, pour le LTIP 2017-2019, des dirigeants mandataires sociaux pour lesquels la livraison est intervenue après l'Assemblée générale des actionnaires de la Société du 19 mai 2020.

Principales caractéristiques

	AGA 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	26 octobre 2017	26 juillet 2017
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	9,2 millions	1,6 million
Nombre de parts remises à la date de livraison ⁽¹⁾	6,8 millions	1,2 million
Nombre de bénéficiaires estimé	144 000 ⁽²⁾	1 200
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2019	31 décembre 2019
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2020	31 mars 2020

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettant pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan ont reçu un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions, soit le 31 mars 2020.

(2) Présents dans 87 pays.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires était subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

Bénéficiaires	AGA 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019
	Membres du personnel	Dirigeants mandataires sociaux et membres du Comité exécutif	Cadres supérieurs désignés « Executives » ou « Leaders »
Appréciation de la condition de présence	Du 1 ^{er} septembre 2017 au 31 décembre 2019	Du 1 ^{er} janvier 2017 au 31 décembre 2019	Du 15 juillet 2017 au 31 décembre 2019

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires était conditionnée à l'atteinte de conditions de performance interne et externe, soit :

- la condition de performance interne de l'EBITDA ajusté y compris les activités bancaires ;
- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms, tel que défini dans le règlement du plan ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR était appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	AGA 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019
EBITDA ajusté y compris activités bancaires	50 %	-
Cash-flow organique des activités télécoms	50 %	50 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	-	50 %

La performance a été appréciée sur les années 2017, 2018 et 2019 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'a préalablement approuvé. Toutes les conditions de performance ont été atteintes à l'exception de la condition relative au cash-flow organique des activités télécoms sur l'année 2018.

Hypothèses de valorisation

	AGA 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019
Date d'évaluation	26 octobre 2017	26 juillet 2017
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2019	31 décembre 2019
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	13,74 euros	14,33 euros
Cours du sous-jacent à la date d'acquisition des droits	13,12 euros	13,12 euros
Cours du sous-jacent à la date de livraison des droits	11,14 euros	11,14 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	4,5 %	4,5 %
Taux de rendement sans risque	-0,45 %	-0,32 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	12,45 euros	9,55 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	12,45 euros	12,81 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	-	6,29 euros

Pour la part du plan d'attribution gratuite d'actions remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée en tenant compte du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2019. La juste valeur tenait également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de

performance de marché, déterminée à partir d'un modèle construit selon la méthode de Monte Carlo. Pour la part des plans remise sous forme de trésorerie la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange au 31 mars 2020.

Effet comptable

La charge des plans y compris contributions sociales est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2020	2019	2018	2017
AGA 2017 – 2019 ⁽¹⁾	6	(53)	(52)	(11)
LTIP 2017 – 2019 ⁽²⁾	1	(6)	(6)	(3)

(1) En contrepartie des capitaux propres pour 87 millions d'euros et des dettes sociales pour 23 millions d'euros réglées à la livraison des actions en 2020.

(2) En contrepartie des capitaux propres pour 12 millions d'euros et des dettes sociales pour 2 millions d'euros réglées à la livraison des actions en 2020.

Autres plans

Les autres plans de rémunération en actions et assimilées mis en œuvre dans le groupe Orange ne sont pas matériels à l'échelle du Groupe.

Principes comptables

Rémunérations du personnel en actions : la juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'option. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

7.4 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération comptabilisée, par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020 ⁽⁴⁾	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(16)	(13)	(15)
Avantages court terme : charges patronales	(5)	(4)	(5)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(0)	(0)	(0)
Rémunération en actions ⁽³⁾	(2)	(2)	(1)

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations : salaires bruts y compris la part variable, primes, jetons de présence et avantages en nature, intéressement et participation, plans de rémunération en trésorerie Long Term Incentive Plan (LTIP) en 2020 et 2018.

(2) Coût des services rendus.

(3) Comprend les offres réservées au personnel et les plans de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP).

(4) En 2020, un montant de (2) millions d'euros a été versé au titre des indemnités de fin de contrat. Ces indemnités ne sont pas présentées dans les rémunérations ci-dessus.

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 4 millions d'euros (6 millions d'euros en 2019 et 6 millions d'euros en 2018).

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement). Le président-directeur

général Stéphane Richard n'a pas de contrat de travail, et les contrats de travail des directeurs généraux délégués ont été suspendus à la date de leur nomination en qualité de mandataire social. Les contrats de travail peuvent être réactivés en fin de mandat avec récupération des droits.

Orange n'a pas acquis d'autres biens ou services auprès des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA (ou à des parties qui leur sont liées).

Note 8 Pertes de valeur et écarts d'acquisition

8.1 Pertes de valeur

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Jordanie	-	(54)	(56)
Total des pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	(54)	(56)

Les tests de dépréciation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) peuvent entraîner des pertes de valeur sur les écarts d'acquisition et sur les actifs immobilisés (voir note 9.3).

Au 31 décembre 2020

Au 31 décembre 2020, les tests de perte de valeur n'ont pas conduit le Groupe à comptabiliser de dépréciation.

Au 31 décembre 2019

En Jordanie, la dépréciation de (54) millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait, comme en 2018, les effets d'un contexte politique et économique incertain et d'une forte pression concurrentielle sur les marchés fixe et data mobile. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité

des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2019, soit 0,8 milliard d'euros.

En Égypte, la reprise de 89 millions d'euros de dépréciation sur actifs immobilisés reflétait notamment une amélioration de la situation économique du pays (voir note 9.3).

Au 31 décembre 2018

En Jordanie, la dépréciation de (56) millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement les effets d'un contexte politique et économique incertain et d'une forte pression concurrentielle sur les marchés fixe et data mobile. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2018, soit 0,7 milliard d'euros.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Au Niger, le marché des télécommunications avait accusé une perte en valeur dans un environnement des affaires difficile. La situation économique et financière de l'entreprise avait conduit par prudence

à constater une dépréciation des actifs immobilisés de (43) millions d'euros, permettant de couvrir l'exposition d'Orange selon notre meilleure estimation à date.

8.2 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			31 décembre 2019	31 décembre 2018
	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	14 377	(13)	14 364	14 364	14 364
Europe	13 463	(3 951)	9 512	9 537	9 420
Espagne	6 986	(114)	6 872	6 872	6 840
Roumanie	1 806	(570)	1 236	1 236	1 236
Slovaquie	806	-	806	806	806
Belgique	1 049	(713)	336	350	298
Pologne	2 672	(2 536)	136	140	111
Moldavie	76	-	76	83	79
Luxembourg	68	(19)	50	50	50
Afrique et Moyen-Orient	2 510	(1 066)	1 443	1 481	1 542
Burkina Faso	428	-	428	428	428
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Maroc	253	-	253	257	251
Sierra Leone	118	-	118	134	152
Jordanie	257	(154)	103	112	163
Cameroun	134	(90)	44	44	44
Autres	903	(761)	122	131	129
Entreprises	2 871	(647)	2 225	2 245	1 830
Opérateurs internationaux et Services partagés	18	-	18	18	18
Services Financiers Mobiles	35	-	35	-	-
Écarts d'acquisition	33 273	(5 678)	27 596	27 644	27 174

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Valeur brute en début de période		33 579	32 949	32 687
Acquisitions		26	520	353
Cessions		-	(4)	(12)
Écarts de conversion		(331)	111	(39)
Reclassements et autres		-	3	(40)
Valeur brute en fin de période		33 273	33 579	32 949
Cumul des pertes de valeur en début de période		(5 935)	(5 775)	(5 776)
Pertes de valeur	8.1	-	(54)	(56)
Cessions		-	4	12
Écarts de conversion		257	(110)	45
Cumul des pertes de valeur en fin de période		(5 678)	(5 935)	(5 775)
Valeur nette des écarts d'acquisition		27 596	27 644	27 174

8.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. À cet égard, la révision des anticipations peut affecter la marge des valeurs recouvrables sur la valeur comptable testée (voir note 8.4) et entraîner une perte de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés.

En 2020, le Groupe a réalisé une mise à jour de ses trajectoires financières. L'ensemble du plan stratégique sera mis à jour en 2021.

Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2020 :

- les taux d'actualisation, qui peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, connaissent les variations suivantes :
 - une baisse en Europe en raison, d'une part, des taux d'intérêt abaissés par les banques centrales en réaction à la crise, et d'autre part, d'une baisse des betas en raison de la moindre réaction des opérateurs télécoms européens à l'évolution des indices,
 - une hausse dans la zone Afrique et Moyen-Orient où les primes de risque pays tendent à augmenter, les investisseurs recherchant un risque moindre ;
- les taux de croissance à l'infini sont en légère augmentation dans la zone Afrique et Moyen-Orient, revenant au niveau des taux utilisés en décembre 2018. En Europe, les taux de croissance

à l'infini ont été maintenus pour la plupart des géographies, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin décembre 2020, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.

Au 31 décembre 2020, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont été sensibles aux éléments suivants :

- les conséquences de l'épidémie de Covid-19 : ralentissement de l'activité commerciale, baisse du roaming, des ventes d'équipements et décalage de l'hypothèse d'un retour à une situation économique jugée normale ;
- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;

- la forte intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte, notamment en Espagne ;
- les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus ;
- spécifiquement au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République centrafricaine et Burkina Faso) :
 - l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques qui affecte négativement le climat général des affaires.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées ou des activités les plus sensibles aux hypothèses des tests de dépréciation sont les suivants :

31 décembre 2020	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Belgique/ Luxembourg	Roumanie	Maroc
Base retenue pour la valeur recouvrable							
Source retenue		Valeur d'utilité Plan interne			Juste valeur	Valeur d'utilité Plan interne	
Méthodologie		Flux de trésorerie actualisés			NA	Flux de trésorerie actualisés	
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,5 %	0,3 %	NA	2,3 %	2,8 %
Taux d'actualisation après impôt	5,5 % ⁽¹⁾	6,5 %	7,3 %	7,5 %	NA	7,5 %	7,3 %
Taux d'actualisation avant impôt	7,4 %	8,1 %	8,5 %	10,2 %	NA	8,5 %	8,6 %

31 décembre 2019	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Belgique	Sierra Leone	Liberia
Base retenue pour la valeur recouvrable							
Source retenue		Valeur d'utilité Plan interne					
Méthodologie		Flux de trésorerie actualisés					
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,5 %	0,3 %	0,5 %	3,8 %	3,8 %
Taux d'actualisation après impôt	6,0 % ⁽¹⁾	7,3 %	8,3 %	7,5 %	7,5 %	13,0 %	13,0 %
Taux d'actualisation avant impôt	8,1 %	9,1 %	9,7 %	10,0 %	9,6 %	15,9 %	15,9 %

31 décembre 2018	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Belgique	Roumanie	Égypte
Base retenue pour la valeur recouvrable							
Source retenue		Valeur d'utilité Plan interne					
Méthodologie		Flux de trésorerie actualisés					
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,3 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %
Taux d'actualisation après impôt	6,0 % ⁽¹⁾	7,0 %	8,0 %	7,5 %	6,8 %	8,3 %	13,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	7,8 %	8,8 %	9,5 %	10,2 %	8,6 %	9,3 %	16,1 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt de la France intègre une baisse d'impôt sur les sociétés à 25,82% à horizon 2022.

La juste valeur de l'ensemble Belgique/Luxembourg a été définie sur la base de l'offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle portant sur les actions d'Orange Belgium SA lancée le 21 janvier 2021.

Les filiales cotées du Groupe sont Orange Polska (Bourse de Varsovie), Orange Belgium (Bourse de Bruxelles), Jordan Telecom

(Bourse d'Amman) et Sonatel (Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM)). Celles-ci, qui publient leurs propres informations réglementées, représentent collectivement une contribution inférieure ou égale à 20 % du chiffre d'affaires, du résultat d'exploitation et du résultat net de l'ensemble consolidé.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

8.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10 % de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité nets des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles (incluant une charge d'impôt normative, les remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs

financés, des intérêts financiers associés et excluant les autres intérêts financiers).

Une analyse de sensibilité a été réalisée sur les principales activités consolidées ou les activités les plus sensibles aux hypothèses des tests de dépréciation et est présentée ci-dessous pour permettre aux lecteurs des états financiers d'estimer les effets de leur propre estimation. Des variations des flux de trésorerie, des taux de croissance à l'infini ou des taux d'actualisation supérieures à celles des niveaux de sensibilité présentés ont été historiquement observées.

	Augmentation du taux d'actualisation nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution du taux de croissance à l'infini nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution des flux de trésorerie de l'année terminale nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en %)
31 décembre 2020			
France	+ 141 pdb	(124) pdb	-28 %
Espagne	+ 1 pdb	(1) pdb	0 %
Pologne	+ 189 pdb	(151) pdb	-23 %
Entreprises	+ 1 067 pdb	(1 691) pdb	-62 %
Roumanie	+ 49 pdb	(49) pdb	-9 %
Maroc	+ 354 pdb	(433) pdb	-53 %
Belgique	NA	NA	NA
31 décembre 2019			
France	+ 252 pdb	(243) pdb	-34 %
Espagne	+ 54 pdb	(63) pdb	-11 %
Pologne	+ 200 pdb	(178) pdb	-24 %
Entreprises	+ 1 130 pdb	(1 783) pdb	-74 %
Belgique	+ 856 pdb	(711) pdb	-69 %
Sierra Leone	+ 50 pdb	(86) pdb	-9 %
Liberia	+ 83 pdb	(154) pdb	-15 %
31 décembre 2018			
France	+ 347 pdb	(399) pdb	-48 %
Espagne	+ 144 pdb	(173) pdb	-26 %
Pologne	+ 354 pdb	(312) pdb	-33 %
Belgique	+ 301 pdb	(324) pdb	-38 %
Entreprises	+ 1 299 pdb	(3 573) pdb	-88 %

Au 31 décembre 2020, la juste valeur de l'ensemble Belgique/Luxembourg a été définie dans le cadre de l'offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle portant sur toutes les actions d'Orange Belgium SA lancée le 21 janvier 2021. Les analyses de sensibilité, calculées sur les flux de trésorerie et les paramètres financiers, ne sont donc pas pertinentes sur ces UGT au 31 décembre 2020. Une variation de 1 euro du cours de référence par action utilisé pour calculer la juste valeur de l'ensemble Belgique/Luxembourg aurait un effet sur la valeur recouvrable de 0,1 milliard d'euros.

Au 31 décembre 2020, la valeur d'utilité de l'UGT Espagne a été révisée sur la base des hypothèses clés de valorisation établies par la nouvelle gouvernance locale. Cet exercice de valorisation a notamment été réalisé dans un contexte de marché particulièrement concurrentiel, marqué par une érosion du revenu moyen par utilisateur et les effets de la crise sanitaire actuelle. La révision des hypothèses s'est traduite par une valeur d'utilité égale à la valeur comptable des actifs testés, sans toutefois nécessiter de dépréciation.

Une analyse de sensibilité a été menée sur chacun des critères suivants, pris individuellement :

- hausse du taux d'actualisation de 1 % ;
- baisse du taux de croissance à l'infini de 1 % ;
- baisse des flux de trésorerie de l'année terminale de 10 %.

Cette analyse de sensibilité a mis en évidence un risque de dépréciation estimé entre 15 % et 30 % de la valeur nette de l'écart d'acquisition selon les critères retenus pris isolément.

La même analyse a été menée sur la :

- la Roumanie et a mis en évidence un risque de dépréciation pouvant aller jusqu'à 15 % de la valeur nette de l'écart d'acquisition ;
- la Jordanie et a mis en évidence un risque de dépréciation estimé à environ 20 % de la valeur nette de l'écart d'acquisition.

Les autres entités non présentées ci-dessus, à l'exception de la marque Orange présentée en note 9.3, représentent individuellement une quote-part des valeurs recouvrables des entités consolidées inférieure à 3 %.

Principes comptables

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent les écarts calculés :

- soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (et pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010 sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle) ;
- soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

Ces tests sont réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) (ou regroupement d'UGT), ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel ou à chacun des pays pour l'Afrique et le Moyen-Orient et l'Europe. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable, pour laquelle Orange retient le plus souvent la valeur d'utilité.

La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation). Dans le cas des acquisitions récentes, des plans d'affaires plus longs peuvent être utilisés ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période d'un an, puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi les hypothèses clés de la plupart des UGT figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Les valeurs nettes comptables testées comprennent les écarts d'acquisition, les terrains et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et besoin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe). La marque Orange, actif à durée de vie indéterminée, fait l'objet d'un test spécifique, voir note 9.3.

Pour une entité partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

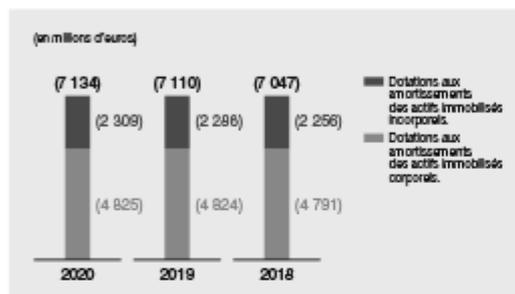
Note 9 Immobilisations

9.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés

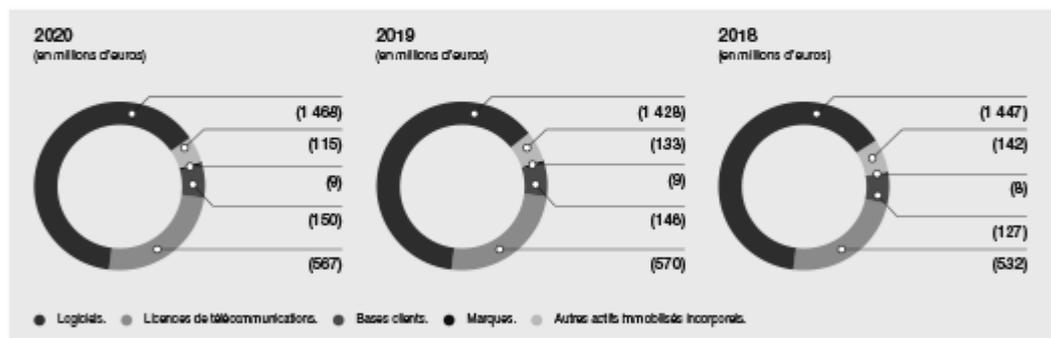
(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Prix de cession	444	610	224
Valeur nette comptable des actifs cédés	(223)	(307)	(44)
Résultat de cession d'actifs immobilisés ⁽¹⁾	221	303	180

(1) Le résultat de cession d'actifs immobilisés dans le cadre des transactions de cessions-bails s'élève à 143 millions d'euros en 2020 contre 195 millions d'euros en 2019 et concerne des cessions immobilières en France ainsi que des cessions de sites mobiles en Espagne. Ces transactions s'inscrivent dans le cadre de la revue du portefeuille d'actifs du Groupe.

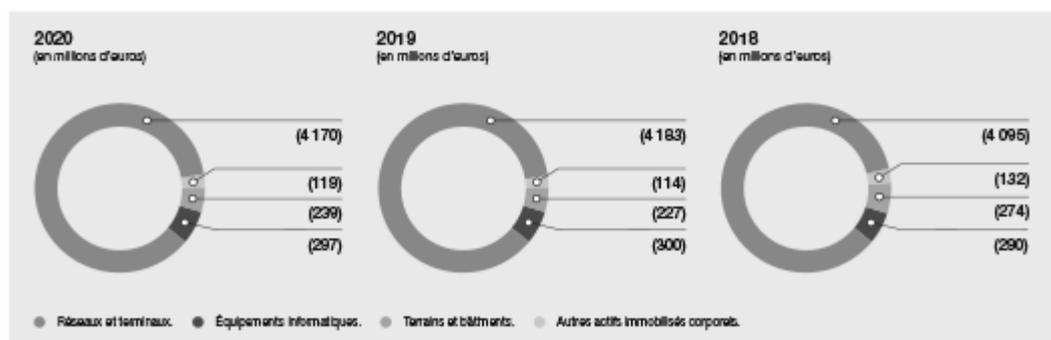
9.2 Dotations aux amortissements des actifs immobilisés



Dotations aux amortissements des actifs immobilisés incorporels



Dotations aux amortissements des actifs immobilisés corporels



Principes comptables

L'amortissement est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. À ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes comme cela peut être le cas des horizons prévisionnels de déploiement de nouvelles technologies (par exemple la substitution de la boucle locale fibre optique à celle de cuivre). Ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques acquises	Jusqu'à 15 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases clients acquises	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 16 ans
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Frais de développement	3 à 5 ans
Bâtiments	10 à 30 ans
Équipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Câbles cuivre, fibres optiques et génie civil	10 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

3

9.3 Pertes de valeur des actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
France	(15)	-	-
Opérateurs internationaux et Services partagés	(7)	-	-
Pologne	(7)	(12)	1
Niger	-	-	(43)
Égypte	1	89	(4)
Autres	(2)	(4)	(2)
Total des pertes de valeur des actifs immobilisés	(30)	73	(49)

Les pertes de valeur des actifs immobilisés résultant des tests de dépréciation des UGT sont décrites en note 8.1.

Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité utilisées dans la détermination de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 8.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité Plan interne	Valeur d'utilité Plan interne	Valeur d'utilité Plan interne
Source retenue	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés
Méthodologie			
Taux de croissance à l'infini	1,2 %	1,1 %	1,2 %
Taux d'actualisation après impôt	6,9 %	7,4 %	7,4 %
Taux d'actualisation avant impôt	8,3 %	8,8 %	8,8 %

L'analyse de sensibilité n'a pas mis en évidence de risque de dépréciation de la marque Orange.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés selon une méthodologie similaire à celle décrite pour les écarts d'acquisition.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans le plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

9.4 Autres immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			31 décembre 2019	31 décembre 2018
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Licences de télécommunications	12 168	(5 800)	(46)	6 322	5 917
Logiciels	13 149	(8 842)	(19)	4 288	4 046
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133
Autres marques	1 099	(121)	(899)	78	89
Bases clients	5 265	(4 785)	(11)	469	449
Autres immobilisations incorporelles	2 564	(1 543)	(177)	844	439
Total	37 378	(21 090)	(1 152)	15 135	14 073

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en début de période	14 737	14 073	14 339
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles dont licences de télécommunications ⁽¹⁾	2 935 969	2 385 519	1 895 200
Variations de périmètre ⁽²⁾	31	328	69
Cessions	(4)	(10)	(0)
Dotations aux amortissements	(2 309)	(2 266)	(2 256)
Pertes de valeur ⁽³⁾	(24)	88	(10)
Écarts de conversion	(176)	106	7
Reclassements et autres	(55)	52	29
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en fin de période	15 135	14 737	14 073

- (1) Comprend en 2020 l'acquisition de la licence 5G en France pour 875 millions d'euros et en Slovaquie pour 37 millions d'euros. En 2019, comprenait les licences en Espagne pour 298 millions d'euros, au Burkina Faso pour 119 millions d'euros et en Guinée pour 62 millions d'euros. En 2018, comprenait l'acquisition de la licence 5G en Espagne pour 142 millions d'euros.
(2) En 2019, comprenait principalement l'effet des acquisitions de SecureLink et SecureData (voir note 4.2).
(3) Comprend les dépréciations décrites en note 8.1.

Coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles

Les coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles concernant des frais de personnel et s'élevaient à 405 millions d'euros en 2020, 369 millions d'euros en 2019 et 382 millions d'euros en 2018.

Informations sur les licences de télécommunications au 31 décembre 2020

Les principales obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 16.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'amortissement résiduelle ⁽¹⁾
5G	875	870	14,9
LTE (4 licences) ⁽²⁾	2 180	1 596	10,8 à 15,9
UMTS (2 licences)	914	159	0,7 et 9,4
GSM	266	3	0,5
France	4 235	2 628	
5G (2 licences)	459	459	10,0 et 17,9
LTE (3 licences)	529	328	10,0 à 10,3
GSM (2 licences)	285	123	10,0
Espagne	1 273	910	
LTE (3 licences)	745	494	7,0 à 10,1
UMTS (2 licences)	365	43	3,0
GSM (2 licences)	131	45	6,6 et 8,5
Pologne	1 241	582	
LTE	413	317	11,0
UMTS	142	46	11,0
GSM (2 licences)	401	114	11,0
Égypte	956	477	
LTE	60	47	14,2
UMTS	28	11	11,5
GSM	744	170	10,3
Maroc	832	228	
LTE	184	101	8,3
UMTS	91	50	8,3
GSM	292	120	8,3
Roumanie	567	271	
LTE	82	51	9,4
UMTS (3 licences)	132	73	4,2 à 12,3
GSM	177	87	8,0
Jordanie	391	211	
LTE (2 licences)	140	90	6,4 et 12,9
UMTS	149	2	0,3
GSM	76	2	0,2
Belgique	365	94	
5G (2 licences)	37	37	4,5 et 19,5
LTE	76	44	8,9
UMTS (2 licences)	46	12	1,6 à 5,4
GSM	66	15	4,7
Slovaquie	225	108	
Autres	2 083	813	
Total	12 168	6 322	

(1) En nombre d'années, au 31 décembre 2020.

(2) Comprend la licence 700 MHz dont les fréquences sont technologiquement neutres.

Principes comptables

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques acquises, bases de clients acquises, licences de télécommunications, logiciels ainsi que des droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession.

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées initialement à leur coût d'acquisition ou de production. Les paiements indexés sur le chiffre d'affaires, notamment ceux prévus pour certaines licences, sont pris en charge de la période.

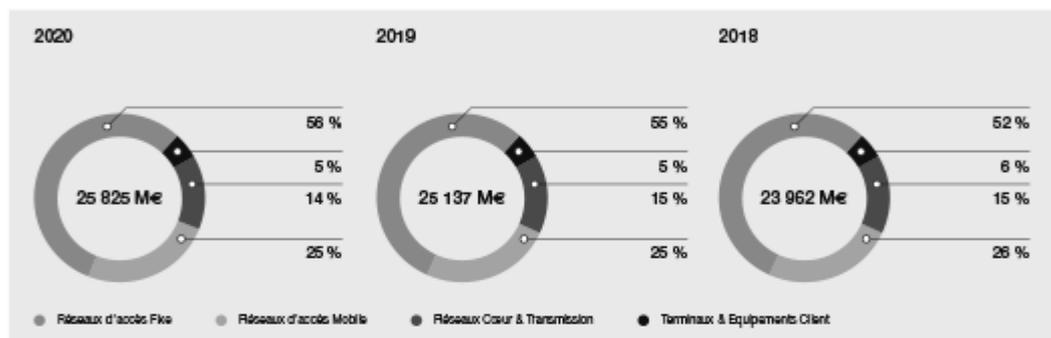
Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession sont comptabilisés en autres immobilisations incorporelles, ils correspondent au droit à percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 5.1).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

9.5 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			31 décembre 2019	31 décembre 2018
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Réseaux et terminaux	90 991	(64 999)	(167)	25 825	25 137
Terrains et bâtiments	7 295	(5 067)	(210)	2 018	2 028
Équipements informatiques	3 942	(3 140)	(0)	801	803
Autres immobilisations corporelles	1 687	(1 251)	(6)	431	456
Total immobilisations corporelles	103 915	(74 456)	(384)	29 075	28 423

Les réseaux et terminaux se décomposent comme suit :



(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Valeur nette des immobilisations corporelles – en début de période	28 423	27 693	26 665
Effet de l'application d'IFRS 16 ⁽¹⁾	-	(574)	-
Valeur nette des immobilisations corporelles – après prise en compte d'IFRS 16	28 423	27 119	26 665
Acquisitions d'immobilisations corporelles	5 848	6 181	5 883
dont location-financement	-	-	136
dont actifs financés	241	144	-
Variations de périmètre ⁽²⁾	0	(52)	63
Cessions et mises au rebut	(154)	(164)	(44)
Dotations aux amortissements	(4 890)	(4 836)	(4 791)
dont actifs immobilisés	(4 825)	(4 824)	(4 791)
dont actifs financés	(55)	(14)	-
Pertes de valeur ⁽³⁾	(6)	(15)	(39)
Écarts de conversion	(319)	115	(27)
Reclassements et autres	164	78	(17)
Valeur nette des immobilisations corporelles – en fin de période	29 075	28 423	27 693

(1) Suite à l'application de la norme IFRS 16 au 1^{er} janvier 2019, les contrats de location-financement ont été reclassés en droits d'utilisation.

(2) En 2019, concerne principalement la cession d'Orange Niger. En 2018, concernait principalement l'acquisition des entités Baselfarm (voir note 4.2).

(3) Comprend les dépréciations décrites en note 8.1.

Actifs financés

Les actifs financés comprennent au 31 décembre 2020 les décodeurs (set-up box) en France financés par un intermédiaire bancaire : ils répondent à la définition d'une immobilisation selon IAS 16. Les dettes associées à ces actifs financés sont présentées dans les passifs financiers et sont incluses dans la définition de l'endettement financier net.

Immobilisations corporelles détenues en location-financement

Les immobilisations corporelles détenues en location-financement s'élevaient à 574 millions d'euros au 31 décembre 2018 dont

423 millions d'euros concernant les Terrains et bâtiments, 115 millions d'euros concernant les Réseaux et terminaux et 36 millions d'euros concernant principalement les équipements informatiques.

Coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles

Les coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles concernent des frais de personnel et s'élevaient à 462 millions d'euros en 2020, 459 millions d'euros en 2019 et 460 millions d'euros en 2018.

Principes comptables

Les immobilisations corporelles sont composées d'actifs corporels immobilisés et d'actifs financés. Elles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production qui comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux – dans l'appréciation du Groupe – ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (*Fiber To The Home – FTTH*) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (ab initio ou a posteriori) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finçant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 « Partenariats » : seules les quotes-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre.

Pour rappel, avant l'application d'IFRS 16, les principes comptables relatifs aux actifs en location-financement et en location simple étaient les suivants :

L'acquisition d'un actif dans le cadre d'une location-financement était sans effet sur les flux de trésorerie à la mise en place de la transaction, celle-ci étant non monétaire. En revanche, les loyers payés sur la période du financement étaient ventilés entre la part intérêts (flux de trésorerie liés à l'activité) et la part remboursement du capital (flux de trésorerie liés au financement).

L'essentiel des actifs en location-financement était relatif à des immeubles tertiaires et d'exploitation du réseau. Les terrains ou immeubles hébergeant des sites radio pouvaient appartenir au Groupe, faire l'objet de location-financement, de location simple ou de simple mise à disposition.

Les contrats de location de bureaux et des points de vente étaient généralement qualifiés de contrats de location simple et les loyers futurs afférents étaient présentés en engagements non comptabilisés.

Parallèlement, les équipements, le plus souvent génériques, dont les risques et avantages liés à la propriété sont transférés par le Groupe à des tiers par un contrat de location étaient considérés comme ayant fait l'objet d'une cession.

3

9.6 Dettes fournisseurs d'immobilisations

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Dettes fournisseurs d'immobilisations en début de période	3 665	3 447	3 656
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	1 002	200	(230)
Variations de périmètre	(0)	(14)	0
Écarts de conversion	(50)	29	8
Reclassements et autres	23	3	13
Dettes fournisseurs d'immobilisations en fin de période	4 640	3 665	3 447
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	1 291	817	612
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	3 349	2 848	2 835

(1) Dont 725 millions d'euros en 2020 résultant de l'acquisition de la licence 5G en France.

Principes comptables

Ces dettes sont issues des transactions commerciales et les échéanciers de paiement peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructures ou d'achat de licences. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Les dettes fournisseurs comprennent également celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé (voir note 6.6).

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 16), minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

9.7 Provisions pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en état des sites antennes de téléphonie mobile, le retraitement des poteaux téléphoniques, la gestion des déchets d'équipements électriques et électroniques et le démantèlement des publiphones.

(en millions d'euros)	2020	2019 ⁽¹⁾	2018
Provisions pour démantèlement – en début de période	827	776	789
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(0)	(0)	-
Actualisation avec effet au compte de résultat	2	5	13
Utilisation sans effet au compte de résultat	(12)	(24)	(15)
Variations de provision avec contrepartie à l'actif ⁽²⁾	79	67	(19)
Variations de périmètre	-	-	-
Écarts de conversion	(10)	2	(3)
Reclassements et autres	16	2	11
Provisions pour démantèlement – en fin de période	901	827	776
Dont provisions non courantes	885	812	765
Dont provisions courantes	16	15	11

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

(2) Comprend en 2018 des extinctions d'obligations pour (86) millions d'euros.

Principes comptables

Le Groupe a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe.

À la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie de la provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiphones, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des prévisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu. La provision est actualisée à un taux déterminé par zone géographique correspondant au taux moyen de placement sans risque d'une obligation d'État à 15 ans.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.

Note 10 Contrats de location

Dans le cadre de ses activités, le Groupe conclut régulièrement des contrats de location en tant que preneur. Ces contrats de location sont répartis suivant les catégories d'actifs suivantes :

- Terrains et bâtiments ;
- Réseaux et terminaux ;
- Équipements informatiques ;
- Autres.

Principes comptables

Les principales positions comptables relatives à la décision du comité de l'IFRS IC publiée en décembre 2019 sur les durées des contrats IFRS 16 sont détaillées en note 2.3.1.

Pour rappel, la nouvelle norme IFRS 16 « Contrats de location » est obligatoirement applicable depuis le 1^{er} janvier 2019.

Les principaux effets de la mise en œuvre d'IFRS 16 par rapport aux principes antérieurement appliqués sous IAS 17 (ancienne norme) portent sur la comptabilisation des contrats de location en tant que preneur (voir effets sur les états financiers présentés en note 2.3.1). En effet, la norme IFRS 16 qui définit un contrat de location comme étant un contrat qui confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un actif identifié change profondément la comptabilisation de ces contrats dans les états financiers. Par ailleurs, le mode de comptabilisation des contrats de location pour le bailleur n'a pas évolué par rapport à IAS 17.

La comptabilisation de l'ensemble des contrats de location se traduit, au bilan, par la reconnaissance d'un actif au titre du droit d'utilisation des actifs loués en contrepartie d'un passif pour les obligations locatives associées (voir notes 10.1 et 10.2). Au compte de résultat, une dotation aux amortissements des droits d'utilisation (voir note 10.1) est présentée séparément de la charge d'intérêts sur dettes locatives. Dans le tableau de flux de trésorerie, les sorties de trésorerie se rapportant à la charge d'intérêts affectent les flux générés par l'activité, tandis que le remboursement du principal des dettes locatives affecte les flux liés aux opérations de financement.

Lors de la première application, le Groupe a retenu la méthode rétrospective simplifiée et a appliqué les dispositions pratiques autorisées suivantes :

- l'exclusion des coûts directs initiaux de l'évaluation du droit d'utilisation à la date de première application ;
- la reclassification à l'identique du solde de l'actif et du passif des contrats de location financés identifiés sous IAS 17 en droit d'utilisation et dette locative comme le prévoit la norme ;

- l'utilisation dans le bilan d'ouverture de l'évaluation des provisions au titre des contrats onéreux effectuée au 31 décembre 2018 en application d'IAS 37, comme une alternative au test de dépréciation des droits d'utilisation à l'ouverture. Les loyers d'ores et déjà provisionnés sont présentés dans les pertes de valeur des droits d'utilisation.

Lorsque le Groupe procède à une transaction qualifiée de cession-bail conformément à la norme IFRS 16, un droit d'utilisation de l'actif loué est comptabilisé en proportion de la valeur comptable antérieure de l'actif correspondant au droit d'utilisation conservé en contrepartie d'une dette locative. Un résultat de cession des actifs immobilisés est comptabilisé au compte de résultat à proportion des droits effectivement cédés à l'acheteur-bailleur. L'ajustement du résultat de cession comptabilisé au compte de résultat pour la quote-part dont le Groupe conserve l'utilisation via le contrat de location correspond à la différence entre le droit d'utilisation et la dette locative comptabilisés au bilan.

Enfin, le Groupe applique les deux exemptions proposées par la norme IFRS 16, c'est à dire les contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois et ceux dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros. Ces contrats de location pour lesquels l'une de ces deux exemptions s'applique sont présentés en engagements hors bilan et une charge est comptabilisée dans les « achats externes » au compte de résultat.

Le Groupe qualifie un contrat de location dès lors qu'il confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un bien déterminé pour une durée donnée, y compris dès lors qu'un contrat de service contient une composante locative.

Le Groupe a défini 4 grandes familles de contrats de location :

- **Terrains et bâtiments** : ces contrats portent essentiellement sur des baux commerciaux (points de vente) ou tertiaires (bureaux et siège social) ou encore la location de bâtiments techniques non détenus par le Groupe. Les contrats de location immobiliers conclus en France portent essentiellement sur des durées longues (baux commerciaux de 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans dits « baux 3/6/9 ») (voir note 10.2). À noter cependant que selon les géographies d'où sont issus ces contrats, la durée légale de ces derniers peut varier et amener le Groupe à retenir une durée exécutoire spécifique en tenant compte de l'environnement juridique et économique local ;
- **Réseaux et terminaux** : le Groupe est amené à louer un certain nombre d'actifs dans le cadre de ses activités mobiles. C'est notamment le cas des terrains ayant vocation à accueillir l'installation des antennes, les sites mobiles loués à un opérateur tiers ainsi que certains contrats avec des TowerCos (sociétés exploitant des pylônes de télécommunication). L'activité réseau fixe fait aussi l'objet de contractualisation sous forme de location. Ces contrats de location portent essentiellement sur les accès à la boucle locale lorsque le groupe Orange est dans une position de challenger sur un marché (dégrouper total ou partiel) ainsi que sur la location de câbles de transmission terrestres ;
- **Équipements Informatiques** : cette catégorie d'actifs est essentiellement constituée des contrats de location de serveurs et d'espaces d'hébergements dans des Data centers ;
- **Autres** : cette catégorie d'actifs comprend principalement les contrats de location de véhicules et engins techniques.

3

10.1 Droits d'utilisation

(en millions d'euros)	31 décembre 2020				31 décembre 2019 ⁽¹⁾
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	7 035	(1 937)	(233)	4 865	4 959
Réseaux et terminaux	2 540	(609)	-	1 931	1 524
Équipements informatiques	120	(90)	(0)	30	29
Autres droits d'utilisation	304	(121)	(0)	184	188
Total droits d'utilisation	9 999	(2 757)	(233)	7 009	6 700

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

(en millions d'euros)	2020	2019 ⁽¹⁾
Valeur nette des droits d'utilisation – en début de période	6 700	6 790
Augmentations (entrée d'actifs comptabilisés au titre du droit d'utilisation)	1 529	1 014
Effets des variations de périmètre	1	18
Dotations aux amortissements ⁽²⁾	(1 384)	(1 274)
Pertes de valeur ⁽³⁾	(57)	(33)
Effets des changements d'appréciation	331	187
Écarts de conversion	(104)	26
Reclassements et autres	(7)	(26)
Valeur nette des droits d'utilisation – en fin de période	7 009	6 700

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

(2) Dont en 2020, dotations aux amortissements des droits d'utilisation des terrains et bâtiments pour (947) millions d'euros, des réseaux et terminaux pour (356) millions d'euros, des équipements informatiques pour (13) millions d'euros et des autres droits d'utilisation pour (85) millions d'euros. Dont en 2019, dotations aux amortissements des droits d'utilisation des terrains et bâtiments pour (905) millions d'euros, des réseaux et terminaux pour (301) millions d'euros, des équipements informatiques pour (12) millions d'euros et des autres droits d'utilisation pour (53) millions d'euros.

(3) Les pertes de valeur des droits d'utilisation concernent principalement les baux immobiliers qualifiés de contrats onéreux.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

En 2020, la charge de loyer comptabilisée dans les achats externes au compte de résultat s'élève à (151) millions d'euros contre (241) millions d'euros en 2019. Elle comprend les loyers au titre des contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois, des contrats

dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à 5 000 euros ainsi qu'au titre des paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative.

Principes comptables

Un droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en contrepartie de la dette locative (voir note 10.2). Ce droit d'utilisation correspond au montant de la dette locative auquel s'ajoutent le cas échéant les coûts directs supportés dans certains contrats, dont les honoraires, les frais de négociation des contrats ou encore les frais administratifs, déduction faite des dettes de franchises de loyer et contributions financières du bailleur.

Les travaux engagés par le preneur et aménagements de l'actif sous-jacent ainsi que les dépôts de garantie ne sont pas des éléments constitutifs du droit d'utilisation et sont comptabilisés selon d'autres normes.

Enfin, ce droit d'utilisation est amorti au compte de résultat de manière linéaire sur la durée du contrat retenue par le Groupe.

10.2 Dettes locatives

Au 31 décembre 2020, le solde des dettes locatives s'élève à 7 371 millions d'euros, dont 5 875 millions d'euros de dettes locatives non courantes et 1 496 millions d'euros de dettes locatives courantes.

(en millions d'euros)	2020	2019 ⁽¹⁾
Total des dettes locatives – en début de période	6 932	6 531
Augmentation avec contrepartie en droit d'utilisation	1 582	1 580
Effets des variations de périmètre	1	18
Diminution de la dette locative suite aux paiements des loyers	(1 400)	(1 429)
Effet des modifications de contrat	326	187
Écarts de conversion	(96)	24
Reclassements et autres	26	21
Total des dettes locatives – en fin de période	7 371	6 932

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

Le tableau suivant détaille les flux futurs de trésorerie non actualisés des dettes locatives :

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 et au-delà
Dettes locatives non actualisées	8 025	1 581	1 273	1 047	879	763	2 482

Principes comptables

Le Groupe comptabilise un passif (i.e. dette locative) à la date de mise à disposition de l'actif sous-jacent. Cette dette locative correspond à la valeur actualisée des loyers fixes et fixes en substance restant à payer à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat tel que le prix d'exercice des options d'achats (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables au bailleur en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Le Groupe ne prend en compte que la composante locative du contrat dans l'évaluation de la dette locative. En outre pour certaines classes d'actifs dont les contrats de location comportent une composante service et locative le Groupe peut être amené à comptabiliser un contrat unique qualifié de location (i.e. sans distinction entre le service et la composante locative).

Orange détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer. Dans le cas particulier des baux « 3/6/9 » en France, une appréciation de la durée à retenir est réalisée contrat par contrat.

La définition de cette durée tient aussi compte des lois et pratiques propres à chaque juridiction ou secteur d'activité en matière de durée d'engagement ferme de location consentie par les bailleurs. Cependant, le Groupe apprécie, selon les circonstances de chaque contrat, la durée exécutoire en tenant compte de certains indicateurs tels que l'existence de pénalités non négligeables en cas de résiliation du preneur. Pour déterminer la durée de cette période exécutoire, le Groupe considère notamment l'importance économique de l'actif loué et des hypothèses retenues dans son plan stratégique.

Lorsque des aménagements non amovibles ont été entrepris sur les biens loués, le Groupe apprécie contrat par contrat si ces derniers procurent un avantage économique pour déterminer la durée exécutoire du contrat de location.

Lorsqu'un contrat de location comporte une option d'achat, le Groupe retient comme durée exécutoire la durée d'utilité du bien sous-jacent lorsqu'il est raisonnablement certain d'exercer l'option d'achat.

Pour chaque contrat, le taux d'actualisation utilisé est déterminé à partir du taux de rendement des emprunts d'État du pays preneur, en fonction de la maturité et de la devise du contrat, auquel est ajouté le spread de crédit du Groupe.

Après la date de début du contrat, le montant de la dette locative est susceptible d'être réévalué afin de refléter les changements apportés par les principaux cas suivants :

- un changement de durée émanant d'un avenant au contrat ou d'un changement d'appréciation sur la certitude raisonnable d'exercer une option de renouvellement ou de ne pas exercer une option de résiliation ;
- un changement dans le montant du loyer, par exemple en application d'un nouvel indice ou taux pour un loyer variable ;
- un changement d'appréciation sur l'exercice d'une option d'achat ;
- tout autre changement contractuel, par exemple une modification de l'étendue du contrat et de son actif sous-jacent.

Note 11 Impôts

11.1 Impôts et taxes d'exploitation

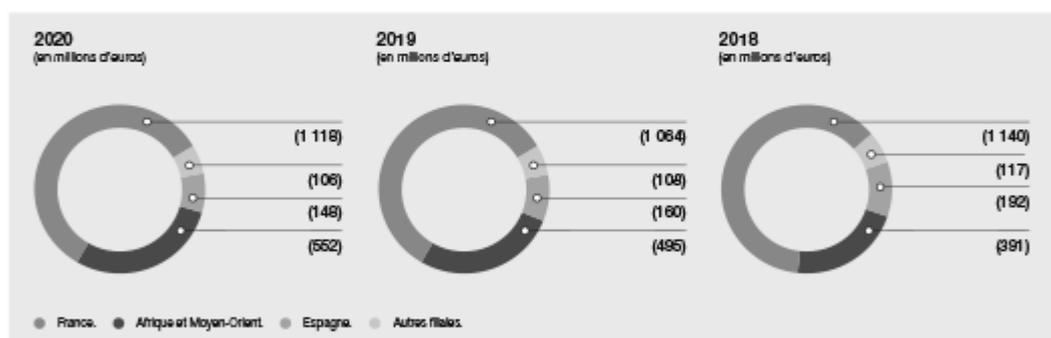
11.1.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Contribution économique territoriale, IFER et assimilés ⁽¹⁾	(795)	(758)	(820)
Redevances de fréquences	(341)	(329)	(309)
Taxes sur services de télécommunications	(319)	(276)	(286)
Autres taxes	(469)	(465)	(425)
Total	(1 924)	(1 827)	(1 840)

(1) Dont (320) millions d'euros de cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises en 2020.

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des États et Collectivités.

La répartition des impôts et taxes d'exploitation par zone géographique est la suivante :



11.1.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Taxe sur la valeur ajoutée	966	996	953
Autres taxes	138	94	74
Impôts et taxes d'exploitation – Actifs	1 104	1 090	1 027
Taxe sur la valeur ajoutée	(652)	(649)	(647)
Contribution économique territoriale, IFER et assimilés ⁽¹⁾	(87)	(90)	(94)
Redevances de fréquences	(21)	(22)	(29)
Taxe sur services de télécommunications	(126)	(118)	(113)
Autres taxes	(391)	(408)	(439)
Impôts et taxes d'exploitation – Passifs	(1 279)	(1 287)	(1 322)
Impôts et taxes d'exploitation – Nets	(175)	(197)	(295)

(1) Dont (19) millions d'euros de cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises en 2020.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Au même titre que les autres opérateurs télécoms, le Groupe fait régulièrement face à des désaccords concernant la taxation de son réseau dans divers pays.

Orange en Espagne est engagée dans divers contentieux fiscaux portant notamment sur les taxes municipales sur les services mobiles et fixes :

- au titre des services mobiles, en mai 2016, le Tribunal Suprême d'Espagne a modifié sa précédente jurisprudence et jugé recevables certaines modalités de taxation des opérateurs mobiles utilisant les infrastructures localisées sur le domaine public municipal. Depuis, certaines municipalités rédigent des ordonnances de taxation en conformité avec l'arrêt du Tribunal

Suprême. En 2018, Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure. Il n'y a pas eu de nouveau développement sur 2020 qui viendrait modifier la position du Groupe, Orange est en attente de la décision de la Cour Suprême.

- au titre des services fixes, Orange a reçu une décision favorable de la part de la municipalité de Madrid en juin 2020 et a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure. En janvier 2021, la Cour de Justice de l'Union européenne, en réponse à une question d'interprétation posée, s'est prononcée sur la redevance sur les services fixes. Orange estime que sa position est forte et que la décision ne modifie pas, à ce stade, l'appréciation du risque réitérée dans les comptes. Par ailleurs, Orange souhaite faire appel de cette décision.

Variation des impôts et taxes d'exploitation

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) en début de période	(197)	(295)	(217)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 924)	(1 827)	(1 840)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	1 929	1 939	1 777
Variations de périmètre	-	3	(13)
Écarts de conversion	20	(16)	(3)
Reclassements et autres	(3)	(1)	1
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) en fin de période	(175)	(197)	(295)

Principes comptables

Les créances et dettes de TVA (Taxe sur la Valeur Ajoutée) correspondent à la TVA collectée et déductible vis-à-vis des États. La collecte et le reversement aux États n'ont pas d'effet au compte de résultat.

Dans le cadre de ses activités courantes, le Groupe fait régulièrement face à des divergences d'interprétations des textes relatifs à certaines taxes avec les administrations fiscales, qui peuvent mener à des redressements voire des procédures contentieuses.

Le Groupe évalue les taxes au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

11.2 Impôts sur les sociétés

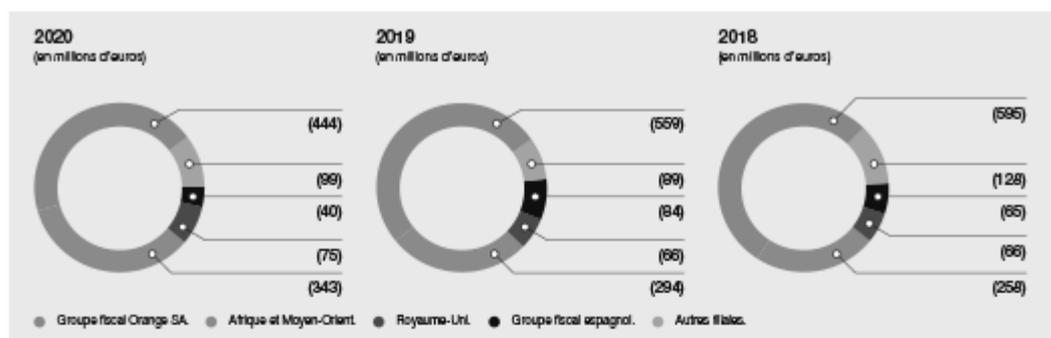
11.2.1 Charge d'impôts sur les sociétés

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Groupe fiscal Orange SA	1 556	(875)	(702)
- Impôt exigible	1 801	(559)	(595)
- Impôt différé	(246)	(316)	(107)
Groupe fiscal espagnol	(146)	(123)	(164)
- Impôt exigible	(40)	(84)	(65)
- Impôt différé	(106)	(39)	(99)
Afrique et Moyen-Orient	(341)	(296)	(255)
- Impôt exigible	(343)	(294)	(258)
- Impôt différé	2	(1)	3
Royaume-Uni	(137)	(66)	(66)
- Impôt exigible	(75)	(66)	(66)
- Impôt différé	(63)	(0)	(0)
Autres filiales	(83)	(86)	(122)
- Impôt exigible	(99)	(89)	(128)
- Impôt différé	16	3	6
Total impôts sur les sociétés	848	(1 447)	(1 309)
- Impôt exigible	1 245	(1 093)	(1 112)
- Impôt différé	(396)	(354)	(197)

En 2020, l'impôt exigible du groupe Orange s'élève à 1 245 millions d'euros et inclut un produit d'impôt lié au contentieux fiscal en France au titre des exercices 2005-2006 de 2 246 millions d'euros. En l'absence de ce produit, la charge d'impôt du groupe Orange serait

de (1 397) millions d'euros (dont (1 001) millions d'euros d'impôt exigible), et la charge d'impôt du Groupe fiscal Orange SA serait de (890) millions d'euros (dont (444) millions d'euros d'impôt exigible).

La répartition de l'impôt exigible (hors produit d'impôt lié au contentieux fiscal 2005-2006) par zone géographique ou par groupe d'intégration fiscale est la suivante :



Groupe d'intégration fiscale Orange SA

Le taux d'impôt sur les sociétés applicable sur l'exercice 2020 est de 32,02 %. La baisse du taux d'impôt en France a eu pour conséquence une diminution de la charge d'impôt exigible de 36 millions d'euros en 2020.

En 2019, le taux d'impôt était de 34,43 %. Dans le cadre de la loi votée le 11 juillet 2019 portant sur la création d'une taxe sur les services numériques, le gouvernement avait mis en place une mesure visant à maintenir de manière exceptionnelle le taux d'impôt sur les sociétés à 34,43 % pour l'exercice 2019 contre un taux d'impôt sur les sociétés initialement prévu à 32,02 %. Cette mesure avait conduit à un impôt supplémentaire de (35) millions d'euros pour le Groupe en 2019.

En 2018, le taux d'impôt était de 34,43 %.

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible reflète l'obligation de versement d'un impôt calculé sur la base de 100 % du résultat fiscal du fait de l'épuisement des déficits fiscaux reportables.

En 2020, la charge d'impôt exigible intègre un produit d'impôt de 2 246 millions d'euros, conséquence de la décision favorable à Orange SA rendue par le Conseil d'État le 13 novembre 2020 sur un contentieux au titre des années 2005-2006.

Charge d'impôt différé

Les impôts différés sont comptabilisés au taux d'impôt prévu lors de leur retournement.

La Loi de Finances 2018 votée fin décembre 2017 intégrait une baisse progressive du taux d'impôt sur les sociétés avec un taux d'impôt attendu de 25,82 % à compter de 2022 pour le Groupe.

La Loi de Finances 2021 votée fin décembre 2020 vient confirmer la trajectoire prévue initialement, soit un taux 28,41 % en 2021 et un taux de 25,82 % à partir de 2022.

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux en France

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2015 à 2016. Une proposition rectificative a été émise visant le calcul de redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd et déduites de son résultat fiscal. L'administration remet en cause l'inclusion du chiffre d'affaires du contrat d'itinérance avec Free et du chiffre d'affaires de l'activité fixe RTC. Cette demande de rectification est contestée par Orange SA, qui a demandé l'ouverture de procédures amiables et d'arbitrage entre les administrations fiscales française et britannique. La charge d'impôt complémentaire entraînerait en effet une double imposition non conforme aux dispositions de la convention fiscale franco-britannique et de la convention européenne d'arbitrage.

Orange SA fait l'objet actuellement d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2017 à 2018.

Contentieux au titre des exercices 2000-2006

Dans le cadre de l'absorption de Cogecom par Orange SA et suite à une décision défavorable du Tribunal de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2,1 milliards d'euros.

Aucours de ces dernières années, les principaux développements des procédures contentieuses engagées devant la Cour Administrative d'Appel de Versailles étaient les suivants :

- au titre des exercices 2000-2004 :
 - par un arrêt du 24 juillet 2018, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait droit à la demande d'Orange. L'Administration fiscale n'ayant pas formé de pourvoi en cassation, ce contentieux est désormais clos. Les conséquences comptables ont été prises en compte sur l'exercice 2018 pour un montant non matériel ;
- au titre des exercices 2005-2006 :
 - dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles avait confirmé le jugement du 4 juillet 2013. Le Groupe avait alors saisi le Conseil d'État le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond,
 - par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'État avait cassé l'arrêt de la Cour Administrative d'Appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par le Groupe à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit,
 - dans un arrêt du 24 juillet 2018, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait part de sa décision défavorable à l'encontre d'Orange. Le Groupe s'est alors pourvu une nouvelle fois en cassation auprès du Conseil d'État qui devait statuer en dernier ressort,
 - par un arrêt du 13 novembre 2020, le Conseil d'État a rendu une décision favorable à Orange SA sur ce contentieux fiscal. Cette décision clôt définitivement la procédure. Les conséquences comptables sont un produit d'impôt exigible reconnu dans les comptes 2020 pour un montant total de 2 246 millions d'euros (dont 646 millions d'euros d'intérêts).

Groupe d'intégration fiscale espagnol

Charge d'impôt exigible

Le taux d'impôt applicable est de 25 % et la charge d'impôt exigible traduit essentiellement l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 75 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles à hauteur de 25 %.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Charge d'impôt différé

En 2020, une charge d'impôt différé de (102) millions d'euros a été comptabilisée afin de refléter l'effet négatif sur la valeur recouvrable des impôts différés de l'évolution défavorable des plans d'affaires (voir note 8).

En 2019, une charge d'impôt différé de (42) millions d'euros avait été comptabilisée pour refléter l'évolution des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

En 2018, une charge d'impôt différé de (86) millions d'euros avait été comptabilisée afin de refléter l'effet négatif sur la valeur recouvrable des impôts différés actifs reconnus d'une forte pression concurrentielle.

Afrique et Moyen-Orient

Les principaux contributeurs à la charge d'impôt sont la Côte d'Ivoire, le Mali, le Sénégal et la Guinée :

- en Côte d'Ivoire, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (77) millions d'euros ;
- au Mali, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (62) millions d'euros ;

- au Sénégal, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (54) millions d'euros ;
- en Guinée, le taux d'impôt est de 35 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (47) millions d'euros.

Royaume-Uni

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange. Le taux d'impôt est de 19 % depuis le 1^{er} avril 2017.

Charge d'impôt différé

En 2020, la charge d'impôt différé comprend une augmentation de (63) millions d'euros des impôts différés passifs comptabilisés au Royaume-Uni sur la marque Orange. En effet, le gouvernement britannique a annulé la baisse du taux d'impôt de 19 % à 17 % en 2020, prévue par la loi Finance Act 2016, maintenant ainsi le taux à 19 %. Les impôts différés passifs sur la marque sont désormais valorisés au taux de 19 %.

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	Note	2020	2019	2018
Résultat net avant impôt		4 207	4 669	3 467
Taux légal d'imposition en France		32,02 %	34,43 %	34,43 %
Impôt théorique		(1 347)	(1 608)	(1 194)
<i>Éléments de réconciliation :</i>				
Pertes de valeur des écarts d'acquisition ⁽¹⁾	8.1	-	(19)	(19)
Pertes de valeur des titres BT	13.7	-	(34)	(30)
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence		(1)	3	1
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs		1	10	23
Reconnaissance/(non-reconnaissance) des actifs d'impôts différés		(96)	(36)	(151)
Différence de taux d'impôt ⁽²⁾		157	192	189
Effet du changement des taux applicables ⁽³⁾		(92)	43	(84)
Produit d'impôt lié au contentieux au titre des exercices 2005-2006 ⁽⁴⁾		2 246	-	-
Autres éléments de réconciliation		(18)	2	(44)
Impôt effectif		848	(1 447)	(1 309)
Taux effectif d'impôt		(20,17) %	30,99 %	37,75 %

(1) Effet de réconciliation calculé sur la base du taux d'impôt applicable à la société mère du Groupe. Le différentiel de taux d'impôt entre la société mère et la filiale localement est présenté dans la ligne « Différence de taux d'impôt ».

(2) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement le Royaume-Uni (taux de 19 %) et l'Espagne (taux de 25 %).

(3) Comprend la revalorisation des impôts différés suite à des mesures fiscales introduisant des changements de taux, ainsi qu'à l'effet de la comptabilisation sur la période des impôts différés à des taux d'impôts différents que celui de l'exercice en cours.

(4) Correspond en 2020 au produit d'impôt reconnu de 2 246 millions d'euros (intérêts monétaires inclus) suite à la décision favorable rendue par le Conseil d'État le 13 novembre 2020 sur le contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006. L'effet de ce produit sur le taux effectif d'impôt est de (53,3) points de base. Sans cet effet, le TEI du Groupe serait de 33,2 %.

11.2.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2020		2019		2018	
	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	(31)	6	(109)	30	45	(6)
Titres à la juste valeur	94	-	(16)	-	(30)	-
Couverture de flux de trésorerie	22	(10)	144	(47)	(67)	18
Écarts de conversion	(414)	-	78	-	(7)	-
Autres éléments du résultat global des mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	(328)	(4)	97	(17)	(59)	12

11.2.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			31 décembre 2019			31 décembre 2018		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal Orange SA									
- Impôt exigible	-	359	(359)	-	385	(385)	-	438	(438)
- Impôt différé ⁽¹⁾	384	-	384	633	-	633	977	-	977
Groupe fiscal espagnol									
- Impôt exigible	12	-	12	-	32	(32)	-	4	(4)
- Impôt différé ⁽²⁾	-	95	(95)	11	-	11	50	-	50
Afrique et Moyen-Orient									
- Impôt exigible	45	228	(183)	43	212	(168)	32	182	(150)
- Impôt différé	103	55	48	92	55	37	84	42	42
Royaume-Uni									
- Impôt exigible	-	4	(4)	-	30	(30)	-	34	(34)
- Impôt différé ⁽³⁾	-	600	(600)	1	539	(538)	-	531	(531)
Autres filiales									
- Impôt exigible	70	82	(12)	76	90	(14)	87	97	(10)
- Impôt différé	244	105	139	255	108	147	255	58	197
Total									
- Impôt exigible	128	673	(545)	120	748	(629)	119	755	(636)
- Impôt différé	731	855	(124)	992	703	289	1 366	631	735

(1) Principalement impôts différés actifs sur avantages du personnel.

(2) L'impôt différé actif reconnu est compensé par les impôts différés passifs sur les écarts d'acquisition fiscalement déductibles.

(3) Principalement impôts différés passifs sur la marque Orange.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Impôt exigible net – actif/(passif) – en début de période	(629)	(636)	(464)
Impôt sur les sociétés décaissé ⁽¹⁾	(1 160)	1 079	926
Produit/(charge) d'impôt comptabilisé en compte de résultat ⁽²⁾	1 245	(1 093)	(1 116)
Produit/(charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	-	-	-
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves ⁽³⁾	(2)	48	0
Variations de périmètre	(0)	(1)	19
Écarts de conversion	4	(1)	(3)
Reclassements et autres	(4)	(24)	-
Impôt exigible net – actif/(passif) – en fin de période	(545)	(629)	(636)

(1) Inclut un encaissement de 2 248 millions d'euros en 2020 au titre du contentieux fiscal 2005-2006.

(2) Inclut un produit de 2 248 millions d'euros en 2020 au titre du contentieux fiscal 2005-2006.

(3) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés et aux effets d'impôt sur le résultat de cession, primes et frais d'émission sur les titres subordonnés qui ont fait l'objet d'un refinancement.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Impôts différés nets – actif/(passif) – en début de période	289	735	931
Produit/(charge) comptabilisé en compte de résultat	(396)	(354)	(197)
Produit/(charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(4)	(17)	12
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves	-	4	-
Variations de périmètre	(2)	(76)	(10)
Écarts de conversion	(10)	0	(7)
Reclassements et autres	(2)	(3)	6
Impôts différés nets – actif/(passif) – en fin de période	(124)	289	735

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Impôts différés par nature

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			31 décembre 2019 ⁽¹⁾			31 décembre 2018		
	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat
Provisions pour avantages au personnel	556	-	(154)	704	-	(169)	833	-	(25)
Immobilisations	552	1 275	(111)	614	1 216	(68)	721	1 123	(26)
Reportis déficitaires	3 887	-	8	3 895	-	8	3 914	-	(105)
Autres différences	2 690	2 821	(71)	2 812	2 858	(83)	1 245	1 146	(42)
Sources d'impôts différés	7 685	4 096	(327)	8 025	4 074	(312)	6 713	2 269	(198)
Dépréciation des impôts différés actifs	(3 714)	-	(69)	(3 661)	-	(41)	(3 709)	-	1
Compensation	(3 241)	(3 241)	-	(3 372)	(3 372)	-	(1 638)	(1 638)	-
Total	731	855	(396)	992	703	(354)	1 366	631	(197)

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

Au 31 décembre 2020, les reportis déficitaires concernent essentiellement l'Espagne et la Belgique, le stock des reportis déficitaires en France étant épuisé depuis 2018.

Au 31 décembre 2020, les impôts différés actifs non reconnus concernent principalement l'Espagne pour 2,1 milliards d'euros et la Belgique (filiales belges autres que Orange Belgium) pour 0,8 milliard d'euros et comprennent essentiellement des déficits reportables indéfiniment. En Espagne, sous réserve de modifications

des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, la consommation des déficits reportables pour lesquels un impôt différé actif est reconnu est attendue d'ici 2025. Les impôts différés actifs reconnus pour l'Espagne s'élevaient à 0,5 milliard d'euros au 31 décembre 2020.

Les autres reportis déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2025.

Principes comptables

Le Groupe évalue l'impôt courant et l'impôt différé au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

À chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

Note 12 Titres mis en équivalence

Le tableau ci-dessous présente la valeur des principaux titres mis en équivalence :

(en millions d'euros)				2020	2019	2018
Société	Principale activité	Principal co-actionnaire				
Entités sous contrôle conjoint						
Mauritius Telecom	Opérateur de télécommunications à Maurice	État Mauricien (33 %)	40 %	70	83	81
Autres				10	5	2
Entités sous influence notable						
Odyssey Music Group (Deezer)	Plateforme de streaming	AI European Holdings SARL (45 %)	11 %	5	7	13
IRISnet	Opérateur de télécommunications en Belgique	MRBC (53 %)	15 %	5	5	4
Autres				8	3	4
Total				98	103	104

La variation des titres mis en équivalence est la suivante :

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Titres mis en équivalence – en début de période	103	104	77
Dividendes	(4)	(2)	(3)
Quote-part du résultat net	(2)	8	3
Pertes de valeur	(0)	(0)	-
Variation des autres éléments du résultat global	-	-	-
Variations de périmètre	0	2	(1)
Écarts de conversion	(12)	(4)	5
Réclassifications et autres	13	(5)	23
Titres mis en équivalence – en fin de période	98	103	104

Les engagements contractuels non comptabilisés portés par le Groupe sur les titres mis en équivalence sont décrits, le cas échéant, en note 15.

Les opérations réalisées entre le Groupe et les sociétés mises en équivalence se traduisent comme suit dans les états financiers consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Actif			
Actifs financiers non courants	9	-	(0)
Créances clients	39	37	31
Actifs financiers courants	5	2	(1)
Autres actifs courants	-	1	-
Passif			
Passifs financiers courants	0	-	7
Dettes fournisseurs	5	10	9
Autres passifs courants	0	0	0
Passifs de contrats clients	3	0	0
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	14	10	13
Achats externes et autres charges opérationnelles	(29)	(10)	(66)
Autres produits opérationnels	8	7	8
Résultat financier	0	1	-

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours de Bourse si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction. L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

Note 13 Actifs, passifs et résultat financiers (activités télécoms)

13.1 Éléments des actifs et passifs financiers des activités télécoms

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles des Services Financiers Mobiles, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 13 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 17 est dédiée aux activités

des Services Financiers Mobiles pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2020.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	1 210	-		1 210	17.1.1	-
Actifs financiers non courants	1 516	1 544	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	132	132	13.8	-	17.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	2 075	-		2 077	17.1.1	(2)
Actifs financiers courants	3 259	3 259	13.7	-		-
Dérivés actifs courants	162	162	13.8	-	17.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	8 145	7 891	14.3	254		-
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	-	-		27	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	30 089	30 089	13.3	-		-
Dérivés passifs non courants	844	789	13.8	75	17.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 128	-		3 128	17.1.2	-
Passifs financiers courants	5 170	5 172	13.3	-		(2)
Dérivés passifs courants	35	35	13.8	-	17.1.3	-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

13.2 Produits et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Le coût de l'endettement financier net est constitué des produits et charges relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 13.3) pendant la période.

Les gains et pertes de change relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net correspondent principalement à la réévaluation en euro des emprunts obligataires libellés en devises étrangères (note 13.5) ainsi qu'à la réévaluation symétrique des couvertures associées.

Le résultat de change financier est lié essentiellement à l'effet de la revalorisation des dérivés de transaction détenus en couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling et enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 15.4).

Les autres charges financières nettes sont principalement composées des intérêts sur dettes locatives pour (120) millions d'euros en 2020 et (129) millions d'euros en 2019 (voir note 10.2) et des effets liés à la participation du Groupe dans BT correspondant à la dépréciation de la participation, nette de l'effet de la couverture du risque de change et des dividendes pour (119) millions d'euros en 2019 et (51) millions d'euros en 2018 (voir note 13.7).

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent les effets de revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (note 13.7) et des couvertures de flux de trésorerie (note 13.8.2).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers sont enregistrés en résultat d'exploitation (gains et pertes de change sur les créances clients, dettes fournisseurs et dérivés de couverture associés) pour 16 millions d'euros en 2020, pour (7) millions d'euros en 2019 et 3 millions d'euros en 2018.

(en millions d'euros)	Résultat financier						Autres éléments du résultat global
	Coût endettement financier brut ⁽¹⁾	Produits (charges) sur actifs constitutifs endettement net	Coût endettement financier net	Gain (perte) de change	Autres charges financières nettes ⁽²⁾	Résultat financier	Réserves
2020							
Actifs financiers	-	(1)	(1)	(151)	39		94
Passifs financiers	(1 152)	-	(1 152)	623	(0)		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(120)		-
Dérivés	52	-	52	(576)	0		22
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(29)		-
Total	(1 100)	(1)	(1 102)	(103)	(110)	(1 314)	116
2019⁽³⁾							
Actifs financiers	-	5	5	31	(65)		(25)
Passifs financiers	(1 255)	-	(1 255)	(351)	-		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(129)		-
Dérivés	146	-	146	397	-		144
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(39)		-
Total	(1 109)	5	(1 104)	76	(233)	(1 261)	119
2018							
Actifs financiers	-	9	9	(17)	16		(22)
Passifs financiers	(1 395)	-	(1 395)	(353)	-		-
Dérivés	54	-	54	366	-		(67)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(42)		-
Total	(1 341)	9	(1 332)	(4)	(26)	(1 362)	(89)

(1) Inclut les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés pour (1) million d'euros en 2020 et 2019.

(2) Inclut les intérêts sur les dettes locatives pour (120) millions d'euros en 2020 et (129) millions d'euros en 2019 ainsi que l'effet lié à la participation dans BT pour (119) millions d'euros en 2019 et (51) millions d'euros en 2018.

(3) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

13.3 Endettement financier net

Pour rappel, depuis le 1^{er} janvier 2019, l'endettement financier net exclut les dettes locatives entrant dans le champ d'application d'IFRS 16 (voir note 10.2) et inclut les dettes sur actifs financés.

L'endettement financier net fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant à une analyse de l'ensemble des actifs et passifs du groupe.

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités des Services Financiers Mobiles pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent.

Il correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis en euros au cours de clôture) y compris dérivés (actifs et passifs), diminués (b) des dépôts versés de *cash collateral*, des disponibilités, quasi-disponibilités et des placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie, inclus dans l'endettement financier net, couvrent notamment des éléments qui n'y figurent pas comme les flux de trésorerie futurs. En conséquence, la part relative à ces instruments de couvertures en vie enregistrée en autres éléments du résultat global est ajoutée à l'endettement financier brut pour neutraliser cette différence temporelle.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
TDIRA	13.4	636	822	822
Emprunts obligataires	13.5	29 848	30 893	27 070
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	13.6	3 671	4 013	3 664
Dettes sur actifs financés		295	125	-
Dettes de location-financement		-	-	584
Dépôts reçus de cash collateral	14.5	31	261	82
NEU Commercial Paper ⁽¹⁾		555	158	1 116
Banques créditrices		154	203	318
Autres passifs financiers		70	602 ⁽²⁾	363
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		35 260	37 076	34 019
Dérivés passifs courants et non courants	13.8	804	436	845
Dérivés actifs courants et non courants	13.8	(294)	(573)	(385)
Éléments de capitaux propres relatifs aux instruments de couverture en vie	13.8	(541)	(542)	(721)
Endettement financier brut après dérivés (a)		35 229	36 397	33 758
Dépôts versés de cash collateral ⁽³⁾	14.5	(642)	(123)	(553)
Placements à la juste valeur ⁽⁴⁾	14.3	(3 206)	(4 696)	(2 683)
Quasi-disponibilités	14.3	(5 140)	(3 651)	(2 523)
Disponibilités		(2 751)	(2 462)	(2 558)
Éléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		(11 740)	(10 931)	(8 317)
Endettement financier net (a) + (b)		23 489	25 466	25 441

(1) *Negotiable European Commercial Paper* (anciennement appelés « billets de trésorerie »).

(2) Au 31 décembre 2019, incluait 500 millions d'euros de titres subordonnés reclassés en passifs financiers après l'annonce en décembre 2019 de l'intention de racheter cette part le 7 février 2020 (première date de call).

(3) Seuls les dépôts versés de cash collateral inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

(4) Seuls les placements à la juste valeur, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut (note 14.3).

L'endettement financier net est principalement porté par Orange SA pour 22 843 millions d'euros, soit plus de 97 % de l'endettement financier net du Groupe.

Les échéances des dettes sont présentées en note 14.3.

Les variations des éléments d'actifs ou de passifs financiers dont les flux de trésorerie sont présentés en activités de financement dans le tableau des flux de trésorerie se décomposent comme suit (voir note 1.8) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2020
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres	
TDIRA	822	(185)	-	-	(1)	636
Emprunts obligataires	30 893	(389)	-	(624)	(31) ⁽¹⁾	29 848
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	4 013	(322)	-	(25)	5	3 671
Dettes sur actifs financés	125	(60)	-	-	231	295
Dépôts reçus de cash collateral	261	(230)	-	-	(0)	31
NEU Commercial Paper	158	397	-	-	(0)	555
Banques créditrices	203	(37)	(0)	(12)	-	154
Autres passifs financiers	602	(484)	-	(2)	(46)	70
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	37 076	(1 311)	(0)	(663)	157	35 260
Dérivés nets	(138)	37	-	641	(29)	510
Dépôts versés de cash collateral	(123)	(519)	-	0	-	(642)
Flux des activités opérationnelles de financement		(1 793)				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2019
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres	
TDIRA	822	-	-	-	-	822
Emprunts obligataires	27 070	3 391	148	346	(63) ⁽¹⁾	30 893
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 664	335	(30)	36	8	4 013
Dettes de location-financement	584	-	-	-	(584)	-
Dettes sur actifs financés	-	(17)	-	-	143	125
Dépôts reçus de cash collateral	82	179	-	-	(0)	261
NEU Commercial Paper	1 116	(958)	-	-	(1)	158
Banques créditrices	318	(123)	(4)	5	7	203
Autres passifs financiers	363	(10)	9	10	229	602
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	34 019	2 797	123	398	(261)	37 076
Dérivés nets	460	26	(2)	(376)	(246)	(138)
Dépôts versés de cash collateral	(555)	430	-	(0)	-	(123)
Flux des activités opérationnelles de financement		3 253				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2018
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres	
TDIRA	1 234	(443)	-	-	31	822
Emprunts obligataires	25 703	1 136	5	321	(95) ⁽¹⁾	27 070
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	2 961	613	14	20	56	3 664
Dettes de location-financement	571	(123)	2	(1)	135	584
Dépôts reçus de cash collateral	21	61	-	-	-	82
NEU Commercial Paper	1 358	(243)	-	(0)	1	1 116
Banques créditrices	193	82	38	5	-	318
Autres passifs financiers	434	(153)	135	8	(61)	363
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	32 475	930	194	353	67	34 019
Dérivés nets	729	8	-	(339)	62	460
Dépôts versés de cash collateral	(695)	140	-	-	-	(555)
Flux des activités opérationnelles de financement		1 078				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte de l'effet change des instruments dérivés (hors instruments mis en place en couverture d'éléments opérationnels).

(contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture)	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres	Total
Endettement financier brut après dérivés	24 822	4 342	3 331	35	201	139	485	1 875	35 229
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(10 558)	(104)	(113)	(83)	(27)	(42)	(43)	(770)	(11 740)
Endettement net par devise avant effet des dérivés de change ⁽¹⁾	14 263	4 238	3 218	(49)	174	97	442	1 105	23 489
Effet des dérivés de change	7 858	(4 281)	(4 364)	1 289	-	-	-	(502)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés de change	22 121	(43)	(1 146)	1 240	174	97	442	603	23 489

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Disponibilités et quasi-disponibilités

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et dans le tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 14.3 et 14.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

Parmi les passifs financiers, seuls les engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

Les emprunts sont donc évalués à l'émission à la valeur actualisée devant être payée, puis au coût amorti, calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TIE.

Certains passifs financiers au coût amorti, notamment les emprunts, font l'objet d'une couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

13.4 TDIRA

Les titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA »), d'un nominal de 14 100 euros, sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2020, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 44 880 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 633 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à

raison d'une parité de 590,600 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 23,674 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les TDIRA font l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Pour les titres restant en circulation au 31 décembre 2020, la composante « capitaux propres » avant impôts différés s'élève à 152 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Nombre de titres	44 880	57 981	57 981
Composante capitaux propres, avant impôts différés	152	196	196
Composante dette	636	822	822
dont intérêts courus non échus	3	4	4
Intérêts versés	14	18	27

Principes comptables

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (TDIRA). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché en date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions. Cette composante dette est ensuite comptabilisée au coût amorti.

La composante capitaux propres, calculée à l'origine par différence entre le nominal de l'instrument et la juste valeur de la composante dette, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument.

13.5 Emprunts obligataires

En 2020, le Groupe a procédé aux opérations suivantes sur les emprunts obligataires :

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (en %)	Émetteur	Type d'opérations	Montant (en millions d'euros)
EUR	750	7 juillet 2027	1,250	Orange SA	Émission	750
XOF	100 000	15 juillet 2027 16 septembre 2029	6,500	Sonatel	Émission	152
EUR	500	7 avril 2032	0,125	Orange SA	Émission durable	500
EUR	750		1,6250	Orange SA	Émission	750
Total des émissions						2 152
EUR	25	10 février 2020	4,200	Orange SA	Remboursement à l'échéance	(25)
EUR	25	10 février 2020	CMS 10 ans + 0,80	Orange SA	Remboursement à l'échéance	(25)
EUR	1 000	9 avril 2020 10 novembre 2020	3,875	Orange SA	Remboursement à l'échéance	(1 000)
GBP	450	2020	7,250	Orange SA	Remboursement à l'échéance	(267) ⁽¹⁾
EUR	650	15 janvier 2022	0,500	Orange SA	Rachat partiel	(35)
EUR	150	6 février 2023	EUR 3M + 5,5	SecureLink	Rachat anticipé	(150)
EUR	1 000	15 juin 2022 18 décembre 2025	3,000	Orange SA	Rachat anticipé	(1 000)
MAD	1 090	2025	3,970	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(9)
MAD	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(14)
MAD	1 002	10 décembre 2026	3,400	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(13)
MAD	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,85	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(10)
Total des remboursements						(2 548)

(1) Le 10 novembre 2020, le Groupe a remboursé le nominal résiduel de 238 millions de livres sterling (soit 267 millions d'euros) sur un nominal d'origine de 450 millions de livres sterling.

Les emprunts obligataires en vie à fin 2020 présentés ci-dessous ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception de deux engagements (chacun avec une tranche fixe et une tranche variable) libellés en dirhams marocains portés par l'entité Médit Telecom et d'un emprunt obligataire en francs CFA conclu par Sonatel.

À l'exception des engagements portés par Médit Telecom qui sont remboursables à annuité constante, les emprunts obligataires du Groupe au 31 décembre 2020 sont remboursables *in fine*. Aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Emprunts échus avant le 31 décembre 2020				-	2 479	6 715
EUR	1 250	14 janvier 2021	3,875	1 250	1 250	1 250
GBP ⁽¹⁾	517	27 juin 2021	0,375	575	608	578
USD	1 000	14 septembre 2021	4,125	815	890	873
EUR	255	13 octobre 2021	CMS 10 ans + 0,69	255	255	255
EUR	272	21 décembre 2021	TEC 10 ans + 0,50	272	272	272
EUR	650	15 janvier 2022	0,500	615	650	-
EUR	500	16 septembre 2022	3,375	500	500	500
EUR	500	1 mars 2023	2,500	500	500	500
EUR	750	11 septembre 2023	0,750	750	750	750
HKD	700	6 octobre 2023	3,230	74	80	78
HKD	410	22 décembre 2023	3,550	43	47	46
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	650	650	650
EUR	1 250	15 juillet 2024	1,125	1 250	1 250	-
EUR	750	12 mai 2025	1,000	750	750	750
EUR	800	12 septembre 2025	1,000	800	800	800
NOK	500	17 septembre 2025	3,350	48	51	50
CHF	400	24 novembre 2025	0,200	370	369	-
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	292	308	293
MAD ⁽²⁾	1 090	18 décembre 2025	3,970	72	87	100
MAD ⁽²⁾	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00	47	57	66
EUR	750	4 septembre 2026	0,000	750	750	-
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
MAD ⁽²⁾	1 002	10 décembre 2026	3,400	79	93	-
MAD ⁽²⁾	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,85	62	73	-
EUR	750	3 février 2027	0,875	750	750	750
EUR	750	7 juillet 2027	1,250	750	-	-
XOF	100 000	15 juillet 2027	6,500	152	-	-
EUR	500	9 septembre 2027	1,500	500	500	500
EUR	1 000	20 mars 2028	1,375	1 000	1 000	1 000
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	50
NOK	800	24 juillet 2028	2,955	76	81	80
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	556	588	559
EUR	1 250	15 janvier 2029	2,000	1 250	1 250	-
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	150
CHF	100	22 juin 2029	0,625	93	92	-
EUR	500	16 septembre 2029	0,125	500	-	-
EUR	1 000	16 janvier 2030	1,375	1 000	1 000	1 000
EUR	1 200	12 septembre 2030	1,875	1 200	1 200	1 200
EUR	105	17 septembre 2030	2,600	105	105	105

(1) Obligations échangeables en actions BT (voir ci-après).

(2) Emprunts conclus par Mtd Telecom. Le taux BDT 1 an correspond au taux des bons du trésor marocain à 52 semaines renouvelé une fois par an.

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
EUR	100	6 novembre 2030	0,091 ⁽³⁾	100	100	100
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽⁴⁾	2 006	2 191	2 150
EUR	300	29 mai 2031	1,342	300	300	-
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	72	69	67
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	73	70	67
EUR	50	5 janvier 2032	4,450 (zéro coupon)	71	68	65
GBP	750	15 janvier 2032	3,250	834	882	-
EUR	750	7 avril 2032	1,825	750	-	-
EUR	1 000	4 septembre 2032	0,500	1 000	1 000	-
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	55
GBP	500	23 janvier 2034	5,825	556	588	559
HKD	939	12 juin 2034	3,070	99	107	-
EUR	300	11 juillet 2034	1,200	300	300	-
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	50
USD	900	13 janvier 2042	5,375	733	801	786
USD	850	6 février 2044	5,500	693	757	742
EUR	750	4 septembre 2049	1,375	750	750	-
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	556	588	559
Encours des emprunts obligataires				29 524	30 537	26 695
Intérêts courus non échus				487	532	527
Coût amorti				(163)	(176)	(152)
Total				29 848	30 893	27 070

(3) Emprunt à taux fixe 2 % jusqu'en 2017 puis à taux CMS 10 ans x 186 % (-0,45 % % jusqu'en novembre 2021), mais le taux CMS est flooré à 0 % et capé à 4 % jusqu'en 2023 puis à 5 % au-delà.
(4) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette d'Orange par les agences de notation, voir note 14.3).

Pour rappel en juin 2017, le Groupe avait émis des obligations échangeables en titres BT pour un nominal de 517 millions de livres sterling (soit 585 millions d'euros au cours indicatif BCE du jour) portant un coupon de 0,375 % et ayant pour sous-jacent 133 millions d'actions BT. Les obligations arrivent à maturité en juin 2021 et sont remboursables sur demande des investisseurs depuis le 7 août 2017 en numéraire, en titres BT ou en une combinaison des deux, au choix d'Orange. En normes IFRS, cette opération se décomposait

en une dette financière enregistrée au coût amorti et un dérivé (vente de call) réévalué à la juste valeur par résultat. Au cours du premier semestre 2019, Orange avait procédé à des achats de calls ayant les mêmes caractéristiques que la vente de call incluse dans l'obligation échangeable en titres BT. Les achats de calls venant neutraliser la vente de call initiale, le Groupe n'est plus exposé à la variation de valeur du titre BT en lien avec les obligations échangeables en titres BT.

13.6 Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Sonatel	292	380	343
Orange Mali	227	203	200
Médi Telecom	220	282	335
Orange Côte d'Ivoire	172	237	225
Orange Egypt	163	213	210
Orange Cameroon	111	82	105
Orange Jordanie	61	77	31
Orange Burkina Faso	56	46	-
Autres	81	104	127
Emprunts bancaires	1 384	1 625	1 574
Orange SA ⁽¹⁾	2 288	2 356	2 023
Orange Espagne	-	33	67
Emprunts auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales⁽²⁾	2 288	2 389	2 090
Total	3 671	4 013	3 664

(1) En 2020, Orange SA a remboursé à maturité un emprunt de 400 millions d'euros et conclu un nouvel emprunt de 350 millions d'euros à échéance 2027. En 2019, Orange SA avait conclu un emprunt pour 350 millions d'euros à échéance 2026 et en 2018 Orange SA avait conclu deux emprunts pour un total de 650 millions d'euros à échéance 2025.

(2) Principalement la Banque Européenne d'Investissement.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

13.7 Actifs financiers

Les actifs financiers se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			31 décembre 2019	31 décembre 2018
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	431	-	431	277	254
Titres de participation	431	-	431	277	254
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	784	3 206	3 990	4 953	4 041
Placements à la juste valeur ⁽¹⁾	-	3 206	3 206	4 696	2 683
Titres de participation	141	-	141	133	805
Dépôts versés de cash collatéral ⁽²⁾	642	-	642	123	553
Actifs financiers au coût amorti	329	53	382	772	762
Créances rattachées à des participations ⁽³⁾	44	11	55	70	55
Autres ⁽⁴⁾	285	42	327	702	707
Total Actifs financiers	1 544	3 259	4 803	6 001	5 057

(1) Exclusivement des NEU Commercial paper et des obligations (voir note 14.3).

(2) Voir note 14.5.

(3) Dont prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

(4) Le dépôt de consignation de 346 millions d'euros constitué en 2018 au titre du litige Digital a été entièrement libéré en 2020 (voir note 18).

Titres de participation

Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en début de période	277	254	208
Acquisitions	81	52	75
Variation de juste valeur	94	(25)	(22)
Cessions	(20)	(2)	(7)
Autres mouvements	(2)	(2)	-
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en fin de période	431	277	254

Les titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat comprennent de nombreuses participations dans des sociétés détenues par des fonds d'investissement.

Titres de participation à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en début de période	133	805	1 005
Variation de juste valeur	8	17	(101)
Cession de titres BT	-	(659)	(53)
Autres mouvements	(0)	(29)	(46)
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en fin de période	141	133	805

Titres BT

Le 29 janvier 2016, suite à la cession de EE, Orange avait reçu 4 % du capital de BT Group plc (BT), soit environ 399 millions d'actions pour l'équivalent de 2 462 millions d'euros.

En 2017, le groupe Orange avait cédé, pour un montant net de 433 millions d'euros, 133 millions d'actions dont la juste valeur s'élevait à 570 millions d'euros au 31 décembre 2016. L'effet en résultat lié aux titres cédés s'élevait ainsi à (126) millions d'euros.

En 2018, le groupe Orange avait cédé, pour un montant net de 53 millions d'euros, 18 millions d'actions dont la juste valeur s'élevait à 55 millions d'euros au 31 décembre 2017. L'effet en résultat en 2018 lié aux titres cédés s'élevait ainsi à (2) millions d'euros.

Le 28 juin 2019, le Groupe avait cédé sa participation résiduelle de 2,49 % du capital social de BT Group plc soit un montant net de 543 millions d'euros. Au 31 décembre 2018, la juste valeur de ces titres était de 659 millions d'euros. L'effet au compte de résultat en 2019 s'élevait à (119) millions d'euros.

L'effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT, sur les exercices 2018 et 2019, est détaillé ci-après :

(en millions d'euros)	2019	2018
Effets liés aux titres cédés en 2018	-	(2)
Effets liés aux titres cédés en 2019	(119)	(83)
Dividendes reçus	-	44
Effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT	(119)	(51)

Principes comptables

Actifs financiers

- Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVFR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat financier.

- Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

- Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation. Pour ces actifs financiers, le système de provisionnement couvre également les pertes attendues conformément à IFRS 9.

3

13.8 Instruments dérivés

13.8.1 Valeur de marché des instruments dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
	Net	Net	Net
Dérivés de couverture	(311)	324	(162)
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	(311)	328	(160)
Dérivés de couverture de juste valeur	(0)	(4)	(2)
Dérivés de transaction ⁽¹⁾	(199)	(187)	(298)
Instruments dérivés nets ⁽²⁾	(510)	138	(460)

(1) Principalement liés à l'effet de la couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 15.4) pour (210) millions d'euros en 2020, (138) millions d'euros en 2019 et (248) millions d'euros en 2018.

(2) Dont effet change sur les cross currency swaps (de couverture et de transaction) couvrant le risque de change sur nominaux de la dette brute pour 251 millions d'euros en 2020, 822 millions d'euros en 2019 et 512 millions d'euros au 31 décembre 2018. L'effet change des cross currency swaps correspond à la différence entre le nominal en devise converti au cours de clôture et le nominal en devise converti au cours d'ouverture (ou au cours du jour de négociation en cas de nouvel instrument).

Les risques couverts par ces instruments dérivés sont décrits en note 14. À ces instruments sont associés des accords de *cash collateral* dont les effets sont présentés en note 14.5.

Principes comptables

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IFRS 9 (dérivés de couverture vs dérivés de transaction).

Les dérivés sont classés sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière.

Les dérivés de transaction sont des dérivés de couverture économique non qualifiés comptablement de couverture. Les variations de valeur de ces instruments sont comptabilisées directement en résultat.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat. La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture ;
- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat. L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier ou elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert (actif ou passif financier) affecte le résultat ;
- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement. La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date. En cas de disparition de l'élément couvert, la variation de juste valeur est comptabilisée au compte de résultat ;
- pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

Concernant les effets du *Foreign Currency Basis Spread* des *cross currency swaps* qualifiés de couverture de flux de trésorerie, le Groupe a choisi de les qualifier de coût de couverture. Cette option permet de comptabiliser ces effets dans les autres éléments du résultat global et d'amortir le coût du *Basis Spread* en résultat sur la durée de la couverture.

13.8.2 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont principalement pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe.

L'inefficacité constatée en résultat et qui découle des couvertures de flux de trésorerie est non significative sur les périodes présentées. Les principales couvertures en vie à fin décembre 2020 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	(311)	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option
Valeur comptable à l'actif	223	216	6	1
Valeur comptable au passif	(534)	(502)	(1)	(31)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	22	6	5	11
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	3	(16)	8	11
Reclassement en résultat financier	21	22	(1)	-
Reclassement en résultat d'exploitation	1	-	1	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	(3)	-	(3)	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie dont relatives aux relations de couverture en vie	(100)	(91)	2	(11)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	(541)	(532)	2	(11)
	440	440	-	0
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terrains et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2019 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	328	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option
Valeur comptable à l'actif	557	554	2	1
Valeur comptable au passif	(229)	(190)	(3)	(36)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	144	148	(10)	7
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	179	184	(12)	7
Reclassement en résultat financier	(38)	(36)	(1)	(1)
Reclassement en résultat d'exploitation	1	-	1	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	2	-	2	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie dont relatives aux relations de couverture en vie	(123)	(95)	(6)	(22)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	(542)	(513)	(6)	(22)
	418	418	-	-
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terrains et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2018 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	(160)	Cross Currency Swap	Achat à terme Swap de change Option	Swap de taux
Valeur comptable à l'actif	353	351	2	-
Valeur comptable au passif	(513)	(479)	(0)	(34)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	(67)	(83)	(7)	23
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(53)	(45)	(15)	7
Reclassement en résultat financier	(22)	(38)	-	16
Reclassement en résultat d'exploitation	(1)	-	(1)	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	9	-	9	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie dont relatives aux relations de couverture en vie	(267)	(245)	3	(25)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	(721)	(696)	3	(28)
	454	451	0	3
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terrains et d'équipements	Emprunts obligataires et Location financement
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers courants et non courants	Immobilisations corporelles	Passifs financiers courants et non courants

Les nominaux des principales couvertures des flux de trésorerie en vie à fin décembre 2020 sont présentés ci-dessous.

	Nominiaux des instruments de couverture par maturité				
	(en millions de devises couvertes)				
	2021	2022	2023	2024	2025 et plus
Orange SA					
Gross currency swaps					
CHF	-	-	-	-	500 ⁽¹⁾
GBP	517	-	-	-	2 512 ⁽²⁾
HKD	-	-	1 110	-	939 ⁽³⁾
NOK	-	-	-	-	1 300 ⁽⁴⁾
USD	1 000	-	-	-	4 200 ⁽⁵⁾
Swaps de taux					
EUR	255	-	-	-	100 ⁽⁶⁾
FT Immo H					
Swaps de taux					
EUR	20	41	-	33	-
Orange Polska					
Contrats à terme					
EUR	141	-	-	-	-

(1) 400 millions de francs suisses à échéance 2025 et 100 millions de francs suisses à échéance 2029.

(2) 262 millions de livres sterling à échéance 2025, 500 millions de livres sterling à échéance 2028, 750 millions de livres sterling à échéance 2032, 500 millions de livres sterling à échéance 2034 et 500 millions de livres sterling à échéance 2050.

(3) 939 millions de dollars hongkongais à échéance 2034.

(4) 500 millions de couronnes norvégiennes à échéance 2025 et 800 millions de couronnes norvégiennes à échéance 2028.

(5) 2 450 millions de dollars à échéance 2031, 900 millions de dollars à échéance 2042 et 850 millions de dollars à échéance 2044.

(6) 100 millions d'euros à échéance 2030.

Note 14 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers (activités télécoms)

Le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance ou de la situation financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDAaL (voir note 1.9) et l'endettement financier net (voir note 13.3).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité exécutif. Il est présidé par le membre du Comité exécutif en charge de la Finance, de la Performance et du Développement, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

La crise sanitaire n'a pas remis en cause la politique de gestion des risques relatifs aux instruments financiers. Le Groupe a continué à mettre en place et gérer des instruments de couverture afin de limiter son exposition aux risques de taux et de change opérationnel et financier, tout en maintenant une politique de financement diversifié.

14.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe/taux variable

Le Groupe Orange gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps, futures, caps et floors*).

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de *cash collateral* et engagement de rachats sur minoritaires est estimée à 89 % au 31 décembre 2020, 91 %, au 31 décembre 2019 et 87 % au 31 décembre 2018.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net qui portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

À dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % dégraderait le coût annuel de l'endettement financier brut de 2 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % l'améliorerait de 2 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux d'intérêt euro de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie améliorerait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 1 282 millions

d'euros. Parallèlement, une baisse des taux d'intérêt euro de 1 % dégraderait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 1 278 millions d'euros.

14.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leur exposition opérationnelle au risque de change est donc limitée à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Lorsque cela est possible, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture de cette exposition (voir note 13.8).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement obligataire du Groupe, après dérivés, est essentiellement en euros. Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling et franc suisse). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des *cross currency swaps*. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

Enfin, les titres subordonnés libellés en livre sterling et inscrits en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 15.4) font l'objet d'une couverture économique au titre du risque de change avec des *cross currency swaps* à hauteur d'un montant nominal de 988 millions de livres sterling.

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises d'Orange SA, hors effets de la couverture des titres subordonnés décrite ci-avant, et d'Orange Polska, et présente également la sensibilité de l'entité à une variation de 10 % des parités des devises exposées. Orange SA est l'entité supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés.

(en millions de devises)	Exposition en devises ⁽¹⁾					Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	Total converti	Appréciation euro +10 %	Dépréciation euro -10 %
Orange SA	-	7	8	15	17	(2)	2
Orange Polska	(160)	(5)	-	-	(164)	15	(18)
Total (euros)	(160)	1	9	3	(147)		

(1) Hors couverture de change des titres subordonnés en livres sterling.

3 — Performance financière Comptes consolidés

Risque de change patrimonial

Étant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations du cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales et participations libellés en devise étrangère. Les principales devises concernées sont la

livre sterling, le zloty, la livre égyptienne, le dollar américain, le dinar jordanien et le dirham marocain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

Les montants présentés ci-dessous tiennent compte des activités des Services Financiers Mobiles (essentiellement en euros).

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé								Sensibilité		
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Actif net hors dette nette par devise (a) ⁽¹⁾	51 679	165	(1 053)	3 195	933	519	948	4 141	60 527	(804)	983
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) ⁽²⁾	(22 121)	43	1 146 ⁽³⁾	(1 240)	(174)	(97)	(442)	(603)	(23 489)	124	(152)
Actif net par devise (a) + (b)	29 558	209	93	1 955 ⁽⁴⁾	758	421	506	3 538	37 038	(680)	831

(1) Hors composantes contribuant à l'endettement financier net.

(2) L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités des Services Financiers Mobiles pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent (voir note 13.3).

(3) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 988 millions de livres sterling (soit 1 099 millions d'euros).

(4) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 991 millions d'euros.

Étant donné sa présence internationale, le compte de résultat du Groupe est également sensible au risque de change en raison de la conversion dans les états financiers consolidés des comptes des filiales étrangères.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé								Sensibilité		
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Chiffre d'affaires	31 866	1 105	275	2 559	878	386	585	4 616	42 270	(946)	1 156
EBITDAaL	9 816	54	19	635	317	141	158	1 541	12 680	(260)	318
Résultat d'exploitation	4 257	15	1	91	128	57	18	954	5 521	(115)	140

14.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes de développement ou multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de *NEU Commercial Paper (Negotiable European Commercial paper, anciennement appelés « billets de trésorerie »)* ;
- le 21 décembre 2016, Orange a signé avec 24 banques internationales un crédit syndiqué de 6 milliards d'euros afin de refinancer le précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en janvier 2018. Le nouveau crédit de maturité initiale décembre 2021 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. Orange a exercé ses deux options, la première en 2017 puis la seconde en 2018, permettant, après accord des prêteurs, d'étendre la maturité initiale d'abord jusqu'à décembre 2022 puis jusqu'à décembre 2023.

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en quasi-disponibilités respectant les critères IAS 7 de cash équivalent ou en placements à la juste valeur (titres de créances négociables, obligations dont la maturité n'excède pas deux ans, OPCVM et dépôts à terme). Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Les disponibilités, quasi-disponibilités et placements à la juste valeur sont essentiellement détenus en France et dans les autres pays de l'Union européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Lissage des échéances de la dette

La politique suivie par Orange est de répartir les échéances de dette de manière équilibrée sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devises sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont figés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les TDIFA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, les intérêts étant dus sur une durée indéterminée (voir note 13.4), les intérêts à payer ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;
- les « autres éléments » (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 et au-delà	Autres (éléments) ⁽¹⁾
TDIRA	13.4	636	3	-	-	-	-	-	633
Emprunts obligataires	13.5	29 848	3 701	1 152	1 450	1 984	2 337	19 388	(163)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	13.6	3 671	633	324	1 005	260	750	703	(4)
Dettes liées aux actifs financiers	13.3	295	70	75	75	58	17	-	-
Dépôts reçus de cash collatéral	13.3	31	31	-	-	-	-	-	-
NEU commercial paper ⁽²⁾	13.3	555	555	-	-	-	-	-	-
Banques créditrices	13.3	154	154	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	13.3	70	48	3	3	1	1	15	-
Dérivés passifs	13.3	804	15	133	99	-	34	39	-
Dérivés actifs	13.3	(294)	(155)	-	(10)	(19)	(14)	(153)	-
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	13.3	(541)	-	-	-	-	-	-	-
Endettement financier brut après dérivés		35 229	5 054	1 686	2 623	2 283	3 124	19 991	466
Dettes fournisseurs		11 051	9 760	243	212	87	362	388	-
Total passifs financiers (y compris dérivés actifs)		46 280	14 814 ⁽³⁾	1 929	2 834	2 370	3 486	20 379	466
Intérêts futurs sur passifs financiers ⁽⁴⁾		-	1 525	914	851	807	855	5 472	-

(1) Éléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Éléments non monétaires : coût amorti des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et actualisation des dettes fournisseurs long terme.

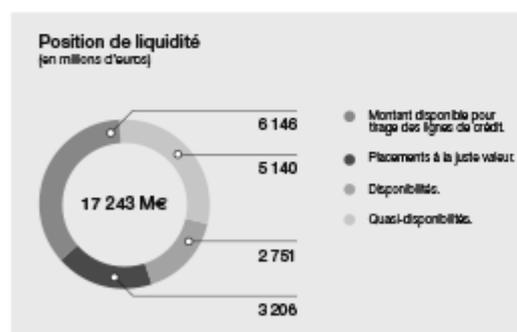
(2) Negotiable European Commercial Paper (anciennement appelée - billets de trésorerie -).

(3) Pour l'année 2021, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus (pour 502 millions d'euros).

(4) Principalement intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 9 712 millions d'euros, sur emprunts bancaires pour 284 millions d'euros et sur dérivés pour (842) millions d'euros.

La position de liquidité fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres groupes.

Au 31 décembre 2020, la position de liquidité des activités télécoms d'Orange s'élève à 17 243 millions d'euros et est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2021. Elle se décompose comme suit :



Au 31 décembre 2020, les activités télécoms du groupe Orange disposent de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable. Le montant disponible pour tirage des lignes de crédit est de 6 146 millions d'euros (dont 6 000 millions d'euros pour Orange SA).

Les quasi-disponibilités s'élèvent à 5 140 millions d'euros, principalement chez Orange SA pour 4 329 millions d'euros d'OPCVM, 450 millions d'euros de dépôts à terme et 170 millions d'euros de titres de créances négociables.

Les placements à la juste valeur s'élèvent à 3 206 millions d'euros exclusivement chez Orange SA pour 3 105 millions d'euros en NEU commercial paper et 101 millions d'euros en obligations.

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 14.4.

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 13.5), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,0 milliards d'euros au 31 décembre 2020) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 21 décembre 2016 est susceptible d'être modifiée en fonction

3 — Performance financière
 Comptes consolidés

de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2020, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Au 31 décembre 2020, la notation d'Orange ainsi que les perspectives n'ont pas évolué depuis le 31 décembre 2019.

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+
Perspective	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2

14.4 Ratios financiers

Principaux engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Certaines filiales d'Orange SA se sont engagées à respecter certains ratios financiers portant sur des indicateurs définis dans les contrats passés avec les établissements financiers concernés, dont le non-respect constituerait un cas de défaut pouvant entraîner le remboursement anticipé de la ligne de crédit ou de l'emprunt.

Les principaux engagements sont décrits ci-après :

- Orange Egypt : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2018, dont l'encours total au 31 décembre 2020 s'élève à 3 150 millions de livres égyptiennes (soit 164 millions d'euros), Orange Egypt doit respecter un ratio de « dette senior nette/EBITDA » ;
- Médi Telecom : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2012, 2014 et 2015, dont l'encours total au 31 décembre 2020 s'élève à 2 396 millions de dirhams marocains (soit 220 millions d'euros), Médi Telecom doit respecter des ratios portant sur son « endettement financier net » et sa « situation nette » ;
- Orange Côte d'Ivoire : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2016 et 2019, dont l'encours total au 31 décembre 2020 s'élève à 112 milliards de francs CFA (soit 170 millions d'euros), Orange Côte d'Ivoire doit respecter un ratio de « dette nette/EBITDA » ;
- Orange Cameroon : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2015 et 2018, dont l'encours total au 31 décembre 2020 s'élève à 72 milliards de francs CFA (soit 110 millions d'euros), Orange Cameroon doit respecter un ratio de « dette nette/EBITDA ».

Au 31 décembre 2020, ces ratios sont respectés.

Clauses liées aux cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 21 décembre 2016 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

14.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Le Groupe est susceptible d'être exposé à une concentration du risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est présentée en note 5.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constitués d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions financières, publiques ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci. Ainsi :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (Credit Default Swap, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut) mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;
- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération bancaire française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de réconciliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (Credit Support Annex) de cash collateral qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès de contreparties disposant des meilleures notations existant localement.

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie des dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Dérivés nets collatéralisés (a)	(520)	144	(455)
Juste valeur des instruments dérivés actifs collatéralisés	283	570	383
Juste valeur des instruments dérivés passifs collatéralisés	(803)	(426)	(838)
Dépôts versés/(reçus) de cash collateral (b)	611	(138)	471
Dépôts versés de cash collateral	642	123	553
Dépôts reçus de cash collateral	(31)	(261)	(82)
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b) ⁽¹⁾	91	7	16
Dérivés nets non collatéralisés	10	(6)	(5)
Juste valeur des instruments dérivés actifs non collatéralisés	11	3	2
Juste valeur des instruments dérivés passifs non collatéralisés	(1)	(10)	(7)

(1) L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique essentiellement par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de cash collateral.

La variation du montant net des dépôts de cash collateral entre 2019 et 2020 s'explique essentiellement par la dépréciation du dollar américain et de la livre sterling par rapport à l'euro.

Analyse de sensibilité des dépôts de cash collateral à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Les effets d'une évolution des taux de marché (principalement euro) de plus ou moins 1 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de taux seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Baisse des taux de 1 %	Hausse des taux de 1 %
Variation de la valeur de marché des dérivés	(1 314)	1 318
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	1 314	(1 318)

Les effets d'une évolution du cours de l'euro de plus ou moins 10 % face aux devises d'emprunts couverts (principalement livre sterling et dollar) sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de change seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Dépréciation euro -10 %	Appréciation euro +10 %
Variation de valeur de marché des dérivés	1 536	(1 257)
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	(1 536)	1 257

14.6 Risque du marché des actions

Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient, au 31 décembre 2020, 1 265 099 actions propres. Orange SA contrôle des filiales cotées sur les marchés actions dont la valeur des titres peut être affectée par l'évolution générale de ces marchés. En particulier, la valeur de marché des actions de ces filiales cotées constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

Les OPCVM souscrits par Orange dans le cadre de sa gestion des liquidités, ne contiennent pas de part investie en actions.

Le Groupe Orange est exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 7.2).

Au 31 décembre 2020, le Groupe n'est pas exposé de façon significative au risque de marché sur les actions de sociétés cotées. L'exposition du Groupe avait été significativement réduite en 2019, lors de la cession en juin 2019 de sa participation résiduelle de 2,49 % du capital social de BT (voir note 13.7).

14.7 Gestion du capital

Orange SA et ses filiales non financières ne sont pas soumises à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Ses filiales financières (comme les établissements de monnaie électronique) sont soumises à des exigences de capitaux propres réglementaires spécifiques à leur secteur et juridiction.

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 13.3), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 14.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

14.8 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 30,1 milliards d'euros au 31 décembre 2020, pour une valeur comptable de 23,5 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2020				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	5 645	5 645	-	5 645	-
Actifs financiers	13.7		4 803	4 803	185	4 372	247
Titres de participation		JVOCI	431	431	185	-	247
Titres de participation		JVR	141	141	-	141	-
Placements à la juste valeur		JVR	3 206	3 206	-	3 206	-
Dépôts versés de cash collatéral		JVR	642	642	-	642	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	382	382	-	382	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		7 891	7 891	7 891	-	-
Disponibilités		CA	2 751	2 751	2 751	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	5 140	5 140	5 140	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 051)	(11 051)	-	(11 051)	-
Passifs financiers	13.3		(35 260)	(41 884)	(34 708)	(7 162)	(14)
Dettes financières		CA	(35 247)	(41 870)	(34 708)	(7 162)	-
Autres		JVR	(14)	(14)	-	-	(14)
Dérivés nets ⁽²⁾	13.8		(510)	(510)	-	(510)	-

(1) « CA » signifie « au coût amorti », « JVR » signifie « juste valeur par résultat », « JVOCI » signifie « juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat ».
(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Titres de participation	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2019	198	(64)
Gains (pertes) enregistrés en résultat	-	50
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	(28)	-
Acquisition (cession) de titres	80	-
Autres mouvements	(2)	-
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2020	247	(14)

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 30,8 milliards d'euros au 31 décembre 2019, pour une valeur comptable de 25,5 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	31 décembre 2019				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	5 343	5 343	-	5 343	-
Actifs financiers	13.7		6 001	6 002	79	5 725	198
Titres de participation		JVOCI	277	277	79	-	198
Titres de participation		JVR	133	134	-	134	-
Placements à la juste valeur		JVR	4 696	4 696	-	4 696	-
Dépôts versés de cash collatéral		JVR	123	123	-	123	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	772	772	-	772	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		6 112	6 112	6 112	-	-
Disponibilités		CA	2 462	2 462	2 462	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 651	3 651	3 651	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(10 246)	(10 246)	-	(10 246)	-
Passifs financiers	13.3		(37 076)	(42 455)	(34 554)	(7 837)	(64)
Dettes financières		CA	(37 007)	(42 386)	(34 554)	(7 811)	(21)
Emprunts évalués à la juste valeur		JVR	(26)	(26)	-	(26)	-
Autres passifs financiers		JVR	(43)	(43)	-	-	(43)
Dérivés nets	13.8		138	138	-	138	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 28,7 milliards d'euros au 31 décembre 2018, pour une valeur comptable de 25,4 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	31 décembre 2018				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	5 329	5 329	-	5 329	-
Actifs financiers	13.7		5 057	5 057	692	4 144	221
Titres de participation		JVOCI	254	254	33	-	221
Titres de participation		JVR	805	805	659	146	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 683	2 683	-	2 683	-
Dépôts versés de cash collatéral		JVR	553	553	-	553	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	762	762	-	762	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		5 081	5 081	5 081	-	-
Disponibilités		CA	2 558	2 558	2 558	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	2 523	2 523	2 523	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(10 082)	(10 082)	-	(10 082)	-
Passifs financiers	13.3		(34 019)	(37 292)	(29 012)	(7 988)	(292)
Dettes financières		CA	(33 721)	(36 994)	(29 012)	(7 961)	(21)
Emprunts évalués à la juste valeur		JVR	(27)	(27)	-	(27)	-
Autres passifs financiers		JVR	(271)	(271)	-	-	(271)
Dérivés nets	13.8		(460)	(460)	-	(460)	-

Principes comptables

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière sont classées selon une hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;
- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

La juste valeur des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (« JVOCI » et « JVOCIr ») correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Pour les actifs financiers au coût amorti (« CA »), le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat, (« JVR ») pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur.

La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

La juste valeur des titres de participation correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Parmi les passifs financiers au coût amorti (« CA »), la juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat (« JVR ») sont principalement des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle dont la juste valeur est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

La juste valeur des instruments dérivés pour la plupart négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des *CVA* (*Credit Value Adjustment*) et *DVA* (*Debit Value Adjustment*) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 14, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

Note 15 Capitaux propres

Au 31 décembre 2020, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2020, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



15.1 Évolution du capital

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2020.

15.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 19 mai 2020, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2020) et mis fin avec effet immédiat au Programme de Rachat 2019. Cette autorisation a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2020 figure dans le document d'enregistrement universel (DEU) déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 20 avril 2020.

Au cours de l'exercice, Orange a attribué la majorité des actions aux bénéficiaires du plan Orange Vision. Dans le même temps, des rachats d'actions ont été effectués par Orange principalement au

titre des plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan - LTIP*) LTIP 2018-2020, 2019-2021 et 2020-2022 (voir note 7.3).

Au 31 décembre 2020, la société détient 1 265 099 actions propres (dont 170 000 au titre du contrat de liquidité et 1 095 099 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions LTIP 2018-2020, 2019-2021 et 2020-2022).

Au 31 décembre 2019, la société détenait 9 742 968 actions propres (dont 853 500 au titre du contrat de liquidité et 8 889 468 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020 et LTIP 2018-2020 et 2019-2021).

Au 31 décembre 2018, la société détenait 7 214 000 actions propres (dont 309 609 au titre du contrat de liquidité et 6 882 999 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020 et LTIP 2018-2020) et détenait 497 625 actions propres au 31 décembre 2017 (dont 476 000 au titre du contrat de liquidité).

Principes comptables

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.

15.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2020	Conseil d'administration du 28 octobre 2020	Acompte 2020	0,40	9 décembre 2020	Numéraire	1 064
	Assemblée générale du 19 mai 2020	Solde 2019	0,20	4 juin 2020	Numéraire	532
Total distributions de dividendes en 2020						1 595
2019	Conseil d'administration du 24 juillet 2019	Acompte 2019	0,30	4 décembre 2019	Numéraire	796
	Assemblée générale du 21 mai 2019	Solde 2018	0,40	6 juin 2019	Numéraire	1 061
Total distributions de dividendes en 2019						1 857
2018	Conseil d'administration du 25 juillet 2018	Acompte 2018	0,30	6 décembre 2018	Numéraire	796
	Assemblée générale du 4 mai 2018	Solde 2017	0,40	7 juin 2018	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2018						1 860
2017	Conseil d'administration du 26 juillet 2017	Acompte 2017	0,25	7 décembre 2017	Numéraire	665
	Assemblée générale du 1 ^{er} juin 2017	Solde 2016	0,40	14 juin 2017	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2017						1 729

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminés sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

15.4 Titres subordonnés

Nominal des titres subordonnés

Les émissions et rachats de titres subordonnés sont présentés ci-dessous :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	31 décembre 2018 (en millions d'euros)	Émission/ Rachat	31 décembre 2019 (en millions d'euros)	Émission/ Rachat	31 décembre 2020 (en millions d'euros)	Nominal résiduel (en millions de devises)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	4,25 %	1 000	(1 000)	-	-	-	-
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	1 000	-	1 000	-	1 000	1 000
07/02/2014	650	782	GBP	5,88 %	782	-	782	(268)	514	427
01/10/2014	1 000	1 000	EUR	4,00 %	1 000	(500)	500	(382)	118	118
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	1 250	-	1 250	-	1 250	1 250
01/10/2014	600	771	GBP	5,75 %	771	-	771	(50)	721	561
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	-	1 000	1 000	-	1 000	1 000
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	-	500	500	-	500	500
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	-	-	-	700	700	700
Émissions et rachats de titres subordonnés					5 803		5 803		5 803	

- Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2027 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang en trois tranches. Une révision des taux sur des

conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

En application des normes IFRS, ces instruments sont enregistrés pour leur valeur historique. Les tranches en livres sterling ont ainsi été comptabilisées au cours fixing BCE du jour de l'émission (soit 0,8314 pour l'émission du 7 février 2014 et 0,7782 pour l'émission

3 — Performance financière
Comptes consolidés

du 1^{er} octobre 2014) et ne font l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie.

- Le 15 avril 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

Le 19 septembre 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

Ces émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (respectivement visas no. 14-036, no. 14-525, no.19-152 et no. 19-442).

Le 12 décembre 2019, le Groupe a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2020, en accord avec les stipulations contractuelles, son option de rachat concernant les 500 millions d'euros restants sur la tranche d'un nominal initial de 1 milliard d'euros déjà partiellement rachetée en avril 2019. En raison de l'engagement d'Orange de racheter cette dernière tranche, elle a été requalifiée en instrument de dette et est donc présentée en tant que passif financier à court terme au 31 décembre 2019. Les coupons exigibles relatifs à cette tranche ont été comptabilisés en autres passifs courants pour 21 millions d'euros au 31 décembre 2020 et ont été payés en 2020.

- Le 15 octobre 2020, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 700 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des

conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 15 octobre 2028.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 juillet 2028 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2033 et 0,75 % supplémentaires en 2048.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 20-509).

Tous les titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Les résultats de cession, primes et frais d'émission en lien avec les émissions/rachats de titres subordonnés sont présentés en « réserves » dans les capitaux propres.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante *equity* de 0 à 50 % par certaines agences de notation.

Rémunération des titres subordonnés

La rémunération des porteurs est enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération des titres subordonnés est constaté en résultat sur la période.

Depuis leur émission, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés.

La rémunération des titres subordonnés est la suivante :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	2020		2019		2018	
					(en millions de devises)	(en millions d'euros)	(en millions de devises)	(en millions d'euros)	(en millions de devises)	(en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	4,25 %	(21)	(21)	(46)	(46)	(42)	(42)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	(53)	(53)	(52)	(52)	(52)	(52)
07/02/2014	650	782	GBP	5,88 %	(47)	(55)	(38)	(44)	(38)	(44)
01/10/2014	1 000	1 000	EUR	4,00 %	(21)	(21)	(31)	(31)	(40)	(40)
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)
01/10/2014	600	771	GBP	5,75 %	(36)	(39)	(35)	(39)	(35)	(39)
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	(24)	(24)	-	-	-	-
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	(4)	(4)	-	-	-	-
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	-	-	-	-	-	-
Rémunération versée sur titres subordonnés						(279)		(276)		(280)
Coupons sur titres subordonnés reclassés en emprunts court terme fin 2019 et versés en 2020						21		(21)		-
Rémunération sur titres subordonnés en capitaux propres						(258)		(297)		(280)

Les effets d'impôts associés à la conversion des titres subordonnés dont le nominal est libellé en livres sterling et associés aux résultats de cession, primes et frais d'émission sur les titres subordonnés qui ont fait l'objet d'un refinancement sont présentés dans les

« autres mouvements » du tableau de variation des capitaux propres consolidés et s'élevaient à (2) millions d'euros en 2020, 51 millions en 2019 (dont 25 millions d'euros liés à la conversion).

Principes comptables

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change sera comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des TDIRA (voir note 13.4)

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

15.5 Écarts de conversion

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(414)	90	(6)
Reclassement dans le résultat de la période	0	(12)	(1)
Total écarts de conversion	(414)	78	(7)

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Zloty	668	807	785
Livre égyptienne	(503)	(455)	(532)
Couronne slovaque	220	220	220
Leone	(143)	(120)	(95)
Autres	(327)	(123)	(126)
Total écarts de conversion	(85)	329	252
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	(256)	78	15
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	171	251	237

Principes comptables

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour les entités Orange en Roumanie – euros et en République démocratique du Congo – dollars américains).

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyperinflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat des écarts de conversion accumulés.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités, lors de la cession des autres activités ;
- reprise des réserves de conversion des entités liquidées, lors de la liquidation ou de l'abandon d'une activité sans cession.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

15.6 Participations ne donnant pas le contrôle

Les données présentées ci-dessous concernent l'ensemble des entités des groupes suivants :

(en millions d'euros)	2020	2019 ⁽¹⁾	2018
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	297	290	271
<i>dont Sonatel</i>	197	191	188
<i>dont Orange Belgium</i>	26	16	15
<i>dont Côte d'Ivoire</i>	43	36	25
<i>dont Jordan Telecom</i>	11	12	12
<i>dont Orange Polska</i>	-	11	-
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(63)	(71)	(67)
<i>dont Orange Bank</i>	(51)	(65)	(59)
<i>dont Orange Polska</i>	(3)	-	(2)
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	233	218	204
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	256	299	297
<i>dont Sonatel</i>	176	181	195
<i>dont Orange Belgium</i>	25	16	15
<i>dont Côte d'Ivoire</i>	39	36	28
<i>dont Jordan Telecom</i>	-	15	20
<i>dont Orange Polska</i>	-	12	-
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(98)	(69)	(84)
<i>dont Orange Bank</i>	(50)	(62)	(62)
<i>dont Orange Polska</i>	(35)	-	(17)
<i>dont Jordan Telecom</i>	(3)	-	-
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	158	230	213

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Distribution de dividendes aux actionnaires minoritaires	225	248	246
<i>dont Sonatel</i>	165	192	190
<i>dont Média Telecom</i>	24	22	20
<i>dont Orange Belgium</i>	14	14	14
<i>dont Jordan Telecom</i>	9	13	14

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019 ⁽¹⁾	31 décembre 2018
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	2 653	2 700	2 594
<i>dont Orange Polska</i>	953	986	973
<i>dont Sonatel</i>	755	736	744
<i>dont Orange Belgium</i>	285	275	273
<i>dont Jordan Telecom</i>	154	166	164
<i>dont Média Telecom</i>	127	148	153
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(10)	(13)	(14)
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	2 643	2 687	2 580

(1) Les données 2019 ont été retraitées de la décision de l'IFRS IC relative à la durée exécutoire des contrats de location (voir note 2.3.1).

Principes comptables

Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle (*puts sur intérêts minoritaires*)

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière.

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'il s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en résultat financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

15.7 Résultat par action

Résultat net

Le résultat net part du Groupe utilisé pour le calcul du résultat par action de base et dilué est déterminé suivant la méthode suivante :

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Résultat net part du groupe – de base	4 822	3 004	1 954
Effet des titres subordonnés	(255)	(268)	(293)
Résultat net part du groupe – de base (retraité)	4 567	2 736	1 661
Effet de la conversion des éléments dilutifs sur le résultat net TDIRA	9	12	-
Résultat net part du groupe – dilué	4 577	2 747	1 661

Nombre d'actions

Le nombre moyen pondéré d'actions utilisé pour le calcul du résultat net par action de base et du résultat dilué est présenté ci-après :

(nombre d'actions)	2020	2019	2018
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 656 122 534	2 652 532 564	2 656 683 856
Effet des instruments dilutifs sur le nombre d'actions			
TDIRA	26 945 386	33 780 544	-
Plans d'attribution gratuite d'actions (LTIP)	720 936	1 662 103	1 419 415
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 683 788 856	2 687 975 211	2 658 103 271

Le cours moyen de marché de l'action Orange en 2020 est supérieur à la juste valeur retenue dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions LTIP 2019-2021 et 2020-2022 (voir note 7.3). Le nombre d'actions correspondant à cette différence est dilutif au 31 décembre 2020.

Le cours moyen de marché de l'action Orange en 2019 et 2018 est supérieur à la juste valeur retenue dans le cadre des plans

d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020, LTIP 2018-2020 et 2019-2021 (voir note 7.3). Le nombre d'actions correspondant à cette différence était dilutif au 31 décembre 2019 et au 31 décembre 2018.

Les TDIRA sont pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action au 31 décembre 2020 et au 31 décembre 2019 car ils sont dilutifs.

Résultat par action

(en euros)	2020	2019	2018
Résultat net par action de base	1,72	1,03	0,63
Résultat net par action dilué	1,71	1,02	0,62

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Résultat par action

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat par action de base est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération nette d'impôt aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;
- le résultat par action dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période. Ces instruments sont considérés comme dilutifs lorsqu'ils ont pour effet de réduire le résultat net par action des activités poursuivies.

Lorsque le résultat par action de base est négatif, le résultat par action dilué est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des périodes présentées, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

Note 16 Obligations contractuelles et engagements hors bilan (activités télécoms)

Au 31 décembre 2020, pour les entités dont le Groupe détient le contrôle, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

16.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	À moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	13 720	4 007	4 695	5 018
Engagements de location	489	66	191	233
Engagements d'achat de terminaux	568	557	9	2
Engagements d'achat de capacités de transmission	1 767	202	522	1 043
Autres engagements d'achat de biens et services	3 240	928	1 428	884
Engagements d'investissement	1 739	498	820	422
Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique	4 423	1 160	1 424	1 839
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 493	596	302	595

Engagements de location

Les engagements de location comprennent les loyers de location immobilière relatifs à des contrats dont le bien sous-jacent sera disponible après le 31 décembre 2020 et les contrats de location pour lesquels le Groupe applique les exemptions permises par la norme IFRS 16 (voir note 10).

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	459
dont activités techniques	21
dont activités tertiaires/commerciales	438

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	459	52	47	44	43	41	232

Les engagements de location correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible.

Les engagements de location immobilière en France représentent 90 % du total des engagements de location immobilière.

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2020 un montant de 1 767 millions d'euros.

Ils incluent 408 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2029 selon les contrats) ainsi qu'un accord sur l'utilisation d'un réseau FTTH en Espagne à hauteur de 915 millions d'euros.

Autres engagements d'achat de biens et services

Les autres engagements d'achats de biens et services sont principalement liés à la maintenance et à la gestion des réseaux ainsi qu'à l'achat de contenus.

Au 31 décembre 2020, ces engagements comprennent :

- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 670 millions d'euros ;
- les contrats de services de gestion de sites (- TowerCos-) signés en Afrique : le montant de ces engagements représente 365 millions d'euros ;
- la maintenance du réseau pour 298 millions d'euros ;
- les engagements d'achats d'énergie pour 279 millions d'euros ;
- les prestations de services d'hébergement d'équipements actifs au titre de sites mobiles dans le cadre d'un accord de type *Built to suit* pour 248 millions d'euros ;
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 197 millions d'euros ;
- les engagements envers des partenaires dans le domaine du sport pour un montant global de 153 millions d'euros.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élevaient à 1 739 millions d'euros à fin décembre 2020.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux sans être repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

En France :

- les obligations incluses dans l'autorisation d'utilisation des fréquences 5G dans la bande 3,4 – 3,8 GHz délivrée à Orange le 12 novembre 2020 sont les suivantes :

- le déploiement de sites (3 000 sites fin 2022, 8 000 sites fin 2024 et 10 500 sites fin 2025) dont 25 % doivent se situer en zones rurales ou territoires d'industrie hors zones très denses,
- la généralisation d'un service 5G sur l'intégralité des sites fin 2030, cette obligation pouvant être remplie avec la bande 3,4 – 3,8 GHz ou avec une autre bande,
- la fourniture d'un débit d'au moins 240 Mbit/s par secteur depuis 75 % des sites à fin 2022, 85 % des sites à fin 2024, 90 % des sites à fin 2025, 100 % des sites à fin 2030,
- la couverture des axes autoroutiers d'ici fin 2025, des axes routiers d'importance (ARI) d'ici fin 2027,
- la fourniture des services différenciés et l'activation du protocole réseau IPv6 (*Internet Protocol version 6*).

Par ailleurs, les engagements pris par Orange pour concourir à la première étape de la procédure et ayant permis d'obtenir 50 MHz à prix de réserve sont devenus des obligations dans l'autorisation délivrée :

- à partir de fin 2023, Orange devra fournir une offre fixe à partir des sites utilisant la bande 3,5 GHz et une offre fixe pour couvrir les locaux qui bénéficient de services réseau radio d'accès fixe,
- Orange devra répondre aux demandes raisonnables de fourniture de services qui émaneront des entreprises du secteur privé et des structures du secteur public, fournir une couverture à l'intérieur des bâtiments, proposer un accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et être transparent sur les pannes réseau et les déploiements prévisionnels ;
- dans le cadre des dispositions de l'article L33-13 du Code des postes et communications électroniques relatif à la couverture des zones peu denses :

- Orange a proposé de s'engager à ce que, sur son périmètre de déploiement FTTH sur la zone AMII et sauf refus des tiers, 100 % des logements et des locaux professionnels soient ouverts à la commercialisation d'offres FTTH fin 2020 (en intégrant au maximum 8 % de locaux raccordables sur demande) et 100 % des logements et des locaux professionnels soient rendus raccordables fin 2022. Après avis de l'Arcep, le Gouvernement avait accepté ces propositions d'engagements en juillet 2018,
- en dehors de la zone AMII, Orange a proposé de prendre des engagements de déploiement dans le cadre d'AMEL pour les départements de la Vienne, la Haute-Vienne, les Deux-Sèvres et le Lot-et-Garonne,
- enfin, Orange a proposé de prendre des engagements en dehors des zones AMII et AMEL dans les départements suivants : Orne, Hautes-Pyrénées, Yvelines, Territoire-de-Belfort, Guadeloupe et Martinique ;

- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit « New Deal ») pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :

- des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2029,
- la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
- l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
- la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
- la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments,
- l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024-2027 ;

- lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 MHz :

- des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zone blanche » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;

- lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz :

- un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtual dégroupé (*Full MVNO*),
- une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,
- pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans,

3 — Performance financière

Comptes consolidés

90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».

En Europe :

- lors de l'attribution en 2020 en Slovaquie d'une licence 5G dans la bande 700 MHz :
- une obligation de fournir des services 5G en utilisant un nouveau réseau d'accès radio dans les 2 ans suivant l'attribution,
- une obligation de couverture de 95 % de la population des capitales régionales d'ici fin 2025, 90 % de la population hors des capitales régionales et 70 % de la population globale d'ici fin 2027.

En Afrique et Moyen-Orient :

- lors de l'attribution en 2016 au Sénégal de la licence 4G et du renouvellement de la licence mobile 2G et 3G :
 - une obligation de couverture de 90 % de la population à 3 ans,
 - une obligation de couverture du territoire de l'ensemble des zones frontalières habitées du Sénégal dont le nombre d'habitants est supérieur ou égal à 200 à 5 ans,
 - une obligation de couverture des routes nationales et autoroutes à 2 ans ;
- lors de l'attribution en 2016 en Égypte de la licence 4G, une obligation de couverture en 4G de 11 % de la population à 1 an, 42,5 % à 4 ans, 69,5 % à 6 ans et 70 % à 10 ans ;
- lors de l'attribution en 2020 au Burkina Faso de la licence 4G et du renouvellement de la licence 2G et 3G, une obligation de couverture de 60 nouvelles localités sur 8 ans et d'axes routiers sur 6 ans.

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance). Les engagements, dans le cadre des contrats de construction, de concession et d'exploitation du réseau s'élevaient à 4 423 millions d'euros au 31 décembre 2020. En complément des garanties accordées par Orange pour le compte des Réseaux d'Initiative Publique, les engagements se traduiront par la comptabilisation de 1 448 millions d'euros en actifs incorporels, 2 420 millions d'euros en charges et 555 millions d'euros au titre de créances financières. Les échéances s'échelonnent jusqu'en 2043.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité représentent 1 493 millions d'euros au 31 décembre 2020. Ils incluent 330 millions d'euros de garanties de performance consenties à certains de ses clients entreprises notamment dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance et comprennent également 350 millions d'euros au titre de la caution octroyée par le Groupe à l'Arcep correspondant au prix de réserve d'un bloc de fréquence 5G dans le cadre du processus d'enchères intervenu en 2020.

Le montant des autres cautions, avais et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les

cautions, avais et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérés comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.

16.2 Engagements liés au périmètre

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2020, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties non plafonnées accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport expirant en 2022 ;
- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (5,7 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2020) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023 ;
- garanties usuelles non plafonnées accordées à Vivendi dans le cadre de la cession de Dailymotion en 2015 (réalisée en 2015 à hauteur de 90 % du capital et en 2017 à hauteur des 10 % restants), qui expireront à l'issue des délais de prescription légaux ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange peut recevoir ou consentir des promesses d'achat ou de vente de titres. Les promesses en cours au 31 décembre 2020 ne sont pas susceptibles d'avoir d'effets significatifs sur la situation financière du Groupe.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires conclu le 20 mai 2009 avec la société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

16.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 14.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-dessous.

Actifs faisant l'objet d'engagements

Les éléments présentés ci-dessous n'intègrent pas les effets de la réglementation sur la cessibilité des actifs ou les restrictions contractuelles éventuelles dans le cadre d'accords de partage d'actifs réseaux.

Au 31 décembre 2020, Orange n'a pas de nantissement significatif sur les titres de ses filiales.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Actifs détenus en location-financement	716	636	574
Actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre ⁽¹⁾	20	366	453
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	2	2	21
Total	739	1 004	1 048

(1) Les actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre sont présentés hors dépôts de garanties-espèces (cash collatéral) eux-mêmes présentés dans la note 13.7.

Les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garanties :

31 décembre 2020 (en millions d'euros)	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nant, hypothéqué ou sous séquestre (b)	Pourcentage (b)/(a)
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	15 042	18	0 %
Immobilisations corporelles nettes	29 069	1	0 %
Actifs financiers non courants	1 516	-	-
Autres ⁽¹⁾	35 627	-	-
Total	81 255	20	0 %

(1) Inclut principalement les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les impôts différés actifs nets, les dérivés actifs non courants et les droits d'utilisation.

Note 17 Activités des Services Financiers Mobiles

17.1 Éléments des actifs et passifs financiers
des Services Financiers Mobiles

Les comptes des activités des Services Financiers Mobiles ont été adaptés au format des comptes consolidés du groupe Orange et divergent d'une présentation conforme au format bancaire.

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles des Services Financiers Mobiles, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 13 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 17 est dédiée aux activités des Services Financiers Mobiles pour les actifs et passifs financiers, le résultat financier qui y est associé étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2020.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	1 210	-		1 210	17.1.1	-
Actifs financiers non courants	1 516	1 544	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	132	132	13.8	-	17.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	2 075	-		2 077	17.1.1	(2)
Actifs financiers courants	3 259	3 259	13.7	-		-
Dérivés actifs courants	162	162	13.8	-	17.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	8 145	7 891	14.3	254		-
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	-	-		27	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	30 089	30 089	13.3	-		-
Dérivés passifs non courants	844	769	13.8	75	17.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 128	-		3 128	17.1.2	-
Passifs financiers courants	5 170	5 172	13.3	-		(2)
Dérivés passifs courants	35	35	13.8	-	17.1.3	-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Le secteur Services Financiers Mobiles regroupe Orange Bank et d'autres entités. La contribution des autres entités à l'état de la situation financière du secteur Services Financiers Mobiles et

a fortiori du Groupe n'étant pas matérielle, seules les données d'Orange Bank font l'objet d'une présentation détaillée ci-dessous.

Principes comptables

La notion de courant ou de non courant n'existant pas dans la présentation des bilans établis selon la comptabilité bancaire, les actifs et passifs financiers liés aux prêts et emprunts à la clientèle ou aux établissements de crédit (activités ordinaires d'une banque) sont intégralement classés en courant.

S'agissant des autres actifs et passifs financiers, le classement en courant et non courant a été fait à la fois selon l'intention de gestion à l'origine et la nature des actifs et passifs concernés. Par exemple, concernant les autres actifs financiers d'Orange Bank, la gestion des placements s'effectuant par portefeuille, seuls les portefeuilles de transaction (actifs financiers à la juste valeur par résultat) ont été enregistrés en actifs financiers courants.

17.1.1 Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

Les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			31 décembre 2019	31 décembre 2018
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	2	-	2	2	1
Titres de participation	2	-	2	2	1
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat	538	3	540	656	925
Titres de dettes	538	3	540	656	925
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	94	-	94	179	152
Placements à la juste valeur	-	-	-	79	72
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	74	-	74	78	57
Autres	20	-	20	25	23
Actifs financiers au coût amorti	577	2 074	2 651	3 519	3 614
Titres à revenu fixe	577	2	579	508	614
Prêts et créances auprès de la clientèle	-	2 000	2 000	1 937	2 000
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	-	70	70	1 073	1 000
Autres	-	2	2	3	-
Total Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	1 210	2 077	3 288	4 357	4 692

Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en début de période	656	925	786
Acquisitions	386	165	487
Remboursements et cessions	(500)	(442)	(333)
Variation de juste valeur	1	9	(8)
Autres effets	(3)	(1)	(7)
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en fin de période	540	656	925

(en millions d'euros)	2020	2019	2018
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	1	8	(8)
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	0	1	-
Total autres éléments du résultat global relatifs à Orange Bank	1	9	(8)

Prêts et créances d'Orange Bank

Les prêts et créances d'Orange Bank sont constitués des prêts et créances auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

Dans le cadre de la retranscription des comptes de la banque dans le plan comptable Groupe, ont été rassemblés au sein des opérations avec la clientèle : les valeurs non imputées et autres sommes dues ainsi que les montants associés aux opérations sur titres pour le compte de la clientèle.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Crédits de trésorerie	802	869	910
Crédits à l'habitat	869	876	824
Crédits à l'équipement	129	163	206
Créances à paiements étalés ⁽¹⁾	183	-	-
Comptes ordinaires de la clientèle	10	17	21
Autres	7	12	39
Total des prêts et créances auprès de la clientèle	2 000⁽²⁾	1 937	2 000
Comptes et prêts au jour le jour	-	945	850
Comptes et prêts	52	85	85
Autres	18	43	65
Total des prêts et créances auprès des établissements de crédit	70	1 073	1 000

(1) Achat de créances d'Orange Espagne.

(2) Au 31 décembre 2020, Orange Bank est engagé dans un programme de titrisation auto-écourté d'un portefeuille de prêts personnels français d'un montant d'environ 800 millions d'euros.

3

Principes comptables**Actifs financiers**

- Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVFR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange Bank comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat.

- Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

- Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat (JVOCIF)

Les actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat comprennent principalement les placements dans des titres de dettes. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global recyclables en résultat. En cas de cession, le gain (ou la perte) cumulé comptabilisé en autres éléments du résultat global recyclables est reclassé en résultat.

- Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances ainsi que les titres à revenus fixes détenus dans un objectif de collecte des flux contractuels. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts ou la conclusion des engagements, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation. Les dépréciations et provisions sont mises à jour au gré de l'évolution du risque de crédit (voir infra « Dépréciation des actifs financiers »).

Dépréciation des actifs financiers

Conformément à la norme IFRS 9, les instruments de dettes classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global, les créances de location ainsi que les engagements de financement et les garanties financières données font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour cela, les actifs financiers concernés sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

- encours sains : le calcul des pertes attendues est établi à horizon 12 mois et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- encours dégradés : si le risque de crédit subit une dégradation significative depuis l'entrée des encours au bilan, les pertes attendues, estimées sur la durée du prêt, sont reconnues et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- encours douteux : la perte attendue, estimée sur la durée du prêt, fait l'objet d'une dépréciation. Le produit financier est calculé sur la base du montant de l'instrument net de la dépréciation.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

17.1.2 Passifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Dettes auprès de la clientèle	1 883 ⁽¹⁾	3 357	3 396
Dettes auprès des établissements de crédit	885	448	1 103
Certificats de dépôt	358	475	335
Autres	30	28	26
Total Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank ⁽²⁾	3 155	4 307	4 862

(1) La diminution des dettes auprès de la clientèle s'explique principalement par l'arrêt de l'activité de tenue de compte des sociétés du groupe Groupama.
(2) Dont 28 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2020, 2019 et 2018.

Les dettes liées aux opérations d'Orange Bank sont constituées des dépôts de la clientèle et des dettes de la banque auprès des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Comptes ordinaires de la clientèle	949	2 546	2 538
Comptes sur livrets et comptes d'épargne à régime spécial	908	781	776
Autres	26	30	82
Total des dettes auprès de la clientèle	1 883	3 357	3 396
Comptes et emprunts à terme	615	448	467
Titres donnés en pension livrée	270	-	636
Total des dettes auprès des établissements de crédit	885	448	1 103

17.1.3 Instruments dérivés d'Orange Bank

Dérivés qualifiés de couverture de juste valeur

Les principales couvertures de juste valeur en vie à fin 2020 mises en place par Orange Bank concernent les swaps de taux suivants :

- 502 millions d'euros de nominal (dont 14 millions d'euros à échéance 2021, 14 millions d'euros à échéance entre 1 et 5 ans et 474 millions d'euros à plus de 5 ans) en macrocouverture d'une partie du portefeuille de crédits immobiliers. La juste valeur de ces dérivés au 31 décembre 2020 est de (16) millions d'euros ;
- 210 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation française (OATI) de même montant et d'échéance identique, soit 2023. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2020 est de (47) millions d'euros ;
- 182 millions d'euros de valeur nominale (dont 32 millions d'euros à échéance 2021, 50 millions d'euros à échéance entre 1 et 2 ans et 100 millions d'euros à plus de 5 ans) en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor (OAT) de même montant et d'échéances identiques. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2020 est de (6) millions d'euros ;
- 20 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'OATI de même montant et d'échéance identique, soit 2030. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2020 est de (5) millions d'euros ;
- 5 millions d'euros de valeur nominale en couverture du portefeuille titres à échéance 2028 dont la juste valeur au 31 décembre 2020 est de (1) million d'euros.

L'inefficacité comptabilisée en résultat en 2020 au titre de ces couvertures est non significative.

Dérivés qualifiés de couverture de flux de trésorerie

Orange Bank a documenté au 1^{er} janvier 2020 une microcouverture de ses émissions par des swaps de taux qui représentent à fin 2020 :

- 242 millions d'euros de nominal (dont 94 millions d'euros à échéance 2021 et 148 millions d'euros à échéance entre 1 et 2 ans) en couverture des titres de créances négociables émis par la banque et dont la juste valeur au 31 décembre 2020 est quasi nulle.

Dérivés de transaction

- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique du titre BEI, non qualifiés en IFRS, pour un nominal total de 10 millions d'euros à échéance 2029 et dont la juste valeur au 31 décembre 2020 est de (1) million d'euros. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs ;
- Orange Bank dispose d'un portefeuille de swaps de trading, pour un nominal total de 28 millions d'euros (dont 18 millions d'euros à échéance entre 2 et 5 ans et 10 millions d'euros à plus de 5 ans) et dont la juste valeur au 31 décembre 2020 est de (1) million d'euros. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs ;
- Orange Bank a mis en place des contrats de futures de taux pour un nominal de 202 millions d'euros. Le montant notionnel de ces dérivés ne constitue qu'une indication de volume des contrats en cours sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments ni directement la valeur nominale des instruments couverts. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs.

17.2 Informations sur la gestion des risques liés aux activités d'Orange Bank

Orange Bank a son propre dispositif de gestion des risques conformément à la réglementation bancaire. Au titre de la réglementation bancaire, Orange Bank est soumise à la surveillance de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR) et doit respecter à tout moment une exigence de fonds propres lui permettant de faire face aux risques liés à son activité.

Les activités d'Orange Bank l'exposent à l'ensemble des risques définis par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne des entreprises du secteur de la Banque, des services de paiement et des services d'investissement soumises au contrôle de l'ACPR :

- risque de crédit : risque de perte encouru en cas de défaillance d'une contrepartie ou de contreparties considérées comme un même bénéficiaire ;
- risque de marché : risque de perte dû aux variations de prix des produits de marché ;
- risque opérationnel : risque résultant d'une inadéquation ou d'une défaillance imputable à des procédures, personnels et

systèmes internes ou à des événements extérieurs y compris d'événements de faible probabilité d'occurrence mais à fort risque de perte. Le risque opérationnel inclut les risques de fraude interne et externe ;

- risque de taux : risque encouru en cas de variation des taux d'intérêt du fait de l'ensemble des opérations de bilan et de hors bilan, à l'exception, le cas échéant, des opérations soumises aux risques de marché ;
- risque de liquidité : risque pour l'entreprise assujettie de ne pas pouvoir faire face à ses engagements ou de ne pas pouvoir dénouer ou compenser une position en raison de la situation du marché ;
- risque d'intermédiation sur les prestataires de service d'investissement : risque de défaillance d'un donneur d'ordres ou d'une contrepartie à l'occasion d'une transaction sur instruments financiers dans laquelle l'entreprise assujettie apporte sa garantie de bonne fin.

La taille de la Banque et son profil de risque modéré ont conduit au choix des méthodes standards s'agissant de l'application du règlement n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013.

Orange Bank n'intervient pas sur des produits complexes. Pour les opérations de marché, la stratégie définit, d'une part, les limites mises en œuvre et contrôlées et, d'autre part, la qualité des signatures autorisées. Par ailleurs, la Banque a défini et teste régulièrement son dispositif de continuité d'activité. Elle a mené une action aussi complète que possible d'identification et d'évaluation de ses risques opérationnels, dont elle suit également les occurrences.

Dans le respect de la réglementation, et notamment des titres IV et V de l'arrêté du 3 novembre 2014, le Comité exécutif de la banque fixe, sur proposition de la direction des risques, la politique de risque de l'établissement notamment en matière de sélection des clients et des risques, de modalités et de règles d'octroi des crédits et de schéma délégué.

La direction des risques procède, par ailleurs, à l'analyse et à la surveillance des risques, effectue les contrôles nécessaires et les reportings dans plusieurs comités : Comité des crédits (gestion du risque de contrepartie), Comité des risques et des contrôles (gestion des risques opérationnels), Comité ALM (gestion des risques de marché, de taux et de liquidité) et Comité exécutif.

17.2.1 Informations sur la gestion du risque de marché

Orange Bank ne réalise pas d'opérations de trading pour compte propre, l'activité de marché concerne seulement des placements pour optimiser la gestion de la liquidité et l'achat de couvertures de taux principalement.

Dès le début de la crise sanitaire, Orange Bank a constaté une augmentation du risque de crédit pour l'ensemble des contreparties émettant sur les marchés financiers.

L'augmentation de la perte attendue (*expected loss*) et la perte inattendue (*unexpected loss*) lors de la crise sanitaire a fait croître la probabilité de défaut moyenne du portefeuille de titres. Afin de s'assurer de la qualité des placements détenus par la banque, un stress test a été réalisé sur le portefeuille et les résultats ont démontré une bonne résistance aux différents chocs simulés. Néanmoins par mesure de précaution, les règles d'investissement ont été revues notamment en réduisant les limites sur les secteurs les plus touchés par l'épidémie, en revoyant les maturités et en réévaluant la probabilité de défaut de chaque contrepartie.

Le risque de marché a été caractérisé par une volatilité accrue sur tous les marchés financiers avec un retour à la normale sur la fin de l'exercice 2020. L'absence d'exposition sur les portefeuilles de trading, la faible exposition de la banque au niveau de ses portefeuilles de placement ainsi que le fait d'avoir une part significative de titres d'états faiblement risqués ont permis de minimiser les risques potentiels de variation.

17.2.2 Informations sur la gestion du risque de liquidité

Le début de la crise sanitaire a été caractérisé par une difficulté d'accès aux liquidités sur les marchés financiers. Orange Bank a anticipé cette situation en décidant de conserver une liquidité importante et a continué de gérer prudemment sa liquidité tout au long de la crise.

À fin décembre 2020, le ratio de LCR (ratio de liquidité court terme) est égal à 435 % permettant ainsi de disposer de liquidité suffisante en cas de besoin à court terme. Le ratio de liquidité à long terme NSFR (*Net Stable Funding Ratio*) est égal à 150 %. Afin d'anticiper les besoins futurs de liquidité, Orange Bank a intensifié la diversification des sources de financement notamment avec le lancement d'un programme de titrisation et l'augmentation de la collecte de dépôt (ratios réglementaires non audités).

17.2.3 Informations sur la gestion du risque de crédit

Orange Bank a maintenu une politique de provisionnement prudente. À fin 2020, et en cohérence avec les exigences d'IFRS 9 de prise en compte des prévisions économiques dans l'estimation des pertes futures, la banque a revu les scénarios économiques utilisés dans la détermination des provisions pour risque de crédit relatives aux engagements envers la clientèle. Les provisions ont augmenté afin d'anticiper la hausse attendue des défauts en 2021.

Le coût du risque s'élève à (30) millions d'euros (soit 1,6 % de l'encours moyen) dont (15) millions d'euros liés à la crise sanitaire (soit 0,8 % de l'encours moyen).

En France, sur les crédits à la consommation, une provision de 6 millions d'euros a été reconnue au 31 décembre 2020. Elle prend en compte, dans le modèle de provisionnement des prévisions économiques du PIB de la France publiées par la Banque de France et l'OCDE, trois scénarii (central, optimiste et pessimiste) pondérés respectivement à 70 %, 20 % et 10 %.

Sur les crédits immobiliers et autres marchés (entreprises, professionnels et banque privée), Orange Bank a reconnu une provision de 5 millions d'euros sur les secteurs jugés fragiles, tels que l'hôtellerie et l'immobilier commercial. En effet, malgré la qualité des emprunteurs et des garanties existantes, la banque a estimé que la crise sanitaire pourrait engendrer des défaillances d'entreprises.

En Espagne, Orange Bank a reconnu une provision de 4 millions d'euros visant à couvrir les impacts de la crise sanitaire sur le portefeuille de créances à paiements étalés.

Orange Bank a également enregistré une provision de 4 millions d'euros sur le portefeuille des crédits à la consommation ayant pour objectif de prendre en compte l'impact de l'entrée en vigueur de la nouvelle définition du défaut à partir du 1^{er} janvier 2021.

Par ailleurs, et en réponse à la crise sanitaire, Orange Bank a adapté ses pratiques de gestion des crédits en adhérant au protocole de place FBF-ASF concernant les reports d'échéances et rééchelonnements pour les crédits aux entreprises et aux professionnels. Au 31 décembre 2020, l'exposition totale liée aux clients ayant bénéficié d'un report s'élève à 15 millions d'euros (1,8 % du portefeuille) sur les crédits immobiliers, 22 millions d'euros (2,7 % de l'encours) sur les crédits à la consommation et 66 millions d'euros (25 % du portefeuille) sur les portefeuilles entreprises et professionnels. La majorité des reports sont arrivés à échéance et la reprise des remboursements s'est opérée sans incidents significatifs.

17.2.4 Durées restant à courir

Le tableau suivant détaille les durées restant à courir pour les actifs et passifs financiers d'Orange Bank, durées calculées à partir des dates d'échéance contractuelles :

- échéance par échéance pour les opérations amortissables ;
- pour les crédits *roll over*, l'occurrence des renouvellements ne pouvant être préjugée, les dates de renouvellement sont considérées comme dates d'échéance finales ;

3 — Performance financière
Comptes consolidés

- les dérivés étant des swaps de taux, ils ne font pas l'objet d'échange de nominaux. Leur juste valeur a été ventilée en fonction de leur année d'échéance.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020	2021	2022 à 2025	2026 et au-delà
Titres de participation	17.1.1	2	-	2	-
Titres de dettes	17.1.1	540	161	359	20
Placements à la juste valeur	17.1.1	-	-	-	-
Titres à revenu fixe	17.1.1	579	183	232	165
Prêts et créances auprès de la clientèle	17.1.1	2 000	306	1 006	688
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	17.1.1	70	70	-	-
Autres actifs financiers et dérivés		96	76	3	17
Total actifs financiers		3 288	796	1 602	890
Dettes auprès de la clientèle	17.1.2	1 883	1 883	-	-
Dettes auprès des établissements de crédit	17.1.2	885	278	606	-
Certificats de dépôt	17.1.2	358	190	168	-
Autres passifs financiers et dérivés		105	1	52	52
Total passifs financiers		3 230	2 352	826	52

17.2.5 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2020				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	17.1.1	CA	2 070	2 070	-	2 070	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	581	580	580	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	94	94	94	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCIR	540	540	540	-	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	2	2	2	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾	17.1	CA	254	254	254	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(3 155)	(3 155)	-	(3 155)	-
Dérivés nets ⁽³⁾	17.1.3		(75)	(75)	-	(75)	-

(1) -CA- signifie «au coût amorti», -JVR- signifie «juste valeur par résultat», -JVOCI- signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», -JVOCIR- signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2019				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	17.1.1	CA	3 010	3 010	-	3 010	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	509	501	501	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	179	179	179	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCIR	656	656	628	28	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	2	2	2	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾		CA	369	369	369	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(4 307)	(4 307)	-	(4 307)	-
Dérivés nets ⁽³⁾			(74)	(74)	-	(74)	-

(1) -CA- signifie «au coût amorti», -JVR- signifie «juste valeur par résultat», -JVOCI- signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», -JVOCIR- signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2018				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	17.1.1	CA	3 000	3 000	-	3 000	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	614	641	605	36	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	152	152	152	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCIR	925	925	862	63	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	1	1	1	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾		CA	553	553	553	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(4 862)	(4 862)	-	(4 862)	-
Dérivés nets ⁽³⁾			(46)	(46)	-	(29)	(17)

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCIR» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

17.3 Engagements contractuels non comptabilisés d'Orange Bank

Au 31 décembre 2020, Orange Bank n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés ci-dessous.

Engagements donnés

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Engagements de financement en faveur de la clientèle ⁽¹⁾	87	421	444
Engagements de garantie	8	8	12
Donnés aux établissements de crédit	4	4	8
Donnés à la clientèle	3	4	4
Engagements de location immobilière	-	23	37
Total	94	452	493

(1) Correspond aux engagements de crédit accordés aux clients, crédits octroyés non encore débloqués et part non utilisée des financements accordés. Ces engagements incluaient également au 31 décembre 2019 un engagement de financement au profit de Groupama de 320 millions d'euros, engagement qui a pris fin en 2020 du fait de l'arrêt de l'activité de tenue de comptes qu'assurait Orange Bank auprès des entités du groupe Groupama.

Engagements reçus

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Reçus d'établissements de crédit ⁽¹⁾	770	747	681
Reçus de la clientèle	102	149	153
Total	872	896	834

(1) Correspond à des cautions reçues de Crédit Logement pour contre-garantir les crédits immobiliers distribués.

Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019	31 décembre 2018
Titres remis en garantie en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires	1 160	1 126	715
Total	1 160	1 126	715

Note 18 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliqué le Groupe à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 11 et 7.2, le cas échéant.

Au 31 décembre 2020, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en

notes 7.2 et 11) s'élevaient à 525 millions d'euros (643 millions d'euros au 31 décembre 2019 et 572 millions d'euros au 31 décembre 2018). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 6.2.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

France

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises », et imposant des injonctions, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. SFR a, après plusieurs augmentations successives en avril 2016 et septembre 2018, porté ses prétentions en juillet 2019 à 3 milliards d'euros au lieu de 512 millions initialement. Le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation. Suite à cette décision, Céleste et Adista ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. La totalité des réclamations de SFR, Céleste et Adista représente à date cumulativement 3,1 milliards d'euros. L'instruction de ces procédures est en cours et une décision du tribunal de commerce de Paris est attendue d'ici la fin du premier trimestre 2021 dans l'affaire SFR.
- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 63 millions d'euros en décembre 2009 ramenée à 60 millions d'euros par la Cour d'appel de Paris en juillet 2013, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisaient respectivement à 329 millions d'euros, portée en novembre 2015 à 493 millions d'euros, et 75 millions d'euros. Après avoir été condamné en mars 2015 par le tribunal de commerce de Paris à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom, la Cour d'appel de Paris en mai 2017 a ramené à 3 millions d'euros le montant de la condamnation estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal. Le 18 décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux d'intérêt supérieur au taux retenu par la Cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom, soit au total 346 millions d'euros. Orange a formé un appel et obtenu en parallèle, le 6 février 2018, de la Cour d'appel de Paris, la consignation du montant actualisé de la condamnation en attendant qu'elle se prononce sur le fond du litige. Le 17 juin 2020, la Cour d'appel de Paris a infirmé le jugement et en particulier les modalités d'actualisation du préjudice prévues dans le jugement rendu par le tribunal de commerce de Paris le 18 décembre 2017 qui a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros en principal. Compte tenu de cet arrêt, Orange s'est vu restituer 97 millions d'euros. Orange s'est pourvu en cassation et a procédé à une nouvelle appréciation du risque lié à une possible infirmation de l'arrêt de la Cour d'appel qui replacerait les parties en l'état du jugement de première instance.

Services fixes

- En 2010, SFR puis Verizon, ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne refléteraient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 1 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements. En décembre 2015, la Cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance. En septembre 2017, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de SFR. Par ailleurs, en avril 2017, la Cour d'appel de Paris a intégralement débouté Verizon et infirmé l'indemnisation de 1 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Le 5 juin 2019, la Cour de cassation

a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris et a remis les parties en l'état du jugement de première instance du 25 juin 2013. La procédure est en cours.

- En 2012, SFR a assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 218 millions d'euros au titre du préjudice subi. En février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange avait commis un abus de position dominante et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La Cour d'appel de Paris a annulé en octobre 2014 ce jugement qui a ensuite été cassé par un arrêt du 12 avril 2016 de la Cour de cassation et Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. Devant la Cour de renvoi SFR avait porté ses prétentions à 257 millions d'euros. Le 8 juin 2018, la Cour de renvoi a condamné Orange à 54 millions d'euros. Orange a versé le reliquat suite à l'annulation du précédent arrêt de la Cour d'appel et formé un pourvoi devant la Cour de cassation. Le 16 septembre 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt rendu par la Cour de renvoi et a replacé les parties en l'état du jugement du tribunal de commerce de Paris. Orange a saisi la Cour de renvoi pour obtenir la remise en cause de sa condamnation et la restitution des sommes allouées.

Autres procédures en France

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en rétéré devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formule d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. L'instruction du dossier est en cours d'examen par les juges du fond. Le 16 octobre 2020, Iliad a pour la première fois évalué son préjudice à 790 millions d'euros.
- En décembre 2018, les administrateurs de l'ex distributeur britannique Phones 4U (actuellement en liquidation) ont déposé une plainte contre les trois principaux opérateurs de réseaux mobiles au Royaume-Uni, dont EE et leurs sociétés mères, dont Orange. La demande de Phones 4U (d'un montant non quantifié) est actuellement contestée devant les juridictions anglaises. Orange conteste vigoureusement les allégations soulevées par Phones 4U qui incluent des allégations d'entente entre les différents opérateurs.
- Orange Bank fait l'objet de deux contentieux historiques où les demandeurs réclament au total environ 350 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'ils prétendent avoir subi. Orange Bank considérant ces réclamations non fondées et les contestant fermement, le Groupe n'a comptabilisé aucun passif.
- En août 2020, la société ASSIA a assigné Orange SA auprès du tribunal judiciaire de Paris en contrefaçon des deux brevets de gestion dynamique des lignes xDSL. La société ASSIA réclame au total environ 500 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'elle prétend avoir subi. Orange SA considère ses réclamations non fondées et les conteste. La procédure est en cours d'examen devant les juges du fond.
- Le Comité de suivi et de réparation, mis en place dans le cadre du procès dit de la crise sociale de France Télécom afin d'examiner les demandes individuelles transmises par des personnes physiques présentes dans l'entreprise entre 2007 et 2010 et leurs ayants droit, a étendu la période de dépôt des dossiers jusqu'au 31 décembre 2020. Il a poursuivi l'analyse et le traitement des demandes reçues. À fin décembre 2020, environ 1 700 demandes individuelles ont été reçues dont environ 470 ont été clôturées à la suite d'un accord, les autres demandes étant en cours de traitement.

Pologne

- En 2011, l'Autorité de la concurrence polonaise (UOKiK) a sanctionné les quatre principaux opérateurs mobiles polonais,

dont Orange Polska, pour des pratiques d'entente visant à retarder le développement de nouveaux services sur le marché de la télévision mobile. Cette sanction a été annulée en 2015 par le Tribunal de la protection de la concurrence et des consommateurs. En 2017, la Cour d'appel a rejeté le recours de l'UOKIK qui s'est pourvu en cassation. Le 26 novembre 2016, la société Magna Polonia a assigné les opérateurs solidairement devant le tribunal de commerce de Varsovie leur réclamant 618 millions de zlotys (144 millions d'euros) au titre du préjudice qu'elle aurait subi du fait de ces pratiques. Le 9 février 2018, le tribunal de commerce de Varsovie qui examine la demande de Magna Polonia, a décidé de surseoir à statuer jusqu'à ce que la Cour de cassation polonaise rende sa décision. Le 31 octobre 2019, la Cour de cassation a confirmé l'inexistence de pratiques d'entente ce qui prive la réclamation de Magna Polonia devant le tribunal de commerce de Varsovie de fondement. En novembre 2019, Magna Polonia s'est désisté de la procédure et, le 13 décembre 2019, le tribunal a interrompu la procédure. Le litige est désormais clos.

- En 2013, l'UOKIK a ouvert une enquête pour abus de position dominante à l'encontre de trois des principaux opérateurs mobiles du pays, dont Orange Polska, en raison des tarifs de détail que ces trois opérateurs imposent aux appels vers le réseau de l'opérateur polonais P4. Le 2 janvier 2018, l'UOKIK a interrompu la procédure contre les trois opérateurs incriminés faute de fondement sur le terrain de la concurrence. Par ailleurs, P4 a déposé en 2015 deux réclamations indemnitaires d'un montant total de 630 millions de zlotys (138 millions d'euros) à l'encontre des trois opérateurs solidairement, en réparation du préjudice qu'il estime avoir subi du fait des pratiques tarifaires contestées. En 2018, le tribunal de première instance a rejeté la première réclamation indemnitaire d'un montant de 316 millions de zlotys (70 millions d'euros) de P4 dans son intégralité. P4 a interjeté appel de cette décision. Le 26 décembre 2020, la Cour d'appel a infirmé le jugement rendu par le tribunal de première instance et a renvoyé les parties devant le tribunal de première instance. La deuxième réclamation indemnitaire de P4 pour 314 millions de zlotys (69 millions d'euros) n'a pas encore été signifiée à Orange Polska.

Roumanie

- Les services du Conseil de la concurrence roumain ont procédé le 29 mars 2016 à une inspection au siège d'Orange Romania concernant la mise en œuvre par Orange Romania de possibles pratiques discriminatoires sur les marchés du paiement et de la publicité par mobiles. Suite à l'instruction le Conseil de la concurrence a condamné Orange Romania le 18 décembre 2018 à 65 millions de leu (13 millions d'euros). Cette décision a été signifiée à Orange Roumanie le 15 avril 2019 qui a interjeté appel le 9 mai 2019. La procédure suit son cours.

Moyen-Orient et Afrique

- Plusieurs différends actionnaires opposent la société commune constituée entre Agility et Orange, d'une part, et son coactionnaire irakien dans le capital de l'opérateur irakien Korek Telecom, d'autre part. Ces différends, qui portent sur diverses infractions aux documents contractuels font l'objet de précontentieux et contentieux arbitraux et judiciaires dans différents pays. Par ailleurs, le 19 mars 2019, par suite d'un décret administratif adopté par le ministère irakien du Commerce et de l'Industrie, la direction générale des sociétés à Erbil (Kurdistan irakien) a mis en œuvre la décision de l'autorité réglementaire irakienne (CMC) de 2014 d'annuler le partenariat de mars 2011 entre l'opérateur Korek Telecom, Agility et Orange et de rétablir l'actionariat de Korek Telecom tel qu'il existait avant l'entrée au capital d'Orange et d'Agility. En conséquence, l'inscription des actions de Korek Telecom au nom des actionnaires initiaux a été imposée sans indemnisation ou remboursement des sommes investies. Orange, qui considère avoir été illégalement exproprié de son investissement, a notifié le 24 mars 2019 une lettre de griefs à la République d'Irak en se fondant sur le traité bilatéral d'investissement conclu entre la France et l'Irak. À défaut d'avoir pu trouver un accord amiable avec l'État irakien, Orange a déposé le 2 octobre 2020 une requête d'arbitrage auprès du Centre International de Règlement des Différends relatifs aux Investissements (CIRDI).
- En Jordanie, l'opérateur de télécommunications Zain a intenté une action contre Jordan Telecommunications Company (Orange Jordan) pour défaut d'ouverture des numéros géographiques attribués par le régulateur jordanien et estime avoir subi un préjudice qu'il évalue à 250 millions de dinars jordaniens (288 millions d'euros). Une procédure d'arbitrage est en cours. Orange Jordan considère que le montant de la réclamation n'est pas justifié.

Pour fournir ses services de télécommunications, il arrive que le Groupe utilise des actifs immobilisés d'autres parties et les conditions d'utilisation de ces actifs ne sont pas toujours formalisées. Le Groupe fait parfois l'objet de réclamations et pourrait faire l'objet de futures réclamations à cet égard, ce qui pourrait entraîner une sortie de trésorerie à l'avenir dont le montant au titre d'obligations potentielles ou d'engagements futurs ne peut être mesuré avec une fiabilité suffisante en raison de la diversité et la complexité des situations juridiques considérées.

Hors litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales (voir notes 7.2 et 11), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 19 Événements postérieurs à la clôture

Orange Concessions

Le 22 janvier 2021, Orange a signé un accord exclusif avec le consortium regroupant La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts), CNP Assurances et EDF Invest, pour la vente de 50 %

du capital et le co-contrôle d'Orange Concessions. Sous réserve de l'obtention des accords des autorités de concurrence et de l'ensemble des parties prenantes, la réalisation de la transaction devrait intervenir sur le second semestre 2021 (voir note 4.3).

Note 20 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2020, le périmètre de consolidation est composé de 418 sociétés.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues en 2020 sont décrites dans la note 4.2.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les comptes du groupe Orange Polska, du groupe Sonatel, du groupe Jordan Telecom et du groupe Orange Belgium sont publiés, respectivement, à la Bourse de Varsovie, à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), à la Bourse d'Amman et à la Bourse de Bruxelles, ces sociétés étant cotées ;

3 — Performance financière

Comptes consolidés

- les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes d'Orange.

En application du règlement n° 2016-09 du 2 décembre 2016 de l'Autorité des normes comptables françaises, la liste complète des entreprises comprises dans le périmètre de consolidation, des entreprises exclues du périmètre de consolidation et

des titres de participations non consolidés, est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://gallery.orange.com/finance/#lang=fr&v=5c6a1b51-a537-454e-b2d3-6e4664be2c6a>).

La liste des principales entités opérationnelles présentées ci-dessous, a notamment été déterminée à partir de leur contribution aux indicateurs financiers suivants : chiffre d'affaires et EBITDAaL.

Société		Pays
Orange SA	Société mère	France
Principales sociétés consolidées		
France	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit France	100,00	France
Orange Caraïbe	100,00	France
Générale de Téléphone	100,00	France
Alliance très haut débit	100,00	France
Auvergne très haut débit	100,00	France
Gironde très haut débit	100,00	France
Europe	% Intérêt	Pays
Orange Belgium	52,91	Belgique
Orange Communications Luxembourg	52,91	Luxembourg
Orange Espagne et ses filiales	100,00	Espagne
Orange Moldova	94,41	Moldavie
Orange Polska et ses filiales	50,67	Pologne
Orange Romania	99,20	Roumanie
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
Afrique et Moyen-Orient	% Intérêt	Pays
Orange Burkina Faso	85,80	Burkina Faso
Orange Cameroun	94,40	Cameroun
Orange RDC	100,00	Congo
Orange Côte d'Ivoire	72,50	Côte d'Ivoire
Orange Egypt for Telecommunications et ses filiales	99,96	Egypte
Orange Guinée ⁽¹⁾	37,64	Guinée
Orange Bissau ⁽¹⁾	38,04	Guinée-Bissau
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Orange Mali ⁽¹⁾	29,37	Mali
Medi Telecom ⁽²⁾	49,00	Maroc
Sonatel ⁽¹⁾	42,33	Sénégal
Entreprises	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit entreprises	100,00	France
Globecast Holding et ses filiales	100,00	France
Orange Business Services SA et ses filiales	100,00	France
Business & Decision et ses filiales	100,00	France
Basefarm et ses filiales	100,00	Norvège
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	Royaume-Uni
SecureData et ses filiales	100,00	Royaume-Uni
SecureLink et ses filiales	100,00	Pays-Bas
Opérateurs Internationaux & Services Partagés	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit OI&SP	100,00	France
FT IMMO H	100,00	France
Orange Marine	100,00	France
Orange Studio	100,00	France
OCS	66,67	France
Orange Brand Services	100,00	Royaume-Uni
Services Financiers Mobiles	% Intérêt	Pays
Orange Bank	75,86	France

(1) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaires tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005 (Orange SA détient et contrôle 100 % de Orange MEA qui détient et contrôle 42,33 % du groupe Sonatel).

(2) Orange SA contrôle et consolide Medi Telecom et ses filiales suite à une prise de participation minoritaire en décembre 2010 de 40 % et à l'acquisition en juillet 2015 de 9 % d'intérêts complémentaires et 1,1 % d'usufruit (Orange SA détient et contrôle 100 % de Orange MEA qui détient et contrôle, via la filiale Atlas Country Support, 49 % de Medi Telecom).

Note 21 Honoraires des Commissaires aux comptes

En application du décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des Commissaires aux comptes de la société mère et de leurs réseaux pour les entités consolidées en intégration globale.

(en millions d'euros)	Audit et services assimilés				Sous-total	Autres services fournis	Total
	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Services imposés par la loi				
	dont émetteur		dont émetteur				
EY							
2020	10,0	5,2	0,0	0,0	10,1	0,4	10,5
%	96 %	50 %	0 %	0 %	93 %	4 %	100 %
2019	10,2	5,1	0,3	-	10,5	0,4	10,8
%	94 %	48 %	3 %	0 %	97 %	3 %	100 %
2018	10,6	5,4	0,3	-	10,8	0,4	11,3
%	94 %	48 %	2 %	0 %	96 %	4 %	100 %
KPMG							
2020	10,2	5,1	0,5	0,2	10,7	0,1	10,8
%	94 %	47 %	5 %	2 %	99 %	1 %	100 %
2019	9,8	5,1	0,4	0,2	10,2	0,1	10,3
%	95 %	49 %	4 %	2 %	99 %	1 %	100 %
2018	10,9	6,3	0,5	0,3	11,4	0,1	11,5
%	95 %	55 %	4 %	2 %	99 %	1 %	100 %

Les prestations fournies par les Commissaires aux comptes ont été autorisées en application des règles adoptées par le Comité d'audit et mises à jour chaque année depuis octobre 2016. Aucune prestation de nature fiscale n'a été rendue au Groupe par les réseaux des Commissaires aux comptes de la société mère.

3.4.1 Comptes annuels d'Orange SA

Les comptes annuels d'Orange SA clos le 31 décembre 2020 ont été arrêtés par le Conseil d'administration lors de sa séance du 17 février 2021 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 18 mai 2021.

États financiers

Compte de résultat

(en millions d'euros)	Note	2020	2019
Chiffre d'affaires	3.1	22 602	22 790
Production immobilisée		1 602	1 789
Autres produits et transferts de charge		863	1 098
Reprises de provisions		207	187
Total produits d'exploitation		25 274	25 864
Consommations matériels et marchandises		(2 096)	(2 417)
Autres achats et charges externes		(8 365)	(7 939)
Impôts, taxes et versements assimilés	3.2	(1 135)	(1 057)
Charges de personnel	3.3	(6 083)	(6 349)
Autres charges d'exploitation		(815)	(766)
Dotations aux amortissements		(3 664)	(3 671)
Dotations aux provisions		(313)	(207)
Total charges d'exploitation		(22 471)	(22 406)
Résultat d'exploitation		2 803	3 458
Produits financiers		5 105	3 112
Reprises de provisions		36	1 879
Total produits financiers		5 141	4 991
Intérêts et autres charges		(4 547)	(3 710)
Dotations aux provisions		(2 996)	(1 015)
Total charges financières		(7 543)	(4 725)
Résultat financier	3.4	(2 402)	266
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		401	3 723
Produits exceptionnels		3 246	1 997
Charges exceptionnelles		(3 059)	(2 387)
Résultat exceptionnel	3.5	187	(390)
Participation des salariés		(115)	(141)
Impôt sur les sociétés	3.6	1 914	(333)
Résultat de l'exercice		2 387	2 859

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Bilan actif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020			31 décembre 2019
		Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net
Actif immobilisé					
Immobilisations incorporelles	4.1	33 633	(6 178)	27 455	26 700
Immobilisations corporelles	4.1	62 184	(45 207)	16 977	16 512
Immobilisations financières	4.2	51 324	(9 551)	41 773	44 110
Total de l'actif immobilisé (a)		147 141	(60 936)	86 205	87 322
Actif circulant					
Stocks		373	(14)	359	461
Créances clients et comptes rattachés		3 359	(352)	3 007	2 508
Autres créances	4.3	1 293	(6)	1 285	942
Valeurs mobilières de placement	4.4	8 224	-	8 224	8 229
Disponibilités	4.4	1 730	-	1 730	1 378
Charges constatées d'avance	4.5	846	-	846	875
Total de l'actif circulant (b)		15 825	(374)	15 451	14 393
Écart de conversion actif (c)	4.6	215	-	215	499
Total de l'actif (a + b + c)		163 181	(61 310)	101 871	102 214

Bilan passif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020	31 décembre 2019
Capitaux propres			
Capital social		10 640	10 640
Prime d'émission		15 872	15 872
Réserve légale		1 064	1 064
Rapport à nouveau		8 044	6 780
Résultat		2 387	2 859
Subventions d'investissement		436	466
Amortissements dérogatoires		2 723	2 397
Total des capitaux propres (a)	5.1	41 166	40 078
Autres fonds propres (b)	5.2	6 253	6 483
Provisions pour risques et charges (c)	5.3	3 942	4 542
Dettes			
Emprunts et dettes assimilées	5.4	34 215	35 629
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		6 049	4 931
Autres dettes	5.6	7 417	7 953
Produits constatés d'avance	5.7	1 609	1 656
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		49 290	50 169
Écart de conversion passif (e)	4.6	1 220	942
Total du passif (a + b + c + d + e)		101 871	102 214

Tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	Note	2020	2019
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat de l'exercice		2 387	2 859
<i>Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie</i>			
Amortissements des immobilisations incorporelles et corporelles ⁽¹⁾		3 656	3 658
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		(674)	(206)
Variations des provisions et autres éléments non monétaires ⁽²⁾		2 774	(1 121)
<i>Variations du besoin en fonds de roulement</i>			
Diminution (augmentation) des stocks		107	57
Diminution (augmentation) des créances clients		(531)	(194)
Diminution (augmentation) des autres créances et charges constatées d'avance	4.3 et 4.5	(124)	443
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		99	(135)
Augmentation (diminution) des autres dettes et produits constatés d'avance	5.6 et 5.7	192	(731)
Variation des écarts de conversion	4.6	(142)	297
Flux net de trésorerie généré par l'activité⁽³⁾		7 744	4 927
<i>Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement</i>			
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽⁴⁾	4.1.1	(6 071)	(4 975)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations ⁽⁵⁾		1 022	1
Produits de cession d'actifs incorporels et corporels ⁽⁶⁾		1 899	846
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Participations	4.2	(320)	(100)
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Digital Investment	4.2	(58)	(15)
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Business Services SA	4.2		(581)
Rachats d'actions propres-plans d'attribution gratuite d'actions	4.4	(3)	(27)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	4.4	10	(7)
Diminution (augmentation) des autres immobilisations financières	4.2	12	(301)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		(3 509)	(5 159)
<i>Flux de trésorerie lié aux opérations de financement</i>			
Émissions d'emprunts à long terme	5.4	2 350	9 499
Remboursements d'emprunts à long terme	5.4	(2 735)	(4 474)
Augmentation (diminution) des autres dettes financières à court terme		(118)	(973)
Variation des dépôts de cash collatéral		(749)	605
Émissions (rachats) de titres subordonnés ⁽⁶⁾	5.2	(150)	496
Dividendes versés	5.1.2	(1 595)	(1 857)
Variation des comptes courants Groupe	4.3 et 5.6	(766)	(48)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations de financement		(3 763)	3 248
Variation nette de trésorerie		472	3 016
Trésorerie à l'ouverture ⁽⁷⁾		9 467	6 451
Trésorerie à la clôture ⁽⁷⁾		9 939	9 467

(1) Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

(2) Comprend principalement les variations de provisions pour dépréciations sur titres et avantages au personnel.

(3) Dont, en 2020, une restitution de 2 248 millions d'euros liés à la décision favorable du contentieux fiscal au titre des années 2000-2006 rendu par le Conseil d'État le 13 novembre 2020. (voir note 3.6 Impôt sur les sociétés).

(4) Dont, en 2020, l'acquisition des blocs de fréquences 5G pour 875 millions d'euros, avec le paiement d'une première échéance sur l'exercice de (149) millions d'euros (voir note 4.1.1 Immobilisations incorporelles).

(5) Dont, en 2020, des cessions de cofinancements à d'autres opérateurs sur le réseau fibre. (voir note 3.5 Résultat exceptionnel).

(6) Dont, en 2020, deux rachats de TDIRA pour (185) millions d'euros. (voir note 5.2.2 TDIRA).

(7) Hors actions propres.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Note 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA (« la Société ») est la société mère du groupe Orange (« le Groupe »). Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement des filiales du groupe Orange. La Société offre à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

La raison d'être de la Société inscrite à l'article 2 des statuts est la suivante : « Orange est l'acteur de confiance qui donne à chacune et à chacun les clés d'un monde numérique responsable. »

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment

la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation du service public de la poste et des télécommunications, et l'ordonnance n° 2014-948 du 20 août 2014 relative à la gouvernance et aux opérations sur le capital des sociétés à participation publique, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union européenne et, en France, par le code des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur Euronext Paris (symbole ORA) et sur le New York Stock Exchange (symbole ORAN).

Note 2 Incidences de la crise sanitaire liée à l'épidémie de Covid-19

L'épidémie de Covid-19 qui a touché la France et le monde au cours de l'année 2020 a conduit Orange SA à rapidement mettre en œuvre des actions afin de protéger ses salariés, fournisseurs, sous-traitants et clients et au-delà l'ensemble de ses parties prenantes.

Leur déploiement, ainsi que les décisions prises par les gouvernements, ont affecté les activités et la situation financière d'Orange ; par ailleurs, leurs conséquences ne sont pas aisément quantifiables, car elles sont difficiles à dissocier des autres facteurs d'évolution de la période.

Toutefois, en 2020, les principaux effets de l'épidémie de Covid-19 sur le chiffre d'affaires d'Orange SA sont les suivants :

- un recul généralisé et significatif des revenus issus de l'itinérance internationale (roaming des clients et des visiteurs) ;
- une forte baisse des ventes d'équipements ;
- une croissance des revenus des services fixes aux opérateurs moindre que celle attendue ;
- un ralentissement de l'activité des services aux entreprises ;
- une baisse généralisée de l'activité commerciale.

Au 31 décembre 2020, les principaux surcoûts spécifiques induits par la gestion de la crise sanitaire sur le résultat d'exploitation sont estimés à environ 150 millions d'euros, principalement liés :

- aux coûts liés aux dispositifs sanitaires ;
- aux mesures d'accompagnement de certaines prestations réseaux afin de maintenir l'activité et compenser une partie des coûts fixes des prestataires en France ;
- aux dons et mécénats ;
- au versement à certains salariés de primes spécifiques en lien avec la crise sanitaire ;
- aux pertes et provisions sur créances clients ;

Concernant les investissements d'Orange SA, le principal effet est une inflexion des investissements, liés à des ralentissements ou reports temporaires d'un certain nombre de projets, malgré un rebond au second semestre.

Enfin, les effets de la crise sanitaire ont été appréhendés dans le cadre des tests de dépréciation des actifs via le recours à des estimations et hypothèses précisées dans la note 4.2 Immobilisations financières.

Note 3 Notes sur le compte de résultat par nature

3.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2020	2019
Services convergents	5 150	5 030
Services mobiles seuls	2 583	2 757
Services fixes seuls	7 073	7 148
Services d'intégration et des technologies de l'information	650	676
Services aux autres opérateurs	5 135	5 280
Ventes d'équipements	975	1 050
Autres revenus	1 036	849
Total ⁽¹⁾	22 602	22 790

(1) Le chiffre d'affaires réalisé hors de France est non significatif.

La ventilation du chiffre d'affaires par ligne de produits est la suivante :

- le chiffre d'affaires des services convergents comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients grand public des offres convergentes (hors ventes d'équipements, voir cette définition) définies comme la combinaison *a minima* d'un accès haut débit fixe (xDSL, FTTH, câble, 4G fixe) et d'un forfait mobile ;
- le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres mobiles (appels

entrants et sortants : voix, SMS et données), hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions) ;

- le chiffre d'affaires des services fixes seuls comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des services fixes hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions). Il comprend la téléphonie fixe classique, les services fixes haut débit, et les solutions et réseaux d'entreprises (à l'exception de la France, pour lequel l'essentiel des solutions et réseaux d'entreprises est porté par le secteur opérationnel entreprises) ;

- le chiffre d'affaires des services d'intégration et des technologies de l'information inclut les revenus des services de communication et de collaboration unifiés (*Local Area Network* et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet, offres de vidéoconférence), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *Cloud Computing*), les services applicatifs (gestion de la relation clients et autres services applicatifs), les services de sécurité, les services liés au *Machine to Machine* (hors connectivité) ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- le chiffre d'affaires des services aux autres opérateurs inclut :
 - les services mobiles aux opérateurs, qui regroupent notamment le trafic mobile entrant, l'itinérance (*roaming*) visiteurs, le partage de réseaux, l'itinérance nationale et les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO),
 - les services fixes aux opérateurs, qui comprennent notamment l'interconnexion nationale, les services aux opérateurs internationaux, les services d'accès à haut et très haut débit (accès fibre, dégroupage de lignes téléphoniques, ventes d'accès xDSL), et la vente en gros de lignes téléphoniques ;
 - les ventes d'équipements regroupent toutes les ventes d'équipement fixes et mobiles, à l'exception (i) des ventes d'équipement liés à la fourniture des services d'intégration et des technologies de l'information, et (ii) des ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers ;
 - les autres revenus incluent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

3.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2020	2019
Contribution économique territoriale, IFER ⁽¹⁾ et assimilés	(741)	(723)
Autres impôts et taxes, dont taxe COSIP ⁽²⁾	(394)	(334)
Total	(1 135)	(1 057)

(1) Impôt Forfaitaire sur les entreprises de Réseaux.

(2) Compte de Soutien à l'Industrie des Programmes Audiovisuels.

3.3 Charges de personnel

(en millions d'euros)	2020	2019
Effectif moyen (équivalent temps plein) ^{(1) (2)}	64 389	66 755
Salaires et charges	(6 083)	(6 349)
dont		
- Traitements et salaires	(3 911)	(4 055)
- Charges sociales ⁽³⁾	(1 703)	(1 767)
- Provision pour intéressement de l'exercice	(196)	(191)
- Versements au Comité d'entreprise	(110)	(123)
- Autres charges ⁽⁴⁾	(163)	(213)

(1) Dont 34 % de fonctionnaires de l'État français (36 % au 31 décembre 2019).

(2) Réparti de la façon suivante :

- cadres supérieurs et cadres : 60 % ;

- employés, techniciens et agents de maîtrise : 40 %.

(3) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations déduites s'élève à 632 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA, dont le taux est de 48,85 % en 2020, contre 47,7 % en 2019.

(4) Dont :

- 13 millions d'euros en 2020, contre 64 millions d'euros en 2019, au titre des plans d'attribution gratuite d'actions (voir note 5.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions).

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

3.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2020	2019
Dividendes reçus	4.2	1 419	524
Orange Brand Services Limited		300	400
Atlas Services Belgium		1 000	-
Orange Caraïbe		10	49
FT Immo H		97	67
Rimcom		9	-
Norchet		-	7
Autres		2	2
Revenus sur valeurs mobilières de placement		(21)	(14)
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		80	93
Intérêts sur emprunts		(948)	(1 043)
Intérêts sur autres fonds propres (dont titres subordonnés)		(260)	(292)
Intérêts des instruments dérivés		112	180
Gains et pertes de change nets		184	(48)
Variation des dépréciations sur titres de participation	4.2	(2 971)	765
Orange Polska		(59)	(277)
Atlas Services Belgium		(2 785)	(658)
Rimcom		(47)	55
Globecast Holding		(68)	35
Orange Participations		-	1 635
Autres (variation nette)		(12)	(25)
Variation nette des provisions pour risques filiales	5.3	21	144
Autres produits et charges et variations des autres provisions		(16)	(43)
Total		(2 402)	266

3.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2020	2019
Temps Partiel Senior ⁽¹⁾	5.3	(12)	(25)
Provision pour risques sur baux immobiliers		(55)	(29)
Variation des provisions réglementées ⁽²⁾		(325)	(307)
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels ⁽³⁾		579	(29)
Total		187	(390)

(1) Les prestations versées au titre de ce régime, qui donnent lieu à une reprise de provision à due concurrence, sont reclassées en résultat exceptionnel par l'intermédiaire d'un compte de transfert de charges (479 millions d'euros transférés en 2020, contre 625 millions d'euros en 2019).

(2) Correspond aux amortissements dérogatoires.

(3) Dont principalement les produits nets de cessions à d'autres opérateurs sur le réseau fibre liés à des cofinancements, et à des accords non récurrents en 2020.

3.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2020	2019
Produit/(charge) d'impôt sur les bénéfices, net du produit d'intégration fiscale	1 914	(333)

Charge d'impôt

Au 31 décembre 2020, Orange SA constate un produit net d'impôt sur les sociétés de 1 914 millions d'euros qui intègre principalement un produit d'impôt de 2 246 millions d'euros, conséquence de la décision favorable à Orange SA rendue par le Conseil d'État le 13 novembre 2020 sur un contentieux au titre des années 2005-2006. Ce montant est composé également de la charge d'impôt sur les sociétés de (447) millions d'euros, du produit d'intégration fiscale de 63 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré, et des crédits d'impôts représentant un montant de 52 millions d'euros.

Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le Groupe fiscal ainsi constitué comprend 73 sociétés au 31 décembre 2020 (79 sociétés au 31 décembre 2019).

L'allègement net de la charge future d'impôt pour la Société représenterait un montant de l'ordre de 231 millions d'euros au

31 décembre 2020 (485 millions d'euros au 31 décembre 2019), lié notamment à la provision pour avantages au personnel. Cet allègement interviendra principalement sur la période allant de 2021 à 2029.

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2015 à 2016. Une proposition rectificative a été émise visant le calcul de redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd et déduites de son résultat fiscal. L'administration remet en cause l'inclusion du chiffre d'affaires du contrat d'itinérance avec Free et du chiffre d'affaires de l'activité fixe RTC. Cette demande de rectification est contestée par la Société, qui a demandé l'ouverture de procédures amiables et d'arbitrage entre les administrations fiscales française et britannique. La charge d'impôt complémentaire entraînerait en effet une double

imposition non conforme aux dispositions de la convention fiscale franco-britannique et de la convention européenne d'arbitrage.

Orange SA fait l'objet actuellement d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2017 à 2018.

Contentieux au titre des exercices 2000-2006

Dans le cadre de l'absorption de Cogecom par Orange SA et suite à une décision défavorable du tribunal administratif de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, la Société avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2,1 milliards d'euros.

Aucours de ces dernières années, les principaux développements des procédures contentieuses engagées devant la Cour Administrative d'Appel de Versailles étaient les suivants :

- au titre des exercices 2000-2004 :
 - par un arrêt du 24 juillet 2018, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait droit à la demande d'Orange SA. L'administration fiscale n'ayant pas formé de pourvoi en cassation, ce contentieux est désormais clos. Les conséquences comptables ont été prises en compte sur l'exercice 2018 pour un montant non matériel ;
- au titre des exercices 2005-2006 :

- dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles avait confirmé le jugement du 4 juillet 2013. La Société avait alors saisi le Conseil d'État le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond,
- par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'État avait cassé l'arrêt de la Cour Administrative d'Appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par la Société à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit,
- dans un arrêt du 24 juillet 2018, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles avait fait part de sa décision défavorable à l'encontre d'Orange SA. La Société s'était alors pourvue une nouvelle fois en cassation auprès du Conseil d'État qui a statué en dernier ressort,
- par un arrêt du 13 novembre 2020, le Conseil d'État a rendu une décision favorable à Orange SA sur ce contentieux fiscal. Cette décision clôt définitivement la procédure. Les conséquences comptables sont un produit d'impôt sur les sociétés reconnu dans les comptes 2020 pour un montant total de 2 246 millions d'euros (dont 646 millions d'euros d'intérêts).

3

Note 4 Notes sur le bilan actif

4.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

4.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2020	2019
Valeur nette en début de période	26 700	26 846
Acquisitions	1 919	990
dont licences ⁽¹⁾	877	10
dont marques, brevets et logiciels	769	706
dont frais de développement	217	232
Cessions	(15)	(22)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 152)	(1 118)
Autres effets	3	4
Valeur nette en fin de période	27 455	26 700

(1) Comprend en 2020, l'acquisition de blocs de fréquences 5G pour un montant de 875 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Frais de développement	1 217	(584)	-	633
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	9 059	(4 540)	(16)	4 503
dont licences	4 344	(1 701)	(16)	2 626
Fonds commercial	22 785	(56)	(647)	22 082
dont mail de fusion	22 629	-	(550)	22 079
Autres immobilisations incorporelles	572	(331)	(4)	237
Total	33 633	(5 511)	(667)	27 455

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

4.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2020	2019
Valeur nette en début de période	16 512	15 672
Acquisitions	4 165	4 003
dont constructions	193	254
dont installations techniques	3 493	3 350
Cessions	(1 798)	(1 674)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 961)	(1 526)
Autres effets	59	37
Valeur nette en fin de période	16 977	16 512

(en millions d'euros)	31 décembre 2020			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Constructions	5 990	(4 538)	(3)	1 449
Installations techniques, matériels et outillages industriels	50 772	(37 525)	-	13 247
Autres immobilisations corporelles	5 422	(2 939)	(202)	2 281
Total	62 184	(45 002)	(205)	16 977

4.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2020	2019
Valeur nette en début de période		44 110	42 871
Augmentations		1 296	1 121
Diminutions		(662)	(647)
Dotations aux provisions pour dépréciation des titres	3.4	(2 976)	(968)
Reprises de provisions pour dépréciation des titres	3.4	5	1 734
Valeur nette en fin de période		41 773	44 110

En 2020, les principaux mouvements de l'exercice concernent :

- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Participations, pour un montant de 320 millions d'euros (afin de soutenir notamment les activités bancaires en France) et d'Orange Digital Investment, pour 53 millions d'euros ;
- les dépôts versés de cash collateral pour 519 millions d'euros ;
- l'effet de l'arrêt de la Cour d'Appel de Paris du 17 juin 2020 dans le cadre du litige Digicel, qui se traduit par la fin de la consignation d'une somme de (346) millions d'euros (voir note 7 Litiges) ;

- l'effet du passage à la valeur de marché de l'ensemble Orange Belgique et Luxembourg dans le contexte de l'offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle en cours et de la révision des hypothèses clés de valorisations établies par la nouvelle gouvernance de l'Espagne.

En 2019, les principaux mouvements de l'exercice concernaient :

- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Business Services SA, pour un montant de 581 millions d'euros (afin de financer notamment les acquisitions de SecureLink et SecureData), et d'Orange Digital Investment, pour 20 millions d'euros (dont 5 millions d'euros non encore libérés).

(en millions d'euros)	31 décembre 2020		
	Valeur brute	Dépréciations cumulées	Valeur nette
Titres de participation	49 338	(9 551)	39 787
Dépôts versés de cash collateral ⁽¹⁾	642	-	642
Autres immobilisations financières ⁽²⁾	1 344	-	1 344
Total	51 324	(9 551)	41 773

(1) Les dépôts reçus de cash collateral figurent en emprunts à court terme (voir note 5.4.1 Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement).
(2) Dont créances rattachées à des participations directes et indirectes pour 1 292 millions d'euros.

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

(en millions d'euros)	Capital social	Autres capitaux propres ⁽¹⁾	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2020		Chiffres d'affaires au 31/12/2020 ⁽¹⁾	Résultat du dernier exercice clos ⁽¹⁾	Dividendes encaissés par Orange SA en 2020	Prêts et avances consentis par Orange SA
				Brute	Nette				
Filiales (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium	19 618	3 158	100 %	26 791	23 028	n/a	(1 529)	1 000	-
Orange Participations	7 357	(137)	100 %	9 841	9 841	n/a	(12)	-	-
Orange Polska	863	1 446	50,67 %	6 335	1 534	2 359	9	-	-
Orange Brand Services Limited	1 052	3 111	100 %	3 153	3 153	490	310	300	-
Orange Participations US	378	(321)	100 %	440	42	n/a	2	-	-
Rimcom	115	(3)	100 %	310	228	n/a	4	9	-
Orange Telecommunications Group Limited	9	33	100 %	304	42	n/a	(0)	-	-
FT Immo H	266	239	100 %	267	267	172	68	97	-
Orange Business Services SA	1 064	28	100 %	1 222	1 222	819	(57)	-	180
Globecast Holding	13	(11)	100 %	248	50	n/a	(7)	-	-
Orange Digital Investment	228	36	100 %	254	254	n/a	6	-	-
Nordnet	0	14	100 %	90	44	67	2	-	-
Autres Titres	n/a	n/a	n/a	67	67	n/a	-	12	-
Total Filiales				49 322	39 771			1 419	180
Participations (inférieures à 50 %)									
Autres Titres	n/a	n/a	n/a	16	16	n/a	n/a	0	-
Total participations				16	16			0	-
Total filiales et participations				49 338	39 787			1 419	180

(1) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculés dans leur devise et converties au cours de clôture en euros :

- la valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne, en Roumanie (détenue à 99 %), en Slovaquie et en Belgique (détenue à 53 % jusqu'au terme de l'offre publique d'acquisition sur le solde des titres Orange Belgium). Jusqu'au 28 juin 2019, date cession par le Groupe de sa participation résiduelle de 2,49 % dans le capital social de BT Group plc, elle comprenait également la valorisation des titres cotés BT Group ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Participations (OPA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par OPA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités exercées dans la zone Afrique et Moyen-Orient, regroupées au sein de la holding intermédiaire Orange Middle East and Africa (OMEA), les activités bancaires en France, ainsi que les activités dans les Réseaux d'Initiative Publique, ces dernières faisant l'objet en 2021 d'un projet de cession à hauteur de 50 % (voir note 9 *Événements postérieurs à la clôture*) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Polska est constituée de la quote-part de la valeur d'entreprise de la Pologne, diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska, détenue par Orange SA (50,7 %) ;

- la valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Limited (OBSL) est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange, augmentée des liquidités détenues par OBSL ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Business Services SA (OBS SA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par OBS SA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités de conseil, d'intégration IT et de services aux entreprises dans les domaines suivants : data, digital, expérience client, connectivité, Internet des Objets (IoT), Cloud et cybersécurité.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

En 2020, le Groupe a réalisé une mise à jour de ses trajectoires financières. L'ensemble du plan stratégique sera mis à jour en 2021.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi les hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en termes de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;

- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Ces hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations.

Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2020 :

- les taux d'actualisation, qui peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, connaissent les variations suivantes :
 - une baisse en Europe en raison, d'une part, des taux d'intérêt abaissés par les banques centrales en réaction à la crise, et d'autre part, d'une baisse des betas en raison de la moindre réaction des opérateurs télécoms européens à l'évolution des indices,
 - une hausse dans la zone Afrique et Moyen-Orient où les primes de risque pays tendent à augmenter, les investisseurs recherchant un risque moindre ;

- les taux de croissance à l'infini sont en légère augmentation dans la zone Afrique et Moyen-Orient, revenant au niveau des taux utilisés en décembre 2018. En Europe, les taux de croissance à l'infini ont été maintenus pour la plupart des géographies, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin décembre 2020, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.

Au 31 décembre 2020, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont été sensibles aux éléments suivants :

- les conséquences de l'épidémie de Covid-19 : ralentissement de l'activité commerciale, baisse du roaming, des ventes d'équipements et décalage de l'hypothèse d'un retour à une situation économique jugée normale ;
- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
- la forte intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte, notamment en Espagne ;
- les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus ;
- spécifiquement au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République centrafricaine et Burkina Faso) :
 - l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques qui affecte négativement le climat général des affaires.

Les autres hypothèses qui impactent la détermination de la valeur d'utilité sont les suivantes

31 décembre 2020	Activités Orange SA	Espagne	Marque	Pologne	Belgique/Luxembourg	Roumanie	Maroc
Source retenue		Plan interne				Plan interne	
Méthodologie		Flux de trésorerie actualisés				Flux de trésorerie actualisés	
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,2 %	1,5 %	n/a	2,3 %	2,8 %
Taux d'actualisation après impôt	5,5 % ⁽¹⁾	6,5 %	6,9 %	7,3 %	n/a	7,5 %	7,3 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt des activités Orange SA intègre une baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 25,82 % à horizon 2022.

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris mail de fusion) d'Orange SA (voir note 10.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes (représentant une part significative de la valeur recouvrable), aux hypothèses de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, ainsi qu'aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro (voir note 10.2 *Recours à des estimations*).

4.3 Autres créances

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019
TVA déductible	625	561
Comptes courants de trésorerie des filiales	326	143
Autres	334	238
Total	1 285	942

4.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions) dont actions propres	8 224 15	8 229 139
Disponibilités	1 730	1 378
Total	9 954	9 607

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 19 mai 2020, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2020) et mis fin avec effet immédiat au Programme de Rachat 2019. Cette autorisation a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2020 figure dans le document d'enregistrement universel (DEU) déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 20 avril 2020.

Au cours de l'exercice, Orange a attribué la majorité des actions aux bénéficiaires du plan Orange Vision pour un montant de 118 millions d'euros (voir note 5.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions). Dans

le même temps, des rachats d'actions ont été effectués par Orange pour 3 millions d'euros, principalement au titre des plans Long Term Incentive Plan (LTIP) 2018 – 2020, LTIP 2019 – 2021 et LTIP 2020 – 2022.

Au 31 décembre 2020, la Société détient 1 265 099 actions propres (dont 170 000 au titre du contrat de liquidité et 1 095 099 au titre des LTIP 2018 – 2020, LTIP 2019 – 2021 et LTIP 2020-2022).

Au 31 décembre 2019, la Société détenait 9 742 968 actions propres (dont 853 500 au titre du contrat de liquidité et 8 889 468 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020, LTIP 2018 – 2020 et LTIP 2019 – 2021).

4.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019
Charges constatées d'avance financières	510	506
Charges constatées d'avance d'exploitation dont baux immobiliers	336 233	369 251
Total	846	875

4.6 Écarts de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts, titres subordonnés et prêts libellés en devises étrangères.

Les écarts de conversion actif s'élevaient à 215 millions d'euros à fin décembre 2020 (499 millions d'euros à fin décembre 2019) et correspondent à des pertes latentes.

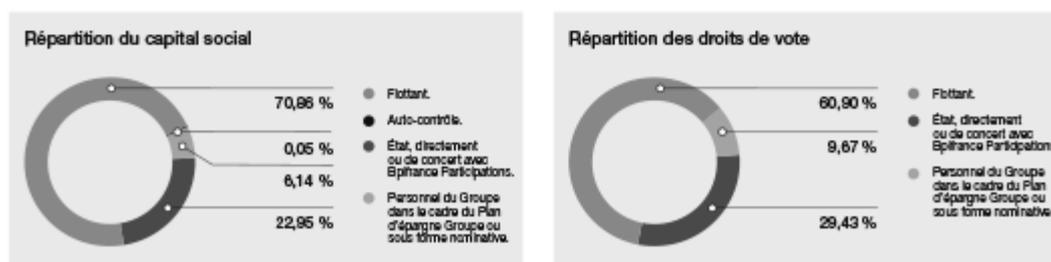
Les écarts de conversion passif s'élevaient à 1 220 millions d'euros à fin décembre 2020 (942 millions d'euros à fin décembre 2019) et correspondent à des gains latents.

Note 5 Notes sur le bilan passif

5.1 Capitaux propres

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2020. Au 31 décembre 2020, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2020, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

5.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2019	Distribution	Résultat 2020	Augmentation de capital	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 640	-	-	-	-	-	10 640
Prime d'émission	15 872	-	-	-	-	-	15 872
Réserve légale	1 064	-	-	-	-	-	1 064
Report à nouveau	6 780	2 859	(1 595)	-	-	-	8 044
Résultat	2 859	(2 859)	-	2 387	-	-	2 387
Subventions d'investissement	466	-	-	-	-	(29)	436
Provisions réglementées	2 397	-	-	-	-	325	2 723
Total	40 077	-	(1 595)	2 387	-	296	41 166

5.1.2 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2020	Conseil d'administration du 28 octobre 2020	Acompte 2020	0,40	9 décembre 2020	Numéraire	1 064
	Assemblée générale du 19 mai 2020	Solde 2019	0,20	4 juin 2020	Numéraire	532
Total distributions de dividendes en 2020						1 595
2019	Conseil d'administration du 24 juillet 2019	Acompte 2019	0,30	4 décembre 2019	Numéraire	796
	Assemblée générale du 21 mai 2019	Solde 2018	0,40	6 juin 2019	Numéraire	1 061
Total distributions de dividendes en 2019						1 857

5.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019
Titres subordonnés ⁽¹⁾	5 620	5 665
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	633	818
Total	6 253	6 483

(1) Variation liée principalement à l'effet change sur les titres émis en livre sterling et à l'ensemble des mouvements de la période décrit en note 5.2.1 Titres subordonnés.

5.2.1 Titres subordonnés

Nominal des titres subordonnés

Les émissions et rachats de titres subordonnés sont présentés ci-dessous :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euro)	Devise d'origine	Taux	31 décembre 2018 (en millions d'euro)	Émission/ Rachat	31 décembre 2019 (en millions d'euro)	Émission/ Rachat	31 décembre 2020 (en millions d'euro)	Nominal résiduel (en millions de devises)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	4,25 %	1 000	(1 000)	-	-	-	-
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	1 000	-	1 000	-	1 000	1 000
07/02/2014	650	782	GBP	5,88 %	782	-	782	(268)	514	427
01/10/2014	1 000	1 000	EUR	4,00 %	1 000	(500)	500	(382)	118	118
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	1 250	-	1 250	-	1 250	1 250
01/10/2014	600	771	GBP	5,75 %	771	-	771	(50)	721	561
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	-	1 000	1 000	-	1 000	1 000
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	-	500	500	-	500	500
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	-	-	-	700	700	700
Émissions et rachats de titres subordonnés					5 803		5 803		5 803	

- Le 7 février 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

- Le 1^{er} octobre 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

- Le 15 avril 2019, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

- Le 19 septembre 2019, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

Ces deux émissions en 2019 ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (respectivement visas no.19-152 et no. 19-442).

Le 12 décembre 2019, Orange a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2020, en accord avec les stipulations contractuelles, son option de rachat concernant les 500 millions d'euros restants sur la tranche d'un nominal initial de 1 milliard d'euros déjà partiellement rachetée en avril 2019. Les intérêts courus sur cette tranche jusqu'au 31 décembre 2019 ont été de 19 millions d'euros. En raison de l'engagement pris par Orange SA de racheter cette tranche, cette dernière a fait l'objet d'un reclassement du poste « autres fonds propres » vers le poste « autres emprunts à court terme ».

- Le 15 octobre 2020, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 700 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 15 octobre 2028.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 juillet 2028 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2033 et 0,75 % supplémentaires en 2048.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 20-509).

Tous les titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange SA.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique « Autres fonds propres ».

En 2020, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés et a donc versé aux porteurs :

- le 7 février 2020, une rémunération de 119 millions d'euros (74 millions d'euros et 38 millions de livres sterling) ;
- le 19 mars 2020, une rémunération de 4 millions d'euros ;
- le 1^{er} avril 2020, une rémunération de 38 millions d'euros (35 millions de livres sterling) ;
- le 15 avril 2020, une rémunération de 24 millions d'euros ;
- le 1^{er} octobre 2020, une rémunération de 83 millions d'euros ;
- le 15 octobre 2020, une rémunération de 12 millions d'euros (1 million d'euros et 10 millions de livres sterling).

5.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA »), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la « tranche Banques ») et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la « tranche Équipementiers »). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2020, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 44 880 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 633 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 590,600 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 23,874 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique « Autres fonds propres ».

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

5.3 Provisions

(en millions d'euros)	Avantages au personnel et assimilés		Démantèlement remis en état des sites	Provisions litiges ⁽¹⁾	Provision pour risques filiales	Autres provisions	Total provisions pour risques et charges
	Avantages postérieurs à l'emploi Note 5.3.1	Avantages long terme Note 5.3.1					
Provision en début de période	637	1 817	463	569	21	1 035	4 542
Dotations ⁽²⁾	73	43	-	110	-	206	432
Reprises	(43)	(482)	(7)	(228)	(21)	(313)	(1 095)
Reprises non utilisées	-	-	-	(29)	(21)	(41)	(91)
Reprises utilisées ⁽²⁾	(43)	(482)	(7)	(199)	-	(272)	(1 004)
Actualisation et autres effets	2	(3)	60	-	-	3	63
Provision en fin de période	669	1 375	516	451	-	931	3 942

(1) Voir le détail en note 7 Litiges.

(2) Dont, au titre des autres provisions, une dotation de 28 millions d'euros et une reprise de 118 millions d'euros relatives aux plans d'attribution gratuite d'actions (voir note 5.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions).

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	248	6	181	435
Reprises	(269)	(30)	(796)	(1 095)
Solde au 31 décembre 2020	(21)	(24)	(615)	(660)

5.3.1 Avantages du personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, les employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par la loi. Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique ;
- Orange SA est aussi engagé, à hauteur de 196 millions d'euros, par un régime à prestations définies sous forme de rentes destiné aux cadres supérieurs. Des actifs de couverture ont été transférés pour ce régime. Depuis plusieurs années, ce régime est fermé en termes d'entrée dans le dispositif ;
- Orange SA est également engagé, à hauteur de 909 millions d'euros pour les employés de droit privé et 27 millions d'euros pour les fonctionnaires, par des régimes à prestations définies sous forme de capital : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Accords Temps Partiel Senior

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2025.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base entre 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2020, 33 000 salariés ont intégré le dispositif TPS, dont 26 100 en sont déjà sortis. Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 9 950 salariés.

Au 31 décembre 2020, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 791 millions d'euros (1 218 millions d'euros au 31 décembre 2019).

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite, déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les

dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2020	31 décembre 2019
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	-0,35 % à 0,90 %	-0,25 % à 0,90 %
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	2 % à 2,70 %	2 % à 2,50 %
Taux d'inflation long terme	2 %	2 %

(1) Un taux de -0,25 % a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre -0,25 % au 31 décembre 2019).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est principalement sensible aux hypothèses retenues au titre des politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée

sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 %, associée à un effet de revalorisation du Glissement-Vieillesse-Technicité (GVT). Le GVT correspond à la variation annuelle de la masse salariale, indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

en millions d'euros)

	Si le taux baisse de 50 points	Si le taux augmente de 50 points
Taux d'actualisation	81	(74)
	Si le taux baisse de 5%	Si le taux augmente de 5%
Taux d'entrée ⁽¹⁾ dans les dispositifs TPS	(26)	26

(1) La sensibilité est réalisée sur les entrées futures en TPS.

3

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Évolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Autres avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	205	869	17	1 091	1 817
Coût des services rendus	0	52	1	53	98
Coût de l'actualisation	(0)	6	0	6	(3)
(Gains) ou pertes actuariels	3	37	-	40	(55)
Prestations versées	(12)	(28)	(1)	(41)	(482)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	196	936	17	1 149	1 375
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	196	-	-	196	-
<i>afférente à des régimes non financés</i>	-	936	17	953	1 375
Variation des actifs de couverture					
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	160	-	-	160	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	4	-	-	4	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	(0)	-	-	-	-
Cotisations versées par l'employeur	12	-	-	12	-
Prestations payées par le fonds	(9)	-	-	(9)	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	167	-	-	167	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) – (b)	29	936	17	982	1 375
Gains ou (Pertes) actuariels non reconnus	(17)	(330)	29	(318)	-
Coût des services passés non reconnu	-	5	-	5	-
Provision/(Actif)	12	611	46	669	1 375
Dont Provision (Actif) : Court terme	5	40	0	45	400
Dont Provision (Actif) : Long terme	7	571	46	624	975
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	0	52	0	52	98
Coût de l'actualisation	(0)	6	0	6	(3)
Rendement attendu des actifs du régime	(4)	-	-	(4)	-
Amortissement des (Gains) ou pertes actuariels	15	10	(3)	22	(55)
Amortissement du coût des services passés	-	(1)	-	(1)	-
Total Charge de l'exercice	11	67	(3)	75	40
Évolution de la provision/(Actif)					
Provision/(Actif) en début de période	15	572	50	637	1 817
Charge de l'exercice	11	67	(3)	75	40
Cotisations versées et/ou prestations versées par l'employeur	(14)	(28)	(1)	(43)	(482)
Provision/(Actif) en fin de période	12	611	46	669	1 375

Échéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2020, l'échéancier à dix ans des décaissements prévisionnels relatifs

au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi. Les provisions CET et congés longues maladies ne sont pas incluses dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2020	Échéancier des prestations estimées à verser non actualisé				
		2021	2022	2023	2024	2025 à 2030
Temps Partiel Senior	791	301	212	189	89	20
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi	854	117	87	61	73	322
Total avantages du personnel	1 645	418	299	250	162	342

5.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions

Plans d'attribution gratuite d'actions en vigueur au 31 décembre 2020

Le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre de plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* – LTIP) réservés au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres supérieurs désignés « Executives » et « Leaders ».

Principales caractéristiques

	LTIP 2020 – 2022	LITP 2019 – 2021	LTIP 2018 – 2020
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	29 juillet 2020	24 juillet 2019	25 juillet 2018
Nombre de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,7 million	1,7 million	1,7 million
Nombre de bénéficiaires estimé	1 300	1 200	1 200
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2023	31 mars 2022	31 mars 2021

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires est subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2020 – 2022	LITP 2019 – 2021	LTIP 2018 – 2020
Appréciation de la condition de présence	Du 1 ^{er} janvier 2020 au 31 décembre 2022	Du 1 ^{er} janvier 2019 au 31 décembre 2021	Du 1 ^{er} janvier 2018 au 31 décembre 2020

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externe, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms tel que défini dans les règlements des plans, appréciée (i) annuellement par rapport au budget pour les plans LTIP 2019-2021 et 2018-2020, et (ii) à l'issue des trois années du plan par rapport à l'objectif fixé par le Conseil d'administration pour le plan LTIP 2020-2022 ;
- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale Entreprise (RSE) composée pour moitié de l'évolution du niveau

de CO₂ par usage client et pour moitié du taux d'électricité renouvelable du Groupe, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport aux objectifs fixés par le Conseil d'administration ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Télécommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2020 – 2022	LITP 2019 – 2021	LTIP 2018 – 2020
Cash-flow organique des activités télécoms	40 %	50 %	50 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	40 %	50 %	50 %
Responsabilité Sociale Entreprise (RSE)	20 %	-	-

Toutes les conditions de performance ont été atteintes ou sont estimées atteintes à l'issue des trois années du plan, à l'exception de la condition relative au cash-flow organique des activités télécoms sur l'année 2018 et de la condition relative au TSR du plan LTIP 2018 – 2020.

Effet comptable

Les provisions comptabilisées au 31 décembre 2020 au titre de ces plans s'élèvent à 28 millions d'euros (voir note 10.1.16 *Autres avantages du personnel*).

Plan d'attribution gratuite d'actions Orange
Vision 2020 et LTIP 2017 – 2019

En 2017, le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (AGA) réservé aux salariés, et en complément, la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* – LTIP) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants.

3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

Principales caractéristiques

	AGA 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	26 octobre 2017	26 juillet 2017
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	9,2 millions	1,6 million
Nombre de parts remises à la date de livraison ⁽¹⁾	6,8 millions	1,2 million
Nombre de bénéficiaires estimé	144 000 ⁽²⁾	1 200
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2019	31 décembre 2019
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2020	31 mars 2020

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan ont reçu un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions, soit le 31 mars 2020.

(2) Présents dans 87 pays.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires était subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	AGA 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019
Bénéficiaires	Membres du personnel	Dirigeants mandataires sociaux et membres du Comité exécutif	Cadres supérieurs désignés « Executives » ou « Leaders »
Appréciation de la condition de présence	Du 1 ^{er} septembre 2017 au 31 décembre 2019	Du 1 ^{er} janvier 2017 au 31 décembre 2019	Du 15 juillet 2017 au 31 décembre 2019

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance interne et externe, soit :

- la condition de performance interne de l'EBITDA ajusté y compris les activités bancaires ;
- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms, tel que défini dans le règlement du plan ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR était appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « *Stoxx Europe 600 Telecommunications* » ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	AGA 2017 – 2019	LTIP 2017 – 2019
EBITDA ajusté y compris activités bancaires	50 %	-
Cash-flow organique des activités télécoms	50 %	50 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	-	50 %

La performance a été appréciée sur les années 2017, 2018 et 2019 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'a préalablement approuvé. Toutes les conditions de performance ont été atteintes à l'exception de la condition relative au cash-flow organique des activités télécoms sur l'année 2018.

Les actions ont été livrées le 31 mars 2020, à l'exception, pour le LTIP 2017-2019, des dirigeants mandataires sociaux pour lesquels la livraison est intervenue après l'Assemblée générale des actionnaires de la Société du 19 mai 2020. Ces livraisons ont entraîné une reprise pour 118 millions d'euros de la provision constituée à fin décembre 2019.

5.4 Emprunts et dettes assimilées

5.4.1 Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	Décembre 2019	Décembre 2020	2021	2022	2023	2024	2025	Au- delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	30 076	29 147	3 167	1 150	1 367	1 900	2 260	19 303
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	2 361	2 290	190	-	750	-	650	700
Autres emprunts à long et moyen terme ⁽²⁾	1 500	1 500				1 500	-	
Total (a)	33 937	32 937	3 357	1 150	2 117	3 400	2 910	20 003
Autres dettes financières à court terme								
NEU Commercial Papers ⁽³⁾	157	554	554					
Banques créditrices	1	1	1					
Autres emprunts à court terme ⁽⁴⁾	876	131	131					
Intérêts courus non échus (ICNE) ⁽⁵⁾	659	592	592					
Total (b)	1 693	1 278	1 278	-	-	-	-	-
Total dettes financières brutes (A)	(a)+(b)	34 215	4 635	1 150	2 117	3 400	2 910	20 003
Valeurs mobilières de placement	8 229	8 224	8 224					
Disponibilités	1 378	1 730	1 730					
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)	9 607	9 954	9 954					
Total endettement financier brut diminué des disponibilités et valeurs mobilières de placement à la clôture de l'exercice	(A)-(B)	26 023	24 261	(5 319)				

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes) et les obligations échangeables en titres BT dont l'opération est décrite ci-dessous.

(2) Ligne de crédit contractée auprès de l'entité Atlas Services Belgium (voir note 5.6 Autres dettes).

(3) *Negotiable European Commercial Papers* (anciennement appelés « billets de trésorerie »).

(4) Dont dépôts reçus de cash collatéral pour 31 millions d'euros au 31 décembre 2020 (261 millions d'euros au 31 décembre 2019).

(5) Dont ICNE sur emprunts obligataires pour 462 millions d'euros.

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2020 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Pour rappel, la Société avait émis le 27 juin 2017 des obligations échangeables en titres BT pour un nominal de 517 millions de livres sterling (soit 585 millions d'euros au cours indicatif BCE du jour), portant un coupon de 0,375 % et ayant pour sous-jacent 133 millions d'actions BT sur la base d'un cours de référence de 2,68 livres sterling

par action. Les obligations arrivent à maturité en juin 2021 et sont remboursables sur demande des investisseurs depuis le 7 août 2017 en numéraire, en titres BT ou en une combinaison des deux, au choix d'Orange. Le montant remboursé correspondra au nominal augmenté, le cas échéant, de la performance du cours de BT au-delà de 3,89 livres sterling par action (soit 135 % du cours de référence).

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit auprès d'établissements bancaires sont présentés en note 5.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

5.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous donne la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

Contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture	31 décembre 2020	31 décembre 2019
EUR	15 496	16 168
USD	4 132	4 555
GBP	3 265	3 840
CHF	461	459
HKD	215	234
NOK	123	131
PLN	(9)	(7)
Autres devises	(14)	(16)
Total hors intérêts courus	23 669	25 364
Intérêts courus	592	659
Total avant dérivés de change	24 261	26 023

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

5.5 Exposition aux risques de marché

5.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (swaps, futures, caps et floors).

Instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés permettant de gérer la position taux fixe/taux variable d'Orange SA au 31 décembre 2020 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2021	2022	2023	2024	2025	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette							
Interest rate swaps	1 234	60	-	-	-	100	1 394
Cross currency swaps	1 297	-	107	-	730	6 079	8 213
Instruments affectés en couverture d'autres éléments ou non qualifiés comptablement de couverture							
Interest rate swaps	119	-	-	-	-	-	119
Cross currency swaps	-	607	723	-	-	-	1 330

Gestion taux fixe/taux variable

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de *cash collateral* est estimée à 90 % au 31 décembre 2020, contre 91 % en 2019.

de 0,3 million d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % le diminuerait de 0,6 million d'euros.

Analyse de sensibilité de la situation d'Orange SA à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité au risque de taux est suivie uniquement pour les instruments dérivés de taux en position ouverte isolée et donc exposés au risque de taux. Une hausse des taux d'intérêts de 1 % engendrerait une augmentation des charges d'intérêts

5.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes, soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (swaps de devises, change à terme et options) détenus par Orange SA, les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾					Autres devises en contrevaieur Euro
	EUR	USD	GBP ⁽²⁾	CHF	HKD	
Branches prêteuses de swaps de taux et cross currency swaps	3 638	5 200	4 280	500	2 049	3 276
Branches emprunteuses de swaps de taux et cross currency swaps	(13 182)	-	(262)	-	-	(3 151)
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	1 220	259	72	10	183	853
Devises à verser sur contrats de change à terme	(1 184)	(174)	(140)	(7)	(43)	(911)
Option de change à recevoir	17	60	-	-	-	-
Option de change à verser	(50)	(20)	-	-	-	-
Total	(9 541)	5 325	3 950	503	2 189	66
Convertis en euros au cours de clôture	(9 541)	4 340	4 393	465	230	66

(1) Les montants positifs représentent les devises à recevoir, les montants négatifs représentant les devises à livrer.

(2) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 966 millions de livres sterling (soit 1 099 millions d'euros).

5.5.3 Gestion du risque de liquidité

Ces demandes ont été approuvées par les banques de telle sorte que l'échéance finale du crédit a été étendue à décembre 2023.

Lignes de crédit auprès d'établissements bancaires

Depuis le 21 décembre 2016, Orange SA dispose d'une ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros. Ce crédit a fait l'objet de deux demandes d'extension de sa maturité initiale d'un an chacune.

Au 31 décembre 2020, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2021.

(en millions d'euros)	Montants disponibles
Disponibilités	1 730
Valeurs mobilières de placement	8 224
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 000
Position de liquidité	15 954

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,0 milliards d'euros au 31 décembre 2020) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et, depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros est susceptible d'être modifiée, en fonction de l'évolution de la notation d'Orange, à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2020, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Au 31 décembre 2020, la notation d'Orange, ainsi que les perspectives, n'ont pas évolué depuis le 31 décembre 2019 :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+
Perspective	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2

5.5.4 Covenants financiers

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange SA, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros, ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

5.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Orange SA est susceptible d'être exposée à un risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments financiers dérivés.

Orange SA considère que le risque de contrepartie lié aux comptes clients est limité du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (Credit

Default Swap, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut), mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;

- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques, ainsi que le calcul d'un solde de réconciliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (Credit Support Annex) de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan.

5.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devises et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs attendus avec les cours de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

Orange SA peut être amenée à mettre en place, avec des contreparties externes, des couvertures de risque de taux et de change pour le compte de certaines de ses filiales directes ou indirectes. Dans la grande majorité des cas, ces couvertures font l'objet d'opérations miroir vis-à-vis des filiales pour lesquelles elles ont été mises en place, Orange SA ne supportant alors aucun risque résiduel de taux ou de change.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

(en millions d'euros)	31 décembre 2020		31 décembre 2019	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>Interest rate swaps</i>	4 835	(46)	4 649	(48)
<i>Cross currency swaps</i>	11 790	(495)	11 862	228
<i>Contrats de change à terme</i>	2 404	(1)	2 382	-
Total engagements fermes	19 029	(542)	18 893	180
<i>Options</i>	66	-	45	-
Total engagements optionnels	66	-	45	-
Total	19 095	(542)	18 938	180

5.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2020	31 décembre 2019
Comptes courants de trésorerie des filiales			
<i>dont Atlas Services Belgium⁽¹⁾</i>	8	5 328	5 910
<i>dont Equant</i>		2 338	2 585
<i>dont Orange Participations UK⁽²⁾</i>	8	873	805
<i>dont Atlas Countries Support</i>		211	611
<i>dont Orange Espagne</i>		138	94
<i>dont Orange Brand Services Limited</i>		186	138
<i>dont Orange Telecommunications Group Limited</i>		107	108
<i>dont Orange Participations</i>		42	42
<i>dont Orange Middle-East & Africa</i>		199	188
<i>dont Orange Middle-East & Africa</i>		222	147
Dettes fiscales et sociales		1 450	1 454
Dettes vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins		257	169
Autres		382	420
Total		7 417	7 953

(1) Variation de l'exercice liée notamment aux dividendes versés à Orange SA pour un montant de (1 000) millions d'euros et aux dividendes reçus d'Orange Participations UK pour 800 millions d'euros et de ses autres filiales pour 96 millions d'euros.

(2) Variation de l'exercice liée aux dividendes versés à Atlas Services Belgium pour un montant de (800) millions d'euros et aux dividendes reçus d'Orange Espagne pour un montant de 200 millions d'euros.

5.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	31 décembre 2019
Produits constatés d'avance financiers		
<i>dont instruments qualifiés de couverture</i>	877	867
<i>dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés et étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent couvert</i>	401	409
<i>dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés et étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent couvert</i>	476	458
Produits constatés d'avance d'exploitation	732	789
<i>dont abonnements grand public</i>	209	205
<i>dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés</i>	59	103
Total	1 609	1 656

5.8 Échéance des créances et des dettes non financières

Au 31 décembre 2020, les créances et les dettes non financières sont exigibles à moins d'un an à l'exception des dettes sur licences télécoms (voir note 4.1.1 *Immobilisations incorporelles*) et des créances liées aux modalités de paiement offertes lors de l'acquisition d'un téléphone mobile (voir note 10.1.8 *Créances clients*).

Note 6 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2020, la direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

6.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	À moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	9 516	2 457	4 089	2 970
Engagements de location simple et de financement ⁽¹⁾	4 705	1 150	2 181	1 374
Engagements d'achat de terminaux	318	318		
Engagements d'achat de capacités de transmission	250	60	91	99
Autres engagements d'achat de biens et services	1 472	263	654	555
Engagements d'investissement incorporels et corporels	1 109	117	636	356
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 662	549	527	586

(1) Dont location simple immobilière pour 3 957 millions d'euros, charges de location financement pour 624 millions d'euros et loyers véhicules pour 72 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les principaux engagements de location simple correspondent à la valeur actualisée des loyers fixes et fixes en substance restant à payer, à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange SA est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat, tels que le prix d'exercice des options d'achat (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables aux bailleurs en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Orange SA détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est

non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Pour chaque contrat, le taux d'actualisation utilisé est déterminé à partir du taux de rendement des emprunts d'État, en fonction de la maturité et de la devise du contrat, auquel est ajouté le spread de crédit du Groupe.

Les échéances des loyers de location simple immobilière sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location simple immobilière ⁽¹⁾	3 957	781	1 987	1 189

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FT Immo H (filiale d'Orange SA), représentent un total de 3 514 millions d'euros.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou non les baux commerciaux, ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

Autres engagements d'achat de biens et services

Les principaux engagements d'achats de biens et services correspondent :

- aux charges locatives immobilières pour un montant de 458 millions d'euros ;
- à l'achat de droits de diffusion pour un montant de 264 millions d'euros ;
- aux prestations de services d'hébergement d'équipements actifs au titre de sites mobiles dans le cadre d'un accord de type « *Built to suit* » pour environ 247 millions d'euros ;
- à la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 197 millions d'euros.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élevaient à 1 109 millions d'euros à fin décembre 2020.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements, décrits ci-dessous, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux,

sans être toutefois repris dans le tableau ci-dessus car n'étant pas exprimés en termes monétaires :

- les obligations incluses dans l'autorisation d'utilisation des fréquences 5G dans la bande 3,4 – 3,8 GHz délivrée à Orange le 12 novembre 2020 sont les suivantes :
 - le déploiement de sites (3 000 sites fin 2022, 8 000 sites fin 2024 et 10 500 sites fin 2025) dont 25 % doivent se situer en zones rurales ou territoires d'industrie hors zones très denses,
 - la généralisation d'un service 5G sur l'intégralité des sites fin 2030, cette obligation pouvant être remplie avec la bande 3,4 – 3,8 GHz ou avec une autre bande,
 - la fourniture d'un débit d'au moins 240 Mbit/s par secteur depuis 75 % des sites à fin 2022, 85 % des sites à fin 2024, 90 % des sites à fin 2025, 100 % des sites à fin 2030,
 - la couverture des axes autoroutiers d'ici fin 2025, des axes routiers d'importance (ARI) d'ici fin 2027,
 - la fourniture des services différenciés et l'activation du protocole réseau IPv6 (*Internet Protocol version 6*).

Par ailleurs, les engagements pris par Orange pour concourir à la première étape de la procédure et ayant permis d'obtenir 50 MHz à prix de réserve sont devenus des obligations dans l'autorisation délivrée :

- à partir de fin 2023, Orange devra fournir une offre fixe à partir des sites utilisant la bande 3,5 GHz et une offre fixe pour couvrir les locaux qui bénéficient de services réseau radio d'accès fixe,
- Orange devra répondre aux demandes raisonnables de fourniture de services qui émaneront des entreprises du secteur privé et des structures du secteur public, fournir une couverture à l'intérieur des bâtiments, proposer un

3 — Performance financière
 Comptes annuels d'Orange SA

- accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et être transparent sur les pannes réseau et les déploiements prévisionnels.
- Dans le cadre des dispositions de l'article L33-13 du Code des postes et communications électroniques relatif à la couverture des zones peu denses :
 - Orange a proposé de s'engager à ce que, sur son périmètre de déploiement FTTH sur la zone AMli et sauf refus des tiers, 100 % des logements et des locaux professionnels soient ouverts à la commercialisation d'offres FTTH fin 2020 (en intégrant au maximum 8 % de locaux raccordables sur demande) et 100 % des logements et des locaux professionnels soient rendus raccordables fin 2022. Après avis de l'Arcep, le Gouvernement avait accepté ces propositions d'engagements en juillet 2018,
 - en dehors de la zone AMli, Orange a proposé de prendre des engagements de déploiement dans le cadre d'AMEL pour les départements de la Vienne, la Haute-Vienne, les Deux-Sèvres et le Lot-et-Garonne,
 - enfin, Orange a proposé de prendre des engagements en dehors des zones AMli et AMEL dans les départements suivants : Orne, Hautes-Pyrénées, Yvelines, Territoire-de-Belfort, Guadeloupe et Martinique.
 - Le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit « New Deal ») pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2023,
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
 - la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments,
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024-2027.
 - Orange lors de l'attribution en 2015, en France, de fréquences dans la bande 700 MHz a pris :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zones blanches » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (80 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans).
 - Orange lors de l'attribution en 2011, en France, de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz a pris :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtual dégroupé (Full MVNO),
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant

(pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenue en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,

- pour la bande 800 MHz spécifiquement, une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans), ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

En tant que société mère du groupe Orange, Orange SA accorde des garanties en faveur de tiers afin de couvrir les obligations contractuelles de ses filiales directes ou indirectes. Le montant total de ces garanties s'élève à 1 662 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé, et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance), aux termes desquels Orange SA contre-garantit, pour un montant global de 368 millions d'euros au 31 décembre 2020, une partie des engagements pris par ses filiales auprès des collectivités publiques au titre notamment de garanties d'exécution et de remise en état des infrastructures.

Les engagements incluent des garanties de performance consenties à certains clients des filiales de la division entreprises, pour un montant de 290 millions d'euros, et comprennent également 350 millions d'euros au titre de la caution octroyée par Orange SA à l'Arcep correspondant au prix de réserve d'un bloc de fréquence 5G dans le cadre du processus d'enchères intervenu en 2020.

Par ailleurs, Orange SA accorde par ailleurs certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ces engagements.

6.2 Autres engagements

Garanties données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par ses filiales, la Société a garanti l'exécution des obligations desdites filiales au titre des garanties d'actif et de passif qu'elles ont consenties. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2020, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties non plafonnées accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport expirant en 2022 ;
- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres

sterling (5,7 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2020) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023 ;

- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La Société estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu

éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

6.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 5.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 5.5 *Exposition aux risques de marché*.

Note 7 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliquée Orange SA à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 3.6 *Impôt sur les sociétés* et 5.3 *Provisions*.

Au 31 décembre 2020, les provisions pour risques comptabilisées par Orange SA au titre de l'ensemble de ses litiges (hormis ceux présentés en notes 3.6 *Impôt sur les sociétés* et 5.3 *Provisions*) s'élevaient à 451 millions d'euros (569 millions d'euros au 31 décembre 2019). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 5.3 *Provisions*.

Litiges concurrence

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises », et imposant des injonctions, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. SFR a, après plusieurs augmentations successives en avril 2016 et septembre 2018, porté ses prétentions en juillet 2019 à 3 milliards d'euros au lieu de 512 millions initialement. Le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation. Suite à cette décision, Céleste et Adista ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. La totalité des réclamations de SFR, Céleste et Adista représente à date cumulativement 3,1 milliards d'euros. L'instruction de ces procédures est en cours et une décision du tribunal de commerce de Paris est attendue d'ici la fin du premier trimestre 2021 dans l'affaire SFR.
- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 63 millions d'euros en décembre 2009 ramenée à 60 millions d'euros par la Cour d'appel de Paris en juillet 2013, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisaient respectivement à 329 millions d'euros, portée en novembre 2015 à 493 millions d'euros, et 75 millions d'euros. Après avoir été condamné en mars 2015 par le tribunal de commerce de Paris à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom, la Cour d'appel de Paris en mai 2017 a ramené à 3 millions d'euros le montant de la condamnation estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal. Le 18 décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux d'intérêt supérieur au taux retenu par la Cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom, soit au total 346 millions d'euros. Orange a formé un appel et

obtenu en parallèle, le 6 février 2018, de la Cour d'appel de Paris, la consignation du montant actualisé de la condamnation en attendant qu'elle se prononce sur le fond du litige. Le 17 juin 2020, la Cour d'appel de Paris a infirmé le jugement et en particulier les modalités d'actualisation du préjudice prévues dans le jugement rendu par le tribunal de commerce de Paris le 18 décembre 2017 qui a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros en principal. Compte tenu de cet arrêt, Orange s'est vu restituer 97 millions d'euros. Orange s'est pourvu en cassation et a procédé à une nouvelle appréciation du risque lié à une possible infirmation de l'arrêt de la Cour d'appel qui replacerait les parties en l'état du jugement de première instance.

Services fixes

- En 2010, SFR puis Verizon, ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne reflétaient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 1 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements. En décembre 2015, la Cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance. En septembre 2017, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de SFR. Par ailleurs, en avril 2017, la Cour d'appel de Paris a intégralement débouté Verizon et infirmé l'indemnisation de 1 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Le 5 juin 2019, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris et a remis les parties en l'état du jugement de première instance du 25 juin 2013. La procédure est en cours.
- En 2012, SFR a assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 218 millions d'euros au titre du préjudice subi. En février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange avait commis un abus de position dominante et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La Cour d'appel de Paris a annulé en octobre 2014 ce jugement qui a ensuite été cassé par un arrêt du 12 avril 2016 de la Cour de cassation et Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. Devant la Cour de renvoi SFR avait porté ses prétentions à 257 millions d'euros. Le 8 juin 2018, la Cour de renvoi a condamné Orange à 54 millions d'euros. Orange a versé le reliquat suite à l'annulation du précédent arrêt de la Cour d'appel et formé un pourvoi devant la Cour de cassation. Le 16 septembre 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt rendu par la Cour de renvoi et a replacé les parties en l'état du jugement du tribunal de commerce de Paris. Orange a saisi la Cour de renvoi pour obtenir la remise en cause de sa condamnation et la restitution des sommes allouées.

Autres procédures

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formule d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. L'instruction du dossier est en cours

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

- d'examen par les juges du fond. Le 16 octobre 2020, Iliad a pour la première fois évalué son préjudice à 790 millions d'euros.
- En décembre 2018, les administrateurs de l'ex distributeur britannique Phones 4U (actuellement en liquidation) ont déposé une plainte contre les trois principaux opérateurs de réseaux mobiles au Royaume-Uni, dont EE et leurs sociétés mères, dont Orange. La demande de Phones 4U (d'un montant non quantifié) est actuellement contestée devant les juridictions anglaises. Orange conteste vigoureusement les allégations soulevées par Phones 4U qui incluent des allégations d'entente entre les différents opérateurs.
 - En août 2020, la société ASSIA a assigné Orange SA auprès du tribunal judiciaire de Paris en contrefaçon des deux brevets de gestion dynamique des lignes xDSL. La société ASSIA réclame au total environ 500 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'elle prétend avoir subi. Orange SA considère ses réclamations non fondées et les conteste. La procédure est en cours d'examen devant les juges du fond.
 - Le Comité de suivi et de réparation, mis en place dans le cadre du procès dit de la crise sociale de France Télécom afin d'examiner les demandes individuelles transmises par des personnes physiques présentes dans l'entreprise entre 2007

et 2010 et leurs ayants droit, a étendu la période de dépôt des dossiers jusqu'au 31 décembre 2020. Il a poursuivi l'analyse et le traitement des demandes reçues. À fin décembre 2020, environ 1 700 demandes individuelles ont été reçues dont environ 470 ont été clôturées à la suite d'un accord, les autres demandes étant en cours de traitement.

Pour fournir ses services de télécommunications, il arrive qu'Orange SA utilise des actifs immobilisés d'autres parties et les conditions d'utilisation de ces actifs ne sont pas toujours formalisées. La société fait parfois l'objet de réclamations et pourrait faire l'objet de futures réclamations à cet égard, ce qui pourrait entraîner une sortie de trésorerie à l'avenir dont le montant au titre d'obligations potentielles ou d'engagements futurs ne peut être mesuré avec une fiabilité suffisante en raison de la diversité et la complexité des situations juridiques considérées.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 3.6 *Impôt sur les sociétés*), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 8 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le président du Conseil d'administration d'Orange SA est membre du

Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'État, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

Note 9 Événements postérieurs à la clôture

Orange Concessions

Le 22 janvier 2021, Orange a signé un accord exclusif avec le consortium regroupant La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts), CNP Assurances et EDF Invest, pour la vente de 50 % du capital et le co-contrôle d'Orange Concessions. Sous réserve

de l'obtention des accords des autorités de concurrence et de l'ensemble des parties prenantes, la réalisation de la transaction devrait intervenir sur le second semestre 2021.

Note 10 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

10.1 Principes comptables

Les états financiers ont été établis en conformité avec le règlement de l'Autorité des normes comptables N° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au Plan Comptable Général modifié.

Les conventions générales comptables ont été appliquées en conformité avec le Plan Comptable Général, dans le respect du principe de prudence, et suivant les hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- indépendance des exercices ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques. Seules sont exprimées les informations significatives.

Les principales méthodes utilisées sont présentées ci-après.

10.1.1 Opérations en devises

Les ventes en devises sont enregistrées en chiffre d'affaires au cours du jour de la vente. L'effet de la couverture est, le cas échéant, comptabilisé dans le même poste que le chiffre d'affaires.

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites au bilan en « écart de conversion actif » lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en « écart de conversion passif » lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan. Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

Les écarts de conversion des dettes et créances d'exploitation (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat d'exploitation. Les écarts de conversion des dettes et créances

financières (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat financier.

10.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à Internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur Internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Éléments séparables d'une offre packagée et offres liées

De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à disposition d'une box Internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Pour certaines offres commerciales, les revenus associés à la connexion au service sont intégralement comptabilisés lors de la facturation de la première connexion, même si cette prestation est indissociable du service d'abonnement et de communication.

Ventes de contenus

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (service « numéros contact ») sont reconnus pour leur montant brut. Les reversements aux prestataires de ce service sont comptabilisés en charges.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut, les reversements aux éditeurs de contenu sont donc comptabilisés en charges. Dans le cas où les transactions de vente ou de mise à disposition de contenus sont traitées par Orange SA en qualité de mandataire, les opérations attenantes

sont enregistrées en compte de tiers ; ainsi seule la rémunération d'Orange SA est comptabilisée dans le résultat.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce principe est appliqué au programme PCM (Programme Changer de Mobile) existant au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

10.1.3 Immobilisations incorporelles

En application du règlement ANC n° 2015-06 du 23 novembre 2015, à l'ouverture de l'exercice ouvert à compter du 1^{er} janvier 2016, les malis techniques comptabilisés dans les comptes ont été affectés, opération par opération, aux actifs sous-jacents sur lesquels existent les plus-values latentes. Le montant résiduel des malis non affecté à des éléments d'actifs identifiés demeure en fonds commercial et fait l'objet d'un test de dépréciation dont les principes sont mentionnés en note 10.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Ainsi, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion non affectés à des éléments d'actifs identifiés, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Les licences d'exploitation des réseaux mobile ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1 % du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- la fiabilité de leur évaluation.

Les frais de recherche et développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobiles	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles informatiques (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	10 20 ans 3 à 5 ans

10.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Les droits de mutation, honoraires ou commissions et frais d'actes, liés à l'acquisition sont rattachés au coût d'acquisition de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Orange SA ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels. Les intérêts sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, indépendamment de l'utilisation qui est faite des capitaux empruntés.

En application de l'approche par composant, le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles cuivre et optique, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Équipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Les terrains et les immobilisations en cours ne sont pas amortis.

Le montant amortissable d'un actif correspond à sa valeur brute sous déduction de sa valeur résiduelle diminuée des coûts de sortie.

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

10.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liés à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris les fonds commerciaux affectés aux activités en France, font l'objet, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France.

La reprise éventuelle de la dépréciation est examinée à chaque date de clôture. Une dépréciation constatée sur les fonds commerciaux est définitive.

10.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition majoré, le cas échéant, de la quote-part de mail de fusion qui leur a été rattachée en application du règlement ANC n° 2015-06. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris, le cas échéant, la quote-part de mail qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au cours de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans ;

- au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité ;
- l'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de Bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Créances rattachées aux participations

Les créances rattachées à des participations concernent des contrats de prêt à moyen ou long terme passés avec les sociétés du groupe. On les distingue des conventions de comptes courants conclues avec les filiales du groupe, qui permettent notamment la gestion quotidienne de leurs excédents et besoins de trésorerie. Une dépréciation est comptabilisée en fonction des risques de non recouvrement.

Dépôts de cash collatéral

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de cash collatéral qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

10.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition, lequel est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Lorsque la valeur nette probable de réalisation est inférieure au coût d'entrée, une provision pour dépréciation est comptabilisée à concurrence de la différence constatée.

10.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels - MVNO -), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des dépréciations sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces dépréciations sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Cession créances étalement de paiement

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement, sur une durée maximale de 2 ans, lors de l'acquisition d'un téléphone mobile. En 2018, Orange SA a mis en place un programme de cession à une banque sans recours de ces créances de paiement différé. Le transfert de propriété ayant été réalisé, les créances ainsi cédées sont sorties du bilan. Cette cession est considérée comme une cession de créances pure et simple liée à l'activité courante de l'entreprise. La différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance est enregistrée en résultat d'exploitation.

10.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de Bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés. Toutefois, conformément au règlement CRC n 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 10.1.16 *Autres avantages du personnel*).

10.1.10 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

10.1.11 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales, celles-ci sont portées au poste « Subventions d'investissement » présenté au sein des capitaux propres. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

10.1.12 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts. Les primes d'émission sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

10.1.13 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps de taux d'intérêt*, *caps*, *floors*, *contrats future* sur marché organisé, *contrats de change à terme*, *swaps de devises*, et *options de change*. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et soultes liées à ces opérations sont constatés en résultat de manière symétrique à l'élément couvert ;
- les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert ; si l'instrument de couverture est dénoué ou échu avant l'élément couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan, en produits constatés d'avance ou en charges constatées d'avance, jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassés en résultat ;
- les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement ;
- certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

comptablement de couverture. Conformément au règlement ANC n° 2015-05 du 2 juillet 2015 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture, les variations de valeur de ces opérations en positions ouvertes isolées sont inscrites au bilan en contrepartie de comptes transitoires : à l'actif du bilan pour les variations qui correspondent à des pertes latentes ; au passif du bilan pour des variations qui correspondent à des gains latents ;

- les gains latents n'interviennent pas dans la formation du résultat ;
- lorsqu'une opération engendre une perte latente, celle-ci entraîne la constitution d'une provision en résultat financier à hauteur de cette moins-value latente.

10.1.14 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimée de manière fiable.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Les passifs éventuels font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les publiphones, sites d'antennes, et à la tonne pour les poteaux et équipements électriques et électroniques du fixe) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des prévisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

L'actif de démantèlement est amorti sur la durée prévisionnelle du plan de dépose qui est en théorie égale à la durée d'utilité du bien concerné (ex : 28 ans pour les poteaux), sauf pour les mises en état de site pour lesquels une hypothèse de durée d'occupation des sites loués est prise en compte.

10.1.15 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode des unités de crédit projetées, conformément aux recommandations n° 2003-R_01 du CNC et n° 2013-02 de l'ANC (méthode 1 retenue).

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, ...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation, ...) et fait l'objet d'une actualisation ;
- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange S.A. de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice selon la méthode du corridor (étalement, sur la durée d'activité résiduelle des bénéficiaires, des écarts excédant 10 % du montant le plus élevé entre (i) la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies et (ii) la juste valeur des éventuels actifs du régime).

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base d'une analyse tenant compte du taux de rendement attendu de chaque catégorie d'actif du portefeuille, lequel est évalué en s'appuyant sur des études relatives à l'évolution des taux d'inflation, du taux d'intérêt à long terme et de la prime de risque afférente. Ces facteurs sont combinés et comparés au marché pour déterminer les hypothèses de taux de rendement à long terme.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96 660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de

leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Senior.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

10.1.16 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraîne aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008.

Plans d'attribution gratuite d'actions

Conformément au règlement CRC n° 2008-15, l'attribution gratuite d'actions donne lieu à la comptabilisation, au niveau des charges de personnel, d'une provision constatée de manière progressive sur la durée d'acquisition des droits, dès lors que l'attribution des actions est subordonnée au respect par l'attributaire d'une période de service.

Le montant de la provision correspond au coût d'entrée des actions à la date de leur affectation au plan d'attribution (prix d'acquisition des actions) ou, pour la part des actions restant à acquérir, au coût probable de rachat des actions évalué à la date de clôture des comptes (cours de Bourse de l'action Orange au 31 décembre).

10.1.17 Dettes fournisseurs

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Toutefois, certains fournisseurs clés et Orange SA ont convenu de la possibilité de faire bénéficier la Société d'une échéance de terme étendu qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

10.1.18 Régime fiscal

La société est à la tête du groupe d'intégration fiscale en application des articles 223 A et suivants du CGI. Les charges d'impôt sont

calculées et supportées par la Société comme en l'absence d'intégration fiscale. Les économies ou compléments d'impôt provenant de rectifications opérées sur le résultat fiscal d'ensemble sont constatés en produits ou en charges au niveau de la société mère intégrante, Orange SA.

10.1.19 Identité de l'entreprise consolidante

La société Orange SA dont le siège est situé au 78 rue Olivier de Serres 75015 Paris (SIREN 380 129 866) établit les états financiers consolidés du groupe le plus grand dont l'entreprise fait partie. Une copie des états financiers consolidés visés ci-avant est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://www.orange.com/fr/Investisseurs/Information-reglementee>).

10.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées, d'obtention de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2020 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les conséquences de la crise sanitaire sur l'environnement économique ont conduit la direction à revoir certaines de ses estimations (voir note 2 incidences de la crise sanitaire liée à l'épidémie de Covid-19).

Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent notamment :

- les provisions (voir notes 5.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*, 7 *Litiges* et 10.1.15 *Avantages du personnel à long terme*);
- les actifs incorporels et corporels (voir note 10.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*);
- les titres de participation (voir note 4.2 *Immobilisations financières*);
- la comptabilisation des produits, où l'exercice du jugement est nécessaire pour identifier les éléments d'une offre packagée ou pour analyser les contrats complexes pouvant avoir un effet sur plusieurs périodes comptables (voir note 10.1.2 *Comptabilisation des produits*);
- les engagements hors bilan de location simple, où l'exercice du jugement est nécessaire notamment pour la détermination de la durée d'engagement (voir note 6. *Obligations contractuelles et engagements hors bilan*).

Note 11 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement, plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan – LTIP*) versé au cours de l'exercice 2020 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2020, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2020, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA s'élève

à 16,7 millions d'euros, contre 13,3 millions d'euros versés au cours de l'exercice 2019.

Par ailleurs, en 2020, un montant de 2 millions d'euros a été versé par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, au titre des indemnités de fin de contrat.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2020 s'élève à 18,1 millions d'euros, contre 15,6 millions d'euros en 2019.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2020年12月31日から2021年2月17日(2020年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記19「後発事象」を参照のこと。

2021年2月17日以降、以下の事象が発生した。

2021年3月2日にオレンジは、2021年9月満期、金利4.125%の10億米ドルの社債元本総額を償還する意向を発表した。これは、未決済の残高の全額に相当する。この社債は、2021年4月1日前後に償還する予定である。

2015年にSFRは、「企業」市場セグメントにおけるオレンジの反競争的行為の結果被ったとする損害について訴訟を提起した。2021年3月16日に、オレンジ及びSFRは覚書を締結し、この紛争を明確に終結させた。この合意の一環として、SFRは30億ユーロの請求を取り下げた。この合意による、2021年の当グループの利益及び正味金融債務への重要な影響はない。

2021年4月12日、オレンジは、605百万ユーロと評価されている折半出資のジョイント・ベンチャーを通じたポーランドにおける追加の1.7メートルのFTTHプラグの展開についてAPGとのパートナーシップを発表した。

このジョイント・ベンチャーは、超高速ブロードバンド・インフラへのアクセスが制限されているか存在していない地域であるポーランドにおいて、光ファイバーの展開を支援することを目指している。FiberColは、今後5年間で展開される1.7百万世帯を含む2.4百万回線を統合する。

この取引は、長期的なパートナーを探し出すことを目指した競争過程を経て、ジョイント・ベンチャーを2,748百万PLN(605百万ユーロ)と評価している。結果として、オレンジ・ポルスカは、APGから1,374百万PLN(303百万ユーロ)を受領し、そのうち65%が決算時に移転され、展開計画が進展するにつれて残りが2022年から2026年の間に移転される。

このプロジェクトにより、オレンジ・ポルスカは投資費用を分担することでその意欲的な光ファイバーの展開戦略を実行することができる。

2021年4月8日、オレンジは、1株当たり22ユーロの価格でオレンジ・ベルギーの株式について公開買付を行った。2021年5月6日、オレンジは、公開買付の最終結果を発表し、オレンジ・ベルギーの全ての株式のうち、23.94%が公開買付となり、それは公開買付の対象となった株式総数の50.97%であった。公開買付の完了後、オレンジSAは、オレンジ・ベルギーの株式資本の76.97%を直接的かつ間接的に保有している。

2021年4月28日、オレンジは500,000,000ユーロの固定金利永久超劣後社債(金利リセット型、8年目以降償還可能)を第一繰上償還日まで1.375%の固定クーポンで発行することに対して値段を付けることに成功した。同日に、オレンジはまた、固定金利永久超劣後社債(金利リセット型)の3シリーズの発行残高を一部買い戻すために公開買付を行った。公開買付、新規社債の発行及び社債の発行残高の一部の償還の実行後、当社の混合株式は、約5%減少した。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与える訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記11「税金」及び注記18「訴訟」並びに上記「(1) 後発事象」に記載されている。

4【フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有してい

る場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)または損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債及び公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下 ~ の区分に応じて測定する。

一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる（「時価ヘッジ」）。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。

- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) 収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、中心となる原則を「企業が収益の認識を、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように行わなければならないというものである」と定めた上で、以下の5つのステップを適用して収益を認識することが、当原則に従った会計処理となることを示している。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(14) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれが高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。但し、実質株主と窓口証券会社間で別途合意した場合を除く。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、通常、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20% (所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15% (所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20% (所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、20% (所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類を2020年6月30日に関東財務局長に提出。
(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
- (2) 半期報告書を2020年9月25日に関東財務局長に提出。
(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
- (3) 臨時報告書
該当事項なし
- (4) 訂正報告書
該当事項なし
- (5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書
該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2020年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2020年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の連結財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠して、グループの2020年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を、真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会への報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2020年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用されるフランス商法(*Code de commerce*)の独立性の規則及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に準拠して監査を実施した。特に、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項により禁じられている非監査サービスは提供していない。

強調事項

私どもは、連結財務書類に対する注記2.3.1「IFRS第16号の解釈及び修正-リース」に記載された次の事項について注意を喚起したい。グループは、IFRS第16号「リース」の適用範囲とされるリース期間の判断について明確にした2019年12月公表のIFRS ICの決定の適用により、リースの会計処理方法を変更しており、2019年1月1日より遡及適用されている。この件に関して、除外事項付意見は表明されていない。

評価についての説明：監査上の主要な事項

COVID-19パンデミックに伴うグローバル危機により、当事業年度の財務書類は特殊な状況下で作成及び監査されている。当該危機及び衛生上の緊急事態に対する例外的措置は、特に事業や資金調達において会社に大きな影響を与えており、将来の見通しについても不確実性が高まっている。また、移動規制やリモート・ワークなどの措置により、会社の内部組織や監査の実施も影響を受けている。

このような複雑かつ変動的な状況の中で、私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な事項は、連結財務書類全体の監査についての私どもの監査の一環として、また監査意見の形成において対処された。私どもは、年次連結財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な事項	監査上の対応
-----------	--------

<p>通信事業に関する収益認識 (連結財務書類に対する注記5.1及び5.4)</p> <p>会社は2020年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書において42,270百万ユーロの収益を認識した。</p> <p>会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び収益認識のための複雑なITシステムが必要とされる。</p> <p>収益認識の原則は、連結財務書類に対する注記5.1に開示されている。</p> <p>通信事業に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であるため監査上の主要な事項である。</p>	<p>通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び当初のコミュニケーションから、請求書の発行及び支払いの受領まで)についての洞察を得た。</p> <p>私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。</p> <p>私どもは作業の一環として、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ オレンジが設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。・ 会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。・ 内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 <p>私どもはまた、連結財務書類に対する注記5.1及び5.4に記載されている情報の適切性を評価した。</p>
--	--

のれん、無形資産及び有形固定資産の減損分析の評価

(連結財務書類に対する注記8及び9)

2020年12月31日現在、財政状態計算書上ののれん、その他の無形資産及び有形固定資産の合計は、それぞれ27,596百万ユーロ、15,135百万ユーロ及び29,075百万ユーロであった。

注記8.1に記載されている通り、オレンジは、減損の兆候がある場合は随時、また、少なくとも年に1度、減損テストを実施している。これらのテストは、通常は各資金生成単位(CGU)又はCGUグループのレベルで実施され、これには事業セグメントもしくはアフリカ、中東及びヨーロッパの各国が相当する。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損が認識される。オレンジはほとんどの場合、回収可能価額の決定において使用価値(将来の予想キャッシュ・フローの見積現在価値である)を使用している。

使用価値の評価には、注記2.5.2及び8に記載されているように、特に、グループが事業を展開する特定の国の競争環境及び財政的環境、戦略的計画により営業キャッシュ・フローを実現する能力、実施する投資の水準、並びに回収可能価額の算定に用いられる割引率や永久成長率に関して、様々な見積り及び判断が必要とされている。注記8.3に記載されている通り、2020年12月31日現在、事業計画及び主要な業務上の仮定は、COVID-19パンデミックに感応的である。

私どもは、経営陣により行われる仮定に対する感応度が高いこと、また連結財務書類上ののれん、その他の無形資産及び有形固定資産に重要性があることを考慮して、これら資産の評価を監査上の主要な事項と考えている。

私どもは、グループの減損評価プロセスに関する特定の内部統制(CGU又はCGUグループの回収可能価額の決定、並びに収益成長率及び割引率の仮定の策定に関連する統制を含む)の設計を評価し、運用の有効性をテストした。

回収可能価額の算定に使用された事業計画のデータの信頼性を評価するため、私どもは、専門技能と知識を有する評価専門家とともに以下を実施した。

- ・2020年度の事業計画予測を、過年度の事業計画と比較した。
- ・過年度の事業計画を、対象年度の実績と比較した。
- ・オレンジのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーにインタビューを行い、事業計画に使用された主要な仮定についての洞察を得て、入手した説明に基づいて仮定を評価した。
- ・グループの予測収益成長率を、グループの同業他社のアナリスト・レポート及び市場調査報告書と比較して評価した。
- ・オレンジが実施した感応度分析を検討し、主要な仮定について私どもが独自に感応度分析を実施することで、これらの仮定の変更が減損テストの結果に潜在的に及ぼす影響を評価した(営業活動によるキャッシュ・フロー、割引率、永久成長率を含む)。
- ・グループが回収可能価額の算定において使用した評価モデルに含まれるデータと、ガバナンス責任者に提出された計画とを照合した。

回収可能価額の算定に使用されたモデルに関して、私どもは専門的能力及び知識を有する私どもの評価専門家を関与させ、これらの専門家は、評価額の算定に用いられた割引率及び成長率を、同業他社の公開市場データを用いて独自に計算した割引率及び成長率の範囲と比較することによって評価することを支援した。

私どもはまた、連結財務書類に対する注記8及び9に記載されている情報の適切性を評価した。

<p>繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識 (連結財務書類に対する注記11.2.1及び11.2.3)</p> <p>2020年12月31日現在、連結財務書類において731百万ユーロの繰延税金資産が認識されている。同日現在の未認識の繰延税金資産は合計3,714百万ユーロで、主に無期限の繰越欠損金に係るものであった。</p> <p>注記11.2.3の会計方針に記載されている通り、繰延税金資産は、納税事業体がそれらを回収するために十分な将来の課税所得を有する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産の回収可能性は、減損テストに使用された事業計画に基づいて評価され、これは各管轄地域に関連する税務上の特殊性により調整される可能性がある。</p> <p>私どもは、繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識は、特に事業計画における業績予測をオレンジが達成する能力及びグループのタックスプランニングの実現可能性に関連してグループが行う仮定に対して感応度が高いことを考慮して、監査上の主要な事項であると考えている。</p>	<p>特に将来の課税所得の算定に使用された仮定及び適用税制に関連する繰延税金の評価プロセスにおいてグループが実施している特定の統制について、私どもは以下の通りテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰越欠損金が期限前に使用され、同じ税務管轄地域において繰延税金負債と相殺することができるかどうかを判断した。 ・各事業体について、繰越欠損金を使用可能となる、将来の課税所得を生み出す能力を判断した。私どもは、将来使用される繰越欠損金を評価するためにグループが使用した方法を分析した。 <p>将来の課税所得を検討するために、私どもは事業計画の作成に使用されたプロセスの信頼性を分析した。これにより、各事業体における繰延税金資産の回収可能性を、以下の方法で評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これらの見積りに用いられた最新の事業計画を策定し承認するために実施された手続を分析した。 ・過年度における業績予測を、対象年度の実績と比較した。 ・収益の成長率をグループの同業他社に関するアナリスト・レポート及び市場調査レポートと比較した。 ・繰延税金資産の評価に使用された仮定と、減損テストに使用されたものが整合しているかを検証した(特に、予想キャッシュ・フロー及び収益成長率)。 ・専門技能と知識を有する税務専門家の関与の下、グループの関連する税務規制の適用を評価し、グループのタックスプランニング戦略の実現可能性及び実行可能性を評価した。 <p>私どもはまた、連結財務書類に対する注記11.2.1及び11.2.3に示された情報の適切性も評価した。</p>
--	---

<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の評価 (連結財務書類に対する注記6.2、6.7及び18)</p> <p>オレンジは、フランス及び海外において、競争上の問題、国内規則及び欧州委員会規則に関連する多くの法的紛争に関与している。</p> <p>連結財務書類に対する注記6.2に記載されているように、これらの手続から生じる費用は、グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的に測定又は見積りが可能な場合に計上される。</p> <p>2020年12月31日現在、525百万ユーロの引当金が計上されているが、その一部はグループが関与する競争及び規制に関する紛争に関連している。</p> <p>私どもは、会社が通信業界において競争上の問題に晒されていること、また法的紛争に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が要求されることを考慮して、本事項を監査上の主要な事項として特定した。</p>	<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の計上にあたり使用されたリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣がリスクを特定し、必要に応じて引当金を計上するために実施した手続について洞察を得た。 ・私どもの監査に最も関連すると考えられる経営陣によって設定された特定の統制をテストした。これには法務部及び外部弁護士によって提供されたデータの評価に関連する統制が含まれる。 ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・グループの法務部及びセクレタリー・ジェネラルにインタビューし、訴訟に関する引当金の算定に使用された仮定の基礎を検討するため、入手可能な文書(特に裁判所の審理の議事録)を分析した。 ・第三者への確認状に対する回答(外部弁護士の法的意見、進行中の手続や財務的結果の可能性を含む基礎となる情報)について調査した。 ・2020年12月31日に終了した事業年度の報告日以降に発生したあらゆる事象が、引当金の見積りに考慮され、連結財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。 ・過去の引当金の見積りを実際の支払金額と比較した。 <p>私どもはまた、連結財務書類に対する注記6.2、6.7及び18に示された情報の適切性も評価した。</p>
---	--

特別な検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、取締役会の経営者報告書に示されたグループに関する情報について法令により要求される特別な検証を実施した。

公正な表示及び連結財務書類との整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.225-102-1条により要求される連結ベースの非財務書類がグループの経営者報告書に含まれていることを証明する。ただし、同法第L.823-10条の規定に従い、私どもは、そこに記載されている情報の公正な表示及び連結財務書類との整合性については検証しておらず、当該情報については、独立した第三者による報告が必要であることを明記しておく。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマット

私どもは、会社の経営陣より、AMF一般規則第222-3条IIIに基づき、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号にて定義される欧州単一電子フォーマットに準拠した連結財務書類の表示を、2021年1月1日以降に開始する事業年度まで延期するとの通知を受けた。したがって本報告書では、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.451-1-2条Iに記載される、年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマットに準拠しているかどうかの結論については言及していない。

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、カーペーエムジェー エス アについては2015年5月27日に開催された株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1991年9月18日に制定された省令により、任命された。

2020年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェー エス アは6年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは30年目(うち、規制市場における会社の有価証券取引の認可以降では24年目)である。

連結財務書類に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した連結財務書類を作成し適正に表示する責任を有している。また、経営陣は不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算もしくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

連結財務書類は、取締役会により承認されている。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務書類において経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・ 連結財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結範囲に含まれる個人又は事業体の財務情報について、法定監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督及び実施、並びに財務書類に対する監査意見について責任を有する。

監査委員会への報告

私どもは、監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書は、フランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私どもの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2021年2月18日

法定監査人

カーペーエムジェー オーディット
(カーペーエムジェー エス アの部門)

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャック・ピエール

イヴォン・サラウン

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2020

A l'Assemblée Générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2020 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 2.3.1 Interprétation et amendement d'IFRS 16 - Contrats de location de l'annexe aux comptes consolidés qui expose le changement de méthode comptable lié à la décision de l'IFRS IC sur la durée des contrats de location publiée en décembre 2019 et son application avec effet rétroactif au 1er janvier 2019.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
<p>Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication</p> <p><i>(Notes 5.1 et 5.4 de l'annexe aux comptes consolidés)</i></p> <p>Le montant total du chiffre d'affaires dans les comptes consolidés s'est élevé à 42 270 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2020.</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 5.1 de l'annexe aux comptes consolidés.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication, constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> - identifié les principaux contrôles mis en place par le groupe, pertinents pour notre audit ; - réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ; - réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé ; <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 5.1 et 5.4 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>

Evaluation des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles

(Notes 8 et 9 de l'annexe aux comptes consolidés)

Au 31 décembre 2020, le montant des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles dans le bilan consolidé s'élève respectivement à 27 596 millions d'euros, 15 135 millions d'euros et 29 075 millions d'euros.

Comme indiqué dans la partie principes comptables de la note 8, le groupe Orange effectue un test de dépréciation lorsqu'il existe un indice de perte de valeur et au moins annuellement. Ces tests sont réalisés au niveau de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) ou regroupement d'UGT, ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel, ou à chaque pays pour la zone Afrique et Moyen-Orient et l'Europe. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable. La valeur recouvrable est déterminée par le groupe Orange en retenant le plus souvent la valeur d'utilité. La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus.

La détermination de la valeur d'utilité fait appel à de nombreux jugements et estimations de la part du groupe Orange décrits en notes 2.5.2 et 8 et notamment l'appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le groupe s'inscrit, la capacité à réaliser les flux de trésorerie opérationnels découlant des plans stratégiques, le niveau d'investissement à réaliser et les taux d'actualisation et de croissance à l'infini retenus dans le calcul des valeurs recouvrables. Comme indiqué en note 8.3, au 31 décembre 2020, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont notamment été sensibles aux conséquences de l'épidémie de Covid-19.

Nous avons considéré que l'évaluation de ces actifs constitue un point clé de notre audit compte tenu de la sensibilité aux hypothèses retenues par la direction et du montant significatif des écarts d'acquisition et des autres immobilisations incorporelles et corporelles dans les comptes consolidés.

Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par le groupe Orange pour la réalisation des tests de dépréciation et notamment l'estimation des flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur recouvrable. Nous avons testé certains contrôles mis en place par le groupe sur la réalisation des tests de dépréciation, la détermination des valeurs recouvrables et l'estimation des taux d'actualisation et de croissance à l'infini.

Pour apprécier la fiabilité des données issues du plan d'affaires entrant dans le calcul de la valeur recouvrable, nous avons notamment, avec le recours à nos spécialistes en évaluation :

- comparé les projections des plans d'affaires établis en 2020 avec les plans d'affaires établis lors des exercices précédents ;
- comparé les plans d'affaires établis lors des exercices précédents avec les résultats réels des exercices concernés ;
- effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels du groupe Orange pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses aux explications obtenues ;
- étudié les taux de croissance du chiffre d'affaires prévus par le groupe Orange, en comparant le taux de croissance du chiffre d'affaires avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ;
- étudié les analyses de sensibilité effectuées par le groupe Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés (flux de trésorerie opérationnels, taux d'actualisation et de croissance à l'infini notamment) pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation ;
- réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au conseil d'administration.

Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs recouvrables, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour analyser les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données.

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 8 et 9 de l'annexe aux comptes consolidés.

<p>Reconnaissance des impôts différés actifs relatifs aux déficits reportables</p> <p>(Notes 11.2.1 et 11.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Au 31 décembre 2020, un montant de 731 millions d'euros est comptabilisé dans les comptes consolidés au titre des impôts différés actifs. A cette date, les impôts différés actifs non reconnus s'élèvent à 3 714 millions d'euros et sont principalement constitués de déficits indéfiniment reportables.</p> <p>Comme indiqué dans la partie principes comptables de la note 11.2.3, un impôt différé actif n'est comptabilisé que s'il est probable que l'entité fiscale disposera de bénéfices imposables suffisants pour le recouvrer. Le caractère recouvrable des impôts différés actifs est apprécié au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation, éventuellement retraités de spécificités fiscales propres à chaque juridiction.</p> <p>Nous avons considéré que la reconnaissance des impôts différés actifs afférents aux déficits reportables, constitue un point clé de notre audit compte tenu de leur sensibilité aux hypothèses retenues par le groupe, concernant notamment sa capacité à réaliser les résultats prévus dans le plan d'affaires et la faisabilité des hypothèses de planification fiscale.</p>	<p>Nous avons testé certains contrôles mis en place par le groupe sur le processus d'évaluation des impôts différés actifs, notamment relatifs à la définition des hypothèses retenues et à la mise en œuvre des réglementations fiscales applicables pour la détermination des profits taxables futurs.</p> <p>Nos travaux ont consisté à analyser la probabilité pour les entités concernées du groupe de pouvoir utiliser dans le futur les pertes fiscales reportables au 31 décembre 2020, notamment au regard :</p> <ul style="list-style-type: none"> - des impôts différés passifs qui existent dans la même juridiction fiscale qui permettront d'utiliser les déficits fiscaux reportables existants avant leur expiration éventuelle ; et - de la capacité de chaque entité du groupe concernée à dégager des profits taxables futurs permettant d'absorber les déficits antérieurs. <p>Nous avons analysé la méthodologie retenue par le groupe pour estimer les pertes fiscales reportables existantes qui seront utilisées.</p> <p>Pour l'appréciation des profits taxables futurs, nous avons étudié le processus d'établissement du plan d'affaires afin d'analyser la probabilité que chaque entité recouvre ses actifs d'impôts différés en :</p> <ul style="list-style-type: none"> - examinant la procédure de développement et d'approbation du dernier plan d'affaires qui a servi de base à ces estimations ; - comparant les projections de résultats des exercices antérieurs avec les résultats réels des exercices concernés ; - comparant le taux de croissance du chiffre d'affaires avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ; - examinant la cohérence des hypothèses retenues pour l'évaluation des impôts différés (flux de trésorerie, taux de croissance des revenus notamment) avec celles utilisées pour les tests de dépréciation des actifs ; - étudiant, avec le recours à nos spécialistes fiscaux, l'application de la réglementation fiscale et la faisabilité des hypothèses de planification fiscale pour chaque juridiction concernée. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 11.2.1 et 11.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
--	--

<p>Evaluation des provisions relatives aux litiges concurrence et aux contentieux réglementaires</p> <p>(Notes 6.2, 6.7 et 18 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Le groupe Orange est impliqué dans un certain nombre de litiges en France et à l'étranger, notamment en lien avec la réglementation sur les pratiques concurrentielles, les réglementations nationales et la réglementation de la Commission européenne.</p> <p>Comme indiqué en note 6.2 de l'annexe aux comptes consolidés, les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable.</p> <p>Un montant de 525 millions d'euros est comptabilisé au passif des comptes consolidés au 31 décembre 2020, dont une partie est liée aux litiges concurrences et aux contentieux réglementaires dans lesquels le groupe Orange est impliqué.</p> <p>Compte tenu de l'exposition du groupe aux problématiques de concurrence et aux contentieux réglementaires dans le secteur d'activité des télécommunications et du degré de jugement élevé du groupe dans l'estimation des risques portant sur ces litiges, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en matière de provisions pour les litiges concurrence et les contentieux réglementaires, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques financiers, et le cas échéant, pour provisionner ces risques ; - tester les contrôles clés mis en place par la direction que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, incluant ceux relatifs à l'appréciation des informations transmises par la direction juridique et les conseils externes du groupe Orange ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction juridique et le secrétaire général du groupe et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'étudier les hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges ; - analyser les réponses aux demandes de confirmation transmises : avis des conseils externes du groupe Orange impliqués dans ces procédures et les informations clés sur celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions ainsi que dans les informations fournies dans les comptes consolidés au 31 décembre 2020 ; - comparer les montants provisionnés lors des exercices antérieurs avec les montants réellement payés. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 6.2, 6.7 et 18 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
---	---

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra financière prévue par l'article L. 225 102 1 du code de commerce figure dans les informations relatives au groupe données dans le rapport de gestion, étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L. 823 10 de ce code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés et doivent faire l'objet d'un rapport par un organisme tiers indépendant.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Conformément au III de l'article 222-3 du règlement général de l'AMF, la direction de votre société nous a informés de sa décision de reporter l'application du format d'information électronique unique tel que défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2021. En conséquence, le présent rapport ne comporte pas de conclusion sur le respect de ce format dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du code monétaire et financier.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange par votre assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG S.A. et par arrêté interministériel du 18 septembre 1991 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2020, le cabinet KPMG S.A. était dans la sixième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la trentième année (dont vingt-quatre années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823 10 1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;

- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons un rapport au comité d'audit qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 18 février 2021

Les Commissaires aux Comptes

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
Jacques Pierre

ERNST & YOUNG Audit
Yvon Salaün

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書
2020年12月31日に終了した事業年度

年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2020年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2020年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会に対する報告と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2020年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用されるフランス商法(*Code de commerce*)の独立性の規則及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に準拠して監査を実施した。特に、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な事項

COVID-19パンデミックに伴うグローバル危機により、当事業年度の財務書類は特殊な状況下で作成及び監査されている。当該危機及び衛生上の緊急事態に対する例外的措置は、特に事業や資金調達において会社に大きな影響を与えており、将来の見通しについても不確実性が高まっている。また、移動規制やリモート・ワークなどの措置により、会社の内部組織や監査の実施も影響を受けている。

このような複雑かつ変動的な状況の中で、私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の財務書

類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な事項は、財務書類全体の監査についての私どもの監査の一環として、また監査意見の形成において対処された。私どもは、年次財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>通信事業に関する収益認識</p> <p>会社は2020年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類において22,602百万ユーロの収益を認識した。</p> <p>会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び複雑なITシステムが必要とされる。</p> <p>収益認識の原則は、年次財務書類に対する注記10.1.2に表示されている。</p> <p>通信事業に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であるため監査上の主要な事項である。</p>	<p>通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び当初のコミュニケーションから、請求書の発行及び支払いの受領まで)についての洞察を得た。</p> <p>私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす主要な自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。</p> <p>私どもは作業の一環として、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。 ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。 ・内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 <p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記3.1、5.7及び10.1.2に記載されている情報の適切性を評価した。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応
-----------	--------

持分法投資及びのれんの評価

2020年12月31日現在、貸借対照表に認識された持分法投資及びのれんの帳簿価額はそれぞれ39,787百万ユーロ及び22,082百万ユーロであった。

持分法投資は、取得日の取得原価に、企業結合における会計上の損失(*Mali de fusion*)を考慮した額で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(戦略的投資の使用価値)を上回る場合に計上される。

年次財務書類に対する注記10.1.5及び10.1.6に記載されている通り、持分法投資の使用価値は、事業体の見積企業価値(正味負債を控除後又は正味流動資産を加算後)であり、これは、持分法投資の当初の通貨建てで算定され、報告日の為替レートでユーロに換算される。

のれんは取得原価で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(通常は使用価値に基づく)を上回る場合に計上される。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。割引キャッシュ・フローは、経営陣による経済及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに事業予測に基づいている。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。注記4.2に記載されている通り、2020年12月31日現在、事業計画及び主要な業務上の仮定は、COVID-19パンデミックの影響を受けやすい状況であった。

私どもは、貸借対照表上で重要性があること、使用されるモデルが複雑であること、また、それらが見積りの基礎となるデータや仮定の変動に対して感応度が高いことから、持分法投資及びのれんの評価は監査上の主要な事項であると考えている。

私どもは、経営陣が持分法投資及びのれんの減損の兆候を特定するため、また、該当がある場合、減損費用及び戻入を算定するために行った手続について洞察を得た。

私どもは、オレンジSAが持分法投資及びのれんの減損を特定するために用いた方法を評価した。

持分法投資の使用価値及びのれんの使用価値の見積りを評価するため、私どもは、専門技能と知識を有する評価専門家とともに以下を実施した。

- ・キャッシュ・フローの予測の基となった事業計画の策定及び承認手続を分析した。
 - ・2020年度のキャッシュ・フローの予測を、過年度の事業計画と比較した。
 - ・過年度の事業計画を、対象年度の実際の損益と比較した。
 - ・オレンジSAのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーにインタビューを行い、事業計画に使用された主要な仮定に関する洞察を得、入手した説明に基づいて仮定を評価した。
 - ・グループの予測収益成長率を、グループの同業他社のアナリスト・レポート及び市場調査報告書と比較して評価した。
 - ・オレンジSAが実施した感応度分析を検討し、主要な仮定について私どもが独自に感応度分析を実施することで、これらの仮定の変更が減損テストの結果に潜在的に及ぼす影響を評価した(営業活動によるキャッシュ・フロー、割引率及び永久成長率を含む)。
 - ・会社が回収可能価額の算定において使用した評価モデルに含まれるデータと、ガバナンス責任者に提出された計画とを照合した。
- 私どもは、企業価値の算定に使用されたモデルに関して、専門技能と知識を有する評価専門家とともに以下を実施した。
- ・モデルの計算の信頼性をテストし、オレンジにより算定された使用価値を再計算した。
 - ・割引率と永久成長率の算定方法を分析し、それらのレートを市場データや外部から入手したデータと比較し、独自に入手したデータに基づいてレートの再計算を行った。

	<p>・キャッシュ・フローの予測による企業価値について、対象となる各事業体の正味負債が調整されているかテストした。</p> <p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記4.1.1、4.2、10.1.5及び10.1.6に示されている情報の適切性を評価した。</p>
<p>監査上の主要な事項</p>	<p>監査上の対応</p>
<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の評価</p> <p>オレンジSAは、フランス及び海外において、競争上の問題、国内規則及び欧州委員会規則に関連する多くの法的紛争に關与している。</p> <p>注記10.1.14に記載されているように、これらの手続から生じる費用は、会社が第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務及び負債の金額を清算するために対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その金額が合理的に測定又は見積りが可能な場合に計上される。</p> <p>注記7に記載されているように、2020年12月31日現在、会社が関与する進行中の紛争に関して451百万ユーロの引当金が認識された(従業員給付、税務紛争及び税務調査に関する引当金を除く)。</p> <p>私どもは、会社が通信業界において競争上の問題に晒されていること、また法的紛争に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が要求されることを考慮して、本事項を監査上の主要な事項として特定した。</p>	<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の計上にあたり使用されたリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣がリスクを特定及び集計し、必要に応じて引当金を計上するために実施した手続について洞察を得た。 ・ 私どもの監査に最も関連すると考えられる経営陣によって設定された主要な統制をテストした。これには法務部及び外部弁護士によって提供されたデータの評価に関連する統制が含まれる。 ・ グループの法務部及びセクレタリー・ジェネラルにインタビューし、訴訟に関する引当金の算定に使用された仮定の基礎を評価するため、入手可能な文書(特に裁判所の審理の議事録)を分析した。 ・ 経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・ 第三者への確認状に対する回答(外部弁護士の法的意見、進行中の手続や財務的結果の可能性を含む基礎となる情報)について調査した。 ・ 2020年12月31日に終了した事業年度の報告日以降に発生したあらゆる事象が、引当金の見積りに考慮され、財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを検討した。 <p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記7及び10.1.14に示された情報の適切性も評価した。</p>

特別な検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、法令により要求される特定の検証を実施した。

経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書に記載された財務状態及び財務書類の情報

私どもは、取締役会の経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書における財政状態及び財務書類の情報が公正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第D.441-4条に規定されている支払条件に関する情報が、公正に表示されており、かつ年次財務書類と整合していることを証明する。

コーポレートガバナンスに関する報告

私どもは、フランス商法第L.225-37-4条、L.22-10-10条及びL.22-10-9条に基づき要求される情報が、コーポレートガバナンスに関する取締役会の報告書に記載されていることを証明する。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.22-10-9条の規定に基づき提供される、取締役が受領する報酬及び給付並びに取締役に有利なその他のコミットメントに関する情報について、財務書類との整合性及び財務書類作成に使用した情報との整合性、並びに該当する場合、会社の連結範囲内の被支配企業から入手した情報との整合性を検証した。この手続に基づき、私どもはこの情報が正確かつ公正な表示であることを証明する。

フランス商法第L.22-10-11条に基づいて提供された、公開買付又は交換オファーに影響を与える可能性が高い情報であると会社が判断した項目に関する情報について、私どもは、当該情報と私どもに提供され根拠資料との整合性について確認した。この手続に基づき、当該情報に関して言及すべき事項はない。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる財務書類の表示フォーマット

私どもは、会社の経営陣より、AMF一般規則第222-3条IIIに基づき、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号にて定義される欧州単一電子フォーマットに準拠した財務書類の表示を、2021年1月1日以降に開始する事業年度まで延期するとの通知を受けた。したがって本報告書では、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.451-1-2条Iに記載される、年次財務報告書に含まれる財務書類の表示フォーマットに準拠しているかどうかの結論については言及していない。

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、カーペーエムジェー エス アについては2015年5月27日に開催された株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1991年9月18日に制定された省令により、任命された。

2020年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェー エス アは6年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは30年目(うち、規制市場における会社の有価証券取引の認可以降では24年目)である。

財務書類に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類を作成し適正に表示する責任を有し、また、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

財務書類は、取締役会により承認されている。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・財務書類において経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な

不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、特に監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥があれば、当該事項も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書は特にフランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私たちの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2021年2月18日

カーペーエムジェー オーディット
(カーペーエムジェー エス アの部門)

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャック・ピエール
パートナー

イヴォン・サラウン
パートナー

[次へ](#)

Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes annuels d'Orange SA

Exercice clos le 31 décembre 2020

À l'Assemblée générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci - dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de Commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2020 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L. 823 - 9 et R. 823 - 7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci - avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Points clés de notre audit

Réponses apportées lors de notre audit

Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication	
<p>Le montant total du chiffre d'affaires dans les comptes annuels s'est élevé à 22 602 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2020.</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange S.A. se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Cela rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou des services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 10.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffre d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication, jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none">- identifié les principaux contrôles mis en place par la société pertinents pour notre audit ;- réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ;- réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé ; <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 3.1, 5.7 et 10.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.</p>

Évaluation des titres de participation et des fonds commerciaux

Au 31 décembre 2020, le montant des titres de participation et des fonds commerciaux comptabilisés dans le bilan représentent respectivement un montant net de 39 787 millions d'euros et 22 082 millions d'euros.

Les titres de participation sont inscrits à leur date d'entrée au coût historique, majoré le cas échéant de la quote - part de mali de fusion qui leur a été rattachée. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques.

Comme indiqué dans les notes 10.1.5 et 10.1.6 de l'annexe aux comptes annuels, la valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.

Les fonds commerciaux sont comptabilisés à leur coût d'acquisition. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, déterminée le plus souvent sur la base de la valeur d'usage.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange S.A. privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux - ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange S.A.

D'autres critères, tels que la valeur de marché, les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote - part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation. Comme indiqué en note 4.2, au 31 décembre 2020, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont notamment été sensibles aux conséquences de l'épidémie de Covid-19.

Compte tenu du poids des titres de participation et des fonds commerciaux au bilan, de la complexité des modèles utilisés et de leur sensibilité aux variations de données et hypothèses sur lesquelles se fondent les estimations, nous avons considéré l'évaluation de la valeur d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux comme un point clé de notre audit.

Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par la direction d'Orange S.A. pour identifier et recenser les indices de pertes de valeurs des titres de participation et des fonds commerciaux, et le cas échéant, la détermination des dépréciations et des reprises de dépréciations.

Nous avons analysé la méthodologie retenue par Orange S.A. dans l'identification de pertes de valeurs des titres de participation et des fonds commerciaux.

Pour apprécier l'estimation des valeurs d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux, nous avons notamment, avec le recours à nos spécialistes :

- analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires sur lesquels se basent les projections de flux de trésorerie ;
- comparé les projections de flux de trésorerie 2020 avec les plans d'affaires des exercices précédents ;
- comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels constatés sur les exercices concernés ;
- effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels d'Orange S.A. pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ;
- étudié les taux de croissance du chiffre d'affaires prévus par le groupe Orange, en comparant le taux de croissance avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ;
- étudié les analyses de sensibilité effectuées par Orange S.A. et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés (flux de trésorerie opérationnels, taux d'actualisation et de croissance perpétuelle notamment) pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation ;
- réconcilié les données utilisées avec les projections financières présentées à la gouvernance.

Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs d'entreprise, avec le recours de nos spécialistes en évaluation, nous avons :

- testé la fiabilité mathématique des modèles et recalculé les valeurs d'utilité déterminées par Orange S.A. par échantillonnage ;
- analysé les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance perpétuelle, comparé ces taux avec des données de marché ou des sources externes et recalculé ces taux avec nos propres sources de données ;
- analysé la valeur d'entreprise résultant des prévisions de flux de trésorerie ajustée du montant de l'endettement net pour chaque entité considérée.

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 4.1.1, 4.2, 10.1.5 et 10.1.6 de l'annexe aux comptes annuels.

<p>Évaluation des provisions relatives aux litiges concurrence et contentieux réglementaires</p> <p>Orange S.A. est impliquée dans un certain nombre de litiges en France et à l'étranger, notamment en lien avec la réglementation sur les pratiques concurrentielles, les réglementations nationales et la réglementation de la Commission européenne.</p> <p>Comme indiqué en note 10.1.14 de l'annexe aux comptes annuels, les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation de la société à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimé de manière fiable.</p> <p>Comme indiqué en note 7 de l'annexe aux comptes annuels, un montant de 451 millions d'euros est comptabilisé dans le bilan au titre des litiges (hormis les provisions relatives aux avantages au personnel et aux contentieux et contrôles fiscaux) dans lesquels la société est impliquée au 31 décembre 2020.</p> <p>Compte tenu de l'exposition de la société aux problématiques de concurrence et aux contentieux réglementaires dans le secteur d'activité des télécommunications et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces litiges, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en matière de provisions pour les litiges concurrence et les contentieux réglementaires, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques, et le cas échéant, pour provisionner ces risques ; - tester les contrôles clés, mis en place par la direction, que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, incluant ceux relatifs à l'analyse des informations transmises par la direction juridique et les conseils externes à Orange S.A. ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction juridique et le secrétaire général de votre société et analyser la documentation disponible (notamment les procès - verbaux des décisions de justice rendues) afin d'étudier les hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges ; - analyser les réponses aux demandes de confirmation transmises : avis des conseils externes de la société Orange S.A. impliqués dans ces procédures et les informations clés sur celles - ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions et les informations fournies dans les comptes annuels au 31 décembre 2020. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 7 et 10.1.14 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
---	---

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441 - 4 du Code de commerce.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du Conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225 - 37 - 4, L. 22 - 10 - 10 et L. 22 - 10 - 9 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 22 - 10 - 9 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 22 - 10 - 11 du Code de commerce, nous avons vérifié leur

conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Conformément au III de l'article 222 - 3 du règlement général de l'AMF, la direction de votre société nous a informés de sa décision de reporter l'application du format d'information électronique unique tel que défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2021. En conséquence, le présent rapport ne comporte pas de conclusion sur le respect de ce format dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451 - 1 - 2 du Code monétaire et financier.

Désignation des Commissaires aux comptes

Nous avons été nommés Commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'Assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG S.A. et par arrêté interministériel du 18 septembre 1991 pour le cabinet Ernst & Young Audit.

Au 31 décembre 2020, le cabinet KPMG S.A. était dans la sixième année de sa mission sans interruption et le cabinet Ernst & Young Audit dans la trentième année (dont vingt - quatre années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles - ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux - ci.

Comme précisé par l'article L. 823 - 10 - 1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le Commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles - ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non - détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537 - 2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822 - 10 à L. 822 - 14 du Code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de Commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 18 février 2021

KPMG Audit

Ernst & Young Audit

Département de KPMG S.A.

Jacques Pierre

Yvon Salaün

Associé

Associé

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。